

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月14日

【事業年度】 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日

【会社名】 チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド
(China CITIC Bank Corporation Limited)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼業務執行取締役 李慶萍
(Li Qingping, Chairperson of the Board of Directors and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 北京市東城区朝陽門北大街9号
(No.9 Chaoyangmen Beidajie, Dongcheng District,
Beijing, People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、「円」は日本円を指す。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上一定の香港ドル金額は2019年5月16日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=13.95円により、また、一定の人民元金額は2019年5月16日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元=15.94円により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「当行」	チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド（中信銀行股份有限公司）
「当グループ」	当行およびその子会社
「BBVA」	パンコ・ビルバオ・ピスカヤ・アルヘンタリア・エセ・アー（Banco Bilbao Vizcaya Argentaria S.A.）
「CBIRC」	中国銀行保険監督管理委員会
「CIFH」	中信国際金融控股有限公司（CITIC International Financial Holdings Limited）
「CITIC aiバンク」	中信百信銀行股份有限公司（CITIC aiBank Corporation Limited）
「CITICコーポレーション」	中国中信有限公司（CITIC Corporation Limited）（旧中国中信股份有限公司（CITIC Limited）。2014年8月に社名が変更された。）
「CITICフィナンシャル・リーシング」	中信金融租賃有限公司（CITIC Financial Leasing Co., Ltd.）
「CITICグループ」	中国中信集团有限公司（CITIC Group Corporation Limited）（旧中国中信有限公司（CITIC Group Corporation）。2011年12月に社名が変更された。）
「CITICリミテッド」	中国中信股份有限公司（CITIC Limited）（旧中信泰富有限公司（CITIC Pacific Limited）。2014年8月に社名が変更された。）
「CNCBインベストメント」	信銀（香港）投資有限公司（CNCB (Hong Kong) Investment Co., Ltd.）（旧振華国際財務有限公司（China Investment and Finance Limited））
「CNCBI」	中信銀行（国際）有限公司（CITIC Bank International Limited）（旧中信嘉華銀行有限公司（CITIC Ka Wah Bank Limited））
「CSRC」	中国证券監督管理委員会
「旧CBRC」	旧中国銀行業監督管理委員会
「IFRS」	国際財務報告基準
「臨安中信村鎮銀行」	浙江臨安中信村鎮銀行股份有限公司（Zhejiang Lin'an CITIC Rural Bank Limited）
「財政部」	中華人民共和国財政部
「PBOC」または「中央銀行」	中国人民銀行
「中国」	中華人民共和国
「中国GAAP」	中国において一般に公正妥当と認められた会計基準
「報告期間」	2018年1月1日から2018年12月31日までの期間
「SAFE」	国家外貨管理局
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「国務院」	中華人民共和国国務院
「議決権付株式」	当行の普通株式および議決権が復活した優先株式

本書において開示された、財務報告のために定義された当グループおよび当行の地理的セグメントは以下のとおりである。

「長江デルタ」とは、当グループの第1レベル支店および子会社が所在している以下の地域、すなわち上海、南京、蘇州、杭州および寧波ならびに臨安中信村鎮銀行をいう。

「珠江デルタ・西峡」とは、当グループの第1レベル支店が所在している以下の地域、すなわち広州、深圳、東莞、福州、アモイおよび海口をいう。

「環渤海」とは、当グループの第1レベル支店および子会社が所在している以下の地域、すなわち北京、天津、大連、青島、石家荘および済南ならびにCITICフィナンシャル・リーシングおよびCITIC aiバンクをいう。

「華中」とは、当グループの第1レベル支店が所在している以下の地域、すなわち合肥、鄭州、武漢、長沙、太原および南昌をいう。

「華西」とは、当グループの第1レベル支店が所在している以下の地域、すなわち成都、重慶、西安、昆明、南寧、フフホト、ウルムチ、貴陽、蘭州、西寧、銀川およびラサをいう。

「華北・華東」とは、当グループの第1レベル支店が所在している以下の地域、すなわち瀋陽、長春およびハルビンをいう。

「本店」とは、当行の本店およびクレジットカード・センターをいう。

「海外」とは、CNCBインベストメントおよびCIFHならびにそれらの子会社およびJSC Altynバンクを含む。

本書は、当行の2018年度に係る英文の年次報告書に基づき作成されている。当行の年次報告書は中国語および英語の双方で作成されており、中国語版と英語版に相違がある場合には中国語版が優先する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

以下は、本書の日付現在の中国会社法、株式会社による株式の海外募集および上場に関する国务院特別規定（以下「特別規定」という。）および国外上場予定会社の定款に係る必須條款（以下「必須條款」という。）の主要な規定の概要である。本項において「会社」とは、中国会社法に基づいて設立され、上場内資株および海外上場外資株の双方を発行している有限株式会社を指す。

概要

「有限株式会社」とは、中国会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本金は、額面金額の等しい株式に分割される。株主の責任は、当該株主が引き受ける株式を限度とし、会社の責任はその所有するすべての資産の総額に限られる。

設立

会社は、発起設立または募集設立により設立される。

発起設立により設立された会社とは、その登録資本金のすべてが発起人により引き受けられた会社である。会社が募集設立される場合、発起人は、会社が発行する株式の一部を引き受け、その株式の残りは一般公募される。

会社は、最低2人、最高200人の発起人により設立することができるが、発起人の半数は、中国国内に居住する者でなければならない。特別規定によれば、国有企業またはその資産の過半を中国政府により保有され、有限株式会社になるための関連する規定に基づき組織再編を行った企業は、かかる有限株式会社の設立後、海外投資家に株式を発行することができる。

発起設立により設立された会社の登録資本金は、すべての発起人により引き受けられ、会社登録当局に登録された総株式資本金額であり、募集設立により設立された会社の登録資本金は、会社登録当局に登録された総払込資本金額である。

株式資本

株主は、金銭もしくは現物で、または知的所有権、土地使用権もしくはそれらの評価価額に基づき金銭で評価可能であり、かつ法的に譲渡可能なその他の金銭以外の財産により出資することができる。

出資が金銭以外の方法でなされる場合においては、出資される財産の評価および調査が実施され、かかる金額が株式に変換されなければならない。

会社は、記名式株券または無記名式株券を発行することができる。ただし、発起人および中国法人に対して発行された株式は、記名式株券の様式でなくてはならない。特別規定および必須條款には、外国投資家に対して発行され海外で上場される株式は、記名式で発行され、人民元建てであり、かつ外貨により引き受けられなければならない旨が規定されている。

特別規定および必須條款は、外国投資家ならびに香港、マカオおよび台湾地域の投資家に対して発行され上場された株式を海外上場外資株、上記の地域を除く中国国内の投資家に対して発行された株式を内資株として規定している。

会社は、国务院の証券管理部門の承認を得た場合は、その株式を海外で公募することができる。特別規定に基づき、会社は、CSRCの承認を得て、海外上場外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後に発行予定の海外上場外資株の総数の15%以下を保有することに合意することができる。

株式の募集価格は、会社の株式の額面金額に等しいか、またはそれを上回るものとし、額面金額未満であってはならない。

増資

中国会社法に基づき、新株発行による会社の増資は、株主総会において株主により承認される必要がある。さらに、中国証券法に基づき、新株を発行するために会社は以下の条件を満たさなければならない。

- ・健全で、かつ十分に機能する組織を有すること
- ・会社が、継続して利益を計上しており、財務および会計上、良好な状況にあること

- ・最近3年間について、会社の財務会計書類において虚偽の報告が一切なされておらず、また、法律の重大な違反が行われていないこと
- ・国務院により認可された証券規制当局が規定するその他の条件

新株の公募には、株主総会における株主による新株発行の決議の採択後、国務院の証券規制部門の承認が必要である。

減資

会社は、（適用ある場合には）最低登録資本金要件を満たす範囲で、中国会社法が規定した以下の手続に従ってその減資を行うことができる。

- ・会社は、貸借対照表および資産の一覧を作成しなければならない。
- ・登録資本金の削減は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・会社は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ・会社の債権者は、法令により定められた期間内において、会社に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・会社は、関連する会社登記機関に対して、登録資本金の削減を申請しなくてはならない。

株式の買戻し

2018年10月26日付で施行された中国会社法（改正済）に基づき、会社は、以下の場合を除き、いかなる状況においても自己株式を購入することはできない。

- (1)登録資本金の削減のため
- (2)自己株式を有する他の会社との合併のため
- (3)従業員持株制度または株式報奨制度の実施のために株式を利用するため
- (4)会社の合併または分割に関する株主総会決議に異議を有する株主が保有株式の買戻しを請求する場合
- (5)上場会社が発行する転換社債の転換のために株式を利用するため
- (6)上場会社が企業価値を維持し、株主の利益を保護するために株式の買戻しが必要である場合

中国会社法に基づき、会社が上記(1)および(2)の理由で自己株式の買戻しを行う場合には、株主総会決議を要する。会社が上記(3)、(5)または(6)の理由で自己株式の買戻しを行う場合には、そのように会社の定款に規定されているかまたは株主総会によって授權されていることを条件として、会社の取締役会会議に出席した取締役全体の3分の2以上の多数による取締役会決議によって承認することができる。

必須条款によると、会社の定款に従って承認を得て、かつ関係監督当局の承認を取得したうえで、会社は上記の目的のため、自社の株主に対する一般募集または証券取引所における購入もしくは市場外契約の方法により、上記の目的で発行済みの自己株式を買い戻すことができる。

中国会社法の規定によれば、株式の買戻しは、上場会社が上記(3)、(5)および(6)の理由で自己株式を購入する場合、公開中央取引によって行わなければならない。

中国会社法に基づき、買い戻された株式は、上記(1)の場合には、購入日から10日以内に消却することを要し、上記(2)または(4)の場合は、6ヵ月以内に譲渡または消却しなければならない。

上記(3)、(5)または(6)により会社が買い戻した自己株式は、その合計が会社の発行済株式総数の10%を上回ることができない。買い戻された株式は、3年以内に譲渡または消却されなければならない。

株式の譲渡

株式は、関連法令に従って、譲渡することができる。

会社の株主は法令に基づき設立された証券取引所において、または国務院が規定するその他の方法で、その株式を譲渡することができる。記名式株式は、株主がその株券に裏書をなした後か、または適用法令により指定されるその他の方法により譲渡することができる。無記名株式は、株券の交付により譲渡される。

発起人に対して発行された株式は、会社設立後1年間は譲渡することができない。公募前に発行されていた株式は、株式の証券取引所での上場および取引開始日から1年間は譲渡することができない。取締役、監査役および上級役員は、自身が保有する株式およびその変動を会社に申告しなければならない。かかる者により譲渡される株式は、その在職期間中は毎年、その保有株式総数の25%を上回ってはならない。かかる者が保有する株式は、株式の証券取引所での上場および取引開始日から1年間は譲渡することができない。かかる者の退任後は、その保有株式を半年間は譲渡してはならない。

株主数に対する制約に服するものとして、中国会社法において、会社の株主が単独で保有できる株式の割合については、何らの制限も課されていない。

法律によって別段に規定されない限り、株式の譲渡は、株主総会の前20日間および配当金支払の確定のための基準日前5日間は株主名簿に登録されない。

株主

株主は、会社の定款規定の権利および義務を有する。会社の定款は、各株主に対して法的拘束力を有する。

中国会社法に従い、会社の株主の権利には、以下が含まれる。

- ・株主総会に本人としてまたは代理人により出席し、その保有する株式数に応じて議決権を行使すること
- ・中国会社法および会社の定款に従って、法律に基づき設立された証券取引所において、株式の譲渡を行うこと
- ・会社の定款、株主総会の議事録および財務会計報告書を閲覧し、会社の業務について提案および照会を行うこと
- ・株主総会もしくは取締役会会議の招集手続もしくは議決権行使方法が何らかの法律、行政規則もしくは会社の定款に違反するか、または決議が会社の定款に違反する場合、株主は、決議が行われた日から60日以内に人民法院にかかる決議の取消しを請求することができる。
- ・株式保有の割合に応じて配当金またはその他の形態の分配を受領すること
- ・会社の清算に当たり、その株式保有の割合に応じて、清算費用、従業員の給与、社会保険料および法定の補償金、未払税および未払債務の支払後の残余財産を受領すること
- ・会社の定款において規定されるその他の株主の権利

会社の株主の義務には、会社の定款の遵守、引受株式に関する引受金額の支払い、当該株主が引き受けた株式の範囲内で会社の債務に関し責任を負うこと、および会社の定款において規定されるその他の株主の義務が含まれる。

株主総会

株主総会は、会社の権限機関であり、中国会社法に従って、その権限を行使するものとする。

中国会社法に基づき、株主総会は、以下の権限を行使する。

- ・会社の事業方針および投資計画を決定すること
- ・従業員の代表を除く取締役を選任および解任し、また、取締役の報酬に関する事項を決定すること
- ・従業員の代表を除く監査役を選任および解任し、また、監査役の報酬に関する事項を決定すること
- ・取締役会および監査役会または監査役の報告書を検証および承認すること
- ・会社の年次財務予算案および決算を検証および承認すること
- ・利益分配および損失補填についての会社の提案を検証および承認すること
- ・会社の登録資本金の増加および削減を決定すること
- ・会社の社債発行を決定すること
- ・会社の合併、分割、企業形態の変更、解散および清算ならびにその他の事項を決定すること
- ・会社の定款を変更すること
- ・法律、行政規則および会社の定款に規定されるその他の権限

定時株主総会は、毎年1回開催されるものとする。臨時株主総会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヵ月以内に開催する必要がある。

- ・取締役の数が中国会社法に規定される数より少ないか、または会社の定款に指定される数の3分の2よりも少ない場合
- ・会社の累積損失額が、会社の払込資本金総額の3分の1に達する場合
- ・会社株式の10%以上を単独または共同で保有する株主が、臨時株主総会の開催を要求した場合
- ・取締役会が必要と判断する場合
- ・監査役会が臨時株主総会開催を要求する場合
- ・会社の定款に規定されるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、また、取締役会会長が議事進行を行う。取締役会会長がその義務を果たすことができないかまたは果たさない場合、取締役会副会長が議事進行を行う。取締役会副会長がその義務を果たすことができないかまたは果たさない場合、取締役の過半数が共同で指定する取締役が議事進行を行う。

取締役会が株主総会を招集する義務を果たすことができないかまたは果たさない場合、監査役会が、時宜に適った方法で株主総会を招集し、議事進行を行う。監査役会が株主総会を招集して議事進行を行わない場合には、90日以上連続

して会社の株式の10%以上を単独または共同で保有している株主自身が、株主総会を招集し、議事進行を行うことができる。

株主総会の通知は、会社法に従う場合は株主総会の20日前までに、また、特別規定および必須条款に従う場合は45日前までに、株主総会の審議事項を記載した上で、すべての株主に対し交付されるものとする。特別規定および必須条款に基づき、株主総会への出席を希望する株主は、株主総会の20日前までに、会社に対して出席確認の書面を交付しなければならない。

単独または共同で会社の総株式数の3%以上を保有する株主は、株主総会の10日前までに、株主総会で検討するための暫定的な議案を書面により取締役会に提出する権利を有する。取締役会は、かかる議案の受領後2日以内にかかる議案を他の株主に通知し、かかる議案を審議するため株主総会に提出しなければならない。暫定的な議案に示された事項は、株主総会の権限内でなければならない、また、決議に対して特定の必要がある。

必須条款に基づき、会社の議決権の5%以上を保有する株主は、会社が定時株主総会を招集する場合に、株主総会にて審議されるべき新規の議案を書面にて会社に対し提案する権限を有する。この場合、当該議案が株主総会の権限の範囲内にある場合には、当該株主総会の議題に追加される必要がある。

上記3段落に記載された通知により特定されない事項については、株主総会で決議は行われない。

中国会社法に基づき、無記名式株式の保有者は、株主総会の開催の5日前から、かかる株主総会の終了まで、会社に自らの株式を預託する場合にのみ株主総会に出席できる。

株主総会に出席した株主は、その保有する1株につき1議決権を有する。

株主総会で提案された事項の決議は、株主総会に出席する株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の過半数により採択されるものとする。ただし、会社の合併、分割、解散もしくは企業形態の変更または登録資本金の増加もしくは削減に関する事項および定款の変更を除き、これらは株主総会に出席する株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の3分の2以上を有する株主により採択される必要がある。

必須条款に従って、登録資本金の増加または削減、社債または債券の発行、会社の分割、合併、解散清算および定款の変更は、株主総会に出席する株主の議決権の3分の2以上を有する株主による採択を必要とする特別決議により承認されなければならない。

株主は、議決権行使の範囲を記載した委任状をもって、代理人を選任することができる。

中国会社法においては、株主総会の定足数を構成する株主の人数に関する具体的な規定は存在しない。ただし、特別規定および必須条款は、株主総会開催通知に対し、会社の議決権の50%に当たる株式を有する株主が書面により返答し、会社がこれを予定日の20日前までに受領した場合において株主総会を招集することができ、他方、かかる50%の水準が達せられない場合においては、会社が書面による返答の受領期間の最終日から5日以内に、株主総会における審議事項ならびに株主総会の日付および場所を株主に対し公告した後において株主総会を開催することができる旨を定めている。

必須条款は、種類株主の権利の変更または取消が生じた場合において、種類株主総会の開催を要求する。その際、内資株および海外上場外資株の株主は、異なる種類の株主として判断される。

取締役

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、各取締役の任期は、3年を超過してはならない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。

取締役会会議は、少なくとも毎年2回開催しなければならない。取締役会会議の開催通知は、当該会議の10日前までに、すべての取締役に対して交付されるものとする。取締役会は、臨時取締役会を招集するための異なる通知方法および通知期間を規定することができる。

中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する

- ・株主総会を招集し、株主に対して取締役会の業務報告を行うこと
- ・株主総会により決議された事項を実行すること
- ・会社の事業計画および投資計画を決定すること
- ・会社の年次予算案および決算を作成すること
- ・会社の利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・会社の登録資本金の増加案および削減案ならびに社債発行案を作成すること
- ・会社の合併、分割、企業形態の変更または解散についての計画を作成すること
- ・会社の内部管理組織を決定すること
- ・会社の総経理の選任または解任、総経理の推薦に基づく会社の副総経理および財務主管の選任または解任ならびにこれらの報酬を決定すること
- ・会社の基本運営システムを構築すること
- ・定款により授權されたその他の権限

さらに、必須条款は、取締役会が会社の定款の変更案を作成するものと定めている。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合のみに開催されるものとする。取締役会の決議は、全取締役の過半数の承認を必要とする。

取締役が取締役会会議に出席できない場合、当該取締役は、授權範囲を指定した書面による委任状をもって、その代理として取締役会に出席するその他の取締役を任命することができる。

取締役会の決議が法律、行政規則、会社の定款または株主総会決議に違反し、その結果、会社が重大な損失を蒙る場合、決議に参加した取締役は、会社に対して補償を行う責任を負う。ただし、取締役がかかる決議に対し明示的に異議を唱えたこと、および、かかる異議申立てが取締役会議事録に記録されていたことが証明される場合、当該取締役は、かかる責任を免除される。

中国会社法に基づき、以下に定める者は、会社の取締役を務めることはできない。

- ・民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者
- ・汚職、贈収賄、財産の侵害、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者、または、犯罪行為により政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了から5年以上が経過していない者
- ・破産し、清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元マネージャーであり、かかる会社または企業の破産および清算に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産および清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・法律違反により営業許可を取り消されたかまたは解散命令が出された会社または企業の法定代表者を務めており、個人的にその違反について責任を負い、かつ、かかる営業許可の取消日より3年以上が経過していない者
- ・相対的に多額の債務残高を有する者

会社の取締役として行為することに関するその他の欠格事由は、定款において規定された必須条款において定められる（定款の概要については「(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照されたい。）。

取締役会は、会長を任命するものとし、会長は取締役の過半数の承認により選任される。

監査役

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を有する。各監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。

監査役会は、株主の代表ならびに適切な割合による会社の職員および従業員の代表者からなる。取締役および上級役員は、監査役を兼任することができない。

中国会社法に基づき、監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・会社の財務に関する事項を監査すること。
- ・取締役および上級役員の義務の履行を監督し、かかる者が法令、定款または株主総会決議に違反している場合にはかかる取締役または上級役員の解任を提案すること。
- ・取締役または上級役員に対し、会社の利益に対し悪影響を与える行為の是正を要求すること。
- ・取締役会が株主総会の招集義務を履行しない場合に臨時株主総会の開催を要求し、当該株主総会を招集し、主宰すること。
- ・株主総会に提案を行うこと。
- ・180日間連続して株式の1%以上を単独または他者と共同で保有する株主からの書面による請求に応じて、法令または定款に違反して行為する取締役および上級役員を提訴すること。
- ・会社の定款に規定されるその他の権限を行使すること。

上記の会社の取締役の欠格事由は、会社の監査役に対しても適用される。

マネージャーおよび上級役員

会社は、取締役会により選任または解任されるマネージャーを有する。マネージャーは、取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・会社の生産、事業および管理を監督し、取締役会決議の実行を手配すること。
- ・会社の年次事業計画および投資計画の実行を手配すること。
- ・会社の内部運営組織の設立計画を作成すること。
- ・会社の基本運営システムを構築すること。
- ・会社の内部規則を作成すること。

・副マネージャーおよびあらゆる財務主管の任命および解任の提言をすることならびに他の管理担当役員（取締役会により任命または解任される必要がある者を除く。）を任命および解任すること。

・取締役会または会社の定款により付与されるその他の権限を行使すること。

マネージャーは、議決権を有さない出席者として当行取締役会会議に出席するものとする。

特別規定は、会社の上級役員には、財務主管、取締役会秘書役および会社の定款に指定されるその他の役員が含まれる旨を規定している。

上記の会社の取締役の欠格事由は、会社のマネージャーおよびその他の上級役員に対しても適用される。

会社の定款は、会社の株主、取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員に対して拘束力を有するものである。かかる者は、会社の定款に従って、権利の行使、仲裁の申請および法的手続の申立てを行う権限を有する。会社の上級役員についての必須条款の規定は、定款の中に組み入れられている（その概要は「(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照されたい。）。

取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員の義務

会社の取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員は、中国会社法に基づき、関連法令、規則および会社の定款を遵守すること、義務を誠実に履行すること、ならびに会社の利益を保護することが要求される。会社の取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員は、会社に対して秘密保持義務を負い、関連法令により要求され、または株主が同意する情報を除き、会社の秘密情報を漏洩することを禁止されている。

取締役、監査役、マネージャーまたはその他の上級役員が義務を履行するに当たり何らかの法令、規則または会社の定款に違反し、その結果会社が損失を蒙った場合、かかる者は会社に対して個人的に責任を負う。

特別規定および必須条款は、会社の取締役、監査役、マネージャーおよびその他の上級役員が会社に対して信託義務を負い、かかる者は、その義務を誠実に履行し、会社の利益を保護し、かつ自身の利益のためにその地位を利用しないことを要求される旨を規定する。これらの義務は、定款に組み入れられている必須条款に詳説されている（定款の概要については「(2)提出会社の定款等に規定する制度」を参照されたい。）。

財務報告

会社は、財務報告書を各会計年度末において作成し、法に基づき会計事務所による監査を受けなければならない。

会社は、株主による閲覧のため、定時株主総会招集の少なくとも20日前までに、その財務書類を会社に保管する。募集設立の方法で設立された会社は、その財務書類を公表しなくてはならない。

会計監査人の選任および退任

特別規定は、会社に対して、会社の年次報告書の監査ならびにその他財務書類の検討および検査のため、独立した中国の公認会計士を任用することを要求する。

会計監査人は、定時株主総会の終了時から次回の定時株主総会の終了時までの期間について、任命される。

会社が会計監査人を解任するか、または再任しない場合、会社は、特別規定により、会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、また、会計監査人は、株主総会において、株主に対し意見表明を行うことができる。会計監査人の選任、解任または雇用は、株主総会において決定され、CSRCに登録申請される。

利益分配

特別規定は、海外上場外資株の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により表示および計算され、かつ外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、株主に対する外貨の支払いは、受領代理人を介して行われる。

定款の変更

会社の定款のあらゆる変更は、会社の定款に記載される手続に従って行われるものとする。銀行の定款の変更は、関連規制当局の必要な承認によってのみ効力を生じる。

解散および清算

会社は、支払期限の到来する債務の支払不能を理由として、破産宣告の申立てを行うことができる。人民法院による会社の破産宣告後、株主、関連当局および関連専門家は清算委員会を設置し、会社につき清算を行わなければならない。

中国会社法に基づき、以下のいずれかの事由が生じた場合において、会社は解散される。

(1) 会社の定款に記載の営業期間が満了するか、または会社の定款において指定される解散事由が発生した場合

(2)株主総会において、株主が会社の解散を決議した場合

(3)合併または分割により、会社が解散される場合

(4)営業許可を取り消されたか、解散命令が出されたか、または法律により禁止された場合

(5)会社が事業または経営上の一定の重大な困難を経験し、これにより、もし会社が引き続き存在し、株主の利益が重大な損失を受ける場合で、当該困難が他の方法をもって解決できない場合。人民法院は、議決権の10%超を保有する株主の請求があれば、法律に従って会社を解散させることができる。

会社が上記(1)、(2)、(4)または(5)に基づき解散される場合、会社は、解散事由の発生日から15日以内に清算委員会を設置し、清算を開始しなければならない。清算委員会が指定された時までには設置されないときは、会社の債権者は、清算委員会の設置に関連する者の任命を人民法院に請求することができる。人民法院は、かかる請求を認容し、清算を実行するために適時に清算委員会を組織する。

債権者の債権届出手続に続き、清算委員会は、会社の資産の管理処分および債権の弁済事務を行う。

会社の資産がその債務を弁済するに足らないことを認識した場合、清算委員会は、裁判所に対して、直ちに破産宣告の申立てを行わなくてはならない。かかる申立てに続き、清算委員会は、人民法院に対して、すべての清算に関する事務を引き渡す。

清算の完了時において、清算委員会は、株主総会または関係監督局に対して、検証のために清算報告書を提出するものとする。その後、清算委員会は会社の登録当局に対して、会社の登録を取り消すために報告書を提出し、また、会社解散の公告を行う。

海外上場

会社の株式を海外で上場させるには、国务院の証券規制当局による承認を得なければならない。かかる上場は、国务院が規定する手続に従って行われる。

さらに、金融機関のH株式の海外上場には、国务院の銀行業監督規制当局の承認を要する。

特別規定に基づき、証券委員会により承認された会社の海外上場外資株および内資株発行計画は、CSRCの承認取得後15ヵ月以内に、会社の取締役会により個別発行により実行することができる。会社が海外上場外資株および内資株を個別に発行する場合、それぞれの発行は、CSRCから会社が上記要件の厳格な遵守からの免除を取得した場合を除き、遅滞なく完了しなければならない。

株券の紛失

株主は、記名式株券を盗難されたか、または紛失した場合、中国民事訴訟法に定める関連規定に従って、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対して、代替株券の発行を申請することができる。

必須条款は、H株式の株券の紛失に関して別の手続を定めている（当該手続規定は定款に組み入れられている。）。

上場の停止および廃止

中国証券法に従って、証券取引所における会社の内資株の取引は、以下のいずれかの状況において国务院の証券管理部門が決定した場合には、停止されることがある。

- ・資本総額または株式分布状況が上場会社の必要条件に適合しなくなった場合
- ・会社が、適用ある要件に基づく財務書類の開示を怠ったか、または会社の財務書類において虚偽の情報が記載された場合
- ・会社が重大な法令違反を犯した場合
- ・会社が直近の3年間の各年において、損失を計上した場合
- ・証券取引所の上場規則に規定されるその他の事由

さらに、上記のように株式取引が停止している会社が、（重大な法律違反の場合を除き）所定の期限内に状況を是正できない場合、証券取引所は当該会社の内資株の上場を廃止する。

また、会社が解散するか、または会社が破産宣告を受けた場合においても、証券取引所は、会社株式の上場を終了することができる。

合併および分割

会社の合併または分割は、株主総会において議決権が付された株式の3分の2以上に相当する株主の賛成票による決議により承認されなければならない。

会社の合併は、吸収合併または新会社の設立により実施することができる。吸収合併の場合、吸収された会社は解散する。新設合併の場合、合併する両当事会社は解散する。

会社は、合併決議後10日以内にそれぞれの債権者に対して通知をなし、かつ、合併決議後30日以内に債権者に対して新聞公告を行うものとする。債権者は、書面による通知の受領後30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合には公告後45日以内に、未払いの負債の返済または保証の提供を会社に対して要求することができる。吸収合併による存続会社または新設合併による新会社は、合併前の会社の債務につき責任を負う。

会社が2社に分割される場合、それぞれの資産は分離されるものとし、会計帳簿は別個に作成される。

会社の株主が会社の分割を承認する場合、会社は、当該決議の採択後10日以内に、すべての債権者に対して通知をなし、30日以内に新聞公告を行わなければならない。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

当行株式の割当ておよび発行を行う当行取締役およびその他の上級役員の権限

当行定款には、当行株式の割当ておよび発行を行う権限を当行取締役に付与する条項はない。

当行資本の増資案は、株主総会に承認のため提出されなければならない。かかる増資は、中国の管轄規制当局の事前の許可を条件とする。

当行の固定資産を処分する権限

処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前4ヵ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、当行取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

かかる文脈において、固定資産の処分とは、担保物件として固定資産を用いて担保権を設定する以外の方法による資産に対する一定の権利の移転を含む。

当行による固定資産処分の有効性は、本項第1段落の違反による影響を受けない。

報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

取締役の報酬および報奨制度は、取締役会の指名・報酬委員会が策定し、取締役会により承認された後、株主総会の承認を受ける。監査役の報酬および報奨制度は、監査役会の指名委員会が策定し、監査役会により承認された後、株主総会の承認を受ける。

当行は、当行の各取締役および監査役とそれぞれの報酬に関する契約を書面により締結する。かかる契約の締結前に株主総会の事前の承認を得るものとする。かかる報酬には、以下が含まれる。

- ・当行の取締役、監査役または上級役員としての業務に対する報酬
- ・当行子会社の取締役、監査役または上級役員としての業務に対する報酬
- ・当行および当行子会社の経営におけるその他業務の提供に対する報酬
- ・かかる取締役および監査役に対する職位の喪失または退職に対する補償金としての支払金

上記の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、当行取締役または当行監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき給付金につき、当行に対していかなる訴訟も提起しない。

報酬に関する当行と当行の各取締役または各監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。

上記の「当行の買収」は、以下の意味を有する。

- ・何者かによる、当行の全株主に対する買収の申入れ
- ・何者かによる、当行定款に規定された意味における支配株主となることを目的とした買収の申入れ

該当する当社の取締役または監査役が当行定款の上記規定に従わない場合、同人が受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

当行取締役、当行監査役、総裁およびその他上級役員に対する融資

当行は、以下の場合を除き、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員に対し、直接または間接に融資および融資保証を提供してはならず、また、当行は、かかる者の関係者にも融資または融資保証を提供してはならない。

- ・当行が、当行の子銀行（子会社）に対して貸付または保証を行う場合
- ・当行が、株主総会が承認した雇用契約に従って、当行のためにまたはその職務の履行のために発生した経費を支払うために、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員に対して融資、融資保証またはその他の金銭の供与を行う場合

- ・当行がその通常の業務において当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員ならびにその関係者に対して融資または融資保証を提供する場合、他の借入人に対する同種の融資の条件より有利な条件で融資を行ってはならない。

上記の関係者とは、

- (1) 当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員の配偶者または未成年の子供
- (2) 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員または上記(1)に記載された者の受託者
- (3) 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員または上記(1)および(2)に記載された者のパートナー
- (4) 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員が単独で、または上記(1)、(2)および(3)に記載された者もしくは当行の他の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員と共同で、実際に支配している会社
- (5) 上記(4)に記載された、被支配会社の取締役、監査役、社長またはその他上級役員

当行株式の取得に対する資金援助

当行または当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとし、または取得を予定している者に対して、当行株式の購入または購入の提案についていかなる種類の資金援助も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得した結果、直接的もしくは間接的に何らかの債務を負担する者も含む。

当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

ただし、以下の行為は禁止されていない。

- ・当行の利益のために誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の全行的計画において付随的な部分となっている場合の当行による資金援助
- ・配当による当行の資産の適法な分配
- ・配当としての株式の分配
- ・当行定款に基づいた、当行の登録資本金の削減、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の調整等
- ・事業の範囲内および通常の事業における当行による融資の提供（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）
- ・従業員持株制度に拠出するための当行による資金の供与（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）

上記規定に関して、

- ・「資金援助」には以下の意味が含まれる（ただし、これらに限定されない。）。
 - 贈与
 - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または免責もしくは権利放棄
 - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、およびかかる融資または契約に基づく権利の譲渡
 - 当行が支払不能に陥ったときまたは純資産を有さないとき、または当行の純資産の著しい減少につながるような、当行によって付与されるその他の形態での資金援助
- ・「債務負担」には、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者単独でもしくはその他の者と共同で負担するものであるか否かを問わない。）またはその他の方法により財務状態に変動を生じさせる債務者による債務負担を含む。

当行との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の上級役員が、締結されたかまたは計画されている当行の契約、取引または取決め（ただし、当該者自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、直接または間接に重大な利害関係を有する場合、当該者は、かかる事項が通常の場合であれば当行取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに当行取締役会に開示しなければならない。

利害関係を有する当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が、当該利害関係を上記の規定に従い当行取締役会に対して開示しており、かつ当該者が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形で、当該事項が当行取締役会において承認を受けた場合を除き、当行は、かかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員の義務違反を通知されることなく行為した善意の当事者に対してはこの限りではない。

当該契約、取引または取決めの締結が当行により最初に検討されるよりも前に、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が、通知に明示された理由によって、当行が締結する可能性のある契約、取引または取決めについて

利害関係を持つ旨記載した書面による通知を当行取締役会へ付与する場合、かかる取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員は、上記の目的上、その通知が明らかにする範囲内において、当該者の利害関係について開示を行ったものとみなされる。

報酬

当行取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「・報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照されたい。

退任、選任および解任

当行は、取締役会を設置する。当行取締役会は、9名以上15名以下の取締役により構成され、そのうち少なくとも3分の1は社外取締役とする。当行取締役会は、会長を1名および副会長を1名置く。

当行取締役は、株主総会において選任され、任期は3年とする。当行取締役の任期満了時に再任された場合には、当行取締役は連続した任期を務めることができる。関連法令に服するものとして、株主総会は、当行取締役の任期満了前に、普通決議により当行取締役を（いずれの契約に基づく当行取締役による損害賠償請求を侵害することなく）解任することができる。

当行取締役は、当行の株式を保有していなくてもよい。

以下の者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員を務めることができない。

- ・民法に基づく能力を有しないか、または能力が制限されている者
- ・汚職、贈収賄、財産の侵害、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期終了日から5年以上が経過していない者、または、犯罪行為により政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了から5年以上が経過していない者
- ・破産し、または清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元マネージャーであり、かかる会社または企業の破産または清算に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・法律違反により営業許可を取り消された会社または企業の法定代表者を務めており、個人的にその違反について責任を負い、かつ、かかる営業許可の取消日より3年以上が経過していない者
- ・相対的に多額の個人延滞債務を有する者
- ・刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・自然人以外の者
- ・国务院の証券監督規制当局により、詐欺または不正を伴う証券法令の違反があったと判断され、かつ、かかる判断の日より5年以上が経過していない者
- ・国务院の証券監督規制当局により証券市場への参加を禁じられており、かかる執行期間が終了していない者
- ・法律、行政規則および規則に規定されるその他の事項

当行の支配株主において取締役以外の地位にある者または当行の事実上の支配者は、当行の上級役員となることはできない。

当行の取締役、総裁または上級役員が善意の第三者に対して当行を代表して行う行為の有効性は、その任命もしくは選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

議決権付株式総数の3%以上を単独または他者と共同で保有する株主は、株主総会に書面による提案を提出することにより当行取締役（社外取締役を除く。）の候補者を指名する権利を有する。

同一の株主またはその関係者は、取締役候補者と別の監査役候補者を同時に指名してはならない。ある株主またはその関係者により指名された取締役（または監査役）の候補者が取締役会（または監査役会）に任命された場合、同一の株主は、その後、かかる任命された取締役（または監査役）の任期が満了するかまたは当該者が置換されるまでは、監査役（または取締役）の候補者を指名してはならない。原則的に、同一の株主またはその関係者が指名する取締役の人数は、中国政府により別段に規定されない限り、取締役総数の3分の1を上回ってはならない。

取締役会の指名委員会は、取締役候補者全員に関する予備的審査を行い、適格な候補者を取締役会に報告するものとする。取締役会による承認後、当該提案は株主総会に承認のため提出されるものとする。

取締役会は、株主が投票の際に候補者に関する十分な理解を有していることを確保するために、株主総会招集前に、法令および当行定款に従って株主に対して取締役候補者すべての詳細な情報を開示するものとする。

当行取締役は毎年、当行取締役会会議の3分の2以上に本人が出席しなければならない。当行取締役は、会議に2回連続で本人が出席しないかもしくは他の当行取締役に代理出席を委任しない場合、または1年間に会議の3分の2以上に本人が出席しない場合には、職務の履行を行うことができないとみなされ、当行取締役会は、かかる取締役の解任を株主総会に提案するものとする。

当行定款には、年齢制限による当行取締役の退職または非退職に関する規定はない。

当行取締役を務めることができない者に加え、以下の者もまた当行の社外取締役を務めることができない。

- ・ 当行または当行が過半数持分を有するもしくは事実上支配している企業において役職（社外取締役の役職を除く。）に就いている者
- ・ 議決権付株式総数の１％以上を直接もしくは間接に保有する者、または議決権付株式総数の１％以上を直接もしくは間接に保有する法人において役職に就いている者
- ・ 役職（社外取締役の役職を除く。）への就任に先立つ３年間に上記の状況に合致していた者
- ・ 当行に延滞債務を返済していない企業において役職に就いている者
- ・ 法律、会計、監査および経営コンサルティング等の分野において当行と業務上の関係または利害関係を有する企業において役職に就いている者
- ・ 当行に支配されるかまたは様々な方法で重大な影響を受けるその他の者
- ・ 上記の者の近親者（「近親者」とは、配偶者、親、子、祖父母、兄弟、義理の親、義理の子、兄弟の配偶者および配偶者の兄弟等を意味する。）
- ・ 国家当局の役員
- ・ 国务院の証券規制当局、当行の上場地の規制当局およびその他の証券規制当局が社外取締役として適切ではないと指定または決定するその他の者

当行の社外取締役の任期は３年とする。社外取締役の任期は、関連規制当局の要件を遵守しなければならない。

当行の社外取締役が当行取締役会の会議に３回連続で自ら出席しないか、他の当行取締役に代理出席を委任することなく当行取締役会の会議に２回連続で自ら出席しないか、または１年間に当行取締役会の会議の３分の２以上に本人が出席しない場合には、当行取締役会は、かかる当行の社外取締役の解任を株主総会に提案するものとする。

当行の社外取締役の選任は以下の方法で行われる。

- ・ 当行の取締役会、監査役会および単独または共同で当行の発行済株式の１％以上を保有する株主は、当行の社外取締役の候補者を指名することができる。当行の社外取締役は、株主総会における選任により決定される。
- ・ 取締役候補者を既に提案している株主は、社外取締役候補者を同時に指名してはならない。
- ・ 社外取締役としての資格の承認のために国务院の銀行業監督規制当局に対しこれを届出なければならない。

社外取締役は、２行以上の商業銀行において同時に職位に就いてはならない。

義務

法律、行政規則または当行株式が上場される証券取引所の上場規則により課された義務に加え、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員は、当行により付与された職務および権限の行使において、各株主に対して以下の義務を負うものとする。

- ・ 事業免許に規定された事業範囲を超えて当行を行為せしめないこと
- ・ 当行の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・ いかなる方法でも当行の財産（当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。）を剥奪しないこと
- ・ 株主からその個人的権利または利益（配当権および議決権を含むがそれらに限定されない。）を剥奪しないこと。ただし、当行定款に従って株主総会に提出され、可決された当行再編計画に基づく場合を除く。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員は、その権利の行使または義務の履行において、同様の状況において合理的かつ慎重な者が行う場合と同様の相当な注意、勤勉および技能をもって行為する義務を負う。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員は、その義務の履行において、誠実性の原則に則らなければならない。個人の利益と義務が相反する立場に自らを置かないものとする。かかる原則には、以下の義務の履行が含まれる（がそれらに限定されない。）。

- ・ 当行の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・ 自らの職務および権限の範囲内で権限を行使し、かかる権限を超えて行為しないこと
- ・ 付与された裁量権を自ら行使し、他者に操作されないこと、ならびに法律および行政規則により許可された場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、自らの裁量権の行使を他者に委任しないこと
- ・ 同一種類の株主に公平であり、かつ異なる種類の株主に公正であること
- ・ 当行定款に別段の定めがある場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、当行と契約、取引または取決めを締結しないこと
- ・ 株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の財産をいかなる方法においても自らの利益のために使用しないこと

- ・自らの職務および権限を、賄賂またはその他の形態の違法所得を受領するための方法として利用しないこと、ならびにいかなる方法でも当行の財産（当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。）を私物化しないこと
- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の取引に関して手数料を受領しないこと
- ・当行定款を遵守し、誠実に義務を履行し、当行の利益を保護し、当行における地位、職務および権限から個人の利益を追求しないこと
- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、いかなる方法でも当行と競業しないこと
- ・当行の資金を横領せず、適用ある規制に違反して他者に当行の資金を貸与せず、自らの名義または別名義の口座に当行の資産を預金せず、当行の株主またはその他の個人の債務に対する担保提供のために当行資産を違法に利用しないこと
- ・株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、任期中に取得した当行に関する秘密情報を開示せず、かかる情報を当行の利益以外のために利用しないこと。ただし、かかる情報は、以下の場合には裁判所またはその他の政府当局に開示することができる。
 - 法律により要求される場合
 - 公益のために要求される場合
 - 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員自身のために要求される場合

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員は、以下の者または機関（以下「関係者」という。）をもって、当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員が禁止されている行為をなさしてはならない。

- ・当行の当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員の配偶者または子供
- ・当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員または上記項目に記載された者の受託者
- ・当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員または上記２項目に記載された者のパートナー
- ・当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員が個人で、または上記３項目に記載された者もしくは当行の他の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員と共同で、実際に支配している会社
- ・上記項目に記載された方法にて支配された会社の取締役、監査役、社長またはその他上級役員

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員の信託義務は、必ずしも任期終了とともに終了しない。当行の企業秘密に関する守秘義務は、任期終了後も完全に有効である。その他の義務の継続期間は、任期終了時から関連事項の発生時までの経過期間ならびに当行との関係が終了した状況および条件を考慮し、公平性の原則に従って決定される。

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員が当行に対する義務に違反した場合、当行は、法律および行政規則が規定する権利および救済に加え、以下を行う権利を有するものとする。

- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員に対し、義務不履行により当行が被った損害を補償するよう要求すること
- ・当行が当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員との間で、または（第三者が当行を代表する当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級役員が当行に対する義務に違反していることを了知しているかまたは了知すべき場合に）当該第三者との間で締結した契約または取引を解除すること
- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員に対し、義務不履行により発生した利益を引渡すよう要求すること
- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員が受領した、当行が受領するはずであった金員（手数料を含むがそれに限定されない。）を回収すること
- ・当該取締役、監査役、総裁またはその他上級役員に対し、当行が受領するはずであった金員について獲得したかその可能性のある利息の返還を要求すること

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級役員は、当行定款に特定された状況を除き、十分な情報開示を受けた株主総会により特定の義務違反について免責されることができる。

借入権限

当行定款には、下記以外に、借入権限を行使する方法についての明示的な定めがなく、またかかる権限を変更できる方法についても明示的な規定が置かれていない。

- ・当行による社債およびその他の有価証券の発行を提案する権限を当行取締役会に付与する規定
- ・当行の資本増強を目的とした社債の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める規定

設立書類の変更

当行は、法律、行政規則および当行定款の要件に従い、その定款を変更することができる。

当行は、以下の状況のいずれかが発生した場合、当行定款を変更する。

- ・中国会社法またはその他関連法令の改正後、当行定款に記載された条項のいずれかが改正法および行政規則の規定に相反することとなった場合
- ・当行に一定の変更が生じ、当行定款に規定された一定の条項に相反することとなった場合
- ・株主総会が当行定款の改正決議を採択した場合

株主総会決議により可決された当行定款の変更は、国務院の銀行業規制当局の承認に服する。当行定款の変更が登記されなければならない場合、当行は関連法令に従い変更登記を行う。

種類株式の既存株主の権利の変更

当行の異なる種類の株式を保有する株主は、種類株式の株主である。異なる種類の株主は、法律、行政規則および当行定款に従って権利を享受し、義務を負うものとする。

他の種類株式の株主に加え、国内上場株式および海外上場株式の株主は、異なる種類株式の株主とみなされる。

国務院の証券規制当局の承認を得て、株主が保有する当行の上場された内資株は、海外投資家に譲渡され、海外の証券取引所で公開取引することができる。かかる株式の海外の証券取引所上場は、上場地で有効な関連規則および要件を遵守するものとする。かかる株式の海外の証券取引所上場は、異なる種類株主の承認を要しない。

当行による種類株式の株主の権利の変更または廃止案は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される、当該種類株主の種類株主総会における承認を受けるものとする。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ()当該種類株式の増減または当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減
- ()当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への変更、別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への変更またはかかる変更を行う権利の付与
- ()当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の縮小または解除
- ()当該種類株式に付される配当優先権または当行清算時の残余財産分配優先権の縮小または解除
- ()当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、引受権または当行証券の取得権の追加、解除または縮小
- ()当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ()当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新たな種類の株式の創出
- ()当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ()当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ()別の種類の株式に対する権利または特権の拡張

xi)再編中に、異なる種類の株主に異なる程度の責任を負担させることとなる当行の再編

xii)当行定款に含まれる「種類株主決議の特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、上記（ ）ないし（ ）および(xi)ないし(xii)について、種類株主総会における議決権を有さない。

種類株主総会決議は、種類株主総会において議決権を有し当該種類株主総会に出席している種類株主の議決権総数の3分の2以上の賛成をもってのみ、可決される。

当行が種類株主総会を招集する場合、当該種類の株主名簿に登録されているすべての種類株主に対して、当該種類株主総会における議事ならびに会日および会場を通知した招集通知を種類株主総会の会日の45日前までに書面により付与する。種類株主総会に出席する意思を有する種類株主は、会日の20日前までに、書面により当行に株主総会出席の旨を回答する。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する種類株主に対してのみ送付すれば足りる。

当行の定款に別段に規定されない限り、種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されない。

- ・株主総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヵ月毎の間隔で個別または同時に内資株および海外上場外資株を発行し、発行される内資株および海外上場外資株がそれぞれの発行済株式数の20%以下に相当する場合
- ・当行設立時の内資株および海外上場外資株の発行計画が、国務院の証券規制当局による認可を受けた日から15ヵ月以内に完了する場合
- ・国務院または国務院が授権する認可当局の承認を得て、設立株主が保有する当行株式が譲渡されるかまたは海外上場外資株に転換され、海外の証券取引所で公開取引が可能となる場合

種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・ 当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款に定義された支配株主が「利害関係を有する株主」となる。
- ・ 当行定款に基づく証券取引所外で行う相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に関係する株式の保有者が「利害関係を有する株主」となる。
- ・ 当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同一の種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務のみを負う株主、または同再編案において同一の種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主が「利害関係を有する株主」となる。

決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該株主総会に出席している普通株式の株主（議決権が復活した優先株式の保有者を含む。）本人または代理人が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

特別決議は、当該株主総会に出席している普通株式の株主（議決権が復活した優先株式の保有者を含む。）本人または代理人が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。優先株式の株主（議決権が復活した優先株式の保有者を除く。）が株主総会に出席し、法令および当行定款に従って議決権を行使する場合、特別決議は、優先株式の株主（議決権が復活した優先株式の保有者を除く。）が保有する議決権が付された株式の3分の2以上をもって可決される。

議決権

普通株式の株主（代理人を含む。）は、株主総会において、保有する議決権が付された株式の数に応じて議決権を行使することができ、各株式には1個の議決権がある。議決権が復活した優先株式の保有者がその保有する各優先株式について有する議決権は、法律、行政規則および部門規則に従って、または当該優先株式の発行時に規定された方法で決定される。当行定款に規定された一定の状況において株主総会に出席した優先株式の保有者（議決権が復活した優先株式の保有者を除く。）は、その保有する各優先株式につき1個の議決権を有する。当行が保有する当行株式には議決権は生じない。中小規模の投資者の利益に影響する可能性のある重要な事項が株主総会で審議される場合、かかるの投資者の投票は別途集計される。

株主総会においては、当該株主総会の議長が純粋に手続上のまたは事務的な事項に関する決議の挙手による投票を許可すると誠実に決定する場合を除き、議決権数により採決されなければならない。

株主総会議長の選出または株主総会の延会について議決権数による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の件について議決権数による採決が要求された場合は、議長が指示する時点においてこれを実施し、それ以外の議事の審議を処理することができる。議決権数による採決の結果は、当該議決権数が要求された株主総会の決議とみなされる。

株主総会での議決権数による採決においては、2議決権以上を有する株主（代理人を含む。）は、すべての議決権を統一的に行使する必要はない。

挙手による採決であると議決権数による採決であるとを問わず、賛否同数の場合、株主総会の議長には、1票の追加投票権が付与される。

定時株主総会の要件

定時株主総会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヵ月以内に開催され、当行取締役会により招集され、当行取締役会会長により主宰される。

会計および監査

当行は、法律、行政規則ならびに国务院の金融業規制当局によって策定された中国において一般に公正妥当と認められた会計基準に従い、会計システムを設定する。

当行取締役会は、関連法律、行政規則ならびに地方政府および所轄当局が公布するその他の規制当局文書により当行に作成が義務付けられている財務報告書を、各年の定時株主総会において株主に提出する。

当行の財務報告書は、定時株主総会の開催日の20日前に当行の所在地において株主の縦覧に供される。

当行の財務書類は、中国GAAPおよび中国の法令に従って作成されるほか、IFRSまたは中国国外の当行株式の上場地の会計基準に従って作成される。2種類の会計原則に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。任意の会計年度に当行が税引後利益を分配する際には、中国の会計基準に従って作成された財務書類に記載された親会社の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報は、中国GAAPおよび中国の法令に従うほか、IFRSまたは中国国外の当行株式の上場地の会計基準に従って作成されなければならない。ただし、当行がIFRSまたは中国国外の当行

株式の上場地の会計基準に従って作成された財務報告書を株主に提供するとの合意または約束がなく、かつ、当行株式の上場地の証券規制当局の適用規定により中国の会計基準に基づく財務報告書のみの作成および開示が認められている場合には、当行は、かかる規定に従う。

株主総会の招集通知および株主総会における議事

株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会の２種類に分類される。

以下の状況のいずれかの発生から２ヵ月以内に臨時株主総会が招集される。株主総会は通常、当行取締役会により招集される。

- ・当行取締役の人数が当行定款が要求する人数の３分の２または中国会社法に規定された人数を下回った場合
- ・当行の未補填損失額が当行の払込資本金総額の３分の１に達した場合
- ・当行の議決権の１０％以上を単独または共同で保有する株主が臨時株主総会の招集を書面により要求した場合（株式保有は、株主の書面による請求時に計算される。）
- ・当行取締役が必要と判断した場合または当行監査役会が株主総会の招集を要求した場合
- ・半数以上の当行の社外取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・当行の社外監査役全員が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・法律、行政規則、規則および当行定款に規定されたその他の状況

当行の議決権付株式の３％以上を単独または他者と共同で保有する普通株式の株主（議決権が復活した優先株式の株主を含む。）は、株主総会招集の１０日前に、株主総会を招集する者に特別議案を提案し、書面により提出する権利を有するものとする。株主総会を招集する者は、かかる議案の受領後２日以内に特別議案の内容に関する補足的通知を発行し、当該議案が株主総会の責務の範囲内の事項である場合、当該議案を株主総会の議案に含めるものとする。

当行が株主総会を招集するときは、会日の４５日前までに、当該株主総会の議事ならびに会日および会場を通知する書面による招集通知を、株主総会に出席する権利を有する登録株主全員に対して発する。株主総会に出席する意思を有する株主は、会日の２０日前までに、書面により当行に株主総会出席の旨を回答する。

株主総会の招集通知は、手交または株主名簿に記載されている住所宛の料金支払済郵便により株主（株主総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に交付される。国内上場株式の所有者に対しては、公告を掲載することにより株主総会の招集通知を行うことができる。海外上場株式の株主には、株主総会通知、株主向け回状および関連書類が株主総会の４５日前までに当行のウェブサイトおよび香港証券取引所のウェブサイトを通じて付与される。かかる公告は、会日の４５日ないし５０日前の期間において、國務院の証券規制当局が指定する１社以上の新聞または刊行物上でなされるものとする。公告がなされた場合、すべての国内上場株式の株主は当該株主総会の通知を受領したものとみなす。

通知を受領する権利を有する者に対して偶発的に招集通知が送達されなかったこと、または当該者が通知を受領していないことにより、株主総会および株主総会で採択された決議が無効となることはない。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・書面によること
- ・株主総会の場所および日時を指定すること
- ・株主総会の出席資格を有する株主の持分の登録日を記載すること
- ・株主総会の議案を説明すること
- ・議案について、株主が十分に理解し、決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。かかる原則は、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の組織再編（ただし、これらに限定されない。）に関する議案にも適用され、提案する取引の条件および契約（もしあれば）を提示しなければならない、かつ当該取引の理由および効果を誠実に説明しなければならない。
- ・議題に関して当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員が有する利益相反の性質および範囲（もしあれば）を開示し、当該議題が株主としての当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員に及ぼす影響が同一の種類の他の株主に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲について説明すること
- ・株主総会において提出される特別決議案の全文を記載すること
- ・株主総会に出席し議決権を行使することのできる普通株式の株主（議決権が復活した優先株式の株主を含む。）は、自身に代わり株主総会に出席し議決権を行使する１名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること
- ・当該株主総会に関する議決権代理行使委任状の提出時期および提出先を明示すること
- ・株主総会について常設された連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること

当行は、株主総会会日の２０日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該株主総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数を算定する。株主総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達する場合、当行は株主総会を開催することができる。この条件が満たされない場

合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該株主総会の議事、会日および会場（当行の本社またはその他特定の場所）につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に株主総会を開催できる。

普通株式以外の種類の株式を保有する株主の株主総会については、当該株主総会に出席する意思を有する種類株主が保有する当該株主総会における議決権が付された当該種類株式数が、当該株主総会において議決権が付された当該種類株式総数の半数以上に達する場合、当行は種類株主総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は5日以内に、公告により当該種類株主に対して当該種類株主総会の議事、会日および会場につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に種類株主総会を開催できる。

何らかの危機等の特別な状況下にある場合を除き、株主総会または株主総会により授権された者の事前の承認なくして、当行は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級役員以外の者に対して、その者に当行の重要な業務管理の全部または一部を委任する契約を締結してはならない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行の事業戦略および重要な投資の提案
- ・ 当行取締役会、株主代表監査役および社外監査役の選任・置換およびその報酬
- ・ 当行取締役会および当行監査役会の業務報告
- ・ 当行の年次予算案および最終予算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務書類
- ・ 利益処分案および損失補填案
- ・ 株主総会の特別決議により可決されたものを除く、重要な資本投資、債券投資、資産の取得、資産の処分、資産の担保差入れならびに商業銀行業務の範囲外のその他保証
- ・ 会計監査人の任命または解任およびその報酬または報酬の決定方法の決定
- ・ 当行の年次報告書
- ・ 法律、行政規則または当行定款によって株主総会の特別決議により採択されるべき旨が定められた事項以外の事項

次の各号の事項は、株主総会において特別決議により承認される。

- ・ 当行の登録資本金の増加または削減ならびにいずれかの種類の株式、株式引受ワラントまたはその他これらに類する証券の発行
- ・ 当行の分割、合併、解散、清算または組織形態の変更
- ・ 当行の資本増強のための社債の発行
- ・ 当行普通株式の買戻し
- ・ 当行定款の改正
- ・ 株式報奨制度
- ・ 1年以内の期間についての当行の監査済総資産の30%超の価値を有する重要な資産の購入もしくは売却または担保権の設定
- ・ 当行が発行した優先株式に関連する事項（買戻し、転換または配当金の分配を含むがそれらに限定されない。）の決定または取締役会に対する決定の授権
- ・ その他、その性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があるため特別決議により採択されるべき事項であるとして株式総会において普通決議により決定される事項

株式譲渡

法律および行政規則に別段に規定されない限り、また株式の上場地の証券規制当局により要求されない限り、当行の株式は、制限なしに自由に譲渡可能である。ただし、当行の全普通株式の5%以上を保有する株主が変更されることとなる譲渡は、国务院の銀行規制当局の承認を条件とする。優先株式の譲渡および優先株式の保有者の変更は、法律、行政規則、部門規則および当行定款を遵守しなければならない。香港証券取引所に上場している全額払込済の当行H株式については、当行定款に規定されている要件が満たされなければ、当行取締役会は譲渡証書を理由を述べることなく承認しないことができる。

株主名簿のいかなる部分に対する変更または修正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

株式譲渡による株主名簿に対するいかなる変更も、株主総会の期日前の30日以内、または当行の配当基準日前の5日以内には行うことができない。

当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は、適用ある法律、行政規則および上場地の上場規則により許可された場合には、当行定款に定める手続に従って得られた承認ならびに国务院の銀行規制当局およびその他管轄規制当局の承認を得た上で、以下の状況において当行株式の買戻しを行うことができる。

- ・ 当行の登録資本金の削減のために株式を消却する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 報酬として従業員に株式を付与する場合
- ・ 当行の合併または分割に関する株主総会決議に異議を有する株主が保有する株式の買戻し請求がある場合
- ・ 優先株式を償還する場合
- ・ その他法律および行政規則により認められた状況

当行は国務院により授權された規制当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買い戻すことができる。

- ・ 当該種類の株主全員に対する按分比例による株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- ・ 法律、行政規則、部門規則、当行定款および優先株式発行計画に従った優先株式の償還
- ・ 法律、行政規則および国務院に授權された当局により承認されたその他の方法

当行が証券取引所外の相対取引によって自己株式を買い戻す場合、当行定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、これと同様の方法により得られた株主総会の事前承認により、上記の方法で締結した買戻しに関する契約を解除もしくは変更し、またはかかる契約によるいかなる当行の権利をも放棄することができる。

- ・ 上記段落の目的上、株式の買戻し契約には、買戻義務が引き受けられ、買戻権が取得される契約（ただし、これに限定されない。）が含まれる。
- ・ 当行は、自己株式の買戻し契約または当該契約に基づくいかなる権利も譲渡できない。
- ・ 当行は、自己株式の買戻しにより買い戻した株式が消却された場合は、登録資本金の変更の登記を商工管轄当局に申請しなければならない。
- ・ 当行登録資本金の額は、消却された当行株式の額面総額に応じて削減される。

当行が清算手続中でない限り、当行は当行発行済株式の買戻しに関しては下記の規定を遵守しなければならない。

- ・ 当行が額面金額で自己株式を買い戻す場合、その金額は当行の分配可能利益の簿価残高および旧株の買戻しのために行った新株式発行の手取金から控除される。
- ・ 当行が額面金額を超える価額で自己株式を買い戻す場合、その額面金額に相当する部分は当行の分配可能利益の簿価残高および旧株の買戻しのために行った新株式発行の手取金から控除される。額面金額を超過する部分は、以下のように処理される。

買い戻された当行株式が額面金額で発行されていた場合には、当該金額は分配可能利益の簿価残高から控除される。

買い戻された当行株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、当該金額は分配可能利益の簿価残高および旧株の買戻しのために行った新株式発行の手取金から控除されるが、新株式発行の手取金から控除される金額は旧株発行時に得られた当該超過金総額を上回ってはならず、また買戻し時点における当行の資本準備金勘定の金額（新株式発行の額面超過金を含む。）を上回ってはならない。

- ・ 以下の目的のために当行により支払われた金額は、当行の分配可能利益から行われなければならない。

当行株式の買戻権取得

当行株式の買戻契約の変更

株式買戻契約に基づく当行の義務の免除

- ・ 消却された株式の額面金額が関連規則に従い当行の登録資本金から控除された後、分配可能利益から控除され、額面金額で株式を買い戻すために使用された金額部分は、当行の資本準備金勘定に振り替えられる。

当行子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

配当およびその他の利益分配方法

当行は、金銭、株式または金銭および株式の組合せにより配当を分配する。

当行の配当分配方針は投資家に対する合理的な投資収益に焦点を当てるものとし、継続性および安定性を維持しなければならない。また、当行の長期的な利益および持続可能な発展ならびに株主全体の利益も考慮しなければならない。

当行の現行の定款によれば、当行が分配する配当の主な形態は現金である。

当行株式の上場地の証券規制当局の規制要件により求められる場合には、当行は、利益分配計画を検討・審議するオンラインの投票プラットフォームを提供しなければならない。

当行は、状況により、中間配当を分配することができる。

特別な場合を除き、当行は毎年、当行の株主帰属純利益の10%以上の現金の形態で配当を普通株式の株主に分配するものとする。特別な場合とは、以下の場合をいう。

1. 利益分配が、法令および規制上の要件により制限されている場合。
2. 現金による配当分配が株主の長期的利益に悪影響を及ぼす可能性がある場合。

当行が健全な業務を行っているが、当行の株価が当行の資本金に見合っておらず株式配当が当行の株主全体の利益に資することとなると取締役会が判断する状況においては、株式の形態による配当分配計画を策定し、株主総会の承認を受けて実施することができる。ただし、上記の現金配当分配要件の充足を条件とする。

当行は、株主総会で利益分配計画が承認されてから2ヵ月以内に、資本剰余金の振替えにより利益分配および増資を実施するものとする。

当行が特別な場合において現金配当を分配しない場合、株主総会に検討・審議のために提案される利益分配案には、かかる無配の理由および未分配資金の用途を含めなければならない、それに対応する開示を定期報告書において行わなければならない。

戦争および天災等の不可抗力事由、当行の経営成績に重大な影響を有する外的な事業環境または当行自身の業務状況における重大な変化の場合には、当行は、当行定款に記載された利益分配方針を調整することができる。当行が利益分配方針の調整を企図している場合には、取締役会は書面による提案を作成し、社外取締役による検討の上で、特別決議による承認のために株主総会に提出しなければならない。当行株式の上場地の証券規制当局の規制要件により求められる場合には、当行は、利益分配方針の変更案を検討・審議するオンラインの投票プラットフォームを提供しなければならない。

当行は中国国外で上場された外資株のための受取代理人を任命し、かかる受取代理人は中国国外で上場された外資株に関して分配される配当金および支払われるその他の金員を当該株主に代わって受領する。

当行が任命した受取代理人は、株式上場地の法律または証券取引所の規則の要件を満たさなければならない。

香港で上場された外資株の保有者のために当行により任命された受取代理人は、香港の受託者条例に基づく信託会社として登録された会社とする。

関連する中国法、行政規則および規則を遵守した上で、当行は、請求のない配当を没収することができるが、かかる没収権は、適用ある法令による期限の経過後にのみ行使することができる。

代理人

当行の株主総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有する。かかる代理人は、その委任に従い、以下の各号の権利を有する。

- ・ 株主総会における株主の発言権
- ・ 単独または共同で議決権数による採決を要求する権利
- ・ 挙手または議決権数により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名している株主の代理人は、議決権数によってのみ議決権を行使できる。

株主は、書面により代理人を指名し、委任状には、株主または書面により株主に授権された代理人の署名が付される。株主が法人である場合、社印を押捺するかまたはその法定代表者、取締役もしくは適法に授権された代理人が署名を行う。

株主総会に出席する個人株主は、自身の身分証明書および身分を証明できるその他の有効な証拠および株式口座カードを提示しなければならない。委任により株主総会に出席する者は、自身の身分証明書および株主が授権した委任状を提示しなければならない。

法人株主の場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の法定代表者により株主総会に出席する権限を付与された者が代理人となる。株主総会に参加する当該法人の法定代表者は、身分証明書および法人株主の法定代表者であることを証明する証明書を提示する。代理人が株主総会への出席を委任された場合、代理人は、身分証明書および法人株主の法定代表者が発行した授権書を提示する。

株主が代理人に株主総会への出席を委任するために発行される議決権代理行使委任状には、以下を記載しなければならない。

- ・ 代理人の氏名
- ・ 代理人が代表する株式の数および種類
- ・ 代理人の議決権
- ・ 株主総会の議事で審議される個々の議案に対して、株主が決議に賛成、反対または棄権する旨を記載した指示
- ・ 委任状の発行日付および有効期間
- ・ 株主の署名または押印。株主が国内法人である場合、委任状には社印を押捺しなければならない。

代理人を指名するために当行取締役会または株主総会の招集者が株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が代理人に対する投票の賛否または棄権の指示を自由に選択でき、かつ株主総会で審議される各議題について個別の指示を付与できるものとする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに投票できる旨を記載する。

株主が死亡し、行為能力を喪失し、議決権行使前に代理権もしくは署名した証書を取り消し、または議決権行使前に当該株式が譲渡された場合にも、議決権代理行使委任状の条項に従い投じた議決権は有効である。ただし、当該株主総会の開始前に当行がかかる事由に関する書面による通知を受領している場合にはその限りでない。

株式払込請求および失権手続

当行定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。一定の条件に従い、当行は、所定期間中に連絡の取れない株主が保有する当行H株式を売却する権利を有する。

株主の権利(株主名簿閲覧の権利を含む。)

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・適用法および当行定款に従って株主総会の招集を要求し、招集し、議長を務め、出席する権利または代理人に株主総会の出席を委任する権利
- ・所有株式数に応じて議決権を行使する権利
- ・当行の事業運営を監督し、それに従って提案および質問をする権利
- ・法律、行政規則、株式の上場地の証券規制当局の関連要件および当行定款に従い株主が保有する株式を譲渡、寄付もしくは質入れまたはその他の方法により処分する権利
- ・当行定款に従い関連情報を入手する権利(以下を含む。)
 - 関連費用の支払後、当行定款の写しを取得する権利
 - 合理的な費用の支払後、以下の書類を閲覧する権利
 1. 株主総会議事録
 2. 当行取締役会議および当行監査役会議の決議
 3. 当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員の個人資料
 4. 当行の株式資本状況および債券の副本
 5. 株主名簿のすべての部分
 6. 前会計年度末以降当行が買い戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高価格および最低価格ならびにかかる目的のために当行が支払った費用を示す報告書
 7. 財務報告書
- ・当行の解散または清算時にその所有する株式数に応じて残余財産の分配に参加する権利
- ・合併または分割に際し、株主総会が採択した決議に異議のある場合には、当行にその株式の買取りを請求する権利
- ・法律、行政規則および当行定款により認められるその他の権利

当行の優先株式の保有者は、以下の権利を享受する。

- ・当行の利益分配において普通株式の保有者に対して優先権を有する。
- ・当行の清算時には残余資産の分配において普通株式の保有者に対して優先権を有する。
- ・本項の以下の段落に従って、株主総会に出席して議決権を行使する。
- ・当行の定款、株主名簿、社債の控え、株主総会の議事録、取締役会会議の決議、監査役会会議の決議ならびに財務および会計報告書を閲覧する。
- ・法律、行政規則、部門規則および当行定款に規定されるその他の権利

以下の状況を除き、優先株式の保有者は株主総会に出席することはできず、また、議決権を有さない。

- ・優先株式に関する当行定款の規定が改正される場合
- ・当行の登録資本金が、一度にまたは累積的に10%以上削減される場合
- ・当行が合併、分割もしくは解散する場合または当行の会社形態が変更される場合
- ・新たな優先株式が発行される場合
- ・法律、行政規則、部門規則および当行定款に規定されるその他の場合

当該配当期間についての利益分配計画が株主総会において決議および承認された日の翌日に開始した合計3会計年度について、または連続で2会計年度について、当行が優先株式の株主に所定の配当を支払わない場合、優先株式の保有者は、株主総会に出席して関連事項について普通株式の保有者と共同で投票することができ、優先株式は1株につき、法律、行政規則および部門規則に従って、または当該優先株式の発行時に規定された方法で決定された一定の割合の議決権を有する。当該年に当行が配当を全額支払うまで、かかる優先株式が有する議決権は復活する。

詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政規則または当行株式の上場地の上場規則により課される義務に加え、議決権行使の際に、下記のような当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する決定をなしてはならない。

- ・当行取締役または当行監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること
- ・方法を問わず、当行取締役または当行監査役が、（本人の利益のためまたは他者の利益のために）当行資産（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限定されない。）を剥奪することを承認すること
- ・当行取締役または当行監査役が、（本人の利益のためまたは他者の利益のために）他の株主の権利または利益を剥奪することを承認すること。かかる権利または利益は分配の権利および議決権を含むがこれらに限定されない（ただし、当行定款に従って株主総会に提出され、株主総会において承認された当行の再編案に基づく場合を除く。）。

当行定款において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・単独でまたは他者と共同で、当行取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・単独でまたは他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・単独でまたは他者と共同で、当行の議決権付株式総数の30%以上を所有する者
- ・単独でまたは他者と共同で、その他の方法で当行の実質的な支配権を取得しうる者

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、法律に基づき解散し、清算される。

- ・株主総会において解散決議が可決された場合
- ・当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・当行が、業務および経営において深刻な危機に陥り、引き続き存続することで株主利益に重大な損失をもたらす場合で、他の解決方法が見出しえない場合
- ・当行の営業免許が合法的に取り消され、当行が法律上閉鎖または取消しを命令された場合

当行は、国務院の銀行規制当局の承認を受けるために、当該当局に解散を報告しなければならない。

当行取締役会が当行の清算を決定する場合（破産宣告による清算以外の場合）、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行取締役会が当行の状況を精査した結果、当行が清算の発表から12ヵ月以内にその債務を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行取締役会の職務および権限は直ちに終了する。

当行は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算完了時に株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

当行および当行株主にとって重要なその他の条項

総則

当行は、存続期限のない有限株式会社である。

当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公的な文書となる。

当行は、法律により許可される範囲で他の有限責任会社および株式会社に投資することができ、投資先に対する当行の責任は当該投資先への資本出資額または株式引受額に限定される。

当行は普通株式を発行し、また、優先株式等のその他の種類の株式を発行することができる。当行の株式は、株券の形態で発行される。当行の発行済優先株式数は、当行の普通株式数の合計の50%を上回ってはならず、優先株式による手取金は発行前の当行の純資産の50%を上回ってはならない。ただし、償還されたかまたは普通株式に転換された優先株式は除く。当行が発行する株券はいずれも額面金額を有する。普通株式1株当たりの額面金額は1.00人民元であり、優先株式1株当たりの額面金額は100.00人民元である。

当行はその業務上および事業展開上の必要性に鑑み、かつ関連法および行政規則に従い、株主総会の個別の決議および国务院の銀行規制当局の承認の取得後、以下の方法によりその資本を増加させることができる。

- ・新普通株式の私募
- ・新普通株式の公募
- ・既存株主に対する新普通株式の募集
- ・既存株主に対する株式交付
- ・資本準備金の繰入
- ・優先株式の普通株式への転換
- ・国务院に授權された管轄監督当局に承認されたかまたは法律および行政規則により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款に従い承認された後、関連ある国法および行政規則に規定される手続に従って行われる。

当行は、当行定款の規定に従って登録資本金を減ずることができる。

当行が登録資本金の削減を行う場合、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。

当行は当行の債権者に対し当行が登録資本金の削減を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつ30日以内に新聞に公告を掲載する。債権者は当行から通知を受領後30日以内に、またかかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の掲載日から45日以内に、当行に対し債務の全額弁済または返済に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。

削減後の当行の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当行の現行の定款によれば、当行の普通株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う。

- ・法律、行政規則および当行定款を遵守すること
- ・引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと
- ・当行から借入を行っている株主は、期限が到来している場合は直ちにかかる借入を返済し、また、当行の支払能力に困難が発生する可能性が高い場合には、期限が未到来の当行からの借入を期限前に返済すること
- ・法律および行政規則による別段の規定がない限り、株式資本の払戻をしないこと
- ・当行の自己資本比率が法的な基準を下回る場合には、当行取締役会が当該比率を引き上げるために提案する合理的な措置を支援すること
- ・株主としての地位を濫用して当行または他の株主の利益を損なってはならないこと、または当行の独立法人としての地位および株主の有限責任の地位を濫用して当行の債権者の利益を損なってはならないこと
- ・株主としての利益を濫用して当行または他の株主に損害を与えた場合には補償金の支払責任を負うこと
- ・当行の独立法人としての地位および株主の有限責任の地位を濫用して、いずれかの株主がその債務の支払いを逃れる場合で、そのために当行の債権者の利益が著しく損なわれる場合には、かかる株主は、当行のかかる債務について連帯責任を有すること
- ・法律、行政規則および当行定款により課されるその他の義務

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した条件以外に、その後追加出資の義務を負わない。

当行の主要株主は、当行の資本の補充に関して書面による長期的誓約を提出しなければならない、かかる誓約は当行の資本計画の一環とみなされる。

当行取締役会秘書役

当行取締役会は秘書役を置き、秘書役は当行の上級役員である。

当行取締役会秘書役は、専門知識および経験を備えた自然人とする。

当行取締役会秘書役の主要な職務は以下のとおりである。

- ・当行が完全な設立書類および記録を維持することを確保すること
- ・当行が管轄当局が要求する書類および報告書を法律に従い作成・提出することを確保すること
- ・株主一覧を備置し、当行の株主名簿が適切に作成されることを確保すること
- ・当行取締役会により付与されたその他の権限および中国内外の当行株式の上場地の法律により要求または規定されることのある権限を行使すること

当行監査役会

当行は監査役会を有する。当行監査役会は、5名以上9名以下の当行監査役から構成され、当行監査役のうち1名が会長を務め、1名が副会長を務める。当行監査役会の会長の任免は、当行監査役全員の3分の2以上の多数により決定される。各当行監査役の任期は3年とし、再任により更新することができる。

当行の取締役、総裁およびその他の上級役員は当行監査役を兼任することができない。

当行監査役会は、当行の監査機関であり、株主総会に対して責任を有し、以下の職務を遂行する。

- ・当行取締役および上級役員の職務および正当な注意義務条件の履行を監督する。
- ・当行取締役および上級役員に対して質疑を行う。
- ・当行取締役、総裁および上級役員に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求する。
- ・法律、行政規則、当行定款または株主総会決議に違反する当行取締役および上級役員の解任を提案し、かかる者に対して適用ある法律に従って訴訟を提起する。
- ・当行の財務活動を検討・監督する。
- ・必要に応じて、辞職する当行取締役および上級役員に対する監査を行う。
- ・当行取締役会が株主総会に提出することを企図する財務報告、営業報告および利益の分配計画等の財務情報および定期報告書を精査し、疑念があれば、当行の名義で、当該情報の再検討を支援するため公認会計士または開業監査人を任命することができる。
- ・必要に応じて、当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を監査し、当行の内部監査部門の業務について助言および監督する。
- ・当行取締役会による内部統制の整備および実施を監督する。
- ・株主総会に提案を行う。
- ・臨時株主総会の招集を提案し、当行取締役会が株主総会の招集および主宰義務を履行しない場合には、当該株主総会を招集および主宰する。
- ・当行取締役会の特別会議の招集を提案する。
- ・関連規則に基づき上級役員が銀行規制当局への提出を提案する報告書に記載された、信用資産の質、資産負債比率、リスク管理およびその他の事項に関する各項目について、かかる報告書の受領後5営業日以内に意見を述べる。
- ・当行の連結財務会計管理について当行取締役会を監督する。
- ・法律、行政規則および当行定款に規定されるか、または株主総会により承認されたその他の職務。

当行監査役会は、必要であるとみなす場合には、議決権を有さない出席者として当行取締役会会議に出席して意見を述べるための当行監査役を任命することができる。当行監査役は、議決権を有さない出席者として上級役員会議に出席することができる。

株主代表監査役の指名方法および手続きは以下のとおりである。

- ・監査役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の3%以上を保有する株主は、株主代表監査役の候補者を当行株主総会における選出のために提案することができる。
- ・監査役会の指名委員会は、株主代表監査役候補者の資格および状況に関する予備的審査を行い、適格な候補者を監査役会による検討のために提案するものとする。監査役会による承認後、当該提案は書面で株主総会に提出される。
- ・株主代表監査役候補者は、指名の受諾に同意し、公開した資料が真実かつ完全であることを表明し、選任された際には当行監査役の義務を履行することを株主総会招集前に書面で当行に約束しなければならない。
- ・監査役会は、株主が投票時に候補者について十分に理解していることを確保するために、株主総会招集日の1ヵ月前に、法令および当行定款に従って株主に対して株主代表監査役候補者の詳細な情報を公開する。

当行総裁

当行総裁は、当行取締役会に対して説明責任を有し、以下の権限を行使する権利を有する。

- ・日常的な管理、業務および会計管理の責任者となり、当行取締役会に報告義務を負う。
- ・当行取締役会決議の執行を組織する。
- ・中長期発展計画ならびに年間事業および投資計画を策定し、その実施を組織する。
- ・当行の基本的な経営システム、内部管理枠組みおよび重要な下部機関の組織構造を起草し、承認のため当行取締役会に報告する。
- ・当行の内部統制の日常的な運用を組織し、主導する。
- ・当行の特定の規則を策定する。

- ・ 当行の副総裁および各最高責任者の任免を当行取締役会に提案し、支店長または副支店長および当行取締役会により任命されないその他上級役員を任免する。
- ・ 内部部門すべての役員を任免する。
- ・ 上級役員ならびに社内部門および支店の担当役員に対して、当行取締役会の授権の下で事業活動を行う権限を付与する。
- ・ 上級役員の報酬制度を策定し、他の従業員の報酬制度を決定し、従業員の任免を決定するかまたはその権限を授権する。
- ・ 緊急の場合に臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 取り付け等の業務経営に関連する重大な不測の事由または緊急事態の発生に際して、当行の利益のために緊急措置を講じ、その後、当行取締役会、当行監査役会および国务院の銀行規制当局に直ちに報告する。
- ・ 単一の取引の金額が200百万人民元未満の重要な投資ならびに資産の購入および処分を決定する。
- ・ 国务院の銀行業監督規制当局の連結財務会計管理の規制要件に従って、当行の連結財務会計管理の実施に責任を負う。
- ・ 法律、行政規則およびその他の関連規定ならびに株主総会または当行取締役会により付与されたその他の権限。

総裁および経営陣は、法律、行政規則、規則および当行定款に従って誠実に、真摯にかつ勤勉に職務を行わなくてはならない。

当行取締役会

当行取締役会は、以下の職務を遂行し、権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集し、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・ 株主総会において可決された決議を執行する。
- ・ 当行の開発戦略、事業計画および投資案を決定する。
- ・ 当行の年次予算案および最終予算を編成する。
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・ 当行定款に従って、かつ株主総会により承認された範囲内で、重要な投資、重要な資産の取得・処分およびその他の重要事項を決定する。
- ・ 当行の登録資本金の増加および削減の提案ならびに当行の合併、分割、解散、清算または当行の形態の変更の提案を策定する。
- ・ 当行の資本増強のために社債またはその他有価証券の発行および上場案を策定する。
- ・ 当行の資本増強目的以外の社債の発行に関するすべての事項を決定する。
- ・ 当行普通株式の買戻し案を策定する。
- ・ 当行定款の改正案を策定する。
- ・ 当行の総裁および取締役会秘書役を任免し、その報酬関連事項および懲罰を決定する。
- ・ 総裁の指名に従って当行の副総裁、各最高責任者およびその他業務執行役員を任免し、その報酬関連事項および懲罰を決定する。
- ・ 当行の基本的な経営システムおよび内部管理組織を検討し、決定する。
- ・ 当行の内部統制制度を設置し、改善し、その効果的な実施を確保する。
- ・ 当行の内部監査規定、中長期の監査計画、年間監査作業計画および内部監査制度を承認する。
- ・ 異なるレベルの経営陣および従業員の行動を規制する行内規則の検討および策定（潜在的利益相反について適時に報告することを従業員に明示的に求めること、詳細な責任条項を定めること、および決議の方法を確立することを含むがそれらに限定されない。）
- ・ 国内の第1レベル支店、直接子会社および海外支店の設置および解消を決定する。
- ・ 当行の情報開示方針および手続を決定する。
- ・ 当行の上級役員による当行の業務に関する事項の定期報告を要求する情報報告制度を決定する。
- ・ 当行の会計事務所の任免を株主総会に提案する。
- ・ 関連当事者取引の管理手続を策定し、（適用法に従って株主総会の承認を要するものを除く）関連当事者取引を検討および承認し、または監査・関連当事者取引委員会が承認することを授権し、関連当事者取引および関連する手続を株主総会で報告する。
- ・ 各取締役会委員会が提出した提案を検討および承認する。

- ・関連する規制要件に従って当行の総裁およびその他業務執行役員の業務報告を検討し、経営責任の効果的な執行を監視および確保する。
- ・各取締役会委員会の運営手続規則を検討および承認する。
- ・国務院の銀行業監督規制当局の連結財務会計管理の関連要件に従って、当行の連結財務会計管理に最終的な責任を負い、それに基づく戦略計画の策定に責任を負い、連結財務会計管理の実施計画の策定および実施を検討および監督し、定期的な見直しおよび評価機構を構築する。
- ・当行の優先株式に関連する事項（買戻し、転換または配当金の分配を含むがそれらに限定されない。）を株主総会の授権の範囲内で決定する。
- ・株主総会により付与されたその他の権限または適用ある法律、行政規則、規則もしくは当行定款に規定されたその他の権限を行使する。

取締役会は、当行の重要事項の決定前に、当行の党委員会（以下に定義する。）の意見を求めるものとする。

取締役会決議は、全取締役の過半数により可決されなければならない。ただし、以下の事項に関する決議には通信による採決を行ってはならず、かつ取締役全体の3分の2以上の賛成票をもって承認されるものとする。

- ・利益分配案および損失補填案。
- ・登録資本金の増加または削減案。
- ・合併、分割、解散、清算または企業形態の変更案。
- ・当行の資本増強のための社債またはその他の有価証券の発行および上場案。
- ・当行普通株式の買戻し案。
- ・当行定款の修正案。
- ・当行総裁またはその他の上級役員の任免。
- ・重要な投資および重要な資産処分案等の重要事項。
- ・株式資本の重大な増減および財務再編
- ・取締役の過半数が当行に重大な影響を与えるであろうと考え、かつ取締役の3分の2以上により可決されるべきその他の事項。
- ・当行の優先株式に関連する事項（買戻し、転換または配当金の分配を含むがそれらに限定されない。）の株主総会の授権の範囲内での決定。
- ・法律、行政規則、規則および当行定款の規定に従って取締役の3分の2以上により可決されるべきその他の事項。

当行取締役会の定例会議は、毎年4回以上かつ四半期ごとに1回以上開催されなければならない。当行取締役会会長により招集される。すべての当行取締役および当行監査役に対し、会議開催10日前までに会議の通知がなされなければならない。

当行取締役会会長は、以下のいずれかの状況においては、10日以内に臨時取締役会を招集し、主宰することができる。

- ・議決権の10分の1以上を有する株主が提案した場合
- ・当行取締役会会長が必要と考える場合
- ・当行取締役の3分の1以上が共同で提案した場合
- ・当行の社外取締役の半数以上が提案した場合
- ・当行監査役会が提案した場合
- ・緊急の場合には、当行の総裁が提案した場合

臨時取締役会の招集通知は、合理的な期間内に交付されるものとする。

当行取締役会会議は、当行取締役の過半数（代理人を含む。）が出席する場合に限り開催される。

各当行取締役は1議決権を有する。

当行取締役会の下に設置された特別委員会には、戦略開発委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会、監査・関連当事者取引管理委員会および消費者権利保護委員会が含まれる（がそれらに限定されない。）。

党組織（党委員会）

当行は、中国共産党中信銀行股份有限公司委員会（以下「党委員会」という。）を設置する。当行の取締役会会長が党委員会書記を務める。

当行の党委員会は、以下の職務を履行する。

- ・党および国家の政策および指針の当行の実施を確保および監督し、党中央委員会および国務院の重要な戦略決定ならびに党の上層組織の重要な活動を実行すること。

- ・標準、手続き、評価、推薦および監督に焦点を当てて人員の選任および任命過程を管理する上で主導権および監視上の役割を強化し、党が幹部を管理するという原則と、経営陣の合法的な選任における取締役会の役割ならびに経営陣による人員の任命、昇進および降格権の合法的な行使との結合を堅持する。
- ・当行の改革、発展および安定、経営管理上の重要事項ならびに従業員の利益に関する重要事項を研究および討議し、意見および提案を表明する。当行の株主総会、取締役会、監査役会および上級役員の法律に従った職務の履行を支援し、従業員代表大会の活動を支援する。
- ・包括的かつ厳格な規律に則った党運営に主要な責任を負い、当行の思想的および政治的活動、統合戦線活動、文化・倫理上の進展、企業文化の推進ならびに当行の労働組合および共産主義青年団などの集団の活動を主導し、党の業務形態および清廉な運営の構築を主導し、監督責任の誠実な実行に当たって党の規律検査委員会を支援する。
- ・当行の草の根の党組織および党員代表団の構築を強化し、党支部の要塞としての役割および党員の先駆者および模範としての役割を十分に果たさせ、当行の改革および発展に注力するように全行的に幹部および従業員を団結させ、主導する。
- ・党委員会の職務の範囲内のその他の重要な事項。

会計監査人の任命

当行は、当行の年次報告書、財務書類およびその他の財務報告書を監査する、中国の関連規則に準拠した独立会計監査人を雇用する。当行による会計監査人の雇用期間は、当行の定時株主総会の終了時から翌定時株主総会の終了時までの間とする。

株主総会は、会計監査人と当行の間の雇用契約規定にかかわらず、当行の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。ただし、このことによりかかる解任により生じる損害（もしあれば）についての当行に対する当該会計監査人の賠償請求権は損われない。

会計監査人の雇用、解任または再任拒否は、株主総会により決定され、国務院の証券規制当局に報告される。

会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。当行取締役会により任命された会計監査人の報酬制度は当行取締役会が決定する。

株主に対する融資

当行は、同種の融資を申し込む他の借入人より有利な条件で、当行の議決権付株式の5%以上を保有する株主に融資を提供してはならない。

当行が適用ある法律および行政規則ならびに国務院の銀行規制当局による商業銀行の決済リスクに関する関連規定に規定される流動性問題を有する場合、当行の融資を受けている株主は、期限の到来した借入を直ちに返済するものとし、期限が未到来の借入も繰上げて返済すべきものとする。

当行の議決権付株式の5%以上を保有し、かつ当行からの借入金について延滞している株主の議決権は、延滞期間中は行使を制限され、かかる株主の保有株式は、株主総会に出席した株主の議決権付株式総数に含まれず、また、株主総会の定足数にも含まれない。当行は、延滞貸付の返済としてかかる株主の配当金から弁済充当する権利を有する。当行の清算過程においてかかる株主に分配される資産もまた、当行の貸付残高の返済に優先的に充当される。

当行株主は、当行に対する持分によって自らまたは第三者のための担保を提供する場合には、法律および規制当局の要件を厳守し、当行取締役会に事前に通知しなければならない。取締役会事務局は、当行株式の担保提供に関するその他情報の収集および報告に責任を負う。

当行の取締役もしくは監査役である株主または当行の株式もしくは議決権の2%以上を直接に、間接に、もしくは共同で保有するもしくは支配する株主は、事前に当行取締役会に通知し、担保提供の目的、関連する株式数、担保期間、担保の詳細、担保権の保有者およびその他関連情報を提供しなければならない。当行取締役会は、かかる担保提供によって当行の株式の安定性、コーポレート・ガバナンス、リスクおよび関連当事者取引の管理等が重大な影響を受ける可能性があると判断する場合、かかる担保提供を受理しないことを決定できる。当該事項の決議に際して、関連する株主により指名された取締役は投票を棄権しなければならない。

当行の株主は、当行からの借入額の残高が前年度に保有していた株式の監査済純簿価を超過している場合には当行の株券を担保に供してはならない。

株主が担保に差し入れた株式数が、当該株主が保有する当行株式の50%以上となる場合、当該株主の議決権は制限されるものとする。担保に差し入れられた株式の議決権は行使できないものとし、当該株主により指名された取締役は、取締役会において投票を棄権しなければならない。また、取締役会会議の法定定足数にも含まれない。

主要な投資および資産処分

投資、資産購入および資産処分に関する意思決定権限についての当行取締役会の授権の範囲は、株主総会において決定される。当行取締役会は、上記の授権の行使に関して厳格な審査および承認手続および方針を確立し、かかる手続および方針は、株主総会に承認のため提出される。

紛争解決

当行定款に別段に規定されない限り、当行は下記の紛争解決に関する規則を遵守するものとする。

海外上場外資株の株主と当行の間、海外上場外資株の株主と当行の取締役、監査役およびその他の上級役員または海外上場外資株の株主とその他の株主の間において、当行定款、中国会社法またはその他の関連ある法律もしくは行政規則により付与されまたは課される権利義務に基づいて、当行の業務に係る紛争または請求が発生した場合には、当事者はかかる紛争または請求の解決を仲裁機関に委ねることができる。

仲裁に付された紛争または請求は、申立人により、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、いずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

上記の紛争または請求が仲裁に付される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない。また、同一の事由により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級役員である者は、仲裁に従わなければならない。

株主の確定および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することができる。

仲裁機関の判断は、最終的なものであり、各当事者に対して拘束力を有する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。PBOCの権限下にあるSAFEは、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、經常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、国務院は、新しい「中華人民共和國外国為替管理規則」(以下「外国為替管理規則」という。)を公布し、これは1996年4月1日に施行された。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、經常勘定項目の取引は、SAFEの承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正され、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。PBOCは、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表した。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定された。PBOCはまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表した。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、PBOCが公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができた。

1996年6月20日、PBOCは、「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」(以下「決済規則」という。)を公布し、これは1996年7月1日に施行された。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

2005年7月21日、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入した。人民元の為替レートはこれにより、米ドルにペッグされたものではなくなった。PBOCは、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

2008年8月5日、国務院は、中国の外国為替監督制度に大幅な変更を加えた中国外国為替管理規則の改正(以下「改正外国為替管理規則」という。)を公布した。第1に、改正外国為替管理規則は、外国為替の流入と流出を均衡化する手法を採用している。海外で受領した外国為替による収入は、本国に送金するかまたは海外で預託することができ、外国為替および資本勘定の外国為替決済資金は、管轄当局および外国為替管理当局が承認する目的にのみ充当することができる。第2に、改正外国為替管理規則は、市場の需給に基づき人民元の為替レートを決定するための手法を改善した。第3に、改正外国為替管理規則は、クロスボーダーの外貨建て資金フローの監視を強化した。国際的な取引に関連する収入と費用に重大な不均衡が生じるかもしくは生じる可能性がある場合、または中国経済が深刻な危機に直面するかもしくは直面する可能性がある場合、中国政府は必要な保護または管理措置を講じることができる。第4に、改正外国為替管理規則は、外国為替取引の監督および管理を強化し、SAFEがその監督および管理権能を執行するための広範な権限を付与した。

関連する国家規則に基づき、中国企業の既存の經常勘定取引から生じる外国為替による収入は、外国為替売却または決済業務を行う金融機関に維持または売却することができる。海外法人により付与された貸付または債券および株式の発行からの外国為替収入(例えば、海外における株式売却によって当行が得た外国為替収入など)は、指定外国為替銀行に売却することは求められていないが、かかる銀行における外国為替口座に預託することができる。

中国の企業(外資系企業を含む。)は、經常勘定取引から生じる外国為替による収入を指定外国為替銀行の外国為替口座に維持し、預託することができる。經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業(外資系企業を含む。)は、SAFEの承認を得ることなく、有効な受領書および証明により、外国為替口座からの支払いをすることができ、または指定外国為替銀行において交換および支払いをすることができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業(当行を含む。)は、利益配当に関する当該中国企業の取締役会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

直接投資および資本拠出を含む資本勘定項目に関する外国為替の交換には、依然としてSAFEおよびその分局における関連する登録を要する。

2014年10月23日、国務院は、「一定の行政認可項目の取消又は調整等の事項に関する決定」(国発[2014]第50号)を公布した。これによって、外資株の海外上場による手取金の人民元建て国内口座への送金および決済に対するSAFEの承認要件が取り消された。

2014年12月26日、SAFEは、「海外上場の外国為替管理に関する国家外貨管理局通知」を公布した。これに基づき、(i)国内の発行者は、海外における新規株式公開の終了から15営業日以内に、設立地に所在するSAFEの分局において海外上場を登録しなければならない、外資株の国内の保有者は、外資株の保有が増減した場合には、その株式保有の増減までの20営業日以内に、その管轄区域に所在するSAFEの分局にその外資株の保有を登録しなければならない、(ii)SAFEの分局は、検証の上で海外上場証明書を発行し、それをもって国内の発行者は、海外における新規株式公開または追加発行または株式買戻しに関連する資金の取扱いのために地元の銀行に特別口座を開設することができる。発行者の国内株主は、SAFEの地方分局から受領した外資株保有証明書に基づき、その外資株の増減に関連する資金の取扱いのために国内銀行に特別口座を開設しなければならない。また、(iii)海外上場からの手取金は、国内口座に送金するかまたは海外口座に預託することができるが、手取金の使途は目論見書およびその他開示書類の内容と一致していなければならない。

い。(iv)国内企業は、必要に応じて、海外上場または外国為替決済のための特別口座からの国内振替えまたは支払いおよび支払先口座への振替えのために預金銀行を利用することができる。

2015年2月13日、SAFEは、直接投資外貨管理政策の一層の簡素化および改善に関する通知（匯発[2015]13号）を公布し、かかる通知は2015年6月1日付で施行された。かかる通知によって、国内直接投資項目の下の外貨登記認可および海外直接投資項目の下の外貨登記認可が取り消され、銀行は、国内直接投資項目の下の外貨登記および海外直接投資項目の下の外貨登記を直接審査し、実行しなければならない。SAFEおよびその支局は、銀行を通じて直接投資の外貨登記を間接的に監督する。

2016年6月9日、SAFEは、「資本項目の外貨元転管理政策の改革および規制に関する通達」（匯発[2016]16号）を公布した。かかる通達に基づき、(i)中国企業は、資本項目の外貨資金（外貨資本金、外債および国外上場還流資金を含む。）を事業活動の実需に従って人民元に転換する時期および金額を選択することができ（以下「自由元転方式」という。）（ただし、「自由元転」方式が資本項目の外貨資金という種類に適用されることが関連政策によって明確に規定されている。）、かかる外貨資金の100%は人民元に転換することができ（ただし、SAFEがその時点における国際収支に応じてかかる比率を調整する場合を除く。）、中国企業は、同時に（元になる真実の取引が行われており、かつ人民元による支払を要する場合にのみ外貨の転換が可能となるという）「支払元転」方式を依然として選択して外貨収入を使用することができ、(ii)「自由元転」方式では、中国企業は、転換された人民元を保管する口座（以下「元転支払待ち」口座という。）を開設しなければならない、かかる「元転支払待ち」口座に送金され、自由元転方式で決済が可能な人民元建て資金には国外上場専用口座からの資金が含まれ、(iii)資本項目の外貨および転換された人民元建て資金は以下の原則に従って使用しなければならない。すなわち、かかる資金は、(a)直接間接を問わず、企業の事業範囲以外の使途または法令で禁止された使途に用いてはならず、(b)別段に規定されない限り、直接間接を問わず、証券投資またはその他投資（銀行の元本保証型商品を除く。）に用いてはならず、(c)事業免許で明確に許可されている場合を除き、関連会社以外への融資の付与に用いてはならず、(d)自社用以外の不動産の建設または購入に用いてはならず（不動産会社を除く。）、(e)国内機構とその他当事者との間で資本項目の収入の使用範囲に関する契約上の規定がある場合には、かかる範囲以外に用いてはならない。

H株式の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。

3【課税上の取扱い】

(1)中国における課税

配当に対する課税

個人投資家

中国個人所得税法(2018年8月31日改正、2019年1月1日施行。以下「所得税法」という。)に基づき、中国籍の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住地を有さず、かつ中国に居住していない個人の非居住者または中国に居住地を有さないが課税年度内に累積で183日未満居住した個人の非居住者については、中国における企業から受領した配当は、通常20%の源泉所得税の課税対象となる。ただし、中国の国家税務総局(以下「SAT」という。)により発布された2011年6月28日付の国税発(Guo Shui Fa)[1993]第45号文書廃止後の個人所得税の課税および管理に関する通知に従って、企業により中国非居住者であるH株式の個人保有者に対して支払われる配当は、個人所得税の課税対象(通常、場合により、5%ないし20%)であるが、かかる税率は、中国と当該株主が居住する法域との間で適用される租税条約に従い決定される。さらに、租税条約を締結していない法域に居住する中国非居住者であるH株式の個人保有者に対して会社が支払った配当は、20%の税率で個人所得税の課税対象となる。

企業

中国企業所得税法(2018年12月29日改正。以下「企業所得税法」という。)、2019年4月23日付で施行された中国企業所得税法施行規則(改正済)(以下「施行規則」という。)およびSATにより公布され、2008年11月6日付で施行された、中国の居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得税の源泉徴収に係る問題に関する中国国家税務総局通知に基づき、当行は、当行のH株式の株主名簿に記載された中国非居住者の法人株主への配当の分配に先立ち、10%の税率で法人所得税を源泉徴収しなければならない。

租税条約

中国内に居住していないが中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、配当の支払につき課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の防止に関する租税条約を締結しているが、これには、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国が含まれるがこれらに限定されない。

キャピタルゲインに対する課税

個人投資家

H株式の個人保有者については、中国個人所得税法およびその施行規則(改正済)によれば、個人投資家のH株式の売却により実現したキャピタルゲインが中国源泉所得とみなされ、当該利益額に対して20%の税率で中国の個人所得税の課税対象となるか否かは不明確である。しかしながら、実務上は、中国の課税当局によって、これまでかかる課税はなされていない。

企業

企業所得税法およびその施行規則に従って、中国国内に恒久的施設を有さない企業、すなわち非居住者企業が受領する中国企業の外資株に関するキャピタルゲインには、10%のキャピタルゲイン税が課される。当該非居住者企業が稼得した中国を源泉とする所得に対する所得税は源泉課税され、その源泉徴収代理人は支払者である。税額は支払額から源泉徴収され、源泉徴収代理人によって支払われる。SATの「非居住者企業の所得税の源泉徴収に関する問題に関する公告」(改正済)によれば、企業所得税法に基づく所得には、株式などの持分投資資産の譲渡による所得が含まれる。

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、「印紙税暫定規定実施細則」に基づき、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国の領土において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定している。

遺産税

中国の現行の法律の下では、遺産税の納税義務は、中国人でないH株式保有者については発生しない。

(2) 香港における課税

配当に対する課税

現行実務の下では、当行によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

キャピタルゲイン税

香港には、キャピタルゲイン税は存在しない。ただし、香港で取引、専門職または事業を行い、かかる取引、専門職または事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益の16.5%の税率で課せられる。個人の利益税の最高税率は15%である（個人の標準税率。この他に、最初の40,000香港ドルにつき2%、次の40,000香港ドルにつき7%、その次の40,000香港ドルにつき12%、その残額につき17%の税率による累進税率を適用することができる。個人は、標準税率と累進税率のいずれか低い方を選択することができる。）。（金融機関、保険会社および証券取扱業者等の）一定区分の納税者は、かかる納税者が、投資証券を長期投資目的で保有していることを証明できない限り、キャピタルゲインではなく取引利益を得ているとみなされる可能性が高い。

香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。したがって、香港で証券の売買事業を行う者が認識した、香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、利益税に服する。

印紙税

2001年9月1日以降、香港における株式の売買に係る印紙税は、以下のように、対価の金額または価値に伴い変動する税率で課税される。

書類の種類	税率
香港株式の売却または購入のための契約書	売却株式および購入株式1株に対し、その対価または価値の0.1%
生前の任意処分としての譲渡に係る証書	5香港ドル + 株式価値の0.2%
その他の種類の譲渡証書	5香港ドル

(3) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の中国および／または香港税制に関する記述に述べられた中国および／または香港の租税の対象となる場合、かかる中国および／または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4【法律意見】

当行の中国における社外法律顧問である天達共和法律事務所（East & Concord Partners）により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国の関連法令の下で株式有限会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (2) 本書「第一部 企業情報」中の中国の現行の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段に表示されない限り、百万人民元)

	12月31日現在 / 12月31日に終了した会計年度				
	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
営業収益	165,766	157,231	154,159	145,545	124,839
(百万円)	(2,642,310)	(2,506,262)	(2,457,294)	(2,319,987)	(1,989,934)
当期純利益	45,376	42,878	41,786	41,740	41,454
(百万円)	(723,293)	(683,475)	(666,069)	(665,336)	(660,777)
帰属：					
当行株主	44,513	42,566	41,629	41,158	40,692
(百万円)	(709,537)	(678,502)	(663,566)	(656,059)	(648,630)
非支配持分	863	312	157	582	762
(百万円)	(13,756)	(4,973)	(2,503)	(9,277)	(12,146)
株主資本	436,661	399,638	379,224	317,740	259,677
(百万円)	(6,960,376)	(6,370,230)	(6,044,831)	(5,064,776)	(4,139,251)
資本金	48,935	48,935	48,935	48,935	46,787
(百万円)	(780,024)	(780,024)	(780,024)	(780,024)	(745,785)
資産合計	6,066,714	5,677,691	5,931,050	5,122,292	4,138,815
(百万円)	(96,703,421)	(90,502,395)	(94,540,937)	(81,649,334)	(65,972,711)
1株当たり普通株主資本(人民元)	8.21	7.45	7.04	6.49	5.55
(円)	(131)	(119)	(112)	(103)	(88)
当行普通株主帰属1株当たり利益					
- 基本的及び希薄化後(人民元)	0.88	0.84	0.85	0.88	0.87
(円)	(14)	(13)	(14)	(14)	(14)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	102,316	54,074	218,811	(20,835)	34,150
(百万円)	(1,630,917)	(861,940)	(3,487,847)	(-332,110)	(544,351)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(144,573)	(133,695)	(176,451)	(142,554)	(48,285)
(百万円)	(-2,304,494)	(-2,131,098)	(-2,812,629)	(-2,272,311)	(-769,663)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	74,042	39,445	110,123	154,229	44,394
(百万円)	(1,180,229)	(628,753)	(1,755,361)	(2,458,410)	(707,640)
現金および現金同等物期末残高	376,009	337,915	385,356	226,364	228,375
(百万円)	(5,993,583)	(5,386,365)	(6,142,575)	(3,608,242)	(3,640,298)
従業員数(単位：人)	56,415	56,724	58,023	56,489	50,735
平均総資産利益率(ROAA) ⁽²⁾	0.77%	0.74%	0.76%	0.90%	1.07%
平均自己資本利益率(ROAE)(非支配持分を除く。) ⁽³⁾	11.36%	11.63%	12.58%	14.26%	16.77%
自己資本比率指標： ⁽⁴⁾					
コアTier1資本比率	8.62%	8.49%	8.64%	9.12%	8.93%
Tier1資本比率	9.43%	9.34%	9.65%	9.17%	8.99%

自己資本比率	12.47%	11.65%	11.98%	11.87%	12.33%
--------	--------	--------	--------	--------	--------

(注1) 上記の財務情報の作成に用いられた会計方針および計算方法については、「第6 - 1 財務書類」を参照されたい。

(注2) 当期純利益を期首および期末現在の資産合計残高の平均で除して計算したもの。

(注3) 当行普通株主帰属当期純利益を期首および期末現在の当行普通株主資本合計の平均で除して計算したもの。

(注4) かかる数値は、中国の銀行業界の規制上の基準に従って計算された。かかる指標は、当グループのデータである。

2【沿革】

当行は、CITICグループの銀行業部門の再編により、1987年4月にCITICインダストリアル・バンク（中信実業銀行）との商号の下に設立された商業銀行であり、CITICグループ最大の子会社であった。CITICグループの銀行業部門は、とりわけ海外金融、外貨建て取引、貸付、国際決済、リース金融および預金受入れを含む広範な銀行業務の一層の発展のため、国務院および中央銀行の承認を受けて、1985年4月に設立された。1987年4月、国務院および中央銀行の承認をもって、CITICインダストリアル・バンクは正式に設立された。同行は、北京に本店を置き、登録資本金は800百万人民元であった。同行は、中国政府の改革・開放政策の実施後に最初に設立された全国的な商業銀行の1つであった。同行は、人民元および外貨建ての認可事業ならびにその他の関連金融業務を行っていた。

(1)2005年8月2日、当行はCITICインダストリアル・バンクからチャイナCITICバンク（中信銀行）に商号を変更した。

(2)2006年11月16日、CIFHは、共同発起人として当行を有限責任株式会社として設立する契約をCITICグループと締結した。2006年11月22日、当行、CITICグループおよびBBVAは一連の契約を締結し、これに従ってBBVAは当行に多額の投資を行い、当行と戦略上の協力関係を結ぶことに合意した。

(3)当行は、2006年12月31日、チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド（中信銀行股份有限公司）の商号の下に有限責任株式会社として設立された。

(4)2007年4月27日、当行は、A株式を上海証券取引所に、H株式を香港証券取引所に、同時上場を果たした。

(5)2009年10月23日、新規株式公開以降の戦略的な一手として、当行はCIFHに対する株式持分70.32%の取得を完了した。

(6)2011年7月7日および同年8月3日、当行は、さらなる資本増強のために、それぞれA株式およびH株式の株主割当発行を成功裏に完了した。株主割当発行を通じて、当行は、合計25.786十億人民元の手取金を調達し、A株式を合計5,273,622,484株およびH株式を合計2,480,360,496株発行した。かかる発行後、当行は合計46,787,327,034株を有し、うち、A株式は31,905,164,057株およびH株式は14,882,162,977株である。

(7)取締役会は、事業運営の持続可能かつ健全な発展を確保し、総合的な競争力、リスク耐性および持続可能な収益性をさらに高め、資本規制要件のさらなる厳格化に適應するため、A株式私募プログラムに関する提案を含む関連案を採択し、1株当たり1.00人民元の人民元建て上場内資株（A株式）2,462,490,897株を上限とする、1株当たり募集価格4.84人民元による中国煙草総公司への募集を承認した。

上記のA株式の私募案は、2014年12月16日に開催された当行の2014年第2回臨時株主総会、2014年第1回A株式種類株主総会および2014年第1回H株式種類株主総会において採択された。2015年7月30日、当行は、株主総会の承認に従って取締役会会議を招集した。かかる会議において、A株式私募プログラムに関する提案が採択され、募集価格が1株当たり4.84人民元から5.55人民元に変更され、発行株式数が2,462,490,897株から2,147,469,539株に変更された。

ケーピーエムジー華振会計師事務所（特殊ゼネラル・パートナーシップ）の「チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッドによる人民元建て普通株式の私募に関する資本の検証」に関する報告書（ケーピーエムジー華振験字第1501428号）によれば、2015年12月31日現在、当行は私募から合計11,918,455,941.45人民元の手取金を受領した。発行費用（引受手数料および主幹事手数料を含むがこれらに限定されない。）控除後の私募による正味手取金は11,888,695,194.53人民元であり、全額が当行の資本の強化に用いられた。

2016年1月20日、当行は、A株式2,147,469,539株の私募に関連する登録、保管および譲渡制限についての中国証券登記結算有限責任公司上海支店における手続きを完了した。私募の完了後、当行の発行済株式総数は48,934,796,573株（A株式34,052,633,596株およびH株式14,882,162,977株を含む。）となった。募集前および募集後ともに、CITICコーポレーションが当行の支配株主であり、CITICグループによって事実上支配されている。かかる私募による当行の支配関係への変更はなかった。

(8)2016年、当行は、国務院の授權当局による承認を得て、国内優先株式350,000,000株を発行した。

現在、当行は普通株式48,934,796,573株および優先株式350,000,000株を有している。普通株式34,052,633,596株はA株式の株主が、普通株式14,882,162,977株はH株式の株主がそれぞれ保有している。優先株式350,000,000株は、中国で発行された優先株式の株主により保有されている。

3【事業の内容】

当行は、法人顧客および機関顧客に対して、法人向け銀行業務、国際業務、金融市場業務、インスティテュショナル・バンキング業務、投資銀行業務、ファクタリング業務および保管業務における統合金融ソリューションを提供している。また、個人顧客に対して、個人向け銀行業務、クレジットカード、消費者金融、ウェルスマネジメント、プライベートバンキング、海外旅行者向け金融および電子銀行業務における多様な金融商品およびサービスを提供している。このように、当行は法人、機関および個人顧客の総合金融サービスに対するニーズに全面的に対応している。

法人向け銀行業務

2018年に、当行は法人向け銀行業務の変革を全面的に開始した。とりわけ、当行は「顧客名簿制度」によって新規顧客を管理し、既存顧客を「4カテゴリー」に分類し、顧客部門の主な役割を強化し、質および効率の低い顧客からの撤退を強化し、リスク管理制度をより一層改善した。さらに、当行は、法人顧客基盤の構築を推進し、戦略的顧客向けに「5本店間モデル」を全面的に実施し、重点分野における機関顧客との協力を深化させた。また、当行は、基礎顧客グループおよび有効法人顧客との間での販売サービスを強化し、より強固な顧客基盤を構築した。また、顧客の産業チェーン全体にわたって顧客価値を活用する取組みもなされた。「酒製造業者向け融資」および「クラウドチェーン」などのユニークなサプライチェーン融資プロジェクトの革新的な導入によって、当行は法人向け銀行業務商品の開発において新たな躍進を遂げた。当行は、債券の引受け、クロスボーダーの合併買収、シンジケートローンおよびエクイティファイナンスなどの複数の分野で、基準となる先駆的な複数のプロジェクトを実行し、投資銀行業務における競争力を首尾よく維持した。

報告期間において当行が計上した法人向け銀行業務からの営業収益は、前年から0.20%減の81.787十億人民元であり、これは営業収益全体の52.25%に相当した。このうち、法人向け銀行業務からの正味非利息収益は、当行の正味非利息収益の22.23%を占める12.941十億人民元であった。

当行は2018年に、戦略顧客および機関顧客の管理において良好な成果を上げ、報告期間末現在の当行の法人顧客口座数は、前年から35,000口座増加して合計630,000口座となった。うち、基礎顧客（日次平均預金額が10万人民元以上の法人顧客をいう。）は前年より8,600口座以上増加し、有効法人顧客（日次平均預金額が50万人民元以上の法人顧客をいう。非小企業融資顧客は除く。）は前年より約6,000口座増加した。

個人向け銀行業務

報告期間中、当行は、ウェルスマネジメント事業における競争の激化およびフィンテックの成熟化などの内外の経済・金融情勢に直面した。それに対応して、当行は「最高の顧客体験を提供する銀行」になるために、「顧客指向」という経営理念を掲げ、顧客、商品、販路および基礎能力の発展に注力した。当行は、「薪金^⑦」、ロボアドバイザー、海外旅行者向け金融、家族信託、全権委託資産管理、モバイルバンキングおよびクレジットカードなどの独自性のある商品開発に引き続き取り組み、資産業務、ウェルスマネジメントおよび支払決済という三大業務を優先的に発展させた。当行は、モバイル販路および顧客獲得モデルに係るイノベーションならびにビッグデータおよびプレジジョン・マーケティング技術の支援によって、顧客管理およびサービス体験を常に改善しながら個人向け銀行業務の比較的急速な成長を維持した。

報告期間中に当行が計上した個人向け銀行業務からの正味営業収益は、前年から5.14%増加して54.956十億人民元となり、当行の正味営業収益全体の35.11%を占めた。うち、個人向け銀行業務からの正味非利息収益は、前年から9.14%増となる36.622十億人民元であり、これは当行の正味非利息収益全体の62.91%（前年から0.52パーセンテージ・ポイントの上昇）に相当した。クレジットカード業務からの正味非利息収益は30.815十億人民元であり、当行の正味非利息収益全体の52.94%を占めた。バンクカードおよび支払決済からの手数料収益は、前年から311百万人民元（41.45%）増加して1.06十億人民元となり、新たな躍進を遂げた。

当行は、顧客のプレジジョン・マーケティングおよびより効果的な個人顧客の層別管理を通じて、個人顧客を体系的に管理し、個人顧客にサービスを提供することができ、個人顧客数が比較的高い成長率を示した。報告期間末現在、当行の個人顧客数は88.3176百万口座となり、前年末から22.65%増加した。また、中高所得者層の顧客（当行における管理資産の日次平均が500,000人民元以上の顧客）の数は735,000口座となり、前年末から25.11%増加した。

当行は、顧客管理システムの構築、オンラインとオフラインの販路の統合およびシナリオ・ベースの顧客獲得によって、中高年、女性顧客および若年層（以下「3大顧客グループ」と総称する。）向けの個人向け銀行業務ブランドの構築を強化し、「CITIC Red」の権利体系の中で「3大顧客グループ」向けの専属的な権利を確保した。報告期間末現在、当行の中高年顧客、女性顧客および若年層顧客はそれぞれ12.4023百万人、7.5488百万人および30.2332百万人であり、前年末からそれぞれ23.14%、25.42%および22.13%増加した。

当行は、良質な法人および個人顧客資源の相互転換を実現するために、法人向け銀行業務と個人向け銀行業務の相互作用メカニズムを引き続き強化した。報告期間末現在、かかる相互作用を通じて当行の給与代理支払を受ける顧客の有効口座数は4.8943百万口座であり、かかる個人顧客のための管理資産は205.074十億人民元であった。報告期間中に、当行は高所得者層の個人顧客5,706口座および基礎法人顧客（当行における口座残高の日次平均が10,000人民元以上の顧客）2,507口座を新規獲得した。

金融市場業務

当行は、国内外の厳しく複雑な金融環境に直面して、規模の拡大から質の改善へ、利益のための保有から利益のための取引へ、および商品の販売から顧客管理への移行を目指して金融市場業務の変革を積極的に推し進めた。かかる取組みによって資産負債構成を継続的に最適化することができ、当行の金融市場業務の収益性が大幅に改善した。

報告期間中の当行の金融市場業務からの営業収益は、前年から74.27%増加して16.540十億人民元となった。これは、当行の営業収益全体の10.57%に当たる。うち、金融市場業務からの正味非利息収益は、前年から24.11%増となる8.150十億人民元であり、当行の正味非利息収益全体の14.00%を占めた。

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
CITICコーポレーション	中華人民共和国 北京市朝陽区 新源南路6号	139十億人民元	1. 銀行業、証券、保険、信託、資産管理、先物、リース、ファンドおよびクレジットカードなどの国内外の金融機関および関連産業に対する投資およびそれらの管理を含む金融部門への投資およびそれらの管理、 2. (1)エネルギー、輸送およびその他インフラ、(2)鉱業、森林およびその他資源開発および原料産業、(3)機械製造、(4)不動産開発、(5)情報産業（情報インフラ、基礎的電気通信および付加価値電気通信サービス）、(6)商業サービスおよび貿易サービス等、環境保護、医薬品、生物工学および新素材、航空、輸送、倉庫、宿泊、観光業、国内および国際貿易、輸出入、商業、教育、出版、放送、文化およびスポーツ、コンサルティングを含む非金融部門に対する投資およびそれらの管理、 3. 国内外の子会社への株主融資付与、資本運用、資産管理、国内外プロジェクト設計、建設、請負および下請、労務輸出ならびに管轄当局に承認されたその他業務	65.37%

子会社および関連会社

2018年12月31日現在の当グループの主要な子会社は以下のとおりである。

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
CIFH	香港、湾仔、 グロスター・ロード39、 ハートコート・ハウス 1801-4室	7,503百万香港ドル	商業銀行業 およびその他 金融サービスに 従事する子会社を 有する 金融持株会社	100%
CNCBインベストメント	香港クイーンズウェイ89 号、リッポ・センター、 タワー2、21階2106室、 28階2801室	1,889百万香港ドル	投資銀行業関連 サービス	99.05%
臨安中信村鎮銀行	中華人民共和国 浙江省杭州市臨安区 錦城鎮石鏡街777号	200百万人民元	商業銀行業	51%
CITICフィナンシャル・リーシング	中華人民共和国 天津市滨海新区CBD 曠世国際大廈2-310	4,000百万人民元	ファイナンス・ リース業	100%

当行の子会社および関連会社については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記30および31も参照されたい。

5【従業員の状況】

報告期間末現在、当行（連結子会社を含む。）は56,415人の従業員を有していた。うち、当行と雇用契約を締結していた従業員は52,976人であり、派遣社員または任用契約に基づき当行が雇用していた社員は3,439人であった。全従業員のうち、11,127人は経営部門、41,359人は業務部門および3,929人は支援部門に所属していた。11,365人（従業員全体の20.15%に相当する。）が大学院卒以上、39,868人（従業員全体の70.67%に相当する。）が大学学部卒、5,182人（従業員全体の9.18%に相当する。）が専門学校卒以下の資格をそれぞれ有していた。当行の退職者数は合計1,418人であった。

従業員の給与および給付については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記11を参照されたい。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

銀行部門における発展トレンド、リスクおよび課題

世界は全般的に、過去100年に経験していない大きな変化に直面している。中国経済は、短期的には下方圧力に晒されているが、長期的には依然として重要な戦略的好機の期間にある。

一方では、銀行業界の発展は複数の課題に直面している。世界経済の不確実性の増大、中国と米国間の経済および通商関係の不透明な見通し、中国経済の深刻な構造的矛盾、経済成長に対する重大な下方圧力ならびに現行の金融リスク・エクスポージャーを受けて、金融リスクの防止および解消は商業銀行にとって困難な課題である。国内市場の成熟化が進む中で、金融市場の開放の進行および加速によって市場競争も著しく激化する見込みである。中国の規制当局は、「厳格な規制と厳罰」のパターンを維持し、引き続きシャドー・バンキングおよびインターネット金融のリスクを解消し、ウェルスマネジメント業務の变革を促進し、実体経済への資本の流入を確保し、違反および不正に対するガバナンスにおいてさらに強硬で厳しい態度で臨むことが予想される。そのため、金融機関はその運営において金融サービスの基本に立ち返り、リスク管理および内部統制を強化し、良質かつ持続可能な発展を追求することとなる。

他方、商業銀行は新たな発展機会に直面している。中国は、マクロ経済政策のカウンターシクリカルな調整を強化し、積極的な財政政策および慎重な金融政策の実施を継続し、民間企業ならびに小規模および零細企業への支援を強化し、インフラ整備を加速させ、強力な国内市場の形成を促進するであろう。これらはすべて、商業銀行が資産投資を行い、預金マーケティングを行う機会となる。中国は、供給サイドの改革に焦点を当て、質の高い発展を加速させるであろう。特に、中国政府は「ゾンビ企業」の処分を継続し、製造業のアップグレードおよび中小企業革新などの分野で精度の高い取り組みを行い、北京・天津・河北地域、粵港澳大湾区（広東・香港・マカオ）および長江デルタなどの重点地域が質の高い発展の動力源となることを推進するであろう。このことによって、商業銀行の構造調整、変革および発展のための広範な余地が生まれる。さらに、中国は改革および開放をさらに深化させ、「一帯一路」構想の共同構築を推進し、直接金融の割合を増加させ、科创板（STIB）を創設し、登録ベースの新規株式公開（IPO）制度を試験導入する予定である。これらによって、商業銀行に合併買収、エクイティ・ファイナンスおよびクロスボーダー業務などに従事する機会がもたらされるであろう。

当行は、中国の経済発展の時流に乗り、経済成長および変革から得られる機会を捉え、リスク管理システムの改善を継続し、与信方針の指針としての役割を強化し、資産配分を最適化し、重点分野におけるリスクの防止および制御を改善し、不良債権に対する説明責任を強化し、実体経済に対する貢献の質および効率を向上させていく。

事業計画

2019年に当行は、安定的かつ健全な発展目標を維持し、2018-2020年発展計画を真摯に実施し、顧客管理の基本に立ち返り、良質な発展のための変革を全面的に推進していく。当行は、顧客預金および顧客融資が8%から10%の成長率を達成すべく努力する所存である。また、業務構造を引き続き調整および最適化し、正味営業収益の着実な成長の達成を目指し、投入・産出効率を改善し、収益性を継続的に向上させ、健全かつ持続可能な発展を達成していく。

上記の予想に含まれる今後の計画、発展戦略およびその他の将来的な記述は、投資家に対する当行の実質的な約束ではない。投資家および関係者は、かかる予想のリスクを十分に意識し、計画、予想と約束が異なることを理解されたい。

事業環境については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 経済、金融および規制上の環境」も参照されたい。

2【事業等のリスク】

(1) 当行の貸付ポートフォリオに関するリスク

当行が貸付ポートフォリオの質を効果的に維持できない場合には、当行の財政状態および経営成績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行の貸付ポートフォリオにおける実際の損失が、将来において減損引当金を超過する可能性がある。

当行は、一定の顧客に対する信用エクスポージャーの集中リスクを抱えている。

当行は、一定の産業セクターに対する信用エクスポージャーの集中リスクを抱えている。

当行の貸付に対する担保または保証の全額を実現できない可能性がある。

IAS39号またはIAS39号の適用に係る解釈指針に対する将来の改正により、当行は、貸付引当に関する実務を変更しなければならない可能性がある。

当行の貸付のかなりの割合が1年以内に期限が到来し、または違約金の発生なしで返済される可能性がある。これら貸付の大部分が借換えられない場合、またはかなりの割合が返済される場合には、当行の受取利息は大幅に減少する可能性がある。

(2) 当行の事業に関するリスク

当行は、当行のリスク管理および内部統制方針および手続が、信用およびその他リスクを適正に管理し、または当行にかかるリスクから保護できると保証することはできない。

当行は、当行支店の中央集権的管理および監督の有効な実施ならびに当行の方針の全行的な一貫した適用において、困難に遭遇する可能性がある。また、当行が従業員または第三者による詐欺またはその他の不正行為を常に発見し、防止することができるとの保証はない。

当行は流動性リスクにさらされている。

当行の事業は、当行のITインフラが適切に機能し、改良されることに大きく依存している。

当行は、一定のオフバランスシート・コミットメントおよび保証に関連した信用リスクにさらされている。

当行はデリバティブ取引に伴うリスクにさらされている。

当行が成功裏に成長を維持できるかまたはかかる成長を支援するに十分な資源を他の方法で獲得できるとの保証はない。

当行の商品およびサービスの範囲の拡大により、当行は新たなリスクにさらされる可能性がある。

当行は、中国の銀行に対する規制要件および指針に関するリスクにさらされている。

当行は、不動産部門に関する規制変更に関するリスクにさらされている。

当行の主要株主は、当行に対して重大な支配力を行使することができる。

(3) 中国の銀行業界に関するリスク

当行の債権分類ガイドラインは、一定の他の国または地域の銀行に適用される債権分類ガイドラインと異なる可能性がある。

当行は、当行の支配の及ばない可能性がある金利変動および他の市場リスクにさらされている。

中国の銀行業界では競争が激化している。

中国の銀行業界の成長率は持続しない可能性がある。

中国の銀行規制環境は絶えず発達しており、変化する可能性がある。

当行は、中国および外国の規制当局による検査および調査に関連したリスクにさらされている。

当行の信用リスク管理の有効性は、中国で入手できる情報の質および範囲の影響を受ける。

一定の中国の規制により当行が分散投資を行う能力は制限され、その結果、特定の種類の投資資産の価値が減少し、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、マネーロンダリングおよびその他の違法または不適切な活動を発見することができない可能性があり、その場合、追加的な負担が生じ、当行の事業が損なわれる可能性がある。

当行の顧客および顧客の所在する国の一部は、米国の制裁対象である可能性がある。

当行は、本書に記載された中国、中国経済または銀行業界に関する事実、予測および統計の正確性または比較可能性を保証することはできない。

当行の発行済株式総数の5%以上を取得するには、CBIRCからの事前承認が必要である。

当行の世評は、中国の銀行業界に対する否定的なメディア報道によって悪影響を受ける可能性がある。

(4) 中国に関するリスク

中国の経済、政治および社会情勢ならびに政府の方針は、当行の事業に影響を及ぼす可能性がある。

中国の法令解釈には、不確定要素を伴う可能性がある。

投資家にとって当行および当行の経営陣に対する訴状送達および判決の執行が困難となる可能性がある。

当行H株式保有者は、中国において課税される可能性がある。

当行の株主が持ち株を担保に供する能力は、適用ある中国の法令の要件によって制限される。

配当金の支払には、中国法に基づく制限が課せられる。

当行は、通貨の換算および為替レートの将来の動向に関して中国政府の規制に服する。

当行の金融リスク管理については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記61を参照されたい。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経済、金融および規制上の環境

2018年の世界経済は、際立った格差も見られたものの、回復基調を維持した。貿易摩擦、米連邦準備理事会の金融政策の引締めおよび地政学的な衝突の影響により、世界経済が晒される下降リスクは増大した。中国経済の実績は全体的に安定しており、合理的な範囲内で引き続き成長し、発展の質は改善した。2018年には、中国の国内総生産（GDP）は前年から6.6%成長した。また、消費者物価指数（CPI）は2.1%、工業生産者物価指数は3.5%それぞれ上昇し、全国都市失業率は約5%にとどまった。経済成長に対する消費の貢献度は18.6パーセンテージ・ポイント増加し、一定規模以上の工業企業の資産負債比率は0.5パーセンテージ・ポイント低下した。しかしながら、厳しく複雑な外部環境の影響を受けて、中国の経済運営は、安定の中での変化および変化の中での不安という特徴を持ち、一部の経済指標では成長の鈍化が示され、一部の企業は経営上の困難に見舞われた。経済は、全般的に下方圧力に晒された。

中国共産党第19回全国人民代表大会、全国金融工作会议および中央経済工作会议からの要求に従って、中国の金融規制当局は、実体経済への貢献の強化を金融部門に指示し、重大なリスクの防止および解決という困難な課題に断固として取り組んだ。PBOCは慎重な金融政策を継続し、金融機関に対する目標所要預金準備率（RRR）の引下げを実施し、金融政策の伝達メカニズムを円滑化し、債券、信用融資および資本という3経路から民間企業への支援を強化した。CBIRCは、重点分野におけるリスクを防止し、解決するために、市場の是正を強化し、商業銀行の不正行為に対する罰則を強化した。とりわけ、CBIRCは、「商業銀行の流動性リスク管理措置」および「商業銀行のウェルスマネジメント業務の監督および管理措置」などの複数の新規則を発表した。中国国内のマナーサプライの伸びの減速が続く一方で、信用融資および社会融資は双方とも合理的な成長率を維持した。報告期間末現在、広義流動性（M2）の残高、人民元建て融資残高および社会融資の規模は、それぞれ182.67兆人民元、136.3兆人民元および200.75兆人民元となり、前年末からそれぞれ8.1%、13.5%および9.8%増加した。

当行の経営成績の概観

報告期間中の国内外の経済情勢には、根本的で複雑な変化があった。これに対応して、当行は2018-2020年発展計画を真摯に実施し、戦略の焦点を維持し、「安定の中で進歩を追求する」という全体的な方向性を堅持し、「金融サービスの基本に立ち返り、法令遵守を強化し、変革を推進する」という業務要件を強調した。その結果、当行はあらゆる業務において健全な勢いのある発展を遂げ、経営の効率および有効性がさらに向上した。

経営力が着実に改善した。

報告期間中、当グループの営業損益は着実に改善した。年間を通じて、当グループの株主帰属利益は前年から4.6%増加して44.51十億人民元となり、過去5年で最大の増益率となった。当グループの正味営業収益は、前年から5.4%増加して165.77十億人民元となった。当行の資産の質は改善された。延滞期間90日以上のお貸出金が不良債権合計の92.41%を占め、かかる比率は前年末現在より16.97パーセンテージ・ポイント低下した。2018年に当行は、前年から11.25十億人民元増となる46.94十億人民元の不良債権を償却した。当行の不良債権引当率および貸付合計に対する減損引当金の引当比率はそれぞれ158%および2.8%であり、いずれも規制要件を上回った。当行の資産は、引き続き合理的なペースで成長した。報告期間末現在の当行の資産合計は、前年末から389十億人民元（6.9%）増加して6兆人民元を上回った。顧客に対する貸出金合計は前年末から12.9%増の3.61兆人民元であり、顧客預金合計は前年末から6.1%増の3.62兆人民元となった。

業務構造が継続的に最適化した。

報告期間中、当行は法人顧客グループの構築を効果的に推進し、有効法人決済顧客数を13,900口座増加させた。戦略的顧客向けに「5本店間モデル」（「本店間での交渉、本店間でのプロジェクト獲得、本店間での並行業務、本店間での資源配分および本店間でのリスク管理」を特徴とするビジネスモデルをいう。）が全面的に実施され、重点分野における機関顧客との協力が深化した。報告期間中に、法人顧客の総数は630,000口座に達した。融資資源は個人向け銀行業務に引き続き優先的に割り当てられ、個人向け貸出金残高が貸出金合計に占める割合は41.1%と、前年末から2.6パーセンテージ・ポイント上昇した。当グループの個人向け銀行業務の利益貢献はさらに大きく、個人向け銀行業務の非利息収益は、前年から9.0%増の37.25十億人民元となった。個人向け銀行業務の非利息収益の割合は、前年から1.7パーセンテージ・ポイント上昇して61.1%に達した。金融市場業務は競争力を引き続き高め、前年から15.3%増の13.6十億人民元のキャピタル・ライト業務からの収益を達成したが、これは当行のキャピタル・ライト収益合計の49.6%に相当した。当行は、状況の変化を踏まえて資産構成をさらに調整し、インターバンク資産および仕組投資を合計193.2十億人民元削減した。これは、21.8%という大幅な削減に相当した。当行は、外国為替売買、国際決済およびクロスボーダー人民元決済においては、株式会社形態の銀行の中でトップランナーの地位を保った。

特徴的な発展が秩序ある方法で進展した。

当行は、CITICグループの子会社と当行の子会社との業務上のシナジーを引き続き推進し、CITICグループ内のセグメント間の相互協力を強化した。報告期間中に当行は、CITICグループの子会社と組んで625.843十億人民元の共同融資を

顧客に提供し、CNCBIおよびCNCBインベストメントと協力して221.279十億人民元のクロスボーダー融資を顧客に提供した。これらの特色ある業務の価値は着実に成長した。さらに、当行は、超短期融資および引受けの規模、海外旅行者向け金融サービス、家族信託の規模および「跨境宝」の取引量などの複数の面で市場をリードした。同時に、当行は金融包摂制度の改革に着手した。特に、当行は金融包摂主導グループおよび金融包摂一級部を設置した。報告期間末現在、PBOCの目標所要預金準備率（RRR）削減後の統計基準に従った当行の金融包摂融資は、前年から40.242十億人民元増加して合計142.729十億人民元となり、RRR削減評価基準の最高位を達成した。

リスクの防止および統制が継続的に改善した。

当行は、法人顧客向けの統一された信用管理制度を強化し、顧客部門の与信業務における主役としての役割を強化し、「顧客名簿制度」によって新規顧客を管理し、既存顧客を「4カテゴリー」に分類する仕組みを導入し、高リスクな問題資産の能動的な管理を推進した。報告期間中、当行は不良資産の73.309十億人民元の元本を処分し、28.723十億人民元の現金を回収し（過年度に償却した資産の現金回収2.441十億人民元を含む。）（前年比67.00%増）、不良債権の利息1.314十億人民元（前年比20.99%増）を回収した。また、当行はリスク文化の構築の強化に注力した。当行は、金融混乱の是正を通じて、また、「413コンプライアンス・アクション」^{（注）}の実施によって、部門間の協調および交流を促進し、能動的なコンプライアンスの環境を後押しした。

（注）当行は、「413コンプライアンス・アクション」の下で、以下の4つの特別行動を実行し、13の取組みを実施した。4つの特別行動は、規則実施のための「護衛行動」、行動管理のための「地雷除去行動」、混乱是正のための「剣の行動」および繰り返される違反に対する繰り返される調査のための「統治行動」であり、13の取組みは、業務プロセスの見直し、コンプライアンス・マニュアルの策定、規則実施の強化、非専門管理職制度の実践、不適切な取引実務の抑制、事件防止のためのフライング検査の実施、啓蒙および早期警告教育の強化、継続的是正の監督、継続的な自己点検および自己補正の実行、根本的原因の是正、コンプライアンス上の越えてはならない一線の定義、是正のための審査の実施ならびに評価結果の継続的なフォローアップである。

発展のためにさらに強固な基礎的支援が提供された。

当行は、資源配分の最適化を一層進めるために、「包括的リターン」を中核とした、支店に対する価格設定の差別化の授權を行った。特に、当行は、戦略的な中枢支店の独立した価格設定権限を強化した。かかる支店が供与した法人向け貸付の割合は、前年末から2.78パーセンテージ・ポイント上昇して43.29%となった。報告期間中、当行は資産回転率を着実に高めた。合計227.8十億人民元の各種資産が外部に譲渡された結果、リスク資産が約155.0十億人民元節減され、これによって信用供与のための余地が効果的に生まれ、資本負担が軽減した。さらに、当行は、個人向け銀行業務、法人向け銀行業務、保管業務およびコンプライアンスなどの複数の分野でスマート・サービスを提供する能力を備えた人工知能技術プラットフォームである「CITICブレン」を導入した。また、当行は中国における信用状提携の構築を主導し、ブロックチェーン・ベースの国内信用状システムでアジア・バンカー誌から技術革新賞を受賞した。また、当行は「二百と二千」才能プロジェクトを推進し、従業員の資格の認証用の研修制度を完全導入した。これに加えて、当行はフィンテック戦略を実行し、複数の経路を通じて技術者を非常に精力的に高効率で任用した。

財務書類の分析

損益計算書の分析

報告期間中、当グループは、前年から4.57%増となる当行株主帰属利益44.513十億人民元を計上した。報告期間中の当グループの損益計算書の主要項目の増減を下表に示す。

項目	(単位：百万人民元)			
	2018年	2017年	増減	増加率(%)
営業収益	165,766	157,231	8,535	5.43
- 正味受取利息	104,772	99,645	5,127	5.15
- 正味非利息収益	60,994	57,586	3,408	5.92
営業費用	(52,600)	(48,913)	(3,687)	7.54
信用およびその他資産減損損失 ⁽¹⁾	(58,233)	(55,787)	(2,446)	4.38
税引前当期利益	54,326	52,276	2,050	3.92
法人所得税	(8,950)	(9,398)	448	(4.77)
当期純利益	45,376	42,878	2,498	5.83
うち：				
当行株主帰属純利益	44,513	42,566	1,947	4.57

(注1) 2017年には、当時の金融商品に関する会計基準に従って、「資産減損損失」項目に計上されていた。

営業収益

報告期間中の当グループの営業収益は、前年から5.43%増加して165.766十億人民元となった。うち、正味受取利息および正味非利息収益が占める割合は、それぞれ63.2%および36.8%であった。

項目	(単位：%)		
	2018年	2017年	2016年
正味受取利息	63.2	63.4	68.8
正味非利息収益	36.8	36.6	31.2
合計	100.0	100.0	100.0

正味受取利息

報告期間中の当グループの正味受取利息は前年から5.127十億人民元（5.15%）増加して104.772十億人民元となったが、これは主に利付資産の収益率の上昇による。

下表は、当グループの利付資産および有利子負債の平均残高および平均利息を示したものである。資産および負債の平均残高は毎日の残高の平均である。

項目	2018年			2017年		
	平均残高	利息	平均収益率 / 費用率(%)	平均残高	利息	平均収益率 / 費用率(%)
利付資産						
顧客に対する貸出金	3,405,578	165,608	4.86	3,064,369	141,336	4.61
金融投資 ⁽¹⁾	1,142,526	49,474	4.33	1,625,937	61,462	3.78
中央銀行預け金および短期貸付	456,515	7,049	1.54	490,041	7,633	1.56
銀行およびノンバンク金融機関預け金および貸付	353,672	10,675	3.02	339,891	9,263	2.73
売戻契約に基づいて保有する金融資産	38,077	987	2.59	36,910	1,068	2.89
小計	5,396,368	233,793	4.33	5,557,148	220,762	3.97
有利子負債						
顧客預金	3,526,276	66,254	1.88	3,346,853	53,190	1.59
銀行およびノンバンク金融機関からの預り金および短期借入	842,701	29,778	3.53	1,089,966	39,902	3.66
発行済負債証券	496,358	22,416	4.52	459,737	19,171	4.17
中央銀行からの借入	271,306	8,937	3.29	196,804	6,151	3.13
買戻契約に基づいて売却された金融資産	57,115	1,623	2.84	92,397	2,691	2.91
その他	496	13	2.62	490	12	2.45
小計	5,194,252	129,021	2.48	5,186,247	121,117	2.33
正味受取利息		104,772			99,645	
正味金利スプレッド ⁽²⁾			1.85			1.64
正味利息収益率 ⁽³⁾			1.94			1.79

（注１）2018年の金融投資には、償却原価で測定される金融投資およびその他包括利益を通じて公正価値評価される金融投資が含まれていた。2017年の金融投資には、金融商品に係る従前の会計基準に従って表示された、売却可能金融資産、満期保有目的投資および受取債権として分類される投資が含まれていた。

（注２）利付資産の平均収益率から有利子負債の平均費用率を差し引いて算出している。

（注３）正味受取利息を利付資産の平均残高で除して算出している。

下表は、金額面の要因および金利面の要因の変動による当グループの正味受取利息の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)

項目	2018年対2017年		
	金額要因	金利要因	合計
資産			
顧客に対する貸出金	15,730	8,542	24,272
金融投資	(18,273)	6,285	(11,988)
中央銀行預け金および短期貸付	(523)	(61)	(584)
銀行およびノンバンク金融機関預け金および貸付	376	1,036	1,412
売戻契約に基づいて保有する金融資産	34	(115)	(81)
受取利息の変動	(2,656)	15,687	13,031
負債			
顧客預金	2,853	10,211	13,064
銀行およびノンバンク金融機関からの預り金および短期借入	(9,050)	(1,074)	(10,124)
発行済負債証券	1,527	1,718	3,245
中央銀行からの借入	2,332	454	2,786
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(1,027)	(41)	(1,068)
その他	-	1	1
支払利息の変動	(3,365)	11,269	7,904
正味受取利息の変動	709	4,418	5,127

正味利息収益率および正味金利スプレッド

報告期間中の当グループの正味利息収益率は前年から0.15パーセンテージ・ポイント上昇して1.94%となり、正味金利スプレッドは前年から0.21パーセンテージ・ポイント上昇して1.85%となった。

受取利息

報告期間中の当グループの受取利息は233.793十億人民元となり、前年と比べ13.031十億人民元（5.90%）増加した。受取利息の増加は主に、中央銀行の預金準備率の引下げおよび業務構造を最適化し、価格設定管理を強化するための当グループの取組みによるものであった。顧客に対する貸出金からの受取利息が、受取利息の主要な構成要素であった。

顧客に対する貸出金からの受取利息

報告期間中の当グループの顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年から24.272十億人民元（17.17%）増加して165.608十億人民元となった。これは主に、顧客に対する貸出金の平均残高が341.209十億人民元増加し、平均収益率が0.25パーセンテージ・ポイント上昇したためであった。

満期構成別分類

項目	2018年			2017年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
短期貸付	1,199,731	54,522	4.54	1,138,694	47,935	4.21
中長期貸付	2,205,847	111,086	5.04	1,925,675	93,401	4.85
合計	3,405,578	165,608	4.86	3,064,369	141,336	4.61

事業別分類

項目	2018年			2017年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	1,886,203	95,562	5.07	1,852,573	89,053	4.81
割引手形	177,579	8,645	4.87	91,921	4,004	4.36
個人向け貸出金	1,341,796	61,401	4.58	1,119,875	48,279	4.31
合計	3,405,578	165,608	4.86	3,064,369	141,336	4.61

金融投資からの受取利息

報告期間中の当グループの金融投資からの受取利息は、前年から11.988十億人民元（19.50%）減少して49.474十億人民元となった。これは主に、当グループが、証券会社が運用する資産管理商品およびウェルスマネジメント商品投資の削減に取り組んだことによるもので、その結果、かかる投資の平均残高は483.411十億人民元減少した。

中央銀行預け金および短期貸付からの受取利息

報告期間中の当グループの中央銀行預け金および短期貸付からの受取利息は、前年から0.584十億人民元（7.65%）減少して7.049十億人民元となった。これは主に、中央銀行が人民元の法定預金準備率を下方調整した結果、中央銀行預け金および短期貸付の平均残高が33.526十億人民元減少したためである。

銀行およびノンバンク金融機関預け金および貸付からの受取利息

報告期間中の当グループの銀行およびノンバンク金融機関預け金および貸付からの受取利息は、前年から1.412十億人民元（15.24%）増加して10.675十億人民元となった。これは主に、かかる預け金および貸付の平均収益率が0.29パーセンテージ・ポイント上昇したためである。

売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息

報告期間中の当グループの売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は、前年から81百万人民元（7.58%）減少して987百万人民元となった。これは主に、当該金融資産の平均収益率が0.30パーセンテージ・ポイント低下したためであった。

支払利息

報告期間中の当グループの支払利息は、前年から7.904十億人民元（6.53%）増加して129.021十億人民元となった。かかる増加は主に、有利子負債の平均費用率が前年から0.15パーセンテージ・ポイント増の2.48%となったためであった。

顧客預金に係る支払利息

報告期間中の当グループの顧客預金に係る支払利息は、前年から13.064十億人民元（24.56%）増加して66.254十億人民元となった。これは主に、顧客預金残高が179.423十億人民元増加し、顧客預金の平均費用率が0.29パーセンテージ・ポイント上昇したためであった。

項目	2018年			2017年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
法人預金						
定期預金および 通知預金	1,389,757	40,952	2.95	1,303,396	32,833	2.52
要求払預金	1,505,852	13,408	0.89	1,507,450	12,571	0.83
小計	2,895,609	54,360	1.88	2,810,846	45,404	1.62
個人預金						
定期預金および 通知預金	386,994	11,201	2.89	311,517	7,169	2.30
要求払預金	243,673	693	0.28	224,490	617	0.27
小計	630,667	11,894	1.89	536,007	7,786	1.45
合計	3,526,276	66,254	1.88	3,346,853	53,190	1.59

銀行およびノンバンク金融機関からの預り金および短期借入に係る支払利息

報告期間中の当グループの銀行およびノンバンク金融機関からの預り金および短期借入に係る支払利息は、前年から10.124十億人民元（25.37%）減少して29.778十億人民元となった。これは主に、当グループが業務構造の調整をさらに進め、銀行およびノンバンク金融機関からの預り金および短期借入の平均残高が247.265十億人民元減少したためであった。

発行済負債証券に係る支払利息

報告期間中の当グループの発行済負債証券に係る支払利息は、前年から3.245十億人民元（16.93%）増加して22.416十億人民元となった。これは主に、発行済負債証券の平均費用率が0.35パーセンテージ・ポイント上昇し、その平均残高が36.621十億人民元増加したためであった。

中央銀行からの借入に係る支払利息

報告期間中の当グループの中央銀行からの借入に係る支払利息は、前年から2.786十億人民元（45.29%）増加して8.937十億人民元となった。これは主に、かかる借入の平均残高が74.502十億人民元増加したためであった。

買戻契約に基づいて売却された金融資産に係る支払利息

報告期間中の当グループの買戻契約に基づいて売却された金融資産に係る支払利息は、前年から1.068十億人民元（39.69%）減少して1.623十億人民元となった。これは主に、かかる金融資産の平均残高が35.282十億人民元減少したためであった。

正味非利息収益

報告期間中の当グループの正味非利息収益は、前年から3.408十億人民元（5.92%）増加して60.994十億人民元となった。

(単位：百万人民元)

項目	2018年	2017年	増減	増加率(%)
正味受取手数料	45,148	46,858	(1,710)	(3.65)
正味トレーディング利益	6,519	6,583	(64)	(0.97)
投資有価証券による純利益	9,046	3,757	5,289	140.78
正味ヘッジ利益	(1)	1	(2)	(200.00)
その他正味営業利益	282	387	(105)	(27.13)
合計	60,994	57,586	3,408	5.92

正味受取手数料

報告期間中の当グループの正味受取手数料は、前年から1.710十億人民元(3.65%)減少して45.148十億人民元となった。うち、バンクカード手数料は、主にクレジットカード手数料の増加および請求業務からの収益の増加によって、前年から2.203十億人民元(7.23%)増加した。保管およびその他信託サービス手数料は前年から2.693十億人民元(30.82%)減少したが、これは主に、資産管理に関する新たな規則および増徴税に対する新たな規則の影響ならびにウェルスマネジメント業務からの手数料収入の減少によるものであった。保証および顧問手数料は、主に顧問手数料収入の減少によって、前年から745百万人民元(11.72%)減少した。

(単位：百万人民元)

項目	2018年	2017年	増減	増加率(%)
バンクカード手数料	32,656	30,453	2,203	7.23
保管およびその他信託サービス手数料	6,044	8,737	(2,693)	(30.82)
保証および顧問手数料	5,613	6,358	(745)	(11.72)
代理業務手数料	4,839	4,534	305	6.73
決済および清算手数料	1,269	1,215	54	4.44
その他	318	390	(72)	(18.46)
小計	50,739	51,687	(948)	(1.83)
支払手数料	(5,591)	(4,829)	(762)	15.78
正味受取手数料	45,148	46,858	(1,710)	(3.65)

正味トレーディング利益および投資有価証券に係る純利益

報告期間中の当グループの正味トレーディング利益および投資有価証券に係る純利益は、前年から5.225十億人民元増加して合計15.565十億人民元となった。これは主に、金融商品に関する新会計基準の実施により一部の業務の測定が変更された(すなわち、受取利息の認識から非利息利益の認識への変更)こと、および資産の証券化によって投資利益が増加したことによるものである。

営業費用

報告期間における当グループの営業費用は、前年から3.687十億人民元（7.54%）増加して52.60十億人民元となった。当グループは、新たな3ヵ年発展計画の実施を推進した。戦略の実行および業務の発展に対する有効な支援の確保を前提として、当グループは管理の精緻化および営業費用の統制をさらに推し進め、収支率を合理的な水準に制御した。報告期間中の当グループの収支率（税金および付加税を除く。）は、前年から0.66パーセンテージ・ポイント上昇して30.71%となった。

（単位：百万人民元）				
項目	2018年	2017年	増減	増加率（%）
人件費	29,599	27,416	2,183	7.96
固定資産費および償却費	9,255	9,104	151	1.66
その他一般管理費	12,047	10,733	1,314	12.24
小計	50,901	47,253	3,648	7.72
税金および付加税	1,699	1,660	39	2.35
合計	52,600	48,913	3,687	7.54
収支率（%）	31.73%	31.11%		0.62 パーセンテージ ・ポイント上昇
収支率（%）（税金および付加税を除く。）	30.71%	30.05%		0.66 パーセンテージ ・ポイント上昇

信用およびその他資産の減損損失

当グループは、金融商品に関する新会計基準の適用後、予想信用損失モデルに基づいて信用減損損失を計上している。報告期間中の当グループの信用およびその他資産の減損損失は合計58.233十億人民元であり、前年から2.446十億人民元（4.38%）増加した。

（単位：百万人民元）				
項目	2018年	2017年	増減	増加率（%）
顧客に対する貸出金	47,753	50,170	(2,417)	(4.82)
未収利息	3,034	4,212	(1,178)	(27.97)
金融投資 ⁽¹⁾	1,074	947	127	13.41
インターバンク業務 ⁽²⁾	(23)	(32)	9	(28.13)
その他受取債権	6,098	295	5,803	1,967.12
オフバランスシート項目	(50)	(77)	27	(35.06)
差押資産	347	272	75	27.57
合計	58,233	55,787	2,446	4.38

（注1）2017年の金融投資の減損損失には、金融商品に係る従前の会計基準に従って表示された、売却可能金融資産、満期保有目的投資および受取債権として分類される投資の減損損失が含まれていた。

（注2）銀行およびノンバンク金融機関預け金および貸付ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産の減損損失が含まれる。

法人所得税

報告期間中の当グループの法人所得税は、前年から448百万人民元（4.77%）減少して8.950十億人民元となった。当グループの実効税率は、前年から1.51パーセンテージ・ポイント低下して16.47%となった。これは主に、当グループが保有する、国債および地方債などの永久差異に対する課税金額引下対象項目が増加したためであった。

貸借対照表の分析

資産

報告期間末現在の当グループの資産合計は、前年末から6.85%増加して6,066.714十億人民元となった。これは主に、当グループの顧客に対する貸出金および金融投資が増加したためであった。

項目	(単位：百万人民元)			
	2018年12月31日		2017年12月31日	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客に対する貸出金合計	3,608,412	59.5	3,196,887	56.3
償却原価で測定される顧客に対する貸出金に対する減損引当金	(101,022)	(1.7)	(90,903)	(1.6)
顧客に対する貸出金純額	3,507,390	57.8	3,105,984	54.7
金融投資合計 ⁽¹⁾	1,588,416	26.2	1,448,319	25.6
償却原価で測定される金融投資に対する減損引当金	(3,354)	(0.1)	(3,021)	(0.1)
金融投資純額	1,585,062	26.1	1,445,298	25.5
関連会社およびジョイント・ベンチャー投資	3,881	0.1	2,341	-
現金および中央銀行預け金	538,513	8.9	568,300	10.0
銀行およびノンバンク金融機関預け金および貸付	274,326	4.5	296,419	5.2
売戻契約に基づいて保有する金融資産	10,784	0.2	54,626	1.0
その他 ⁽²⁾	146,758	2.4	204,723	3.6
合計	6,066,714	100.0	5,677,691	100.0

(注1) 2017年12月31日現在の金融投資には、金融商品に係る従前の会計基準に従って表示された、当期損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有目的投資および受取債権として分類される投資が含まれていた。

(注2) 貴金属、デリバティブ金融資産、未収利息、固定資産、無形資産、投資不動産、のれん、繰延税金資産およびその他資産を含む。

顧客に対する貸出金

報告期間末現在、当グループの顧客に対する貸出金合計は、前年末から12.87%増加して3,608.412十億人民元となった。顧客に対する貸出金純額は資産合計の57.8%を占め、これは前年末から3.1パーセンテージ・ポイントの上昇であった。当グループの顧客に対する貸出金合計のうち、97.3%が償却原価で測定されるものであった。

当グループの顧客に対する貸出金への投資の測定属性による分類を下表に示す。

項目	(単位：百万人民元)		2017年12月31日 残高
	2018年12月31日 残高	割合(%)	
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	3,511,892	97.3	-
その他包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金	96,520	2.7	-
顧客に対する貸出金合計	3,608,412	100.0	3,196,887

当グループの顧客に対する貸出金の分析については、下記「貸出金の質の分析」を参照されたい。

金融投資

報告期間末現在の当グループの金融投資合計は、前年末から140.097十億人民元（9.67%）増加して1,588.416十億人民元となった。これは主に、当グループによる負債証券および投資信託への投資が増加したことによる。

当グループの金融投資の商品別分類を下表に示す。

項目	2018年12月31日		2017年12月31日	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
負債証券投資	944,623	59.5	730,982	50.4
投資ファンド	189,176	11.9	121,547	8.4
証券会社が運用する投資運用商品	228,502	14.4	268,247	18.5
信託投資商品	178,068	11.2	126,794	8.8
譲渡性預金証書および インターバンク譲渡性預金証書	40,763	2.6	60,347	4.2
持分商品投資	7,168	0.4	1,356	0.1
ウェルスマネジメント商品投資	116	-	139,046	9.6
金融投資合計	1,588,416	100.0	1,448,319	100.0

当グループの金融投資の測定属性別分類を下表に示す。

項目	(単位：百万人民元)		2017年12月31日 残高
	2018年12月31日 残高	割合(%)	
損益を通じて公正価値評価される金融投資	308,872	19.4	-
償却原価で測定される金融投資	773,178	48.7	-
その他包括利益を通じて公正価値評価される金融投資	503,659	31.7	-
その他包括利益を通じて公正価値評価するものとして指定される金融投資	2,707	0.2	-
金融投資合計	1,588,416	100.0	1,448,319

負債証券投資

報告期間末現在、当グループの負債証券投資は、前年末から213.641十億人民元（29.23%）増加して944.623十億人民元となった。これは主に、当グループが資産配分を最適化し、タックス・ライトかつキャピタル・ライトな政府債への投資を増やしたことによる。

負債証券投資の発行者別内訳

項目	(単位：百万人民元)		2017年12月31日 残高	割合(%)
	2018年12月31日 残高	割合(%)		
銀行およびノンバンク金融機関	207,254	21.9	146,627	20.1
政府	491,368	52.0	314,813	43.1
政策銀行	118,121	12.5	130,509	17.9
事業会社	125,796	13.3	137,879	18.7
公的機関	2,084	0.2	1,154	0.2
負債証券合計	944,623	100.0	730,982	100.0

重要な金融負債証券投資の内訳

2018年12月31日現在、当グループが保有していた重要な金融負債証券投資の内訳を下表に示す。

銘柄	簿価	満期日（日/月/年）	(単位：百万人民元)	
			年利(%)	減損引当金計上額
負債証券1	4,371	20/08/2029	5.98%	-
負債証券2	4,289	18/02/2021	2.96%	-
負債証券3	3,993	06/07/2028	4.04%	-
負債証券4	3,758	04/03/2019	2.72%	-
負債証券5	3,500	20/12/2021	3.79%	0.41
負債証券6	3,497	28/04/2020	4.20%	0.41
負債証券7	3,081	27/02/2023	3.24%	-
負債証券8	2,997	08/03/2021	3.25%	0.77
負債証券9	2,790	07/01/2019	2.77%	-
負債証券10	2,498	22/11/2021	3.25%	0.29
合計	34,774			1.88

（注）報告期間中、上記の有価証券の発行者の財政状態には重大な変化はなかった。減損引当金は、金融商品に関する新会計基準によって要求される予想損失モデルに従って計上された。

関連会社およびジョイント・ベンチャー投資

報告期間末現在、当グループの関連会社およびジョイント・ベンチャー投資は3.881十億人民元であり、前年末から65.78%増加した。うち、2.759十億人民元はジョイント・ベンチャー投資であり、前年末から130.69%増加した。これは主に、JSC Altynバンクに対する持分の取得およびCITIC aiバンクの増資によるものである。報告期間末現在、当グループの関連会社およびジョイント・ベンチャー投資の減損引当金残高はゼロであった。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記30を参照されたい。

(単位：百万人民元)

項目	2018年12月31日	2017年12月31日
ジョイント・ベンチャー投資	2,759	1,196
関連会社投資	1,122	1,145
減損引当金	-	-
関連会社およびジョイント・ベンチャー投資純額	3,881	2,341

デリバティブ

(単位：百万人民元)

項目	2018年12月31日			2017年12月31日		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
金利デリバティブ	1,845,632	6,106	5,974	1,641,988	2,553	2,312
通貨デリバティブ	2,595,674	24,826	24,501	3,347,855	62,030	62,368
その他のデリバティブ	59,464	1,059	1,171	51,586	868	257
合計	4,500,770	31,991	31,646	5,041,429	65,451	64,937

差押資産

(単位：百万人民元)

項目	2018年12月31日	2017年12月31日
差押資産の当初価値	2,928	2,449
-土地、建物および構築物	2,429	1,931
-その他	499	518
差押資産に対する減損引当金	(725)	(400)
-土地、建物および構築物	(449)	(80)
-その他	(276)	(320)
差押資産の簿価合計	2,203	2,049

減損引当金の変動

(単位：百万人民元)

項目	2017年 12月31日	期首における 新会計基準に 基づく 転換の影響	当中中の 繰入れ/ 戻入れ	当中中の償却	その他 ⁽¹⁾	2018年 12月31日
顧客に対する貸出金 ⁽²⁾	90,903	7,002	47,753	(46,938)	2,512	101,232
金融投資 ⁽³⁾	3,021	973	1,074	(689)	30	4,409
インターバンク業務 ⁽⁴⁾	1	261	(23)	-	4	243
未収利息	3,946	1,024	3,034	(3,606)	(4,398)	-
その他債権	2,201	133	6,098	(1,182)	4,729	11,979
オフバランスシート項目	402	4,155	(50)	-	36	4,543
信用損失引当金小計	100,474	13,548	57,886	(52,415)	2,913	122,406
差押資産	400	-	347	(7)	(15)	725
その他資産減損引当金小計	400	-	347	(7)	(15)	725
合計	100,874	13,548	58,233	(52,422)	2,898	123,131

(注1) 償却の回収額、未収利息の再分類および為替変動の影響を含む。

(注2) 償却原価で測定される顧客に対する貸出金の減損引当金およびその他包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金の減損引当金を含む。

(注3) 償却原価で測定される金融投資の減損引当金およびその他包括利益を通じて公正価値評価される金融投資の減損引当金を含む。

(注4) 銀行およびノンバンク金融機関預け金および貸付ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産を含む。

負債

報告期間末現在の当グループの負債合計は、主として顧客預金および発行済負債証券が増加したため、前年末から6.62%増加して5,613.628十億人民元となった。

項目	2018年12月31日		2017年12月31日	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
中央銀行からの借入金	281,580	5.0	237,600	4.5
顧客預金	3,616,423	64.4	3,407,636	64.7
銀行およびノンバンク金融機関からの預り金および短期借入	893,230	15.9	875,602	16.6
買戻契約に基づいて売却された金融資産	120,280	2.1	134,500	2.6
発行済負債証券	548,328	9.8	441,244	8.4
その他 ^(注)	153,787	2.8	168,676	3.2
負債合計	5,613,628	100.0	5,265,258	100.0

(注) トレーディング金融負債、デリバティブ金融負債、未払給与、未払税金および手数料、未払利息、推定負債、繰延税金負債およびその他負債を含む。

顧客預金

報告期間末現在の当グループの顧客預金合計は、前年末から208.787十億人民元(6.13%)増加して3,616.423十億人民元となった。顧客預金が負債合計に占める割合は、前年末から0.3パーセンテージ・ポイント低下して64.4%となった。当グループの法人預金の残高は2,903.914十億人民元であり、前年末から29.716十億人民元(1.03%)増加した。また、個人預金の残高は712.509十億人民元であり、前年末から179.071十億人民元(33.57%)増加した。

項目	2018年12月31日		2017年12月31日	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人預金				
要求払預金	1,521,684	42.1	1,651,180	48.5
定期預金および通知預金	1,382,230	38.2	1,223,018	35.8
うち：相対預金	86,739	2.4	28,092	0.8
小計	2,903,914	80.3	2,874,198	84.3
個人預金				
要求払預金	262,960	7.3	234,961	6.9
定期預金および通知預金	449,549	12.4	298,477	8.8
小計	712,509	19.7	533,438	15.7
合計	3,616,423	100.0	3,407,636	100.0

顧客預金の通貨別内訳

(単位：百万人民元)

項目	2018年12月31日		2017年12月31日	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
人民元建て	3,251,691	89.9	3,053,751	89.6
外貨建て	364,732	10.1	353,885	10.4
合計	3,616,423	100.0	3,407,636	100.0

預金の地域別内訳

(単位：百万人民元)

項目	2018年12月31日		2017年12月31日	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
本店	13,018	0.4	12,361	0.4
環渤海	880,790	24.4	806,528	23.7
長江デルタ	883,353	24.4	823,925	24.2
珠江デルタ・西峡	648,245	17.9	619,598	18.2
華中	483,987	13.4	478,097	14.0
華西	373,770	10.3	378,958	11.1
華北・華東	82,789	2.3	62,311	1.8
海外	250,471	6.9	225,858	6.6
顧客預金合計	3,616,423	100.0	3,407,636	100.0

株主資本

報告期間における当グループの株主資本の変動を下表に示す。

(単位：百万人民元)

項目	2018年							
	資本金	その他 持分商品	資本 準備金	その他 包括利益	剰余準備金 および 一般リスク 準備金	未処分 利益	非支配 持分	株主資本 合計
2017年12月31日	48,935	34,955	58,977	(11,784)	105,434	163,121	12,795	412,433
会計方針の変更				4,544	(939)	(9,502)	(235)	(6,132)
2018年1月1日	48,935	34,955	58,977	(7,240)	104,495	153,619	12,560	406,301
1. 当期純利益						44,513	863	45,376
2. その他包括利益				12,509			(47)	12,462
3. 株主による資本拠出							3,343	3,343
4. 利益分配					4,210	(18,312)	(294)	(14,396)
2018年12月31日	48,935	34,955	58,977	5,269	108,705	179,820	16,425	453,086

貸出金の質の分析

報告期間中、当グループの資産の質は総じて制御可能であり、信用資産の規模は着実に成長し、不良債権比率は小幅に上昇し、不良債権引当率は安定した水準にあった。報告期間末現在、当グループの貸出金残高合計は前年末から12.87%増加して3,608.412十億人民元となり、不良債権比率は1.77%と前年末から0.09パーセンテージ・ポイント増とわずかに上昇し、不良債権引当率は157.98%と前年末から11.46パーセンテージ・ポイント低下し、貸出金合計に対する減損引当金の引当比率は2.80%と前年末から0.04パーセンテージ・ポイント低下した。

貸出金の商品別集中

報告期間末現在、当グループの法人向け貸出金残高（割引手形を除く。）は1,881.125十億人民元であり、前年末から23.278十億人民元（1.25%）の増加であった。また、個人向け貸出金残高は1,484.490十億人民元に達し、前年末から252.906十億人民元（20.54%）の増加であった。個人向け貸出金の成長率は法人向け貸出金を上回り、その残高の構成比は41.14%であった。割引手形の残高は、前年末から135.341十億人民元増加した。当グループの法人向け不良債権残高（割引手形を除く。）および個人向け不良債権残高は、前年末からそれぞれ6.909十億人民元および3.487十億人民元増加した。これは、前年末からそれぞれ0.34パーセンテージ・ポイントおよび0.07パーセンテージ・ポイントの不良債権比率の上昇に相当した。

(単位：百万人民元)

	2018年12月31日				2017年12月31日			
	残高	割合(%)	不良債権 残高	不良債権 比率	残高	割合(%)	不良債権 残高	不良債権 比率
法人向け貸出金	1,881,125	52.13	49,122	2.61	1,857,847	58.12	42,213	2.27
個人向け貸出金	1,484,490	41.14	14,906	1.00	1,231,584	38.52	11,419	0.93
割引手形	242,797	6.73	0	0.00	107,456	3.36	16	0.01
貸出金合計	3,608,412	100.00	64,028	1.77	3,196,887	100.00	53,648	1.68

貸出金の担保別内訳

報告期間末現在、当グループの貸出金の担保構成は基本的に安定していた。抵当付貸出金および質権付貸出金の残高は、前年末から199.636十億人民元増の合計2,067.080十億人民元であり、その割合は前年末から1.14パーセンテージ・ポイント減の57.28%であった。無担保貸出金および保証付貸出金の残高は、前年末から76.548十億人民元増の合計1,298.535十億人民元であり、その割合は前年末から2.23パーセンテージ・ポイント減の35.99%であった。

(単位：百万人民元)

担保の種類	2018年12月31日		2017年12月31日	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出金	806,153	22.34	708,164	22.15
保証付貸出金	492,382	13.65	513,823	16.07
抵当付貸出金	1,658,485	45.96	1,510,366	47.25
質権付貸出金	408,595	11.32	357,078	11.17
小計	3,365,615	93.27	3,089,431	96.64
割引手形	242,797	6.73	107,456	3.36
貸出金合計	3,608,412	100.00	3,196,887	100.00

貸出金の地域別集中

報告期間末現在、当グループの貸出金残高合計は、前年末から411.525十億人民元（12.87%）増加して3,608.412十億人民元となった。環渤海、長江デルタおよび珠江デルタが当グループの貸出金残高の上位3地域であり、貸出金残高はそれぞれ1,123.293十億人民元、784.722十億人民元および549.491十億人民元であり、当グループの合計に占める割合はそれぞれ31.13%、21.75%および15.23%であった。成長率の点では、環渤海、長江デルタおよび華北・華東地域が最大の成長率を記録し、それぞれ16.06%、13.53%および11.94%に達した。当グループの不良債権は主に環渤海、長江デルタおよび華中地域に集中していた。かかる地域の不良債権残高は合計で42.675十億人民元であり、合わせて全体の66.65%を占めた。不良債権の増加額については、環渤海が9.825十億人民元と最大であり、同地域の不良債権比率は0.66パーセンテージ・ポイント上昇した。これに続くのは華北・華東地域であり、不良債権の増加額は2.797十億人民元であり、不良債権比率は3.34パーセンテージ・ポイント上昇した。

当グループの不良債権の地域別内訳は、主に以下の要因により変動した。(1)報告期間中、原材料の値上がり、輸送費の上昇、環境保護のための検査の厳格化および製品輸出上の困難によって、沿海部および経済的に発展した地域の中小規模の民間企業に対する圧力が高まり、銀行の資産の質に悪影響を及ぼした。(2)一部の地域における過剰生産能力を抱えた産業が依然として再編の圧力下にあり、リスクの集中的発生を受けたことで、かかる地域における不良債権の増加が加速した。

(単位：百万人民元)

	2018年12月31日				2017年12月31日			
	残高	割合(%)	不良債権 残高	不良債権 比率	残高	割合(%)	不良債権 残高	不良債権 比率
環渤海 ⁽¹⁾	1,123,293	31.13	25,050	2.23	967,864	30.29	15,225	1.57
長江デルタ	784,722	21.75	9,146	1.17	691,183	21.62	9,672	1.40
珠江デルタ・西峡	549,491	15.23	7,679	1.40	493,118	15.42	6,029	1.22
華西	433,143	12.00	7,136	1.65	389,152	12.17	7,809	2.01
華中	463,100	12.83	8,479	1.83	421,810	13.19	10,705	2.54
華北・華東	75,682	2.10	5,068	6.70	67,609	2.11	2,271	3.36
海外	178,981	4.96	1,470	0.82	166,151	5.20	1,937	1.17
貸出金合計	3,608,412	100.00	64,028	1.77	3,196,887	100.00	53,648	1.68

(注1) 本店を含む。

貸出金の業種別集中

報告期間末現在、不動産業および製造業が当グループの法人向け貸出金の融資先の上位2業種であった。かかる業種への貸出金残高はそれぞれ312.923十億人民元および295.005十億人民元であり、当グループの貸出金合計に占める割合は合わせて16.85%と、前年末から3.71パーセンテージ・ポイント低下した。増加率の点では、リース・商業サービス、水・環境・公益事業管理、電力・ガス・水道および建設業の4業種に対する貸出金が、それぞれ前年末から27.46%、16.43%、3.42%および1.55%増加して、法人向け貸出金の平均成長率を上回った。

報告期間末現在、当グループの不良債権は主に製造業および卸売・小売業の2業種に集中していた。これらの不良債権残高は合わせて全体の53.89%を占め、前年末からそれぞれ4.799十億人民元および2.183十億人民元増加した。これは、前年末からそれぞれ2.14パーセンテージ・ポイントおよび2.99パーセンテージ・ポイントの不良債権比率の上昇に相当する。

当グループの不良債権の業種別内訳は、主に以下の理由により変動した。(1)製造業、卸売・小売業およびリース・商業サービス業の一部の企業において、過剰生産能力および市場における需要不足などの複数の要因に起因する業界の競争激化および収益性の低下によって信用リスクが発生した。(2)不動産市場の差別化によって、不動産開発貸付のリスクが高まった。

報告期間末現在、輸送・保管・郵便サービス、電力・ガス・水道、リース・商業サービスおよび不動産業の4業種に対する当グループの不良債権残高は、前年末からそれぞれ1.320十億人民元、0.627十億人民元、0.621十億人民元および0.227十億人民元増加し、これらの不良債権比率もそれぞれ0.88パーセンテージ・ポイント、0.83パーセンテージ・ポイント、0.08パーセンテージ・ポイントおよび0.09パーセンテージ・ポイント上昇した。建設業および水・環境・公益事業管理の2業種に対する当グループの不良債権残高は、前年末からそれぞれ0.905十億人民元および0.165十億人民元減少し、これらの不良債権比率もそれぞれ1.19パーセンテージ・ポイントおよび0.11パーセンテージ・ポイント低下した。

(単位:百万人民元)

	2018年12月31日				2017年12月31日			
	残高	割合(%)	不良債権 残高	不良債権 比率	残高	割合(%)	不良債権 残高	不良債権 比率
製造業	295,005	8.18	21,642	7.34	324,029	10.14	16,843	5.20
不動産業	312,923	8.67	1,082	0.35	333,055	10.42	855	0.26
卸売・小売業	151,391	4.20	12,863	8.50	193,818	6.06	10,680	5.51
輸送・保管・郵便サービス	151,038	4.19	2,091	1.38	152,851	4.78	771	0.50
水、環境および公益事業管理	208,922	5.79	267	0.13	179,441	5.61	432	0.24
建設業	79,086	2.19	1,158	1.46	77,878	2.44	2,063	2.65
リース・商業サービス	282,699	7.83	2,042	0.72	221,786	6.94	1,421	0.64
電力・ガス・水道	72,938	2.02	1,310	1.80	70,523	2.21	683	0.97
公共・社会機関	13,366	0.37	0	0.00	18,566	0.58	0	0.00
その他	313,757	8.69	6,667	2.12	285,900	8.94	8,465	2.96
法人向け貸出金小計	1,881,125	52.13	49,122	2.61	1,857,847	58.12	42,213	2.27
割引手形	242,797	6.73	0	0.00	107,456	3.36	16	0.01
個人向け貸出金	1,484,490	41.14	14,906	1.00	1,231,584	38.52	11,419	0.93
貸出金合計	3,608,412	100.00	64,028	1.77	3,196,887	100.00	53,648	1.68

法人向け貸出金の融資先の集中

当グループは、法人融資先に対する集中リスク管理に注力した。報告期間中、当グループは、融資先の集中に関する適用ある規制要件を遵守した。当グループの定義では、単一の融資先は個別の法人であるため、一つの融資先が他の融資先の関連当事者である可能性がある。

主要な規制指標	規制上の標準	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
単一の最大顧客への貸出金の割合(%)				
(1)	10	2.44	2.25	2.71
上位10顧客への貸出金の割合(%) ⁽²⁾	50	14.49	16.88	16.40

(注1) 単一の最大顧客への貸出金の割合 = 単一の最大顧客への貸出金残高 / 純資本。

(注2) 上位10顧客への貸出金の割合 = 上位10顧客への貸出金の残高 / 純資本。

(単位：百万人民元)

業種	2018年12月31日		
	残高	貸出金全体に対する割合(%)	純資本に対する割合(%)
融資先A 金融業	14,243	0.39	2.44
融資先B 不動産業	12,417	0.34	2.13
融資先C 公共管理・社会保障・社会機関	9,484	0.26	1.63
融資先D 不動産業	8,849	0.25	1.52
融資先E 製造業	7,182	0.20	1.23
融資先F 金融業	6,966	0.19	1.19
融資先G 不動産業	6,800	0.19	1.17
融資先H 輸送・保管・郵便サービス	6,364	0.18	1.09
融資先I 不動産業	6,200	0.17	1.06
融資先J 製造業	6,000	0.17	1.03
貸出金合計	84,505	2.34	14.49

報告期間末現在、当グループの上位10法人顧客に対する貸出金合計は84.505十億人民元であり、貸出金合計の2.34%および純資本の14.49%を占めた。

貸出金の5区分の分類

当グループは、旧CBRCによって策定された「貸出金リスクの分類に関する指針」に従って信用資産の質を測定し、管理している。かかる指針では、中国の商業銀行が信用資産を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先の5区分に分類することが義務づけられており、これらの最後の3区分が不良債権とみなされる。

報告期間中、当行は貸出金分類の集中管理を引き続き強化し、信用資産リスクの区分別管理システムの強化を継続した。当行は、中核的基準である「貸出金回収の安全性」を堅持しつつ、異なる区分の貸出金を、信用資産の質に影響を及ぼす可能性のある各種要因を十分に考慮した上で、異なるリスク管理手段で処理した。

貸出金リスクの分類の承認のための当行のプロセスには、以下の手順が含まれる。まず、業務部門が融資後検査を実施し、その後、支店の与信部門が予備的意見を提出し、支店の与信管理部門が予備的承認を付与する。その後、支店リスク総監が予備的承認を審査し、承認し、本店が最終承認を付与する。リスク構成に重大な変化を生じさせる貸出金に関しては、当行はその区分を動的に調整する。

(単位：百万人民元)

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常先	3,459,343	95.87	3,074,855	96.18
要注意先	85,041	2.36	68,384	2.14
破綻懸念先	26,141	0.72	21,931	0.68
実質破綻先	30,779	0.85	25,157	0.79
破綻先	7,108	0.20	6,560	0.21
貸出金合計	3,608,412	100.00	3,196,887	100.00
正常債権	3,544,384	98.23	3,143,239	98.32
不良債権	64,028	1.77	53,648	1.68

(注) 正常債権には、正常先貸出金および要注意先貸出金が含まれる。不良債権には、破綻懸念先貸出金、実質破綻先貸出金および破綻先貸出金が含まれる。

報告期間末現在、当グループの正常先貸出金残高は前年末から384.488十億人民元増加し、貸出金残高合計に対する構成比は95.87%で、前年末から0.31パーセンテージ・ポイント低下した。要注意先貸出金残高は前年末から16.657十億人民元増加し、貸出金残高合計に対する構成比は2.36%で、前年末から0.22パーセンテージ・ポイント上昇した。規制

上のリスク分類に従って認識した当グループの不良債権の残高は64.028十億人民元であり、前年末から10.380十億人民元増加した。不良債権比率は前年末から0.09パーセンテージ・ポイント上昇して1.77%となった。

報告期間中、当グループの不良債権残高および不良債権比率は上昇した。かかる上昇に影響した要因には以下が含まれる。(1)当行が不良債権の認識基準を厳格化し、延滞期間が90日以上 of 貸出金を不良債権区分に格下げした結果、不良債権の増加が加速した。(2)国内経済成長の鈍化によって中小規模企業および民間企業が受ける経営圧力が増大し、一部の企業が事業上の苦境に立たされた。(3)継続的なレバレッジ解消の要求により、一部の多額の負債を抱えた企業が受ける資金上の圧力が高まった。(4)米国の保護貿易主義が一部の企業の輸出事業に影響を与え始めた。かかる要因によって、一部の企業がより大きな信用リスクに晒された。

当グループは、2018年初めに、貸出金の質の傾向の変化に対応して既に十分な予測および準備を行っていた。リスクの防止およびリスク解消のための適切な手段を用いて、当グループは不良債権の変動を制御下に収めることができた。報告期間中、当グループは貸出金の質の改善のために多大な努力を払った。特に、当グループは、不良債権の処分を進め、回収および償却によって元本73.324十億人民元の不良債権を処分した。

貸出金の移行の状況

報告期間中の当行の債権5区分全体にわたる区分間移行の状況を下表に示す。

	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
正常先貸出金の移行率(%)	2.53	1.96	2.09
要注意先貸出金の移行率(%)	48.27	35.16	28.94
破綻懸念先貸出金の移行率(%)	73.53	46.05	55.37
実質破綻先貸出金の移行率(%)	41.91	32.05	43.67
正常債権から不良債権への移行率(%)	1.63	1.45	1.58

報告期間末現在、当行の正常債権から不良債権への移行率は1.63%であり、前年末から0.18パーセンテージ・ポイント上昇した。これは主として、当行が不良債権の認識基準を厳格化し、延滞期間90日以上 of 貸出金を不良債権区分に格下げした結果、不良債権が大幅に増加したことによる。破綻懸念先貸出金および実質破綻先貸出金の双方の移行率が前年から上昇した。

延滞貸出金

(単位：百万人民元)

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
要求払貸出金	3,511,853	97.32	3,105,363	97.14
延滞貸出金 ⁽¹⁾				
1-90日	37,391	1.04	32,842	1.03
91-180日	13,181	0.37	13,207	0.41
181日以上	45,987	1.27	45,475	1.42
小計	96,559	2.68	91,524	2.86
貸出金合計	3,608,412	100.00	3,196,887	100.00
91日以上の延滞債権	59,168	1.64	58,682	1.84
条件緩和貸出金⁽²⁾	21,588	0.60	23,245	0.73

(注1) 延滞貸出金とは、元本または利息が1日以上延滞している貸出金をいう。

(注2) 条件緩和貸出金とは、延滞しているかまたは格下げされたが、その条件(例えば、金額および期間)が再調整された貸出金をいう。

報告期間中、外部経済環境の影響によって、当グループの延滞貸出金は増加した。報告期間末現在、当グループの延滞貸出金残高は前年末より5.035十億人民元増の96.559十億人民元となったが、延滞貸出金が貸出金合計に占める割合は同0.18パーセンテージ・ポイント低下した。かかる延滞貸出金のうち、1.04%は満期が3ヵ月未満の短期および/または一時貸出金であった。延滞90日以上の貸出金の割合は1.64%で、前年末より0.20パーセンテージ・ポイント低下した。延滞貸出金の残高の増加は、主に一部の地域および業種でリスク・エクスポージャーが増大したことによる。

当グループは、貸出金の条件緩和を厳格かつ慎重に管理統制した。報告期間末現在の当グループの条件緩和貸出金は、前年末から1.657十億人民元減少して21.588十億人民元となり、その構成比は前年末から0.13パーセンテージ・ポイント低下した。

貸出金の減損引当金の分析

当グループは、金融商品に関する新会計基準の要件に従い、顧客のデフォルト率、デフォルト損失率およびその他の定量的指数ならびにマクロの観点からの調整を考慮して、予想損失モデルに基づき貸出金の減損損失に対して十分な引当金を計上した。

(単位：百万人民元)

	2018年12月31日	2017年12月31日
期首における新会計基準に基づく転換の影響	7,002	-
期首残高	97,905	75,543
当年度繰入額 ⁽¹⁾	47,753	50,170
他勘定への振替など ⁽²⁾	(7)	(586)
償却	(46,938)	(35,691)
過年度に償却した貸出金の回収	2,441	1,467
期末残高	101,154	90,903

(注1) 当グループの連結損益計算書において当グループの繰入額として認識された貸出金に対する減損損失純額に等しい。

(注2) 貸出金の差押資産への転換および為替レートの変動などにより取り崩された貸出金に対する引当金を含む。

当グループは、慎重性および真実性の原則に従って、貸出金の減損損失に対して十分な引当金を計上した。報告期間末現在、当グループの貸出金の減損引当金残高は101.154十億人民元であった。期首における新会計基準に従った転換

後の当グループの貸出金の減損引当金残高は97.905十億人民元であり、報告期間末現在の貸出金の減損引当金は期首残高に比べ3.249十億人民元増加した。当グループの不良債権残高に対する貸出金の減損引当金残高の比率（すなわち、不良債権引当率）および貸出金合計に対する貸出金の減損引当金残高の比率（すなわち、貸出金合計に対する減損引当金の引当比率）は、それぞれ157.98%および2.80%であり、それぞれ前年末より11.46パーセンテージ・ポイントおよび0.04パーセンテージ・ポイント低下した。

報告期間中の当グループの貸出金の減損引当金繰入額は47.753十億人民元であり、これは前年から2.417十億人民元の減少であった。かかる変動の背後にある要因は、(1) 当行が不良債権の認識基準を厳格化し、延滞期間が90日以上 of 貸出金を不良債権区分に格下げしたこと、ならびに(2) 不良債権の処分および償却を精力的に行った結果、引当金の使用が増加したことである。

主要なオフバランスシート項目

報告期間末現在の当グループの主要なオフバランスシート項目および残高を下表に示す。

（単位：百万人民元）

項目	2018年12月31日	2017年12月31日
信用供与約定		
- 銀行引受手形	393,851	427,561
- 保証状	158,813	195,746
- 信用状	92,924	88,772
- 取消不能貸付約定	40,029	72,360
- クレジットカード約定	434,590	310,315
小計	1,120,207	1,094,754
オペレーティング・リース約定	12,934	13,614
資本約定	5,356	7,385
担保差入資産	473,399	460,646
合計	1,611,896	1,576,399

キャッシュ・フロー計算書分析

営業活動による正味キャッシュ・インフロー

営業活動による正味キャッシュ・インフローは、前年より48.242十億人民元増加して102.316十億人民元となった。これは主に、顧客預金の増加、インターバンク業務の成長および金融投資の減少によるキャッシュ・インフローが顧客に対する貸出金の増加を相殺し、正味キャッシュ・インフローをもたらしたためであった。

投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー

当グループの投資活動による正味キャッシュ・アウトフローは、前年より10.878十億人民元の増加となる144.573十億人民元であった。これは主に、金融投資に用いられた正味キャッシュ・フローが前年より増加したためであった。

財務活動による正味キャッシュ・インフロー

当グループの財務活動による正味キャッシュ・インフローは、前年より34.597十億人民元の増加となる74.042十億人民元であった。これは主に、インターバンク譲渡性預金証書および債券の発行手取金によるキャッシュ・インフローが、満期が到来したインターバンク譲渡性預金証書および債券の償還のためのキャッシュ・アウトフローを相殺し、正味キャッシュ・インフローをもたらしたためであった。

(単位：百万人民元)

項目	2018年	前年からの増減(%)	主な理由
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	102,316	89.21	
うち：			
金融投資の減少によるキャッシュ・インフロー	17,850	(96.55)	金融商品に関する新会計基準に従った、証券会社が運用する投資運用商品および投資信託商品の投資活動としての分類
顧客預金の増加によるキャッシュ・インフロー	196,044	前年はマイナス	各種預金の増加
インターバンク業務の増加による正味キャッシュ・アウトフロー ^(注)	91,758	前年はマイナス	前年におけるインターバンク資産の減少
顧客に対する貸出金の増加によるキャッシュ・アウトフロー	(450,950)	23.36	各種貸出金の増加
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(144,573)	8.14	
うち：			
投資償還手取金	1,396,004	38.60	金融投資の売却および償還の増加
投資の取得に対する支払	(1,535,459)	35.69	金融投資の増加
財務活動による正味キャッシュ・インフロー	74,042	87.71	
うち：			
負債証券の発行手取金	922,161	6.87	インターバンク譲渡性預金証書および債券の発行
発行済負債証券の元本の償還	(815,230)	1.72	満期が到来したインターバンク譲渡性預金証書および債券の償還
発行済負債証券の利息の支払	(21,837)	23.38	インターバンク譲渡性預金証書および債券に係る支払利息の増加
配当の支払	(14,395)	18.52	現金配当支払の増加

(注) 銀行およびノンバンク金融機関預け金および貸付、売戻契約に基づいて保有する金融資産、銀行およびノンバンク金融機関からの預り金および短期借入ならびに買戻契約に基づいて売却された金融資産を含む。

主な会計上の見積りおよび仮定

IFRSに準拠した財務書類の作成において、当グループは、報告期間中の資産および負債ならびに損益の金額を決定する会計方針の適用に際して、一定の会計上の見積りおよび仮定を行わなければならなかった。当グループによる会計上の見積りおよび仮定は、過去の実績および将来の事象に対する合理的な予想などのその他の要因に基づいて行われた。これらの見積りおよび不確実性の判断に関わる主な仮定は、継続的に見直された。当グループが行ったかかる会計上の見積りおよび仮定はすべて、関連する変更があった会計期間およびかかる変更の影響を受けるその後の会計期間において適切に認識される。

当グループの財務書類の作成の基礎が見積りと判断の影響を受けた主な分野には以下が含まれた。すなわち、顧客に対する貸出金、金融投資の分類および測定、金融投資の減損、金融商品の公正価値、法人所得税、退職給付債務ならびに投資対象に対する支配の範囲に係る判断である。

30%超の変動があった主な財務書類項目

(単位:百万人民元)

項目	2018年	前年末 / 前年からの 増減(%)	主な理由
貴金属	4,988	49.0	当行保有貴金属の増加
当期損益を通じて公正価値評価される金融資産	-	-	- 金融企業に係る財務書類の新様式に従って取り消された項目
デリバティブ金融資産	31,991	(51.1)	通貨デリバティブ再評価純利益の減少
売戻契約に基づいて保有する金融資産	10,790	(80.2)	売戻契約に基づいて保有する国内負債証券の減少
未収利息	-	-	- 金融企業に係る財務書類の新様式に従って取り消された項目
金融投資	1,600,163	-	- 金融企業に係る財務書類の新様式に従って追加された項目
- 損益を通じて公正価値評価される金融投資	308,872	-	- 金融企業に係る財務書類の新様式に従って追加された項目
- 償却原価で測定される金融投資	778,238	-	- 金融企業に係る財務書類の新様式に従って追加された項目
- その他包括利益を通じて公正価値評価される金融投資	510,346	-	- 金融企業に係る財務書類の新様式に従って追加された項目
- その他包括利益を通じて公正価値評価するものとして指定される金融投資	2,707	-	- 金融企業に係る財務書類の新様式に従って追加された項目
売却可能金融資産	-	-	- 金融企業に係る財務書類の新様式に従って取り消された項目
満期保有目的投資	-	-	- 金融企業に係る財務書類の新様式に従って取り消された項目
受取債権として分類される投資	-	-	- 金融企業に係る財務書類の新様式に従って取り消された項目
関連会社およびジョイント・ベンチャー投資	3,881	65.8	JSC Altynバンクの取得およびCITIC aiバンクの増資
銀行およびノンバンク金融機関からの預り金および短期借入	115,358	48.7	国内の銀行およびノンバンク金融機関からの短期借入の増加
デリバティブ金融負債	31,646	(51.3)	通貨デリバティブ再評価純利益の減少
未払法人税	4,920	(44.5)	未払法人税残高の減少
未払利息	-	-	- 金融企業に係る財務書類の新様式に従って取り消された項目
推定負債	5,013	529.8	オフバランスシート項目の減損引当金の増加
その他包括利益/(損失)	5,269	前年末現在 はマイナス	金融商品に関する新会計基準に基づく分類および測定要件による期首における転換の影響ならびに当期における金融投資再評価準備金の増加
投資有価証券による純利益	9,046	140.8	1. 金融商品に関する新会計基準の実施の結果、一部の業務の測定の変更、すなわち受取利息の認識から投資利益の認識への変更がもたらされた。 2. 投資有価証券による利益の増加

資産減損損失	-	- 金融企業に係る財務書類の新様式に従って取り消された項目
信用減損損失	(57,886)	- 金融企業に係る財務書類の新様式に従って追加された項目
その他資産減損損失	(347)	- 金融企業に係る財務書類の新様式に従って追加された項目

セグメント報告

事業セグメント

当グループの主な事業セグメントには、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務および金融市場業務が含まれる。

(単位：百万人民元)

事業セグメント	2018年				2017年			
	セグメント別 営業収益	割合(%)	セグメント別 税引前利益	割合(%)	セグメント別 営業収益	割合(%)	セグメント別 税引前利益	割合(%)
法人向け銀行業務	87,184	52.6	24,244	44.6	87,080	55.4	20,743	39.7
個人向け銀行業務	57,139	34.5	15,732	29.0	54,353	34.6	20,283	38.8
金融市場業務	18,057	10.9	13,744	25.3	11,080	7.0	8,764	16.8
その他および未配賦	3,386	2.0	606	1.1	4,718	3.0	2,486	4.7
合計	165,766	100.0	54,326	100.0	157,231	100.0	52,276	100.0

地域セグメント

報告期間中の当グループの営業損益の地域セグメント別内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元)

地域セグメント	2018年12月31日				2018年	
	資産合計 ⁽¹⁾		負債合計 ⁽²⁾		税引前利益	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
本店	2,445,696	40.5	2,084,629	37.1	25,144	46.3
長江デルタ	1,184,230	19.6	1,191,150	21.2	10,980	20.2
珠江デルタ・西峡	812,520	13.5	800,478	14.3	8,020	14.8
環渤海	1,255,616	20.8	1,228,822	21.9	6,532	12.0
華中	594,775	9.8	596,075	10.6	4,134	7.6
華西	539,071	8.9	524,880	9.4	(229)	(0.4)
華北・華東	97,329	1.6	106,680	1.9	(3,537)	(6.5)
海外	338,573	5.6	282,868	5.0	3,282	6.0
相殺	(1,224,270)	(20.3)	(1,201,970)	(21.4)	-	-
合計	6,043,540	100.0	5,613,612	100.0	54,326	100.0

(注1) 繰延税金資産を除く。

(注2) 繰延税金負債を除く。

(単位：百万人民元)

地域セグメント	2017年12月31日				2017年	
	資産合計 ⁽¹⁾		負債合計 ⁽²⁾		税引前利益	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
本店	2,300,101	40.7	2,466,613	46.8	27,022	51.7
長江デルタ	1,288,981	22.8	1,135,639	21.6	3,323	6.4
珠江デルタ・西峡	916,081	16.2	820,311	15.6	4,402	8.4
環渤海	1,228,113	21.7	1,079,757	20.5	8,884	17.0
華中	626,587	11.1	565,919	10.7	3,456	6.6
華西	574,942	10.2	483,560	9.2	1,396	2.7
華北・華東	94,618	1.7	86,047	1.6	47	0.1
海外	307,796	5.4	266,293	5.1	3,746	7.1
相殺	(1,681,353)	(29.8)	(1,638,889)	(31.1)	-	-
合計	5,655,866	100.0	5,265,250	100.0	52,276	100.0

(注1) 繰延税金資産を除く。

(注2) 繰延税金負債を除く。

資本管理

当グループは、報告期間中に国内外の情勢の変化に応じて、「キャピタル・ライト、アセット・ライトおよびコスト・ライト」な発展戦略を引き続き堅持し、「回転率の促進および構造調整」という資産負債戦略に従って軽量の資産業務を推進して資本負担の節減を図った。当行は、自己資本比率の管理、資本計画、資本配分および資本評価管理を含む総合資本管理を実施した。当グループは、資本管理監督規則および政策の要件を継続的に満たし、合理的な水準の自己資本比率を維持し、業務構造を最適化し、資本使用効率および収益率を高めることを資本管理の目標としている。当グループは、2012年6月に旧CBRCが公布した「商業銀行資本管理規則（試行）」に従って当グループおよび当行の自己資本比率を計算し、管理し、開示した。

当グループは内部資本蓄積能力を引き続き強化し、同時に、主導的に業務構造を最適化し、資本消費を管理した結果、あらゆるレベルで自己資本比率が安定的に上昇した。当グループの報告期間末現在の自己資本比率は以下のとおりであった。すなわち、自己資本比率は前年末から0.82パーセンテージ・ポイント上昇して12.47%となり、Tier1自己資本比率は前年末から0.09パーセンテージ・ポイント上昇して9.43%となり、コアTier1自己資本比率は前年末から0.13パーセンテージ・ポイント上昇して8.62%となって、規制上の要件すべてを満たした。

報告期間中に当グループは、キャピタル・ライトな発展戦略を継続的に実行するために資本制約・配分システムを引き続き強化した。当グループは、「経済的利益」および「資本収益率」を中核とした資本配分・評価システムをさらに強化する取組みの中で、資本評価における内部格付手法の適用を着実に推進した。さらに、当グループは、規制資本と経済資本のバランスを調整するために「規制資本の限度額管理」および「経済資本の基準評価」という二元的管理モデルを採択し、資本制約の下で資本構成を合理化するように事業部門を方向づけた。同時に、当グループは引き続き資産回転率を高め、既存の資産を稼働させることで資本節約のための余地を提供し、実体経済への貢献能力を増強した。

自己資本比率

(単位：百万人民元)

項目	2018年12月31日	2017年12月31日	増減率(%)	2016年12月31日
正味コアTier1自己資本	403,354	366,567	10.04	342,563
正味Tier1自己資本	441,122	403,378	9.36	382,670
正味自己資本	583,392	502,821	16.02	475,008
リスク加重資産	4,677,713	4,317,502	8.34	3,964,448
コアTier1自己資本比率	8.62%	8.49%	0.13	8.64%
			パーセンテージ・ ポイント上昇	
Tier1自己資本比率	9.43%	9.34%	0.09	9.65%
			パーセンテージ・ ポイント上昇	
自己資本比率	12.47%	11.65%	0.82	11.98%
			パーセンテージ・ ポイント上昇	

レバレッジ比率

(単位：百万人民元)

	2018年12月31日	2017年12月31日	増減率(%)	2016年12月31日
レバレッジ比率	6.37%	6.18%	0.19	5.47%
			パーセンテージ・ ポイント上昇	
正味Tier1自己資本	441,122	403,378	9.36	382,670
オンバランスシートおよびオフバランスシート資産の調整 済残高	6,928,004	6,527,276	6.14	6,994,025

(注)当グループは、「商業銀行のレバレッジ比率管理規則（改訂）」（銀監会令[2015]第1号）の規定に従ってレバレッジ比率を計算した。レバレッジ比率に関する詳細については、当行のウェブサイトに掲載されたIR欄を参照されたい（<http://www.citicbank.com/about/investor/financialaffairs/gglzb/>）。

4【経営上の重要な契約等】

当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記33を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

報告期間末現在、当行は、中国本土の146の大・中都市に支店店舗1,410店（うち、本店直轄の第1レベル支店38店、第2レベル支店117店および準支店1,255店（出張所／小・マイクロ準支店58店を含む。））ならびに2,054ヵ所のセルフサービス・バンク、7,053台のセルフサービス端末および5,534台のスマート預払機を有していた。このように、当行はスマート（旗艦）店舗、総合サービス店舗、専門サービス店舗、コミュニティ／小規模店舗および銀行外のセルフサービス店舗からなる多様な店舗パターンを展開している。

海外店舗の配置については、当行の関連会社CNCBIが香港、マカオ、ニューヨーク、ロサンゼルス、シンガポールおよび中国本土に38店舗を有しており、CNCBインベストメントは香港および中国本土に子会社3社を有しており、JSC Altynバンクはカザフスタンに6店舗およびプライベートバンキングセンターを有していた。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2018年12月31日現在)

授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
-	49,284,796,573株 ⁽²⁾	-

注：

(1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(2) A 株式34,052,633,596株、H 株式14,882,162,977株および優先株式350,000,000株からなる。

【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	48,934,796,573株	A 株式：上海証券取引所 H 株式：香港証券取引所	1株当たり 1個の議決権
記名式額面100.00人民元	優先株式	350,000,000株	上海証券取引所	(注)

注：法令および当行定款に基づき、通常、優先株式の株主は株主総会に出席する権利を有さず、優先株式に議決権は付されていない。

優先株式の株主が株主総会に出席して議決権を行使できる状況および優先株式に関するその他の詳細については、「第1 - 1 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む。）」および「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記49を参照されたい。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(A 株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2013年12月31日		31,905,164,057		31,905,164,057 (508,568百万円)	
2014年12月31日		31,905,164,057		31,905,164,057 (508,568百万円)	
2015年12月31日		31,905,164,057		31,905,164,057 (508,568百万円)	
2016年 1 月20日	2,147,469,539		2,147,469,539 (34,231百万円)		(1)
2016年12月31日		34,052,633,596		34,052,633,596 (542,799百万円)	
2017年12月31日		34,052,633,596		34,052,633,596 (542,799百万円)	
2018年12月31日		34,052,633,596		34,052,633,596 (542,799百万円)	

注：

- (1)2016年 1 月20日、当行は、中国煙草総公司に対する私募による A 株式2,147,469,539株の発行に関する登録および保管手続きを完了した。これにより、当行の発行済株式総数は48,934,796,573株（譲渡制限の付された2,147,469,539株を含む。）となった。

(H 株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2013年12月31日		14,882,162,977		14,882,162,977 (237,222百万円)	
2014年12月31日		14,882,162,977		14,882,162,977 (237,222百万円)	
2015年12月31日		14,882,162,977		14,882,162,977 (237,222百万円)	
2016年12月31日		14,882,162,977		14,882,162,977 (237,222百万円)	
2017年12月31日		14,882,162,977		14,882,162,977 (237,222百万円)	
2018年12月31日		14,882,162,977		14,882,162,977 (237,222百万円)	

(優先株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民币) ⁽¹⁾		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2016年11月9日	350,000,000		0		(2)
2016年12月31日		350,000,000		0	
2017年12月31日		350,000,000		0	
2018年12月31日		350,000,000		0	

注:

(1)中国の関連法令に基づき、優先株式は、当行の資本金には算入されない。

(2)当行は、2016年10月21日に1株当たり額面金額100.00人民币の国内優先株式350百万株の私募を行い、かかる新規発行優先株式の登録は2016年11月9日に完了した。

(4)【所有者別状況】

報告期間末現在、当行の普通株式の株主の口座数は178,541口座(A株式の株主の148,559口座およびH株式の株主の29,982口座を含む。)であり、復活した議決権を有する優先株式の株主はいなかった。

(5)【大株主の状況】

1%以上の持分を有する普通株式の株主(2018年12月31日現在)

氏名	住所	株式の種類	保有株式数(株)	持分(概算) (%)
CITICコーポレーション	中華人民共和国北京市 朝陽区新源南路6号	A株式 H株式	31,988,728,773	65.37
HKSCCノミニーズ・ リミテッド	香港デ・ポー・ロード・ セントラル199 ピクウッド・プラザ7階	H株式	12,126,027,439	24.78
中国煙草総公司	中華人民共和国北京市 西城区月壇南街55号	A株式	2,147,469,539	4.39
中国証券金融股份有限公司	中華人民共和国北京市 西城区豊盛胡同28号 中国太平洋保険大厦	A株式	1,114,065,677	2.28
合計			47,376,291,428	96.82

注:

(1)CITICコーポレーションを除き、上表のA株式およびH株式の株主による株式保有は、それぞれ中国証券登記結算有限公司上海支店および香港中央証券登記有限公司において維持されている当行の株主名簿に基づいて算出されている。

(2)HKSCCノミニーズ・リミテッドは、香港中央結算有限公司の完全所有子会社である。HKSCCノミニーズ・リミテッドが保有する株式合計数は、報告期間末現在、同社に登録されたすべての機関投資家および個人投資家を代理して、同社がノミニーとしての資格で保有するH株式の合計数である。香港中央結算有限公司は、香港および国外投資家が保有する上海ストック・コネクト株式を含む株式を、ノミニー株主の資格において第三者のために保有するために第三者によって指定された機関である。

(3)CITICコーポレーションは、CITICリミテッドの完全所有子会社である。CITICコーポレーションは、報告期間末現在、CITICリミテッドとその子会社(CITICコーポレーションを含む。)が、当行の発行済株式の65.97%に相当する合計32,284,227,773株の当行株式(A株式28,938,928,294株およびH株式3,345,299,479株を含む。)を保有していたことを確認している。CITICコーポレーションは、当行の発行済株式の65.37%に相当する31,988,728,773株の当行株式(A株式28,938,928,294株およびH株式3,049,800,479株を含む。)を直接保有していた。

上記以外には、2018年12月31日現在、当行のA株式およびH株式の総数の1%以上を保有していた者はいない。

優先株式の株主数およびその持分

報告期間末現在、当行の優先株式の登録株主数は31名であった。優先株式の株主上位10名に関する情報を下表に示す。

(2018年12月31日現在)

氏名	株主の種類	報告期間中の増減	保有株式数(株)	持分(%)	株式の種類	質権設定またはロックアップ対象株式数(株)		
						売却制限に服する株式数(株)	状態	数量
中国移动通信集团有限公司	国有法人	-	43,860,000	12.53	国内優先株式	-	-	-
中国人寿保险股份有限公司 - 配当 - 個人配当 - 005L - FH002上海	その他	-	38,430,000	10.98	国内優先株式	-	-	-
中国人寿保险股份有限公司 - 伝統 - 普通保険商品 - 005L - CT001上海	その他	-	38,400,000	10.97	国内優先株式	-	-	-
中国平安人寿保险股份有限公司 - 総合 - 個人総合保険	その他	-	30,700,000	8.77	国内優先株式	-	-	-
中国平安人寿保险股份有限公司 - 配当 - 個人保険配当	その他	-	30,700,000	8.77	国内優先株式	-	-	-
交銀国際信託有限公司 - 金盛添利1号単一資金信託	その他	-	30,700,000	8.77	国内優先株式	-	-	-
浦銀安盛基金公司 - 浦発 - 上海浦東発展銀行上海支店	その他	-	21,930,000	6.27	国内優先株式	-	-	-
興全睿衆資産 - 平安銀行 - 平安银行股份有限公司	その他	-	15,350,000	4.39	国内優先株式	-	-	-
創金合信基金 - 招商銀行 - 招商银行股份有限公司	その他	-	10,960,000	3.13	国内優先株式	-	-	-
交銀シュローダー・ファンド - 民生銀行 - 中国民生银行股份有限公司	その他	-	8,770,000	2.51	国内優先株式	-	-	-
華潤深国投信託有限公司 - 投資1号単一資金信託	その他	-	8,770,000	2.51	国内優先株式	-	-	-

注：

- (1) 優先株式の株主による株式保有は、当行の優先株式の株主名簿に記載された情報に基づいて算出されている。
- (2) 上記の優先株式の株主間の関係または共同行為について：公開情報に基づき、当行は、中国人寿保险股份有限公司 - 配当 - 個人配当 - 005L - FH002上海と中国人寿保险股份有限公司 - 伝統 - 普通保険商品 - 005L - CT001上海とが関連当事者であり、また、中国平安人寿保险股份有限公司 - 総合 - 個人総合保険と中国平安人寿保险股份有限公司 - 配当 - 個人保険配当とが関連当事者であったと暫定的に判断している。これらを除き、当行は、上記の優先株式の株主間または上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10名との間の関係または共同行為について了知していない。
- (3) 「持分」とは、優先株式数合計に対して、優先株式の株主が保有する優先株式の割合を意味する。

2【配当政策】

当行取締役会は、当行の経営成績、キャッシュフロー、財政状態、自己資本比率、将来の見通し、配当支払いに対する法令上の制限および当行取締役会が重要であると判断する他の要因に基づいて、配当を支払うか否かおよびその金額

を決定し、これは株主総会による最終承認に服する。中国会社法および当行定款に基づき、当行の普通株式の各株主は、配当金と利益分配に対し平等の権利を有する。当行の税引後利益は、以下の優先順位に従って分配される。

- ・過年度の損失の補填
- ・過年度の損失の補填後の当行の純利益残高の10%相当額の法定剰余準備金への割当て
- ・一般準備金への割当て
- ・優先株主への配当の支払
- ・株主総会決議に従った任意剰余積立金への割当て
- ・普通株主への配当の支払い

法定剰余準備金の累積額が当行の登録資本金の50%以上となった場合、当行は追加の割当てを行う必要はない。

関連する財政部の通知に基づき、当行および中国本土の当グループの銀行業に従事する子会社は、その資産に対する潜在的損失を補填するための一般準備金を積み立てることを義務づけられている。当行および当グループは、かかる処分を年次で行っている。2018年12月31日現在、当行の一般準備金はリスク資産総額の期末残高の1.5%に達していたため、2018年12月31日終了年度に一般準備金の充当は行われていない。

中国法の下で、配当は分配可能利益の中からのみ支払うことができる。分配可能利益とは、中国GAAPまたはIFRSに基づいて決定された、当行の純利益のうちいずれか低い方から、累積損失および積立てが要求される法定剰余準備金および一般準備金を差し引いた金額をいう。特定の年度において分配されなかった分配可能利益は留保され、翌年度以降の分配に利用することができる。当行の配当支払いは、株主総会による承認を必要とする。当行H株式の保有者は、保有株数に比例して配当を受領する権利を有する。

CBIRCは、自己資本比率（8%以上）、Tier1自己資本比率（6%以上）およびコアTier1自己資本比率（5%以上）に関する最低資本要件は満たしているものの上記の資本要件以外の各階層の資本要件を満たしていないか、またはその他一定の中国の銀行規制に違反した商業銀行に対し、配当支払いおよび他の形態による分配を禁止する裁量権を有する。

優先株式については、当行の優先株式には段階的に調整される名目配当率が適用される。かかる優先株式の払込期日から毎5年間が配当期間であり、各利息期間には同一の名目配当率が適用される。初回の配当期間の名目配当率は、価格引合いによって、3.80%に設定された。

上記の優先株式については現金配当が毎年支払われ、利息が付される元本は、残存する発行済優先株式の額面金額合計として計算され、利息開始日はかかる優先株式の払込期日（すなわち、2016年10月26日）である。上記の優先株式に係る配当は非累積的である。すなわち、当年度に配当が全額支払われない場合、不足額は翌年度に繰り越されない。発行計画に従って合意された配当の受領以外には、上記の優先株式の株主は、普通株式の株主とともに剰余利益の分配に参加することはできない。

株主に対する利益処分については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類の注記54を参照されたい。

3【株価の推移】

当行のH株式は、2007年4月27日に香港証券取引所に上場された。当行のA株式は、2007年4月27日に上海証券取引所に上場された。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

事業年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最高	6.22	7.35	5.36	5.42	6.71
	(87円)	(103円)	(75円)	(76円)	(94円)
最低	3.62	4.41	4.03	4.69	4.63
	(50円)	(62円)	(56円)	(65円)	(65円)

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

事業年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最高	8.19	10.50	7.52	7.35	8.14
	(131円)	(167円)	(120円)	(117円)	(130円)
最低	3.57	5.41	5.15	5.79	5.37
	(57円)	(86円)	(82円)	(92円)	(86円)

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高	5.03	5.08	5.06	4.97	5.04	5.01
	(70円)	(71円)	(71円)	(69円)	(70円)	(70円)
最低	4.66	4.82	4.63	4.71	4.85	4.66
	(65円)	(67円)	(65円)	(66円)	(68円)	(65円)

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高	6.27	6.03	6.06	5.97	5.94	5.73
	(100円)	(96円)	(97円)	(95円)	(95円)	(91円)
最低	5.71	5.72	5.65	5.57	5.63	5.37
	(91円)	(91円)	(90円)	(89円)	(90円)	(86円)

上記のH株式およびA株式の株価は、それぞれ香港証券取引所および上海証券取引所のウェブサイトから入手している。

4【役員の状況】

2019年5月24日現在、当行の取締役、監査役および上級役員は男性20名および女性5名からなり、女性の比率は20%であった。

(2019年5月24日現在)

取締役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2018年12 月31日現在)
取締役会会長兼 業務執行取締役	李慶萍 (LI Qingping) (1962年10月生)	李女史は、当行の取締役会会長兼業務執行取締役であり、同時に、CITICグループの業務執行取締役兼副総経理、CITICリミテッドの業務執行取締役兼副総経理兼執行委員会委員、CITICコーポレーションの業務執行取締役兼副総経理、CIFHの取締役会会長、CITICプルデンシャル・ライフ・インシュアランス(旧信誠人寿保険有限公司)の取締役会副会長およびCITIC aiバンクの取締役会会長も兼任している。同女史は、2016年7月20日から当行の取締役会会長兼業務執行取締役を務めている。それ以前には、2014年7月から2016年7月まで当行の業務執行取締役兼総裁を、2014年5月から当行の党委員会書記を、2014年3月から5月まで当行の非業務執行取締役を務めた。また、2013年9月からCITICグループの党委員会委員およびCITICコーポレーションの副総経理を兼任し、2014年9月からはCITICリミテッドの副総経理兼執行委員会委員を兼任した。同女史は、2015年12月からCITICグループ、CITICコーポレーションおよびCITICリミテッドの業務執行取締役を、2017年12月からはCITICグループの副総経理を、2015年9月からCIFHの取締役会会長を、2014年3月から信誠人寿保険有限公司(現CITICプルデンシャル・ライフ・インシュアランス)の取締役会副会長を、2017年8月からはCITIC aiバンクの取締役会会長を、それぞれ務めている。それ以前には、2009年5月から2013年9月まで中国農業銀行有限公司(以下「農業銀行」という。)の個人向け業務総監兼個人向け金融部長を、2009年1月から2009年5月まで農業銀行の個人向け業務総監兼個人向け金融部長兼個人向け与信部長を、2007年1月から2008年12月まで農業銀行広西支店の党委員会書記および支店長を務めた。また、1984年8月から2007年1月まで、農業銀行本店国際業務部の幹部、副課長、課長、副部長および部長を歴任した。同女史はシニアエコノミストであり、中国の銀行業界において30年以上の経験を有している。同女史は、国際金融を専攻して南開大学を卒業しており、経済学修士号を取得している。	0株

非業務執行取締役	曹国強 (CAO Guoqiang) (1964年12月生)	曹氏は、2018年9月から当行の取締役を務めており、また、2018年4月からCITICリミテッドの最高財務責任者を、2018年3月からCITICグループの財務部総経理を務めている。同氏は、2015年12月から2018年3月まで当行監査役会会長を務め、2015年4月から2018年3月までCITICグループの財務部総経理を一時的に務めた。また、2018年4月から中信金属集团有限公司の取締役を、2017年12月から中信現代農業投資股份有限公司の取締役を、2016年10月から中信ミャンマー（香港）控股有限公司の取締役を、2013年12月からは中信和業投資有限公司の取締役をそれぞれ務めている。同氏は、2015年12月から2018年4月まで中信控股有限責任公司の取締役を、2009年10月から2016年3月まではCIFHおよびCNCBIの取締役を、2005年12月から2014年1月までは振華国際財務有限公司（現CNCBIインベストメント）の取締役を務めた。また、2010年4月から2015年10月までは当行の副総裁を、2006年4月から2010年4月まで当行総裁補佐を、2005年4月から2006年4月まで当行の予算財務部長を務めた。それ以前の1992年12月から2005年4月までは、招商銀行本店企画財務部の部長補佐、深圳スピード・インターナショナル・インベストメント・カンパニー・リミテッドの取締役、招銀典当公司の取締役および副総経理（業務責任者）、招商銀行深圳管理部の計画資金部長ならびに招商銀行本店企画財務部の副部長および部長を歴任した。同氏はまた、1988年7月から1992年6月まで、PBOC陝西支店企画財務課にて副主任および副課長を務めた。同氏は中国の銀行業界において30年の経験を有するシニアエコノミストである。同氏は、湖南財經学院にて貨幣銀行学士号を、陝西財經学院にて貨幣銀行学修士号を取得した。	0株
業務執行取締役 兼総裁兼最高財務責任者	方合英 (FANG Heying) (1966年6月生)	方氏は、2018年9月から当行の取締役を、2014年8月から当行の党委員会委員を、2014年11月から当行副総裁を、2017年1月からは当行の最高財務責任者も務めており、2019年2月から当行の党委員会副書記を務め、現在はCNCBインベストメント、CNCBIおよびCIFHの取締役も兼任している。それ以前、同氏は、2013年5月から2015年1月までは当行の金融市場業務総監であった。また、2014年5月から同年9月までは当行杭州支店の党委員会書記および支店長も兼務した。また、2007年3月から2013年5月まで当行の蘇州支店の党委員会書記兼支店長を務め、2003年9月から2007年3月までは当行の杭州支店の支店長補佐、党委員会委員および副支店長を含む様々な職位を歴任した。同氏は、1996年12月から2003年9月まで当行の杭州支店において、与信部課長および副部長、富陽準支店の支店長および党委員会書記、国際決済部副部長、個人向け業務部副部長および営業部長を歴任した。同氏は、1996年7月から1996年12月まで、浦東発展銀行の杭州城東事務所の副主任を務めた。また、1992年12月から1996年7月まで、浙江銀行学校の実験城市信用社の与信部に勤務し、与信担当員、課長および部長補佐を歴任した。同氏は、1991年7月から1992年12月まで浙江銀行学校で教師を務めていた。同氏はシニアエコノミストであり、経営管理学修士号を取得して北京大学を卒業している。同氏は、中国の銀行業界において20年以上の経験を有している。	0株

非業務執行取締役	黄芳 (HUANG Fang) (1973年5月生)	黄女史は、2016年11月に当行取締役となった。同女史は、2015年11月から新湖中宝股份有限公司の取締役を、2013年8月から浙江新湖集团股份有限公司の取締役を、2011年7月から浙江新湖集团股份有限公司の副総裁兼最高財務責任者を務めてきた。それ以前、同女史は、2010年10月から2011年7月までは新湖控股有限公司の副総裁兼最高財務責任者であった。また、1992年8月から2010年9月までは、農業銀行浙江省支店において、営業部国際業務部副部長、杭州市保俶支店副支店長(業務責任者)、営業部法人向け業務部副部長、営業部個人金融部の副部長(業務責任者)および部長を含む様々な職位を歴任した。同女史は浙江大学から法学士号を取得して卒業し、中級エコノミスト資格を保有している。同女史は金融分野において豊富な実務経験を有しており、卓越したリーダーシップおよび組織・調整能力を備えている。	0株
非業務執行取締役	萬里明 (WAN Liming) (1966年5月生)	萬氏は、2016年6月に当行取締役となった。同氏は、2018年12月から中国雙維投資有限公司の副総経理を務めている。それ以前には、2011年11月から2018年11月まで国家煙草専売局の財務管理・監督部(監査部)部長を務め、また、2009年12月から2011年11月までは国家煙草専売局の財務管理・監督部(監査部)副部長を、2007年2月から2009年12月までは雲南省煙草専売局(会社)の主任会計士を務めた。1996年8月から2007年2月まで、同氏は、雲南省煙草専売局(会社)において、財務部副部長、財務部長、財務管理・監査部長および副主任会計士兼財務管理部長を含む様々な役職を歴任した。また、1996年5月から1996年8月までは雲南省煙草旅遊会社の幹部を務め、1988年7月から1996年5月までは雲南財貿学院において講師および教育研究室副主任を務めた。同氏は、経済分野で30年以上の実務経験を有し、財務管理において豊かな経験を有している。同氏は、中国人民大学工業経済学部から基本建設经济管理学士号を取得して卒業した。	0株

社外非業務執行取締役	何操 (HE Cao) (1955年9月生)	<p>何氏は、2016年6月に当行取締役となった。それ以前、同氏は、中国金茂集団（旧方興地産（中国）有限公司）の取締役会会長および金茂投資／金茂（中国）投資控股有限公司の取締役会会長を務めていた。同氏は、1979年に中国中化集団公司に入社し、財務管理、企業管理および投資企業における上級職を歴任した後、2002年に総裁補佐に任命され、2013年以降は同社の副総裁待遇となった。2002年以降、同氏は、中国金茂（集団）有限公司の総裁、取締役会副会長および取締役会会長を務め、かかる任期中に、ジンマオタワーを成功裏に運営した。また、Tier1都市および高級リゾート地の複数の高級5つ星ホテルおよび不動産について投資、買収および建設を主導し、金茂集団を中国有数の高級商業不動産の開発・運営業者に発展させた。同氏は、2009年1月に方興地産（中国）有限公司の取締役会会長兼業務執行取締役兼最高経営責任者に任命された。同氏の主導および奨励の下で、2009年から2010年にかけて方興地産（中国）有限公司および金茂集団は戦略的再編を完了し、2014年にはジンマオタワーおよび方興地産が所有する高級ホテル8軒のスピンオフを完了した。それらは、金茂投資および金茂控股の信託として香港証券取引所に上場を果たした。同氏は以前、中国観光ホテル協会中国ホテル業主連盟の共同会長および全国工商業聯合会不動産商会の副会長を務めており、また、上海市各地の在上海企業聯合会の執行会長、中国都市科学研究会住宅政策・市場規制専門委員会の副主任委員および中国都市科学研究会綠色建築・省エネ専門委員会の委員も務めた。同氏は、第12回および第13回上海市人民代表大会の代表を務めた。また、2007年には上海市模範労働者として表彰され、2012年には上海浦東区開発開放20年の経済人の1人に選出された。同氏は、1979年に吉林財貿学校から中等專業學歷を取得し、1986年に中国人民大学から経済学専攻で大学專業學歷を取得した。さらに、1987年に吉林大学において政治経済学専攻で大学院課程を修了した。同氏は、2004年に中欧国際工商学院から経営管理学修士号を取得した。同氏はシニアエコノミストである。</p>	0株
------------	------------------------------	---	----

社外非業務執行取締役	陳麗華 (CHEN Lihua) (1962年9月生)	<p>陳女史は、2016年6月に当行取締役となった。同女史は、北京大学光華管理学院管理科学および情報システム学部の教授、博士課程指導教員兼主任である。また、同時に、北京大学流通経済および管理研究センターの主任、北京大学聯泰サプライチェーン研究開発センターの主任、北京大学国家ハイテク産業開発区発展戦略研究院の副院長、北京大学21世紀創業投資研究センターの副主任、中国物流学会の副会長、中国情報経済学会専門委員会の副主任、中国国家観光局専門委員会の委員ならびに科学技術部国家ハイテク区の専門家を務めている。同女史は、1999年から2001年まで、（主に銀行設備の開発、生産および販売に従事する）北京君士世情報技術有限公司の総経理を務めた。また、2005年および2006年には、シンガポールの上場会社であったアジア・タイガー・グループの社外取締役を務めた。同女史は、1983年に吉林工業大学から理学学士号を、1988年に吉林工業大学から理学修士号を、1998年に香港城市大学から管理科学博士号を取得し、1999年から2000年までは中国科学院数学およびシステム科学研究院において、博士課程修了後の研究に従事した。同女史は、主に管理科学、サプライチェーン・ファイナンス、物流ファイナンス、サプライチェーンおよび物流管理、物流団地管理、流通経済および管理、サービス業務管理、ハイテクパークおよび産業管理、技術革新および管理、ベンチャーキャピタル投資および起業管理の領域における研究および教育活動に注力している。かかる研究分野において、同女史は、スタンフォード大学、ジョージ・メイソン大学、ローマ大学および香港の複数の大学を含む国際機関と広く関係および交流を持ってきた。同女史は、多くの国際協力プロジェクトならびに国家自然科学基金または中国の省および部が支援する重点研究開発プロジェクトに責任者または研究の中心者として参加してきた。また、国内外の複数の学術誌の審査員も務めている。同女史は、「European Journal of Operational Research」および「Proceeding of Workshop on Internet and Network Economics」などの国際的に定評ある学術誌に「資本制限の下での貿易信用およびオプション契約に基づくサプライチェーンの調整」などの多くの論文を発表してきた。同女史が主導した主な研究報告には、「中国伝統医薬業界のサプライチェーンの金融モデルに関する研究」および「農業サプライチェーンの金融モデルに関する研究」などが含まれる。</p>	0株
------------	-----------------------------------	--	----

社外非業務執行取締役	銭軍 (QIAN Jun) (1970年7月生)	<p>銭氏は、2016年12月に当行取締役となった。同氏は、2017年7月から復旦大学泛海国際金融学院の金融学教授および執行院長を務めている。同氏は、2014年7月から2017年6月まで、上海交通大学において、中国金融研究院副院長および上海高級金融学院EMBA/DBA/EEプログラムの共同主任であった。また、2013年12月から2016年12月まで、「Review of Finance」の副編集長を務めた。また、2013年7月から2017年6月まで、上海交通大学上海高級金融学院の金融学教授、博士課程学生の指導教官およびEMBAの共同主任を、2009年5月から2013年6月までは上海交通大学金融学特別教授を務めた。それ以前、2000年7月から2013年6月まで、米国のボストン大学キャロル経営大学院において金融学の教鞭を執っており、2000年7月から2006年2月までは助教授、2006年3月から2013年6月までの任期で金融学准教授、2011年9月から2013年6月まではHaubファミリー研究員であった。同氏は、2011年4月から、「Frontiers of Economics in China」の副編集長を務めている。また、2007年7月から2009年6月までは清華大学経済管理学院金融学部の特別教授を、2007年7月から2008年6月までは米国のMITスローン経営大学院の金融学客員准教授を務めた。同氏は、2002年9月以降、米国のペンシルベニア大学ウォートン校金融機関研究センターの研究員であった。同氏は、1988年から1991年まで復旦大学世界経済学部在籍し、1993年5月にはアイオワ大学から経済学学士号を取得し、2000年5月にはペンシルベニア大学から博士号を取得した。同氏の研究分野には、理論的および実務的な企業金融および金融機関が含まれ、これには商業および投資銀行、投資信託およびヘッジファンド、信用格付機関、合併および買収、金融関連法制度の研究、新興市場の金融制度の比較、中国の経済転換過程における金融制度の発展ならびに金融リスクの防止・管理が含まれる。同氏は、「American Economic Review」、「Journal of Finance」、「Journal of Financial Economics」、「Journal of Financial and Quantitative Analysis」および「Journal of International Economics」などの複数の著名な国際的学術誌に多数の論文を発表してきた。また、「China's Great Economic Transformation」、「Emerging Giants: China and India in the World Economy」、「China's Emerging Financial Markets: Challenges and Opportunities」および「Global Perspectives of Rule of Law」を含む複数の書籍の金融制度の発展に関する章を執筆した。</p>	0株
------------	--------------------------------	--	----

社外非業務執行取締役	殷立基 (YAN Lap Kei Isaac) (1960年10月生)	殷氏は、2018年9月に当行取締役となった。それ以前には、同氏は1984年にアーサー・ヤング・アンド・カンパニー（英国）に入社し、1987年にKPMG公認会計士事務所（英国）に入社し、1988年からはKPMG公認会計士事務所（香港）においてマネージャー補佐として、1989年からはマネージャーとして、1993年からはシニア・マネージャーとして勤務し、1998年にはパートナーに昇進した。同氏は、2000年から2017年まで北京のKPMG華振会計師事務所（特殊ゼネラル・パートナーシップ）でパートナーの職位にあり、KPMG（中国）の品質管理・リスク管理部を立ち上げた。同氏は、リバプール大学から（会計）文学士号を取得し、イングランドおよびウェールズの勅許会計士の資格ならびに香港公認会計士協会のフェロー会員の資格を有している。同氏は、会計、監査およびリスク管理などの分野において豊富な経験を有し、金融、電気通信、電力および製造業を含む業種の中規模の国有企業の上場および年次監査に何度も携わってきた。同氏は、中国本土および香港の資本市場における合併、買収、再編および上場プロジェクトに豊富な実務経験を有している。同氏は以前、中国銀行業監督管理委員会の諮問専門家、中国財政部の会計基準諮問専門家、CSRC会計部顧問（1年間の専業）、深圳証券取引所上場廃止委員会委員ならびに香港公認会計士協会の中国技術専門家グループ、専門家規則監督委員会およびリスク管理委員会の委員を務めた。また、中国財政部の監査会計基準の最初の草案の検討および監査基準の英語訳に参加した。同氏は、北京国家会計学院および上海国家会計学院の客員教授であった。	0株
------------	---	--	----

監査役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
監査役会会長兼 従業員代表監査 役	劉成 (LIU Cheng) (1967年12月生)	劉氏は、2018年4月から当行の監査役会会長、従業員代表監査役および党委員会委員を務めている。同氏は2008年4月から2018年4月まで、國務院事務室書記（課長級、副局長級および局長級）を歴任した。また、2004年12月から2008年4月までは國務院事務室秘書第2局第1課で課長級幹部、第一秘書、研究員兼副課長を、2003年7月から2004年12月までは国家發展改革委員會の財政金融部財政課の研究員補佐および研究員を、1995年3月から2003年7月までは国家計画委員會（現国家發展改革委員會）の財政金融部の主任職員ならびに經濟政策協調部の主任職員および研究員補佐を歴任した。同氏は、1989年7月に中央財政金融学院（現中央財經大学）金融科から經濟学学士号を取得して卒業し、1995年3月まで大学に留まって教鞭をとり、かかる期間中に經濟学修士号を取得した。また、2001年7月に中国人民大学金融学院において貨幣銀行学を専攻して經濟博士号を取得した。	0株
株主代表監査役	鄧長清 (DENG Changqing) (1973年4月生)	鄧氏は、2019年1月から中国保利集团有限公司の副主任會計士を務めている。同氏は、2014年11月から2019年1月まで保利科技有限公司の主任會計士を務め、2016年8月から2019年1月までは保利國際控股有限公司の主任會計士も兼任した。また、2009年2月から2014年11月まで中国保利集团公司（現中国保利集团有限公司、以下同様）の財務部の副主任および主任を、2007年3月から2009年2月まで保利科技有限公司の予算・財務部副部長を、2000年5月から2007年3月まで中国保利集團の財務部マネージャー、総務室秘書および財務部上級マネージャーを務めた。同氏は、中国鉱業大学北京大学院を經濟管理専攻で卒業した。	0株
社外監査役	王秀紅 (WANG Xiuhong) (1946年10月生)	王女史は、中国女法官協會の名誉会長である。同女史は、2003年12月から2015年1月まで中国女法官協會会長および中国法官協會副会長を務めていた。それ以前は、中国最高人民法院において、2004年10月から2010年12月まで審判委員會の副大臣級専任委員、2003年5月から2004年9月まで行政裁判所裁判長および審判委員會委員を、1997年2月から2003年4月まで政治部副主任を歴任した。同女史は、1994年2月から1997年1月まで吉林省高級人民法院の常務副院長および党委員会副書記ならびに中国女法官協會副会長を務めた。また、それ以前は、吉林省四平地区木材公司、四平地区中級人民法院、遼源市中級人民法院および吉林市中級人民法院に勤務していた。同女史は、長年にわたる司法制度分野における実務経験を有し、豊富な法務経験を有している。同女史は、北京政法学院（現在の中国政法大学）を卒業している。	0株
社外監査役	賈祥森 (JIA Xiangsen) (1955年4月生)	賈氏は、2016年3月から中国人寿養老保險股份有限公司の社外取締役を務めている。また、2010年3月から2014年3月まで農業銀行本店の監査總監兼監査局局長を、2008年4月から2010年3月まで農業銀行本店の監査局局長を務めていた。1983年12月から2008年4月まで、同氏は、中国人民銀行北京市豊台区準支店副支店長、農業銀行北京支店の豊台準支店副支店長、北京支店副課長（業務責任者）、東城準支店支店長および北京支店副支店長兼党委員会副書記、農業銀行本店法人業務部長ならびに農業銀行広東省支店支店長を含む様々な職位を歴任した。それ以前には、同氏は中国人民銀行北京支店の朝陽区事務所および豊台区事務所に勤務していた。同氏は、貨幣銀行学を専攻して中国社会科学院を卒業した。	0株

社外監査役	鄭偉 (ZHENG Wei) (1974年3月生)	鄭氏は、北京大学経済学院のリスク管理および保険学部 の教授兼学部長である。また、北京大学経済学院において、 1988年7月から講師補佐、講師、助教授、教授および教授 兼博士課程学生の指導教官を務め、1999年3月からはリス ク管理および保険学部の学部長補佐、副学部長および学部 長を歴任した。同氏は、2016年3月からは新華人寿保險股 份有限公司の社外取締役を、2016年6月からは東海航運保 險股份有限公司の社外取締役を、2017年5月からは人保再 保險股份有限公司の社外取締役を、2018年11月からは上海 南燕信息技術有限公司の社外取締役を務めている。また、 1999年8月から2000年1月まで、ウィスコンシン大学マ ディソン校経営学大学院の客員研究員であった。同氏は、 金融学博士号を取得して北京大学経済学院を卒業してい る。	0株
従業員代表監査 役	陳潘武 (CHEN Panwu) (1964年1月生)	陳氏は、2018年9月から当行の文化・労働組合・安全部 (安全保衛部)部長を、また、2014年12月から当行の労働 組合の常務副組合長を務めている。同氏は、2015年4月か ら2018年9月まで文化・労働組合・安全部部長を、2005年 6月から2014年11月まで当行の人的資源部副部長および部 長を務め、2012年10月から2014年11月までは当行党委員会 組織部部長も兼任した。また、1994年5月から2005年6月 までは当行の杭州支店において、計画与信部副課長、鳳起 事務所主任、人事部部長および支店長補佐兼人的資源部部 長を歴任した。同氏は、金融学博士号を取得して蘇州大学 を卒業している。	0株
従業員代表監査 役	曾玉芳 (ZENG Yufang) (1970年12月生)	曾女史は、2011年5月から当行の深圳支店の副支店長を務 めている。それ以前には、2008年7月から2011年5月まで 当行深圳支店の支店長補佐を、2003年12月から2008年7月 まで当行深圳支店の会計部副部長および部長を務めた。ま た、2001年8月から2003年11月までは深圳原高飛実業有限 公司(現在は深圳市均一資訊科技有限公司)の副総経理 を、1998年12月から2001年7月までは国家開發銀行深圳支 店の財務会計課課長補佐を、ならびに1996年3月から1998 年11月までは中国投資銀行深圳支店において福田準支店の 会計課副課長および財務会計部部長補佐を務めた。同女史 は、経営管理学修士号を取得して米国イースト・ウェスト 大学を卒業している。	0株

上級役員

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
業務執行取締役 兼総裁兼最高財務責任者	方合英 (FANG Heying) (1966年6月生)	上記「取締役」を参照されたい。	0株
副総裁	郭党懷 (GUO Danghuai) (1964年5月生)	郭氏は、2014年8月から当行の党委員会委員を務めており、2014年11月から当行副総裁である。それ以前、同氏は、2013年5月から2014年8月までは当行の総監査役を、2010年3月から2013年5月までは当行本店の営業部の党委員会書記および部長を、2006年7月から2010年3月までは当行の天津支店の党委員会書記および支店長を務めた。また、2005年1月から2006年7月までは当行の国際業務部長であり、2001年8月から2005年1月までは当行の総裁補佐であった。同氏は、2000年11月から2001年8月まで、CITICグループの任命によって中信国安の取締役会会長となり、汕頭市商業銀行の買収計画の責任者を務めた。同氏は、1999年9月から2000年11月まで当行の瀋陽支店の支店長および党委員会書記を務めた。また、1986年8月から1999年9月まで、同氏は当行において、職員、副課長、課長、京城大廈営業部の課長、副部長および部長、北京支店の支店長補佐および副支店長ならびに本店営業部副部長を歴任した。同氏はシニアエコノミストであり、経営管理学修士号を取得して北京大学を卒業している。同氏は、中国の銀行業界において30年以上の経験を有している。	0株
副総裁	楊毓 (YANG Yu) (1962年12月生)	楊氏は、2015年7月から当行の党委員会委員を務めており、2015年12月から当行副総裁である。また、現在はCITICフィナンシャル・リーシングの取締役会会長も兼任している。それ以前は中国建設銀行において、2011年3月から2015年6月まで江蘇省支店の支店長兼党委員会書記を、2006年7月から2011年2月まで河北省支店の支店長兼党委員会書記を務めており、1982年8月から2006年6月までは河南省支店において、計画財務課副課長、信陽準支店副支店長兼党委員会委員兼計画財務課課長、鄭州市鉄道準支店党委員会書記兼支店長、鄭州支店党委員会書記兼支店長ならびに河南省支店党委員会副書記兼副支店長（業務責任者）を含む様々な役職を歴任した。同氏はシニアエコノミストであり、経営学修士号および博士号を取得している。同氏は、中国の銀行業界において30年以上の経験を有している。	0株
規律検査委員会 書記	莫越 (MO Yue) (1959年10月生)	莫氏は、2017年5月から当行の規律検査委員会書記および党委員会委員を務めている。同氏は、2015年10月から2017年5月までCITICグループの監督部副主任であった。それ以前、同氏は2010年6月から2015年10月までCITICグループの党委員会巡視主導グループ事務室の専門巡視員（副部門長レベル）および副主任を務めた。また、2007年7月から2010年6月までは中海渤海 ^(注) 業控股有限公司において、党委員会委員、主任会計士および副総経理を歴任した。同氏は、2000年11月から2007年7月まで中信公司の監査部の副課長および課長を務め、1997年5月から2000年11月までは中信公司の監査部の監査主任を務めた。また、1984年8月から1997年5月までは、北京市の通縣審計局に勤務していた。同氏はシニアエコノミストであり、経済学学士号を取得して北京経済学院を卒業している。	0株

副総裁	胡罡 (HU Gang) (1967年3月生)	胡氏は、2017年5月から当行副総裁を、2017年11月から当行の党委員会委員を務めている。同氏は、2014年12月から2018年7月まで当行上海支店の党委員会書記を務め、2015年5月から2018年7月までは上海支店支店長も兼任した。それ以前、同氏は、2014年5月から2017年5月まで当行の法人向け業務総監であった。また、2013年5月から2014年5月まで当行の最高リスク責任者を務め、2005年5月から2013年5月までは当行の重慶支店において、党委員会委員、副支店長、党委員会書記、副支店長（業務責任者）および支店長を、2000年6月から2005年5月までは、当行の長沙支店開設準備グループ副責任者、長沙支店の党委員会委員および副支店長を歴任した。また、1997年10月から2000年6月までは、湖南長沙財城市信用社の取締役会会長を務めた。1993年8月から1997年10月まで、同氏は湖南衆立実業集团公司に勤務し、その子会社である北海湘房地産開発会社の総経理補佐および総経理ならびにその関連会社である鴻都企業公司の取締役会副会長を歴任した。また、1993年3月から8月までは、湖南省党委員会総務局人事課副主任であった。同氏は、1989年6月から1993年3月まで湖南省検察院政治部に勤務していた。同氏はシニアエコノミストであり、経済学博士号を取得して湖南大学を卒業している。同氏は中国の銀行業界において10年以上の経験を有している。	0株
党委員会委員	謝志斌 (XIE Zhibin) (1969年5月生)	謝氏は、2019年2月から当行の党委員会委員を務めている。それ以前、同氏は、2015年7月から2019年1月まで中国光大集团股份公司の規律検査委員会の書記および党委員会委員であった。また、2012年3月から2015年7月まで中国出口信用保険公司の総経理補佐を務め、2014年1月から2015年7月までは内モンゴル自治区フフホト市の党委員会常任委員および副市長を兼任した。同氏は、2011年3月から2012年3月まで中国出口信用保険公司の党委員会委員および総経理補佐を務めた。また、2001年10月から2011年3月まで、中国出口信用保険公司において、人的資源部の職員、部長補佐、副部長および部長（党委員会組織部の部長補佐、副部長および部長）、深圳支店の党委員会書記ならびに河北省支店の責任者、党委員会書記および支店長を歴任した。1991年7月から2001年10月まで、同氏は中国人民保険公司の職員、主任職員および副課長であった。同氏はエコノミストであり、経済学博士号を取得して中国人民大学を卒業している。	0株
最高リスク責任者	姚明 (YAO Ming) (1960年9月生)	姚氏は、2017年5月から当行の最高リスク責任者を務めている。それ以前、同氏は、2014年10月から2018年8月まで当行の与信審査部長を、2014年7月から10月まで当行のリスク管理部長を、2013年3月から2014年6月まで当行の温州支店の党委員会書記兼支店長を、2004年4月から2013年3月まで当行の南京支店の支店長補佐、リスク担当主任、党委員会委員および副支店長を務め、1999年4月から2004年4月までは当行の南京支店の与信審査部の部長補佐、副部長および部長を歴任した。また、1996年10月から1999年4月までは当行の南京支店の信用業務部の職員、副課長および課長であった。同氏は、1995年2月から1996年9月まで南京伯樂集团公司の国内協力部の副部長を務めた。また、1993年3月から1995年2月までは国营第924工場の財務課副課長を務めた。1991年4月から1993年3月まで、同氏は深圳華聯発公司の財務部課長を務め、1984年8月から1991年4月までは国营第924工場の会計士を務めた。同氏はシニアエコノミストであり、学士号を取得して杭州電子工業学院を卒業している。同氏は、中国の銀行業界において20年以上の実務経験を有している。	0株

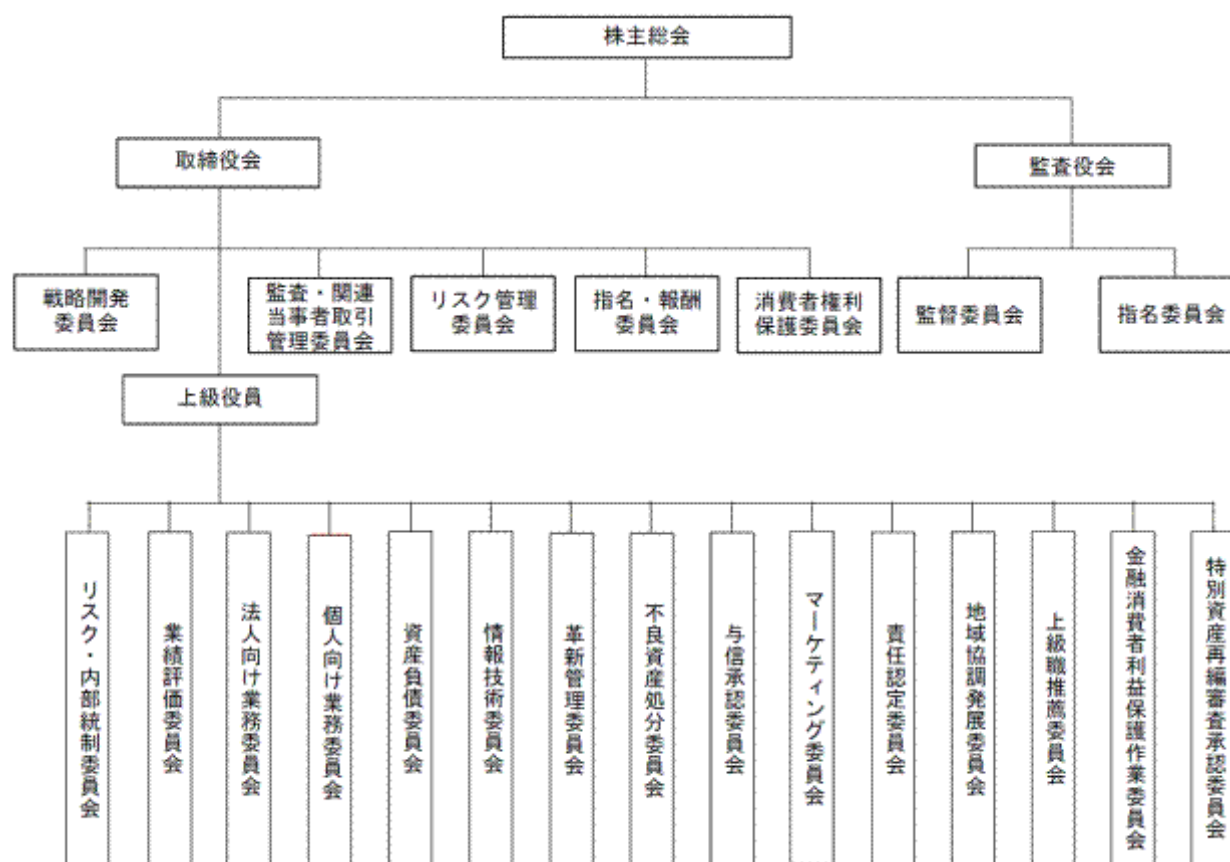
取締役会秘書役 兼深圳支店党委 員会書記	蘆葦 (LU Wei) (1971年10月生)	蘆氏は、2017年1月から当行の取締役会秘書役、会社秘書役および授權代表を、2019年1月から当行深圳支店の党委員会書記を、2018年6月からJSC Altynバンクの取締役を、2017年8月からCITIC aiバンクの取締役を、2016年9月から当行の香港支店開設準備事務室副室長を務めている。それ以前、同氏は、2016年10月から2019年1月まで当行の資産管理部長であり、2013年9月から2016年10月まで当行の計画財務部（現在の財務会計部）部長であり、2013年3月から2013年9月までは計画財務部副部長（業務責任者）であった。また、1997年1月から2013年3月までは、当行において、本店営業部法人業務部副部長および副課長（2001年3月から2002年1月までは、香港上海銀行ジャージー支店に出向）、西単支店の責任者、副支店長（業務責任者）および支店長、京城大廈支店の支店長、金融機関部長、本店営業部の党委員会委員、部長補佐および副部長を含む様々な役職を歴任した。同氏は、1994年7月から1997年1月まで北京青年実業集団会社に勤務していた。同氏は中国の銀行業界において20年以上の経験を有しており、中国、香港およびオーストラリアの公認会計士の資格を有する。同氏はオーストラリアのディーキン大学を卒業しており、会計学修士号を取得している。	0株
業務総監兼南京 支店支店長	陸金根 (LU Jingen) (1969年6月生)	陸氏は、2018年8月20日から当行の業務総監を、2016年9月から当行の南京支店の党委員会書記兼支店長を務めている。それ以前、同氏は、2012年11月から2016年9月まで当行の長沙支店の党委員会書記および支店長を、2007年3月から2012年11月まで当行の昆明支店の党委員会書記および副支店長（業務責任者）および支店長を、2006年5月から2007年3月まで当行の法人向け銀行業務部の部長補佐（業務責任者）を務めた。同氏は、1999年1月から2006年5月まで、当行本店の営業部の法人融資課副課長、資産保全課長、アジア競技大会選手村準支店支店長、オリンピック選手村準支店支店長、国際大廈支店支店長ならびに本店営業部の部長補佐および党委員会委員を歴任した。また、1994年8月から1999年1月まで、当行の与信部に勤務していた。同氏はシニアエコノミストであり、中国の銀行業界において20年以上の実務経験を有している。同氏は、メカトロニクス学士号を取得してハルビン工程大学を卒業し、中国人民大学から経済学修士号を、北京大学からEMBAを取得している。	0株
業務総監兼クレ ジットカードセ ンター党委員会 書記兼個人向け 銀行業務部長	呂天貴 (LÜ Tianguì) (1972年10月生)	呂氏は、2018年8月20日から当行の業務総監を、2014年5月から当行のクレジットカードセンターの党委員会書記を務めており、同時に、2017年9月から当行の個人向け銀行業務部およびプライベートバンキング部の部長も務めている。それ以前、同氏は、当行のクレジットカードセンターにおいて、2014年5月から2019年1月までは所長を、2003年1月から2014年5月までは財務・法律部副部長、営業部長および顧客サービス部長を、1993年8月から2003年1月までは所長補佐、党委員会委員および副所長を歴任した。1993年8月から2003年1月まで、同氏は中国銀行股份有限公司吉林支店のリスク管理部副部長であった。同氏は、中国の銀行業界において25年の実務経験を有している。また、上級会計士、公認内部監査人(CIA)および中国公認会計士などの資格を有している。同氏は、経営管理修士号を取得して四川大学を卒業している。	0株

年間報酬

「5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1)コーポレート・ガバナンスの状況」を参照されたい。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】



報告期間中、当行は、コーポレート・ガバナンス機構の改善に継続的に取り組み、厳しさを増す規制環境の客観的な要求事項の深い理解および質の高い発展を追求する内在的な必要性に基づき、コーポレート・ガバナンスの有効性を引き続き改善した。特に、当行は党の指導をコーポレート・ガバナンスに効果的に統合し、取締役会および監査役会の任期満了時にその選任を完了し、主要なガバナンス担当部門間の運営を調整し、職務履行のための支援を引き続き強化した。取締役会、監査役会およびそれらの専門委員会は、それぞれの機能を効果的に果たし、運営を標準化した。取締役および監査役の職務履行経路がさらに拡大し、履行能力がさらに強化された。

取締役会は戦略上の指導的役割をさらに効果的に果たした。特に、2018-2020年発展計画を科学的に策定し、戦略的管理を最適化し、評価および監督を強化し、かかる計画の実行が首尾よく開始することを確保した。さらに、取締役会は、経営変革の深化を推進し、ライト型の発展の価値を強化し、当行の資本力を高めた。その結果、「トロイカ」式の変革および発展がさらに顕著に達成された。同時に、取締役会は国家政策を一貫して実行し、実体経済の発展を支援し、「一帯一路」構想の下で金融協力を推進し、高い質の金融包摂を発展させ、フィンテックの整備を加速させ、社会的責任を積極的に果たした。さらに、取締役会は、金融リスクの防止および解消に関する国家政策を誠実に実行し、「安全なシティック・バンク」の構築を積極的に推進し、慎重な経営理念を強化し、全面的なリスク管理の改革を深化させ、国内外の内部統制およびコンプライアンスの長期的制度を包括的に強化した。さらに、取締役会は、取締役会の構築も継続し、集団学習制度を改善し、監査役会およびその他のステークホルダーによる監督を自覚的に受け入れた。

監査役会は、当行の中心的業務に沿って、法定上の地位、職務および義務に基づき監査職務を誠実に履行した。監査役会は、コーポレート・ガバナンスの改善を推進し、穏健な経営を促進し、金融リスクを防止および解消し、株主の権利および利益を保護するために積極的な役割を果たした。監査役会は、会議および調査という2つの支点到に焦点を当て、監査範囲をさらに拡大し、監査結果の利用を促進し、監査機能を効果的に果たした。特に、監査役会は、戦略の実行、金融活動、内部統制の開発、リスク管理および注意義務の履行などの重要分野を綿密に監督し、かかる重要分野における監督の効果を継続的に改善した。同時に、監査役会は、監査役会の構築を強化し、新たな状況に応じて包括的な設計を進め、監査役会の業務体系を革新および最適化し、その業務をさらに妥当、主導的、包括的および効果的なものとし、その運営の専門性および標準性を継続的に高めた。

報告期間中に当行は、取締役、監査役および取締役会秘書役のべ14人を上海証券取引所、CSRC北京事務局およびブライスウォーターハウスクーパースなどの外部機関による研修に参加させ、また、のべ63人によって当行の関連会社および子会社の調査を行って、調査の質をさらに高めた。

当行のコーポレート・ガバナンス組織の構成および運営と、中国会社法、CSRCおよび香港証券取引所の要件の関連規定との間に重大な相違はなかった。また、規制当局から対処を求められたが未解決のコーポレート・ガバナンスに関する重大な問題もなかった。

当行は報告期間中に、定時株主総会 1 回、臨時株主総会 2 回、A 株式種類株主総会 1 回、H 株式種類株主総会 1 回、取締役会会議 12 回（うち 10 回は対面による会議および 2 回は書面により投票された会議）、監査役会会議 11 回（うち 10 回は対面による会議および 1 回は書面により投票された会議）ならびに取締役会および監査役会の専門委員会会議 42 回（うち 36 回は取締役会の専門委員会の会議および 6 回は監査役会の専門委員会の会議）を開催した。かかる会議はすべて、当行定款に規定された手続きに従って招集された。

株主総会

株主総会は、当行の権力機関である。株主総会は、当行の経営方針および投資計画に関する決定、当行の年度財務予算案、決算案、利益分配計画および損失補填計画の審議および承認、所定の目的以外の資金調達手取金の使途の審議および承認、取締役、株主代表監査役および社外監査役の任免、取締役および監査役の報酬の決定、取締役会および監査役会の業務報告書の審議および承認、当行の増資または減資の計画に関する決議、当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更計画、当行の資本の補充のための社債またはその他有価証券の発行およびそれらの上場、ならびに当行の普通株式の買戻しに関する決議、当行定款の改正、会計事務所の任免およびその報酬または報酬決定方法の決定、当行の議決権付株式の 3 % 以上を単独または他者と共同で保有する株主が提出した議案の審議、1 暦年内における当行の直近の報告期間の監査済純資産価額の 10 % を上回る重要な投資、重要な資産の取得および処分に関する事項の審議、株式報奨制度（もしあれば）の審議、当行の発行済優先株式に関する事項（優先株式の買戻し、転換または配当支払いを含むがそれらに限定されない。）の決定または取締役会に対する決定の授権、関連する法律、行政規則、規則および当行株式の上場地の証券規制規則に基づき株主総会による検討および承認が要求される関連当事者取引の審議、ならびに関連する法律、行政規則、部門規則、当行株式の上場地の証券規制当局の要件ならびに当行定款の関連規定に従って株主総会による決定が要求されるその他の事項の審議に責任を負う。

取締役会

取締役会は当行の意思決定機関である。2019 年 3 月 26 日現在、取締役会は、李慶萍女史を会長とし、2 名の業務執行取締役（李慶萍女史および方合英氏）、3 名の非業務執行取締役（曹国強氏、黄芳女史および萬里明氏）および 4 名の社外非業務執行取締役（何操氏、陳麗華女史、錢軍氏および殷立基氏）を含む 9 名により構成されていた。

当行定款によれば、取締役会の主要な責務には以下が含まれる。

- ・株主総会を招集し、株主総会において業務報告を行う。
- ・株主総会決議を実施する。
- ・当行の発展戦略、事業計画および投資計画を決定する。
- ・当行の年度予算案および決算案を編成する。
- ・当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・定款に従って、または株主総会により授権された範囲内で、当行の重要な投資、重要な資産の取得および処分に関する提案ならびにその他の主要な事項を決定する。
- ・当行の定款の改正案を作成する。
- ・当行の上級役員を任免する。
- ・当行の基本的管理規則および内部管理の枠組みを見直し、決定する。

取締役会は、当行の重要な問題について決定する前に、当行の党委員会に意見を求めなければならない。

当行の社外非業務執行取締役は、当行またはその子会社に事業上または財務上の利害関係を有しておらず、また、当行において管理職にも就いていなかった。したがって、社外非業務執行取締役の独立性は十分に保証されていた。当行は、各社外非業務執行取締役から独立性を確認する年次確認書を受領しており、その独立性を認識している。

取締役会専門委員会

当行取締役会の下には、戦略開発委員会、監査・関連当事者取引管理委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および消費者権利保護委員会という 5 つの専門委員会がある。

戦略開発委員会

2019 年 3 月 26 日現在、当行の戦略開発委員会は、4 名の取締役、すなわち取締役会会長兼業務執行取締役である李慶萍女史（委員長）、曹国強氏、方合英氏および錢軍氏により構成された。当委員会の主たる職務には、当行の業務および経営目標、長期発展戦略ならびに人的資源、情報技術開発およびその他分野に関する特別戦略発展計画を調査して取締役会に勧告し、重要な提携、投融資および合併買収計画を調査して取締役会に勧告し、取締役会が承認した年間事業計画および投資計画の実施を監督し、検査することが含まれる。

2018年に戦略開発委員会は5回の会議を開いた。

監査・関連当事者取引委員会

2019年3月26日現在、当行の監査・関連当事者取引委員会は、3名の取締役、すなわち社外非業務執行取締役である殷立基氏（委員長）、何操氏および錢軍氏により構成された。当委員会の主たる職務には、当行のリスク構成およびコンプライアンス状況、会計方針および実務、財務報告手続きならびに財政状態を検査し、財務情報の監視、内部統制およびリスク管理に関する当行規則を見直し、関連当事者取引規則を調査して取締役会に勧告し、かかる規則の実施を監督することが含まれる。

2018年に監査・関連当事者取引委員会は合計15回の会議を開いた。

リスク管理委員会

2019年3月26日現在、当行のリスク管理委員会は、3名の取締役、すなわち業務執行取締役である方合英氏（委員長）、錢軍氏および殷立基氏により構成された。当委員会の主たる職務には、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、業務リスク、コンプライアンス・リスクおよびレピュテーション・リスクの上級役員によるリスク統制を監督し、当行のリスク許容度、与信方針ならびに流動性リスク、市場リスク、業務リスク、コンプライアンス・リスクおよびレピュテーション・リスクの管理方針、事業運営の合法性およびコンプライアンス、当行のリスク管理状況およびリスク耐性を定期的に評価し、当行のリスク管理および内部統制の改善方法を取締役会に勧告し、全行的にマネーロンダリングのリスクを包括的に管理し、マネーロンダリング対策の職務および義務の履行方法について銀行全体を指導し、マネーロンダリング・リスクの状況全般を見直し、特定し、それを取締役会に報告し、重要なマネーロンダリング対策に関する事項の処理方法について意見を述べる事が含まれる。

2018年にリスク管理委員会は6回の会議を開いた。

指名・報酬委員会

2019年3月26日現在、当行の指名・報酬委員会は、3名の取締役、すなわち社外非業務執行取締役である錢軍氏（委員長）、黄芳女史および殷立基氏により構成された。当委員会の主たる職務は、取締役および上級役員候補者の選任手続および基準の策定に当たって取締役会を支援すること、社外非業務執行取締役候補者について取締役会に勧告すること、当行の報酬管理規則および方針を審議すること、取締役および上級役員に対する業績評価方法および報酬制度を策定すること、ならびに報酬制度に関する勧告を取締役会に対して行い、かかる制度の実施を監督することである。

2018年に指名・報酬委員会は7回の会議を開いた。

消費者権利保護委員会

2019年3月26日現在、当行の消費者権利保護委員会は、3名の取締役、すなわち非業務執行取締役である黄芳女史（委員長）、何操氏および陳麗華女史により構成された。消費者権利保護委員会の主たる職務には、消費者権利保護に関する戦略、方針および目標を策定し、消費者権利保護に関する実務を上級役員が効果的に実施することを促し、当行の消費者権利保護に関する実務の包括性、適時性および有効性ならびに上級役員の職務の実施状況を監督し、評価することが含まれる。

2018年に消費者権利保護委員会は3回の会議を開いた

監査役会

監査役会は当行の監督機関であり、株主総会に対し報告責任を負う。2019年3月26日現在、当行の監査役会は8名の監査役により構成されており、従業員代表監査役である劉成氏が監査役会会長であった。その他の監査役には、株主代表監査役である鄧長清氏、社外監査役である王秀紅女史、賈祥森氏および鄭偉氏ならびに従業員代表監査役である程普升氏、陳潘武氏および曾玉芳女史が含まれていた。

報告期間中に、当行監査役会は11回の会議（うち10回は対面による会議および1回は書面により投票された会議）を開催した。これらの会議において監査役は、当行の定期報告、利益分配案、内部統制評価報告、社会責任報告、職務履行に関する年次評価報告ならびに自己資本比率の内部評価に関連する提案を含む30件の提案を検討し、また、当行の経営成績報告、リスク管理全般に関する報告、内部統制およびコンプライアンスに関する報告、CBIRCにより通達された規制上の問題の是正、データ・ガバナンス、財務書類の連結管理、マネーロンダリング対策、インシデント防止および従業員の行為の管理に関する提案を含む22件の報告を聴取した。同時に、監査役は、当行の重要な事項および意思決定プロセスに対する適切な監督を確保するために、取締役会の対面によるすべての会議および取締役会専門委員会の一部の会議に、議決権を有さない出席者として出席し、適時に意見を表明した。さらに、監査役会は、上級役員会議に議決権を有さない出席者として出席し、各種書類および情報を検討することで当行の経営および管理活動の監督検査を実施した。

監査役会専門委員会

当行監査役会の下に、専門委員会として監督委員会および指名委員会が設置されている。

監督委員会

2019年3月26日現在、当行の監査役会の監督委員会は4名の監査役、すなわち賈祥森氏（委員長）、鄭偉氏、程普升氏および曾玉芳女史により構成されていた。当委員会の主たる職務には、取締役会が穩健な経営理念および価値基準を定め、当行の実情に沿った発展戦略を策定することを確保するために取締役会を監督し、当行の事業上の決定、財務活動、リスク管理および内部統制の監督検査を実施することが含まれる。

2018年に監査役会の監督委員会は4回の会議を開いた。

指名委員会

2019年3月26日現在、当行の監査役会の指名委員会は3名の監査役、すなわち王秀紅女史（委員長）、鄧長清氏および陳潘武氏により構成されていた。当委員会の主たる職務には、株主総会により選定された監査役候補者の選考および任命手続きおよび基準を策定し、監査役候補者の資格に関する予備審査を実施し、それに応じて推薦を行うことが含まれる。当行の従業員代表監査役は、当行の従業員により民主的に任免される。

2018年に監査役会の指名委員会は2回の会議を開いた。

上級役員

上級役員は、当行の業務執行機関であり、取締役会に報告責任を負う。当行上級役員および取締役会の職務および権限は厳密に分離されている。取締役会の授権により、上級役員は、その授権の範囲内で、業務を管理し、意思決定を行う。取締役会は、上級役員の業績を評価し、その結果は上級役員の報酬およびその他の奨励策の決定に使用される。上級役員は、定期的に、または取締役会もしくは監査役会の要請に応じて、当行の業績、重要な契約、財政状態、リスク状況、事業の見通しおよび重要な事由に関する情報を取締役会および監査役会に誠実に報告しなければならない。

業務執行取締役、監査役および上級役員の報酬

当行の取締役および上級役員の報酬制度は、取締役会の指名・報酬委員会により策定され、取締役会により検討され、承認される。その後、当行取締役の報酬制度は株主総会に提出され、承認される。当行監査役の報酬制度は、監査役会の指名委員会により策定され、監査役会によって承認を受けた後で株主総会に提出され、承認される。当行は、当行の従業員でもある取締役、監査役および上級役員に報酬を支給する。かかる報酬は、受取人の職位に応じたものとし、給与、賞与、手当、給付、従業員福利厚生および保険金、住宅積立基金ならびに年金を含む。社外非業務執行取締役および社外監査役は手当を受領する。当行は、それ以外の取締役または監査役には給与または手当を支払わない。当行は、中国の関連法令に従って、全従業員（当行が雇用している業務執行取締役、監査役および上級役員を含む。）のために中国の法令に規定された様々な種類の強制拠出退職給付制度に参加している。報告期間について当行が取締役、監査役および上級役員（常勤および非常勤）に支払った実際の税引前報酬は、38.5854百万人民元であった。報告期間末現在、当行は取締役、監査役または上級役員に対して株式報酬を支給していない。

取締役および監査役の報酬の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類の注記69を参照されたい。

内部統制評価

当行の内部統制の目的は、経営管理の合法性およびコンプライアンス、資産の安全ならびに財務報告書およびその他の関連情報の真実性および完全性を合理的に確保し、事業の効率および有効性を改善し、発展戦略の実施を推進することである。取締役会は、内部監査部門に対して、「企業の内部統制に関する基本規範」、「企業の内部統制の評価指針」および「商業銀行の内部統制に関する指針」などの関連要件ならびに当行の内部統制に関する規則および評価手法に従って当行の内部統制の設計および運用の有効性を自己評価することを授権した。内部監査部門は、「中信銀行股份有限公司2018年度内部統制評価報告書」を作成し、当行の内部統制が2018年12月31日（基準日）現在有効であるとの意見であった。当行は、その自己評価過程において、内部統制にいかなる重大な欠陥も了知しなかった。当行の監査役会は、上記の内部統制評価報告書を検討し、その内容について異議はなかった。

内部監査

当行は、「リスク警告、監督評価および管理の付加価値」という監査目標および位置づけに従って、また、当行の2018-2020年発展計画および「8100プロジェクト」の実施計画に定められた業務取決めに基づき、かつ当行の新3ヵ年計画（2018-2020年）の監査部門による実施計画を指針として、監査監督職務を誠実に果たし、監査監督を強化し、深度および範囲の双方において監査対象を拡大した。監査作業の独立性および有効性はさらに高まった。

報告期間中に、当行は、中国審計署の内部監査業務規則（審計署令第11号）に従って内部監査規程を変更し、当行の内部監査部門は本店の党委員会および取締役会の直接の指導の下で業務を行わなければならないことを明確化した。特に、内部監査部門は、重要部門、重要リスク分野、重要な経営管理単位および重要な職位にある人員の監査監督の強化に一層取り組み、第1レベル支店はすべて「2年に1度」監査を受けなければならないという包括的監査要件を明確に

定め、一括実施のために特別監査および経済的責任監査を総合監査に統合した。また、与信業務、報酬および業績、財務運営、情報技術、海外店舗のマネーロンダリング対策、データ・ガバナンスならびにアウトソーシングなどの分野について特別監査を完了し、これによって監査対象が多面的に拡大した。同時に、かかる監査によって、内部統制の欠陥が十分に明らかになり、当行の問題の是正の監督および評価が強化された。

外部監査人の任免

当行は、2017年の定時株主総会の決議に従い、2018年の国内監査人としてプライスウォーターハウスクーパース中天会計師事務所を、国外監査人としてプライスウォーターハウスクーパース 香港をそれぞれ引き続き任用した。かかる2会計事務所は、2015年の年次監査から当行の監査人として任用されており、ともに4年間、当行に監査サービスを提供している。

(2)【監査報酬の内容等】

当グループは、中国GAAPに従って作成された当グループの2018年度の財務報告書および2018年12月31日現在の内部統制報告書の監査についてプライスウォーターハウスクーパース中天会計師事務所に、また、IFRSに従って作成された当グループの2018年度の財務報告書の監査についてプライスウォーターハウスクーパース 香港に、合計約20.29百万人民元の監査報酬（子会社の財務書類の監査報酬を含む。）を支払った。うち、1百万人民元は、内部統制報告書の監査報酬に対するものであった。

上記の監査報酬以外に、当グループは、非監査サービス（資産の証券化、税務顧問およびITサービスなどに係る専門サービスを含む。）に対する報酬として、約21.35百万人民元をプライスウォーターハウスクーパース中天会計師事務所およびプライスウォーターハウスクーパース 香港に支払った。

第6【経理の状況】

1. 以下に掲げる当グループの2018年12月31日終了年度および2017年12月31日終了年度の連結財務書類は、香港証券取引所有限公司による証券上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

2. 原文（英文）の連結財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース 香港から、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 原文（英文）の連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、金額は、2019年5月16日現在の中国外貨取引センター公表の仲値に基づく1人民元＝15.94円で日本円に換算されている。日本円の金額は、百万円単位で四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
4. 上記の日本円で表示された主要な換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載は、当行の原文の連結財務書類には含まれておらず、したがって、当行の独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース 香港による監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結損益およびその他包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2018年		2017年	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息		233,793	3,726,660	220,762	3,518,946
支払利息		(129,021)	(2,056,595)	(121,117)	(1,930,605)
正味受取利息	6	104,772	1,670,066	99,645	1,588,341
受取手数料		50,739	808,780	51,687	823,891
支払手数料		(5,591)	(89,121)	(4,829)	(76,974)
正味受取手数料	7	45,148	719,659	46,858	746,917
正味トレーディング利益	8	6,519	103,913	6,583	104,933
投資有価証券に係る純利益	9	9,046	144,193	3,757	59,887
正味ヘッジ（損失）／利益	10	(1)	(16)	1	16
その他営業収益		282	4,495	387	6,169
営業収益		165,766	2,642,310	157,231	2,506,262
営業費用	11	(52,600)	(838,444)	(48,913)	(779,673)
減損控除前営業利益		113,166	1,803,866	108,318	1,726,589
以下に係る減損損失					
- 顧客に対する貸出金		-	-	(50,170)	(799,710)
- その他		-	-	(5,617)	(89,535)
減損損失合計	12	-	-	(55,787)	(889,245)
信用減損損失	13	(57,886)	(922,703)	-	-
その他資産に係る減損損失	14	(347)	(5,531)	-	-
投資不動産再評価益		35	558	30	478
関連会社および共同支配企業の損失に対する持分		(642)	(10,233)	(285)	(4,543)
税引前当期利益		54,326	865,956	52,276	833,279
法人所得税費用	15	(8,950)	(142,663)	(9,398)	(149,804)
当期純利益		45,376	723,293	42,878	683,475
以下に帰属する当期純利益：					
当行株主		44,513	709,537	42,566	678,502
非支配持分		863	13,756	312	4,973

連結損益およびその他包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2018年		2017年	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
当期純利益		45,376	723,293	42,878	683,475
その他包括利益（税引後）	16				
損益に組み替えられない項目（税引後）：					
- 確定給付年金制度の測定における純変動		7	112	(8)	(128)
- その他包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融投資に係る公正価値の変動		11	175	-	-
- 自己使用不動産から投資不動産への振替に係る公正価値の変動		65	1,036	-	-
当初認識後に損益に組み替えられる可能性のある項目（税引後）：					
- 持分法による損益に振替可能なその他包括利益		(10)	(159)	(9)	(143)
- 売却可能金融資産に係る公正価値の変動		-	-	(8,042)	(128,189)
- その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動		10,040	160,038	-	-
- その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る減損引当金		140	2,232	-	-
- 海外事業の換算差額		2,209	35,211	(2,583)	(41,173)
その他包括利益（税引後）	16	12,462	198,644	(10,642)	(169,633)
当期包括利益合計		57,838	921,938	32,236	513,842
以下に帰属する包括利益合計：					
当行株主		57,022	908,931	31,924	508,869
非支配持分		816	13,007	312	4,973
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益					
基本的および希薄化後1株当たり利益（人民元／円）	17	0.88	14	0.84	13

添付の注記は本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財政状態計算書

		2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産					
現金および中央銀行預け金	18	538,708	8,587,006	568,300	9,058,702
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	19	99,153	1,580,499	124,350	1,982,139
貴金属		4,988	79,509	3,348	53,367
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	20	176,160	2,807,990	172,069	2,742,780
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	21	-	-	65,904	1,050,510
デリバティブ金融資産	22	31,991	509,937	65,451	1,043,289
売戻契約に基づいて保有する金融資産	23	10,790	171,993	54,626	870,738
未収利息	24	-	-	32,643	520,329
顧客に対する貸出金	25	3,515,650	56,039,461	3,105,984	49,509,385
金融投資	26	1,600,163	25,506,598	-	-
- 純損益を通じて公正価値で測定		308,872	4,923,420	-	-
- 償却原価で測定		778,238	12,405,114	-	-
- その他包括利益を通じて公正価値で測定		510,346	8,134,915	-	-
- その他包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定		2,707	43,150	-	-
売却可能金融資産	27	-	-	631,690	10,069,139
満期保有目的投資	28	-	-	216,586	3,452,381
受取債権として分類される投資	29	-	-	531,118	8,466,021
関連会社および共同支配企業への投資	30	3,881	61,863	2,341	37,316
投資不動産	32	443	7,061	295	4,702
有形固定資産	33	21,385	340,877	21,330	340,000
無形資産		1,879	29,951	1,139	18,156
のれん	34	896	14,282	849	13,533
繰延税金資産	35	23,174	369,394	21,825	347,891
その他資産	36	37,453	597,001	57,843	922,017
資産合計		6,066,714	96,703,421	5,677,691	90,502,395
負債					
中央銀行からの借入金		286,430	4,565,694	237,600	3,787,344
銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金	38	782,264	12,469,288	798,007	12,720,232
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金	39	115,358	1,838,807	77,595	1,236,864
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債		962	15,334	-	-
デリバティブ金融負債	22	31,646	504,437	64,937	1,035,096

買戻契約に基づいて売却された金融資産	40	120,315	1,917,821	134,500	2,143,930
顧客からの預金	41	3,649,611	58,174,799	3,407,636	54,317,718
未払人件費	42	10,549	168,151	8,838	140,878
未払税金	43	4,920	78,425	8,858	141,197
未払利息	44	-	-	39,323	626,809
引当金	45	5,013	79,907	796	12,688
発行済負債性証券	46	552,483	8,806,579	441,244	7,033,429
繰延税金負債	35	16	255	8	128
その他負債	47	54,061	861,732	45,916	731,901
負債合計		5,613,628	89,481,230	5,265,258	83,928,213
資本					
資本金	48	48,935	780,024	48,935	780,024
優先株式	49	34,955	557,183	34,955	557,183
資本準備金	50	58,977	940,093	58,977	940,093
その他包括利益	51	5,269	83,988	(11,784)	(187,837)
剰余準備金	52	34,450	549,133	31,183	497,057
一般準備金	53	74,255	1,183,625	74,251	1,183,561
利益剰余金	54	179,820	2,866,331	163,121	2,600,149
当行株主帰属持分合計		436,661	6,960,376	399,638	6,370,230
非支配持分	55	16,425	261,815	12,795	203,952
資本合計		453,086	7,222,191	412,433	6,574,182
負債および資本合計		6,066,714	96,703,421	5,677,691	90,502,395

添付の注記は本連結財務書類の不可分の一部である。

2019年3月26日の取締役会において公表が承認された。

李慶萍

取締役会会長

方合英

執行役員、副総裁および財務担当役員

李佩霞

財務部門長

社印

連結株主持分変動計算書

(単位：百万人民元)

	注記	当行株主帰属持分							非支配持分		資本合計
		資本金	優先 株式	資本 準備金	その他 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	普通 株主	その他 資本性 金融商品 保有者	
2017年12月31日現在		48,935	34,955	58,977	(11,784)	31,183	74,251	163,121	7,646	5,149	412,433
会計方針の変更	3(c)	-	-	-	4,544	(939)	-	(9,502)	(235)	-	(6,132)
2018年1月1日現在		48,935	34,955	58,977	(7,240)	30,244	74,251	153,619	7,411	5,149	406,301
()当期純利益		-	-	-	-	-	-	44,513	574	289	45,376
()その他包括利益	16	-	-	-	12,509	-	-	-	(47)	-	12,462
包括利益合計		-	-	-	12,509	-	-	44,513	527	289	57,838
()非支配株主による 拠出	55	-	-	-	-	-	-	-	-	3,343	3,343
()利益処分											
- 剰余準備金への 充当	52	-	-	-	-	4,206	-	(4,206)	-	-	-
- 一般準備金への 充当	53	-	-	-	-	-	4	(4)	-	-	-
- 当行普通株主への 分配	54	-	-	-	-	-	-	(12,772)	-	-	(12,772)
- 当行優先株主への 分配		-	-	-	-	-	-	(1,330)	-	-	(1,330)
- 非支配持分への 分配		-	-	-	-	-	-	-	(5)	-	(5)
- その他資本性金 融商品保有者への 分配	55	-	-	-	-	-	-	-	-	(289)	(289)
2018年12月31日現在		48,935	34,955	58,977	5,269	34,450	74,255	179,820	7,933	8,492	453,086

(単位：百万人民元)

	注記	当行株主帰属持分							非支配持分		資本合計
		資本金	優先 株式	資本 準備金	その他 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	普通 株主	その他 資本性 金融商品 保有者	
2017年1月1日現在		48,935	34,955	58,636	(1,142)	27,263	73,911	136,666	123	5,149	384,496
()当期純利益		-	-	-	-	-	-	42,566	22	290	42,878
()その他包括利益	16	-	-	-	(10,642)	-	-	-	-	-	(10,642)
包括利益合計		-	-	-	(10,642)	-	-	42,566	22	290	32,236
()非支配株主による 拠出	55	-	-	341	-	-	-	-	7,506	-	7,847
()利益処分											
- 剰余準備金への 充当	52	-	-	-	-	3,920	-	(3,920)	-	-	-
- 一般準備金への 充当	53	-	-	-	-	-	340	(340)	-	-	-
- 当行普通株主への 分配	54	-	-	-	-	-	-	(10,521)	-	-	(10,521)

- 当行優先株主 への分配	-	-	-	-	-	-	(1,330)	-	-	(1,330)
- 非支配持分へ の分配	-	-	-	-	-	-	-	(5)	-	(5)
- その他資本性 金融商品保有 55 者への分配	-	-	-	-	-	-	-	-	(290)	(290)
2017年12月31日現在	48,935	34,955	58,977	(11,784)	31,183	74,251	163,121	7,646	5,149	412,433

添付の注記は本連結財務書類の不可分の一部である。

(単位：百万円)

		当行株主帰属持分							非支配持分		
	注記	資本金	優先 株式	資本 準備金	その他 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	普通 株主	その他 資本性 金融商品 保有者	資本合計
2017年12月31日現在		780,024	557,183	940,093	(187,837)	497,057	1,183,561	2,600,149	121,877	82,075	6,574,182
会計方針の変更		3(c)	-	-	72,431	(14,968)	-	(151,462)	(3,746)	-	(97,744)
2018年 1 月 1 日現在		780,024	557,183	940,093	(115,406)	482,089	1,183,561	2,448,687	118,131	82,075	6,476,438
()当期純利益			-	-	-	-	-	709,537	9,150	4,607	723,293
()その他包括利益		16	-	-	199,393	-	-	-	(749)	-	198,644
包括利益合計			-	-	199,393	-	-	709,537	8,400	4,607	921,938
()非支配株主による 拠出		55	-	-	-	-	-	-	-	53,287	53,287
()利益処分											
- 剰余準備金への 充当		52	-	-	-	67,044	-	(67,044)	-	-	-
- 一般準備金への 充当		53	-	-	-	-	64	(64)	-	-	-
- 当行普通株主 への分配		54	-	-	-	-	-	(203,586)	-	-	(203,586)
- 当行優先株主 への分配			-	-	-	-	-	(21,200)	-	-	(21,200)
- 非支配持分への 分配			-	-	-	-	-	-	(80)	-	(80)
- その他資本性 金融商品保有 者への分配		55	-	-	-	-	-	-	-	(4,607)	(4,607)
2018年12月31日現在		780,024	557,183	940,093	83,988	549,133	1,183,625	2,866,331	126,452	135,362	7,222,191

(単位：百万円)

注記	当行株主帰属持分							非支配持分		資本合計
	資本金	優先 株式	資本 準備金	その他 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	普通 株主	その他 資本性 金融商 品 保有者	
2017年 1 月 1 日現在	780,024	557,183	934,658	(18,203)	434,572	1,178,141	2,178,456	1,961	82,075	6,128,866
()当期純利益		-	-	-	-	-	678,502	351	4,623	683,475
()その他包括利益	16	-	-	-	(169,633)	-	-	-	-	(169,633)
包括利益合計		-	-	-	(169,633)	-	678,502	351	4,623	513,842
()非支配株主によ る拠出	55	-	-	5,436	-	-	-	119,646	-	125,081
()利益処分										
- 剰余準備金へ の充当	52	-	-	-	-	62,485	-	(62,485)	-	-
- 一般準備金へ の充当	53	-	-	-	-	-	5,420	(5,420)	-	-
- 当行普通株主 への分配	54	-	-	-	-	-	(167,705)	-	-	(167,705)

- 当行優先株主 への分配	-	-	-	-	-	-	(21,200)	-	-	(21,200)
- 非支配持分へ の分配	-	-	-	-	-	-	-	(80)	-	(80)
- その他資本性 金融商品保有 者への分配	55	-	-	-	-	-	-	-	(4,623)	(4,623)
2017年12月31日現在	780,024	557,183	940,093	(187,837)	497,057	1,183,561	2,600,149	121,877	82,075	6,574,182

添付の注記は本連結財務書類の不可分の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2018年		2017年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動				
税引前当期利益	54,326	865,956	52,276	833,279
調整：				
- 投資、デリバティブおよび投資不動産の再評価利益 / (損失)	2,825	45,031	(1,434)	(22,858)
- 投資利得	(7,897)	(125,878)	(1,006)	(16,036)
- 有形固定資産、無形資産およびその他資産の処分による純損失 / (利益)	(363)	(5,786)	9	143
- 外貨換算未実現損失 / (利益)	8	128	(415)	(6,615)
- 信用減損損失	57,886	922,703	55,515	884,909
- その他資産に係る減損損失	347	5,531	272	4,336
- 減価償却および償却	2,942	46,895	2,811	44,807
- 発行済負債性証券に係る支払利息	22,416	357,311	19,171	305,586
- 株式投資による受取配当金	(320)	(5,101)	(178)	(2,837)
- 法人所得税支払額	(15,875)	(253,048)	(14,521)	(231,465)
小計	116,295	1,853,742	112,500	1,793,250
営業資産および負債の変動：				
中央銀行預け金の減少	68,403	1,090,344	14,730	234,796
銀行および銀行以外の金融機関への預け金の減少 / (増加)	3,159	50,354	(9,442)	(150,505)
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金の減少	42,501	677,466	10,896	173,682
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の減少	-	-	14,712	234,509
売戻契約に基づいて保有する金融資産の減少	43,837	698,762	116,178	1,851,877
顧客に対する貸出金の増加	(450,950)	(7,188,143)	(365,544)	(5,826,771)
トレーディング目的で保有する金融資産への投資の減少	17,850	284,529	-	-
受取債権として分類される投資の減少	-	-	503,423	8,024,563
銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金の減少	(19,990)	(318,641)	(183,284)	(2,921,547)
中央銀行からの借入金の増加	43,980	701,041	53,550	853,587
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金の増加 / (減少)	36,480	581,491	(4,921)	(78,441)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の増加	958	15,271	-	-
買戻契約に基づいて売却された金融資産の減少 / (増加)	(14,229)	(226,810)	14,162	225,742

顧客からの預金の増加 / (減少)	196,044	3,124,941	(215,583)	(3,436,393)
その他営業資産の減少	6,721	107,133	495	7,890
その他営業負債の増加 / (減少)	11,257	179,437	(7,798)	(124,300)
小計	(13,979)	(222,825)	(58,426)	(931,310)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	102,316	1,630,917	54,074	861,940

12月31日に終了した事業年度

		2018年		2017年	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
投資活動					
投資の処分および償還による収入		1,396,004	22,252,304	1,007,237	16,055,358
有形固定資産、土地使用権および その他資産の処分による収入		1,154	18,395	52	829
株式投資利益による収入		320	5,101	178	2,837
投資の購入による支出		(1,535,459)	(24,475,216)	(1,131,592)	(18,037,576)
機器およびその他資産の購入による 支出		(4,754)	(75,779)	(7,980)	(127,201)
関連会社および共同支配企業の購入 による支出	30	(1,838)	(29,298)	(1,590)	(25,345)
投資活動に使用された 正味キャッシュ・フロー		(144,573)	(2,304,494)	(133,695)	(2,131,098)
財務活動					
株式の発行による収入		-	-	7,847	125,081
負債性証券の発行による収入	46	922,161	14,699,246	862,890	13,754,467
その他資本性金融商品の発行による 収入	55	3,343	53,287	-	-
発行済負債性証券の償還による支出		(815,230)	(12,994,766)	(801,447)	(12,775,065)
発行済負債性証券に係る利息支出		(21,836)	(348,066)	(17,699)	(282,122)
配当金支払額		(14,396)	(229,472)	(12,146)	(193,607)
財務活動による正味キャッシュ・フ ロー		74,042	1,180,229	39,445	628,753
現金および現金同等物の正味 増加 / (減少)		31,785	506,653	(40,176)	(640,405)
現金および現金同等物 - 1月1日現 在		337,915	5,386,365	385,356	6,142,575
現金および現金同等物に係る 為替レート変動の影響		6,309	100,565	(7,265)	(115,804)
現金および現金同等物 - 12月31日現 在	56	376,009	5,993,583	337,915	5,386,365
営業活動によるキャッシュ・フロー は 以下を含む：					
利息収入		220,101	3,508,410	226,761	3,614,570
利息支出		(113,272)	(1,805,556)	(101,237)	(1,613,718)

添付の注記は本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財務書類に対する注記

(単位は特に記載がない限り百万人民元)

1 企業情報

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(以下、「当行」または「CNCB」という。)は、2006年12月31日に中華人民共和国(以下、「中国」または「中国本土」という。)に設立された株式会社である。北京に本店が置かれており、当行の登記事務所は、中華人民共和国北京市東城区朝陽門北大街9号に所在している。2007年4月27日、当行は、上海証券取引所および香港証券取引所メイン・ボードにそれぞれ、A株式およびH株式を上場した。

当行は中国銀行保険監督管理委員会(以下、「CBIRC」という。旧中国銀行業監督管理委員会)が公布した金融サービス証書B0006H111000001号および中国の国家工商行政管理総局が公布した統一社会信用コード91110000101690725E号に基づき業務を行っている。

当行および子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向け銀行業務の提供、資金運用業務の実施、資産運用、ファイナンス・リースおよびその他の銀行業務以外の金融業務の提供である。

2018年12月31日現在、当グループは主として中国本土において、31の省、自治区および直轄市にある支店において業務を行っている。さらに当行子会社は、中国本土、香港特別行政区(以下、「香港」という。)ならびにその他海外の国と地域において業務を行っている。

本連結財務書類の目的上、中国本土は中国を指し、香港、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。)および台湾は含まれない。海外とは、中国本土以外の国と地域を指している。

本連結財務書類は2019年3月26日に当行取締役会で承認された。

2 作成基準

本連結財務書類継続企業の基準に基づき作成されている。

2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、当行ならびに子会社、関連会社および共同支配企業より構成されている。

(a) 事業年度

当グループの事業年度は、1月1日から12月31日である。

(b) 機能通貨および表示通貨

当行の機能通貨は人民元(以下、「RMB」という。)である。海外支店の機能通貨は、それらが業務を行っている主たる経済環境によって決定され、注記4(b)()に従い、連結財務書類作成のために人民元に換算される。当グループの連結財務書類は人民元で表示されており、特に記載がない限り百万人民元で表示されている。

3 準拠基準

本連結財務書類は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)により公表された適用可能なすべての国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)、および香港公司条例(Cap.622)の開示要件に準拠して作成されている。また本連結財務書類は、香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

本連結財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されており、これは純損益を通じて、またはその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債(デリバティブ金融商品を含む。)、ならびに公正価値で計上される投資不動産により修正される。

IFRSに準拠した財務書類の作成には、特定の重要な会計上の見積りを使用することが要求される。また、これには経営陣が当グループの会計方針を採用するプロセスにおいて判断を行うことも要求される。より高度な判断または複雑性を有する分野、もしくは見積りおよび仮定が連結財務書類に重大であるものについて注記5に開示している。

(a) 2018年に当グループが適用する新基準および修正基準

当グループは、国際会計基準審議会(IASB)により公表され、当事業年度において当グループに関連して強制発効する国際財務報告基準(IFRS)の下記の新基準または修正基準を適用した。

IFRS第9号	金融商品
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益
IAS第28号の修正	IASBの年次改善（2014-2016年サイクル）
IAS第40号の修正	投資不動産の振替
国際財務報告解釈指針委員会第22号 （以下、「IFRIC第22号」という。）	外貨建取引と前払・前受対価

IFRS第9号「金融商品」の新たな会計方針およびその影響は、注記3(c)「会計方針の変更」に開示されている。その他の新基準および修正の適用による当グループの経営成績、包括利益または財政状態への重要な影響はない。

(b) 未だ発効しておらず、当グループが発効日前に適用していない基準および基準の修正

当グループが未だ適用していない、公表済であるが発効前の新基準および修正基準ならびに新たな解釈指針は以下のとおりである。

		以下の日以降に開始する 事業年度に発効
IFRS第16号	リース	2019年1月1日
IFRIC第23号	法人所得税の処理に関する不確実性	2019年1月1日
IFRS第9号の修正	負の補償を伴う期限前償還要素	2019年1月1日
IFRS第3号、IFRS第11号、IAS第12号およびIAS第23号の修正	IASBによるIFRSの年次改善（2015-2017年サイクル）	2019年1月1日
IAS第28号の修正	関連会社および共同支配企業に対する長期持分	2019年1月1日
IAS第19号の修正	制度改訂、縮小または清算に関する従業員給付	2019年1月1日

IFRS第16号：リース

IFRS第16号はリースの定義、リースの認識および測定について記載しており、賃借人および賃貸人双方のリース取引について、財務書類の利用者に対し有益な情報を報告する際の原則を設定している。当該基準はIAS第17号「リース」および関連する解釈指針を置き換えるものである。

IFRS第16号は賃借人に対し、少額資産のリースまたは短期リースを例外として、連結財政状態計算書上の将来におけるリース料の支払いによるリース負債および資産使用权（right-of-use asset）を、ほぼすべてのリース契約について認識するよう要求している。したがって、賃借人は連結包括利益計算書において資産使用权およびリース負債の利息の減価償却を認識し、連結キャッシュ・フロー計算書の表示上、リース負債の返済額を元本部分と利息部分へ分類しなければならない。

IFRS第16号の影響は主に、賃借人としての当グループの会計処理に及ぶ。将来のリース支払額を反映する資産使用权およびリース負債は、コミットメントが低額もしくは短期であるもの、またはコミットメントの取決めがIFRS第16号に基づくリースに該当しないものを除き、当グループにより、連結財政状態計算書で認識される。

賃貸人については、IFRS第16号では、IAS第17号における賃貸人の会計処理の要求事項が実質的に踏襲されている。したがって、賃貸人は引き続き、リースをオペレーティング・リースとファイナンス・リースに分類し、これら2種類のリースについてそれぞれ会計処理を行う。

当グループは当該基準を、その強制適用日である2019年1月1日から適用している。また、簡素化された移行アプローチを適用しており、初度適用の前年度の比較数値の修正再表示は行わない予定である。賃貸人として、また賃借人としても、当該基準の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はない。

IFRIC第23号：法人所得税の処理に関する不確実性

2017年6月に、IASBは、IFRIC第23号「法人所得税の処理に関する不確実性」を公表した。当該解釈指針は、法人所得税の処理に不確実性がある場合にIAS第12号の認識および測定要件をどのように適用するかについて明確化している。この解釈指針の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はない。

IFRS第9号の修正：負の補償を伴う期限前償還要素

2017年10月に、IASBは「負の補償を伴う期限前償還要素」を公表することにより、IFRS第9号を修正した。当該修正により、契約の早期終了の合理的な負の補償を伴う可能性のある期限前償還要素を有する特定の金融資産は、償却原価またはその他包括利益を通じて公正価値で測定することができる。この修正の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はない。

IFRS第3号、IFRS第11号、IAS第12号およびIAS第23号の修正：IASBの年次改善（2015-2017年サイクル）

IASBの年次改善2015-2017年サイクルには、IFRS第3号「企業結合」の修正、IFRS第11号「共同支配の取決め」の修正、IAS第12号「法人所得税」の修正およびIAS第23号「借入コスト」を含む、様々なIFRSに対する複数の修正が含まれている。この修正の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はない。

IAS第28号の修正：関連会社および共同支配企業に対する長期持分

2017年10月12日に、IASBはIFRS第9号を使用して、持分法を適用していない関連会社または共同支配企業に対する長期持分に係る会社の会計処理を明確化するために、IAS第28号「関連会社および共同支配企業への投資」の修正を公表した。この修正の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はない。

IAS第19号の修正：制度改訂、縮小または清算に関する従業員給付

2018年2月8日に、IASBは制度改訂、縮小または清算に関するIAS第19号「従業員給付」の修正を公表し、企業が現在の前提および当該修正時における制度資産の公正価値を用いて、当該修正より前および後における確定給付負債純額を測定することにより、すべての過去勤務費用、または清算損益の額を決定することを要求している。この修正の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はない。

(c) 会計方針の変更

当グループは、2018年度連結財務書類の作成にあたり、2014年5月にIASBが公表したIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の修正とこれに対応する原則を適用した。上記基準の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はない。

当グループは、2018年1月1日を移行日として2014年7月にIASBが公表したIFRS第9号「金融商品」を適用したことにより、会計方針の変更および連結財務書類において過去に認識した額の調整を行った。当グループは、過去の期間においてIFRS第9号を早期適用していない。

IFRS第9号の経過規定に従い、当グループは、比較数値を修正再表示しないことを選択した。移行日における金融資産および負債の帳簿価額の調整は、当期間の期首利益剰余金およびその他の準備金に計上された。

これにより注記の開示に関しては、結果として生じるIFRS第7号「金融商品：開示」の修正も当期間のみ適用されている。比較期間における注記の開示は、過年度に行ったものを再度開示する。

IFRS第9号の適用により、金融資産および金融負債の認識、分類および測定ならびに金融資産の減損に関する当グループの会計方針が変更された。また、IFRS第9号は、IFRS第7号のような金融商品を取り扱うその他の基準を大幅に修正している。

当期間に適用された特定のIFRS第9号の会計方針の更なる詳細は、注記4(c)に詳述する。

() 金融商品の分類および測定

2018年1月1日現在のIAS第39号およびIFRS第9号に準拠した金融資産の測定区分および帳簿価額の比較は、以下のとおりである。

IAS第39号 金融資産	IAS第39号 測定区分	IAS第39号 帳簿価額 (百万人民元)	IFRS第9号 測定区分	IFRS第9号 金融資産	IFRS第9号 帳簿価額 (百万人民元)
現金および中央銀行預け金	償却原価	568,300	償却原価	現金および中央銀行預け金	568,300
銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	償却原価	124,350	償却原価	銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	124,290
銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金	償却原価	172,069	償却原価	銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金	171,905
純損益を通じて公正価値で 測定される金融資産	FVPLで測定される金融資産	60,129	FVPLで測定される金融資産		65,246
	FVPLで測定するものとして指 定された金融資産	5,775	FVPLで測定するものとして指 定された金融資産	金融投資	658
デリバティブ金融資産	FVOCIで測定される金融 資産	65,451	FVOCIで測定される金融 資産	デリバティブ金融資産	65,451
売戻契約に基づいて保有 する金融資産	償却原価	54,626	償却原価	売戻契約に基づいて保有 する金融資産	54,589
未収利息	償却原価	32,643	償却原価	未収利息	25,455
顧客に対する貸出金	償却原価	3,105,984	償却原価		3,093,081
			FVOCIで測定される金融 資産	顧客に対する貸出金	5,903
売却可能金融資産	FVOCIで測定される金融 資産	631,690	FVPLで測定される金融資産		131,547
			償却原価		105,573
			FVOCIで測定される金融 資産	金融投資	399,219
			FVOCIで測定するものとして 指定された金融資産		605
満期保有目的投資	償却原価	216,586	FVPLで測定される金融資産		12,155
			償却原価	金融投資	204,886
受取債権として分類される 投資	償却原価	531,118	FVPLで測定される金融資産		183,921
			償却原価		327,541
			FVOCIで測定される金融 資産	金融投資	24,679
その他金融資産	償却原価	26,313	償却原価	その他金融資産	25,813

() IAS第39号からIFRS第9号への財政状態計算書残高の調整

当グループは、金融資産を管理するためのビジネスモデルの詳細な分析およびキャッシュ・フローの特性の分析を行った。以下の表は、IAS第39号に準拠した以前の測定区分から、2018年1月1日にIFRS第9号に移行した時点での新たな測定区分への金融資産の帳簿価額を調整したものである。

	IAS第39号 帳簿価額			IFRS第9号 帳簿価額
	2017年 12月31日現在	再分類	再測定	2018年 1月1日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
現金および中央銀行預け金				
償却原価	568,300	-	-	568,300
銀行および銀行以外の金融機関への預け金				
償却原価	124,350	-	(60)	124,290
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金				
償却原価	172,069	-	(164)	171,905
デリバティブ金融資産				
純損益を通じた公正価値	65,451	-	-	65,451
売戻契約に基づいて保有する金融資産				
償却原価	54,626	-	(37)	54,589
未収利息				
償却原価	32,643	(6,164)	(1,024)	25,455
顧客に対する貸出金				
償却原価	3,105,984	(5,908)	(6,995)	3,093,081
その他包括利益を通じた公正価値	-	5,908	(5)	5,903
合計	3,105,984	-	(7,000)	3,098,984
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
純損益を通じた公正価値	60,129	(60,129)	-	-
純損益を通じた公正価値に指定	5,775	(5,775)	-	-
金融投資				
純損益を通じた公正価値	-	65,246	-	65,246
純損益を通じた公正価値に指定	-	658	-	658
合計	65,904	-	-	65,904
売却可能金融資産				
その他包括利益を通じた公正価値	631,690	(631,690)	-	-
金融投資				
純損益を通じた公正価値	-	131,442	105	131,547
償却原価	-	100,451	5,122	105,573
その他包括利益を通じた公正価値	-	399,192	27	399,219
その他包括利益を通じた公正価値に指定	-	605	-	605
合計	631,690	-	5,254	636,944
満期保有目的投資				
償却原価	216,586	(216,586)	-	-

金融投資

純損益を通じた公正価値	-	11,620	535	12,155
償却原価	-	204,966	(80)	204,886
合計	216,586	-	455	217,041

受取債権として分類される投資

償却原価	531,118	(531,118)	-	-
------	---------	-----------	---	---

金融投資

純損益を通じた公正価値	-	178,507	5,414	183,921
償却原価	-	327,517	24	327,541
その他包括利益を通じた公正価値	-	25,094	(415)	24,679
合計	531,118	-	5,023	536,141

その他金融資産

償却原価	26,313	-	(500)	25,813
------	--------	---	-------	--------

() IAS第39号からIFRS第9号への減損引当金残高の調整

以下の表は、IAS第39号の発生損失モデルに準拠して測定された過去の期間の期末の減損引当金から、2018年1月1日現在のIFRS第9号の予想損失モデルに準拠して測定された新たな信用評価引当金への調整である。

	IAS第39号に 基づく引当金	再分類	再測定	IFRS第9号に 基づく引当金
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金	-	-	60	60
銀行および銀行以外の金融機関への 貸付金	1	-	164	165
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	37	37
未収利息	3,946	-	1,024	4,970
顧客に対する貸出金				
- 償却原価	90,903	-	6,995	97,898
- その他包括利益を通じた公正価値	-	-	7	7
売却可能金融資産	78	(78)	-	-
受取債権として分類される投資	2,943	(2,943)	-	-
金融投資				
- 償却原価	-	2,684	360	3,044
- その他包括利益を通じた公正価値	-	337	613	950
その他金融資産	2,601	-	133	2,734
小計	100,472	-	9,393	109,865
オフバランスシート信用資産	402	-	4,155	4,557
合計	100,874	-	13,548	114,422

() 償却原価区分に再分類された金融資産

償却原価区分に再分類された金融資産について、以下の表は2018年12月31日現在の公正価値およびIFRS第9号への移行の一環として再分類されなかった場合に認識されたであろう公正価値の増減を示している。

	2018年 12月31日現在 (百万人民元)
償却原価への再分類	
売却可能 (IAS第39号) から償却原価 (IFRS第9号) に再分類された金融資産	
2018年12月31日現在の公正価値	93,836
金融資産が再分類されなかった場合に当期に認識されたであろう公正価値の増加	3,856

4 重要な会計方針の要約

(a) 連結財務書類

() 共通支配下に置かれている企業の企業結合

共通支配下に置かれている企業の企業結合とは、結合対象となるすべての企業が、企業結合の前後に最終的に同一の当事者によって支配されており、その支配が一時的でない場合の企業結合のことである。取得した資産および引き受けた負債は、結合日に、被取得企業の財務書類に帳簿価額に基づき測定される。取得した純資産の帳簿価額と企業結合に際して支払った対価（または発行株式の額面金

額の合計)の差額は資本準備金中の資本剰余金に対して調整され、超過分は利益剰余金に対して調整される。取得時に対価の一部として支払われた資本性証券または負債性証券の発行費用は、当初認識時にこれらの資本性証券または負債性証券の帳簿価額に含まれる。その他の取得関連費用は、発生時に費用計上される。企業結合日とは、ある結合対象企業が、実質的に他の結合対象企業の支配を取得した日である。

() 共通支配下に置かれていない企業の企業結合

共通支配下に置かれていない企業の企業結合とは、結合対象となるすべての企業が、企業結合の前に最終的に同一の当事者によって支配されていない企業結合のことである。()被取得企業の支配と引き換えに譲渡された資産(取得企業が過去に保有していた被取得企業における持分を含む。)、発生した債務または引き受けた負債および取得企業が発行した資本性証券の取得日現在における公正価値の合計額が、()被取得企業の識別可能純資産の取得日現在における公正価値の取得企業の持分を上回る場合、その差額はのれんとして認識される(注記4(1))。()が()を下回る場合、その差額は当期の連結損益計算書に認識される。取得時に対価の一部として支払われた資本性証券または負債性証券の発行費用は、当初認識時にこれらの資本性証券または負債性証券の帳簿価額に含まれる。その他の取得関連費用は発生時に費用計上される。対価として譲渡された資産の公正価値と帳簿価額との差額は、連結損益計算書に認識される。当グループは、認識基準が満たされる場合、被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発債務を取得日における公正価値で認識する。取得日とは、取得企業が被取得企業の支配を取得した日である。

共通支配下に置かれている企業が関与せず、段階的に達成される企業結合において、当グループは過去に保有していた被取得企業の持分を取得日現在の公正価値にて再測定する。公正価値と帳簿価額の差額は、当期の投資収益として認識され、過去に保有していた取得企業の持分に関してその他包括利益に認識された金額は、損益に組み替えられる。

() 連結財務書類

連結財務書類の範囲は、支配に基づいており、連結財務書類は当行および当行の子会社ならびに当グループが支配する組成された事業体より構成される。当グループは、当グループが、その事業体への関与によって生じる変動リターンにさらされているか、またはそれに対する権利を有する場合で、当グループが当グループのパワーを通じてそれらのリターンに影響を与える能力を有している場合、その企業を支配している。当行がパワーを有しているか否かを評価する場合、実質的な権利(当行および他の当事者が保有する権利)のみが考慮される。子会社の財務書類は、支配が開始した日から支配が終了する日までの連結財務書類に含まれている。

非支配持分は連結財政状態計算書の所有者持分に別個に表示される。非支配株主に帰属する損益および包括利益合計額は、連結損益およびその他包括利益計算書に別個に表示される。

子会社の非支配持分に帰属する当期損失額が、子会社の持分の期首残高における非支配持分を超える場合、その超過部分は、非支配持分に対して配分される。

子会社の会計期間または会計方針が当行と異なる場合、当行は、当行の会計期間または会計方針に基づいて、子会社の財務書類に対して必要な調整を行う。グループ間残高、取引およびキャッシュ・フロー、ならびにグループ間取引によって生じた未実現利益は、連結財務書類の作成にあたり消去される。グループ間取引の結果生じた未実現損失は、減損の証拠が存在しない場合に限り消去される。

報告期間中に、共通支配下に置かれている企業の企業結合を通じて子会社が取得された場合、子会社の財務書類は、最終的な支配当事者が最初に支配を取得した日に企業結合が行われたかのように、連結財務書類に組み込まれる。よって、連結財務書類の期首残高および比較数値は、修正再表示される。

報告期間中に、共通支配下に置かれている企業が関与しない企業結合を通じて子会社が取得された場合、取得された子会社の識別可能な資産および負債は、取得日現在の識別可能な資産および負債の公正価値に基づいて、支配が開始した日から連結の範囲に含められる。

当行が子会社の非支配株主から非支配持分を取得する場合、または支配の変更なしに子会社の持分の一部を処分する場合、非支配持分が調整される金額と支払った、または受領した対価の金額の差額は、連結財政状態計算書上の資本準備金(資本剰余金)に対して調整される。資本準備金の貸方残高(資本剰余金)が不足している場合、超過分については利益剰余金に対して調整される。

当グループが株式投資の一部を処分したことにより子会社の支配を喪失する場合、当グループは、その子会社に関連する資産、負債、非支配持分および株主持分のその他関連項目の認識を中止する。残りの持分投資は、支配喪失日に公正価値で再測定される。支配喪失によって生じた利益または損失は、支配を喪失した期間に投資収益として認識される。

当グループの会計主体と当行または子会社の会計主体が同じ取引の測定において差異がある場合、当該取引は当グループの会計方針に合わせて調整される。

(b) 外貨換算

() 外貨建取引の換算

当グループが投資家から外貨建て資本を受領する場合、当該資本は受領日現在の直物為替レートで人民元に換算される。その他の外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートで人民元に換算される。外貨建貨幣性項目は、報告日の直物為替レートで人民元に換算される。結果として生じた換算差額は連結損益計算書に認識される。取得原価で評価される外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートで人民元に換算される。公正価値で評価される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートで換算される。その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の換算によって生じた差額は、その他包括利益に計上される。その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類された外貨建貨幣性資産の公正価値の変動は、貨幣性資産の償却原価の変動により生じた換算差額とその他の帳簿価額の変動に分析される。償却原価の変動に関連する換算差額は連結純損益計算書に、その他の帳簿価額の変動はその他包括利益に認識される。その他の貨幣性資産および負債により生じた換算差額は連結損益計算書に認識される。

() 外貨建財務書類の換算

外貨建財務書類は連結財務書類作成のために人民元に換算される。外貨建財務書類の資産および負債は、報告日の直物為替レートで人民元に換算される。「利益剰余金」を除く、資本項目は、発生時の直物為替レートで人民元に換算される。収益および費用は、取引日の為替レートまたは取引日の為替レートに近似するレートで換算される。換算によって生じる差額は、その他包括利益に認識される。

海外事業の処分において、当該海外事業に関して株主持分に認識された為替差額の累計額は、処分が発生した期間に損益に振り替えられる。

外貨建て保有され期限が到来する現金および現金同等物の為替レート変動による影響はキャッシュ・フロー計算書に計上される。

(c) 金融商品

IFRS第9号(2018年1月1日から適用)

金融資産および金融負債は、当グループが当該金融商品の契約当事者になった時点で認識される。通常の方法による金融資産の購入および売却は、当グループが資産の購入または売却にコミットする日である取引日に認識される。

() 金融商品の当初認識および分類

金融資産

金融資産は、当該金融資産を管理する当グループのビジネスモデルおよび金融資産のキャッシュ・フローの契約上の特性に基づいて、以下のとおり分類される。

- 純損益を通じた公正価値（以下、「FVPL」という。）
- その他包括利益を通じた公正価値（以下、「FVOCI」という。）
- 償却原価

当グループが金融資産を管理する上で採用しているビジネスモデルとは、キャッシュ・フローを生み出すための当グループによる金融資産の管理方法である。このビジネスモデルは、当グループが管理する金融資産によるキャッシュ・フローが、契約上のキャッシュ・フローの回収、金融資産の売却、またはこれら2つの方法の組み合わせによるものかを決定する。金融資産グループのビジネスモデルの決定にあたり、当グループは、とりわけ、当該資産グループからの過去におけるキャッシュ・フローの回収の実績、当該資産グループのパフォーマンスをどのように評価し主要な経営陣に報告するか、リスクをどのように評価し管理するか、当該資産を管理する責任者にどのように報酬を与えるか等、様々な要因を考慮する。

金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性とは、金融資産の経済的特性を反映する金融商品契約において合意された契約条件、すなわち、金融資産から特定の日に生じる契約上のキャッシュ・フローは、元本および元本残高に対する利息の支払のみであることを指す。このうち元本は、当初認識時の金融資産の公正価値であり、例えば、元本の返済等がある場合、ならびに金利に貨幣の時間的価値、信用リスク、その他の基本的な貸出リスクおよび金融資産を特定の期間保有することに伴うコスト

トに対する対価が含まれている場合、元本の金額は金融資産の耐用年数にわたって変動する可能性がある。

組込デリバティブ付金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみであるか否かを判断する際には一体として考慮される。

負債性金融商品および資本性金融商品の分類要件は以下のとおりである。

負債性金融商品

負債性金融商品とは、発行者の観点から負債性金融商品の定義を満たす金融商品である。負債性金融商品の分類および事後測定は、()資産を管理する当グループのビジネスモデル、ならびに ()資産のキャッシュ・フローの特性に依存する。

これらの要因に基づき、当グループは負債性金融商品を以下の3つの測定区分のいずれかに分類している。

- 償却原価：契約上のキャッシュ・フローの回収のために保有される資産で、元本および利息の支払のみを表すもの（以下、「SPPI」という。）で、FVPLに指定されていないものは、償却原価で測定される。
- その他包括利益を通じた公正価値：契約上のキャッシュ・フローの回収および資産の売却のために保有する金融資産で、資産のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみを表し、FVPLに指定されていないものは、FVOCIで測定される。
- 純損益を通じた公正価値：償却原価またはFVOCIの基準を満たさない資産は、FVPLで測定される。

また、当グループは、純損益を通じた公正価値による金融資産の測定が、異なる基準で資産と負債が測定されることによるミスマッチを大幅に低減または除去する場合、取り消し不能の純損益を通じた公正価値による測定するものとして指定をする可能性もある。

資本性金融商品

資本性金融商品とは、負債を控除した後のある企業グループの資産に対する残余持分を証明する契約である。金融商品は、以下の () および () の両方を満たす場合に限り、資本性金融商品である。

- () 当該金融商品には、現金またはその他の金融資産を他の事業体に引渡す、または当該グループに不利となる可能性のある条件に基づき他の事業体と金融資産または金融負債を交換する契約上の義務は含まれない。
- () 当該金融商品が当該グループの自己の資本性金融商品で決済または決済される可能性がある場合、当該グループにとって可変数の自己の資本性金融商品を引渡す契約上の義務を含まない非デリバティブ商品、または当該グループが現金もしくはその他の金融資産を一定の金額で一定数の自己の資本性金融商品と交換することによってのみ決済されるデリバティブ商品である。

当グループの資本性金融資産投資は、当グループの経営者が当初認識時に取消可能として資本性金融資産投資をFVOCIに指定することを選択した場合を除き、FVPLで測定される。当グループの方針は、投資リターンを生み出す目的以外で保有する場合には、資本性金融資産投資をFVOCIに指定する。指定後の公正価値の変動はその他包括利益に認識され、その後は損益に組み替えることはできない（処分による場合を含む。）。減損損失および減損の戻入は財務書類において別個に表示されず、公正価値の変動に含められる。投資リターンとしての配当収入は、当グループが配当を受け取る権利が確定した時点で認識される。

金融負債

当グループの金融負債は、FVPLで測定される金融負債と、当初認識時に償却後原価で計上されるその他金融負債とに分類される。FVPLで測定される金融負債には、デリバティブ、トレーディング目的保有の金融負債、および当初認識時にFVPLで測定するものとして指定された金融負債が該当する。

当グループは、当初認識時に取消不能として金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定するものに指定することができる。指定できるのは、そのような指定の結果、以下のいずれかの理由により関連情報が増える場合である。

- () 指定しなかった場合に生じたであろう測定または認識の不一致が排除される、または大幅に削減されるため。
- () 金融負債グループまたは金融資産と金融負債のグループが管理され、そのパフォーマンスが文書化されたりリスク管理または投資戦略に従って公正価値ベースで評価され、その上で当グループに関する情報が当グループの経営幹部に内部伝達されるため。

() 金融資産の測定

当初測定

FVPLで測定される金融資産は公正価値で計上される。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産について、取引コストは費用計上される。純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産について、取引コストは当該金融資産の取得または発行に含めて測定する。

事後測定

金融資産の事後測定は区分により異なる。

償却原価で測定される金融資産

償却原価は金融資産が当初認識時に測定された金額から、()元本の返済を控除し、()当初の金額と満期金額の差額の実効金利法による償却累計額を加減し、()金融資産の場合は損失評価累計額を調整した金額である。

実効金利とは、金融資産の予想存続期間にわたり、将来の現金の支払いまたは受取りの見積りを金融資産の総額での帳簿価額（すなわち減損引当金控除前の償却原価）まで正確に割り引く利率である。この計算には予想信用損失（以下、「ECL」という。）は考慮せず、取引コスト、プレミアムまたはディスカウント、ならびに実効金利に不可欠な支払手数料、受取手数料およびポイントが含まれる。購入または組成された信用減損（以下、「POCI」という。）金融資産（当初認識時に信用が減損した資産）の場合は、当グループは、金融資産の総額での帳簿価額ではなく償却原価に基づき計算し、将来の見積キャッシュ・フローにECLの影響を織り込んだ信用調整後の実効金利を計算する。

金利収益は、以下の場合を除き、金融資産の総額での帳簿価額に実効金利を適用して計算している。

- () POCI金融資産は、当初認識以降、受取利息は償却原価に信用調整後の実効金利を適用して算出される。
- () POCI金融資産ではないが、その後に信用が減損した金融資産は、受取利息は償却原価に当該実効金利を適用して算出される。その後の期間に、当該金融資産がもはや信用の減損ではないレベルまで品質を改善し、信用の質の改善が上記の要求事項の適用後に発生した特定の事象と客観的に関連づけることができる場合、受取利息は再度、実効金利を総額での帳簿価額に適用することによって計算することができる。当該金融資産からの受取利息は、実効金利法により「受取利息」に含めて表示している。

変動金利の金融資産および金融負債に関しては、市場金利の変動を反映するためのキャッシュ・フローの定期的な再見積りにより実効金利が変動する。変動金利の金融資産または金融負債が満期日の受取元本または支払元本に相当する額で当初認識される場合、将来の利息支払額を再度見積っても、通常は当該資産または負債の帳簿価額に重要な影響を及ぼすことはない。

当グループが支払額または受取額を変更する場合、金融資産の帳簿価額総額または修正後の契約上の見積キャッシュ・フローから算定される金融負債の償却原価と、金融商品の当初の実効金利を用いて割り引いた契約上の見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異は、純損益で認識しなければならない。

その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性金融商品

帳簿価額の変動は、減損利得または減損損失、償却原価から生じる利金利収益および為替差損益の認識を除き、その他包括利益として認識される。

金融資産の認識が中止された場合、それまでその他包括利益に認識されていた累積損益は、資本から損益に組替調整され、「純投資収益」に含められる。これらの金融資産からの受取利息は、実効金利法を用いて算定した「受取利息」に含められて表示している。

資本性金融商品

トレーディング目的で保有されていない資本性金融資産への投資が、その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定される場合、当該金融資産の公正価値の変動はその他包括利益に計上される。当該金融資産の認識が中止された場合、それまでその他包括利益として認識されていた累積損益は、その他包括利益から利益剰余金に振り替えられる。投資からの配当は、当グループの配当支払を受ける権利が確定した場合にのみ、損益として認識される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で表示され、公正価値で測定される金融資産の損益は純損益で認識されなければならない。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は公正価値で測定され、その利得または損失はすべて当期損益に認識される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債については、当該金融負債に係る利得または損失は以下のとおり会計処理される。

- ・当グループ自身の信用リスクの変化による当該金融負債の公正価値の変動は、その他包括利益に認識される。
- ・当該金融負債の公正価値のその他の変動は当期損益に認識される。

() 金融資産の減損

当グループは償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品である資産、ならびにローン・コミットメント、金融保証契約およびリース債権から生じるエクスポージャーに関連するECLを将来予測的に評価している。

ECLは、それぞれの債務不履行の発生確率を加重した加重平均である。信用損失とは、契約に従い当グループに支払うすべての契約上のキャッシュ・フローと、当グループが受け取ると見込むすべてのキャッシュ・フローとの差額（すなわち、すべてのキャッシュ・ショートが該当する。）を当初の実効金利（またはPOCI金融資産の信用調整後の実効金利）で割り引いたものである。

当グループは、以下を反映する方法で金融商品のECLを測定している。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間的価値
- ・過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測に関する報告日における過度のコスト又は労力なしに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

上記に関するECLの詳細な情報は、注記61(a)に記載されている。

当グループは、その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の減損引当金の認識および測定に係る減損の要件を適用している。損失評価引当金はその他包括利益で認識され、減損損失は損益で認識され、連結財政状態計算書において金融資産の帳簿価額を減額しない。

当グループは、ある金融商品の損失評価引当金を過去の報告期間において全期間のECL額で測定していたが、当期間の報告日において、金融商品の信用リスクが大幅に増加しているとはもはや言えなくなった場合、当グループは当期間の報告日における12ヶ月間のECL額で損失評価引当金を計上し、全期間のECLとの戻入額を純損益として認識している。

当期間の報告日現在、当グループは、当初認識以来、全期間ECLの累積変動額を、POCI金融資産に対する損失評価引当金として認識している。各報告日において、当グループは全期間ECLの変動額を減損利得または減損損失として認識している。

() 貸出金の条件変更

当グループは、顧客に対する貸出金の契約上のキャッシュ・フローについて再交渉する、または条件変更することがある。そのような場合、当グループは新しい貸出条件が当初の貸出条件と大幅に異なるか否かを評価する。評価にあたり、当グループはとりわけ以下の要素を検討する。

- ・債務者が財政難に陥っている場合、条件変更が単に、債務者が支払可能と見込む額まで契約上のキャッシュ・フローを減額しているのみであるか否か。
- ・貸出金のリスク・プロファイルに大きな影響を及ぼす利益分配や持分ベースのリターンといった、全く新しい条件が導入されているか否か。
- ・債務者が財政難に陥っていない状況における、貸出期間の大幅な延長。
- ・金利の大幅な変更。
- ・貸出金の表示通貨の変更。
- ・貸出金に関連する信用リスクに著しい影響を及ぼすような担保の差入れ、その他の保証または信用補完。

貸出条件が大きく異なる場合、当グループは当初の金融資産の認識を中止し、「新たな」資産を公正価値で認識し、当該資産を新たな実効金利で再計算する。したがって、減損計算の際に（信用リスクの著しい増加が生じているか否かを判断する際も含む。）、再交渉日は当初認識日とみなされる。ただし、当グループは、特に当初に合意された支払いを行えない債務者が再交渉を主導しているような状況において、認識された新たな金融資産が当初認識時に信用毀損とみなされるか否かも評価する。帳簿価額における差異も、認識中止に係る利得または損失として損益に認識される。

貸出条件が大きく異なる場合は、再交渉または条件変更の結果として認識が中止されることはなく、当グループは金融資産の修正後のキャッシュ・フローに基づき帳簿価額総額を再計算し、条件変更後の利得または損失を損益に認識する。新しい帳簿価額総額は、条件変更後のキャッシュ・フローを当初の実効金利（またはPOCI金融資産の信用調整後の実効金利）で割り引いて再計算される。

（ ）デリバティブおよびヘッジ

デリバティブはデリバティブ契約締結日の公正価値で当初認識され、その後、公正価値で再測定される。デリバティブはすべて、公正価値が正の場合は資産として、負の場合は負債として計上される。

特定のデリバティブは、転換社債の転換オプションといったハイブリッド契約に組み込まれている。ハイブリッド契約が金融資産である主契約を含む場合、当グループは分類および測定目的で上記の金融資産のセクションに記載されている契約全体を評価する。それ以外の場合は、組込デリバティブは以下の場合に別個のデリバティブとして処理される。

- ・組込デリバティブの経済的な特徴やリスクが主契約のそれらと密接に関係していない場合。
- ・同条件の別個の金融商品がデリバティブの定義を満たしている場合。
- ・ハイブリッド契約が純損益を通じて公正価値で測定されない場合。

これらの組込デリバティブは別途公正価値で会計処理され、公正価値の変動は、当グループがハイブリッド契約を純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する場合を除き、損益計算書に認識される。

その結果生じた公正価値に係る損益の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定され、かつ適格であるか否かによって、また、ヘッジ手段として指定される場合にはヘッジ対象の性質によっても左右される。当グループは特定のデリバティブを認識された資産または負債の公正価値のヘッジとして、または公正価値ヘッジに関する確定コミットメントとして指定している。

当グループはヘッジ開始時に、ヘッジ対象とヘッジ手段の関係、ならびに実行中の様々なヘッジ取引に係るリスク管理の目的および戦略について文書化を行っている。当グループはまた、ヘッジ開始時および継続評価において、ヘッジ取引に使用されているデリバティブがヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を高い有効性で相殺しているか否かについての評価について文書化を行っている。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属する、ヘッジされた資産または負債の公正価値の変動と合わせて、損益計算書に計上される。

ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、ヘッジ対象の帳簿価額への調整額が実効金利法を用いて満期までの期間にわたって損益に償却計上され、正味受取利息として計上される。

（ ）金融資産の認識の中止

金融資産

当グループは、（１）金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する場合、（２）当グループが金融資産およびその所有に係る実質的にすべてのリスクと経済価値を譲渡する場合、または（３）当グループが金融資産を譲渡し、その資産の支配を引き渡し、所有に係る実質的にすべてのリスクと経済価値を移転も留保もしない場合にのみ、金融資産の認識を中止する。

金融資産の譲渡に関する認識の中止の基準がすべて満たされている場合、以下の２つの金額の差額は、連結損益計算書に認識される。

- 譲渡された金融資産の帳簿価額
- 譲渡によって受領した対価と資本に直接認識されている累積損益の合計額

当グループが譲渡された資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしないが、譲渡された資産を引き続き支配している場合、当グループは、当該資産の継続的に関与する部分について、引き続き金融資産を認識し、関連した負債を認識する。

金融負債

金融負債は、関連する義務が解除／取消された、または失効した場合に、認識が中止される。当初の金融負債を大幅に条件の異なる新規の金融負債に置き換える当グループと既存の債権者との間の契約または既存の金融負債の大幅な条件変更は、当初の金融負債の消去および新規の金融負債の認識として会計処理される。

認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払対価および未払対価の差額は、連結損益計算書に認識される。

() 証券化

当グループは、業務の一部として、通常、投資家に有価証券を発行する組成された事業体に金融資産を売却することによって、これらの金融資産を証券化している。認識の中止が適格とされる金融資産の証券化においては、関連する金融資産すべての認識が中止され、当グループが取得した非連結証券化事業体の持分に関して、新しい金融資産または負債が認識される。認識の中止が適格とされない金融資産の証券化においては、関連する金融資産の認識は中止されず、第三者によって支払われた対価は金融負債として計上される。認識の中止が一部のみ適格とされる金融資産の証券化において、当グループが支配を維持していない場合においては、当該金融資産の認識を中止し、譲渡の際に発生または維持する権利および義務を資産または負債として個別に認識する。それ以外の場合では、当グループは、金融資産への継続的な関与の範囲で当該金融資産を引き続き認識する。

() 買戻条件に基づく資産の売却

買戻条件に基づいて売却された金融資産の認識の中止は、取引の経済的実態によって決定される。同一または実質的に同一の資産を固定価格または売却価格に相当のリターンを加算した金額で買い戻すことを前提とした契約に基づいて金融資産が売却される場合、当グループは当該資産の認識を中止しない。買戻しが行われる時点の公正価値で金融資産を買い戻すオプションをつけて金融資産が売却される場合（譲渡人がそれらの金融資産を売却する場合）、当グループは金融資産の認識を中止する。

() 金融資産および金融負債の表示

金融資産および金融負債は連結財政状態計算書上に別個に表示され、相殺されない。ただし、当グループが認識された金額の相殺に関して法的に強制できる権利を持ち、当該取引が正味金額で決済されるか、または資産の実現と同時に負債を決済することが意図されている場合に限り、金融資産および金融負債は相殺され、正味金額が連結財政状態計算書に計上される。

() 売戻契約に基づいて保有する金融資産および買戻契約に基づいて売却された金融資産

売戻契約に基づいて保有する金融資産とは、当グループが売戻契約に基づいて将来において既定価格で売り戻される金融資産を取得する場合の取引である。買戻契約に基づいて売却された金融資産とは、当グループが買戻契約に基づいて将来において既定価格で買戻される金融資産を売却する場合の取引である。

現金支払額または受取額は、売戻契約および買戻契約に基づいて保有する金額として連結財政状態計算書に認識される。売戻契約に基づいて保有する資産は、オフバランスシート項目として備忘勘定に計上される。買戻契約に基づいて売却された資産は連結財政状態計算書に引き続き認識される。

売戻しと買戻しの対価の差額、および購入と売却の対価の差額は、各取引期間にわたって実効金利法を用いて償却されなければならない、それぞれ支払利息および受取利息に含まれる。

() 資本性金融商品

資本性金融商品の発行によって受領した対価（取引費用控除後）は持分に認識される。自己発行資本性金融商品の買戻しのために当行によって支払われた対価および取引費用は、株主持分より控除される。

IAS第39号（2017年12月31日まで適用）**（ ）分類**

当グループは、金融商品について、資産を取得した目的または負債が発生した理由に応じて、当該金融商品の契約条件に基づき、当初認識時に異なるカテゴリーに分類している。そのカテゴリーとは、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債、満期保有目的投資、貸出金および受取債権、売却可能金融資産およびその他金融負債である。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産には、トレーディング目的で保有するもの、ならびに認識時に純損益を通じて公正価値で測定することを当グループが指定したものが含まれる。

金融資産は、以下に該当する場合、トレーディング目的で保有するものとして分類される。すなわち、（ ）主として近い将来における売却または買戻しを目的として取得または発生したもの、（ ）合同管理されている識別された金融商品のポートフォリオの一部で、短期の利益獲得目的であることを示す最近の実際のパターンの裏付けがあるもの、あるいは、（ ）デリバティブ（ただし金融保証契約、またはヘッジ手段として指定されかつ有効なデリバティブを除く。）である。

以下の場合、金融資産は当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。すなわち、（ ）金融資産の管理、評価、および内部報告が公正価値ベースで行われている、（ ）純損益を通じた公正価値で測定するものとしての指定により、金融資産の測定基準の相違から生じる損益認識時の会計上の不一致が排除されるかまたは著しく減少する、あるいは、（ ）契約に1つもしくは複数の組込デリバティブが含まれている、すなわち完全なハイブリッド（複合）契約である場合である。ただし、（ ）組込デリバティブが、組み込まれていない場合にハイブリッド（複合）契約上要求されることになるキャッシュ・フローを大幅に修正しないか、（ ）類似したハイブリッド（複合）商品を初めて検討する際に、ほとんど分析を要することなく、すぐに組込デリバティブの切り離しが禁止されていることが明らかになる場合を除く。

満期保有目的投資

満期保有目的投資は、固定的あるいは確定的な支払額および固定満期があり、活発な市場で取引される非デリバティブ金融資産で、当グループが満期まで保有する積極的な意図および能力がある資産である。ただし、（ ）当初認識時に当グループが純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、あるいは売却可能金融資産として指定したもの、（ ）貸出金および受取債権の定義を満たすものを除く。

貸出金および受取債権

貸出金および受取債権は、固定あるいは確定可能な支払額を有するが、活発な市場で取引が行われていない非デリバティブ金融資産で、（ ）当グループが直ちにあるいは近いうちに売却する意図がある資産で、トレーディング目的に分類される資産、（ ）当グループが当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、または売却可能金融資産として指定した資産で、売却可能金融資産に分類される資産を除く。貸出金および受取債権は、主に中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、受取債権として分類される投資および顧客に対する貸出金で構成されている。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能として指定された非デリバティブ金融資産、または（ ）純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、（ ）満期保有目的投資、あるいは（ ）貸出金および受取債権として分類されない資産である。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には、トレーディング目的で保有するもの、ならびに認識時に純損益を通じて公正価値で測定することを当グループが指定したものが含まれる。

金融負債は、以下に該当する場合、トレーディング目的で保有するものとして分類される。すなわち、（ ）主として近い将来における売却または買戻しを目的として取得または発生したもの、（ ）合同管理されている識別された金融商品のポートフォリオの一部で、短期の利益獲得目的であることを

示す最近の実際のパターンの裏付けがあるもの、あるいは、()デリバティブ(ただし金融保証契約、またはヘッジ手段として指定されかつ有効なデリバティブを除く。)である。

以下の場合、金融負債は当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。すなわち、()金融負債の管理、評価、および内部報告が公正価値ベースで行われている、()純損益を通じて公正価値で測定するものとしての指定により、金融負債の測定基準の相違から生じる損益認識時の会計上の不一致が排除されるかまたは著しく減少する、あるいは、()契約に1つもしくは複数の組込デリバティブが含まれている、すなわち完全なハイブリッド(複合)契約である場合である。ただし、()組込デリバティブが組み込まれていない場合にハイブリッド(複合)契約上要求されることになるキャッシュ・フローを大幅に修正しないか、()類似したハイブリッド(複合)商品を初めて検討する際に、ほとんど分析を要することなく、すぐに組込デリバティブの切り離しが禁止されていることが明らかになる場合を除く。

その他金融負債

その他金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたもの以外の金融負債であり、主に中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金および借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金および発行済負債性証券で構成される。

() デリバティブおよび組込デリバティブ

デリバティブには、主として為替市場および金利市場における先渡契約およびスワップ契約が含まれる。当グループは、為替および金利リスクのエクスポージャーをヘッジするために、また取引を開始した顧客向けにデリバティブを締結している。当グループは、ヘッジが有効である場合、注記4(c)(ix)に従って、ヘッジ手段として指定されたデリバティブに対してヘッジ会計を適用している。その他のデリバティブは、トレーディング金融資産または金融負債として会計処理される。デリバティブは当初認識時に公正価値で認識される。正の公正価値は資産として認識され、負の公正価値は負債として認識される。公正価値の再測定に係る損益は、直ちに連結損益計算書に認識される。

特定のデリバティブは、非デリバティブ商品(主契約)に組み込まれている。組込デリバティブは、()組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約と密接に関連していない場合、()組込デリバティブと同じ条件を有する別個の商品がデリバティブの定義を満たす場合、および()ハイブリッド(複合)商品が公正価値で測定されておらず、公正価値の変動が連結損益計算書に認識されることもない場合には、主契約から分離され、デリバティブとして会計処理される。組込デリバティブが分離される場合、主契約は上記の注記4(c)()に従って会計処理される。

() 認識および認識の中止

すべての金融資産および金融負債は、当グループが当該金融商品の契約当事者になった場合のみ、連結財政状態計算書に認識される。

金融資産

当グループは、認識の中止を検討している部分が以下の条件のうち1つを満たす場合、金融資産の認識を中止する。()金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効している場合、()金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、かつ当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクと経済価値を移転している場合、または()当グループが所有に係る実質的にすべてのリスクと経済価値を移転も留保もせず、譲渡された資産を引き続き支配しない場合。

金融資産の譲渡に関する認識の中止の基準がすべて満たされている場合、以下の2つの金額の差額は、連結損益計算書に認識される。

- 譲渡された金融資産の帳簿価額
- 譲渡によって受領した対価と資本に直接認識されている累積損益の合計額

当グループが譲渡された資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしないが、譲渡された資産を引き続き支配している場合、当グループは、当該資産の継続的に関与する部分について、引き続き金融資産を認識し、関連した負債を認識する。

証券化

当グループは、業務の一部として、通常、投資家に有価証券を発行する組成された事業体に金融資産を売却することによって、これらの金融資産を証券化している。金融資産の認識の中止に関する前提条件の詳細については、上記に説明されている。認識の中止が適格とされる金融資産の証券化においては、関連する金融資産すべての認識が中止され、当グループが取得した非連結証券化事業体の持分に関して、新しい金融資産または負債が認識される。認識の中止が適格とされない金融資産の証券化においては、関連する金融資産の認識は中止されず、第三者によって支払われた対価は金融負債として計上される。認識の中止が一部適格とされる金融資産の証券化において、当グループが支配を維持していない場合においては、当該金融資産の認識を中止し、譲渡の際に発生または維持する権利および義務を資産または負債として個別に認識する。それ以外の場合では、当グループは、金融資産への継続的な関与の範囲で当該金融資産を引き続き認識する。

買戻条件に基づく資産の売却

買戻条件に基づいて売却された金融資産の認識の中止は、取引の経済的実態によって決定される。同一または実質的に同一の資産を固定価格または売却価格に相当のリターンを加算した金額で買い戻すことを前提とした契約に基づいて金融資産が売却される場合、当グループは当該資産の認識を中止しない。買戻しが行われる時点の公正価値で金融資産を買い戻すオプションをつけて金融資産が売却される場合（譲渡人がそれらの金融資産を売却する場合）、当グループは金融資産の認識を中止する。

金融負債

金融負債は（ ）契約上で特定された関連する現在の義務が解除 / 取消された場合、あるいは（ ）当初の金融負債を大幅に条件の異なる新規の金融負債に置き換える当グループと既存の債権者との間の契約または既存の金融負債の大幅な条件変更が当初の金融負債の消去および新規の金融負債の認識として会計処理される場合のみ、認識が中止される。認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、連結損益計算書に認識される。

（ ）測定

金融商品は当初、公正価値で評価されるが、純損益を通じて公正価値で測定されていない金融商品の場合は、当該商品の取得あるいは発行に直接帰属する取引費用を加算または減算した金額で測定される。純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の取引費用は、直ちに費用計上される。

当初認識後は、満期保有目的投資、貸出金および受取債権ならびにその他金融負債は、実効金利法に基づき償却原価で測定されるが、金融商品のその他のカテゴリーについては、公正価値で測定される。活発な市場における市場価格がなく、信頼性を持って公正価値を測定することができない売却可能資本性金融商品への投資は、取得原価で測定される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の損益は、連結損益計算書に認識される。

売却可能金融資産の損益は、連結損益計算書に直接認識される貨幣性金融資産の償却原価部分から生じた減損および外貨換算損益を除き、その他包括利益に直接認識される。当該金融資産の認識が中止される時に、それまでその他包括利益に認識されていた累積損益はその他包括利益から除かれ、連結損益計算書に計上される。実効金利法を使用して算定される売却可能金融資産に係る利息は連結損益計算書に認識される。売却可能資本性金融商品による配当収益は、被投資会社が配当を宣言した時点で連結損益計算書に認識される。

売却可能金融資産が売却される際、処分損益には、正味売却収入と帳簿価額との差額が含まれ、過年度にその他包括利益に認識された公正価値の累積調整額がその他包括利益から損益に組み替えられる。

償却原価で計上されている金融商品の損益は、金融商品の認識の中止、減損の発生、もしくは償却過程を通じて連結損益計算書に認識される。

（ ）減損

当グループは、報告日において、金融資産（純損益を通じて公正価値で測定されるものを除く。）の帳簿価額を評価している。当該金融資産が減損しているという客観的な証拠が存在する場合、当グループは連結損益計算書に減損損失を認識する。

金融資産の減損を示す客観的な証拠には、以下の事象が含まれるがこれらに限定されるわけではない。

- 債務者または発行者の著しい財政難

- 利息または元金の返済における支払不能または遅延等の債務者または発行者による契約違反
- 債務者の財政難に関する経済的または法的な理由による当グループの債務者に対する特別な措置の供与
- 債務者が破産またはその他の財務再建の手続を取る可能性の増加
- 発行者の財政難による金融資産に関する活発な市場の消滅
- 金融資産グループの個別の金融資産に対して減少を特定することはできないが、当該資産の当初認識時以降、当該金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローが著しく減少していることを示す観察可能なデータ(当該金融資産グループの債務者の支払状況の悪化、債務者のいる地域における失業率の上昇、関連する地域における住宅用不動産価格の下落、あるいは当該資産グループの債務者に影響を及ぼす産業状況の悪化を含む。)
- 債務者への前渡金または資本性金融商品への投資原価を回収できない可能性を示す、債務者または発行者が営業活動を行っている技術、市場、経済または法的環境における悪影響を伴う重大な変化
- 取得原価を下回る資本性金融商品への投資の公正価値の著しい下落または長期的な下落
- 金融資産が減損していることを示すその他の客観的な証拠

当グループはまず、すべての法人向け貸出金、受取債権として分類される投資、売却可能金融資産および満期保有目的投資の場合は個別に、これ以外の金融資産(純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除く。)の場合は減損の客観的な証拠が存在するかを一括評価する。当グループが、(重要性に関係なく)個別に評価された資産に減損の客観的な証拠がないと決定した場合、類似の信用リスク特性を備えた金融資産グループの資産に含め、減損を一括評価する。個別に減損の評価が行われ、減損が認識されている、または継続して認識されている金融資産は、減損の一括評価には含まれない。

償却原価で計上されている金融資産の減損

償却原価で計上されている金融資産(顧客に対する貸出金、受取債権として分類される投資および満期保有目的投資を含む。)の減損は、資産減損の客観的な証拠がある場合に連結純損益計算書において認識される。減損は当該資産の帳簿価額と資産の当初の実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの現在価値(発生していない将来の貸倒損失を除く。)との差額として測定される。金融資産が変動金利の場合、減損を測定する割引率は、契約上決定されている現在の実効金利となる。

有担保の金融資産に係る見積将来キャッシュ・フローの現在価値の計算は、担保の取得および売却に係る費用を控除した後の競売から生じるキャッシュ・フローを反映している。

金融資産はポートフォリオの減損評価期間中における信用リスク特性の類似性に従ってグループ化される。当該信用リスク特性は通常、検査対象資産の将来キャッシュ・フロー測定に関連し、当該資産の契約条件に基づく債務者の全額返済能力を反映している。

減損の戻入れおよび償却

もしその後、償却原価で計上された金融資産(顧客に対する貸出金、受取債権として分類される投資および満期保有目的投資を含む。)に係る減損金額が減少し、その減少が減損の認識後に生じた事象に客観的に関連づけられる場合、過年度に認識された減損は戻し入れられる。この戻入れによって、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されなかった場合の戻入日における償却原価を超過することはない。戻入金額は、連結損益計算書に認識される。

当グループが必要なすべての法的あるいはその他の手続きを終了した後、当グループが償却原価で計上されている金融資産には回収の合理的な見込みがないと判断した場合は、当該償却原価で計上されている金融資産はその減損引当金に対して償却される。もし償却原価で計上されている金融資産が償却後に回収された場合、回収金額は、減損損失を通じて連結損益計算書に認識される。

条件緩和貸出金

条件緩和貸出金とは、債務者の財政状態の悪化により貸出条件が緩和され、当グループが通常の下では実施されない特別な条件を提示している貸出金のことである。当グループは、可能な場合には、担保を取得するのではなく貸出金の条件緩和を模索する。これには、新しい貸出金の条件の合意などが含まれる可能性がある。当グループは注記4(c)()に従って、条件緩和貸出金の認識の中止について分析した。経営陣は、貸出条件が緩和された貸出金について、すべての基準が満たされ、将来の返済が確実に行われるようにするために継続的にレビューを行っている。当該貸出金は継続的に個別または一括の減損評価の対象となり、減損引当金は、当該貸出金の当初の実効金利を用いて算定される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産が減損している場合、たとえ金融資産の認識が中止されていなくても、その他包括利益に直接認識された公正価値の減少によって生じた累積損失は、その他包括利益から控除され、連結損益計算書に認識される。その他包括利益から控除された累積損失金額は、取得原価（元本返済額および償却額を除く。）と連結損益計算書に認識済みの当該金融資産に係る減損控除後の現在の公正価値の差額である。株式投資については、原価を下回る有価証券の公正価値の下落が重要あるいは長期的である場合も、当該資産が減損している証拠となる。累積損失の証拠が存在する場合、取得原価と連結損益計算書に認識済みの当該金融資産に係る減損控除後の現在の公正価値の差額として測定されたものは持分から控除され、連結損益計算書で認識される。

資本性金融商品の公正価値に生じる重要あるいは長期的な下落は、売却可能資本性金融商品の減損を示す客観的な証拠である。当グループは報告日に、すべての売却可能株式投資を個別に確認している。資本性金融商品の公正価値が当初取得原価の50%以上、下落する場合、あるいは公正価値が報告日時点で1年以上取得原価を下回る場合、これらはかかる資本性金融商品の減損を示している。かかる公正価値が報告日時点で当初取得原価の20%以上（ただし、50%まで）下落する場合、当グループは資本性金融商品が減損しているか否かを判断するために価格ボラティリティ等のその他の要因を考慮する。

もしその後、売却可能金融資産の公正価値が増加し、当該増加が、減損が連結損益計算書に認識された後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合、減損は以下の原則に従って処理される。

- 売却可能に分類された負債性金融商品に係る減損は戻し入れられ、戻入金額は損益に認識される。
- 売却可能に分類された資本性金融商品に係る減損は、純損益を通じて戻し入れられない。また、その後の当該資産の公正価値の増加は、資本に直接認識される。
- 取得原価で計上された売却可能株式投資の減損は連結損益計算書を通じて戻し入れられない。

（ ）金融資産および金融負債の表示

金融資産および金融負債は連結財政状態計算書上に別個に表示され、相殺されない。ただし、当グループが認識された金額の相殺に関して法的に強制できる権利を持ち、当該取引が正味金額で決済されるか、または資産の実現と同時に負債を決済することが意図されている場合に限り、金融資産および金融負債は相殺され、正味金額が連結財政状態計算書に計上される。

（ ）売戻契約に基づいて保有する金融資産および買戻契約に基づいて売却された金融資産

売戻契約に基づいて保有する金融資産とは、当グループが売戻契約に基づいて将来において既定価格で売り戻される金融資産を取得する場合の取引である。買戻契約に基づいて売却された金融資産とは、当グループが買戻契約に基づいて将来において既定価格で買戻される金融資産を売却する場合の取引である。

現金支払額または受取額は、売戻契約および買戻契約に基づいて保有する金額として連結財政状態計算書に認識される。売戻契約に基づいて保有する資産は、オフバランスシート項目として備忘勘定に計上される。買戻契約に基づいて売却された資産は財政状態計算書に引き続き認識される。

売戻しと買戻しの対価の差額、および購入と売却の対価の差額は、各取引期間にわたって実効金利法を用いて償却されなければならない、それぞれ支払利息および受取利息に含まれる。

（ ）資本性金融商品

資本性金融商品の発行によって受領した対価（取引費用控除後）は持分に認識される。自己発行資本性金融商品の買戻しのために当行によって支払われた対価および取引費用は、株主持分より控除される。

（ ）ヘッジ

デリバティブはデリバティブ契約締結日の公正価値で当初認識され、その後、その公正価値で再測定される。その結果生じる損益の認識手法はデリバティブがヘッジ手段として指定されるかによって左右され、ヘッジ手段として指定される場合、その項目はヘッジ状態の性質を有する。当グループは特定のデリバティブを認識された資産および負債の公正価値のヘッジ（公正価値ヘッジ）として指定している。

当グループは取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、ならびに実施中の様々なヘッジ取引に係るリスク管理の目的および戦略について文書化を行っている。当グループは、また、ヘッジ開始時および継続評価において、ヘッジ取引に使用されているデリバティブがヘッジ対象の公正価値の変動を高い有効性で相殺しているか否かについての評価について文書化を行っている。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属する、ヘッジされた資産または負債の公正価値の変動と合わせて、連結損益計算書に計上される。

ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ対象の帳簿価額への調整額は実効金利法を用いて満期までの期間に渡り損益に償却計上される。

(d) 貴金属

貴金属は、金およびその他の貴金属で構成される。当グループの貴金属トレーディングに関連しない貴金属は、当初取得原価で測定され、その後は原価と正味実現価値の低い方の金額で測定される。トレーディング目的で当グループが取得した貴金属および貴金属リースは、当初公正価値で測定され、その後の公正価値の変動は連結損益計算書に計上される。

(e) 子会社における持分

当行の連結財政状態計算書において、子会社における持分は、減損損失控除後の取得原価を用いて会計処理されている（注記4(n)を参照のこと。）。取得原価には直接帰属する投資原価が含まれる。子会社によって宣言された配当金は投資収益に認識される。

投資原価の決定

企業結合により取得した長期株式投資の場合：共通支配下に置かれている企業の企業結合により取得した長期株式投資の場合、投資原価は、結合日現在における被取得企業の保有者持分の帳簿価額の取得企業持分とする。共通支配下に置かれていない企業の企業結合により取得した長期株式投資の場合、投資原価は、結合原価とする。

企業結合以外の方法で取得した長期株式投資の場合：現金の支払いにより取得した長期株式投資の場合、当初投資原価は実際に支払った購入価格とする。資本性証券の発行により取得した長期株式投資の場合、当初投資原価は発行した資本性証券の公正価値とする。

(f) 関連会社および共同支配企業における持分

関連会社とは、当グループが重要な影響力を及ぼす企業のことである。共同支配企業とは、当グループおよびその他の当事者が取決めの支配を分担することに契約上合意し、当該取決めの純資産に対する権利を有する取決めである。

関連会社または共同支配企業を取得する場合、当グループは原則として、以下を当初投資原価として認識する。現金の支払いにより取得した投資の場合、当グループは実際に支払った購入原価を当初投資原価として認識する。資本性証券により取得した投資の場合、当グループは発行した資本性証券の公正価値を当初投資原価として認識する。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、その投資が売却目的保有に分類される場合を除き、持分法を用いて会計処理される。

当グループは、持分法を用いる場合、以下の会計処理を行う。

- 関連会社または共同支配企業の当初投資原価が、取得日現在の被投資会社の識別可能な純資産の公正価値の当グループの持分を超過する場合、当該投資は当初投資原価で当初認識される。当初投資原価が、取得日現在の被投資会社の識別可能な純資産の公正価値の当グループ持分を下回る場合、当該投資は、被投資会社の識別可能な純資産の公正価値の投資家の持分で当初認識され、差額は損益に計上される。
- 投資の取得後、当グループは、被投資会社の損益およびその他包括利益の当グループの持分を投資損益およびその他包括利益としてそれぞれ認識し、それに従って当該投資の帳簿価額の調整を行う。被投資会社が現金配当または利益分配を宣言した場合、当該投資の帳簿価額は、当グループに帰属する金額分だけ減額される。被投資会社の所有者持分（被投資会社の損益、その他包括利益ま

たは利益分配によって生じるものを除く。)における当グループ持分の変動は、当グループの資本の部に認識され、当該投資の帳簿価額は、それに従って調整される。

- 当グループは、会計方針または会計期間を当グループの会計方針または会計期間と整合させるために適切な調整を行った後、取得日現在の被投資会社の識別可能な純資産の公正価値に基づいて、被投資会社の損益の当グループの持分、その他包括利益および株主持分のその他の変動を認識する。当グループと当グループの関連会社または共同支配企業との取引によって生じた未実現利益は、関連会社または共同支配企業における当グループの持分を上限として相殺消去される。当グループのある企業が当グループの関連会社と取引を行う場合、当該取引によって生じた損益は、当グループに関連しない当該関連会社の持分を上限としてのみ当グループの連結財務書類に認識される。当該取引が譲渡された資産の減損の兆候を示さない限り、未実現損失は、相殺消去される。
- 当グループは、関連会社および共同支配企業に対する投資の帳簿価額ならびに関連会社および共同支配企業における当グループの正味持分の一部を形成している長期持分が実質的にゼロまで減額された後、被投資会社の純損失に対する当グループの持分の認識を中止する。ただし、当グループに、追加損失を引き受ける義務が生じている場合を除く。追加損失は、当グループが法的または実質的な債務を発生させた、もしくは、当該関連会社に代わって支払いを行った場合にのみ認識される。その後、関連会社および共同支配企業が利益を計上する場合、当グループは、利益に対する当グループの持分と認識されなかった損失に対する当グループの持分が同額になって以降のみ、それらの利益に対する当グループの持分の認識を再開する。

重要な影響力とは、被投資会社の財務および経営方針の決定に参画するためのパワーであるが、それらの方針に関する支配または共同支配ではない。

当グループは、注記4(n)に記載されている原則に従って、関連会社および共同支配企業の持分に関する減損引当金を計上している。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、当グループが事業を運営するために保有する資産であり、1年超にわたって使用されることが予想される。有形固定資産の項目である建設仮勘定は、建設中の有形固定資産を表し、その使用目的のために利用可能となった時点で、不動産に振り替えられる。

() 取得原価

有形固定資産は、当初認識時に取得原価で計上される。購入した有形固定資産の取得原価は、購入価格、関連する税金および当該資産を意図した使用目的で稼働可能な状態にするための直接的な支出より構成される。自社建設不動産の原価は、建設資材、直接労働費用および当該不動産を意図した使用目的で稼働可能な状態にするために要したその他の支出より構成される。

当初認識後の有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損を控除した金額で計上される。

有形固定資産項目の主要部分が異なる耐用年数を有する場合、それらは有形固定資産の個別項目として計上される。

() 後に発生する費用

当グループは、有形固定資産の取替費用が発生し、それにより有形固定資産に加わる将来の経済便益を当グループが享受することが確実で、その費用を確実に測定できる場合には、当該費用を当該固定資産の帳簿価額に認識する。その他のすべての費用は、発生した時点で、費用として連結損益計算書に認識される。

() 減価償却

減価償却費は必要に応じて有形固定資産の残存価値を控除した後の取得原価を償却するよう計算され、有形固定資産項目の各部分の見積耐用年数にわたり定額法で損益に計上される。

見積耐用年数は以下のとおりである。

	見積耐用年数	見積残存価値	減価償却率
建物	30 - 35年	0% - 5%	2.71% - 3.33%
コンピューター機器およびその他	3 - 10年	0% - 10%	9.00% - 33.33%

建設仮勘定に関しては、減価償却を行っていない。

資産の残存価値および耐用年数は見直され、必要に応じて各報告日現在で調整されている。

() 減損

有形固定資産の減損損失については、注記4 (n)に記載されている会計方針に従って会計処理されている。

() 売却および除却

有形固定資産の売却あるいは除却によって生じた損益は、正味処分代金と当該資産の帳簿価額の差額として決定され、売却日あるいは除却日に連結損益計算書に認識される。

(h) 土地使用权

土地使用权は、取得原価から償却費を控除した金額で計上され、その他資産に含まれる。土地使用权は、それぞれ付与された期間にわたり、定額法で償却される。土地使用权に帰属する取得原価が信頼性をもって測定することができない、また建物の当初原価から分離できない場合、当該取得原価は建物の取得原価に含まれ、有形固定資産に計上される。

土地使用权に係る減損損失は、注記4 (n)に記載されている会計方針に従って会計処理される。

(i) 無形資産

無形資産は当初は取得原価で認識される。無形資産の（もしあれば）見積残存価額控除後の取得原価は耐用年数にわたり定額法で償却され、損益に計上される。減損した無形資産は、減損損失累計額を控除した後の金額で償却計上される。

無形資産に係る減損損失は、注記4 (n)に記載されている会計方針に従って会計処理される。減損した無形資産は、減損損失累計額を控除した後の金額で償却計上される。

まだ使用できない無形資産は、減損の兆候がない場合でも、少なくとも各事業年度末時点で回収可能額を見積らなければならない。

(j) 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益の稼得および／または資本増加を目的として、リース契約に基づき所有および／または自己保有している土地および／または建物のことである。

当グループの投資不動産は、以下の条件のいずれかが満たされる場合、その後の測定に公正価値モデルを使用して会計処理される。

- 投資不動産が所在する地域に活発な不動産市場が存在する。
- 当グループが、当該投資不動産と類似もしくは同一タイプの不動産に関する市場価格およびその他の関連情報を不動産市場から入手することができ、それによって当該投資不動産の公正価値を合理的に見積ることができる。

投資不動産は、連結財政状態計算書に公正価値で計上される。公正価値の変動によって生じた損益、あるいは投資不動産の除却または処分によって生じた損益は、連結損益計算書に認識される。

不動産の用途を自己利用から賃料収入またはキャピタル・ゲインの獲得へと変更された場合、有形固定資産もしくは無形資産から振り替えた投資不動産は振替日に公正価値で測定される。振り替えられた投資不動産の報告日の公正価値が振替日の有形固定資産もしくは無形資産の帳簿価額を下回る場合、その差額は損益または包括利益に認識される。

投資不動産が売却、譲渡もしくは除却された、または損傷した場合、当グループは処分による受取額から帳簿価額および関連費用を控除後、連結損益計算書に認識する。

(k) リース

リースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースのいずれかに分類される。ファイナンス・リースは、資産の法律上の所有権が最終的に譲渡されるかどうかにかかわらず、リース資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を賃借人に移転するリースである。オペレーティング・リースは、ファイナンス・リース以外のリースである。

() ファイナンス・リース

当グループがファイナンス・リースにおける賃貸人である場合、最低受取リース料および無保証残存価値の合計から初期直接費用を控除し、すべてを黙示的なリース料（以下、「正味リース投資」という。）に割り引いた額は連結財政状態計算書上にファイナンス・リース債権として「顧客に対する貸出金」に含まれている。リース期間開始時に当グループは、リース開始時に決定した最低受取リース料の累計額と当初直接費用をファイナンス・リース債権として認識する。正味リース投資およびそれらの現在価値の累積額の差額は、未収金融収益として認識され、同様に「顧客に対する貸出金」に含まれる。ファイナンス・リースに基づく未認識の金融収益は、リース契約期間にわたって実効金利法を用いて償却される。ファイナンス・リースの特徴を有する割賦販売契約は、ファイナンス・リースと同じで会計処理される。

減損損失は、注記4(c)()に記載されている会計方針に従って会計処理される。

当グループがファイナンス・リースにおける賃借人である場合、リース資産の公正価値と最低リース料の現在価値（いずれもリース開始時に決定される。）のいずれか低い方と同等の金額が連結財政状態計算書の「有形固定資産」にリース資産として計上される。最低リース料と同等の金額は、長期未払金として連結財政状態計算書の「その他負債」に計上される。リース資産の計上額と未払金の計上額との差額は、未認識金融費用として会計処理される。当グループは、実効金利法を用いて、当期の金融費用を認識している。

減価償却方針は、注記4(g)に説明されている会計方針に従っており、減損損失は、注記4(n)に説明されている会計方針に従って会計処理されている。賃借人がリース期間終了までにリース資産の所有権を取得する合理的確実性がある場合、当該リース資産は耐用年数にわたって減価償却されなければならない。そうでなければ、リース資産はリース期間と見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたって減価償却される。

() オペレーティング・リース

オペレーティング・リース契約に基づいて当グループが資産のリースを行っている場合、当該資産はその性質に応じて連結財政状態計算書に計上され、必要に応じて、注記4(g)に記載されている当グループの減価償却方針に従って、減価償却される。ただし、当該資産が投資不動産に分類される場合を除く。減損損失は注記4(n)に記載されている会計方針に従って会計処理されている。オペレーティング・リースによって生じた収益は、注記4(u)()に記載されている当グループの収益認識方針に従って認識される。

当グループが、オペレーティング・リースのもとで資産を使用している場合、当該リースに基づく支払額は、当該リース期間の対象となる会計期間にわたって均等に損益に費用計上される。ただし、当該リース資産から享受する便益の実態を反映する際に、別の方法がより適切である場合を除く。受領したリース・インセンティブは、正味リース支払額合計の一部として連結損益計算書に認識される。偶発賃借料は、発生した会計期間の損益に費用計上される。

(l) のれん

のれんとは、企業結合の取得原価が、被取得会社の識別可能な純資産の公正価値に対するグループ持分を超過した部分を表す。のれんは償却されない。企業結合によって生じたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期される各現金生成単位（以下、「CGU」という。）またはCGUグループに配分される。当グループは毎年ののれんの減損テストを実施している。

被取得会社の識別可能な純資産の正味公正価値に対する当グループ持分が企業結合の取得原価を超過した部分は、直ちに連結損益計算書に認識される。

関連CGUまたはCGUグループの処分において、購入したのれんの帰属金額（減損引当金控除後）は、該当がある場合処分損益の計算に含まれる。

のれんの減損損失は、注記4(n)に記載されている会計方針に従って会計処理される。

(m) 担保権実行資産

減損貸出金の回収において、当グループは裁判手続きを通じて、または債務者の自主的な引渡しによって、担保として保有している資産の所有権を取得することがある。減損資産の適正な回収の実現を目的とし、当グループが債務者からの追加返済を求めない場合、担保権実行資産は「その他資産」に計上される。

当グループが貸出金および未収利息の損失を補填するために資産を取得する場合、担保権実行資産は当初は公正価値で認識され、当該資産を取得する際に支払った税金、担保権実行資産を回収する際に発生した訴訟費用およびその他の費用は、担保権実行資産の帳簿価額に含まれる。

売却費用控除後の公正価値が担保権実行資産の帳簿価額よりも低い場合、連結損益計算書に減損損失が認識される。担保権実行資産は、減損引当金控除後の帳簿価額で認識される。

担保権実行資産は取得後に処分され、認可を得ずに使用することはできない。自社使用目的に振り替えられた担保権実行資産は、新しく購入された有形固定資産として処理される。

担保権実行資産の処分から生じるあらゆる利益および損失は、処分された年度の連結損益計算書に含まれる。

(n) 非金融資産の減損引当金

() のれんを除く非金融資産の減損

各報告期間末において、当グループは、減損の可能性のある非金融資産（関連会社および共同支配企業に対する投資、有形固定資産、投資不動産、無形資産およびその他資産等、ただしのれんを除く。）に減損の兆候が存在するか否かを評価する。資産に減損の兆候が存在する場合、当グループは資産の回収可能価額を見積る。

資産の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と当該資産から得ると見積られる将来キャッシュ・フローの現在価値の高い方である。当グループは将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積るにあたって、見積将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率等すべての関連要因を考慮する。

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額される。この減額は減損損失として連結損益計算書に認識される。

() のれんの減損損失

減損テストの目的上、企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることが予想されるCGUまたはCGUグループに配分される。

CGUは、大部分がその他資産または資産グループからのキャッシュ・フローから独立した現金の流入を発生させる資産の最小の識別可能なグループである。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループは、当グループにより毎年、またはCGUまたはCGUグループが減損しているという兆候がある場合はその都度減損テストが実施される。減損テストはのれんを含むCGUまたはCGUグループの帳簿価額とCGUまたはCGUグループの回収可能価額を比較することにより実施される。CGUまたはCGUグループの回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローであり、貨幣の時間的価値の現在の市場評価およびのれんが割り当てられたCGUまたはCGUグループ特有のリスクを反映した割引率を使用して、現在価値に割り引かれている。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループの減損テストを行う際に、のれんが含まれるCGU内の資産について減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、当グループはまず当該資産に対する減損テストを行い、のれんが含まれるCGUまたはCGUグループの減損テストを行う前に当該資産に対する減損損失を認識する。同様に、のれんが含まれるCGUグループ内の1つのCGUに減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、当グループはまず当該CGUに対する減損テストを行い、のれんが割り当てられているCGUグループに対する減損テストを行う前にそのCGUに対する減損損失を認識する。

CGUまたはCGUグループの減損損失額はまずCGUまたはCGUグループに割り当てられたのれんの帳簿価額を減額し、次にCGUまたはCGUグループ内のその他資産（のれん以外）の帳簿価額を各資産の帳簿価額に比例して減額する。資産の帳簿価額は、処分費用控除後の公正価値（測定可能な場合）、使用価値（測定可能な場合）、またはゼロのいずれか最も高い値以下に減額されてはならない。

のれんに関して計上された減損は戻入れされない。

(o) 公正価値測定

公正価値は、当該価格が直接的に観察可能であるか、他の評価技法を使用して見積られるかに関わらず、主要な（または最も有利な）市場での秩序立った取引において、資産を売却するために受け取る、または負債を譲渡するために支払う、現在の市況における測定日現在の価格（すなわち出口価格）である（注記63）。

(p) 従業員給付

() 短期従業員給付

従業員が当グループに役務を提供した会計期間中に、当グループは、短期従業員給付の割引前金額を負債および費用として認識する。ただし、他のIFRSが当該給付を資産の原価に含めることを要求または認めている場合を除く。短期従業員給付には、給与、賞与、労働組合経費および従業員研修費、社会保障費（医療保険、就業関連傷害保険および出産保険、ならびに住宅準備基金等）の拠出が含まれ、これらはすべて規制上の基準および比率に基づいて算定されている。

() 退職後給付：確定拠出制度

当グループは、中国の関連する法律および規制に従って、政府組織によって設立され管理されている社会保険制度の確定拠出型基本年金保険に加入している。当グループは、政府によって規定された該当する基準および比率に基づいて、基本年金保険制度への拠出を行っている。基本年金保険拠出額は、従業員が関連役務を提供した時点で、損益に計上される。

当行の従業員は、法定制度に加えて、国営企業の年金政策に関する方針に従ってCITICグループ・コーポレーション（以下、「CITICグループ」という。）が設立した年金制度（以下、「制度」という。）に加入している。当行は従業員の給与総額に比例して年金拠出を行っており、当該拠出額は拠出時に連結損益計算書に費用計上される。

当グループは、香港の従業員に対して確定拠出型積立基金および強制積立基金制度を運営している。拠出額は、期日が到来した時点で損益に費用計上される。

() 退職後給付：確定給付制度

当グループの確定給付年金制度は、国内従業員に対して提供される補足的退職給付である。

当グループは、確定給付型年金制度における関連債務を測定するために、人口動態および財務上の変数を見積るための公正かつ相互に矛盾しない数理計算上の仮定を用いる予測単位積増方式を採用している。確定給付債務の割引現在価値は、確定給付型年金制度の負債として認識される。

当グループは、従業員が関連役務を提供した会計期間に確定給付型年金制度の債務を認識している。過去勤務費用は、即時に連結損益計算書に認識される。純利息費用は、確定給付債務および制度資産の公正価値の正味残高に割引率を適用して計算される。当該費用は、連結損益計算書の従業員給付費用に含まれる。実績による修正および数理計算上の仮定の変更から生じる再測定は、発生した期間のその他包括利益に利益または損失として計上される。

(q) 政府補助金

政府補助金は、当グループへの投資家としての政府からの資本拠出を除く、対価なしでの政府から当グループへの貨幣性資産または非貨幣性資産の譲渡である。政府によって割り当てられた投資補助金等の特別資金は、「資本準備金」の一部として正式な文書に明確に定義された場合、資本拠出として取り扱われ、政府補助金とはみなされない。

政府補助金は、補助金が受領され、当グループが補助金に付された条件に従うという合理的保証が得られる場合に認識される。政府補助金は、貨幣性資産として認識される場合に受領されたまたは受領される金額で測定される。政府補助金は、非貨幣性資産として認識される場合に公正価値で測定される。

資産に関連する補助金は、長期性資産を購入、建設または取得すべきと認められることを第一条件とした政府補助金である。収益に関連する補助金は、資産に関連するもの以外の政府補助金である。資産

に関連する政府補助金は、当初繰延収益として認識され、資産の耐用年数にわたって、定額法で損益に償却計上される。その後の期間に発生する費用に関して当グループを補填する補助金は、当初繰延収益として認識され、その費用が認識された期間と同じ期間に連結損益計算書に認識される。発生した費用に関して当グループを補填する補助金は、即時に連結損益計算書に認識される。当グループは、類似の政府補助金に当該計算書での同様の方法を使用する。

当グループのプライムベースローンは実際に入金されたローンに基づき入金額と優遇金利に基づいて計算される。実際の金利費用はローン費用として計上される。

(r) 金融保証契約およびローン・コミットメント

金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従って期日内に返済することができないことから、保有者が被る損失を賠償するために特定の支払いを行うことを発行体に求める契約である。

金融保証は当初、当該保証の付与日に公正価値で認識される。当初認識後、当グループの当該保証の対象債務は、保証手数料償却額を控除後の当初の認識額と保証の清算に必要な予想信用損失引当金の最善の見積りのいずれか高い方の額で測定される。保証に関連する負債の増加は、連結損益計算書に計上される。

当グループの提供するローン・コミットメントの減損引当金はECLで測定される。当グループは、市場金利よりも低金利でローンを提供する、または現金もしくは別の金融商品の提供もしくは発行により決済できるコミットメントを提供していない。

ローン・コミットメントおよび金融保証契約の損失引当金は負債性引当金として認識される。ただし、ローンと未実行コミットメントの双方を含み、当グループがローン部分のECLから未実行コミットメント部分のECLを別途、識別できない契約については、未実行コミットメントに関するECLはローンの損失引当金と合わせて評価性引当金として認識される。ECLの合計がローンの総帳簿価額を上回る場合、当該超過部分のECLは負債性引当金として認識される。

(s) 引当金および偶発債務

当グループが過去の事象の結果として生じた現在の法的あるいは実質的な債務を有し、当該債務の決済のために経済便益の流出が必要とされる可能性が高く、信頼性の高い見積りが得られる場合、引当金が連結財政状態計算書に認識される。引当金は当初、関連する既存の債務を決済するために必要な支出の最善の見積りとして測定される。最善の見積りを導き出す際に、リスク、不確実性および貨幣の時間的価値等の偶発的要因がすべて考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、最善の見積りは、関連する将来の現金流出額を割り引くことによって決定される。当グループは、ECLで測定された金融保証契約の損失引当金を負債性引当金として認識している。

偶発債務とは、(a) 当グループが完全には支配していない、将来において1つもしくは複数の不確実な事象が発生するまたは発生しないことによるのみその存在を確認することができる過去の事象から生じる潜在的な債務、あるいは(b) 過去の事象から生じた既存の債務で、債務を決済するために経済便益の流出が必要となる可能性が低い、あるいは債務金額を確実に見積ることができない債務である。かかる債務については、注記57に基づき、偶発債務として開示される。

(t) 信託事業

当グループは、保護預かり機関、受託者または顧客の代理人としての信託事業を行っている。当グループが保有している資産および当該資産を顧客へ返還する関連義務は、当該資産のリスクおよび経済価値が顧客に帰属するため、連結財務書類から除外されている。

委託貸出は、当グループが顧客と委託貸出契約を締結する業務であり、当該契約では、顧客が当グループに資金（以下、「委託資金」という。）を提供し、当グループが顧客の指示に従い第三者に融資（以下、「委託貸出」という。）を実行する。当グループは委託貸出および対応する委託資金に係るリスクおよび経済便益を引き受けないため、委託貸出および委託資金はその元本金額でオフバランス項目として記録され、当該委託貸出に関する減損評価は行われない。

(u) 収益認識

収益とは、当グループの通常の活動において発生する経済便益の総流入額が、資本の増加（所有者からの拠出に関連した増加を除く。）につながる場合、それらの経済便益の総流入額のことである。収益は、関連する商品もしくはサービスについて支配権を有し、かかる支配権が以下の各種収益に関するその他の条件を満たす場合に認識される。

() 受取利息

金融資産の受取利息は実効金利法で計算され、損益に含まれる。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却額が含まれる。

実効金利法とは、金融資産および負債の償却原価を計算し、受取利息および支払利息を関連年度にわたり配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存年数あるいは状況によってはそれより短い期間にわたり、将来見積現金収支を金融商品の正味帳簿価額に割り引く利率である。実効金利を計算する場合、当グループは、金融商品のすべての契約条件（例えば、期前返済、コールおよび類似したオプション）を考慮した上でキャッシュ・フローを見積るが、将来の貸倒損失は考慮しない。実効金利の重要な一部である、契約当事者間で支払った、または受取った手数料および利息、取引費用およびその他すべてのプレミアムまたはディスカウントが計算に含まれる。

() 受取手数料

受取手数料は、該当するサービスが提供された時点で、連結損益計算書に認識される。金融資産の創出または取得に関連して当グループが受け取った取引実行手数料またはコミットメント・フィーは繰り延べられ、実効金利の調整として認識される。当グループが貸付を実行しないまま、または、貸付を実行しないことを予期しないまま契約が失効した場合、手数料は失効時に収益として認識される。

() 配当収入

配当収入は、当グループが配当を受け取る権利が確定した時点で、連結損益計算書に認識される。

() オペレーティング・リースによる賃貸収益

オペレーティング・リースに基づく賃貸収益は、リース契約の及ぶ期間にわたって均等にその他営業収益として認識される。ただし、当該リース資産から享受する便益の実態を反映する際に、別の方法がより適切である場合を除く。付与されたリース・インセンティブは、正味リース料債権の一部として連結損益計算書に認識される。

() ファイナンス・リースおよび割賦販売契約による金融収益

ファイナンス・リースおよび割賦販売の支払額に内在する金融収益は、各会計期間におけるリースの純投資残高に対する収益率がほぼ一定となるように、リース期間にわたって受取利息として認識される。

(v) 法人所得税

当期税金および繰延税金は、企業結合に関連するものまたは資本に直接認識される項目（その他包括利益を含む。）を除き、連結損益計算書に認識される。

当期法人所得税は、当期の課税所得に対する法人所得税の支払予定額で、報告日現在において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計算された金額に、過年度に係る未払法人所得税に関する調整を加えた金額である。繰延税金は、財務報告目的のための資産および負債の帳簿価額と税務目的の当該金額との一時差異に対して計上される。また、一時差異は、未使用の税務上の欠損金および税額控除からも生じる。のれんの当初認識から生じる繰延税金負債は認識されず、取引における資産または負債の当初認識から生じる繰延税金は計上されない。ただし、取引時に会計上も税務上も損益に影響を及ぼさない企業結合は除く。繰延税金資産は、当該資産が利用される対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。

繰延税金負債は子会社、関連会社および共同支配の取決めに對する投資から生じる課税対象の一時差異に対して計上される。ただし、当グループが一時差異の戻入の時期を支配し、この一時差異が予見可能な将来に戻入れられない可能性がある場合の繰延税金負債は除く。一時差異が将来に戻入可能であり、かつ一時差異が利用可能となるような充分な課税所得が存在する場合にのみ、繰延税金資産は子会社、関連会社および共同支配企業の取決めに對する投資から生じる将来減算一時差異について認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告日において、税法の要件に従い資産が実現される、または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。当グループはまた、計算において繰延税金資産および繰延税金負債の実現の可能性および決済を考慮している。

当グループが、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、繰延税金資産および負債が、同一課税主体に対し同じ当局から課税されている法人所得税に関連しているという追加条件を満たしている場合、当期税金資産は当期税金負債に対して相殺され、繰延税金資産は繰延税金負債に対して相殺される。

(w) 現金同等物

現金同等物とは、価格の変動リスクが非常に少なく、取得時における満期までの期間が3ヶ月以内の既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い短期投資のことである。

(x) 利益処分

各報告期間末より後に宣言および承認された普通株式の配当案は連結財政状態計算書に負債として認識されておらず、代わりに各報告期間末より後に発生した後発事象として連結財務書類注記に開示されている。未払配当金は、配当金が承認された期間において、負債として認識される。

年次株主総会により承認されたとおり、取締役会は優先株式配当の宣言および分配について単独の裁量権を有する。優先株式配当の分配は配当が承認される期間における連結財務書類に負債として認識される。

(y) 関連当事者

もし当グループが直接あるいは間接的に他の当事者を支配、共同支配あるいは重要な影響力を行使する能力を有する場合、もしくはその逆の場合、または当グループおよび複数の当事者が共通支配下に置かれているか、他の当事者の共同支配下に置かれている場合、当該当事者は関連当事者とみなされる。関連当事者は、個人または企業である。

(z) 事業セグメント

事業セグメントは、以下のすべての条件を満たす当グループの構成要素である。(1)構成要素は、通常の活動から収益を稼得し費用を負担することができる、(2)当該セグメントへの経営資源の配分に関する決定を行い、その業績を評価するために当グループの経営陣により定期的に見直される、かつ(3)財務状態、経営成績およびキャッシュ・フローに関する情報を当グループが入手可能である。2つ以上の事業セグメントが類似した経済的特徴を有し、一定の条件を満たす場合、これらは単一の事業セグメントとして統合される。

事業セグメントは、経営資源を配分し業績評価を行うために当グループの最高業務執行意思決定者に提供された内部資料と整合する方法で報告されている。当グループは、商品およびサービスならびに地域等、異なる視点から事業について検討する。特定の基準を満たす事業セグメントは統合され、定量基準を満たす事業セグメントは個別に報告されている。

セグメント間収益は、セグメント報告を目的としてそれらの取引に関する実際の取引価格に基づいて測定され、セグメントの会計方針は連結財務書類の会計方針と整合している。

5 重要な会計上の見積りおよび判断

連結財務書類の作成には、経営陣が方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。見積りおよび関連する仮定は、過去の実績およびその状況下において合理的と考えられるその他の要因に基づいており、その見積りの結果は、その他の情報源から容易に入手できない資産および負債の帳簿価額に関する判断を行う際の基礎を形成する。実際の結果は、これらの見積りとは異なる可能性がある。

見積りおよび関連する重要な仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りに対する修正は、その見積りが修正された期間およびその見積りが影響を与える将来の期間に認識される。

() 予想信用損失引当金の測定 (IFRS第9号)

償却原価およびFVOCIで測定される金融資産の予想信用損失引当金の測定は、複雑なモデルの使用ならびに将来の経済状況および信用ビヘイビアに関する重要な仮定(例えば、顧客が債務不履行となる可能性および結果として生じる損失)を必要とされる領域である。ECLの測定に用いたインプット、仮定および見積手法については、注記61(a)に詳述されている

ECLを測定するための基準の要件を適用するためには、以下の多くの重要な判断も必要とされる。

- 信用リスクが著しく増大したのかどうかの判定

- ECLの測定に係る適切なモデルおよび仮定の選択
- 金融商品 / 市場および関連するECLの種類ごとに、将来予測的な一連のシナリオならびに関連する確率加重の設定
- ECLを測定する目的での類似する金融資産のグループの設定

上記の領域において当グループが行った判断および見積りに関する詳細な情報は、注記61(a)に記載されている。

() 顧客に対する貸出金および受取債権として分類される投資の減損 (IAS第39号)

顧客に対する貸出金

当グループは、期中において定期的に減損を評価するために、顧客に対する貸出金の評価を行っている。減損を連結純損益計算書に認識すべきかの決定において、当グループは、注記4(c)()の償却原価で計上されている金融資産の減損の記載にあるとおり、減損の客観的な証拠の存在、ならびに(もしあれば)個別に評価された貸出金、または類似のリスク特性を備えた顧客に対する貸出金のプールにおける見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少が存在することを示す観察可能なデータの有無について見積りおよび判断を行う。

個別に評価された顧客に対する貸出金または類似のリスク特性を備えた顧客に対する貸出金のプールに、減損の客観的な証拠が存在するかの決定には、重要な判断が行われる。減損の客観的な証拠には、とりわけ、貸出金の返済義務を履行する能力に影響を及ぼす特定の債務者(または特定の債務者のプール)の財政状態の悪化、延滞、保証者の財政状態、直近の担保評価、債務者の財政難に関する経済的または法的な理由による当グループの債務者に対する特別な措置の供与ならびに業界のオーバーキャパシティまたは減衰の進行、顧客に対する貸出金の不履行の増加と相関関係のある国または地域経済状況の悪化が含まれる。これらの判断は、経営陣による顧客に対する貸出金の信用度についての定期的な評価ならびにその他の状況が減損の客観的な証拠の存在の可能性を示した時の両方で行われる。

減損の客観的な証拠が存在すると決定された場合、個別に評価された顧客に対する貸出金の将来キャッシュ・フローに与える悪影響を見積るため、重要な判断および見積りが行われる。見積損失と実際の損失実績の差異を減少させるために、将来キャッシュ・フローの金額および時期の両方の見積りに利用された方法および仮定は定期的に評価される。これらの見積りに影響を及ぼす要因には、特定の債務者に関する情報の可用性および粒度や、定期的な評価および関連するポートフォリオの分析による結果、業界の業績または地域経済状況の変化ならびに関連する債務者による顧客に対する貸出金の不履行との間の相関関係といった、定性的な要因の相関関係の明確性が含まれる。

個別の評価により減損と識別されなかった、法人向け貸出金および顧客に対する貸出金は減損の一括評価の実施において、顧客に対するすべての個人向け貸出金と合わせて、類似の信用リスク特性を備えた均一のグループに含まれる。信用リスクの類似性を考慮し、主な想定を適用した上で、法人向け貸出には移行モデルが使用され、個人向け貸出にはロール・レートモデルが使用される。当該モデルを用いた減損の見積りの算定において重要な判断がなされる。これらの判断に影響を及ぼす重大な要因には、モデルの仮定(デフォルト時損失率など)ならびに定性的な要因と顧客に対する貸出金の不履行との間の相関関係の程度が含まれる。減損の一括評価は、以下を考慮した上でなされる。

() 類似の信用リスク特性を備えたポートフォリオにおける過去の損失実績、() 損失の発生からその損失が特定されるまでの期間、() リスクの高い商品および地域、ならびに() 現在の経済環境および信用環境、ならびに経営陣の経験において、内在的な損失の実際の水準が、過去の実績が示すものを上回るまたは下回る可能性があることを当該環境が示すか否か、である。当グループは、損失の見積りに利用された方法および仮定を評価する場合、当グループが業務を行っているマクロ経済環境における変動および不確実性による影響を検討し、必要に応じて調整を行う。

受取債権として分類される投資

減損損失が連結損益計算書において認識されるべきかについて判断する際に、当グループは注記4(c)()の償却原価で計上されている金融資産の減損の記載にあるとおり、類似の信用リスク特性を備えた原資産または原資産グループ別に、減損の客観的な証拠の存在を示す観察可能なデータがあるか、また当データがある場合、また該当する場合は、受取債権として分類される投資に関連した見積将来キャッシュ・フロー上の測定可能な減損の範囲について、重要な見積りおよび判断を行う。

減損の客観的な証拠が存在すると判断される場合、受取債権として分類される、個別に重要な減損投資に関連した原資産別将来キャッシュ・フローに及ぼす不利な影響を見積るにあたり、重要な判断および見積りが実施される。

個別の評価により減損と識別されていない、受取債権として分類される投資は、原資産の異なる産業および異なる種類に固有のリスク要因を考慮して原資産別に、類似の信用リスク特性を備えたグ

グループに含まれ、一括的減損について評価される。減損の一括評価の算定に重要な判断が適用される。

() 売却可能株式投資の減損（IAS第39号）

売却可能株式投資については、原価を下回る公正価値の下落が重要あるいは長期的である場合、減損の客観的証拠とみなされる。公正価値の下落が重要あるいは長期的であるかどうかを決定する際には、判断が要求される。この判断を行うにあたり、当グループは市場ボラティリティに関する過去のデータおよび特定の株式投資の株価ならびに部門別の実績、被投資会社の財務情報および業界の慣行等の他の要因を考慮している。

() 金融資産の分類（IFRS第9号）

当グループが金融資産の分類を決定する際の重要な判断は、ビジネスモデルの分析や契約上のキャッシュ・フローの特性を含む。

当グループは、金融資産ポートフォリオのレベルで金融資産を管理するビジネスモデルを決定する。金融資産のパフォーマンスの評価および経営幹部へのその報告、金融資産のパフォーマンスおよび管理方法に影響するリスクならびに関連事業管理者を含む要素（返済の受領方法など）が考慮される。

金融資産からの契約上のキャッシュ・フローが基本貸付契約に合致しているか否かを判断する場合、当グループは主に、元本が期中に変動する、もしくは期中の繰上返済により元本の金額が変動することがあるか、利息が貨幣の時間価値、信用リスク、その他の基本的な借入リスク、それに費用の対価および利益のみを考慮しているか、判断する。例えば、繰上返済額が元本残高および元本残高に関する利息に加えて、契約の早期終了に関する合理的な補償を反映しているかどうか。

() 金融商品の公正価値

活発な市場のない金融商品に関して、当グループは割引キャッシュ・フロー・モデルおよびその他の種類の評価モデルを含む評価手法を用いて公正価値を決定している。評価手法に用いられた仮定およびデータには無リスクおよび基準金利、信用スプレッドおよび為替レートが含まれる。割引キャッシュ・フロー法が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づくもので、使用する割引率は各報告期間末現在において、類似した条件を有する商品に適用される市場金利である。その他の価格モデルが使用される場合、入力情報は各報告期間末現在の観察可能な市場データに基づいている。ただし、市場データが入手可能でない場合、経営陣は仮定に基づいて観察不能な市場データに関して見積りを行う必要がある。これらの要因に関する仮定の変更は、金融商品の見積公正価値に影響を与える場合がある。

() 金融資産の認識の中止

当グループは、通常の事業において、規則的な売却および譲渡、証券化、買戻条件に基づく売却金融資産等を含む様々な取引を通じて金融資産を譲渡している。当グループは全部または一部の認識の中止が適格な、譲渡されたこれら金融資産を有しているか否かについて評価するにあたり、重要な判断を行う。

当グループが金融資産を組成された事業体に譲渡する仕組み取引を締結している場合、当グループはこれら組成された事業体を連結する必要があるか否かを決定するため、当グループと組成された事業体との関係の実体がこれら組成された事業体の当グループによる支配を示しているか否かについて分析している。この分析により、以下の認識の中止に係る分析が、金融資産を譲渡した事業体レベル、または連結レベルで実施されるべきか決定される。

当グループは、認識の中止の要件が満たされているか否かについて決定するため、かかる譲渡に関する契約上の権利および義務について以下の点を考慮して分析している。

- 金融資産からの契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を移転したか、または譲渡は独立した第三者に対する当キャッシュ・フローの「パス・スルー」として適格であるか否か。
- 金融資産の所有に関するリスクおよび経済価値が適切なモデルを用いて移転される範囲。重要な判断は、モデル、譲渡前および譲渡後の見積キャッシュ・フロー、現在の市場金利に基づいて使用された割引率、ボラティリティについての考慮要因ならびに異なる相乗効果の加重配分に適用される変数および仮定についての当グループの評価に適用される。

- 当グループは金融資産の所有に関するリスクおよび経済価値の実質的にすべてについて留保も譲渡もしていない場合で、当グループが譲渡されたこれら金融資産に継続的に関与している場合、当グループは、当グループがこれら金融資産に対する支配を放棄しているか否かについて分析する。

() 組成された事業体の連結

当グループは組成された事業体を連結するか否かについて評価するため、重要な判断を行う。この評価を実施するにあたり、当グループは以下を実施する。

- 仕組取引を考慮して契約上の権利および義務を評価し、組成された事業体に及ぼす当グループのパワーを評価する。
- 独立した分析を実施し、組成された事業体からの変動リターンについて検証する。これには稼得した受取手数料および資産運用報酬、残余収益の保有ならびに、該当があれば組成された事業体に提供される流動性およびその他の支援が含まれるが、これらに限定されない。
- 当グループの意思決定権限の範囲、稼得可能な報酬、当グループが保有するその他の持分、および他の当事者が有する権利について分析することで、当グループが本人あるいは代理人のどちらに該当するのか評価するとともに、変動リターンに影響を及ぼすパワーの行使能力について評価する。

() 法人所得税

法人所得税繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断が必要となる。通常の事業過程において、税務上の最終的な決定が不確実であるような特定の取引および活動がある。当グループは、各取引の税務上の取り扱いを慎重に評価し、これに応じて法人所得税繰入額を決定している。このような取引の税務処理は、税務規定の変更をすべて考慮に入れるために定期的に再検討される。繰延税金資産は、将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税額控除が利用可能となるような将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際には経営陣の判断が必要となる。経営陣の判断は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産が回収される可能性が高い場合は追加的な繰延税金資産が認識される。

6 正味受取利息

	12月31日に終了した事業年度	
	2018年	2017年
	(百万人民元)	(百万人民元)
以下から発生した受取利息(注()):		
中央銀行預け金	7,049	7,633
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	2,472	3,040
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	8,203	6,223
売戻契約に基づいて保有する金融資産	987	1,068
顧客に対する貸出金		
- 法人向け貸出	95,562	89,053
- 個人向け貸出	61,401	48,279
- 割引手形	8,645	4,004
金融投資		
- 償却原価	32,881	-
- その他包括利益を通じた公正価値	16,534	-
受取債権として分類される投資	-	35,438
負債性証券への投資	-	25,922
その他	59	102
小計	233,793	220,762

以下から発生した支払利息：

中央銀行からの借入金	(8,937)	(6,151)
銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金	(26,389)	(36,896)
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金	(3,389)	(3,006)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(1,623)	(2,691)
顧客からの預金	(66,254)	(53,190)
発行済負債性証券	(22,416)	(19,171)
その他	(13)	(12)
小計	(129,021)	(121,117)
正味受取利息	104,772	99,645

注：

() 2018年12月31日に終了した事業年度における減損金融資産に係る受取利息は375百万人民元（2017年度：643百万人民元）である。

7 正味受取手数料

	12月31日に終了した事業年度	
	2018年	2017年
	(百万人民元)	(百万人民元)
受取手数料：		
銀行カード手数料	32,656	30,453
保証手数料およびアドバイザー手数料	5,613	6,358
代行手数料および報酬（注（ ））	4,839	4,534
保護預かり業務およびその他の信託報酬	6,044	8,737
決済手数料	1,269	1,215
その他	318	390
合計	50,739	51,687
支払手数料	(5,591)	(4,829)
正味受取手数料	45,148	46,858

注：

（ ） 代行手数料および報酬は、債券、投資ファンドおよび保険商品の販売ならびに委託貸出業務の提供に関して稼得した手数料を表している。

8 正味トレーディング利益

	12月31日に終了した事業年度	
	2018年	2017年
	(百万人民元)	(百万人民元)
負債性証券およびインターバンク譲渡性預金	3,897	2,187
外貨	1,983	1,664
デリバティブおよび関連するエクスポージャー	552	2,131
純損益を通じた公正価値で測定するものとして指定された金融商品	87	601
合計	6,519	6,583

9 投資有価証券に係る純利益

	12月31日に終了した事業年度	
	2018年	2017年
	(百万人民元)	(百万人民元)
金融投資		
- 純損益を通じた公正価値	7,745	-
- 償却原価	(1,416)	-
- その他包括利益を通じた公正価値	(494)	-
処分による譲渡持分評価損失	(262)	-
売却可能証券の売却による純利益	-	1,221
再割引手形による純利益	134	(5)
金融資産の証券化による純利益	3,181	2,622
その他	158	(81)
合計	9,046	3,757

10 正味ヘッジ（損失）／利益

	12月31日に終了した事業年度	
	2018年	2017年
	(百万人民币)	(百万人民币)
公正価値ヘッジに係る純（損失）／利益	(1)	1

11 営業費用

	12月31日に終了した事業年度	
	2018年	2017年
	(百万人民币)	(百万人民币)
人件費		
- 給与および賞与	22,196	20,280
- 福利厚生費	1,400	1,121
- 社会保険	1,469	1,324
- 住宅基金	1,300	1,291
- 労働組合費および従業員教育費	416	378
- 住宅手当	196	497
- その他の短期給付	61	48
- 退職後給付：確定拠出制度	2,453	2,377
- 退職後給付：確定給付制度	102	11
- その他長期給付	6	89
小計	29,599	27,416
有形固定資産に係る費用		
- 賃借料および不動産管理費	4,972	4,899
- 減価償却費	1,830	1,818
- 償却費	1,112	993
- 電子機器運用費	458	524
- 維持費	485	498
- その他	398	372
小計	9,255	9,104
事業税および追加税	1,699	1,660
その他の営業および一般管理費（注（ ））	12,047	10,733
合計	52,600	48,913

注：

（ ） その他の営業および一般管理費には2018年12月31日に終了した事業年度に係る監査報酬20百万人民币（2017年度：18百万人民币）および当事業年度に係る非監査報酬21百万人民币（2017年度：12百万人民币）が含まれる。

(a) 高額報酬者

2018年12月31日に終了した事業年度において、当グループにおける高額報酬者上位5名のうち、取締役はおらず（2017年度：なし）、監査役もいなかった（2017年度：なし）。当グループにおける高額報酬者上位5名に支払われた報酬の合計（所得税控除前）は、以下のとおりである。

	12月31日に終了した事業年度	
	2018年	2017年
	(千人民元)	(千人民元)
給与、住宅手当、その他手当および現物給付	20,089	21,235
変動賞与	18,452	19,789
年金制度への拠出額	1,438	1,418
合計	39,979	42,442

当グループにおける高額報酬者上位5名の報酬（所得税控除前）は、以下の範囲内である。

	12月31日に終了した事業年度	
	2018年	2017年
5,000,001人民元 - 10,000,000人民元	3	4
10,000,001人民元 - 15,000,000人民元	2	1

2018年12月31日に終了した事業年度に高額報酬者上位5名に支払われた報奨および補償はなかった（2017年度：なし）。

12 資産に係る減損損失

	2017年12月31日現在
	(百万人民元)
顧客に対する貸出金	50,170
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	(32)
未収利息	4,212
売却可能金融資産	(69)
満期保有目的投資	(2)
受取債権として分類される投資	1,018
担保権実行資産	272
オフバランスシート項目	(77)
その他	295
小計	5,617
合計	55,787

13 信用減損損失

	2018年12月31日現在
	(百万人民元)
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	11
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	(1)
売戻契約に基づいて保有する金融資産	(33)
未収利息	3,034
顧客に対する貸出金	47,753
金融投資	
- 償却原価	999
- その他包括利益を通じた公正価値	75
その他資産 - 金融資産	6,098
オフバランスシート項目	(50)
合計	57,886

14 その他資産に係る減損損失

	2018年12月31日現在
	(百万人民元)
その他資産 - 担保権実行資産	347

15 法人所得税

(a) 連結損益およびその他包括利益計算書における計上額

	注記	12月31日に終了した事業年度	
		2018年	2017年
		(百万人民元)	(百万人民元)
当期税金			
- 中国本土		12,680	15,249
- 香港		561	487
- 海外		46	104
繰延税金	35(c)	(4,337)	(6,442)
合計		8,950	9,398

中国本土および香港の法人所得税は、それぞれ25%および16.5%の税率で納税されている。海外の税金は、当グループが営業活動を行っているそれぞれの地域で施行されている税率で納税されている。

(b) 会計上の利益から法人所得税費用への調整

	12月31日に終了した事業年度	
	2018年	2017年
	(百万人民元)	(百万人民元)
税引前当期利益	54,326	52,276
中国の法定税率で算出された法人所得税	13,581	13,069
その他の地域の異なる税率による影響	(286)	(325)
損金不算入費用に係る税務上の影響	274	259
非課税所得に係る税務上の影響		
- 中国国債および地方債からの受取利息	(3,353)	(3,097)
- ファンドの配当金	(1,209)	(301)
- その他	(57)	(207)
合計	8,950	9,398

16 その他包括利益（税引後）

	12月31日に終了した事業年度	
	2018年	2017年
	(百万人民元)	(百万人民元)
当初認識後に損益に組み替えられない項目		
確定給付制度の測定額の変動（税引後）		
- 当期中に認識された純変動（税引前）	9	(11)
- 法人所得税	(2)	3
その他包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産の公正価値の変動（税引後）		
- 当期中に認識された公正価値の純変動（税引前）	15	-
- 法人所得税	(4)	-
自己使用不動産から投資不動産への振替		
- 当期中の純変動（税引前）	65	-
小計	83	(8)
当初認識後に損益に組み替えられる可能性のある項目		
持分法による損益に振替可能なその他包括利益		
- 当期中の純変動	(10)	-
売却可能金融資産のその他包括利益		
- 当期中に認識された公正価値の純変動	-	(10,877)
- 損益に振り替えられた正味金額	-	149
- 法人所得税	-	2,686
その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動（税引後）（注記（ ））		
- 当期中の純変動（税引前）	13,300	-
- 損益に振り替えられた正味金額	149	-
- 法人所得税	(3,409)	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る信用減損引当金（注記（ ））		
- 当期中の純変動	173	-
- 法人所得税	(33)	-
換算差額	2,209	(2,583)
関連会社および共同支配企業のその他包括利益に対する持分	-	(9)
小計	12,379	(10,634)
その他包括利益（税引後）	12,462	(10,642)

注:

- () その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動には、その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資および顧客に対する貸出金の公正価値の変動が含まれる（注記25(a)）。
- () 信用減損引当金には、その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資および顧客に対する貸出金に対する引当金が含まれる（注記25(a)）。

17 1株当たり利益

2018年および2017年12月31日に終了した事業年度の1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する当期純利益を当事業年度中の加重平均発行済株式数で除して算定されている。

当行は注記49に詳細が記載されている諸条件に従い、2016年12月31日に終了した事業年度において非累積優先株式を発行した。当行は2018年度において1,330百万人民元の非累積優先株式の配当金の宣言および支払を行った（2017年度：1,330百万人民元）。

優先株式の転換性は偶発的に発行可能な普通株式の範囲内にあると見なされている。転換の誘因となる事象は2018年12月31日現在発生していなかったため、優先株式の転換性には基本的および希薄化後1株当たり利益算定に影響を及ぼすものはない。

	12月31日に終了した事業年度	
	2018年	2017年
	(百万人民元)	(百万人民元)
当行株主に帰属する当期純利益	44,513	42,566
控除：当行の優先株主に帰属する配当金	1,330	1,330
当行の普通株主に帰属する当期純利益	43,183	41,236
加重平均株式数（百万株）	48,935	48,935
基本的および希薄化後1株当たり利益（人民元）	0.88	0.84

18 現金および中央銀行預け金

	注記	2018年	2017年
		12月31日現在	12月31日現在
		(百万人民元)	(百万人民元)
現金		6,188	6,740
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	()	399,797	462,743
- 余剰支払準備金	()	128,424	89,288
- 財政預金	()	2,816	4,083
- 外貨準備金	()	1,288	5,446
未収利息		195	-
合計		538,708	568,300

注：

- () 当グループは、中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）および当グループが業務を行っている海外の中央銀行に法定預託準備金を設定している。法定預託準備金は、当グループの通常業務においては使用できない。

2018年12月31日現在、PBOCに預託される法定預託準備金は、当行国内支店の適格な人民元預金の12%（2017年12月31日現在：15%）および海外金融機関の適格な人民元預金の12%（2017年12月31日現在：15%）として計算されていた。当行はまた法定預託準備金として、国内支店の顧客からの外貨預金の5%（2017年12月31日現在：5%）相当額を預けることも要求されていた。

2018年12月31日現在、当グループの子会社である中国本土の浙江省臨安市中信農村銀行有限公司に適用される人民元建て法定預託準備金率は9%（2017年12月31日現在：9%）であった。

海外の中央銀行に預託される法定預託準備金の金額は、それぞれの管轄当局によって決定される。PBOCに預託される外貨準備預金を除き、法定預託準備金は利付である。

- () 余剰支払準備金は、決済の目的上PBOCに維持されている。
- () PBOCへの財政預金は、当グループの日常業務で利用することができず、財政預金は無利息である。
- () 外貨準備金は、PBOCが2015年8月31日に発行した関連する通知に従ってPBOCに預託している。当該準備金は、前月の顧客主導の先渡取引の総契約高の20%を月次で拠出するものである。当該通知に基づき、この外貨準備金は無利息で、12ヶ月で返済される。PBOCが2017年9月8日に発行した関連する通知に従って、当グループは、国内金融機関に求めら

れる先渡外国為替業務の外貨リスク準備金率を2017年9月11日から0%に調整した。当グループの残りの外貨リスク準備金は、対顧客外国為替長期売却が終了した後に段階的に払い戻される。

19 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	注記	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内			
- 銀行		44,318	73,832
- 銀行以外の金融機関		21,028	17,557
小計		65,346	91,389
中国本土外			
- 銀行		31,984	26,187
- 銀行以外の金融機関		1,783	6,774
小計		33,767	32,961
未収利息		114	-
総残高		99,227	124,350
控除：減損引当金	37	(74)	-
正味残高		99,153	124,350

(b) 満期までの残存期間別分析

	注記	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
要求払預金（注（ ））		65,023	67,370
以下の満期までの残存期間を有する定期預金			
- 1ヶ月以内		22,256	45,629
- 1ヶ月超1年以内		11,834	11,351
小計		34,090	56,980
未収利息		114	-
総残高		99,227	124,350
控除：減損引当金	37	(74)	-
正味残高		99,153	124,350

注：

- () 2018年12月31日現在、銀行および他の金融機関に供託されている預金の帳簿価額は、1,343百万人民元（2017年12月31日現在：1,676百万人民元）であった。この預金は主に規制機関に供託されている維持証拠金であった。

20 銀行および銀行以外の金融機関への貸付金

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	注記	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内			
- 銀行		13,680	15,320
- 銀行以外の金融機関		113,351	119,065
小計		127,031	134,385
中国本土外			
- 銀行		48,421	37,685
- 銀行以外の金融機関		-	-
小計		48,421	37,685
未収利息		873	-
総残高		176,325	172,070
控除：減損引当金	37	(165)	(1)
正味残高		176,160	172,069

(b) 満期までの残存期間別分析

	注記	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
1 ヶ月以内		112,284	66,564
1 ヶ月超 1 年以内		63,168	105,506
未収利息		873	-
総残高		176,325	172,070
控除：減損引当金	37	(165)	(1)
正味残高		176,160	172,069

21 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

	注記	2017年12月31日現在 (百万人民元)
トレーディング目的で保有される金融資産		
- 負債性証券	(a)	38,728
- インターバンク譲渡性預金	(b)	19,400
- 投資ファンド		2,001
小計		60,129
純損益を通じた公正価値で測定するものとして指定された金融資産	(c)	5,775
合計		65,904

(a) トレーディング目的で保有：負債性証券

	2017年12月31日現在 (百万人民元)
発行者別	
中国本土内	
- 政府	705
- 政策銀行	4,039
- 銀行および銀行以外の金融機関	2,722
- 法人企業	30,098
小計	37,564
中国本土外	
- 銀行および銀行以外の金融機関	1,063
- 法人企業	101
小計	1,164
合計	38,728
香港で上場	668
香港以外で上場	36,788
非上場	1,272
合計	38,728

(b) トレーディング目的で保有：インターバンク譲渡性預金

	2017年12月31日現在 (百万人民元)
発行者別	
中国本土内の銀行	19,400
香港以外で上場	19,400

(c) 純損益を通じた公正価値で測定するものとして指定された金融資産

	2017年12月31日現在 (百万人民元)
発行者別	
中国本土内	
- 銀行	606
- 政策銀行	53
- 法人企業	2,523
小計	3,182
中国本土外	
- 銀行	2,593
合計	5,775
香港以外で上場	659
非上場	5,116
合計	5,775

「香港以外で上場」には、中国国内のインターバンク債券取引市場で取引される負債性証券が含まれている。

22 デリバティブ

デリバティブには、トレーディング、資産負債管理および顧客主導の取引に関連して当グループが為替、貴金属、金利およびクレジット・デリバティブとして実行している先渡、スワップおよびオプション取引が含まれる。当グループは支店網の業務を通じて、個々の顧客のニーズに合ったリスク管理ソリューションを提供するために幅広い顧客間取引を仲介する役割を果たしている。これらのポジションは、当グループの正味エクスポージャーをリスク水準の許容範囲に収めるため、外部の当事者とのヘッジ取引によって、積極的に管理されている。また、当グループは、自己勘定取引を目的として、また、資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するために、これらのデリバティブを使用している。デリバティブ（ヘッジ手段として指定されているデリバティブ（注記22(c)）を除く。）は、トレーディング目的で保有されている。トレーディング目的で保有に分類されているデリバティブは、トレーディングおよび顧客主導取引、ならびにリスク管理目的であるもののヘッジ会計の基準を満たしていない。

デリバティブの契約ノミナル額は、連結財政状態計算書に認識されているデリバティブの公正価値との比較のベースを提供しているが、必ずしも当該デリバティブの関連する将来キャッシュ・フローの金額または現在の公正価値を示すものではないため、当グループの信用リスクまたは市場リスクに対するエクスポージャーを示していない。

	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
ヘッジ手段(注22(c))						
- 金利デリバティブ	8,385	96	8	9,799	123	18
ヘッジ手段以外						
- 金利デリバティブ	1,837,247	6,010	5,966	1,632,189	2,430	2,294
- 通貨デリバティブ	2,595,674	24,826	24,501	3,347,855	62,030	62,368
- 貴金属デリバティブ	58,644	1,048	1,170	51,586	868	257
- クレジット・デリバティブ	820	11	1	-	-	-
合計	4,500,770	31,991	31,646	5,041,429	65,451	64,937

(a) 想定元本の満期までの残存期間別分析

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
3ヶ月以内	1,921,744	1,868,273
3ヶ月超1年以内	2,033,875	2,751,469
1年超5年以内	542,276	418,881
5年超	2,875	2,806
合計	4,500,770	5,041,429

(b) 信用リスク加重金額

信用リスク加重金額は、2012年にCBIRCによって公表された商業銀行資本管理弁法（試行）に従って算定され、相手先の状況および商品の満期の特性（顧客主導型のバック・ツー・バック取引を含む。）に応じて決定される。2018年12月31日現在、相手先の信用リスク加重金額の合計金額は20,158百万人民元（2017年12月31日現在：70,217百万人民元）であった。

(c) 公正価値ヘッジ

当グループの子会社は、市場金利の変動によってもたらされる金融資産および金融負債の公正価値の変動の影響を相殺するために、公正価値ヘッジを利用している。その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性証券、売却可能負債性証券、譲渡性預金および発行済劣後債券から生じる金利リスクをヘッジするために、金利スワップ契約を利用している。

23 売戻契約に基づいて保有する金融資産**(a) 相手先の種類および所在地別分析**

	注記	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
		(百万人民元)	(百万人民元)
中国本土内			
- 銀行		3,402	28,417
- 銀行以外の金融機関		6,428	26,209
小計		9,830	54,626
中国本土外			
- 銀行		958	-
未収利息		6	-
総残高		10,794	54,626
控除：減損引当金	37	(4)	-
正味残高		10,790	54,626

(b) 担保の種類別分析

2018年12月31日および2017年12月31日現在、当グループの売戻契約の対象である金融資産の担保の種類はすべて負債性証券である。売戻契約で当グループが受領する担保は、注記58「担保」で開示している。

(c) 満期までの残存期間別分析

2018年12月31日および2017年12月31日現在、当グループの売戻契約の対象である保有金融資産はすべて、1ヶ月以内に満期を迎える。

24 未収利息

	注記	2017年12月31日現在 (百万人民元)
顧客に対する貸出金		13,543
負債性証券		11,138
受取債権として分類される投資		9,508
その他		2,400
総残高		36,589
控除：減損引当金	37	(3,946)
正味残高		32,643

各金融資産から生じた2018年度の未収利息は、当年度の表示に合わせて注記18、19、20、23、25および26に開示されている。

25 顧客に対する貸出金

(a) 性質別分析

	注記	2018年12月31日現在 (百万人民元)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金		
法人向け貸出		
- 貸付金		1,833,171
- 割引手形		146,414
- ファイナンス・リース債権		47,817
小計		2,027,402
個人向け貸出		
- 住宅ローン		643,407
- クレジットカード		442,493
- 個人消費		203,853
- 事業ローン		194,737
小計		1,484,490
未収利息		8,338
総残高		3,520,230
控除：減損引当金	37	(101,100)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金（純額）		3,419,130
その他包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金		
- 貸付金		137
- 割引手形		96,383
その他包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金の帳簿価額		96,520
- その他包括利益を通じた公正価値の変動		21
合計		3,515,650
その他包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の減損引当金	37	(132)

	注記	2017年12月31日現在 (百万人民元)
法人向け貸出		
- 貸付金		1,812,589
- 割引手形		107,456
- ファイナンス・リース債権		45,258
小計		1,965,303
個人向け貸出		
- 住宅ローン		505,305
- クレジットカード		333,719
- 個人消費		226,545
- 事業ローン		166,015
小計		1,231,584
総残高		3,196,887
控除：減損引当金	37	
- 個別評価		(28,930)
- 一括評価		(61,973)
小計		(90,903)
正味残高		3,105,984

(b) 減損引当金の評価手法別分析

	2018年12月31日現在				貸出金総額 に占める ステージ3 の貸出金の 割合
	ステージ1 (百万人民元)	ステージ2 (百万人民元)	ステージ3 (注()) (百万人民元)	合計 (百万人民元)	
償却原価で測定される 顧客に対する貸出金 総額	3,353,529	92,949	65,414	3,511,892	1.81%
未収利息	7,592	727	19	8,338	
控除：減損引当金	(31,940)	(22,788)	(46,372)	(101,100)	
償却原価で測定される 顧客に対する貸出金 の帳簿価額	3,329,181	70,888	19,061	3,419,130	
その他包括利益を通じ て公正価値で測定さ れる顧客に対する貸 出金の帳簿価額	96,520	-	-	96,520	
合計	3,425,701	70,888	19,061	3,515,650	

その他包括利益を通じ				
て公正価値で測定さ				
れる顧客に対する貸	(132)	-	-	(132)
出金の減損引当金				

2017年12月31日現在

	一括評価 貸出金 (百万人民元)	特定された減損貸出金		合計 (百万人民元)	貸出金総額 に占める 減損貸出金 の割合
		一括評価部分 (百万人民元)	個別評価部分 (注()) (百万人民元)		
総残高	3,143,239	11,393	42,255	3,196,887	1.68%
控除：減損引当金	(52,997)	(8,976)	(28,930)	(90,903)	
正味残高	3,090,242	2,417	13,325	3,105,984	

注:

() ステージ3の貸付金は、信用減損の生じている顧客に対する貸出金である。

2018年12月31日現在

	(百万人民元)
有担保部分	37,648
無担保部分	27,766
総残高	65,414
減損引当金	(46,372)
正味残高	19,042

2018年12月31日現在、有担保部分の質権および保有担保によって補完された最大エクスポージャーは35,221百万人民元である。

() 個別に評価され識別された減損貸出金

2017年12月31日現在

	(百万人民元)
有担保部分	24,360
無担保部分	17,895
総残高	42,255
個別の減損引当金	(28,930)
正味残高	13,325

2017年12月31日現在、有担保部分の質権および保有担保によって補完された最大エクスポージャーは22,199百万人民元である。

担保の公正価値は、利用可能な外部評価を含む最新の評価（該当がある場合）に基づく経営陣による見積りであり、最近の実績および市況を考慮して調整が行われている。

(c) 延滞債権の延滞期間別分析

2018年12月31日現在

	3 ヶ月以内の 延滞	3 ヶ月超 1 年以内の 延滞	1 年超 3 年以内の 延滞	3 年超の延滞	合計
	(百万人民元)	(百万人民 元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
無担保貸出金	9,221	9,602	1,977	493	21,293
保証付貸出金	9,284	8,292	6,639	627	24,842
有担保貸出金					
- 担保付貸出金	16,428	13,339	12,008	2,367	44,142
- 質権付貸出金	2,457	1,959	1,752	114	6,282
合計	37,390	33,192	22,376	3,601	96,559

2017年12月31日現在

	3 ヶ月以内の 延滞	3 ヶ月超 1 年以内の 延滞	1 年超 3 年以内の 延滞	3 年超の延滞	合計
	(百万人民元)	(百万人民 元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
無担保貸出金	6,739	7,624	767	424	15,554
保証付貸出金	8,543	9,741	8,814	1,466	28,564
有担保貸出金					
- 担保付貸出金	14,168	13,614	11,886	363	40,031
- 質権付貸出金	3,392	2,201	1,620	162	7,375
合計	32,842	33,180	23,087	2,415	91,524

延滞債権は、元本または利息が1日以上延滞している貸出金を表している。

(d) ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リースおよびファイナンス・リースの特徴を有する販売契約に基づき顧客にリースされる機械および設備への純投資を含むファイナンス・リース債権取引は、当グループの子会社である、中信金融租賃有限公司（以下、「CFLL」という。）および中信国際金融控股有限公司（以下、「CIFH」という。）によるものである。これらの契約の当初契約期間は、通常１年から25年である。ファイナンス・リースおよび販売契約に基づく最低ファイナンス・リース債権の合計およびその現在価値は、以下のとおりである。

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	最低 ファイナンス・ リース債権の現在 価値	最低 ファイナンス・ リース債権	最低 ファイナンス・ リース債権の現在 価値	最低 ファイナンス・ リース債権
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
1年以内（１年を含む）	11,826	14,182	6,920	9,952
1年から2年（２年を含む）	9,866	11,626	10,233	11,371
2年から3年（３年を含む）	7,863	9,140	8,365	9,066
3年超	18,262	20,606	19,740	22,501
総残高	47,817	55,554	45,258	52,890
予想信用損失引当金				
- ステージ１	(1,001)		-	
- ステージ２	(429)		-	
- ステージ３	(100)		-	
- 個別評価	-		(1)	
- 一括評価	-		(1,003)	
正味残高	46,287		44,254	

26 金融投資

(a) 性質別分析

	注記	2018年12月31日現在 (百万人民元)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		
投資ファンド		189,176
負債性証券		71,920
- 純損益を通じた公正価値に指定		52
信託投資制度（注記（ ））		26,486
譲渡性預金		16,713
ウェルス・マネジメント商品		116
資本性金融商品		4,461
正味残高		308,872
償却原価で測定される金融資産		
負債性証券		381,688
証券会社によって運用される投資運用商品（注記（ ））		228,502
信託投資制度（注記（ ））		151,582
譲渡性預金		11,406
小計		773,178
未収利息		8,430
控除：減損引当金	37	(3,370)
正味残高		778,238
その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（注記（ ））		
負債性証券		491,015
譲渡性預金		12,644
小計		503,659
未収利息		6,687
正味残高		510,346
その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資の減損引当金	37	(1,039)
その他包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産 （注記（ ））		2,707
合計		1,600,163

- () 2018年12月31日現在、上記の信託投資制度および証券会社によって運用される投資運用商品99,095百万人民元（2017年12月31日現在：91,976百万人民元）は、当行の直接の親会社であるCITICコーポレーション・リミテッドの子会社および関連会社により管理されている。

信託投資制度および証券会社によって運用される投資運用商品の原資産は主として、信用資産、インターバンク資産および再割引手形である（注記61a（ ））。

- () その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資

	2018年12月31日現在		
注記	資本性金融商品	負債性証券商品	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)

取得原価 / 償却原価	2,630	498,130	500,760
その他包括利益に累積された公正価値の変動	77	5,529	5,606
公正価値	2,707	503,659	506,366
減損引当金	37	(1,039)	(1,039)

(b) 相手先の所在地別分析

	注記	2018年12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内		
- 政府		475,246
- 政策銀行		122,411
- 銀行および銀行以外の金融機関		400,793
- 法人企業		126,144
小計		1,124,594
中国本土外		
- 政府		16,121
- 銀行および銀行以外の金融機関		433,910
- 公共機関		2,084
- 法人企業		11,707
小計		463,822
未収利息		15,117
合計		1,603,533
控除：償却原価で測定される金融資産の減損引当金	37	(3,370)
正味残高		1,600,163
香港で上場		39,541
香港以外で上場		1,104,876
非上場		455,746
合計		1,600,163

中国のインターバンク債券取引市場で取引されている債券は、香港以外で上場している。

(c) 減損引当金の評価手法別分析

		2018年12月31日現在			
	注記	ステージ 1 (百万人民元)	ステージ 2 (百万人民元)	ステージ 3 (百万人民元)	合計 (百万人民元)
償却原価で測定される金融資産		768,136	3,882	1,160	773,178
未収利息		8,422	8	-	8,430
控除：減損引当金	37	(2,680)	(152)	(538)	(3,370)
正味残高		773,878	3,738	622	778,238
その他包括利益を通じて公正価値で測定 される 金融資産		503,334	104	221	503,659
未収利息		6,686	1	-	6,687
正味残高		510,020	105	221	510,346
信用リスクの影響を受ける金融資産の帳 簿価額合計		1,283,898	3,843	843	1,288,584

その他包括利益に含まれるその他負債性

金融

(727)

(2)

(310)

(1,039)

商品の減損引当金

27 売却可能金融資産

	注記	2017年12月31日現在 (百万人民元)
負債性証券	(a)	469,843
譲渡性預金	(b)	40,947
株式投資		1,356
- 公正価値で測定	(c)	744
- 取得原価で測定	(c)	612
投資ファンド	(d)	119,518
ウェルス・マネジメント商品		26
合計		631,690

(a) 負債性証券の相手先の所在地別分析

	2017年12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内	
- 政府	245,368
- 政策銀行	72,171
- 銀行および銀行以外の金融機関	31,985
- 法人企業	78,084
小計	427,608
中国本土外	
- 政府	13,635
- 銀行および銀行以外の金融機関	18,535
- 公共機関	1,151
- 法人企業	8,914
小計	42,235
合計	469,843
香港で上場	23,590
香港以外で上場	429,769
非上場	16,484
合計	469,843

(b) 譲渡性預金の相手先の所在地別分析

	2017年12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内	
- 銀行	38,391
- 政策銀行	1,436
中国本土外	
- 銀行	1,120
合計	40,947

香港以外で上場

40,947

(c) 株式投資の相手先の所在地別分析

	2017年12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内	
- 法人企業	927
中国本土外	
- 銀行および銀行以外の金融機関	145
- 法人企業	284
合計	1,356
香港で上場	284
香港以外で上場	70
非上場	1,002
合計	1,356

(d) 投資ファンドの相手先の所在地別分析

	2017年12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内	
- 銀行および銀行以外の金融機関	118,925
中国本土外	
- 銀行および銀行以外の金融機関	263
- 法人企業	330
合計	119,518
香港以外で上場	118,925
非上場	593
合計	119,518

「香港以外で上場」には、中国国内のインターバンク債券取引市場で取引される負債性証券が含まれている。

[次へ](#)

28 満期保有目的投資

負債性証券の相手先の所在地別分析

	注記	2017年12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内		
- 政府		55,105
- 政策銀行		54,246
- 銀行および銀行以外の金融機関		88,774
- 法人企業		18,133
小計		216,258
中国本土外		
- 銀行および銀行以外の金融機関		325
- 公共機関		3
小計		328
総残高		216,586
控除：減損引当金	37	-
合計		216,586
香港で上場		273
香港以外で上場		209,985
非上場		6,328
合計		216,586
公正価値		212,530
うち：上場証券		206,202

「香港以外で上場」には、中国国内のインターバンク債券取引市場で取引される負債性証券が含まれている。

29 受取債権として分類される投資

	注記	2017年12月31日現在 (百万人民元)
証券会社によって運用される投資運用商品		268,247
ウェルス・マネジメント商品		139,020
信託投資制度		126,794
総残高		534,061
控除：減損引当金	37	(2,943)
正味残高		531,118

受取債権として分類される投資の対象資産は、他の銀行が発行するインターバンク資産ならびにウェルス・マネジメント商品、信用資産および再割引手形を主として含めている（注記61(a)()）。

30 関連会社および共同支配企業への投資

	注記	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
共同支配企業への投資	(a)	2,759	1,196
関連会社への投資	(b)	1,122	1,145
合計		3,881	2,341

(a) 共同支配企業への投資

2018年12月31日現在の共同支配企業に関する詳細は以下のとおりである。

会社名	事業形態	設立地	実質的持株比率	主要業務	発行済株式の 額面価額
CITIC aiBank Corporation Limited (以下、「CITIC百信」 という。) (注())	法人企業	中国本土	70.0%	金融サービス	40億人民元
JSCアルティン銀行 (注())	法人企業	カザフス タン	50.1%	金融サービス	70.5億カザフスタン ・テンゲ

注:

- () CITIC百信は20億人民元の当初資本金で2017年11月18日に業務を開始した。定款によると、銀行にとって重要な決定は実行前に、当行と福建博瑞网[66]科技有限公司(以下、「福建博瑞」という。)により共同で承認されると定められている。CBIRCの承認を受け、CITIC百信の増資が2018年度に完了した。この増資では、当行が14億株の募集に14億人民元を拠出し、福建博瑞が6億株の募集に6億人民元を拠出した。増資後、両社の株式保有率に変動はない。
- () 当行は2018年度にJSCアルティン銀行の50.1%の株式取得を完了した。定款によると、重要な決定は実行前に、当行ともう一方の株主であるカザフスタン国立銀行により共同で承認されると定められている。

共同支配企業の財務書類は以下のとおりである。

会社名	2018年12月31日現在または2018年12月31日に終了した事業年度				
	資産合計	負債合計	純資産合計	営業収益	純利益 / (損失)
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
CITIC百信	35,924	32,701	3,223	1,295	(484)
JSCアルティン銀行	7,928	7,191	737	349	195

会社名	2017年12月31日現在または2017年12月31日に終了した事業年度				
	資産合計	負債合計	純資産合計	営業収益	純利益 / (損失)
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
CITIC百信	9,970	8,262	1,708	30	(291)

当グループの共同支配企業に対する持分の変動：

	2018年12月31日に 終了した事業年度	2017年12月31日に 終了した事業年度
	(百万人民元)	(百万人民元)
当初投資原価	3,229	1,400
1月1日現在	1,196	-
増加	1,829	1,400
当期の共同支配企業の損失に対する持分	(274)	(204)
換算差額	8	-
12月31日現在	2,759	1,196

(b) 関連会社への投資

当グループは子会社を通じて関連会社への投資を保有している。2018年12月31日現在の関連会社に関する詳細は以下のとおりである。

会社名	事業形態	設立地	当グループが 保有する株式およ び議決権の実質的 割合	主要業務	発行済株式の 額面価額
中信国際資産管理有限公司（以下、「CIAM」という。）	法人企業	香港	46%	投資保有業務 および 資産運用業務	2,218百万香港ドル
⁷⁷ ₃₆ 安金融服務有限公司（以下、「ZAFS」という。）	法人企業	香港	26.25%	投資保有業務	1,000百万香港ドル
濱海（天津）金融資産交易所（以下、「BFAE」という。）	法人企業	中国本土	20%	金融サービス および投資	500百万人民元

関連会社の財務書類は以下のとおりである。

会社名	2018年12月31日現在または2018年12月31日に終了した事業年度				
	資産合計	負債合計	純資産合計	営業収益	純利益 / (損失)
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
CIAM	1,631	149	1,482	(718)	(768)
ZAFS	884	-	884	5	5
BFAE	499	47	452	3	(30)

会社名	2017年12月31日現在または2017年12月31日に終了した事業年度				
	資産合計	負債合計	純資産合計	営業収益	純利益 / (損失)
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
CIAM	2,412	236	2,176	181	(251)
BFAE	581	98	483	1	(14)

当グループの関連会社に対する持分の変動：

	2018年12月31日に 終了した事業年度	2017年12月31日に 終了した事業年度
	(百万人民元)	(百万人民元)
当初投資原価	1,489	1,183
1月1日現在	1,145	1,111
増加	306	190
当期の関連会社の損失に対する持分	(368)	(81)
当期の関連会社のその他包括利益に対する持分	(10)	8
受取配当金	-	(11)
換算差額	49	(72)
12月31日現在	1,122	1,145

31 子会社への投資

	注記	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
		(百万人民元)	(百万人民元)
子会社への投資			
- CIFH	()	16,570	16,570
- CNCB (香港) インベストメント・リミテッド (以下、「CNCBインベストメント」という。)	()	1,577	1,577
- 浙江臨安中信村鎮銀行股份有限公司 (以下、「臨安村鎮銀行」という。)	()	102	102
- CFLL	()	4,000	4,000
合計		22,249	22,249

2018年12月31日現在の当グループの主要な子会社は以下のとおりである。

会社名	設立地	発行済および 払込済資本の詳細	主要業務	当行の 直接所有 割合	当行の 子会社の 所有割合	当グループ の実質持分
CIFH (注())	香港	7,503百万香港ドル	商業銀行業務 およびその他の 金融サービス	100%	-	100%
CNCBインベストメント (注())	香港	1,889百万香港ドル	貸付業務	99.05%	0.71%	99.76%
臨安村鎮銀行 (注 ())	中国 本土	200 百万人民元	商業銀行業務	51%	-	51%
CFLL (注())	中国 本土	4,000 百万人民元	ファイナンス・ リース業務	100%	-	100%

注：

- () CIFHは、香港で登記され、香港に本社を置く投資持株会社である。子会社を通じた同社の事業の範囲は、商業銀行業務およびその他の金融サービスである。当行は、CIFHの100%持分を保有している。CIFHは、CITICバンク・インターナショナル・リミテッド(以下、「CBI」という。)の75%持分を保有している。
- () CNCBインベストメントは、1984年に香港において設立された。香港企業登記所が発行した「貸付業務許可証」を有しているCNCBインベストメントの事業の範囲には、資本市場投資、貸付業務およびその他関連サービスが含まれる。当行はCNCBインベストメントの99.05%持分を保有しており、CIFHがCNCBインベストメントの残りの0.71%の持分を保有している。当行は実質的にCNCBインベストメントの99.76%持分を保有している。

- () 臨安村鎮銀行は、2011年に中国本土の浙江省に登録資本金200百万人民元で設立された。臨安村鎮銀行の主要な業務は商業銀行関連業務である。当行は臨安村鎮銀行の持分かつ議決権の51%を保有している。
- () 当行は、2015年に登録資本金 4 十億人民元でCFLLを設立した。主要な業務活動はファイナンス・リースである。当行はCFLLの持分かつ議決権の100%を保有している。

32 投資不動産

	2018年12月31日に 終了した事業年度	2017年12月31日に 終了した事業年度
	(百万人民元)	(百万人民元)
1月1日現在の公正価値	295	305
公正価値の変動	35	30
振替：入／（出）	93	(18)
換算差額	20	(22)
12月31日現在の公正価値	443	295

当グループの投資不動産は、子会社によって保有されている主に香港に所在する建物であり、オペレーティング・リースを通じて第三者にリースされている。当該投資不動産が所在する地域には活発な不動産市場があり、当グループは類似する不動産の市場価格および関連情報を入手することができる。これに基づき、2018年12月31日現在の当該投資不動産の公正価値の見積りを行っている。

2018年12月31日現在、当グループのすべての投資不動産は、独立不動産鑑定会社であるプルデンシャル・サーベイヤーズ（香港）リミテッドによって、オープン・マーケット価格に基づいて再評価されている。この公正価値は、IFRS第13号「公正価値測定」の定義に合致している。再評価損益は、当事業年度の利益または損失として認識される。プルデンシャル・サーベイヤーズ（香港）リミテッドのスタッフの中には、評価不動産の地域および分野において最近の実務経験を有する香港測量師学会会員がいる。

当グループの投資不動産はレベル3に分類されている。

33 有形固定資産

	建物	建設仮勘定	コンピューター 機器および その他	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
原価またはみなし原価：				
2018年1月1日現在	21,313	1,078	11,018	33,409
増加	1,157	210	1,466	2,833
処分	(514)	-	(663)	(1,177)
振替：出	(102)	-	(1,041)	(1,143)
換算差額	31	-	59	90
2018年12月31日現在	21,885	1,288	10,839	34,012
減価償却累計額：				
2018年1月1日現在	(4,497)	-	(7,582)	(12,079)
減価償却費	(674)	-	(1,156)	(1,830)
振替：出	9	-	492	501
処分	229	-	610	839
換算差額	(16)	-	(42)	(58)
2018年12月31日現在	(4,949)	-	(7,678)	(12,627)
正味帳簿価額：				
2018年1月1日現在	16,816	1,078	3,436	21,330
2018年12月31日現在(注())	16,936	1,288	3,161	21,385

	建物	建設仮勘定	コンピューター 機器および その他	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
原価またはみなし原価：				
2017年1月1日現在	17,468	470	10,359	28,297
増加	3,933	608	877	5,418
処分	(47)	-	(130)	(177)
換算差額	(41)	-	(88)	(129)
2017年12月31日現在	21,313	1,078	11,018	33,409
減価償却累計額：				
2017年1月1日現在	(3,949)	-	(6,514)	(10,463)
減価償却費	(568)	-	(1,250)	(1,818)
処分	-	-	115	115
換算差額	20	-	67	87
2017年12月31日現在	(4,497)	-	(7,582)	(12,079)
正味帳簿価額：				
2017年1月1日現在	13,519	470	3,845	17,834
2017年12月31日現在(注())	16,816	1,078	3,436	21,330

注：

- () 2018年12月31日現在、取得した特定の建物の移転登記手続は完了しておらず、当該建物の正味帳簿価額は、約1,078百万人民元（2017年12月31日現在：2,859百万人民元）であった。当グループは、未完の登記手続はこれらの建物の法的譲受人としての当グループの権利に影響を及ぼすものではないと予想している。

34 のれん

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
1月1日現在	849	914
換算差額	47	(65)
12月31日現在	896	849

2018年12月31日現在、減損テストの結果、のれんに減損は認識されなかった（2017年12月31日現在：なし）。

35 繰延税金資産／（負債）

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
繰延税金資産	23,174	21,825
繰延税金負債	(16)	(8)
純額	23,158	21,817

(a) 性質および管轄区域別分析

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	将来減算/(加算)一時差異	繰延税金資産/(負債)	将来減算/(加算)一時差異	繰延税金資産/(負債)
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
繰延税金資産				
- 減損引当金	95,710	23,729	68,409	17,060
- 公正価値調整	(9,944)	(2,526)	12,357	3,078
- 従業員退職給付および給与未払額	7,430	1,857	6,248	1,562
- その他	238	114	402	125
小計	93,434	23,174	87,416	21,825
繰延税金負債				
- 公正価値調整	(86)	(16)	(48)	(8)
純額	93,348	23,158	87,368	21,817

(b) 繰延税金資産と繰延税金負債の相殺

2018年12月31日現在、当グループが相殺した繰延税金資産 / 負債は2,720百万人民元（2017年12月31日現在：262百万人民元）であった。

(c) 繰延税金の変動

	減損引当金	公正価値調整	従業員退職給付および未払人件費	その他	繰延税金純額
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
2017年12月31日現在	17,060	3,070	1,562	125	21,817
会計方針の変更	3,020	(2,588)	-	(10)	422
損益に認識された額	3,633	404	298	2	4,337
その他包括利益に認識された額	-	(3,430)	(3)	-	(3,433)
換算差額	16	2	-	(3)	15
2018年12月31日現在	23,729	(2,542)	1,857	114	23,158
2017年1月1日現在	13,165	(261)	721	(939)	12,686
損益に認識された額	3,899	645	838	1,060	6,442
その他包括利益に認識された額	-	2,686	3	-	2,689
換算差額	(4)	-	-	4	-
2017年12月31日現在	17,060	3,070	1,562	125	21,817

36 その他資産

	注記	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
有形固定資産に係る前払金	(a)	10,833	10,521
未収利息	(b)	2,205	-
未収手数料		3,534	4,740
前払金および決済口座		2,356	2,030
担保権実行資産	(c)	2,203	2,049
ファイナンス・リース資産に係る前払金		1,679	1,546
貴金属リース		1,632	26,313
前払賃借料		985	1,023
建物附属設備		871	1,315
土地使用権		993	1,024
その他	(d)	10,162	7,282
合計		37,453	57,843

注:

(a) 有形固定資産に係る前払金

有形固定資産に係る前払金は主として建設中の事務所建物のために当グループが支払ったものである。

(b) 未収利息

未収利息は、報告日時点で期限が到来しているが未回収の利息で、対応する減損引当金を控除したものである。当グループの未収利息に関連する減損引当金は4,436百万人民元である。

(c) 担保権実行資産

	注記	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
建物		2,429	1,931
その他		499	518
総残高		2,928	2,449
控除：減損引当金	37	(725)	(400)
正味残高		2,203	2,049

2018年12月31日現在、当グループは担保権実行資産のすべてを処分する予定であり、担保権実行資産を自社使用目的へ振替を行う計画はない（2017年12月31日現在：なし）。

(d) その他

その他には、継続的な関与を伴う資産、弁護士に対する暫定的な訴訟費用、その他の長期末償却費用およびその他の受取債権等が含まれる。

37 減損引当金の変動

2018年12月31日に終了した事業年度						
	注記	1月1日 現在	当期繰入 / (戻入)	償却 / 譲渡	その他 注()	12月31日 現在
		(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
信用減損引当金						
銀行および銀行以外の金融機関への預け 金	19	60	11	-	3	74
銀行および銀行以外の金融機関への貸付 金	20	165	(1)	-	1	165
売戻契約に基づいて保有する金融資産	23	37	(33)	-	-	4
未収利息		4,970	3,034	(3,606)	(4,398)	-
顧客に対する貸出金	25	97,905	47,753	(46,938)	2,512	101,232
金融投資	26					
償却原価で測定		3,044	999	(689)	16	3,370
その他包括利益を通じて公正価値で測 定		950	75	-	14	1,039
その他資産 - 金融資産		2,334	6,098	(1,182)	4,729	11,979
オフバランスシート信用資産	45	4,557	(50)	-	36	4,543
小計		114,022	57,886	(52,415)	2,913	122,406
その他資産の減損引当金						
その他資産 - 担保権実行資産		400	347	(7)	(15)	725
合計		400	347	(7)	(15)	725

2017年12月31日に終了した事業年度						
	注記	1月1日 現在	当期繰入 / (戻入)	償却 / 譲渡	その他 注()	12月31日 現在
		(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	19	34	(32)	-	(2)	-
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	20	9	-	-	(8)	1
未収利息	24	3,906	4,212	(3,977)	(195)	3,946
顧客に対する貸出金	25	75,543	50,170	(35,691)	881	90,903
売却可能金融資産	27	162	(69)	-	(15)	78
満期保有目的投資	28	2	(2)	-	-	-
受取債権として分類される投資	29	1,756	1,018	-	169	2,943
その他資産		2,360	567	(364)	38	2,601
合計（注（ ））		83,772	55,864	(40,032)	868	100,472

注:

() 「その他」には、期中に発生した減損金融資産に係る利息のアンワインディング、未収利息の再分類および換算差額が含まれている。

- () 当グループは、上記の減損引当金に加えて、オフバランスシート項目に対する減損損失も計上している（注記12）。

38 銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金 相手先の種類および所在地別分析

	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内		
- 銀行	208,427	170,801
- 銀行以外の金融機関	565,387	611,011
小計	773,814	781,812
中国本土外		
- 銀行	4,242	16,142
- 銀行以外の金融機関	57	53
小計	4,299	16,195
未収利息	4,151	-
合計	782,264	798,007

39 銀行および銀行以外の金融機関からの借入金 相手先の種類および所在地別分析

	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内		
- 銀行	58,681	43,172
- 銀行以外の金融機関	47,239	28,733
小計	105,920	71,905
中国本土外		
- 銀行	9,197	5,690
未収利息	241	-
合計	115,358	77,595

40 買戻契約に基づいて売却された金融資産 (a) 相手先の種類および所在地別分析

	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
中国本土内		
- PBOC	93,151	88,063
- 銀行	25,911	46,321
- 銀行以外の金融機関	1,000	-
小計	120,062	134,384
中国本土外		
- 銀行	218	116
小計	218	116
未収利息	35	-

合計

120,315	134,500

(b) 担保の種類別分析

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
割引手形	33,809	52,415
負債性証券	86,471	82,085
未収利息	35	-
合計	120,315	134,500

当グループは買戻契約に基づいて売却された金融資産に関連して、担保として譲渡された金融資産の認識を中止していない。2018年12月31日現在、注記58に開示されているこれらの担保の法的所有権は一切、相手先に譲渡されていない。

41 顧客からの預金

性質別分析:

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
要求払預金		
- 法人顧客	1,516,861	1,645,002
- 個人顧客	262,960	234,961
小計	1,779,821	1,879,963
定期預金および通知預金		
- 法人顧客	1,382,230	1,223,018
- 個人顧客	449,549	298,477
小計	1,831,779	1,521,495
仕向け送金および未払送金	4,823	6,178
未収利息	33,188	-
合計	3,649,611	3,407,636

上記預金に含まれる保証金:

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
銀行引受手形	163,066	195,308
保証	21,757	24,941
信用状	6,234	9,289
その他	109,627	108,830
合計	300,684	338,368

42 未払人件費

2018年12月31日に終了した事業年度				
注記	1月1日現在	当期増加額	当期支払額	12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
短期従業員給付	(a) 8,635	22,660	(20,909)	10,386
退職後給付				
- 確定拠出制度	(b) 34	2,453	(2,456)	31
退職後給付				
- 確定給付制度	(c) 44	102	(111)	35
その他長期給付	125	6	(34)	97
合計	8,838	25,221	(23,510)	10,549

2017年12月31日に終了した事業年度				
注記	1月1日現在	当期増加額	当期支払額	12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
短期従業員給付	(a) 8,673	23,253	(23,291)	8,635
退職後給付				
- 確定拠出制度	(b) 32	2,377	(2,375)	34
退職後給付				
- 確定給付制度	(c) 35	11	(2)	44
その他長期給付	79	89	(43)	125
合計	8,819	25,730	(25,711)	8,838

(a) 短期従業員給付

2018年12月31日に終了した事業年度				
	1月1日現在	当期増加額	当期支払額	12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
給与および賞与	7,553	17,818	(15,915)	9,456
社会保険	28	1,469	(1,452)	45
福利厚生費	-	1,400	(1,398)	2
住宅基金	10	1,300	(1,302)	8
労働組合費および従業員教育費	955	416	(566)	805
住宅手当	75	196	(217)	54
その他	14	61	(59)	16
合計	8,635	22,660	(20,909)	10,386

2017年12月31日に終了した事業年度				
	1月1日現在	当期増加額	当期支払額	12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
給与および賞与	7,483	18,594	(18,524)	7,553
社会保険	49	1,324	(1,345)	28
福利厚生費	-	1,121	(1,121)	-
住宅基金	19	1,291	(1,300)	10

労働組合費および従業員教育費	1,060	378	(483)	955
住宅手当	48	497	(470)	75
その他	14	48	(48)	14
合計	8,673	23,253	(23,291)	8,635

(b) 退職後給付：確定拠出制度

退職後給付確定拠出制度には、法定退職給付制度への拠出が含まれている。中国における労働・社会保障を規定している関連法および規定に基づいて、当グループは市および省政府によって設定された従業員向けの法定退職給付制度に参加している。当グループは政府の行政に従い、従業員の給与、賞与および一部の手当に対して規定の割合に基づいて法定退職給付制度に拠出することが求められている。

当行の適格従業員は、上記の法定退職給付制度に加えて、当グループが設立し、CITICグループによって管理されている確定拠出型退職年金制度に参加している。2018年12月31日に終了した事業年度において、当行は従業員の総賃金の5%（2017年12月31日現在：5%）の確定拠出を行っている。2018年12月31日に終了した事業年度において、当行の年金拠出額は合計757百万人民元（2017年12月31日に終了した事業年度：662百万人民元）であった。

当グループは、香港在住の従業員に対する確定拠出型積立基金および強制積立基金制度を運営している。拠出額は、期日が到来した時に損益に費用計上される。

(c) 退職後従業員給付 - 確定給付制度

当グループは、中国本土内の適格従業員の一部に対し、補足退職給付を提供している。退職従業員はこの補足退職給付制度に参加する資格がある。報告日に認識された金額は、将来の給付債務の割引現在価値を示している。

報告日における補足退職給付制度に関する当グループの債務は、予測単位積増数理費用方式に基づいており、適格な専門の保険数理士事務所（米国の保険数理士協会のメンバー）によって算定されている。

当グループは、上記の開示以外に重要な退職給付の支払義務を有していない。

43 未払税金

	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
付加価値税（VAT）および追加税	3,342	4,175
法人所得税	1,570	4,668
その他	8	15
合計	4,920	8,858

44 未払利息

	2017年12月31日現在 (百万人民元)
顧客からの預金	28,097
中央銀行からの借入金ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金	7,311
発行済負債性証券	3,551
その他	364
合計	39,323

各金融負債から生じた2018年度の未払利息は、当年度の表示に合わせて注記38、39、40、41および46に開示されている。

45 引当金

	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
オフバランスシート項目に係る減損引当金	4,543	402
訴訟引当金	470	394
合計	5,013	796

オフバランスシート項目に係る減損引当金の変動は注記37に記載されている。

引当金の変動：

	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
1月1日現在	394	244
計上額	220	152
戻入額	-	(2)
支払額	(144)	-
12月31日現在	470	394

46 発行済負債性証券

	注記	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
発行済長期負債性証券	(a)	80,296	94,571
発行済劣後債券：			
- 当行発行	(b)	118,450	68,448
- CBI発行	(c)	5,520	5,280
発行済譲渡性預金	(d)	2,752	2,849
発行済インターバンク譲渡性預金	(e)	341,310	270,096
未収利息		4,155	-
合計		552,483	441,244

(a) 2018年12月31日現在における当グループの発行済長期負債性証券：

債券の種類	発行日	満期日	年利	2018年 12月31日現在額面 (百万人民元)	2017年 12月31日現在額面 (百万人民元)
固定金利債券	2013年11月8日	2018年11月12日	5.20%	-	15,000
固定金利債券	2017年4月17日	2020年4月17日	4.20%	50,000	50,000
固定金利債券	2017年5月24日	2020年5月24日	4.40%	2,993	2,993
固定金利債券	2015年5月21日	2020年5月25日	3.98%	7,000	7,000
固定金利債券	2015年11月17日	2020年11月17日	3.61%	8,000	8,000
変動金利債券	2017年12月14日	2020年12月14日	3.24%	4,814	4,555
固定金利債券	2017年12月14日	2020年12月14日	2.88%	2,063	1,952
変動金利債券	2017年12月14日	2022年12月15日	3.34%	3,783	3,579
固定金利債券	2017年12月14日	2022年12月15日	3.13%	1,719	1,627

額面合計	80,372	94,706
控除：未償却発行費用および割引	(76)	(90)
子会社が保有するポジションの消去	-	(45)
帳簿価額	80,296	94,571

(b) 12月31日現在の当行の発行済劣後債券の帳簿価額：

	注記	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
以下に満期を迎える固定金利劣後債券：			
- 2025年 5 月	()	11,500	11,500
- 2027年 6 月	()	19,983	19,981
- 2024年 8 月	()	36,972	36,967
- 2028年 9 月	()	30,000	-
- 2028年10月	()	19,995	-
合計		118,450	68,448

注：

- () 2010年 5 月28日に発行された固定金利劣後債券の利率は、年4.30%である。当行は2020年 5 月28日に当該債券を償還するオプションを有している。それらが償還されなければ、当該債券の利率はその後 5 年間にわたり年4.30%に据え置かれる。
- () 2012年 6 月21日に発行された固定金利劣後債券の利率は、年5.15%である。当行は2022年 6 月21日に当該債券を償還するオプションを有している。それらが償還されなければ、当該債券の利率はその後 5 年間にわたり年5.15%に据え置かれる。
- () 2014年 8 月26日に発行された固定金利劣後債券の利率は、年6.13%である。当行は2019年 8 月26日に当該債券を償還するオプションを有している。それらが償還されなければ、当該債券の利率はその後 5 年間にわたり年6.13%に据え置かれる。
- () 2018年 9 月13日に発行された固定金利劣後債券の利率は、年4.96%である。当行は2023年 9 月13日に当該債券を償還するオプションを有している。それらが償還されなければ、当該債券の利率はその後 5 年間にわたり年4.96%に据え置かれる。
- () 2018年10月22日に発行された固定金利劣後債券の利率は、年4.8%である。当行は2023年10月22日に当該債券を償還するオプションを有している。それらが償還されなければ、当該債券の利率はその後 5 年間にわたり年4.8%に据え置かれる。

(c) 12月31日現在のCBIの発行済劣後債券の帳簿価額

	注記	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
以下の期日に満期を迎える固定金利劣後債券：			
- 2020年 6 月	()	3,465	3,341
- 2024年 5 月	()	2,055	1,939
合計		5,520	5,280

注：

- () 年利6.875%（半年毎の利払い）、額面金額500百万米ドルの劣後債券は、2010年 6 月24日にCBIによって発行された。当該債券はシンガポール証券取引所に上場している。
- () 年利6.00%（固定金利）、額面金額300百万米ドルの劣後債券は、2013年11月 7 日にCBIによって発行された。当該債券は、2019年 5 月 7 日まで半年毎の利払い、その後償還可能日またはその後の利払日に当該債券が償還されなかった場合、5 年物米国財務省証券の実勢レートに年利4.718%を加算した利率に固定される。当該債券は香港証券取引所に上場している。

(d) 譲渡性預金はCBIによって発行され、年利は2.05%から2.26%である。

(e) 2018年12月31日現在、当行は合計341,310百万人民元（2017年12月31日現在：270,096百万人民元）のいくつかのインターバンク譲渡性預金を発行しており、年利回りは2.80%から4.86%（2017年12月31日現在：4.00%から5.35%）である。当初の満期は1ヶ月から1年である。

47 その他負債

	注記	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
支払および回収勘定		13,829	13,545
決済および清算勘定		11,010	6,667
繰延未払報酬	()	9,162	6,306
前払金および繰延費用		5,818	4,278
リース保証金		1,579	1,616
貴金属契約		1,383	4,872
未払費用		741	636
その他		10,539	7,996
合計		54,061	45,916

注:

() 2018年12月31日現在、繰延未払報酬額は9,162百万人民元である（2017年12月31日現在：6,306百万人民元）。これは当グループへの勤務の提供に関する、従業員に対する繰延未払報酬である。当該金額は制度に従って分配される。

48 資本金

	2018年12月31日および2017年12月31日現在	
	株式数	額面
	(百万人民元)	(百万人民元)
普通株式		
登録、発行および完全払込済:		
A 株式	34,053	34,053
H 株式	14,882	14,882
合計	48,935	48,935
	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
1月1日現在	48,935	48,935
増加	-	-
12月31日現在	48,935	48,935

49 優先株式

発行金融商品	配当率	発行価格 (人民元)	発行株式数 (百万人民元)	発行済額面金額 (百万人民元)	満期日	転換
優先株式	3.80%	100	350	35,000	満期日なし	当中中の 転換なし

株主総会および関連する規制当局による承認に従い、発行から最初の5年間は年間配当率3.80%、1株当たり100人民元の優先株式35,000百万株が、最大200名の適格投資家向けに2016年10月に発行された。

2018年12月31日現在、優先株式の額面価額は、直接発行費用控除後、34,955百万人民元である。受け取った収入のすべては、当行のTier 1 自己資本比率を上げるためにその他Tier 1 資本の補充に使用される（注記62）。配当は非累積であり、支払可能な場合は年一回支払われる。発行時の配当率は年3.8%で、その後、中国5年国債利回りを参考に1.30%の固定プレミアムを加算して5年ごとに改定される。

年次株主総会で普通株主に承認されたとおり、取締役会は独自の判断で、優先株式の配当を宣言および分配する。当行は、該当期間の優先株主に対する配当を宣言するまで、普通株主に対していかなる配当も分配しないものとする。優先株式配当の分配は当行の独自の判断および非累積である。優先株主は上記の配当を除く利益剰余金の分配に参加する権利を有さない。

優先株式の募集書類に詳細が記載されているとおり、当行は、特定の条件を満たした場合、規制当局の承認を条件に、償還する選択を有している一方で、優先株主は、当行に優先株式の償還を要求する権利を有していない。

中国銀行業監督管理委員会による資本商品に係る商業銀行のイノベーションの指導（CBRC No.56 [2012]）パラグラフ2（3）に規定される誘因となる事象の発生および規制当局による承認を条件に、優先株式は強制的に当行の普通A株式に1株当たり7.07人民元の転換価格で一部または全部転換される。優先株式の転換価格は、株式無償交付、株主割当発行、準備金の資本組入および普通株式の新規発行など特定の事象が発生した場合に、募集要項の条件および計算式に従い、優先株主と普通株主の間の相対的持分を維持するため、調整される。

当該優先株式は、資本性金融商品として分類され、連結財政状態計算書の資本として表示される。また、当該優先株式は、CBIRC要件に従い、追加Tier 1 資本商品として適格である。

資本性金融商品保有者に帰属する持分：

	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
親会社の株主に帰属する持分合計	436,661	388,002
親会社の普通株主に帰属する持分	401,706	353,047
親会社のその他持分保有者に帰属する持分	34,955	34,955
- 配当金支払額	1,330	1,330

2018年12月31日に終了した事業年度において、当行は優先株主に対して1,330百万人民元（2017年12月31日に終了した事業年度：1,330百万人民元）の配当金を支払った。

2018年12月13日に、優先株式の私募発行が取締役会により承認された。優先株式の発行は、国内市場において400億人民元未満で、1株当たり額面金額は100人民元で実施される。2019年1月30日に、かかる発行は株主総会で承認された。

50 資本準備金

	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
資本剰余金	58,896	58,896
その他準備金	81	81
合計	58,977	58,977

	注記	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
1月1日現在		58,977	58,636
非支配株主による抛却	55	-	341
12月31日現在		58,977	58,977

51 その他包括利益

その他包括利益は、当初認識後に損益に組み替えられない項目（確定給付年金制度の測定における純変動（注記42）、その他包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融投資の公正価値の変動など）と、当初認識後に損益に組み替えられる項目（その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動、その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る信用減損引当金、換算差額など）とで構成される。

52 剰余準備金

	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
1月1日現在	30,244	27,263
充当	4,206	3,920
12月31日現在	34,450	31,183

関連する中国の法律の下で、当行および中国本土の当行の子会社は、中国の規制機関による規制に基づき決定される通り、準備金残高が登録資本の50%に達するまで当期純利益の10%を法定の剰余準備金に割り当てることを要求されている。当行は、法定の剰余準備金への割当を行った後、年次株主総会での普通株主の承認に基づき、当期純利益を任意の剰余準備金に割り当てることもできる。当行は、この割当てを年次で行っている。

法定の剰余準備金は、普通株主の承認を条件に、累積損失（該当がある場合）の補填に使用することも可能である。また、資本転換後の法定の剰余準備金残高が資本転換前の登録資本の25%を下回らないことを条件として、資本金に転換することも可能である。

53 一般準備金

	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
1月1日現在	74,251	73,911
充当	4	340
12月31日現在	74,255	74,251

関連する中国財政省（以下、「MOF」という。）の通知に準拠して、当行および中国本土の当グループの銀行子会社は、資産に対する潜在的な損失を補填するために一般準備金を設定する必要がある。当行および当グループは、この割当てを年次で行っている。2018年12月31日現在、当行の一般準備金は総リスク資産の期末残高の1.5%に達しており、したがって2018年12月31日に終了した事業年度に関して一般準備金の充当は行っていない。

54 利益処分および利益剰余金

(a) 当事業年度中に宣言された配当金以外の利益処分および分配

	注記	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
充当			
- 法定準備金	52	4,206	3,920
- 一般準備金	53	4	340
12月31日現在		4,210	4,260

2019年3月26日付の取締役会の承認に基づき、当行は2018年度に関して、4,206百万人民元を法定準備金に割り当てた。当行の一般準備金は総リスク資産の期末残高の1.5%に達しており、したがって2018年度に関して一般準備金を充当する必要はない。当グループの子会社である臨安村鎮銀行は、関連する規制上の要件に従い一般準備金への充当を行った。

(b) 2018年5月25日の当行の年次株主総会での決議に基づき、2018年7月2日に、総額約12,772百万人民元（10株当たり2.61人民元）が現金配当で普通株主に分配された。

(c) 2018年8月27日の当行の年次株主総会での決議に基づき、2018年10月26日に、総額約1,330百万人民元（合意された配当率3.8%で当行により計算されており、1株当たり3.80人民元）が現金配当で優先株主に分配された。

(d) 2019年3月26日に、取締役会は2018年12月31日に終了した事業年度について10株当たり2.30人民元の現金配当を行うことを提案した。年次株主総会における普通株主の承認を前提として、約11,255百万人民元が登録日における登録普通株主へ支払われる。当該提案は、非修正後発事項であり、2018年12月31日現在において負債は認識されていない。

(e) 2018年12月31日現在、利益剰余金には一部の子会社の法定の剰余準備金200百万人民元（2017年12月31日現在：141百万人民元）が含まれており、このうち56百万人民元（2017年12月31日現在：53百万人民元）は2018年12月31日に終了した事業年度に子会社が充当したものであった。これらの法定の剰余準備金は分配することができない。

55 非支配持分

非支配持分には、子会社に対する非支配持分により保有される普通株主およびその他資本性金融商品保有者の持分が含まれていた。2018年12月31日現在、その他資本性金融商品保有者の持分は、当グループが最終的に支配している事業体であるCBIが、2014年4月22日、2016年9月29日および2018年11月6日に発行した8,492百万人民元のその他資本性金融商品であった。当該商品は、非累積型永久劣後追加Tier 1 資本証券（以下、「資本証券」という。）である。

発行金融商品	発行日	額面金額	最初の償還可能日	表面利率	利払い頻度
資本証券	2014年 4月22日	300百万 米ドル	2019年 4月22日	発行から最初の5年間は年7.25%。5年ごとに5年物米国財務省証券のレートに年利5.627%を加算した利率と同等の金利に改定される。	半年毎
資本証券	2016年 10月11日	500百万 米ドル	2021年 10月11日	発行から最初の5年間は年4.25%。5年ごとに5年物米国財務省証券のレートに年利3.107%を加算した利率と同等の金利に改定される。	半年毎
資本証券	2018年 11月6日	500百万 米ドル	2023年 11月6日	発行から最初の5年間は年7.10%。5年ごとに5年物米国財務省証券のレートに年利4.151%を加算した利率と同等の金利に改定される。	半年毎

CBIは独自の判断で、その資本証券の金利の全部または一部の支払いを取り消すか、あるいは当該資本証券の保有者がCBIに対して償還を要求する権利を有していない場合、資本証券そのものの全部を最初の償還可能日およびその後のいずれかの利払日に償還することを選択できる。上記の当該資本証券はその他資本性金融商品として分類されている。

2018年12月31日に終了した事業年度において、資本証券の保有者に対して、289百万人民元の分配金が支払われた（2017年12月31日に終了した事業年度：290百万人民元）。

2017年9月29日、取締役会の承認により、当行は、当行の子会社であるCIFHの100%子会社であるCBIに出資した。出資前におけるCBIは、当行の100%孫会社であった。CIFHは出資後、CBIの75%の持分を所有する。

56 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

現金および現金同等物

	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
現金	6,188	6,740
現金同等物		
- 余剰支払準備金	128,423	89,288
- 取得時の満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への預け金	88,801	110,898
- 取得時の満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	124,923	79,078
- 取得時の満期が3ヶ月以内の投資有価証券	27,674	51,911
小計	369,821	331,175
合計	376,009	337,915

57 契約債務および偶発債務

(a) クレジット・コミットメント

当グループのクレジット・コミットメントは、ローン・コミットメント、クレジット・カード・コミットメント、金融保証、信用状および銀行引受手形といった形式をとっている。

ローン・コミットメントおよびクレジット・カード・コミットメントは、署名済みの契約で承認された貸出金の未実行金額およびクレジットカード限度額の未使用分を表している。金融保証および信用状は、顧客の契約履行を保証するために当グループが第三者に提供する保証である。銀行引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。当グループは大部分の引受手形が顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

分類別のクレジット・コミットメントの契約金額は以下に記載されている。ローン・コミットメントおよびクレジット・カード・コミットメントに関して開示された金額は、約定金額が全額実行されると仮定したものである。保証、信用状および引受手形の金額は、契約相手方が契約不履行となった場合に、報告日に認識されうる潜在的な最大損失額を表している。

	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
契約金額		
ローン・コミットメント		
- 当初契約期間1年未満	4,521	14,926
- 当初契約期間1年以上	35,508	57,434
小計	40,029	72,360
保証	393,851	427,561
信用状	434,590	310,315
銀行引受手形	158,813	195,746
クレジット・カード・コミットメント	92,924	88,772
合計	1,120,207	1,094,754

(b) 信用リスク加重金額により分析されたクレジット・コミットメント

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
クレジット・コミットメントの信用リスク加重金額	370,529	351,475

信用リスク加重金額は、CBIRCが設定した規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状況および満期の特性によって変動する。リスク加重は、0%から150%までの範囲を使用した。

(c) 資本投資契約

- () 当グループは、報告日現在、有形固定資産に関連し、以下の承認済資本投資契約を有していた。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
有形固定資産の購入 - 契約済	5,356	7,385

- () 2018年12月13日に、当グループは、取締役会がウェルス・マネジメント子会社の設立を承認したことを発表した。当該子会社の提案されている登録資本金は50億人民元未満であり、当行がその全株式を保有する。2018年12月31日現在、これに関して当行は関連する規制当局の承認を得なければならない。

(d) オペレーティング・リース契約

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づいて特定の有形固定資産をリースしており、これらの当初の契約期間は通常1年から5年であるが、すべての条件を再交渉して契約を更新するオプションを含んでいる場合もある。2018年12月31日現在において、解約不能なオペレーティング・リース契約に基づく当グループの将来最小リース支払額は以下のとおりであった。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
1年以内	3,489	2,876
1年超2年以内	2,776	2,892
2年超3年以内	2,340	2,306
3年超5年以内	3,063	3,418
5年超	1,266	2,122
合計	12,934	13,614

(e) 未解決の訴訟および紛争を含む偶発事象

当グループは報告日におけるコミットメントや偶発債務（訴訟および紛争を含む。）に関連するあらゆる経済的便益の流出の可能性を、会計方針に従って評価し引当を行っている。

2018年12月31日現在、当グループは特定の潜在的な訴訟および係争中の訴訟に被告として関与しており、その総額は271百万人民元（2017年12月31日現在：748百万人民元）であった。社内外の法律顧問の見解に基づいて、当グループはこれらの訴訟に対し、2018年12月31日に終了した事業年度に220百万人民元の訴訟引当金を計上した（2017年12月31日に終了した事業年度：152百万人民元）（注記45）。このような偶発事象（訴訟および紛争を含む。）による当行の財政状態および経営成績への重要な影響はないと考えている。

(f) 債券償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算されている。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

下記の償還債務は、当グループが引き受けて売却した国債のうち、報告日現在で満期を迎えていない国債の額面価額を示している。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
中国国債償還コミットメント	11,101	11,492

これらの債券の当初満期日は1年から5年に渡っている。当グループの経営陣はこれらの債券の満期日前の償還金額は重要ではないと予測している。MOFはこれらの債券の早期償還の都度に資金拠出は行わず、満期日に元利を決済する。

(g) 引受義務

2018年12月31日および2017年12月31日現在、当グループは証券引受業務に関して未実行のコミットメント（2017年12月31日現在：なし）を有していない。

58 担保

(a) 担保として供された資産

- () 買戻契約および中央銀行からの借入金を含む、当グループの通常の事業の中で担保として供された金融資産の帳簿価額は、以下のとおり開示されている。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
負債性証券	439,272	407,755
割引手形	33,955	52,780
その他	172	111
合計	473,399	460,646

2018年12月31日および2017年12月31日現在、上記の担保に関連する当グループの負債は当該契約の発効日から12ヶ月以内を期限とし、当該担保の所有権は相手先に譲渡されていない。

- () また、2018年12月31日現在、当グループは、負債性証券ならびに銀行およびその他の金融機関への預け金、帳簿価額合計1,335百万人民元（2017年12月31日現在：1,668百万人民元）をデリバティブ取引の担保および取引所への保証金として供している。当該担保資産の所有権は相手先に譲渡されていない。

(b) 受入担保

当グループは、注記23に記載されている、売戻契約に基づいて保有する金融資産の担保として負債性証券を受け入れている。これらの契約の条件に基づいて、当グループは、相手先による不履行の場合を除き、当該担保の特定の一部を担保処分または再担保することができない。2018年12月31日現在、当グループにより担保処分または再担保が可能な担保はない（2017年12月31日現在：なし）。2018年12月31日に終了した事業年度に、当グループはこれらのいかなる担保も売戻または再担保していない（2017年12月31日に終了した事業年度：なし）。

59 顧客を代理する取引

(a) 委託貸出業務

当グループは、企業および個人、ならびに委託共済住宅基金抵当業務に委託貸出業務を提供している。すべての委託貸付は当該企業、個人または共済住宅基金の指図または指示に基づいて実行され、これらからの委託資金によって負担されている。

委託資産および負債、ならびに委託共済住宅基金抵当業務に関して、当グループは当該取引に関連する信用リスクにさらされていないが、委託者の指示に基づいて当該資産および負債を保有し管理する代理人であり、提供したサービスに対して手数料収入を受け取る。

信託財産は当グループの資産ではないため、連結財政状態計算書に計上されない。サービスの提供に対して受け取った収入および債権は、受取手数料として連結損益計算書に計上される。

報告日における、委託資産および負債は以下のとおりであった。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
委託貸出	640,227	791,555
委託資金	640,229	791,556

(b) ウェルス・マネジメント・サービス

当グループの顧客に対するウェルス・マネジメント・サービスは、法人向け銀行業務および個人向け銀行業務の顧客に対して、元本保証つき（注記65(c)）および元本または利息保証のない（注記65(b)）ウェルス・マネジメント商品を販売することである。

元本保証のないウェルス・マネジメント商品により投資家から調達した資金は、負債性証券および短期金融市場商品、信用資産およびその他の負債性金融商品、資本性金融商品等を含む様々な投資商品に投資される。これらの商品に伴う信用リスク、流動性リスクおよび金利リスクは、顧客が負担する。当グループは、保護預り、販売および運用などのサービス提供に関連して顧客に請求される手数料を稼得するのみである。当該収入は、受取手数料として損益計算書に認識される。当グループはウェルス・マネジメント商品ピークルを利用して市場金利での募集活動を行っている（注記65(b)）。

これらのウェルス・マネジメント商品の資産および負債は、当グループの資産および負債ではないため、連結財政状態計算書に認識されていない。

2018年12月31日現在、当グループが発行するこれらの元本保証のないウェルス・マネジメント商品に投資されている総資産の金額は注記65(b)に開示されている。

60 セグメント報告

セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および費用は、当グループの会計方針に基づき測定されている。

セグメント間の取引の内部費用および移転価格は、管理目的で決定されており、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格の調整から生じた正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息／支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息／支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、費用、資産および負債には、直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的基礎に基づいて配分できる項目が含まれる。セグメント別資産および負債には、繰延税金資産および負債は含まれない。セグメント別収益、費用、資産および負債は、連結プロセスの一環としてグループ間残高およびグループ間取引が消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、見積耐用年数が1年超の資産（有形資産および無形資産の両方を含む。）を取得するために、当事業年度中に発生した費用の合計である。

(a) 事業セグメント

当グループは、管理目的上、以下の主要事業セグメントを有している。

法人向け銀行業務

このセグメントは、企業、政府機関および非金融機関に一連の金融商品およびサービスの提供、ならびに投資銀行業務および国際業務を行う。商品およびサービスには、法人向け貸出、預金事業、代行業務、送金および決済業務、保証業務が含まれる。

個人向け銀行業務

このセグメントは、個人および小規模企業の顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、貸出、預金サービス、証券代行業務、送金および決済業務、ならびに保証業務より構成されている。

資金運用業務

このセグメントは、証券市場業務および銀行間業務、特に銀行間の短期金融市場取引およびレポ取引、ならびに負債性金融商品に対する投資およびトレーディングを行う。資金運用業務セグメントは、当グループおよび顧客の両方のためのデリバティブおよび外貨取引のトレーディングも行う。

その他および未配賦

その他は、上記のいずれのセグメントにも帰属しない当グループの項目、ならびに合理的な基礎に基づいて配賦することができない本店の特定の資産、負債、収入および費用で構成される。このセグメントはまた、当グループの流動性ポジションの管理も行う。

2018年12月31日に終了した事業年度

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用業務	その他 および未配賦	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
外部正味受取利息 / (支払利息)	53,087	52,250	27,170	(27,735)	104,772
内部正味受取利息 / (支払利息)	19,982	(32,360)	(18,247)	30,625	-
正味受取利息	73,069	19,890	8,923	2,890	104,772
正味受取手数料 / (支払手数料)	11,609	32,999	618	(78)	45,148
その他純利益 (注 ())	2,506	4,250	8,516	574	15,846
営業収益	87,184	57,139	18,057	3,386	165,766
営業費用					
- 減価償却費および償却費	(1,049)	(552)	(640)	(701)	(2,942)
- その他	(19,675)	(25,560)	(3,486)	(937)	(49,658)
信用減損損失	(42,216)	(15,295)	(187)	(188)	(57,886)
その他資産に係る減損損失	-	-	-	(347)	(347)
投資不動産再評価益	-	-	-	35	35
関連会社および共同支配企業の損失に対する持分	-	-	-	(642)	(642)
税引前当期利益	24,244	15,732	13,744	606	54,326
法人所得税					(8,950)
当期純利益					45,376
設備投資	1,394	769	851	1,089	4,103

2018年12月31日現在

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用業務	その他 および未配賦	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
セグメント別資産	2,328,330	1,155,488	1,488,115	1,067,726	6,039,659
関連会社および共同支配企業に対する持分	-	-	118	3,763	3,881
繰延税金資産					23,174
資産合計					6,066,714
セグメント別負債	3,046,177	1,538,976	716,638	311,821	5,613,612
繰延税金負債					16
負債合計					5,613,628
オフバランスシート・クレジット・コミットメント	1,027,283	92,924	-	-	1,120,207

2017年12月31日に終了した事業年度

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他 および未配賦	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
外部正味受取利息 / (支払利息)	56,534	43,899	20,671	(21,459)	99,645
内部正味受取利息 / (支払利息)	16,442	(23,724)	(17,572)	24,854	-
正味受取利息	72,976	20,175	3,099	3,395	99,645
正味受取手数料	13,285	32,866	702	5	46,858
その他純利益 (注 ())	819	1,312	7,279	1,318	10,728
営業収益	87,080	54,353	11,080	4,718	157,231
営業費用					
- 減価償却費および償却費	(995)	(432)	(554)	(830)	(2,811)
- その他	(20,691)	(23,747)	(1,552)	(112)	(46,102)
減損損失	(44,651)	(9,891)	(210)	(1,035)	(55,787)
投資不動産再評価益	-	-	-	30	30
関連会社および共同支配企業の損失に対する持分	-	-	-	(285)	(285)
税引前当期利益	20,743	20,283	8,764	2,486	52,276
法人所得税					(9,398)
当期純利益					42,878
設備投資	3,309	1,981	1,953	1,157	8,400

2017年12月31日現在

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他 および未配賦	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
セグメント別資産	2,447,930	1,022,133	1,292,692	890,770	5,653,525
関連会社および共同支配企業に対する持分	-	-	131	2,210	2,341
繰延税金資産					21,825
資産合計					5,677,691
セグメント別負債	3,075,264	1,272,327	784,837	132,822	5,265,250
繰延税金負債					8
負債合計					5,265,258
オフバランスシート・クレジット・コミットメント	784,439	310,315	-	-	1,094,754

注:

() その他純利益は、正味トレーディング利益、投資有価証券による純利益、ヘッジ取引による純損失およびその他営業収益より構成される。

(b) 地理別セグメント

当グループは主として中国本土において、31の省、自治区および市にある銀行の支店において業務を行っている。当行の主要な子会社であるCNCBインベストメントおよびCIFHは、香港で登記され、業務を行っている。その他の子会社、臨安村鎮銀行およびCFLLは、中国本土において登記されている。

地理別のセグメント情報による営業収益は、収益を計上した支店の所在地を基準として配賦されている。セグメント別資産および設備投資は、対象資産の地理的な場所に基づいて配賦されている。

管理報告目的で定義された地理別のセグメントは以下のとおりである。

- 「長江デルタ」は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。上海市、南京市、蘇州市、杭州市および寧波市、ならびに臨安農村銀行。
- 「珠江デルタ・西峡」は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。広州市、深圳市、東莞市、福州市、アモイ市および海口市。
- 「環渤海」は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。北京市、天津市、大連市、青島市、石家荘市および済南市、ならびにCFLL。
- 「華中」地域は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。合肥市、鄭州市、武漢市、長沙市、太原市および南昌市。
- 「華西」地域は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。成都市、重慶市、西安市、昆明市、南寧市、呼和浩特市、烏魯木斉市、貴陽市、蘭州市、西寧市、銀川市および拉薩市。
- 「華北・華東」地域は、当グループの第1レベル支店が所在する下記の地域。沈陽市、長春市および哈爾濱市。
- 「本店」は、当行の本社およびクレジット・カード・センター。
- 「海外」にはCNCBインベストメント、CIFHおよびその子会社のすべての業務が含まれる。

[次へ](#)

2018年12月31日に終了した事業年度

	長江デルタ	珠江デルタ ・西峡	環渤海	華中	華西	華北・華東	本店	海外	消去	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
外部正味受取利息	26,679	17,920	14,234	16,865	17,332	2,334	3,504	5,904	-	104,772
内部正味受取利息 / (支払利息)	(3,327)	(300)	6,477	(2,907)	(5,703)	(489)	6,578	(329)	-	-
正味受取利息	23,352	17,620	20,711	13,958	11,629	1,845	10,082	5,575	-	104,772
正味受取手数料	3,047	2,756	4,571	1,603	1,603	341	29,788	1,439	-	45,148
その他純利益 (注(i))	991	216	638	112	103	26	12,979	781	-	15,846
営業収益	27,390	20,592	25,920	15,673	13,335	2,212	52,849	7,795	-	165,766
営業費用										
- 減価償却費および償却費	(515)	(266)	(375)	(342)	(419)	(127)	(704)	(194)	-	(2,942)
- その他	(7,404)	(5,628)	(7,581)	(5,066)	(5,062)	(1,194)	(14,892)	(2,831)	-	(49,658)
信用減損損失	(8,378)	(6,669)	(11,366)	(6,131)	(8,000)	(4,419)	(11,821)	(1,102)	-	(57,886)
その他資産に係る減損損失	(113)	(9)	(66)	-	(83)	(9)	-	(67)	-	(347)
投資不動産再評価益	-	-	-	-	-	-	-	35	-	35
関連会社および共同支配企業の 損失に対する持分	-	-	-	-	-	-	(288)	(354)	-	(642)
税引前当期利益	10,980	8,020	6,532	4,134	(229)	(3,537)	25,144	3,282	-	54,326
法人所得税										(8,950)
当期純利益									-	45,376
設備投資	331	1,017	171	144	311	42	1,641	446	-	4,103

2018年12月31日現在

	長江デルタ	珠江デルタ ・西峡	環渤海	華中	華西	華北・華東	本店	海外	消去	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
セグメント別資産	1,184,230	812,520	1,255,616	594,775	539,071	97,329	2,442,818	337,570	(1,224,270)	6,039,659
関連会社および共同支配企業に 対する持分	-	-	-	-	-	-	2,878	1,003	-	3,881
繰延税金資産										23,174
資産合計										6,066,714
セグメント別負債	1,191,150	800,478	1,228,822	596,075	524,880	106,680	2,084,629	282,868	(1,201,970)	5,613,612
繰延税金負債										16
負債合計										5,613,628
オフバランスシート・クレジッ ト・ コミットメント	189,531	133,112	125,076	140,766	77,284	10,914	427,397	16,127	-	1,120,207

2017年12月31日に終了した事業年度

	長江デルタ	珠江デルタ ・西峡	環渤海	華中	華西	華北・華東	本店	海外	消去	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
外部正味受取利息	16,386	14,398	7,764	14,662	14,345	2,375	24,542	5,173	-	99,645
内部正味受取利息 / (支払利息)	4,129	2,191	12,649	(158)	(2,061)	(576)	(15,987)	(187)	-	-
正味受取利息	20,515	16,589	20,413	14,504	12,284	1,799	8,555	4,986	-	99,645
正味受取手数料	4,150	3,689	5,724	1,940	1,945	302	27,564	1,544	-	46,858
その他純利益 (注(i))	647	372	702	204	99	25	7,108	1,571	-	10,728
営業収益	25,312	20,650	26,839	16,648	14,328	2,126	43,227	8,101	-	157,231
営業費用										
- 減価償却および償却	(472)	(289)	(412)	(333)	(386)	(104)	(640)	(175)	-	(2,811)
- その他	(7,555)	(5,379)	(7,717)	(5,067)	(4,996)	(1,233)	(11,288)	(2,867)	-	(46,102)
減損損失	(13,962)	(10,580)	(9,826)	(7,792)	(7,550)	(742)	(4,103)	(1,232)	-	(55,787)
投資不動産再評価益	-	-	-	-	-	-	30	-	-	30
関連会社および共同支配企業の 損失に対する持分	-	-	-	-	-	-	(204)	(81)	-	(285)
税引前当期利益	3,323	4,402	8,884	3,456	1,396	47	27,022	3,746	-	52,276
法人所得税										(9,398)
当期純利益										42,878
設備投資	3,193	198	347	1,161	301	38	2,987	175	-	8,400

2017年12月31日現在

	長江デルタ	珠江デルタ ・西峡	環渤海	華中	華西	華北・華東	本店	海外	消去	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
セグメント別資産	1,288,981	916,081	1,228,113	626,587	574,942	94,618	2,298,905	306,651	(1,681,353)	5,653,525
関連会社および共同支配企業に 対する持分	-	-	-	-	-	-	1,196	1,145	-	2,341
繰延税金資産										21,825
資産合計										5,677,691
セグメント別負債	1,135,639	820,311	1,079,757	565,919	483,560	86,047	2,466,613	266,293	(1,638,889)	5,265,250
繰延税金負債										8
負債合計										5,265,258
オフバランスシート・ クレジット・ コミットメント	198,104	158,719	154,949	161,686	85,618	13,277	304,020	18,381	-	1,094,754

注:

() その他純利益は、正味トレーディング利益、投資有価証券による純利益、ヘッジ取引による純損失およびその他営業収益より構成される。

[次へ](#)

61 金融リスク管理

このセクションは、当グループのリスクに対するエクスポージャーならびにリスク管理およびコントロール（特に金融商品の利用に関連する主要なリスク）に関する情報を示している。

- **信用リスク** 信用リスクとは、顧客または相手先による当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じうる潜在的な損失である。
- **市場リスク** 市場リスクは、市場価格（金利、為替レート、株価またはコモディティ価格）の不利な変動によって、当グループのオンバランスシートまたはオフバランスシート取引に損失をもたらすリスクである。
- **流動性リスク** 流動性リスクは、支払期日の到来した負債およびその他の支払義務に関する要求ならびに事業拡大のニーズを満たす上で、当グループが十分に、適時に、または費用対効果の高い方法で資金を調達することができない場合に生じるリスクである。
- **業務リスク** 業務リスクは、不適切または問題のある内部手続き、人員、ITシステム、または外部事象によって生じるリスクで、法的リスクを含むものの戦略リスクおよびレピュテーション・リスクを除くリスクである。

当グループは、当該リスクを特定および分析し、適切なリスク限度額およびコントロールを課し、信頼性のある最新式の管理情報システムを用いてリスクおよび限度額を継続的に監視するための方針ならびに手続きを設定している。当グループは、市場、商品および最善の実践的なリスク管理プロセスにおける変更を反映するために、リスク管理方針およびシステムを定期的に修正および改善している。また、内部監査人は関連方針および手続きの遵守を徹底するために定期的に監査を実施している。

(a) 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、債務者または相手先の不履行によって生じるリスクである。また、信用リスクは、当グループが顧客に対する未承認または不適切な貸出金、財務コミットメントまたは投資を行った場合にも発生する。当グループの信用リスク・エクスポージャーは、主に当グループの顧客に対する貸出金、資金運用業務およびオフバランスシート項目から生じる。

当グループは、貸出金の申請およびその調査、貸出金の承認および供与ならびに不良債権のモニタリングを含む、信用業務プロセス全体にわたる標準化された管理を行っている。信用業務プロセスを厳密に標準化し、事前貸出調査、信用格付および信用供与のプロセス全体の管理と、調査および承認、貸出審査および貸出後モニタリングを強化し、担保の設定の解除が遅れるリスクを改善し、不良債権処理を加速し、信用管理システムの整備・変革を推進することにより、当グループの信用リスク管理は総合的に向上した。

当グループは、回収可能な金融資産の全部または一部の回収が合理的に見込めない場合、当該金融資産を償却する。回収可能額を合理的に見込めないことを示す兆候には、以下が含まれる。（１）執行が終了している場合、（２）当グループの回収方法は担保の没収および処分であるが、担保の予想価値が元本全体および利息を下回っている場合。

信用資産に起因する当グループへの信用リスクに加えて、当グループは、同程度の信用レベルを有する同業他社およびその他の金融機関を相手先として慎重に選定し、信用リスクと投資リターンとのバランスを図り、内外の信用格付情報を総合的に勘案し、信用ヒエラルキーを付与し、信用管理システムを活用して適時に信用コミットメントを見直し、調整することによって、資金運用業務の信用リスクを管理している。また、当グループは顧客に対してオフバランスのコミットメントおよび保証業務を提供しているため、当グループは顧客の不履行が発生した場合、顧客に代わって支払いを行い、貸出に類似するリスクを負担する可能性がある。このため、当グループは、信用リスクを軽減するため、かかる業務に対する同様のリスク管理手順および方針を適用している。

予想信用損失の測定

2018年1月1日以降、当グループは、IFRS第9号の規定に従って、償却原価で測定され、その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される負債性金融商品に係る「予想信用損失モデル」を適用している。

ECLの測定に含まれる金融資産について、当グループは、当初認識以降、関連する金融資産の信用リスクが著しく増加しているかどうかを評価する。「3段階」の減損モデルは、それぞれの減損引当金を測定し、ECLおよびその変動を認識するために用いられる。

ステージ1：当初認識以降に信用リスクが著しく増加しない金融商品は「ステージ1」に分類され、当グループは、継続的に信用リスクをモニタリングしている。ステージ1の金融商品の減損引当金は、今後12ヶ月以内のECLに基づいて測定される。これは、今後12ヶ月以内に起こりうる不履行事象から生じる全期間のECLの割合を示している。

ステージ2：当初認識後に信用リスクが著しく増加した場合、当グループは関連する金融商品をステージ2に移行させるが、これは信用減損商品とは見なされない。ステージ2における金融商品のECLは、全期間のECLに基づいて測定される。

ステージ3：金融商品に著しい減損がある場合、ステージ3に移行させる。ステージ3における金融商品のECLは、全期間のECLに基づいて測定される。

POCI金融資産は、当初認識時に信用減損している金融資産のことをいう。当該資産の損失評価引当金は、全期間のECLである。

当グループは、予想損失モデルおよび割引キャッシュ・フロー・モデルを含むテスト・モデルを通じて、金融資産のECLを測定している。個人顧客に係る資産、ステージ1および2の法人顧客に係る資産、インターバンク投資ならびにオフバランスシート信用資産について予想損失モデルを適用する。割引キャッシュ・フロー・モデルは、ステージ3の法人顧客に係る資産に適用される。

当グループは、IFRS第9号に従ってECLの見積りを行っており、重要な判断および当グループが適用する仮定は以下のとおりである。

(i) 信用リスクの著しい増加

各報告日において、当グループは、関連する金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増加しているか否かを評価する。また、1つもしくは複数の定量的・定性的な基準、または上限に抵触した場合には、金融商品の信用リスクが著しく増加したとみなされる。

定量的・定性的な基準および上限を設定することにより、当グループは、当初認識以降、金融商品の信用リスクが著しく増加しているか否かを判断している。この判断には主に、(1)当初認識以降の債務者の信用リスクのグレード15以下への低下、(2)債務者の事業、財務もしくは業務状況および経済状況の著しい悪化、(3)その他の信用リスクの著しい増加が含まれる。当グループは、30日（を超える）から90日（以内）の契約上の支払（元利を含む。）の期日を過ぎた債務者については、信用リスクが著しく増加したとみなし、ステージ2に分類する。契約上の支払期日を90日以上過ぎた債務者について、当グループは、信用減損とみなし、ステージ3に分類する。

(ii) 信用減損資産の定義

信用減損が生じた場合、当グループはその金融資産は債務不履行（デフォルト）状態にあると定める。通常、90日を超えて未払いの金融資産は債務不履行状態にあるとみなされる。金融資産の見積将来キャッシュ・フローに悪影響を与える1つまたは複数の事象が発生した場合、金融資産は信用減損金融資産となる。信用減損金融資産の証拠には、以下のとおり観察可能な情報が含まれる。

- ・ 発行者または債務者が著しい財政難に陥っている。
- ・ 債務者が利息または元金の返済において支払不能または遅延等の財務制限条項に違反している。
- ・ 債権者が債務者の財政難に関する経済的または契約上の理由により、その他のいかなる状況においても特別な措置を供与しない。
- ・ 債務者が破産またはその他の債務再編の手続きを取る可能性が高い。
- ・ 発行者または債務者の財政難により、金融資産に関する活発な市場が消滅している。
- ・ 金融資産は、発生している信用損失を反映した大幅な割引価額で売買または組成される。

当グループの債務不履行の定義は、当グループのECL計算プロセスにおける不履行の発生可能性、債務不履行リスクのあるエクスポージャーおよび不履行時損失率のモデル化に常に適用されている。

() 予想信用損失の測定のインプット

予想信用損失は、信用リスクの著しい増加が発生したか、または資産が信用減損したとみなされるかに応じて、12ヶ月または全期間ベースのいずれかで測定される。関連する定義は以下のとおりである。

- ・ 不履行の発生可能性（以下、「PD」という。）は、債務者が今後12ヶ月間、または債務の残りの期間にわたって不履行となる可能性を表す。
- ・ 不履行時損失（以下、「LGD」という。）は、不履行のエクスポージャーに係る損失の範囲に関する当グループの予測を示している。LGDは、相手先の種類、債権の種類および優先順位ならびに担保またはその他の信用保証の利用可能性によって異なる。LGDは、不履行時のエクスポージャー単位当たりの損失率として表され、12ヶ月または全期間ベースで計算される。
- ・ 不履行時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）は、不履行時に、今後12ヶ月間、または債務の残りの期間にわたって当グループが保有する予定の金額に基づいている。

当グループは、時間の経過に応じて、PDや担保価値の変動を含め、ECLの算定に関連する仮定を定期的に監視し検討する。

当グループは、類似のリスク特性を持つエクスポージャーを分類し、エクスポージャーごとにPD、LGD、EADを見積る。当グループは、統計の信頼性を確保できる十分な情報を取得している。当グループのECLは、各人およびその財務状況の継続的評価および追跡調査に基づいて測定されている。

当報告期間において、見積方法や主な仮定に重要な変更はなかった。

() 将来予測的な情報

信用リスクの著しい増加の評価およびECLの算定には、将来予測的な情報が組み込まれている。当グループは、過去の分析を実施し、各資産ポートフォリオの信用リスクおよびECLに影響を与える重要な経済変数を特定している。

これらの経済変数およびそれに伴うPDへの影響は、金融商品によって異なる。専門家の判断もこのプロセスに適用されており、これらの経済変数の予測は当グループの専門家が四半期ごとに見積もっており、これらの経済変数がPDおよび不履行時エクスポージャーに与える影響は統計的回帰分析によって決定されている。

中立の経済シナリオに加えて、当グループは、統計分析と専門家の判断を組み合わせ、可能なシナリオとその比重を決定している。当グループは、ECLを、確率加重の12ヶ月ECL（ステージ1）または確率加重の全期間ECL（ステージ2およびステージ3）として測定する。これらの確率加重ECLは、各シナリオに関連するECLモデルで実行し、適切なシナリオの比率で乗じて算定する。

マクロ経済シナリオおよび加重に関する情報

当グループはマクロ予想モデルを作成し、実績分析を実施して、各ポートフォリオの信用リスクおよびECLに影響する主な経済変数（国内総生産（以下、「GDP」という。）、電力生産、都市部の完全失業率など）を識別している。

2018年度において、当グループは様々なマクロ経済シナリオを検討した。ECLの見積りにおけるマクロ経済シナリオの主な仮定は以下のとおりである。

変数	範囲
国内GDP成長率、前年比	5.70%～6.82%
電力生産累計、前年比	2.78%～16.69%
都市部の完全失業率	3.70%～3.85%

トップダウン型の開発アプローチを採用して、当行は、回帰モデルにより算出した実績デフォルト率を使用した様々な主要経済指標を含んだモデルを作成している。また予想に対する実績や過去のデフォルト情報の調整係数を使用して、将来の見通しに関する調整のため引当金を修正する。

当グループは、内部および外部のデータ、専門家の予測ならびに将来に関する最善の見積りを考慮し、楽観、中立および悲観シナリオに対するウェイトを決定している。中立シナリオは、他のシナリオに比べて、将来に発生する可能性が最も高いと定義されている。楽観シナリオと悲観シナリオは、

中立シナリオに比べて、それぞれ上向き、もしくは下向き場合のシナリオである。現在、中立シナリオのウェイトは他のシナリオのウェイトの合計に等しい。かかる評価後、当グループはECLを、ステージ1の金融商品については、かかる3つのシナリオでの今後12ヶ月のECLの加重平均確率として、ステージ2および3の金融商品については、全期間のECLの加重平均確率として測定している。

顧客のデフォルト率が非常に低い、もしくは適切な内部評価のデータポートフォリオがないといった回帰モデルを作成できないポートフォリオに関しては、当グループは、予想損失よりも類似の組み合わせのある回帰モデルなどを活用し、既存の減損モデルの対応範囲を広げている。

() 感応度情報

ECLの測定に関するインプットや将来予測的な情報の変更は、信用リスクの著しい増加の評価や信用損失の測定に影響する。

2018年12月31日現在、楽観シナリオのウェイトの10%引き上げと、中立シナリオのウェイトの10%引き下げを仮定した場合、当グループの信用減損引当金は28.68億人民元減少する。悲観シナリオのウェイトの10%引き上げと、中立シナリオのウェイトの10%引き下げを仮定した場合、当グループの信用減損引当金は21.66億人民元増加する。

顧客に対する正常貸出金に係る減損引当金は、今後12ヶ月のECLと全期間ECLに基づいてそれぞれ測定されたステージ1およびステージ2の当該貸出金のECLで構成される。ステージ1の顧客に対する貸出金は、信用リスクが著しく増加している場合、ステージ2に移行する。以下の表は、すべての顧客に対する正常貸出金のECLが今後12ヶ月のECLに基づき測定され、他のリスク・プロファイルがすべて同じ場合における影響予想を表示している。

2018年12月31日に終了した事業年度			
	顧客に対する 正常貸出金が ステージ1に あると仮定した場 合の減損引当金	ステージ移行の 影響	現在の減損引当金
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
顧客に対する正常貸出金	53,070	1,790	54,860

() 最大信用リスク・エクスポージャー

保有担保またはその他の信用補完を考慮しない報告日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、減損引当金を控除後、連結財政状態計算書における各種類の金融資産の正味残高で表示されている。最大エクスポージャーの要約は以下のとおりである。

	2018年12月31日現在					2017年 12月31日現在
	ステージ 1 (百万 人民元)	ステージ 2 (百万 人民元)	ステージ 3 (百万 人民元)	該当なし (百万 人民元)	合計 (百万 人民元)	(百万 人民元)
中央銀行預け金	532,520	-	-	-	532,520	561,560
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金	99,153	-	-	-	99,153	124,350
銀行および銀行以外の 金融機関への貸付金	176,159	-	1	-	176,160	172,069
損益を通じて公正価値 で測定される金融資産	-	-	-	-	-	61,380
デリバティブ金融資産	-	-	-	31,991	31,991	65,451
売戻契約に基づいて保 有する金融資産	10,790	-	-	-	10,790	54,626
未収利息	-	-	-	-	-	32,643
顧客に対する貸出金	3,425,701	70,888	19,061	-	3,515,650	3,105,984
金融投資						
- 純損益を通じて公 正価値で測定	-	-	-	308,872	308,872	-
- 償却原価で測定	773,878	3,738	622	-	778,238	-
- その他包括利益を 通じて公正価値で 測定	510,020	105	221	-	510,346	-
- その他包括利益を 通じて公正価値で 測定するものとし て指定	-	-	-	2,707	2,707	-
売却可能金融資産	-	-	-	-	-	510,790
満期保有目的投資	-	-	-	-	-	216,586
受取債権として分類さ れる投資	-	-	-	-	-	531,118
その他の金融資産	17,440	2,191	4,667	-	24,298	47,972
小計	5,545,661	76,922	24,572	343,570	5,990,725	5,484,529
クレジット・ コミットメント	1,114,830	5,257	120	-	1,120,207	1,094,754
最大信用リスク・ エクスポージャー	6,660,491	82,179	24,692	343,570	7,110,932	6,579,283

資産の質に応じて、当グループは金融資産の信用格付けをリスク・レベル1、リスク・レベル2、リスク・レベル3および債務不履行に分類している。「リスク・レベル1」とは、良好な事業基盤、優れた経営成績、強固な経営力と財務力、および／または良好なコーポレート・ガバナンス構造を有し、国内同業他社のなかで競争上優位にある顧客をいう。「リスク・レベル2」とは、事業基盤、経営成績、経営力と財務力、および／またはコーポレート・ガバナンス構造が不足のない水準にあり、国内同業他社のなかで中堅の位置にある顧客をいう。「リスク・レベル3」とは、事業基盤が弱く、経営成績が不振で、経営力と財務力が低く、および／またはコーポレート・ガバナンス構造に欠陥がある、国内同業他社のなかで低位にある顧客をいう。「債務不履行」の定義は、信用減損の定義と同じである。信用格付けは内部リスク管理目的で使用されている。

以下の表は、信用リスク水準に応じたECLの評価に含まれる、顧客に対する貸出金および金融投資の内訳を記載している。以下の金融資産の帳簿価額は、これらの資産に係る当グループの最大信用リスク・エクスポージャーである。

2018年12月31日現在

	リスク・ レベル1	リスク・ レベル2	リスク・ レベル3	債務不履行	小計	減損引当金	正味残高
顧客に対する貸出金							
ステージ1（注（ ））	2,713,135	683,890	60,616	-	3,457,641	(31,940)	3,425,701
ステージ2	414	9,373	83,889	-	93,676	(22,788)	70,888
ステージ3	-	-	-	65,433	65,433	(46,372)	19,061
償却原価で測定される金融投資							
ステージ1	671,939	104,619	-	-	776,558	(2,680)	773,878
ステージ2	-	3,890	-	-	3,890	(152)	3,738
ステージ3	-	-	-	1,160	1,160	(538)	622
その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資							
ステージ1	493,858	16,162	-	-	510,020	(727)	510,020
ステージ2	-	105	-	-	105	(2)	105
ステージ3	-	-	-	221	221	(310)	221
最大信用リスク・エクスポージャー	3,879,346	818,039	144,505	66,814	4,908,704	(105,509)	4,804,234

注:

ステージ1にはその他包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金が含まれているが、その対応する減損は上記の表の「減損引当金」には含まれていない。

（ ）予想信用損失の測定

以下の表は、当報告期間における顧客に対する貸出金の帳簿価額の変動を示している。

	ステージ1 (百万人民元)	ステージ2 (百万人民元)	ステージ3 (百万人民元)
2018年1月1日現在	3,036,736	92,227	67,933
変動			
ステージ1からの正味振替：出	(84,271)	-	-
ステージ2への正味振替：入	-	11,115	-
ステージ3への正味振替：入	-	-	73,156
期中の取引（純額）（注（ ））	495,119	(10,215)	(28,961)

償却	-	-	(46,937)
その他(注())	10,057	549	242
2018年12月31日現在	3,457,641	93,676	65,433

以下の表は、当報告期間における金融投資の帳簿価額の変動を示している。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
2018年1月1日現在	1,064,552	347	45
変動			
ステージ 1 からの正味振替：出	(8,430)	-	-
ステージ 2 への正味振替：入	-	3,875	-
ステージ 3 への正味振替：入	-	-	4,555
期中の取引(純額)(注())	227,172	(236)	(2,528)
償却	-	-	(689)
その他(注())	3,280	9	2
2018年12月31日現在	1,286,574	3,995	1,385

注:

() 期中に発生した「取引(純額)」には主に、購入、組成または償却以外の認識の中止による帳簿価額の変動が含まれている。

() 「その他」には、未収利息の再分類および当年度における換算差額が含まれている。

以下の表は、当報告期間における顧客に対する貸出金の減損引当金の変動を示している。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
2018年1月1日現在	30,664	24,674	42,565
変動(注())			
ステージ 1 からの正味振替：出	(1,870)	-	-
ステージ 2 への正味振替：入	-	515	-
ステージ 3 への正味振替：入	-	-	48,640
期中の取引(純額)(注())	4,702	(1,838)	(1,337)
当事業年度におけるパラメーターの変動(注())	(1,540)	(625)	1,107
償却	-	-	(46,937)
その他(注())	116	62	2,334
2018年12月31日現在	32,072	22,788	46,372

以下の表は、当報告期間における金融投資の減損引当金の変動を示している。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
2018年 1 月 1 日現在	3,953	10	31
変動 (注 ())			
ステージ 1 からの正味振替：出	(239)	-	-
ステージ 2 への正味振替：入	-	144	-
ステージ 3 への正味振替：入	-	-	1,843
期中の取引 (純額) (注 ())	370	-	-
当事業年度におけるパラメーターの変動 (注 ())	(703)	-	(341)
償却	-	-	(689)
その他 (注 ())	26	-	4
2018年12月31日現在	3,407	154	848

注：

- () 「変動」には主に、ステージの変更によるECLへの影響が含まれている。
- () 期中に発生した「取引 (純額)」には主に、購入、組成または償却以外の認識の中止による帳簿価額の変動が含まれている。
- () 「パラメーターの変動」には主に、ステージの移行ではなくモデリングのパラメーターの定期的な更新に伴うPDおよびLGDの変動による、リスク・エクスポージャーの変動およびECLへの影響が含まれている。
- () 「その他」には、減損金融資産に係る利息のアンワインディング、未収利息の再分類および換算差額が含まれている。

() 顧客に対する貸出金の産業セクター別分析：

	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	総残高	%	有担保 貸出金	総残高	%	有担保 貸出金
	(百万 人民元)		(百万 人民元)	(百万 人民元)		(百万 人民元)
法人向け貸出						
- 不動産	312,923	8.7	273,640	333,055	10.4	272,486
- 製造業	295,005	8.2	140,199	324,029	10.1	141,571
- 賃貸および事業サービス	282,699	7.8	177,013	221,786	6.9	134,207
- 水、環境および公共事業管理	208,922	5.8	106,882	179,441	5.6	87,763
- 卸売および小売	151,391	4.2	89,064	193,818	6.1	103,102
- 運輸、保管および郵便サービス	151,038	4.2	76,331	152,851	4.8	79,120
- 建設	79,086	2.2	31,980	77,878	2.4	31,442
- 電力、ガスおよび水の生産なら びに供給	72,938	2.0	40,669	70,523	2.2	32,688
- 公的管理および社会団体	13,366	0.4	2,721	18,566	0.6	5,399
- その他	313,757	8.6	128,377	285,900	8.9	120,153
小計	1,881,125	52.1	1,066,876	1,857,847	58.0	1,007,931
個人向け貸出	1,484,490	41.0	1,000,203	1,231,584	38.6	859,513
割引手形	242,797	6.7	-	107,456	3.4	-
未収利息	8,338	0.2	-	-	-	-
顧客に対する貸出金総額	3,616,750	100.0	2,067,079	3,196,887	100.0	1,867,444

() 顧客に対する貸出金の地域セクター別分析：

	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
	総残高	%	有担保 貸出金	総残高	%	有担保 貸出金
	(百万 人民元)		(百万 人民元)	(百万 人民元)		(百万 人民元)
環渤海（本店を含む）	1,123,293	31.1	426,447	967,864	30.3	428,764
長江デルタ	784,722	21.7	507,327	691,183	21.6	443,504
珠江デルタ・西峡	549,491	15.2	448,719	493,118	15.4	390,394
華中	463,100	12.8	296,286	421,810	13.2	265,898
華西	433,143	12.0	269,765	389,152	12.2	231,120
華北・華東	75,682	2.1	51,582	67,609	2.1	44,403
中国本土外	178,981	4.9	66,953	166,151	5.2	63,361
未収利息	8,338	0.2	-	-	-	-
合計	3,616,750	100.0	2,067,079	3,196,887	100.0	1,867,444

(v) 顧客に対する貸出金の担保の種類別分析

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
無担保貸出金	806,154	708,164
保証付貸出金	492,382	513,823
有担保貸出金	2,067,079	1,867,444
- 担保付貸出金	1,658,484	1,510,366
- 質権付貸出金	408,595	357,078
小計	3,365,615	3,089,431
割引手形	242,797	107,456
未収利息	8,338	-
顧客に対する貸出金総額	3,616,750	3,196,887

() 顧客に対する条件緩和貸出金

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	総残高	貸出金総額 に占める割合	総残高	貸出金総額 に占める割合
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)	(%)
条件緩和貸出金	21,588	0.60	23,245	0.73
- 延滞期間が3ヶ月以上の条件緩和貸出金	18,748	0.52	19,859	0.62

条件緩和貸出金とは、債務者の財政状態の悪化により貸出条件が緩和または再交渉された顧客に対する貸出金、または債務者が当初の返済スケジュールを満たすことができず当グループが通常の条件下では実施されない修正された返済条件を提示している貸出金のことである。2018年12月31日現在、債務者が財政難に陥り、経済的または法的な理由によって当グループが合意した条件緩和は重要ではない。

() 負債性証券の信用格付別分析

当グループは、負債性証券ポートフォリオの信用リスクを管理するため、信用格付アプローチを採用している。格付は負債性証券が発行された場所の主要な格付会社から入手している。報告期間末における負債性証券投資の帳簿価額の格付別の分析は以下のとおりである。

2018年12月31日現在						
	格付なし (注())	AAA	AA	A	A未満	合計
負債性証券の発行者：						
- 政府	371,368	114,370	11,693	265	-	497,696
- 政策銀行	108,816	8,664	-	7,016	-	124,496
- 公共機関	178	29	1,666	-	-	1,873
- 銀行および銀行以外の金融機関	26,995	181,031	4,569	23,595	9,591	245,781
- 法人	55,240	48,675	10,047	7,230	6,254	127,446
証券会社によって運用される投資 運用商品	228,392	-	-	-	-	228,392
信託投資制度	178,019	-	-	-	-	178,019
合計	969,008	352,769	27,975	38,106	15,845	1,403,703

2017年12月31日現在						
	格付なし (注())	AAA	AA	A	A未満	合計
負債性証券の発行者：						
- 政府	257,551	48,565	8,440	375	-	314,931
- 政策銀行	127,848	-	-	609	-	128,457
- 公共機関	3	-	1,151	-	-	1,154
- 銀行および銀行以外の金融機関	8,506	160,311	3,986	15,953	6,734	195,490
- 法人	9,014	96,367	23,018	15,138	5,187	148,724
合計	402,922	305,243	36,595	32,075	11,921	788,756

注：

- () 当グループが保有する格付なしの負債性証券は主として中国政府、政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した債券および証券会社によって運用される投資運用商品および信託投資制度である。

() 受取債権として分類される投資の原資産別分析

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
証券会社によって運用される投資運用商品および 信託投資制度		
- 他の銀行が発行するインターバンク資産商品	16,650	-
- 信用資産	300,089	-
- 再割引手形	89,831	-
受取債権として分類される投資		
- 他の銀行が発行するインターバンク資産およびウェ ルス・マネジメント商品	-	153,510
- 信用資産	-	303,386
- 再割引手形	-	77,165
合計	406,570	534,061

当グループは、当該信用リスク・エクスポージャーを包括的な方法で管理するために、証券会社によって運用される投資運用商品と信託投資制度を、包括的な与信管理システムに分割している。信用資産の担保の種類は、保証、担保物権および質権を含む。

(b) 市場リスク

市場リスクは、金利、為替レート、株価およびコモディティ価格等の市場価格の不利な変動により、当グループのオンバランスシートならびにオフバランスシート取引に損失が生じるリスクである。当グループは市場リスク管理システムを構築し、市場リスクを特定、測定、監視およびコントロールするための手続きを策定している。このシステムは、新商品および割当量管理の検討および承認を通じて、市場リスクを容認可能な水準に制限することを目的としている。

当グループのリスクおよび内部統制委員会は、市場リスク管理方針の承認、市場リスクを効果的に特定、測定、監視およびコントロールするための適切な組織構造および情報システムの設置、ならびに市場リスク管理を強化するための十分なリソースの確保に関する責任を担っている。リスク・マネジメント部門は、市場リスク管理方針および承認限度額の策定を含む、当グループの市場リスクを独立して管理およびコントロールし、当グループの市場リスクを特定、測定および監視するための独立した市場リスク報告書を提供する責任を担っている。各事業部門は、事業開発とリスク負担との動的均衡を確保するために、関連する業務に関する市場リスク要因の効果的な特定、評価およびコントロールを含む、日々の市場リスク管理の責任を担っている。

当グループは市場リスクを監視するための主な手段として、感応度分析、為替エクスポージャーおよび金利更改ギャップ分析を使用している。

当グループがさらされている主要な市場リスクは、金利リスクおよび為替リスクである。

金利リスク

当グループの金利エクスポージャーは主に資産と負債の金利更改日の不一致、および取引ポジションに関する金利ボラティリティの影響に起因する。

当グループは、金利更改リスクを評価および監視するために主としてギャップ分析を使用し、ギャップの状況に応じて、変動金利エクスポージャーと固定金利エクスポージャーの割合および借入金の金利更改サイクルの調整を行い、預金の期間構成を最適化している。

当グループは、デュレーション分析、感応度分析、ストレステストおよびシナリオ・シミュレーションなど多様な方法を実行し、定期的に金利リスクの測定、管理および報告を行っている。

以下の表は、各報告日現在における資産および負債の平均金利ならびに次回の金利更改日（または契約満期日のいずれか早い方）の要約である。

2018年12月31日現在

	平均金利 (注())	合計	無利子	3 ヶ月以内	3 ヶ月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
		(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
資産							
現金および中央銀行預け金	1.54%	538,708	17,047	521,661	-	-	-
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	2.22%	99,153	114	94,039	5,000	-	-
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	3.38%	176,160	873	129,236	46,051	-	-
売戻契約に基づいて保有する金融資産	2.59%	10,790	-	10,790	-	-	-
顧客に対する貸出金(注())	4.86%	3,515,650	8,635	1,577,525	918,215	996,066	15,209
金融投資							
- 純損益を通じて公正価値で測定		308,872	225,164	28,057	26,624	20,915	8,112
- 償却原価で測定	4.71%	778,238	8,541	67,972	181,186	388,840	131,699
- その他包括利益を通じて公正価値で測定	3.80%	510,346	8,529	42,830	73,607	288,337	97,043
- その他包括利益を通じて公正価値で測定 するものとして指定		2,707	2,707	-	-	-	-
その他		126,090	124,208	1,711	171	-	-
資産合計		6,066,714	395,818	2,473,821	1,250,854	1,694,158	252,063
負債							
中央銀行からの借入金	3.29%	286,430	-	68,350	218,080	-	-
銀行および銀行以外の金融機関からの預かり 金	3.54%	782,264	4,151	553,283	224,660	170	-
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金	3.49%	115,358	241	83,859	31,224	-	34
純損益を通じて公正価値で測定される金融負 債		962	962	-	-	-	-
買戻契約に基づいて売却された金融資産	2.84%	120,315	35	110,790	9,490	-	-
顧客からの預金	1.88%	3,649,611	20,940	2,605,686	647,223	375,730	32
発行済負債性証券	4.52%	552,483	4,155	98,144	247,974	95,260	106,950
その他		106,205	104,823	1,382	-	-	-
負債合計		5,613,628	135,307	3,521,494	1,378,651	471,160	107,016
金利ギャップ		453,086	260,511	(1,047,673)	(127,797)	1,222,998	145,047

		2017年12月31日現在					
	平均金利 (注())	合計	無利子	3 ヶ月以内	3 ヶ月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
		(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
資産							
現金および中央銀行預け金	1.56%	568,300	23,810	544,490	-	-	-
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	2.21%	124,350	-	120,240	4,110	-	-
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	3.07%	172,069	-	87,328	84,741	-	-
売戻契約に基づいて保有する金融資産	2.89%	54,626	-	54,626	-	-	-
受取債権として分類される投資	4.25%	531,118	38,907	196,646	86,330	141,352	67,883
顧客に対する貸出金（注())	4.61%	3,105,984	370	1,391,782	799,622	900,054	14,156
投資（注())	3.28%	916,521	123,246	138,729	117,223	386,946	150,377
その他		204,723	178,407	9,383	16,933	-	-
資産合計		5,677,691	364,740	2,543,224	1,108,959	1,428,352	232,416
負債							
中央銀行からの借入金	3.13%	237,600	-	41,500	196,100	-	-
銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金	3.75%	798,007	2,812	623,409	171,781	5	-
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金	2.85%	77,595	-	39,440	38,123	-	32
買戻契約に基づいて売却された金融資産	2.91%	134,500	-	121,677	12,823	-	-
顧客からの預金	1.59%	3,407,636	14,605	2,647,574	503,511	241,939	7
発行済負債性証券	4.17%	441,244	-	199,063	88,880	116,353	36,948
その他		168,676	163,769	2,393	2,514	-	-
負債合計		5,265,258	181,186	3,675,056	1,013,732	358,297	36,987
金利ギャップ		412,433	183,554	(1,131,832)	95,227	1,070,055	195,429

注:

- () 平均金利は、当期中における平均利付資産 / 負債に対する受取 / 支払利息の比率を表している。
- () 顧客に対する貸出金に関しては、「3ヶ月以内」のカテゴリーには、2018年12月31日現在の延滞額（減損引当金控除後）42,289百万人民元（2017年12月31日現在：43,660百万人民元）が含まれる。
- () 投資には、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、売却可能金融資産、満期保有目的投資ならびに関連会社および共同支配企業への投資が含まれる。

当グループは、当グループの正味受取利息に対する金利変動の潜在的な影響を測定するために感応度分析を用いている。以下の表は、2018年12月31日および2017年12月31日現在の当グループの金利感応度分析の結果を示したものである。

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	正味受取利息	その他 包括利益	正味受取利息	その他 包括利益
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
+ 100ベース・ポイント	(11,435)	(1,409)	(6,328)	(1,229)
- 100ベース・ポイント	11,435	1,409	6,328	1,229

感応度分析は、下記のとおり当グループの非デリバティブ資産および負債の静的金利リスク・プロファイルならびに特定の仮定に基づいている。当該分析は、1年以内の金利変動の影響のみを測定して

おり、これにより当グループの非デリバティブ資産および負債の当該１年以内の期間の金利更改が年換算受取利息に対してどのような影響を与えているかが示されている。当該分析は、以下の仮定に基づいている。（ ）３ヶ月以内および３ヶ月超１年以内に金利更改が行われるかまたは期限が到来するすべての資産および負債は、各期間の期首で金利更改が行われるかまたは期限が到来する、（ ）利回り曲線が平行ではない推移をすることによる潜在的影響は反映していない、ならびに（ ）ポートフォリオにその他の変動がなく、すべてのポジションが留保され、満期時に繰越される。当該分析は、経営陣によるリスク管理対策の影響を考慮していない。当該仮定の適用により、金利の上昇または下落による当グループの正味受取利息およびその他包括利益の実際の変動は、当該感応度分析の結果とは異なる可能性がある。

為替リスク

為替リスクは、為替レートの潜在的な変動の可能性により、当グループのオンバランスシートおよびオフバランスシート取引に損失をもたらすリスクである。当グループは、為替エクスポージャーを用いて為替リスクを測定し、当グループの為替エクスポージャーを管理するために、直物為替取引および先物為替予約取引を用いて為替リスクを管理すると共に、外貨建て資産と同一通貨建て負債をマッチングさせることによって、またデリバティブ金融商品（主に為替スワップ）を用いることによって為替リスクの管理を行っている。

報告日現在のエクスポージャーは以下のとおりである。

2018年12月31日現在

	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計
	(百万人民元)	(百万人民元 換算)	(百万人民元 換算)	(百万人民元 換算)	(百万人民元)
資産					
現金および中央銀行預け金	525,321	12,668	535	184	538,708
銀行および銀行以外の金融機関 への預け金	64,670	23,757	2,429	8,297	99,153
銀行および銀行以外の金融機関 への貸付金	123,262	41,291	9,137	2,470	176,160
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	9,832	958	-	-	10,790
顧客に対する貸出金	3,263,386	122,573	109,773	19,918	3,515,650
金融投資					
- 純損益を通じて公正価値で 測定	287,997	18,146	2,729	-	308,872
- 償却原価で測定	775,749	2,489	-	-	778,238
- その他包括利益を通じて公 正価値で測定	429,671	50,766	23,970	5,939	510,346
- その他包括利益を通じて公 正価値で測定するものとし て指定	2,340	155	212	-	2,707
その他	121,762	1,858	515	1,955	126,090
資産合計	5,603,990	274,661	149,300	38,763	6,066,714
負債					
中央銀行からの借入金	286,430	-	-	-	286,430
銀行および銀行以外の金融機関 からの預かり金	777,789	2,582	131	1,762	782,264
銀行および銀行以外の金融機関 からの借入金	101,094	14,139	125	-	115,358
損益を通じて公正価値で測定さ れる金融負債	-	962	-	-	962
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	120,097	218	-	-	120,315
顧客からの預金	3,283,244	205,993	138,905	21,469	3,649,611
発行済負債性証券	531,768	20,715	-	-	552,483
その他	93,020	3,626	7,625	1,934	106,205
負債合計	5,193,442	248,235	146,786	25,165	5,613,628
正味オンバランスシート・ ポジション	410,548	26,426	2,514	13,598	453,086
クレジット・コミットメント	1,004,799	95,187	12,862	7,359	1,120,207
デリバティブ(注())	33,795	(38,861)	22,205	(14,261)	2,878

2017年12月31日現在

	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計
	(百万人民元)	(百万人民元 換算)	(百万人民元 換算)	(百万人民元 換算)	(百万人民元)
資産					
現金および中央銀行預け金	551,528	15,956	650	166	568,300
銀行および銀行以外の金融機関 への預け金	83,703	25,650	8,411	6,586	124,350
銀行および銀行以外の金融機関 への貸付金	133,686	28,356	6,703	3,324	172,069
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	54,626	-	-	-	54,626
受取債権として分類される投資	531,118	-	-	-	531,118
顧客に対する貸出金	2,880,887	106,687	103,638	14,772	3,105,984
投資	846,759	46,739	18,687	4,336	916,521
その他	199,761	1,904	1,618	1,440	204,723
資産合計	5,282,068	225,292	139,707	30,624	5,677,691
負債					
中央銀行からの借入金	237,600	-	-	-	237,600
銀行および銀行以外の金融機関 からの預かり金	769,690	15,103	349	12,865	798,007
銀行および銀行以外の金融機関 からの借入金	66,913	10,411	253	18	77,595
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	134,384	116	-	-	134,500
顧客からの預金	3,053,751	201,668	128,314	23,903	3,407,636
発行済負債性証券	421,420	19,122	702	-	441,244
その他	159,456	1,966	3,381	3,873	168,676
負債合計	4,843,214	248,386	132,999	40,659	5,265,258
正味オンバランスシート・ ポジション	438,854	(23,094)	6,708	(10,035)	412,433
クレジット・コミットメント	938,064	117,615	20,124	18,951	1,094,754
デリバティブ(注())	(20,790)	9,158	21,489	7,532	17,389

注:

() デリバティブは未決済の為替直物、為替先物、為替スワップおよび通貨オプションを含む通貨デリバティブの名目元本(正味)を表している。

当グループは、当グループの利益または損失およびその他包括利益に対する為替レート変動の潜在的な影響を測定するために感応度分析を用いている。以下の表は、2018年12月31日および2017年12月31日現在の当グループの為替レート感応度分析の結果を示したものである。

2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
税引前当期利益	その他 包括利益	税引前当期利益	その他 包括利益
(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)

5 %上昇	582	(1)	582	6
5 %下落	(582)	1	(582)	(6)

当該感応度分析は、資産および負債の静的為替エクスポージャー・プロファイルならびに以下の仮定に基づいている。() 為替感応度は報告日現在における対人民元為替レートにおける500ベース・ポイントの変動により認識される損益であり、() すべての外貨の対人民元為替レートが同時に同じ方向に変動し、異通貨の変動の相関の影響については考慮に入らず、() 算出された為替エクスポージャーには直物為替エクスポージャー、外国為替デリバティブが含まれ、すべてのポジションが留保され、満期時に繰越される。当該分析は、経営陣によるリスク管理対策の影響を考慮していない。当該仮定の適用により、為替レートの上昇または下落による当グループの利益およびその他包括利益の実際の変動は、当該感応度分析の結果とは異なる可能性がある。当該感応度分析の目的上、貴金属は外貨に含まれる。

(c) 流動性リスク

流動性リスクは、支払期日の到来した負債およびその他の支払義務に関する要求ならびに事業拡大のニーズを満たす上で、当グループが十分に、適時に、または費用対効果の高い方法で資金を調達することができない場合に生じるリスクである。当グループの流動性リスクは主として資産と負債の不一致により生じ、顧客の引き出しが集中する可能性もある。

当グループは企業レベルで、全体的な流動性リスク管理を実行している。本店はグループ全体の流動性リスク方針および戦略の策定に責任を持ち、企業レベルでの流動性リスクの集中管理を実施する。国内および海外の関連会社は、当グループの流動性戦略管理の枠組みの中で、関連する規制当局の規定に基づき、独自の流動性方針および手続きを策定する。

当グループは、市況を参考にしながら、当グループの資産および負債の全体的なポジションに従って様々な指標および運用限度額を設定することによって流動性リスクを管理している。当グループは、通常の事業過程において、想定外かつ重要な支払要求を満たすために、流動性の高い資産を保有している。

当グループが流動性リスクを測定および監視するために用いる手段には、主に以下が含まれる。

- 流動性ギャップ分析
- 流動性指標（流動性カバレッジ比率、安定調達比率、預貸率、流動性比率、流動性ギャップ率、準備金超過比率等の規制上および内部管理指標を含むが、これらに限定されるわけではない。）モニタリング
- シナリオ分析
- ストレス・テスト

これに基づき、当グループは、上級経営陣に流動性リスクの最新の状況を適時に報告するために流動性リスクに関する定期的な報告メカニズムを確立している。

資産および負債に関する満期までの契約上の残存期間別分析:

2018年12月31日現在

	要求払	3 ヶ月以内	3 ヶ月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	期日なし (注())	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
資産							
現金および中央銀行預け金	134,917	-	1,288	-	-	402,503	538,708
銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	65,701	28,245	5,207	-	-	-	99,153
銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金	-	129,317	46,843	-	-	-	176,160
売戻契約に基づいて保有 する金融資産	-	10,790	-	-	-	-	10,790
顧客に対する貸出金 (注())	7,117	585,723	952,830	910,098	1,022,976	36,906	3,515,650
金融投資							
- 純損益を通じて公正価 値で測定	-	30,418	43,589	29,476	8,115	197,274	308,872
- 償却原価で測定	-	68,375	182,641	394,010	132,878	334	778,238
- その他包括利益を通じ て公正価値で測定	31	39,437	75,556	295,308	99,920	94	510,346
- その他包括利益を通じ て公正価値で測定する ものとして指定	-	-	-	-	-	2,707	2,707
その他	34,630	17,382	12,238	28,655	180	33,005	126,090
資産合計	242,396	909,687	1,320,192	1,657,547	1,264,069	672,823	6,066,714
負債							
中央銀行からの借入金	80	68,350	218,000	-	-	-	286,430
銀行および銀行以外の金融 機関からの預かり金	319,576	236,910	225,607	171	-	-	782,264
銀行および銀行以外の金融 機関からの借入金	-	84,099	31,225	-	34	-	115,358
純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	962	-	-	-	-	-	962
買戻契約に基づいて売却さ れた金融資産	-	110,823	9,492	-	-	-	120,315
顧客からの預金	1,880,088	746,341	647,718	375,432	32	-	3,649,611
発行済負債性証券	-	98,205	247,992	97,354	108,932	-	552,483
その他	50,170	16,677	16,827	6,554	4,419	11,558	106,205
負債合計	2,250,876	1,361,405	1,396,861	479,511	113,417	11,558	5,613,628
(売持) / 買持ポジション	(2,008,480)	(451,718)	(76,669)	1,178,036	1,150,652	661,265	453,086

2017年12月31日現在

	要求払	3 ヶ月以内	3 ヶ月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	期日なし (注())	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
資産							
現金および中央銀行預け金	96,481	3,523	1,923	-	-	466,373	568,300
銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	69,392	50,819	4,139	-	-	-	124,350
銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金	400	86,928	84,741	-	-	-	172,069
売戻契約に基づいて保有 する金融資産	-	54,626	-	-	-	-	54,626
受取債権として分類される 投資	504	196,142	91,944	174,645	67,883	-	531,118
顧客に対する貸出金 (注())	12,973	495,684	769,740	862,643	919,143	45,801	3,105,984
投資(注())	1,114	96,202	124,076	417,814	155,248	122,067	916,521
その他	69,662	47,606	55,520	12,831	7,357	11,747	204,723
資産合計	250,526	1,031,530	1,132,083	1,467,933	1,149,631	645,988	5,677,691
負債							
中央銀行からの借入金	-	41,550	196,050	-	-	-	237,600
銀行および銀行以外の金融 機関からの預かり金	240,616	385,586	171,800	5	-	-	798,007
銀行および銀行以外の金融 機関からの借入金	-	39,440	38,123	-	32	-	77,595
買戻契約に基づいて売却さ れた金融資産	-	121,677	12,823	-	-	-	134,500
顧客からの預金	1,982,218	670,433	513,039	241,939	7	-	3,407,636
発行済負債性証券	-	199,063	88,880	116,353	36,948	-	441,244
その他	68,746	42,866	40,546	6,506	1,430	8,582	168,676
負債合計	2,291,580	1,500,615	1,061,261	364,803	38,417	8,582	5,265,258
(売持) / 買持ポジション	(2,041,054)	(469,085)	70,822	1,103,130	1,111,214	637,406	412,433

以下の表は、当グループの金融資産および金融負債のキャッシュ・フローを表している。これらの表で開示されている金額は契約上の割引前キャッシュ・フローである。

2018年12月31日現在

	要求払	3 ヶ月以内	3 ヶ月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	期日なし (注())	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
非デリバティブ・キャ シュ・フロー							
資産							
現金および中央銀行預け金	134,721	1,621	6,608	-	-	402,503	545,453
銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	67,502	29,625	5,326	-	-	-	102,453
銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金	-	134,633	57,838	-	-	-	192,471
売戻契約に基づいて保有す る金融資産	-	10,795	-	-	-	-	10,795
顧客に対する貸出金	8,797	620,238	1,042,464	1,197,180	1,536,250	40,738	4,445,667
金融投資							
- 純損益を通じて公正価 値で測定	-	35,039	47,703	31,114	88,205	200,776	402,837
- 償却原価で測定	-	74,135	201,371	418,337	163,300	5,880	863,023
- その他包括利益を通じ て公正価値で測定	31	43,751	97,680	375,381	145,474	11,941	674,258
- その他包括利益を通じ て公正価値で測定する ものとして指定	-	-	-	-	-	2,406	2,406
その他	34,630	17,381	12,239	28,655	180	33,275	126,360
資産合計	245,681	967,218	1,471,229	2,050,667	1,933,409	697,519	7,365,723
負債							
中央銀行からの借入金	80	64,769	226,130	-	-	-	290,979
銀行および銀行以外の金融 機関からの預かり金	573,392	662,179	485,918	31,575	-	-	1,753,064
銀行および銀行以外の金融 機関からの借入金	-	89,065	40,706	-	34	-	129,805
純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	962	-	-	-	-	-	962
買戻契約に基づいて売却さ れた金融資産	-	110,983	9,483	155	-	-	120,621
顧客からの預金	1,880,996	760,404	679,534	429,917	40	-	3,750,891
発行済負債性証券	-	98,780	306,786	180,166	108,932	-	694,664
その他	50,171	16,677	16,827	6,554	4,419	11,558	106,206
負債合計	2,505,601	1,802,857	1,765,384	648,367	113,425	11,558	6,847,192
(売持) / 買持ポジション	(2,259,920)	(835,639)	(294,155)	1,402,300	1,819,984	685,961	518,531
デリバティブ・キャ シュ・フロー							
純額で決済されるデリバ ティブ金融商品	-	(56)	44	128	23	-	139
総額で決済されるデリバ ティブ金融商品							
- キャッシュ・インフ ロー	-	1,194,286	1,244,844	48,220	-	-	2,487,350

- キャッシュ・アウトフロー	-	(802,726)	(1,243,629)	(48,151)	-	-	(2,094,506)

2017年12月31日現在

	要求払	3 ヶ月以内	3 ヶ月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	期日なし (注())	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
非デリバティブ・キャッ シュ・フロー							
資産							
現金および中央銀行預け金	96,481	5,348	7,820	-	-	466,373	576,022
銀行および銀行以外の金融 機関への預け金	69,392	51,126	4,353	-	-	-	124,871
銀行および銀行以外の金融 機関への貸付金	400	87,275	88,704	-	-	-	176,379
売戻契約に基づいて保有す る金融資産	-	54,664	-	-	-	-	54,664
受取債権として分類される 投資	504	198,785	104,126	207,422	83,377	-	594,214
顧客に対する貸出金	14,928	527,401	851,330	1,121,708	1,373,413	48,140	3,936,920
投資	1,114	103,323	145,063	470,191	171,707	122,117	1,013,515
その他	69,662	47,606	55,520	12,831	7,357	11,747	204,723
資産合計	252,481	1,075,528	1,256,916	1,812,152	1,635,854	648,377	6,681,308
負債							
中央銀行からの借入金	-	42,083	203,230	-	-	-	245,313
銀行および銀行以外の金融 機関からの預かり金	240,617	391,400	178,750	6	-	-	810,773
銀行および銀行以外の金融 機関からの借入金	-	39,494	38,166	-	33	-	77,693
買戻契約に基づいて売却さ れた金融資産	-	122,362	13,009	-	-	-	135,371
顧客からの預金	1,983,354	682,437	541,013	271,799	8	-	3,478,611
発行済負債性証券	-	200,312	100,698	135,496	40,673	-	477,179
その他	68,746	43,151	40,277	6,491	1,430	8,582	168,677
負債合計	2,292,717	1,521,239	1,115,143	413,792	42,144	8,582	5,393,617
(売却) / 買持ポジション	(2,040,236)	(445,711)	141,773	1,398,360	1,593,710	639,795	1,287,691
デリバティブ・キャッ シュ・フロー							
純額で決済されるデリバ ティブ金融商品	-	9	(85)	(295)	17	-	(354)
総額で決済されるデリバ ティブ金融商品							
- キャッシュ・インフ ロー	-	1,185,850	1,750,876	27,070	3	-	2,963,799
- キャッシュ・アウトフ ロー	-	(1,185,464)	(1,749,920)	(26,861)	-	-	(2,962,245)

クレジット・コミットメントには、銀行引受、クレジット・カード・コミットメント、保証、貸出コミットメントおよび信用状が含まれる。以下の表は、満期までの契約上の残存期間別クレジット・コミットメント金額の要約である。

2018年12月31日現在

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
銀行引受手形	393,851	-	-	393,851
クレジット・カード・コミットメント	427,681	6,909	-	434,590
保証	83,905	68,354	6,554	158,813
ローン・コミットメント	7,033	15,578	17,418	40,029
信用状	90,634	2,290	-	92,924
合計	1,003,104	93,131	23,972	1,120,207

2017年12月31日現在

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
銀行引受手形	427,490	71	-	427,561
クレジット・カード・コミットメント	310,315	-	-	310,315
保証	113,575	81,171	1,000	195,746
ローン・コミットメント	86,600	2,172	-	88,772
信用状	18,718	24,784	28,858	72,360
合計	956,698	108,198	29,858	1,094,754

注:

- () 現金および中央銀行預け金の期日なしの金額は、PBOCに維持している法定預金準備金および財政預金残高を表している。銀行および銀行以外の金融機関への貸付金、顧客に対する貸出金および投資の期日なしの金額については、減損しているもしくは1ヶ月超延滞している残高を表している。株式投資もまた、期間の定めのないものに計上されている。
- () 延滞期間が1ヶ月以内であるものの減損していない顧客に対する貸出金の残高は、要求払に含まれている。
- () 投資は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、売却可能金融資産および満期保有目的投資を含む。投資の満期までの残存期間は、当グループの保有予定期間を表していない。

(d) 業務リスク

業務リスクは、不適切または問題のある内部手続き、人員、ITシステム、または外部事象によって生じるリスクで、法的リスクを含むものの戦略リスクおよびレピュテーション・リスクを除くリスクである。

当グループは、業務リスクを特定、評価、監視、コントロール、緩和および報告するための健全な業務リスク管理メカニズムを確立することによって、コントロールに基づく環境を通じて業務リスク管理を行っている。この枠組みは、ファイナンス、与信、会計、決済、預金、資金運用、仲介業務、コンピュータ・アプリケーションおよび管理、特別資産回収ならびに法務を含むすべての部門を対象としている。主要なコントロールには、以下の事項が含まれる。

- 付与された権限内で事業活動を行うため、グループ全体のマトリックス権限付与システムを構築し、年次で統一的に権限を付与し、またあらゆるレベルで組織および個人を厳格に管理することで、事業活動に関わる越権行為を防止する管理要件が組織レベルで一層明確化された。
- 説明責任を果たすために、首尾一貫した法的責任の枠組みを通じた法令不順守に対する厳しい懲戒処分を行う。
- リスク管理に対する意識の向上を図るために、業務リスク管理専門家チームを結成し、正規のトレーニングや成果評価システムを導入することにより、組織全体の業務リスク管理意識を向上させる。

- 現金および勘定の管理の強化が関連する方針および手続に準拠して行われており、疑義のある取引の監視を強化し、反マネーロンダリングに関する必要な知識と基礎的なスキルが従業員に十分備わっていることを継続的研修を通じて確保する。
- バックアップ・システムおよび災害復旧計画はすべての主要な活動をカバーしており、特にバックオフィス業務においては予期しない中断を最小限にするために対応している。特定の破壊的事象に関連する潜在的な損失を軽減するため、保険を用意する。

上記に加え、当グループは業務リスク管理情報システムを継続的に改善し、業務リスク水準を効率的に特定、評価、監視、コントロールおよび報告している。当グループの管理情報システムは、業務リスクのコントロールおよび自己査定の更なる支援を行うと共に主要なリスク指標を監視するために、喪失データおよび業務リスクの事象を記録および保管することが可能である。

62 自己資本比率

自己資本比率は、当グループの事業およびリスク管理能力を反映しており、自己資本管理の中核を成すものである。当グループの自己資本管理の目的は、法的および規制上の要件を満たすことであり、世界的な大手銀行の自己資本比率水準および当グループの事業状況を参考にして、現実的なエクスポージャーに基づき、慎重に自己資本比率を決定することである。

当グループは、自己資本比率を予測、計画および管理するための当行のシナリオ分析、ストレス・テストおよびその他の措置を実行する上で、戦略的事業展開計画、事業拡大計画およびリスク変数を考慮している。

当グループの経営陣は、CBIRCが公表している規制に基づき、当グループおよび当行の自己資本比率を定期的に監視している。必要な情報は、半年ごとおよび四半期ごとに当グループおよび当行によって、それぞれCBIRCに提出されている。

2013年1月1日より、当グループは、2012年にCBIRCが公表している商業銀行資本管理弁法（試行）およびその他の関連規制に従って、自己資本比率の算定を開始した。これらの規制に基づく要件は、香港およびその他の管轄地で適用されている要件と一部相違している可能性がある。

CBIRCは、商業銀行が2018年末までに「商業銀行資本管理弁法（試行）」に定める自己資本要件を満たすことを求めている。システムの重要な銀行は中核Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率について少なくとも、それぞれ8.50%、9.50%および11.50%を満たさなければならない。システムの重要ではない銀行は中核Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率について少なくともそれぞれ7.50%、8.50%および10.50%を満たすよう要求されている。さらに、海外の子会社および支店は、現地の各銀行規制当局によって直接規制され、自己資本比率の要件も国ごとに異なる。当期において、当グループは、外部から課せられた自己資本に関するすべての要件を完全に満たしていた。

自己資本比率は、商業銀行資本管理弁法（試行）に従って算定された。当該要件に従い、信用リスクに関しては加重を使用した資本必要額の測定が行われた。市場リスクは標準化された手法を使用して測定され、オペレーショナル・リスクは基本的指標手法を使用し測定された。

CBIRCが公表している関連規制は以下の表のとおりである。

	2018年12月31日現在 (百万人民元)	2017年12月31日現在 (百万人民元)
中核Tier 1 自己資本比率	8.62%	8.49%
Tier 1 自己資本比率	9.43%	9.34%
自己資本比率	12.47%	11.65%
自己資本の内訳		
中核Tier 1 自己資本：		
資本金	48,935	48,935
資本準備金の有効部分	58,977	58,977
その他包括利益	5,269	(11,784)
剰余準備金	34,450	31,183
一般準備金	74,255	74,251
利益剰余金	179,820	163,121
非支配持分の有効部分	4,422	3,872
中核Tier 1 自己資本合計	406,128	368,555
中核Tier 1 自己資本からの控除：		
のれん（関連する繰延税金負債控除後）	(896)	(849)
土地使用権以外のその他の無形資産（関連する繰延税金負債控除後）	(1,878)	(1,139)
当グループが支配しているが、規制上の連結範囲外である金融機関の 中核Tier 1 自己資本への投資	-	-
中核Tier 1 自己資本純額	403,354	366,567
その他のTier 1 自己資本（注（ ））	37,768	36,811
Tier 1 自己資本	441,122	403,378
Tier 2 自己資本：		
発行済Tier 2 資本商品の有効部分および資本剰余金	104,515	60,842
貸出金の減損に対する引当金	37,122	37,255
非支配持分の有効部分	634	1,346
自己資本純額	583,393	502,821
リスク加重資産合計	4,677,713	4,317,502

注：

- () 2018年12月31日現在、当グループのその他のTier 1 自己資本は、当行が発行する優先株式（注記49）および非支配持分（注記55）が含まれている。

63 公正価値

公正価値の見積りは一般的に主観的な性質をもち、金融商品の種類および該当する市場の情報に基づき特定の時点において行われる。当グループは以下のヒエラルキーを用いて金融商品の公正価値を決定し、開示している。

レベル１： 当グループが測定日に入手可能である、同一の資産または負債の活発な市場における相場価格（無調整）。本レベルには、上場資本性金融商品および取引所で取引される負債性金融商品、ならびに取引所で取引されるデリバティブが含まれる。

レベル２： 資産または負債について、直接的または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル１に含まれる相場価格以外のインプット。レベル２に分類される負債性証券の大部分が人民元債券である。当該債券の公正価値は中国中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づき決定され、本レベルには貸出金を再割引およびフォワード・フェイティングする手形の一部、ならびに店頭取引デリバティブ契約の大部分も含まれる。為替先物およびスワップ、金利スワップならびに為替オプションは割引キャッシュ・フロー評価方法を使用しており、この評価モデルには、フォワード・プライシング・モデル、スワップ・モデル、およびオプション・プライシング・モデルが含まれる。再割引およびフォワード・フェイティングは、公正価値の見積りに割引キャッシュ・フローの評価方法を使用している。インプットとなるパラメーターはブルームバーグおよびロイターなどのオープン市場を出所としている。

レベル３： 資産または負債について、観察可能でないパラメーターに基づくインプット。本レベルは、１つ以上の重要な観察可能でないパラメーターをもつ資本性金融商品および負債性金融商品を含む。経営陣は、相手先からの照会あるいは評価技法を使って公正価値を決定する。評価モデルには、割引率および市場価格変動などの観察可能でないパラメーターが組み入れられる。

当グループの金融資産および金融負債の公正価値は以下のとおり決定される。

- 活発な市場で取引された場合、標準的な取引条件の金融資産および金融負債の公正価値は、買い気配値および売り気配値それぞれを参照して決定される。
- 活発な市場で取引されなかった場合、金融資産および金融負債の公正価値は、一般に受け入れられている価格算定モデルか類似商品の観察可能な現在の市場取引からの価格を使用した割引現在価値分析にて決定される。もし類似の商品の観察可能な現在の市場価格が得られなかった場合、相手先からの指値を評価に使用し、経営者は当該価格の分析を行う。オプション以外のデリバティブには、当該商品のデュレーションに応じた利回曲線を適宜使用した割引現在価値分析が使用され、オプション・デリバティブには、オプション価格計算モデルが使用される。

当グループは金融資産および金融負債について独立した評価プロセスを設けている。金融市場部、金融機関部および投資銀行部は、金融資産ならびに金融負債の公正価値評価に責任を有する。リスク・マネジメント部は評価方法、インプット、仮定および評価結果について独立審査を行っている。オペレーション部はこの評価プロセスと会計方針により生成された結果に従って、これらの項目を記帳している。経理部は、独立審査された評価に基づいて、金融資産および金融負債の開示の準備を行う。

当グループの種類の異なる金融商品ごとの評価方針と手続はリスク・マネジメント委員会の承認を受ける。評価方針や関連する手続の変更はすべて、実際に適用する前にリスク・マネジメント委員会に報告し、承認されなければならない。

2018年12月31日に終了した事業年度において、公正価値測定に決定に使用される評価技法またはインプットに重要な変更はない。

(a) 公正価値で測定されない金融資産および金融負債

当グループの公正価値で計上されない金融資産および負債には、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金、銀行および銀行以外の金融機関への貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、償却原価で測定される顧客に対する貸出金、償却原価で測定される金融投資、満期保有目的投資、受取債権として分類される投資、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金、銀行および銀行以外の金融機関からの借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、ならびに発行済負債性証券が含まれる。

以下の表に示される項目を除き、前述の金融資産および負債の満期日は１年以内あるいは主として変動金利であるため、帳簿価額は公正価値に近似している。

帳簿価額		公正価値	
2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)

金融資産：

金融投資

- 償却原価で測定	778,238	-	778,779	-
満期保有目的投資	-	216,586	-	212,530
受取債権として分類される投資	-	531,118	-	533,669

金融負債：

発行済負債性証券

- 発行済譲渡性預金（トレーディング目的以外）	2,813	2,849	2,752	2,849
- 発行済負債性証券	82,091	94,571	80,625	94,131
- 発行済劣後債券	126,269	73,728	126,041	76,246
- 発行済インターバンク譲渡性預金	341,310	270,096	335,475	265,071

上記の金融資産および負債の公正価値の公正価値階層は、以下のとおりである。

	2018年12月31日現在			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
金融資産：				
金融投資				
- 償却原価で測定	2,109	501,890	274,780	778,779
金融負債：				
発行済負債性証券				
- 発行済譲渡性預金（トレーディング目的以外）	-	2,752	-	2,752
- 発行済負債性証券	-	80,625	-	80,625
- 発行済劣後債券	5,642	120,399	-	126,041
- 発行済インターバンク譲渡性預金	-	335,475	-	335,475

	2017年12月31日現在			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
金融資産：				
満期保有目的投資	897	211,633	-	212,530
受取債権として分類される投資	-	92,967	440,702	533,669
金融負債：				
発行済負債性証券				
- 発行済譲渡性預金（トレーディング目的以外）	-	2,849	-	2,849
- 発行済負債性証券	-	94,131	-	94,131
- 発行済劣後債券	5,531	70,715	-	76,246
- 発行済インターバンク譲渡性預金	-	265,071	-	265,071

(b) 公正価値で測定される金融資産および金融負債

	レベル1 (注())	レベル2 (注())	レベル3 (注())	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
2018年12月31日現在				
継続的な公正価値の再測定				
資産				
その他包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金				
- 貸付金	-	137	-	137
- 割引手形	-	96,383	-	96,383
純損益を通じて公正価値で測定される金融投資				
- 負債性証券	2,815	62,319	6,786	71,920
- 投資ファンド	4,879	178,451	5,846	189,176
- 譲渡性預金	-	16,713	-	16,713
- ウェルス・マネジメント商品	-	-	116	116
- 資本性金融商品	540	-	3,921	4,461
- 信託投資制度	-	-	26,486	26,486
その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資				
- 負債性証券	64,506	421,783	4,726	491,015
- 譲渡性預金	662	11,982	-	12,644
その他包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融投資				
- 資本性金融商品	295	-	2,412	2,707
デリバティブ金融資産				
- 金利デリバティブ	8	6,098	-	6,106
- 通貨デリバティブ	-	24,825	1	24,826
- 貴金属デリバティブ	-	1,048	-	1,048
- クレジット・デリバティブ	-	11	-	11
公正価値で測定される金融資産合計	73,705	819,750	50,294	943,749
負債				
損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
- 負債性証券のショート・ポジション	962	-	-	962
デリバティブ金融負債				
- 金利デリバティブ	12	5,962	-	5,974
- 通貨デリバティブ	-	24,500	1	24,501
- 貴金属デリバティブ	-	1,170	-	1,170
- 商品デリバティブ	-	1	-	1
公正価値で測定される金融負債合計	974	31,633	1	32,608

	レベル1 (注())	レベル2 (注())	レベル3 (注())	合計
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
2017年12月31日現在				
継続的な公正価値の再測定				
資産				
損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	3,480	35,248	-	38,728
- 投資ファンド	-	2,000	1	2,001
- インターバンク譲渡性預金	177	19,223	-	19,400
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産				
- 負債性証券	198	5,577	-	5,775
デリバティブ金融資産				
- 金利デリバティブ	-	2,552	1	2,553
- 通貨デリバティブ	-	62,030	-	62,030
- 貴金属デリバティブ	-	868	-	868
売却可能金融資産				
- 負債性証券	48,906	420,925	12	469,843
- 投資ファンド	189	119,259	70	119,518
- 譲渡性預金	104	40,843	-	40,947
- ウェルス・マネジメント商品	-	26	-	26
- 資本性金融商品	744	-	-	744
公正価値で測定される金融資産合計	53,798	708,551	84	762,433
負債				
デリバティブ金融負債				
- 金利デリバティブ	-	2,311	1	2,312
- 通貨デリバティブ	-	62,368	-	62,368
- 貴金属デリバティブ	-	257	-	257
公正価値で測定される金融負債合計	-	64,936	1	64,937

注:

() 当事業年度中に公正価値階層のレベル1、レベル2およびレベル3の間での重要な振替はなかった。

以下の表は、公正価値階層レベル3の公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整を示している。

	資産					負債	
	純損益を 通じて 公正価値で 測定される 金融資産	その他包括 利益を通じ て公正価値 で測定され る金融資産	その他包括 利益を通じ て公正価値 で測定する ものとして 指定された 金融資産	デリバ ティブ金 融資産	合計	デリバ ティブ 金融負債	合計
	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
2018年1月1日現在	45,535	4,850	237	1	50,623	(1)	(1)
損益合計							
- 純損益に計上	194	(40)	-	1	155	(1)	(1)
- 包括利益に計上	-	102	(9)	-	93	-	-
購入	8,549	1,700	2,185	-	12,434	-	-
決済	(11,105)	(1,926)	-	(1)	(13,032)	1	1
振替：入／出	-	39	-	-	39	-	-
換算影響額	(18)	1	(1)	-	(18)	-	-
2018年12月31日現在	43,155	4,726	2,412	1	50,294	(1)	(1)

	資産						負債	
	トレー ディング 金融資産	純損益を 通じて公 正価値で 測定する ものとし て指定さ れた金融 資産	デリバ ティブ 金融資産	売却可能金融資産			デリバ ティブ 金融負債	
	投資 ファンド	負債性 証券	金利デリ バティブ	負債性 証券	投資 ファンド	資本性 金融商 品	金利デリ バティブ	合計
	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)
2017年 1 月 1 日現在	1	-	2	13	83	-	(2)	(2)
損益合計								
- 純損益に計上	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	-	-	-	-	-	-	-	-
決済	-	-	(1)	-	(8)	-	1	1
換算影響額	-	-	-	(1)	(5)	-	-	-
2017年12月31日現在	1	-	1	12	70	-	(1)	(1)

64 関連当事者

(a) 関連当事者の関係

- () 当グループはCITICコーポレーション・リミテッド（中国本土において設立）に支配されており、同社は当行に対する65.37%の持分を有している。当グループの最終的な親会社は、CITICグループ（中国本土において設立）である。
- () 当グループの関連当事者には、CITICコーポレーション・リミテッドおよびCITICグループの子会社、共同支配企業ならびに関連会社が含まれる。当行は当行の子会社との銀行業務を、通常の事業過程における独立企業間取引と同様の条件で行っている。これらの取引は連結時に相殺消去されている。

2015年12月31日に、当行は当行株式の4.39%に相当する2,147,469,539株をCNTCに第三者割当て発行した。CNTCにより指名された1名の非業務執行取締役は2016年3月17日に任命され、2016年6月24日にCBIRCにより承認された。CNTCは当行に重要な影響力を有するため、それ以降当グループの関連当事者とみなされている。

2015年2月に、新湖中宝股份有限公司は完全子会社から、当行株式の4.68%に相当する2,292,579,000株のH株を取得した。新湖中宝股份有限公司から指名された1名の非業務執行取締役は2016年3月17日に任命され、2016年11月16日にCBIRCにより承認された。新湖中宝股份有限公司は当行に重要な影響力を有するため、それ以降当グループの関連当事者とみなされている。2016年11月29日に、新湖中宝股份有限公司はその完全子会社を通じて、当行のH株2,320,177,000株を取得し、その持分相当を4.74%に増加させた。また、2017年10月、新湖中宝股份有限公司はその完全子会社を通じて、当行のH株2,446,265,000株を取得して持分相当を4.999%に増加させた。

ポリ・グループは当行株式0.06%に相当する当行のA株27,216,400株を流通市場で取得した。ポリ・グループにより指名された1名の非業務執行取締役は2018年5月25日に任命され、当行に派遣された。ポリ・グループは当行に重要な影響力を有するため、それ以降当グループの関連当事者とみなされている。

(b) 関連当事者取引

開示対象年度中において、当グループは通常の銀行業務において関連当事者との間で、貸付、資産移転（すなわち、公募の形式による資産担保証券の発行）、ウェルス・マネジメント、投資、預金、決済および清算、オフバランスシート取引、ならびに不動産の購入、売却およびリース等を行っていた。これらの銀行業務における取引は、通常の取引条件に基づいて行われ、該当する市場における各取引時の実勢市場金利で価格が設定された。

さらに、開示対象年度中の取引およびそれに対応する報告日現在の残高は以下のとおりである。

	2018年12月31日に終了した事業年度		
	最終的持株会社 および関係会社	その他の主要株主 (注())	関連会社および 共同支配企業
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
利益および損失			
受取利息	244	4	63
受取手数料およびその他営業収益	1,240	2	-
支払利息	(445)	(869)	(17)
正味トレーディング損失	(32)	-	-
その他サービス費用	(1,398)	-	-

2017年12月31日に終了した事業年度

	最終的持株会社 および関係会社	その他の主要株主 (注())	関連会社および 共同支配企業
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
利益および損失			
受取利息	337	46	-
受取手数料およびその他営業収益	1,573	-	8
支払利息	(597)	(407)	(21)
正味トレーディング利益	9	-	11
その他サービス費用	(940)	-	-

2018年12月31日現在

	最終的持株会社 および関係会社	その他の主要株主 (注())	関連会社および 共同支配企業
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
資産			
顧客に対する貸出金総額	10,645	14,363	-
控除：貸出金の減損引当金	(258)	(417)	-
顧客に対する貸出金（純額）	10,387	13,946	-
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	-	-	5,364
金融資産への投資			
- 純損益を通じて公正価値で測定	310	-	-
- 償却原価で測定	4,258	4,318	-
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	1,547	-	-
デリバティブ金融資産	60	-	-
関連会社および共同支配企業への投資	-	-	3,881
その他資産	10,941	-	-
負債			
銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金	25,710	178	1,201
デリバティブ金融負債	24	-	-
顧客からの預金	37,496	41,756	17
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金	2,503	-	-
その他負債	1,222	-	-
オフバランスシート項目			
保証および信用状	1,828	452	-
引受手形	72	-	-
委託資金	45,729	6,641	-
委託貸出	18,514	12,540	-
元本保証のないウェルス・マネジメント商品の 投資家から調達した資金	707	-	-
保証受取額	52,986	9,638	-
デリバティブの想定元本	7,950	-	-

	2017年12月31日現在		
	最終的持株会社 および関係会社	その他の主要株主 (注())	関連会社および 共同支配企業
	(百万人民元)	(百万人民元)	(百万人民元)
資産			
顧客に対する貸出金総額	16,556	875	-
控除：一括評価された減損引当金	(172)	(12)	-
顧客に対する貸出金（純額）	16,384	863	-
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	-	-	7,000
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	418	-	-
デリバティブ金融資産	14	-	-
未収利息	123	1	-
売却可能金融資産	390	-	-
関連会社および共同支配企業への投資	-	-	2,341
その他資産	10,104	-	-
負債			
銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金	16,205	178	266
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金	2,800	-	-
デリバティブ金融負債	6	-	-
顧客からの預金	69,094	17,362	75
未払利息	107	21	1
その他負債	72	-	-
オフバランスシート項目			
保証および信用状	1,979	13	-
銀行引受手形	618	190	-
委託資金	7,695	1,500	-
委託貸出	2,130	6,446	-
元本保証のないウェルス・マネジメント商品の 投資家から調達した資金	496	-	450
保証受取額	7,793	867	-
デリバティブの想定元本	1,710	-	-

注:

() その他の主要株主はCNTC、新湖中宝股份有限公司およびポリ・グループを含む。

開示されている金額は、開示対象期間中に、当該主要株主が当グループの関連当事者とみなされる場合の取引または残高を表示している。2018年度において、CNTC / ポリ・グループの子会社と当グループとの間の取引は重要ではない。

(c) 主な経営陣およびその近親者ならびに関連企業

主な経営陣は、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限および責任を有する人物であり、取締役、監査役および執行役員が含まれる。

当グループは主要な経営陣およびその近親者ならびに通常の事業過程において当該当事者によって支配または共同支配されている企業に対して銀行業務を行っている。下記に開示されたもの以外に、当グループとこれらの個人およびその近親者または当該当事者によって支配または共同支配されている企業との間に重要な取引および残高はない。

2018年12月31日現在、取締役、監査役および執行役員への貸付金残高総額は0.40百万人民元（2017年12月31日現在：3.37百万人民元）である。

主な経営陣に対する従業員としての勤務への支払報酬または未払報酬は下記のとおりである。

	2018年12月31日 に終了した 事業年度 (千人民元)	2017年12月31日 に終了した 事業年度 (千人民元)
給与およびその他報酬	11,751	13,495
変動賞与	24,141	20,134
年金制度への拠出	2,693	2,860
合計	38,585	36,489

(d) 補足的な確定拠出型制度

当グループは、適格従業員に対する補足的な確定拠出型制度を設立しており、この制度はCITICグループにより管理されている（注記42(b)）。

(e) 中国における国営企業との取引

当グループは、現在、中国政府が直接的にまたは政府当局、政府機関、関係機関およびその他組織を通じて間接的に所有している企業（総称して「国営企業」という。）が優位を占めている経済体制において事業を行っている。

CNTCの間接子会社およびポリ・グループの間接子会社を含む国有企業との取引には以下が含まれるが、これらに限定されない。

- 貸出および預金業務
- 銀行間貸付および借入
- デリバティブ取引
- 委託貸出およびその他証券保管サービス
- 保険、証券代行およびその他仲介サービス
- 国営企業発行債券の売却、購入、引受および償還
- 不動産およびその他資産の購入、売却ならびにリース
- 公共料金およびその他サービスの提供および受領

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されていたであろう取引と同様の条件で実行されている。また当グループは、貸出金、預金および受取手数料など、主な商品およびサービスに対する価格戦略ならびに承認プロセスを設定している。当該価格戦略および承認プロセスは顧客が国有企業であるか否かによって変化することはない。取締役はこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引にはあたらないと考えている。

65 組成された事業体

(a) 第三者がスポンサーとなり、運用されている非連結の組成された事業体

当グループは、投資リターンを目的としてその他の機関がスポンサーとなり、運用されている非連結の組成された事業体に対して投資を行っており、当該投資によるトレーディング利益または損失および受取利息を計上している。当該非連結の組成された事業体には主に、ウェルス・マネジメント商品、信託投資制度、投資運用商品、投資ファンドおよび資産担保証券が含まれている。

以下の表は、2018年12月31日現在、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体において当グループが保有している持分の帳簿価額の分析および関連する資産が認識されている連結財政状態計算書上の表示科目の分析を示している。

2018年12月31日現在					
帳簿価額					損失に対する 最大エクスポ ージャー
純損益を通じて 公正価値で測定さ れる金融投資	償却原価で測 定される金融 投資	その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 される金融投 資	合計		
(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)		
他行のウェルス・ マネジメント商品	116	-	-	116	116
証券会社によって運用 される投資運用商品	-	228,502	-	228,502	228,502
信託投資制度	26,486	151,582	-	178,068	178,068
資産担保証券	1,289	39,846	61,994	103,129	103,129
投資ファンド	189,176	-	-	189,176	189,176
合計	217,067	419,930	61,994	698,991	698,991

2017年12月31日現在					
帳簿価額					損失に対する 最大エクスポ ージャー
純損益を通 じて公正価 値で測定さ れる金融資 産	満期保有 目的投資	売却可能 金融資産	受取債権 として分類さ れる投資	合計	
(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	(百万 人民元)	
銀行によって発行され るウェルス・マネジ メント商品	-	-	26	139,020	139,046
証券会社がによって運 用される投資運用商 品	-	-	-	268,247	268,247
信託投資制度	-	-	-	126,794	126,794
資産担保証券	-	34,234	16,877	-	51,111
投資ファンド	2,001	-	119,518	-	121,519
合計	2,001	34,234	136,421	534,061	706,717

上記のウェルス・マネジメント商品、信託投資制度、投資運用商品、証券会社によって運用される投資ファンドおよび資産担保証券ならびに信託投資制度のリスクに対する最大のエクスポージャーは、当グループが報告書日現在において保有している当該資産の帳簿価額である。資産担保証券のリスクに対する最大エクスポージャーは、当グループが報告書日現在において保有している当該資産の償却原価または公正価値（連結財政状態計算書において当該資産が表示された科目による。）である。

(b) 当グループがスポンサーとなり、運用されている非連結の組成された事業体

当グループがスポンサーとなり、運用されている非連結の組成された事業体には主に、元本保証のないウェルス・マネジメント商品が含まれている。ウェルス・マネジメント商品は、金融市場商品、負債性証券および貸出資産を最も典型とする、主に固定金利の様々な資産に投資している。当グループは、これらのウェルス・マネジメント商品の運用者として、顧客に代わって、各ウェルス・マネジメント商品に関連する投資計画に記述される資産に投資し、手数料収入を獲得している。

2018年12月31日現在、当グループが発行するこれらの発行済の元本保証のないウェルス・マネジメント商品により投資される総資産の金額は1,058,907百万人民元（2017年12月31日現在：1,132,676百万人民元）である。

2018年12月31日に終了した事業年度において、これらのウェルス・マネジメント商品の当グループの持分には、受取手数料2,628百万人民元（2017年：5,536百万人民元）、受取利息2,271百万人民元（2017年：2,258百万人民元）および支払利息620百万人民元（2017年：1,613百万人民元）が含まれている。

2018年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっているこれらのウェルス・マネジメント商品への当グループからの貸付および売戻契約に基づき保有される金融資産は63,500百万人民元（2017年12月31日現在：70,488百万人民元）であり、一方これらのウェルス・マネジメント商品から当グループへの貸付は44,605百万人民元（2017年12月31日現在：25,901百万人民元）であった。2018年12月31日に終了した事業年度において、当グループがスポンサーとなっているこれらのウェルス・マネジメント商品への当グループからの最大貸付エクスポージャーおよび売戻契約に基づき保有される金融資産は68,144百万人民元（2017年12月31日現在：72,372百万人民元）であり、一方当グループへのこれらのウェルス・マネジメント商品からの最大貸付エクスポージャーは13,435百万人民元（2017年12月31日現在：44,233百万人民元）であった。取引は通常の取引条件で実行された。

2018年12月31日現在、これらのウェルス・マネジメント商品の資産198,892百万人民元（2017年12月31日現在：202,167百万人民元）は、CITICグループの特定の子会社および関連会社が受託者として業務を行う投資に投資されている。

(c) 当グループがスポンサーとなり、運用する元本保証付きのウェルス・マネジメント商品

当グループがスポンサーとなり、運用する元本保証付きのウェルス・マネジメント商品は、実際の業績にかかわらず、当グループが投資家の投資元本を保証する商品である。これらの商品による投資およびこれらの商品の投資家に対応する負債は、当グループの会計方針に従い、資産および負債の性質に基づきそれぞれ金融資産ならびに金融負債として表示される。

66 金融資産の譲渡

当グループは、証券化取引、使用権資産の仕組み移転、不良債権を含む貸出金の譲渡および買戻契約に基づいて売却された金融資産を含む金融資産の譲渡に関わる取引を締結した。

これらの契約は、通常の事業過程において、認識済みの金融資産を第三者または組成された事業体に譲渡する契約として締結されている。資産の譲渡により、関連金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。また、当グループがこれらの資産の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保しているために、譲渡された資産の認識の中止が適格ではない場合、当グループは引き続き譲渡された資産を認識する。

買戻契約に基づいて売却された金融資産の詳細は注記40に記載されている。2018年12月31日に終了した事業年度において、当グループにより実行された総額227,518百万人民元（2017年12月31日に終了した事業年度：175,601百万人民元）の証券化取引、使用権資産の仕組み移転および貸出金譲渡取引の詳細は以下に記載されている。

証券化取引および使用権資産の仕組み移転

当グループは、資産担保証券を投資家に発行する組成された事業体に対して貸出金を譲渡する証券化取引を締結している。当グループは、とりわけ、譲渡された資産について注記4(c)および注記5に詳述されている基準に基づき、リスクと経済価値が当グループに残存する程度、また、資産の支配権が譲渡されている程度を評価して認識を中止するかどうか評価している。

2018年12月31日に終了した事業年度において、当グループは、減損控除前帳簿価額192,665百万人民元（2017年12月31日に終了した事業年度：127,271百万人民元）の譲渡された金融資産を担保とした証券化取引および用益権資産の仕組み譲渡を締結している。かかる帳簿価額のうち、7,197百万人民元（2017年12月31日に終了した事業年度：865百万人民元）は正常貸出金に関するもので、当グループはかかる資産に引き続き関与していると結論付けた。当グループはまた、かかる継続的関与に伴い、897百万人民元（2017年12月31日に終了した事業年度：79百万人民元）のその他資産およびその他負債を認識している。それ以外の譲渡された貸出金については、完全な認識の中止が適格となっていた。

貸出金譲渡

2018年12月31日に終了した事業年度において、当グループはまた、減損控除前帳簿価額34,853百万人民元（2017年12月31日に終了した事業年度：48,330百万人民元）の貸出金を、その他の種類の取引を通じて譲渡した。うち、34,853百万人民元（2017年12月31日に終了した事業年度：38,733百万人民元）は不良債権であった。当グループは、注記4(c)および注記5()に詳細が記載される基準に基づき評価を行い、これらの譲渡された資産は完全な認識の中止が適格であると結論付けた。

67 金融資産と金融負債の相殺

認識済みの金融資産および金融負債の金額を相殺する法的強制力のある権利があり、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合、金融資産と金融負債は相殺され、純額が連結財政状態計算書に計上される。

2018年12月31日現在、強制力のあるマスター・ネットティング契約または同様の契約の対象となる金融資産および金融負債の金額は当グループにとって重要ではない。

68 当行の財政状態計算書および株主持分変動計算書

財政状態計算書

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
資産		
現金および中央銀行預け金	533,393	564,105
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	78,758	102,139
貴金属	4,988	3,348
銀行および銀行以外の金融機関への貸付金	144,364	149,511
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	59,976
デリバティブ金融資産	26,571	61,795
売戻契約に基づいて保有する金融資産	10,790	54,626
未収利息	-	31,674
顧客に対する貸出金	3,285,963	2,886,685
金融投資		
- 純損益を通じて公正価値で測定	293,542	-
- 償却原価で測定	777,883	-
- その他包括利益を通じて公正価値で測定	449,350	-
- その他包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定	2,242	-
売却可能金融資産	-	579,623
満期保有目的投資	-	216,586
受取債権として分類される投資	-	531,118
子会社および共同支配企業への投資	25,008	23,445
有形固定資産	20,956	20,594
無形資産	1,301	1,135
繰延税金資産	22,458	21,605
その他資産	33,108	51,249
資産合計	5,710,675	5,359,214
負債		
中央銀行からの借入金	286,350	237,500
銀行および銀行以外の金融機関からの預かり金	782,768	799,259
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金	71,482	34,088
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	962	-
デリバティブ金融負債	25,784	61,236
買戻契約に基づいて売却された金融資産	120,095	134,384
顧客からの預金	3,397,318	3,181,070
未払人件費	9,508	8,024
未払税金	4,086	8,153
未払利息	-	38,395
引当金	4,944	796
発行済負債性証券	541,053	430,176

その他負債	44,800	38,131
負債合計	5,289,150	4,971,212
資本		
資本金	48,935	48,935
優先株式	34,955	34,955
資本準備金	61,359	61,359
その他包括利益	5,167	(9,782)
剰余準備金	34,450	31,183
一般準備金	73,370	73,370
利益剰余金	163,289	147,982
資本合計	421,525	388,002
負債および資本合計	5,710,675	5,359,214

株主持分変動計算書

(単位: 百万人民元)

	資本金	優先株式	資本準備金	その他 包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	資本合計
2017年12月31日現在	48,935	34,955	61,359	(9,782)	31,183	73,370	147,982	388,002
会計方針の変更	-	-	-	4,478	(939)	-	(8,442)	(4,903)
2018年1月1日現在	48,935	34,955	61,359	(5,304)	30,244	73,370	139,540	383,099
() 当期純利益	-	-	-	-	-	-	42,057	42,057
() その他包括利益	-	-	-	10,471	-	-	-	10,471
包括利益合計	-	-	-	10,471	-	-	42,057	52,528
() 利益処分								
- 剰余準備金への充当	-	-	-	-	4,206	-	(4,206)	-
- 当行普通株主への分配	-	-	-	-	-	-	(12,772)	(12,772)
- 当行優先株主への分配	-	-	-	-	-	-	(1,330)	(1,330)
2018年12月31日現在	48,935	34,955	61,359	5,167	34,450	73,370	163,289	421,525

(単位: 百万人民元)

	資本金	優先株式	資本準備金	その他 包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	資本合計
2017年1月1日現在	48,935	34,955	61,359	(1,737)	27,263	73,370	124,557	368,702
() 当期純利益	-	-	-	-	-	-	39,196	39,196
() その他包括利益	-	-	-	(8,045)	-	-	-	(8,045)
包括利益合計	-	-	-	(8,045)	-	-	39,196	31,151
() 利益処分								
- 剰余準備金への充当	-	-	-	-	3,920	-	(3,920)	-
- 当行普通株主への分配	-	-	-	-	-	-	(10,521)	(10,521)
- 当行優先株主への分配	-	-	-	-	-	-	(1,330)	(1,330)
2017年12月31日現在	48,935	34,955	61,359	(9,782)	31,183	73,370	147,982	388,002

69 取締役および監査役に対する給付および便益

(a) 取締役および監査役の報酬

当行の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりである。

2018年12月31日に終了した事業年度:

当グループの取締役または監査役としての勤務に対する支払または未払報酬										当グループの管理業務に関連した取締役または監査役のその他の勤務に対する支払または未払報酬	合計
氏名	注	手数料 (千人民元)	給与 (千人民元)	変動賞与 (千人民元)	住宅手当 (千人民元)	手当および 現物給付 (千人民元)	退職給付 制度への 雇用者拠 出 (千人民元)	取締役および監査役就任に 関連した 支払または未払報酬 (千人民元)	合計 (千人民元)		
執行役員											
李慶萍	()	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
方合英		-	600	652	-	132	184	-	-	1,568	
非執行取締役											
Cao Guoqiang	() ()	-	233	229	-	104	63	-	-	629	
Huang Fang	()	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Wan Liming	()	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
独立非執行取締役											
He Cao		300	-	-	-	-	-	-	-	300	
Chen Lihua		300	-	-	-	-	-	-	-	300	
Qian Jun		300	-	-	-	-	-	-	-	300	
Ying Liji		82	-	-	-	-	-	-	-	82	
監査役											
Liu Cheng		-	467	451	-	47	99	-	-	1,064	
Deng Changqing	()	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Wang Xiuhong		300	-	-	-	-	-	-	-	300	
Jia Xiangsen		300	-	-	-	-	-	-	-	300	
Deng Wei		300	-	-	-	-	-	-	-	300	
Cheng Pusheng		-	360	2,373	-	164	178	-	-	3,075	
Chen Panwu		-	440	2,327	-	179	184	-	-	3,130	
Zeng Yufang		-	330	2,457	-	117	329	-	-	3,233	
2018年に退任した前取締役および監査役											
Chang Zhenming	()	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Shu Yang	()	225	-	-	-	-	-	-	-	225	

Wu Xiaoqing	(v)	225	-	-	-	-	-	-	-	225
Wang Lianzhang	(v)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Zhu Gaoming	(v)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Sun Desheng		-	900	1,124	-	222	209	-	-	2,455

2017年12月31日に終了した事業年度

当グループの取締役または監査役としての勤務に対する支払または未払報酬

									当グループ の管理業務 取締役お よび監査 役就任に 関連した 支払また は未払報 酬	当グループ に関連した 取締役また は監査役の その他の勤 務に対する 支払または 未払報酬	
氏名	注記	手数料	給与	変動賞与	住宅手当	手当およ び現物 給付 (注())	退職給付 制度への雇 用者拠出			合計	
		千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	
執行役員											
李慶萍	()	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Sun Deshun		-	900	1,112	-	351	233	-	-	2,596	
非執行取締役											
Zhu Gaoming		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Huang Fang		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Wan Liming		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Chang Zhenming		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
独立非執行取締 役											
Wu Xiaoqing		300	-	-	-	-	-	-	-	-	
Wong Luen Cheung Andrew		300	-	-	-	-	-	-	-	-	
He Cao		300	-	-	-	-	-	-	-	-	
Chen Lihua		300	-	-	-	-	-	-	-	-	
Qian Jun		300	-	-	-	-	-	-	-	-	
監査役											
Cao Guoqiang		-	700	658	-	297	219	-	-	1,874	
Wang Xiuhong		300	-	-	-	-	-	-	-	300	
Jia Xiangsen		300	-	-	-	-	-	-	-	300	
Zheng Wei		300	-	-	-	-	-	-	-	300	
Cheng Pusheng		-	340	2,418	-	261	202	-	-	3,221	
Chen Panwu		-	430	2,191	-	281	211	-	-	3,113	
Zeng Yufang		-	320	2,344	-	94	340	-	-	3,098	
Shu Yang		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2017年に退任 した前取締役 および監査役											
Zhu Xiaohuang	()	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Wen Shuping	()	-	145	806	-	24	47	-	-	1,022	
Ma Haiqing	()	-	70	539	-	85	68	-	-	762	

注:

- () 李慶萍氏、Cao Guoqiang氏、Huang Fang氏、Wan Liming氏およびDeng Changqing氏は、当グループからいかなる報酬も受領していない。4名の取締役のうち2名はCITICリミテッドとCITICグループ（以下、「両親会社」という。）から派遣されている。かかる2名の報酬は、当グループが支払いを負担した。残る2名の取締役と監査役は、新湖中宝股份有限公司、CNTCおよびポリ・グループからそれぞれ派遣され、親会社および当行にサービスを提供している。かかる取締役および監査役の報酬は、4名の取締役と監査役がそれぞれ提供するサービスを区別することが難しいことから開示されていない。
- () Chang Zhenming氏は2018年1月に辞任した。
- () Shu Yang氏は2018年2月に辞任した。
- () Cao Guoqiang氏は2018年3月に辞任した。
- () Wu Xiaoqing氏、Wang Lianzhang氏およびZhu Gaoming氏は2018年9月に辞任した。
- () Sun Deshun氏は2018年2月に辞任した。
- () Zhu Xiaohuang氏は2017年3月に辞任した。
- () Wen Shuping氏とMa Haiqing氏は2017年9月に辞任した。

(b) その他の給付および便益

2018年12月31日現在、直接または間接的な退職給付や終了給付は役員に支払われていない（2017年12月31日現在：なし）。

2018年12月31日および2017年12月31日に終了した事業年度において、当グループから取締役、監査役、または取締役もしくは監査役が一定の支配および関係を有する会社および事業体への貸付は重要なものではない。

当年度末または2018年度中のいかなる時点においても、当グループの事業に関して、当行が関与し、当行の取締役が重要な持分を直接または間接的に保有するような重要な取引、協定または契約は存在しない（2017年度：なし）。

70 後発事象

(a) 2019年3月4日に、当行は合計400,000,000口のA株式の転換社債（以下、「A株転換社債」という。）を発行した。A株転換社債の額面金額は100人民元で、総額は400億人民元である。A株転換社債は額面金額で発行されており、当初転換価格は1株当たり7.45人民元である。A株転換社債の期間は発行日以降6年間で、2019年3月4日から2025年3月3日までである。

(b) 2019年3月26日に、中国および海外市場における400億人民元またはこれに相当する外貨額未満の永久資本証券の公募発行が取締役会で承認された。報告日時点では、かかる発行は規制当局の承認を得なければならない。

[次へ](#)

Chapter 10 Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Notes	Year ended 31 December	
		2018	2017
Interest income		233,793	220,762
Interest expense		(129,021)	(121,117)
Net interest income	6	104,772	99,645
Fee and commission income		50,739	51,687
Fee and commission expense		(5,591)	(4,829)
Net fee and commission income	7	45,148	46,858
Net trading gain	8	6,519	6,583
Net gain from investment securities	9	9,046	3,757
Net hedging (loss)/gain	10	(1)	1
Other operating income		282	387
Operating income		165,766	157,231
Operating expenses	11	(52,600)	(48,913)
Operating profit before impairment		113,166	108,318
Impairment losses on			
— Loans and advances to customers		—	(50,170)
— Others		—	(5,617)
Total impairment losses	12	—	(55,787)
Credit impairment losses	13	(57,886)	—
Impairment losses on other assets	14	(347)	—
Revaluation gain on investment properties		35	30
Share of loss of associates and joint ventures		(642)	(285)
Profit before tax		54,326	52,276
Income tax expense	15	(8,950)	(9,398)
Profit for the Year		45,376	42,878
Net profit attributable to:			
Equity holders of the Bank		44,513	42,566
Non-controlling interests		863	312
Profit for the year		45,376	42,878
Other comprehensive income, net of tax:	16		
Items that will not be reclassified to profit or loss (net of tax):			
— Net changes on the measurement of defined benefit plan		7	(8)
— Fair value changes on financial investments designated at fair value through other comprehensive income		11	—
— Fair value changes on transfers from owner-occupied property to investment property		65	—
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss (net of tax):			
— Other comprehensive income transferable to profit or loss under equity method		(10)	(9)
— Fair value changes on available-for-sales financial assets		—	(8,042)
— Fair value changes on financial assets at fair value through other comprehensive income		10,040	—
— Impairment allowance on financial assets at fair value through other comprehensive income		140	—
— Exchange difference on translating foreign operations		2,209	(2,583)
Other comprehensive income, net of tax	16	12,462	(10,642)
Total comprehensive income for the year		57,838	32,236
Total comprehensive income attributable to:			
Equity holders of the Bank		57,022	31,924
Non-controlling interests		816	312
Earnings per share attributable to the ordinary shareholders of the Bank			
Basic and diluted earnings per share (RMB)	17	0.88	0.84

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Chapter 10 Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Notes	31 December 2018	31 December 2017
Assets			
Cash and balances with central banks	18	538,708	568,300
Deposits with banks and non-bank financial institutions	19	99,153	124,350
Precious metals		4,988	3,348
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	20	176,160	172,069
Financial assets at fair value through profit or loss	21	—	65,904
Derivative financial assets	22	31,991	65,451
Financial assets held under resale agreements	23	10,790	54,626
Interest receivables	24	—	32,643
Loans and advances to customers	25	3,515,650	3,105,984
Financial investments	26	1,600,163	—
— at fair value through profit or loss		308,872	—
— at amortised cost		778,238	—
— at fair value through other comprehensive income		510,346	—
— designated at fair value through other comprehensive income		2,707	—
Available-for-sale financial assets	27	—	631,690
Held-to-maturity investments	28	—	216,586
Investments classified as receivables	29	—	531,118
Investments in associates and joint ventures	30	3,881	2,341
Investment properties	32	443	295
Property, plant and equipment	33	21,385	21,330
Intangible assets		1,879	1,139
Goodwill	34	896	849
Deferred tax assets	35	23,174	21,825
Other assets	36	37,453	57,843
Total assets		6,066,714	5,677,691
Liabilities			
Borrowings from central banks		286,430	237,600
Deposits from banks and non-bank financial institutions	38	782,264	798,007
Placements from banks and non-bank financial institutions	39	115,358	77,595
Financial liabilities at fair value through profit or loss		962	—
Derivative financial liabilities	22	31,646	64,937
Financial assets sold under repurchase agreements	40	120,315	134,500
Deposits from customers	41	3,649,611	3,407,636
Accrued staff costs	42	10,549	8,838
Taxes payable	43	4,920	8,858
Interest payable	44	—	39,323
Provisions	45	5,013	796
Debt securities issued	46	552,483	441,244
Deferred tax liabilities	35	16	8
Other liabilities	47	54,061	45,916
Total liabilities		5,613,628	5,265,258

Chapter 10 Consolidated Statement of Financial Position (Continued)

As at 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Notes	31 December 2018	31 December 2017
Equity			
Share capital	48	48,935	48,935
Preference shares	49	34,955	34,955
Capital reserve	50	58,977	58,977
Other comprehensive income	51	5,269	(11,784)
Surplus reserve	52	34,450	31,183
General reserve	53	74,255	74,251
Retained earnings	54	179,820	163,121
Total equity attributable to equity holders of the Bank		436,661	399,638
Non-controlling interests	55	16,425	12,795
Total equity		453,086	412,433
Total liabilities and equity		6,066,714	5,677,691

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Approved and authorised for issue by the board of directors on 26 March 2019.

Li Qingping
Chairperson

Fang Heying
Executive Director, Vice President and
Chief Financial Officer

Li Peixia
General Manager of
Finance Department

Company stamp

Chapter 10 Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Notes	Equity attributable to equity holders of the Bank							Non-controlling interests		Total equity
		Share capital	Preference shares	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Ordinary equity holders	Other equity instruments holders	
As at 31 December 2017		48,935	34,955	58,977	(11,784)	31,183	74,251	163,121	7,646	5,149	412,433
Change in accounting policy	3(4)	—	—	—	4,844	(939)	—	(8,584)	(285)	—	16,132
As at 1 January 2018		48,935	34,955	58,977	(7,240)	30,244	74,251	153,639	7,411	5,149	406,311
(i) Net profit		—	—	—	—	—	—	44,513	574	289	45,376
(ii) Other comprehensive income	16	—	—	—	12,509	—	—	—	(47)	—	12,462
Total comprehensive income		—	—	—	12,509	—	—	44,513	527	289	57,838
(iii) Contributions by non-controlling shareholders	55	—	—	—	—	—	—	—	—	3,343	3,343
(iv) Profit appropriations:											
— Appropriation to surplus reserve	51	—	—	—	—	4,206	—	(4,206)	—	—	—
— Appropriation to general reserve	53	—	—	—	—	—	4	(4)	—	—	—
— Dividend distribution to ordinary shareholders of the Bank	54	—	—	—	—	—	—	(12,772)	—	—	(12,772)
— Dividend distribution to preference shareholders of the Bank		—	—	—	—	—	—	(1,399)	—	—	(1,399)
— Dividend distribution to non-controlling interests		—	—	—	—	—	—	—	(5)	—	(5)
— Dividend distribution to other equity instruments holders	55	—	—	—	—	—	—	—	—	(289)	(289)
As at 31 December 2018		48,935	34,955	58,977	5,269	34,450	74,255	179,800	7,993	8,492	455,086

	Notes	Equity attributable to equity holders of the Bank							Non-controlling interests		Total equity
		Share capital	Preference shares	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Ordinary equity holders	Other equity instruments holders	
As at 1 January 2017		48,935	34,955	58,636	(11,412)	27,263	73,911	134,665	129	5,149	384,496
(i) Net profit		—	—	—	—	—	—	42,565	22	290	42,878
(ii) Other comprehensive income	16	—	—	—	(10,442)	—	—	—	—	—	(10,442)
Total comprehensive income		—	—	—	(10,442)	—	—	42,565	22	290	32,296
(iii) Contributions by non-controlling shareholders	55	—	—	341	—	—	—	—	7,506	—	7,847
(iv) Profit appropriations:											
— Appropriation to surplus reserve	51	—	—	—	—	3,828	—	(3,828)	—	—	—
— Appropriation to general reserve	53	—	—	—	—	—	340	(340)	—	—	—
— Dividend distribution to ordinary shareholders of the Bank	54	—	—	—	—	—	—	(10,521)	—	—	(10,521)
— Dividend distribution to preference shareholders of the Bank		—	—	—	—	—	—	(1,399)	—	—	(1,399)
— Dividend distribution to non-controlling interests		—	—	—	—	—	—	—	(5)	—	(5)
— Dividend distribution to other equity instruments holders	55	—	—	—	—	—	—	—	—	(290)	(290)
As at 31 December 2017		48,935	34,955	58,977	(11,784)	31,183	74,251	163,121	7,646	5,149	412,433

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Chapter 10 Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Operating activities		
Profit before tax	54,326	52,276
Adjustments for:		
— revaluation gain/(loss) on investments, derivatives and investment properties	2,825	(1,434)
— investment gain	(7,897)	(1,006)
— net loss/(gain) on disposal of property, plant and equipment, intangible assets and other assets	(363)	9
— unrealised foreign exchange loss/(gain)	8	(415)
— credit impairment losses	57,886	55,515
— impairment losses on other assets	347	272
— depreciation and amortisation	2,942	2,811
— interest expense on debt securities issued	22,416	19,171
— dividend income from equity investment	(320)	(178)
— income tax paid	(15,875)	(14,521)
Subtotal	116,295	112,500
Changes in operating assets and liabilities:		
Decrease in balances with central banks	68,403	14,730
Decrease/(increase) in deposits with banks and non-bank financial institutions	3,159	(9,442)
Decrease in placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	42,501	10,896
Decrease in financial assets at fair value through the profit or loss	—	14,712
Decrease in financial assets held under resale agreements	43,837	116,178
Increase in loans and advances to customers	(450,950)	(365,544)
Decrease in investments in financial assets held for trading purposes	17,850	—
Decrease in investments classified as receivables	—	503,423
Decrease in deposits from banks and non-bank financial institutions	(19,990)	(183,284)
Increase in borrowings from central banks	43,980	53,550
Increase/(decrease) in placements from banks and non-bank financial institutions	36,480	(4,921)
Increase in financial liabilities at fair value through profit or loss	958	—
Decrease/(increase) in financial assets sold under repurchase agreements	(14,229)	14,162
Increase/(decrease) in deposits from customers	196,044	(215,583)
Decrease in other operating assets	6,721	495
Increase/(decrease) in other operating liabilities	11,257	(7,798)
Subtotal	(13,979)	(58,426)
Net cash flows from operating activities	102,316	54,074

Chapter 10 Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Notes	Year ended 31 December	
		2018	2017
Investing activities			
Proceeds from disposal and redemption of investments		1,396,004	1,007,237
Proceeds from disposal of property, plant and equipment, land use rights, and other assets		1,154	52
Cash received from equity investment income		320	178
Payments on acquisition of investments		(1,535,459)	(1,131,592)
Payments on acquisition of equipment and other assets		(4,754)	(7,980)
Net cash paid for acquisition of associates and joint ventures	30	(1,838)	(1,590)
Net cash flows used in investing activities		(144,573)	(133,695)
Financing activities			
Cash received from share capital issued		—	7,847
Cash received from debt securities issued	46	922,161	862,890
Cash received from other equity instruments issued	55	3,343	—
Cash paid for redemption of debt securities issued		(815,230)	(801,447)
Interest paid on debt securities issued		(21,836)	(17,699)
Dividends paid		(14,396)	(12,146)
Net cash flows from financing activities		74,042	39,445
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		31,785	(40,176)
Cash and cash equivalents as at 1 January		337,915	385,356
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		6,309	(7,265)
Cash and cash equivalents as at 31 December	56	376,009	337,915
Cash flows from operating activities include:			
Interest received		220,101	226,761
Interest paid		(113,272)	(101,237)

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

*For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)*

1 Corporate information

China CITIC Bank Corporation Limited (the "Bank" or "CNCB") is a joint stock company incorporated in the People's Republic of China (the "PRC" or "Mainland China") on 31 December 2006. Headquartered in Beijing, the Bank's registered office is located at No.9 Chaoyangmen Beidajie, Dongcheng District, Beijing, China. The Bank listed its A shares and H shares on Shanghai Stock Exchange and the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited, respectively on 27 April 2007.

The Bank operates under financial services certificate No. B0006H11000001 issued by the China Banking Insurance Regulatory Commission (the "CBIRC", originally named China Banking Regulatory Commission), and unified social credit code No. 91110000101690725E issued by the State Administration of Industry and Commerce of the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively the "Group") are the provision of corporate and personal banking services, conducting treasury business, the provision of asset management, finance leasing and other non-banking financial services.

As at 31 December 2018, the Group mainly operates in Mainland China with branches covering 31 provinces, autonomous regions and municipalities. In addition, the Bank's subsidiaries have operations in Mainland China, the Hong Kong Special Administrative Region of PRC ("Hong Kong") and other overseas countries and regions.

For the purpose of these consolidated financial statements, Mainland China refers to the PRC excluding Hong Kong, the Macau Special Administrative Region of the PRC ("Macau") and Taiwan. Overseas refers to countries and regions other than Mainland China.

The consolidated financial statements were approved by the Board of Directors of the Bank on 26 March 2019.

2 Basis of preparation

These consolidated financial statements have been prepared on a going concern basis.

The consolidated financial statements for the year ended 31 December 2018 comprise the Bank and its subsidiaries, associates and joint ventures.

(a) Accounting year

The accounting year of the Group is from 1 January to 31 December.

(b) Functional currency and presentation currency

The functional currency of the Bank is Renminbi ("RMB"). The functional currencies of overseas subsidiaries are determined in accordance with the primary economic environment in which they operate, and are translated into Renminbi for the preparation of the consolidated financial statements according to Note 4(b)(ii). The consolidated financial statements of the Group are presented in Renminbi and, unless otherwise stated, expressed in millions of Renminbi.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

3 Statement of compliance

These consolidated financial statements have been prepared in accordance with all applicable International Financial Reporting Standards ("IFRS") as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"), and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622). These consolidated financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

These consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention, as modified by financial assets and financial liabilities (including derivative instruments) at fair value through profit or loss and at fair value through other comprehensive income, and investment properties, which are carried at fair value.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note 5.

(a) New and amended standards adopted by the Group in 2018

The Group has adopted the following new or amendments to the International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"), that are mandatorily effective for the current year and relevant to the Group.

IFRS 9	Financial Instruments
IFRS 15	Revenue from Contracts with Customers
Amendments to IAS 28	IASB Annual Improvements 2014 – 2016 cycle
Amendments to IAS 40	Transfer of Investment Property
International Financial Reporting Interpretations Committee 22 ("IFRIC 22")	Foreign Currency Transactions and Advance Consideration

The new accounting policies of IFRS 9 – Financial Instruments and their impacts are disclosed in Note 3(c) Changes in accounting policies. The adoption of the other new standards and amendments do not have a significant impact on the operating results, comprehensive income, or financial position of the Group.

(b) Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group

The Group has not adopted the following new and amended standards and new interpretations that have been issued but are not yet effective.

		Effective for annual periods beginning on or after
IFRS 16	Leases	1 January 2019
IFRIC 23	Uncertainty over Income Tax Treatments	1 January 2019
Amendments to IFRS 9	Prepayment Features with Negative Compensation	1 January 2019
Amendments to IFRS 3, IFRS 11, IAS 12 and IAS 23	IASB Annual Improvements to IFRSs 2015 – 2017 Cycle	1 January 2019
Amendments to IAS 28	Long-term Interests in Associates and Joint Ventures	1 January 2019
Amendments to IAS 19	Employee Benefits' Regarding Plan Amendment, Curtailment or Settlement	1 January 2019

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

3 Statement of compliance (Continued)

- (b) Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group (Continued)

IFRS 16: Leases

IFRS 16 addresses the definition of a lease, recognition and measurement of leases and establishes principles for reporting useful information to users of financial statements about the leasing activities of both lessees and lessors. The standard replaces IAS 17 'Leases', and related interpretations.

IFRS 16 now requires lessees to recognise a lease liability reflecting future lease payments and a right-of-use asset for virtually all lease contracts, unless the underlying asset is of low value or the lease is short-term, in the consolidated statement of financial position. Accordingly, a lessee should recognise depreciation of the right-of-use asset and interest on the lease liability in the consolidated statement of comprehensive income, and also classifies cash repayments of the lease liability into principal portion and an interest portion for presentation in the consolidated statement of cash flows.

The impact of IFRS 16 will mainly be the accounting treatment of the Group as a lessee. The right-of-use asset and the lease liability reflecting future lease payments will be recognised by the Group in the consolidated statement of financial position except for those the commitment is of low value or is short-term, or those commitment arrangement which is not qualified as lease under IFRS 16.

For the lessor, IFRS 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements in IAS 17. Accordingly, a lessor continues to classify its leases as operating leases or finance leases, and to account for those two types of leases differently.

The Group apply the standard from its mandatory adoption date of 1 January 2019. The Group apply the simplified transition approach and will not restate comparative amounts for the year prior to first adoption. As a lessor or lessee, there will be no significant impact on the Group's consolidated financial statements.

IFRIC 23 – Uncertainty over Income Tax Treatments

In June 2017 the IASB issued IFRIC 23 – Uncertainty over income tax treatments to clarify how to apply the recognition and measurement requirements in IAS 12 when there is uncertainty over income tax treatments. The adoption of this interpretation does not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Amendments to IFRS 9 – Prepayment Features with Negative Compensation

In October 2017, the IASB amended IFRS 9 by issuing Prepayment Features with Negative Compensation. As a result of those amendments, particular financial assets with prepayment features that may result in reasonable negative compensation for the early termination of the contract are eligible to be measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income. The adoption of this amendment does not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Amendments to IFRS 3, IFRS 11, IAS 12 and IAS 23 – IASB Annual Improvements 2015 – 2017 Cycle

The IASB Annual Improvements 2015-2017 Cycle include a number of amendments to various IFRSs, including the amendments to IFRS 3 – Business Combinations, the amendments to IFRS 11 – Joint Arrangements, the amendments to IAS 12 – Income taxes and IAS 23 – Borrowing Costs. The adoption of the amendments does not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

3 Statement of compliance (Continued)

- (b) Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group (Continued)

Amendments to IAS 28 – Long-term Interests in Associates and Joint Ventures

On 12 October 2017, the IASB issued amendments to IAS 28 – Investments in Associates and Joint Ventures to clarify that company's account for long-term interests in an associate or joint venture to which the equity method is not applied using IFRS 9. The adoption of the amendments does not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Amendments to IAS 19 – Employee benefits' regarding plan amendment, curtailment or settlement

On 8 February 2018, the IASB issued amendments to IAS 19 – Employee benefits' regarding plan amendment, curtailment or settlement to require an entity to determine the amount of any past service cost, or gain or loss on settlement by measuring the net defined benefit liability before and after the amendment, using current assumptions and the fair value of plan assets at the time of the amendment. The adoption of the amendments does not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

- (c) Changes in accounting policies

The Group has adopted the revised IFRS 15 – Revenue issued by the IASB in May 2014 and the corresponding principles to prepare the consolidated financial statement for fiscal year 2018. The adoption of the above standards does not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

The Group has adopted IFRS 9 – Financial Instruments issued by the IASB in July 2014 with a date of transition of 1 January 2018, which resulted in changes in accounting policies and adjustments to the amounts previously recognised in the consolidated financial statements. The Group did not early adopt any of IFRS 9 in previous periods.

As permitted by the transitional provisions of IFRS 9, the Group elected not to restate comparative figures. Any adjustments to the carrying amounts of financial assets and liabilities at the date of transition were recognised in the opening retained earnings and other reserves of the current period.

Consequently, for notes disclosures, the consequential amendments to International Financial Reporting Standard 7 'Financial Instruments: Disclosures' (IFRS 7) have also only been applied to the current period. The comparative period notes disclosures repeat those disclosures made in the prior year.

The adoption of IFRS 9 has resulted in changes in the Group's accounting policies for recognition, classification and measurement of financial assets and financial liabilities and impairment of financial assets. IFRS 9 also significantly amends other standards dealing with financial instruments such as IFRS 7.

Further details of the specific IFRS 9 accounting policies applied in the current period are described in Note 4 (c).

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

3 Statement of compliance (Continued)

(c) Changes in accounting policies (Continued)

(i) Classification and measurement of financial instruments

The measurement category and the carrying amount of financial assets in accordance with IAS 39 and IFRS 9 at 1 January 2018 are compared as follows:

IAS 39 Financial assets	IAS 39 Measurement category	IAS 39 Carrying amount	IFRS 9 Measurement category	IFRS 9 Financial assets	IFRS 9 Carrying amount
Cash and balances with central banks	Amortised cost	568,300	Amortised cost	Cash and balances with central banks	568,300
Deposits with banks and non-bank financial institutions	Amortised cost	124,358	Amortised cost	Deposits with banks and non-bank financial institutions	124,290
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	Amortised cost	172,869	Amortised cost	Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	171,905
Financial assets at fair value through profit or loss	Financial assets at FVPL	60,128	Financial assets at FVPL	Financial investments	65,246
	Financial assets designated at FVPL	5,775	Financial assets designated at FVPL		658
Derivative financial assets	Financial assets at FVOCI	65,451	Financial assets at FVOCI	Derivative financial assets	65,451
Financial assets held under resale agreements	Amortised cost	54,636	Amortised cost	Financial assets held under resale agreements	54,589
Interest receivables	Amortised cost	32,643	Amortised cost	Interest receivables	25,455
Loans and advances to customers	Amortised cost	3,105,984	Amortised cost	Loans and advances to customers	3,093,081
			Financial assets at FVOCI		5,903
IAS 39 Financial assets	IAS 39 Measurement category	IAS 39 Carrying amount	IFRS 9 Measurement category	IFRS 9 Financial assets	IFRS 9 Carrying amount
Available-for-sale financial assets	Financial assets at FVOCI	631,698	Financial assets at FVPL	Financial investments	131,547
			Amortised cost		105,573
			Financial assets at FVOCI		399,219
			Financial assets designated at FVOCI		605
Hold-to-maturity investments	Amortised cost	216,586	Financial assets at FVPL	Financial investments	12,155
			Amortised cost		104,886
Investments classified as receivables	Amortised cost	531,118	Financial assets at FVPL	Financial investments	183,921
			Amortised cost		327,541
			Financial assets at FVOCI		24,679
Other financial assets	Amortised cost	26,313	Amortised cost	Other financial assets	25,813

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

3 Statement of compliance (Continued)

(c) Changes in accounting policies (Continued)

(ii) Reconciliation of statement of financial position balances from IAS 39 to IFRS 9

The Group performed a detailed analysis of its business models for managing financial assets and analysis of their cash flow characteristics. The following table reconciles the carrying amounts of financial assets, from their previous measurement category in accordance with IAS 39 to their new measurement categories upon transition to IFRS 9 on 1 January 2018:

	IAS 39 Carrying amount 31 December 2017	Reclassification	Remeasurements	IFRS 9 Carrying amount 1 January 2018
Cash and balances with central banks				
Amortised cost	568,300	—	—	568,300
Deposits with banks and non-bank financial institutions				
Amortised cost	124,350	—	(60)	124,290
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions				
Amortised cost	172,069	—	(164)	171,905
Derivative financial assets				
At fair value through profit or loss	65,451	—	—	65,451
Financial assets held under resale agreements Amortised cost	54,626	—	(37)	54,589
Interest receivables				
Amortised cost	32,643	(6,164)	(1,024)	25,455
Loans and advances to customers				
Amortised cost	3,105,984	(5,908)	(6,995)	3,093,081
At fair value through other comprehensive income	—	5,908	(5)	5,903
Total	3,105,984	—	(7,000)	3,098,984

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

3 Statement of compliance (Continued)

(c) Changes in accounting policies (Continued)

(ii) Reconciliation of statement of financial position balances from IAS 39 to IFRS 9 (Continued)

	IAS 39 Carrying amount 31 December 2017	Reclassification	Remeasurements	IFRS 9 Carrying amount 1 January 2018
Financial assets at fair value through profit or loss				
At fair value through profit or loss	60,129	(60,129)	—	—
Designated at fair value through profit or loss	5,775	(5,775)	—	—
Financial investments				
At fair value through profit or loss	—	65,246	—	65,246
Designated at fair value through profit or loss	—	658	—	658
Total	65,904	—	—	65,904
Available-for-sale financial assets				
At fair value through other comprehensive income	631,690	(631,690)	—	—
Financial investments				
At fair value through profit or loss	—	131,442	105	131,547
Amortised cost	—	100,451	5,122	105,573
At fair value through other comprehensive income	—	399,192	27	399,219
Designated at fair value through other comprehensive income	—	605	—	605
Total	631,690	—	5,254	636,944
Held-to-maturity investments				
Amortised cost	216,586	(216,586)	—	—
Financial investments				
At fair value through profit or loss	—	11,620	535	12,155
Amortised cost	—	204,966	(80)	204,886
Total	216,586	—	455	217,041
Investments classified as receivables				
Amortised cost	531,118	(531,118)	—	—
Financial investments				
At fair value through profit or loss	—	178,507	5,414	183,921
Amortised cost	—	327,517	24	327,541
At fair value through other comprehensive income	—	25,094	(415)	24,679
Total	531,118	—	5,023	536,141
Other financial assets				
Amortised cost	26,313	—	(500)	25,813

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

3 Statement of compliance (Continued)

(c) Changes in accounting policies (Continued)

(iii) Reconciliation of impairment allowance balance from IAS 39 to IFRS 9

The following table reconciles the prior period's closing impairment allowance measured in accordance with the IAS 39 incurred loss model to the new impairment allowance measured in accordance with the IFRS 9 expected loss model at 1 January 2018:

	Allowance and provisions under IAS 39	Reclassification	Remeasurements	Allowance and provisions under IFRS 9
Deposits with banks and non-bank financial institutions	—	—	60	60
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	1	—	164	165
Financial assets held under resale agreements	—	—	37	37
Interest receivables	3,946	—	1,024	4,970
Loans and advances to customers				
— Amortised cost	90,903	—	6,995	97,898
— At fair value through other comprehensive income	—	—	7	7
Available-for-sale financial assets	78	(78)	—	—
Investments classified as receivables	2,943	(2,943)	—	—
Financial investments				
— Amortised cost	—	2,684	360	3,044
— At fair value through other comprehensive income	—	337	613	950
Other financial assets	2,601	—	133	2,734
Subtotal	100,472	—	9,393	109,865
Off-balance sheet credit assets	402	—	4,155	4,557
Total	100,874	—	13,548	114,422

(iv) Financial assets that have been reclassified to the amortised cost category

For financial assets that have been reclassified to the amortised cost category, the following table shows their fair value as at 31 December 2018 and the fair value gain or loss that would have been recognised if these financial assets had not been reclassified as part of the transition to IFRS 9.

	31 December 2018
Reclassified into amortised cost	
From available-for-sale financial assets(IAS 39) reclassified to financial assets at amortised cost (IFRS 9)	
Fair values as at 31 December 2018	93,836
Fair value gain that would have been recognised during the year if the financial assets had not been reclassified	3,856

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies

(a) Consolidated financial statements

(i) *Business combinations involving enterprises under common control*

A business combination involving enterprises under common control is a business combination in which all of the combining enterprises are ultimately controlled by the same party or parties both before and after the business combination, and that control is not transitory. The assets and liabilities assumed are measured based on their carrying amounts in the financial statements of the acquiree at the combination date. The difference between the carrying amount of the net assets acquired and the consideration paid for the combination (or the total face value of shares issued) is adjusted against share premium in the capital reserve with any excess adjusted against retained earnings. The issuance costs of equity or debt securities as a part of the consideration for the acquisition are included in the carrying amounts of these equity or debt securities upon initial recognition. Other acquisition-related costs are expensed when incurred. The combination date is the date on which one combining enterprise obtains control of other combining enterprises.

(ii) *Business combinations not involving entities under common control*

A business combination involving entities not under common control is a business combination in which all of the combining entities are not ultimately controlled by the same party or parties before the business combination. Where (i) the aggregate of the acquisition date fair value of assets transferred (including the acquirer's previously held equity interest in the acquiree), liabilities incurred or assumed, and equity securities issued by the acquirer, in exchange for control of the acquiree, exceeds (ii) the acquirer's interest in the acquisition date fair value of the acquiree's identifiable net assets, the difference is recognised as goodwill (Note 4(f)). If (i) is less than (ii), the difference is recognised in the consolidated statement of profit or loss for the current period. The issuance costs of equity or debt securities as a part of the consideration for the acquisition are included in the carrying amounts of these equity or debt securities upon initial recognition. Other acquisition-related costs are expensed as incurred. Any difference between the fair value and the carrying amount of the assets transferred as consideration is recognised in the consolidated statement of profit or loss. The acquiree's identifiable asset, liabilities and contingent liabilities, if the recognition criteria are met, are recognised by the Group at their acquisition date fair value. The acquisition date is the date on which the acquirer obtains control of the acquiree.

For a business combination not involving enterprises under common control and achieved in stages, the Group remeasures its previously-held equity interest in the acquiree to its fair value at the acquisition date. The difference between the fair value and the carrying amount is recognised as investment income for the current period; the amount recognised in other comprehensive income relating to the previously-held equity interest in the acquiree will be reclassified to profit or loss.

(iii) *Consolidated financial statements*

The scope of consolidated financial statements is based on control and the consolidated financial statements comprise the Bank and its subsidiaries, as well as structured entities controlled by the Group. The Group controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. When assessing whether the Bank has power, only substantive rights (held by the Bank and other parties) are considered. The financial statements of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases.

Non-controlling interest is presented separately in the consolidated statement of financial position within owners' equity. Profit or loss and total comprehensive income attributable to non-controlling equity holders are presented separately in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income.

When the amount of loss for the current period attributable to the non-controlling interest of a subsidiary exceeds the non-controlling interest's portion of the opening balance of equity holders' equity of the subsidiary, the excess is allocated against the non-controlling interests.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(a) Consolidated financial statements (Continued)

(iii) Consolidated financial statements (Continued)

When the accounting period or accounting policies of a subsidiary are different from those of the Bank, the Bank makes necessary adjustments to the financial statements of the subsidiary based on the Bank's own accounting period or accounting policies. Intra-group balances, transactions and cash flows, and any unrealised profits arising from intra-group transactions, are eliminated in preparing the consolidated financial statements. Unrealised losses resulting from intra-group transactions are eliminated only limited to the extent that this is no evidence of impairment.

Where a subsidiary was acquired during the reporting period, through a business combination involving enterprises under common control, the financial statements of the subsidiary are included in the consolidated financial statements as if the combination had occurred at the date the ultimate controlling party first obtained control. Therefore the opening balances and the comparative figures of the consolidated financial statements are restated.

Where a subsidiary was acquired during the reporting period, through a business combination not involving enterprises under common control, the identifiable assets and liabilities of the acquired subsidiaries are included in the scope of consolidation from the date that control commences, based on the fair value of those identifiable assets and liabilities at the acquisition date.

Where the Bank acquires a non-controlling interest from a subsidiary's non-controlling equity holders or disposes of a portion of an interest in a subsidiary without a change in control, the difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted and the amount of the consideration paid or received is adjusted to capital reserve (share premium) in the consolidated statement of financial position. If the credit balance of capital reserve (share premium) is insufficient, any excess is adjusted to retained earnings.

When the Group loses control of a subsidiary due to the disposal of a portion of an equity investment, the Group derecognises assets, liabilities, non-controlling interests and other related items in equity holders' equity in relation to that subsidiary. The remaining equity investment is remeasured at its fair value at the date when control is lost. Any gains or losses therefore incurred are recognised as investment income for the current period when the control is lost.

If there is a difference between the accounting entity of a Group and the accounting entity of the bank or a subsidiary on measuring the same transaction, the transaction will be adjusted from the perspective of the Group.

(b) Foreign currency translations

(i) Translation of foreign currency transactions

When the Group receives capital in foreign currencies from investors, the capital is translated to Renminbi at the spot exchange rate at the date of the receipt. Other foreign currency transactions are, on initial recognition, translated into Renminbi by applying the spot exchange rates at the dates of the transaction. Monetary items denominated in foreign currencies are translated to Renminbi at the spot exchange rate at the reporting date. The resulting exchange differences are recognised in the consolidated statement of profit or loss. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated to Renminbi using the exchange rate at the transaction date. Non-monetary items that are measured at fair value in a foreign currency are translated using the foreign exchange rate at the date the fair value is determined. The differences arising from the translation of financial assets at fair value through other comprehensive income is recognised in other comprehensive income. Changes in the fair value of monetary assets denominated in foreign currency classified as financial assets at fair value through other comprehensive income are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the monetary assets and other changes in the carrying amount. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the consolidated statement of profit or loss, and other changes in the carrying amount are recognised in other comprehensive income. The translation differences resulting from other monetary assets and liabilities are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(b) Foreign currency translations (Continued)

(ü) Translation of financial statements denominated in foreign currency

Financial statements denominated in foreign currency are translated into Renminbi for the preparation of consolidated financial statements. The assets and liabilities in the financial statements denominated in foreign currency are translated into Renminbi at the spot exchange rates prevailing at the reporting date. The equity items, except for "retained earnings", are translated to Renminbi at the spot exchange rates at the dates on which such items arose. Income and expenses are translated at exchange rates at the date of the transactions, or a rate that approximates the exchange rates of the date of the transaction. The resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income.

Upon disposal of a foreign operation, the cumulative amount of the translation differences recognised in equity holders' equity which relates to that foreign operation is transferred to profit or loss in the period in which the disposal occurs.

The effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents held or due in a foreign currency are reported in the statement of cash flows.

(c) Financial instruments

IFRS 9 (applicable since 1 January 2018)

Financial assets and financial liabilities are recognised when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument. Regular way purchases and sales of financial assets are recognised on trade-date, the date on which the Group commits to purchase or sell asset.

(i) Initial recognition and classification of financial instruments

Financial assets

Financial assets are classified on the basis of the Group's business model for managing the financial asset and the contractual cash flow characteristics of the financial assets:

- Fair value through profit or loss ("FVPL");
- Fair value through other comprehensive income ("FVOCI"); or
- Amortised cost

The business model adopted by the Group for managing its financial assets refers to how the Group manages its financial assets in order to generate cash flows. The business model determines whether the cash flows from the financial assets managed by the Group come from the collection of contractual cash flows, sale of financial assets or a combination of the two methods. In determining the business model for a group of financial assets, the Group considers various factors, including: past experience in collecting cash flows from this group of assets; how to assess the performance of this group of asset and report it to key management personnel; how to assess and manage risks are; and how to compensate people responsible for managing these assets, among others.

The contractual cash flow characteristics of financial assets refer to contractual terms as agreed in the financial instrument contracts that reflect the economic characteristics of the financial assets, i.e., the contractual cash flows arising at a specified date from the financial assets are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. Of which, the principal is the fair value of the financial asset at initial recognition, and the amount of the principal may change over the life of the financial asset, if, e.g., there are repayments of principal; and the interest includes consideration for the time value of money, and credit risk, other basic lending risks and costs associated with holding the financial asset for a particular period of time.

Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are solely payment of principal and interest.

The classification requirements for debt instruments and equity instruments are described below:

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

IFRS 9 (applicable since 1 January 2018) (Continued)

(i) Initial recognition and classification of financial instruments (Continued)

Financial assets (Continued)

Debt Instruments

Debt instruments are those instruments that meet the definition of a financial liability from the issuer's perspective. Classification and subsequent measurement of debt instruments depend on: i) the Group's business model for managing the asset; and ii) the cash flow characteristics of asset.

Based on these factors, the Group classifies its debt instruments into one of the following three measurement categories:

- **Amortised cost:** Assets that are held for collection of contractual cashflows where those cash flows represent solely payments of principal and interest ("SPPI"), and that are not designated at FVPL, are measured at amortised cost.
- **Fair value through other comprehensive income:** Financial assets that are held for collection of contractual cash flows and for selling the assets, where the assets' cash flows represent solely payments of principal and interest, and that are not designated at FVPL, are measured at FVOCI.
- **Fair value through profit or loss:** Assets that do not meet the criteria for amortised cost or FVOCI are measured at FVPL.

The Group may also irrevocably designate financial assets at fair value through profit or loss if doing so significantly reduces or eliminates a mismatch created by assets and liabilities being measured on different bases.

Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting the liabilities. A financial instrument is an equity instrument if, and only if, both conditions i) and ii) below are met:

- i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavorable to the Group; and
- ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Equity investments of the Group are measured at FVPL, except where the Group's management has elected, at initial recognition, to irrevocably designate an equity investment at FVOCI. The Group's policy is to designate equity investments as FVOCI when those investments are held for purposes other than to generate investment returns. After designation, the fair value change is recognised in the other comprehensive income and it is not allowed to subsequently reclassify to profit or loss (including upon disposal). Impairment loss and reversal of impairment is not presented separately in the financial statement and is included in the fair value change. Dividend income as the return from investments is recognised by the Group when the right to receive is formed.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

*For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)*

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

IFRS 9 (applicable since 1 January 2018) (Continued)

(i) Initial recognition and classification of financial instruments (Continued)

Financial liabilities

The Group's financial liabilities are classified into financial liabilities at FVPL and other financial liabilities carried at amortised cost on initial recognition. Financial liabilities at FVPL is applied to derivatives, financial liabilities held for trading and financial liabilities designated as such at initial recognition.

The Group may, at initial recognition, irrevocably designate a financial liability as measured at fair value through profit or loss when doing so results in more relevant information, because either:

- (i) it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise; or
- (ii) a group of financial liabilities or financial assets and financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about the Group is provided internally on that basis to the Group's key management personnel.

(ii) Measurement of financial assets

Initial measurement

Financial assets at FVPL are stated at fair value. Financial assets at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to profit or loss. Financial assets not at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the financial assets.

Subsequent measurement

Subsequent measurement of financial assets depends on the categories:

Financial assets measured at amortised cost

The amortised cost is the amount at which the financial asset is measured at initial recognition: i) minus the principal; ii) plus or minus the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and maturity amount; iii) for financial assets, adjusted for any loss allowance.

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset to the gross carrying amount of a financial asset (i.e. its amortised cost before any impairment allowance). The calculation does not consider expected credit losses ('ECL') and includes transaction costs, premiums or discounts and fees and points paid or received that are integral to the effective interest rate. For purchased or originated credit-impaired ('POCI') financial assets – assets that are credit-impaired at initial recognition – the Group calculates the credit-adjusted effective interest rate, which is calculated based on the amortised cost of the financial asset instead of this gross carrying amount and incorporates the impact of ECL in estimated future cash flows.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

IFRS 9 (applicable since 1 January 2018) (Continued)

(ii) Measurement of financial assets (Continued)

Subsequent measurement (Continued)

Financial assets measured at amortised cost (Continued)

Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the carrying amount of a financial asset, except for:

- i) a POCI financial asset, whose interest income is calculated, since initial recognition, by applying the credit-adjusted effective interest rate to its amortised cost; and
- ii) a financial assets that is not a POCI financial asset but has subsequently become credit-impaired, whose interest income is calculated by applying the effective interest rate to its amortised cost. If, in a subsequent period, the financial asset improves its quality so that it is no longer credit-impaired and the improvement in credit quality can be related objectively to a certain event occurring after the application of the above-mentioned rule, then the interest income can again be calculated by applying the effective interest rate to its gross carrying amount. Interest income from these financial assets is included in 'Interest income' using the effective interest rate method.

For floating-rate financial assets and floating-rate financial liabilities, periodic re-estimation of cash flows to reflect the movements in the market rates of interest alters the effective interest rate. If a floating-rate financial asset or a floating rate financial liability is recognised initially at an amount equal to the principal receivable or payable on maturity, re-estimating the future interest payments normally has no significant effect on the carrying amount of the asset or the liability.

If the Group revises its estimates of payments or receipts, the difference between the gross carrying amount of the financial asset or amortised cost of a financial liability calculated from revised estimated contractual cash flows and the present value of the estimated future contractual cash flows that are discounted at the financial instrument's original effective interest rate should be recognised in profit or loss.

Financial assets at fair value through other comprehensive income

Debt instruments

Movements in the carrying amount are taken through other comprehensive income, except for the recognition of impairment gains or losses, interest income and foreign exchange gains and losses on the instrument's amortised cost which are recognised in profit or loss.

When the financial assets is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from equity to profit or loss and recognised in 'Net investment income'. Interest income from these financial assets is included in 'Interest income' using the effective interest rate method.

Equity instruments

Where an investment in an equity investment not held for trading is designated as a financial asset measured at fair value through other comprehensive income, the fair value changes of the financial asset is recognised in the other comprehensive income. When the financial asset is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from other comprehensive income to retained earnings. The dividends on the investment are recognised in profit or loss only when the Group's right to receive payment of the dividends is established.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

IFRS 9 (applicable since 1 January 2018) (Continued)

(ii) Measurement of financial assets (Continued)

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss are stated at fair value and a gain or loss on a financial assets that is measured at fair value should be recognised in profit or loss.

Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss are measured at fair value with all gains or losses recognised in the profit or loss of the current period, except for financial liabilities designated as at fair value through profit or loss, where gains or losses on the financial liabilities are treated as follows:

- changes in fair value of such financial liabilities due to changes in the Group's own credit risk are recognised in other comprehensive income; and
- other changes in fair value of such financial liabilities are recognised in profit or loss of the current period.

(iii) Impairment of financial assets

The Group assesses on a forward-looking basis the ECL associated with its debt instrument assets carried at amortised cost and FVOCI and with exposure arising from loan commitments, financial guarantee contracts and lease receivables.

ECL is the weighted average of credit losses with the respective risks of a default occurring as the weights. Credit loss is the difference between all contractual cash flows that are due to the Group in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, ie, all cash short falls, discounted at the original effective interest rate (or credit-adjusted effective interest rate for POCI financial assets).

The Group measures ECL of a financial instrument in a way that reflects:

- an unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;
- the time value of money; and
- reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

Detailed information about ECL in the above areas is set out in note 61 (a).

The Group applies the impairment requirements for the recognition and measurement of a loss allowance for debt instruments that are measured at fair value through other comprehensive income. The loss allowance is recognised in other comprehensive income and the impairment loss is recognised in profit or loss, and it should not reduce the carrying amount of the financial asset in the consolidated statement of financial position.

If the Group has measured the loss allowance for a financial instrument at an amount equal to lifetime ECL in the previous reporting period, but determines at the current reporting date that the credit risk on the financial instruments has increased significantly since initial recognition is no longer met, the Group measures the loss allowance at an amount equal to 12-months ECL at the current reporting date and the amount of ECL reversal is recognised in profit or loss.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

IFRS 9 (applicable since 1 January 2018) (Continued)

(iii) Impairment of financial assets (Continued)

At the reporting date, the Group only recognises the cumulative changes in lifetime ECL since initial recognition as a loss allowance for POCI financial assets. At each reporting date, the Group recognises in profit or loss the amount of the changes in lifetime ECL as an impairment gain or loss.

(iv) Modification of loans

The Group sometimes renegotiates or otherwise modifies the contractual cash flows of loans to customers. When this happens, the Group assesses whether or not the new terms are substantially different to the original terms. The Group does this by considering, among others, the following factors:

- If the borrower is in financial difficulty, whether the modification merely reduces the contractual cash flows to amounts the borrower is expected to be able to pay.
- Whether any substantial new terms are introduced, such as a profit share/equity-based return that substantially affects the risk profile of the loan.
- Significant extension of the loan term when the borrower is not in financial difficulty.
- Significant change in the interest rate.
- Change in the currency the loan is denominated in.
- Insertion of collateral, other security or credit enhancements that significantly affect the credit risk associated with the loan.

If the terms are substantially different, the Group derecognises the original financial asset and recognises a 'new' asset at fair value and recalculates a new effective interest rate for the asset. The date of renegotiation is consequently considered to be the date of initial recognition for impairment calculation purposes, including for the purpose of determining whether a significant increase in credit risk has occurred. However, the Group also assesses whether the new financial asset recognised is deemed to be credit-impaired at initial recognition, especially in circumstances where the renegotiation was driven by the debtor being unable to make the originally agreed payments. Differences in the carrying amount are also recognised in profit or loss as a gain or loss on derecognition.

If the terms are not substantially different, the renegotiation or modification does not result in derecognition, and the Group recalculates the gross carrying amount based on the revised cash flows of the financial asset and recognises a modification gain or loss in profit or loss. The new gross carrying amount is recalculated by discounting the modified cash flows at the original effective interest rate (or credit-adjusted effective interest rate for POCI financial assets).

(v) Derivatives and hedges

Derivatives are initially recognised at fair value on the date on which the derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at fair value. All derivatives are carried as assets when fair value is positive and as liabilities when fair value is negative.

Certain derivatives are embedded in hybrid contracts, such as the conversion option in a convertible bond. If the hybrid contract contains a host that is a financial asset, then the Group assesses the entire contract as described in the financial assets section above for classification and measurement purposes. Otherwise, the embedded derivatives are treated as separate derivatives when:

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

IFRS 9 (applicable since 1 January 2018) (Continued)

(v) Derivatives and hedges (Continued)

- Their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contract;
- A separate instrument with the same terms would meet the definition of a derivative; and
- The hybrid contract is not measured at fair value through profit or loss.

These embedded derivatives are separately accounted for at fair value, with changes in fair value recognised in the statement of profit or loss unless the Group chooses to designate the hybrid contracts at fair value through profit or loss.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss depends on whether the derivative is designated and qualifies as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. The Group designates certain derivatives as hedges of the fair value of recognised assets or liabilities or firm commitments for fair value hedges.

The Group documents, at the inception of the hedge, the relationship between hedged items and hedging instruments, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items.

Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the statement of profit or loss, together with changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss over the period to maturity and recorded as net interest income.

(vi) Derecognition of financial assets

Financial assets

The Group derecognises a financial asset only when (1) the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or (2) when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another entity, or (3) when it transfers the financial asset and gives up the control of the transferred assets though the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership.

Where a transfer of a financial asset in its entirety meets the criteria for de-recognition, the difference between the two amounts below is recognised in the consolidated statement of profit and loss:

- the carrying amount of the financial asset transferred;
- the sum of the consideration received from the transfer and the cumulative gain or loss that has been recognised directly in equity.

If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership and continues to control the transferred asset, the Group continues to recognise the asset to the extent of its continuing involvement and recognises an associated liability.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

IFRS 9 (applicable since 1 January 2018) (Continued)

(vi) Derecognition of financial assets (Continued)

Financial liabilities

Financial liabilities are derecognised when the related obligation is discharged, is cancelled or expires. An agreement between the Group and an existing lender to exchange the original financial liability with a new financial liability with substantially different terms, or a substantial modification of the terms of an existing financial liability is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and recognition of a new financial liability.

The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid and payable is recognised in the consolidated statement of profit and loss.

(vii) Securitisation

As part of its operations, the Group securitises financial assets, generally through the sale of these assets to structured entities which issue securities to investors. When the securitisation of financial assets that qualify for de-recognition, the relevant financial assets are de-recognised in their entirety and a new financial asset or liabilities is recognised regarding the interest in the unconsolidated securitisation vehicles that the Group acquired. When the securitisation of financial assets that do not qualify for de-recognition, the relevant financial assets are not derecognised, and the consideration paid by third parties are recorded as a financial liability. When the securitisation of financial assets that partially qualify for de-recognition, where the Group has not retained control, it derecognises these financial assets and recognises separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer. Otherwise the Group continues to recognise these financial assets to the extent of its continuing involvement in the financial asset.

(viii) Sales of assets on condition of repurchase

De-recognition of financial assets sold on condition of repurchase is determined by the economic substance of the transaction. If a financial asset is sold under an agreement to repurchase the same or substantially the same asset at a fixed price or at the sale price plus a reasonable return, the Group will not derecognise the asset. If a financial asset is sold together with an option to repurchase the financial asset at its fair value at the time of repurchase (in case of transferor sells such financial asset), the Group will derecognise the financial asset.

(ix) Presentation of financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are presented separately in the consolidated statement of financial position and are not offset. However, financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the consolidated statement of financial position only if the Group has a legally enforceable right to set off the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis, or by realising the asset and settling the liability simultaneously.

(x) Financial assets held under resale and financial assets sold under repurchase agreements

Financial assets held under resale agreements are transactions which the Group acquires financial assets which will be resold at a predetermined price in the future date under resale agreements. Financial assets sold under repurchase agreements are transactions which the Group sells financial assets which will be repurchased at a predetermined price in the future date under repurchase agreements.

Cash advanced or received is recognised as amounts held under resale and repurchase agreements on the consolidated statement of financial position. Assets held under resale agreements are recorded in memorandum accounts as off-balance sheet items. Assets sold under repurchase agreements continue to be recognised in the consolidated statement of financial position.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

IFRS 9 (applicable since 1 January 2018) (Continued)

(x) *Financial assets held under resale and financial assets sold under repurchase agreements (Continued)*

The difference between the resale and repurchase consideration, and that between the purchase and sale consideration, should be expired over the period of the respective transaction using the effective interest method and are included in interest expense and interest income, respectively.

(xi) *Equity instrument*

The consideration received from the issuance of equity instruments net of transaction costs is recognised in equity. Consideration and transaction costs paid by the Bank for repurchasing self-issued equity instruments are deducted from equity holder's equity.

IAS 39 (applicable until 31 December 2017)

(i) *Classification*

The Group classifies financial instruments into different categories at inception, depending on the purpose for which the assets were acquired or the liabilities were incurred, and on the contractual terms of the financial instruments. The categories are: financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss, held-to-maturity investments, loans and receivables, available-for-sale financial assets and other financial liabilities.

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss include those classified as held for trading, and those designated by the Group upon recognition as at fair value through profit or loss.

A financial asset is classified as held for trading if it is: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a financial guarantee contract or a designated and effective hedging instrument).

Financial assets are designated at fair value through profit or loss upon initial recognition when: (i) the financial assets or are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; (ii) the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch in the gain and loss recognition arising from the difference in measurement bases of the financial assets; or (iii) a contract contains one or more embedded derivatives, i.e. an entire hybrid (combined) contract, unless: (i) the embedded derivative does not significantly modify the cash flows that otherwise would be required by the hybrid (combined) contract; or (ii) it is clear with little or no analysis when a similar hybrid (combined) instrument is first considered that separation of the embedded derivative is prohibited.

Held-to-maturity investments

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets, quoted in an active market, with fixed or determinable payments and fixed maturity that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity, other than: (i) those that the Group, upon initial recognition, designates as financial assets at fair value through profit or loss or as available-for-sale financial assets; (ii) those that meet the definition of loans and receivables.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

IAS 39 (applicable until 31 December 2017) (Continued)

(i) Classification (Continued)

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, other than: (i) those that the Group intends to sell immediately or in the near term, which will be classified as held for trading; (ii) those that the Group, upon initial recognition, designates as financial assets at fair value through profit or loss or as available-for-sale financial assets. Loans and receivables mainly comprise balances with central banks, deposits and placements with and loans to banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, investments classified as receivables, and loans and advances to customers.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivative financial assets that are designated as available-for-sale or are not classified as: (i) financial assets at fair value through profit or loss, (ii) held-to-maturity investments or (iii) loans and receivables.

Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include those classified as held for trading, and those designated by the Group upon recognition as at fair value through profit or loss.

A financial liability is classified as held for trading if it is: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a financial guarantee contract or a designated and effective hedging instrument).

Financial liabilities are designated at fair value through profit or loss upon initial recognition when: (i) the financial liabilities or are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; (ii) the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch in the gain and loss recognition arising from the difference in measurement bases of the financial liabilities; or (iii) a contract contains one or more embedded derivatives, i.e. an entire hybrid (combined) contract, unless: (i) the embedded derivative does not significantly modify the cash flows that otherwise would be required by the hybrid (combined) contract; or (ii) it is clear with little or no analysis when a similar hybrid (combined) instrument is first considered that separation of the embedded derivative is prohibited.

Other financial liabilities

Other financial liabilities are financial liabilities other than those at fair value through profit or loss, and mainly comprise borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers and debts securities issued.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

IAS 39 (applicable until 31 December 2017) (Continued)

(ii) Derivatives and embedded derivatives

Derivatives mainly include forward and swap contracts in foreign currency market and interest rate market. The Group enters into derivatives to hedge its exposure on foreign exchange and interest rate risks; and for customer initiated transactions. The Group adopts hedge accounting in accordance with Note 4(c)(ix) for derivatives designated as hedging instruments if the hedge is effective. Other derivatives are accounted for as trading financial assets or financial liabilities. Derivatives are recognised at fair value upon initial recognition. Positive fair value is recognised as assets while the negative fair value is recognised as liabilities. Gain or loss on re-measurement to fair value is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss.

Certain derivative is embedded into a non-derivative instrument (the host contract). The embedded derivatives are separated from the host contract and accounted for as a derivative when (i) the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the host contract; (ii) a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and (iii) the hybrid (combined) instrument is not measured at fair value with changes in fair value recognised in the consolidated statement of profit or loss. When the embedded derivative is separated, the host contract is accounted for in accordance with Note 4 (c)(i).

(iii) Recognition and de-recognition

All financial assets and financial liabilities are recognised in the consolidated statement of financial position, when and only when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

Financial assets

The Group derecognises a financial asset if the part being considered for derecognition meets one of the following conditions: (i) the contractual rights to receive the cash flows from the financial asset expired; (ii) the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset have been transferred and the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset; or (iii) the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership but does not continue to control the transferred asset.

Where a transfer of a financial asset in its entirety meets the criteria for de-recognition, the difference between the two amounts below is recognised in the consolidated statement of profit or loss:

- the carrying amount of the financial asset transferred;
- the sum of the consideration received from the transfer and any cumulative gain or loss that has been recognised directly in equity.

If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership and continues to control the transferred asset, the Group continues to recognise the asset to the extent of its continuing involvement and recognises an associated liability.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

IAS 39 (applicable until 31 December 2017) (Continued)

(iii) Recognition and de-recognition (Continued)

Securitisation

As part of its operations, the Group securitises financial assets, generally through the sale of these assets to structured entities which issue securities to investors. Further details on prerequisites for de-recognition of financial assets are set out above. When the securitisation of financial assets that qualify for de-recognition, the relevant financial assets are de-recognised in their entirety and a new financial asset or liabilities is recognised regarding the interest in the unconsolidated securitisation vehicles that the Group acquired. When the securitisation of financial assets that do not qualify for de-recognition, the relevant financial assets are not derecognised, and the consideration paid by third parties are recorded as a financial liability; when the securitisation of financial assets that partially qualify for de-recognition, where the Group has not retained control, it derecognises these financial assets and recognises separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer. Otherwise the Group continues to recognise these financial assets to the extent of its continuing involvement in the financial asset.

Sales of assets on condition of repurchase

De-recognition of financial assets sold on condition of repurchase is determined by the economic substance of the transaction. If a financial asset is sold under an agreement to repurchase the same or substantially the same asset at a fixed price or at the sale price plus a reasonable return, the Group will not derecognise the asset. If a financial asset is sold together with an option to repurchase the financial asset at its fair value at the time of repurchase (in case of transferor sells such financial asset), the Group will derecognise the financial asset.

Financial liability

Financial liability is derecognised only when: (i) the underlying present obligation specified in the contracts is discharged/cancelled, or (ii) an agreement between the Group and an existing lender to exchange the original financial liability with a new financial liability with substantially different terms, or a substantial modification of the terms of an existing financial liability is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and recognition of a new financial liability. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

(iv) Measurement

Financial instruments are measured initially at fair value plus or minus, in the case of a financial instrument not at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the instruments. Transaction costs for financial instruments at fair value through profit or loss are expensed immediately.

Subsequent to initial recognition, held-to-maturity investments, loans and receivables and other financial liabilities are measured at amortised cost under effective interest rate method, while other categories of financial instruments are measured at fair value. Investments in available-for-sale equity instruments that do not have a quoted market price in an active market and fair value cannot be reliably measured are measured at cost.

Gain or loss on a financial instrument classified as at fair value through profit or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

IAS 39 (applicable until 31 December 2017) (Continued)

(iv) Measurement (Continued)

Gain or loss on an available-for-sale financial asset is recognised directly as other comprehensive income, except for impairment losses and foreign exchange gains or losses arising from the amortised cost portion of monetary financial assets which are recognised directly in the consolidated statement of profit or loss. When the financial asset is derecognised, at which time the cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income are removed from other comprehensive income and recognised in the consolidated statement of profit or loss. Interest on available-for-sale financial assets calculated using the effective interest method is recognised in the consolidated statement of profit or loss. Dividend income from the available-for-sale equity instruments is recognised in the consolidated statement of profit or loss when the investee declares the dividends.

When the available-for-sale financial assets are sold, gains or losses on disposal include the difference between the net sale proceeds and the carrying value, and the accumulated fair value adjustments which are previously recognised in other comprehensive income shall be reclassified from other comprehensive income to the profit or loss.

For financial instrument carried at amortised cost, a gain or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss when the financial instrument is derecognised, impaired, or through the amortisation process.

(v) Impairment

The Group assesses at the reporting date the carrying amount of a financial asset (other than those at fair value through profit or loss). If there is objective evidence that the financial asset is impaired, the Group will recognise the impairment loss in the consolidated statement of profit or loss.

Objective evidence that a financial asset is impaired included but is not limited to:

- significant financial difficulty of the borrower or issuer;
- a breach of contract by the borrower or issuer, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- the Group, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, granting to the borrower a concession that the Group would not otherwise consider;
- it is probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisations;
- disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties of the issuer;
- observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those assets, although the decrease cannot yet be identified with the individual financial assets in the group, including: adverse changes in the payment status of borrowers in the group, an increase in the unemployment rate in the geographical area of the borrowers, a decrease in property prices for mortgages in the relevant area, or adverse changes in industry conditions that affect the borrowers in the group;
- significant changes with an adverse effect that have taken place in the technological, market, economic or legal environment in which the borrower or issuer operates, indicating that the advances to borrowers or the cost of an investment in an equity instrument may not be recovered;

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

IAS 39 (applicable until 31 December 2017) (Continued)

(v) Impairment (Continued)

- a significant or prolonged decline in the fair value of an investment in an equity instrument below its cost; and
- other objective evidence indicating there is an impairment of a financial asset.

The Group first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for all corporate loans, investments classified as receivables, available-for-sale financial assets and held-to-maturity investments, and collectively for the remainder of financial assets (other than those at fair value through profit or loss). If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether significant or not, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. Financial assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognised are not included in collective assessment of impairment.

Impairment of financial assets carried at amortised cost

For financial assets carried at amortised cost, including loans and advances to customers, investments classified as receivables and held-to-maturity investments, an impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss when there is objective evidence that the assets are impaired. The impairment loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. For financial assets with variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract.

The calculation of present value of the estimated future cash flows of a collateralised financial asset reflects the cash flows that are expected to result from foreclosure, less the cost of obtaining and selling the collateral.

Financial assets will be grouped according to the similarities of credit risk characteristics during the portfolio assessment of impairment. These credit risk characteristics are usually related to the future cash flow measurement of the asset being inspected, reflecting the debtor's ability to repay all due amounts in accordance with the contractual terms of these assets.

Impairment reversal and written-off

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss on financial assets carried at amortised cost including loans and advances to customers, Investments classified as receivables and held-to-maturity investments decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed. The reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds the amortised cost at the date of the reversal, had the impairment not been recognised. The amount of the reversal is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

When the Group determines that a financial asset carried at amortised cost has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other proceedings, the financial asset carried at amortised cost is written off against its allowance for impairment losses. If in a subsequent period the financial asset carried at amortised cost written off is recovered, the amount recovered will be recognised in the consolidated statement of profit or loss through impairment losses.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

IAS 39 (applicable until 31 December 2017) (Continued)

(v) Impairment (Continued)

Rescheduled loans

Rescheduled loans are loans that have been rescheduled due to deterioration in the borrower's financial position and where the Group has made concessions that it would not otherwise consider. Where possible, the Group seeks to reschedule loans rather than to take possession of collateral. This may involve the agreement of new loan conditions. The Group has analysed de-recognition of rescheduled loans in accordance with Note 4 (c)(iii). Management continuously reviews rescheduled loans to ensure that all criteria are met and that future payments are likely to occur. The loans continue to be subject to individual or collective impairment assessment, and the impairment allowance is calculated using the loan's original effective interest rate.

Available-for-sale financial assets

When an available-for-sale financial asset is impaired, the cumulative loss arising from decline in fair value that had been recognised directly in other comprehensive income is removed from other comprehensive income and recognised in the consolidated statement of profit or loss even though the financial asset has not been derecognised. The amount of the cumulative loss that is removed from other comprehensive income is the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in the consolidated statement of profit or loss. For equity investments, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is also evidence that the assets are impaired. If any such evidence exists the cumulative loss, measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in the consolidated statement of profit or loss, is removed from equity and recognised in the consolidated statement of profit or loss.

A significant or prolonged decline in the fair value of an equity instrument is an objective indicator of impairment of available-for-sale equity instrument. The Group separately checks all available-for-sale equity investments at reporting date. If a decline in the fair value of an equity instrument is below its initial cost by 50% or more, or fair value is below cost for one year or longer at reporting date, it indicates that such an equity instrument is impaired. If such a decline in fair value is below its initial cost by 20% or more but not up to 50% at reporting date, the Group takes other factors such as price volatility into consideration to judge whether the equity instrument is impaired.

If, in a subsequent period, the fair value of available-for-sale financial assets increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the consolidated statement of profit or loss, the impairment loss shall be treated in accordance with following principle:

- impairment loss on debt instruments classified as available-for-sale should be reversed, with the amount of the reversal recognised profit or loss;
- impairment loss on equity instruments classified as available-for-sale should not be reversed through profit or loss, and any subsequent increase in the fair value of such assets is recognised directly in equity;
- impairment loss of available-for-sale equity investments carried at cost should not be reversed through the consolidated statement of profit or loss.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Financial instruments (Continued)

IAS 39 (applicable until 31 December 2017) (Continued)

(vi) Presentation of financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are presented separately in the consolidated statement of financial position and are not offset. However, financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the consolidated statement of financial position only if the Group has a legally enforceable right to set off the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis, or by realising the asset and settling the liability simultaneously.

(vii) Financial assets held under resale and financial assets sold under repurchase agreements

Financial assets held under resale agreements are transactions which the Group acquires financial assets which will be resold at a predetermined price in the future date under resale agreements. Financial assets sold under repurchase agreements are transactions which the Group sells financial assets which will be repurchased at a predetermined price in the future date under repurchase agreements.

Cash advanced or received is recognised as amounts held under resale and repurchase agreements on the consolidated statement of financial position. Assets held under resale agreements are recorded in memorandum accounts as off-balance sheet items. Assets sold under repurchase agreements continue to be recognised in the statement of financial position.

The difference between the resale and repurchase consideration, and that between the purchase and sale consideration, should be expired over the period of the respective transaction using the effective interest method and are included in interest expense and interest income, respectively.

(viii) Equity instrument

The consideration received from the issuance of equity instruments net of transaction costs is recognised in equity. Consideration and transaction costs paid by the Bank for repurchasing self-issued equity instruments are deducted from equity holders' equity.

(ix) Hedging

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. The method of recognising the resulting gain or loss depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item is being hedged. The Group designates certain derivatives as hedges of the fair value of recognised assets or liabilities (fair value hedge).

The Group documents at the inception of the transaction the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objectives and strategy for undertaking various hedging transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values of hedged items.

Fair value hedges

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as fair value hedges are recorded in the consolidated statement of profit or loss, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss over the period to maturity.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

*For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)*

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(d) Precious metals

Precious metals comprise gold and other precious metals. Precious metals that are not related to the Group's precious metals trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realisable value. Precious metals acquired by the Group for trading purposes and precious metals leasing are initially measured at fair value and subsequent changes in fair value are recorded in the consolidated statement of profit or loss.

(e) Interests in subsidiaries

In the Bank's consolidated statement of financial position, interests in subsidiaries are accounted for using the cost less impairment losses (see Note 4 (n)). Cost includes direct attributable costs of investment. Dividends declared by subsidiaries are recognised in investment income.

Determination of investment cost

For long-term equity investments acquired through a business combination: for long-term equity investments acquired through a business combination involving enterprises under common control, the investment cost shall be the absorbing party's share of the carrying amount of owners' equity of the party being absorbed at the combination date; for long-term equity investment acquired through a business combination involving enterprises not under common control, the investment cost shall be the combination cost.

For long-term equity investments acquired not through a business combination: for long-term equity investment acquired by payment in cash, the initial investment cost shall be the purchase price actually paid; for long-term equity investments acquired by issuing equity securities, the initial investment cost shall be the fair value of the equity securities issued.

(f) Interests in associates and joint ventures

An associate is an entity over which the Group has significant influence. A joint venture is an arrangement whereby the Group and other parties contractually agree to share control of the arrangement, and have rights to the net assets of the arrangement.

When acquiring associates and joint ventures, the Group recognises as initial investment cost in the principle which: for the investments obtained by making payment in cash, the Group recognises the purchase cost which is actually paid as initial investment costs; for the investments obtained by equity securities, the Group recognises the fair value of the equity securities issued as initial investment cost.

An investment in an associate or a joint venture is accounted for using the equity method, unless the investment is classified as held for sale.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(f) Interests in associates and joint ventures (Continued)

The Group adopts the following accounting treatments when using the equity method:

- Where the initial investment cost of an associate or joint venture exceeds the Group's interest in the fair value of the investee's identifiable net assets at the date of acquisition, the investment is initially recognised at the initial investment cost. Where the initial investment cost is less than the Group's interest in the fair value of the investee's identifiable net assets at the date of acquisition, the investment is initially recognised at the investor's share of the fair value of the investee's identifiable net assets, and the difference is charged to profit or loss.
- After the acquisition of the investment, the Group recognises its share of the investee's profit or loss and other comprehensive income as investment income or losses and other comprehensive income respectively, and adjusts the carrying amount of the investment accordingly. Once the investee declares any cash dividends or profit distributions, the carrying amount of the investment is reduced by that amount attributable to the Group. Changes in the Group's share of the investee's owners' equity, other than those arising from the investee's profit or loss, other comprehensive income or profit distribution, is recognised in the Group's equity, and the carrying amount of the investment is adjusted accordingly.
- The Group recognises its share of investee's profits or losses, other comprehensive income and other changes in equity holders' equity after making appropriate adjustments to align the accounting policies or accounting periods with those of the Group based on the fair value of the investee's identifiable net assets at the date of acquisition. Unrealised profits and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates or joint ventures. When an entity in the Group transacts with the Group's associate, profits and losses resulting from the transaction are recognised in the Group's consolidated financial statements only to the extent of the interest in the associate that are not related to the Group. Unrealised losses are eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.
- The Group discontinues recognising its share of net losses of investees after the carrying amount of investment to the associates and joint ventures and any long-term interest that in substance forms part of the Group's net interest in the associates and joint ventures are reduced to zero, except to the extent that the Group has an obligation to assume additional losses. Additional loss is recognised only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate. Where profits are subsequently made by the associates and joint ventures, the Group resumes recognising its share of those profits only after its share of the profits equals the share of losses not recognised.

Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of an investee but does not have control or joint control over those policies.

The Group makes provisions for impairment of interests in associates and joint ventures in accordance with the principles described in Note 4 (n).

(g) Property, plant and equipment

Property, plant and equipment is asset held by the Group for the conduct of business and is expected to be used for more than one year. Construction-in-progress, an item of property, represents property under construction and is transferred to property when ready for its intended use.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(g) Property, plant and equipment

(i) Cost

Property, plant and equipment is stated at cost upon initial recognition. Costs of a purchased property, plant and equipment comprise purchase price, related taxes, and any directly attributable expenditures for bringing the asset to working condition for its intended use. Costs of a self-constructed property, plant and equipment comprise construction materials, direct labor costs and those expenditures necessarily incurred for bringing the asset to working condition for its intended use.

Subsequent to initial recognition, property, plant and equipment is stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses.

Where an item of property, plant and equipment comprises major components having different useful lives, they are accounted for as separate items of property, plant and equipment.

(ii) Subsequent costs

The Group recognises in the carrying amount of an item of property, plant and equipment the cost of replacing part of such an item when that cost is incurred if it is probable that the future economic benefits embodied with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other costs are recognised in the consolidated statement of profit or loss as an expense when incurred.

(iii) Depreciation

Depreciation is calculated to write off the cost, less residual value if applicable, of property, plant and equipment and is charged to profit or loss on a straight-line basis over the estimated useful lives of each part of an item of property, plant and equipment.

The estimated useful lives are as follows:

	<i>Estimated useful lives</i>	<i>Estimated residual value</i>	<i>Depreciation rate</i>
Buildings	30 – 35 years	0%-5%	2.71%-3.33%
Computer equipment and others	3 – 10 years	0%-10%	9.00%-33.33%

No depreciation is provided in respect of construction in progress.

The residual value and useful lives of assets are reviewed, and adjusted if appropriate, as of each reporting date.

(iv) Impairment

Impairment losses on property, plant and equipment are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4 (n).

(v) Disposal and retirement

Gains or losses arising from the disposal or retirement of property, plant and equipment are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and are recognised in the consolidated statement of profit or loss on the date of disposal or retirement.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(h) Land use rights

Land use rights are stated at cost less amortisation and included under other assets. Land use rights are amortised on a straight-line basis over the respective periods of grant. When the costs attributable to the land use rights cannot be reliably measured and separated from that of the building at inception, the costs are included in the cost of buildings and recorded in property, plant and equipment.

Impairment loss on land use rights is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4 (n).

(i) Intangible assets

Intangible assets are initially recognised at cost. The cost less estimated net residual values (if any) of the intangible assets is amortised on a straight-line basis over their useful lives, and charged to profit or loss. Impaired intangible assets are amortised net of accumulated impairment losses.

Impairment loss on intangible assets is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4 (n). Impaired intangible assets are amortised net of accumulated impairment losses.

Intangible assets which are not yet available for use should be estimated at least at each financial year-end, even if there was no indication that the assets were impaired.

(j) Investment properties

Investment properties are land and/or buildings which are owned and/or held under a leasehold interest to earn rental income and/or for capital appreciation.

The Group's investment properties are accounted for using the fair value model for subsequent measurement when either of the following conditions is met:

- There is an active property market in the location in which the investment property is situated;
- The Group can obtain the market price and other relevant information regarding the same type of or similar properties from the property market, so as to reasonably estimate the fair value of the investment property.

Investment properties are stated at fair value in the consolidated statement of financial position. Any gain or loss arising from a change in fair value or from the retirement or disposal of an investment property is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

When there is a change in use of properties from owner-occupation to earn rentals or for capital appreciation, the investment property transferring from property, plant and equipment or intangible assets is measured at fair value on the date of transfer. If the fair value on the transferred investment property is lower than the carrying amount of property, plant and equipment or intangible assets on the date of transfer, the difference is recognised in profit or loss, otherwise in the comprehensive income.

When an investment property is sold, transferred, retired or damaged, the Group recognises the amount of any proceeds on disposal, net of the carrying amount and related expenses, in the consolidated statement of profit and loss.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

*For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)*

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(k) Lease

A lease is classified as either a finance lease or an operating lease. A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of a leased asset to the lessee, irrespective of whether the legal title to the asset is eventually transferred. An operating lease is a lease other than a finance lease.

(i) Finance leases

Where the Group is a lessor under finance leases, an amount representing the sum of the minimum lease receipts and unguaranteed residual value, net of initial direct costs, all discounted at the implicit lease rate (the "net lease investment"), is included in "loans and advances to customers" on consolidated statement of financial position as a finance lease receivable. At the commencement of the lease term, the Group recognises the aggregate of the minimum lease receipts determined at the inception of a lease and the initial direct costs as finance lease receivable. The difference between the net lease investment and the aggregate of their present value is recognised as unearned finance income which is included in "loans and advances to customers" as well. Unrecognised finance income under finance leases is amortised using the effective interest rate method over the lease term. Hire purchase contracts having the characteristics of finance leases are accounted for in the same manner as finance leases.

Impairment losses are accounted in accordance with the accounting policies as set out in Note 4 (c)(v).

When the Group is a lessee under finance leases, an amount equal to the lower of the fair value of the leased asset and the present value of the minimum lease payments, each determined at the inception of the lease, is included in "property, plant and equipment" on the consolidated statement of financial position as a leased asset. An amount equals to the minimum lease payments is included in "other liabilities" on the consolidated statement of financial position recognised as a long-term payable. The difference between the recorded amount of the leased asset and the recorded amount of the payable shall be accounted for as unrecognised finance charge. The Group recognises financial charge for the current period using the effective interest method.

Depreciation policies are accounted in accordance with the accounting policies as set out in Note 4 (g) and impairment losses are accounted in accordance with the accounting policy as set out in Note 4 (n). If there is a reasonable certainty that the lessee will obtain ownership of the leased asset by the end of the lease term, the leased asset should be depreciated over its useful life. Otherwise, leased asset is depreciated over the shorter of the lease term and its estimated useful life.

(ii) Operating leases

Where the Group leases out assets under operating leases, the assets are included in the consolidated statement of financial position according to their nature and, where applicable, are depreciated in accordance with the Group's depreciation policies, as set out in Note 4(g) except where the asset is classified as an investment property. Impairment losses are accounted in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(n). Revenue arising from operating leases is recognised in accordance with the Group's revenue recognition policies, as set out in Note 4 (u)(iv).

When the Group has the use of assets held under operating leases, payments made under the leases are charged to profit or loss in equal instalments over the accounting periods covered by the lease term, except where an alternative basis is more representative of the pattern of benefits to be derived from the leased assets. Lease incentives received are recognised in the consolidated statement of profit or loss as an integral part of the aggregate net lease payments made. Contingent rentals are charged to profit or loss in the accounting period in which they are incurred.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(l) Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of a business combination over the Group's interest in the fair value of the acquiree's identifiable net assets. Goodwill is not amortised. Goodwill arising from a business combination is allocated to each cash-generating unit ("CGU") or a group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. The Group performs impairment test on goodwill annually.

Any excess of the Group's interest in the net fair value of the acquiree's identifiable net assets over the cost of a business combination is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss.

On disposal of the related CGU or a group of CGUs, any attributable amount of the purchased goodwill net of allowance for impairment losses, if any, is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

Impairment loss on goodwill is accounted in accordance with the accounting policies as set out in Note 4 (n).

(m) Repossessed assets

In the recovery of impaired loans and advances, the Group may take possession of assets held as collateral through court proceedings or voluntary delivery of possession by the borrowers. Where it is intended to achieve an orderly realisation of the impaired assets and the Group is no longer seeking repayment from the borrower, repossessed assets are reported in "other assets".

When the Group seizes assets to compensate for the losses of loans and advances and interest receivables, the repossessed assets are initially recognised at fair value, plus any taxes paid for the seizure of the assets, litigation fees and other expenses incurred for collecting the repossessed assets are included in the carrying value of repossessed assets.

When the fair value less costs to sell is lower than a repossessed asset's carrying amount, an impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss. Repossessed assets are recognised at the carrying value, net of allowance for impairment losses.

The repossessed assets are disposed after acquisition and cannot be used without authorisation. The repossessed assets that are transferred to own use are treated as newly purchased property, plant and equipment.

Any gain or loss arising from the disposal of the repossessed assets is included in the consolidated statement of profit or loss in the period in which the item is disposed.

(n) Allowance for impairment of non-financial assets

(i) Impairment of non-financial assets other than goodwill

At the end of each reporting period, the Group assesses whether there is any indication that a non-financial asset other than goodwill such as investments in associates and joint ventures, property, plant and equipment, investment properties, intangible assets and other assets may be impaired. If any indication exists that an asset may be impaired, the Group estimates the recoverable amount of the asset.

The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less costs to sell and the present value of the future cash flows expected to be derived from the asset. The Group considers all relevant factors in estimating the present value of future cash flows, such as the expected future cash flows, the useful life and the discount rate.

If the recoverable amount of an asset is less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. That reduction is recognised as an impairment loss in the consolidated statement of profit or loss.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(n) Allowance for impairment of non-financial assets (Continued)

(ii) Impairment of goodwill

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to the CGU or the group of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the combination.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that is largely independent of the cash flows from other assets or groups of assets.

The CGU or the group of CGUs to which goodwill has been allocated is tested for impairment by the Group annually, or whenever there is an indication that the CGU or the group of CGUs are impaired, by comparing the carrying amount of the CGU or the group of CGUs, including the goodwill, with the recoverable amount of the CGU or the group of CGUs. The recoverable amount of the CGU or the group of CGUs are the estimated future cash flows, which are discounted to their present value using a discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the CGU or the group of CGUs with allocated goodwill.

At the time of impairment testing of a CGU or a group of the CGUs to which goodwill has been allocated, there may be an indication of an impairment of an asset within the CGU containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the asset for impairment first, and recognises any impairment loss for that asset before testing for impairment on the CGU or group of the CGUs containing the goodwill. Similarly, there may be an indication of an impairment of a CGU within a group of the CGUs containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the CGU for impairment first, and recognises any impairment loss for that CGU, before testing for impairment the group of CGUs to which the goodwill is allocated.

For a CGU or a group of CGUs, the amount of impairment loss firstly reduces the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU or the group of CGUs, and then reduces the carrying amount of other assets (other than goodwill) within the CGU or the group of CGUs, pro rata on the basis of the carrying amount of each asset. The carrying amount of an asset should not be reduced below the highest of its fair value less costs of disposal (if measurable); its value in use (if determinable) and zero.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed.

(o) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction in the principal (or most advantageous) market at the measurement date under current market conditions (i.e. an exit price) regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique (Note 63).

(p) Employee benefits

(i) Short-term employee benefits

During the accounting period when an employee has rendered service to the Group, the Group recognises the undiscounted amount of short-term employee benefits as a liability and as an expense, unless another IFRS requires or permits the inclusion of the benefits in the cost of an asset. Short-term employee benefits include wages, bonuses, labor union expenses and employee education expenses, social insurance such as medical insurance, work-related injury insurance and maternity insurance, as well as housing provident funds, which are all calculated based on the regulated benchmark and ratio.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(p) Employee benefits (Continued)

(ii) Post-employment benefits: Defined contribution plans

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, the Group participated in a defined contribution basic pension insurance in the social insurance system established and managed by government organisations. The Group makes contributions to basic pension insurance plans based on the applicable benchmarks and rates stipulated by the government. Basic pension insurance contributions are charged to profit or loss when the related services are rendered by the employees.

In addition to the statutory provision plan, the Bank's employees have joined its annuity scheme (the "scheme") which was established by the CITIC Group Corporation ("CITIC Group") in accordance with policies regarding the state owned enterprise annuity policy. The Bank has made annuity contributions in proportion to its employee's gross salaries which are expensed in the consolidated statement of profit or loss when the contributions are made.

The Group operates a defined contribution provident fund and a Mandatory Provident Fund scheme for Hong Kong staff. Contributions are charged to profit or loss as and when the contribution fall due.

(iii) Post-employment benefits: Defined benefit plans

The defined benefit plans of the Group are supplementary retirement benefits provided to the domestic employees.

The Group adopts the projected unit credit actuarial cost method, using unbiased and mutually compatible actuarial assumptions to estimate the demographic and financial variables, to measure the obligation associated in the defined benefits plan. The discounted present value of the defined benefit obligation, is recognised as the liabilities of the defined benefit plans.

The Group recognises the obligation of defined benefit plans in the accounting period in which the employees render the related services. Past-service costs are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. The net interest cost is calculated by applying the discount rate to the net balance of the defined benefit obligation and the fair value of plan assets. This cost is included in employee benefit expense in the consolidated statement of profit or loss. Re-measurement arising from experience adjustments and changes in actuarial assumptions are charged or credited to equity in other comprehensive income in the period in which they arise.

(q) Government grants

Government grants are transfers of monetary assets or non-monetary assets from the government to the Group at no consideration except for any capital contribution from the government as an investor in the Group. Special funds such as investment grants allocated by the government, if clearly defined in official documents as part of "capital reserve" are dealt with as capital contributions, and not regarded as government grants.

Government grants are recognised when there is reasonable assurance that the grants will be received and that the Group will comply with the conditions attaching to the grants. Government grants are measured at the amount received or will be received when recognised as monetary assets. Government grants are measured at fair value when recognised as non-monetary assets.

The grants related to assets are government grants whose primary condition is that an entity qualifying for them should purchase, construct or otherwise acquire long-term assets. The grants related to income are government grants other than those related to assets. A government grant related to an asset is recognised initially as deferred income and amortised to profit or loss on a straight-line basis over the useful life of the asset. A grant that compensates the Group for expenses to be incurred in the subsequent periods is recognised initially as deferred income and recognised in the consolidated statement of profit or loss in the same periods in which the expenses are recognised. A grant that compensates the Group for expenses incurred is recognised in the consolidated statement of profit or loss immediately. The Group uses the same statement method for similar government grants.

The prime based loan of the Group is calculated based on actual incoming loan as entry value and preferential interest rate. The direct interest charges against the cost of loan.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(r) Financial guarantee contracts and loan commitments

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantees are initially recognised at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial amount, less amortisation of guarantee fees, and the best estimate of the expected credit loss provision required to settle the guarantee. Any increase in the liability relating to guarantees is taken to the consolidated statement of profit and loss.

The impairment allowance of loan commitments provided by the Group is measured by ECL. The Group has not provided any commitment to provide loans at a below-market interest rate, or that can be settled net in cash or by delivering or issuing another financial instrument.

For loan commitments and financial guarantee contracts, the loss allowance is recognised as a provision. However, for contracts that include both a loan and an undrawn commitment and the Group can not separately identify the ECL on the undrawn commitment component from those on the loan component, the ECL on the undrawn commitment are recognised together with the loss allowance for the loan. To the extent that the combined ECL exceed the gross carrying amount of the loan, the ECL are recognised as a provision.

(s) Provisions and contingent liabilities

A provision is recognised in the consolidated statement of financial position when the Group has a present legal or constructive obligation arising as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of the time value of money is material, the best estimate is determined by discounting the related future cash outflows. The Group recognise the loss allowance of financial guarantee contracts measured by ECL as a provision.

A contingent liability is (a) a possible obligation that arises from past events and whose existence can only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group; or (b) a present obligation that arises from past events and it is not probable that an outflow of economic benefits is required to settle the obligation; or the amount of the obligation cannot be measured reliably. Such liability is disclosed as contingent liabilities under Note 57.

(t) Fiduciary activities

The Group acts in a fiduciary capacity as a custodian, trustee, or an agent for customers. Assets held by the Group and the related undertakings to return such assets to customers are excluded from the consolidated financial statements as the risks and rewards of the assets reside with the customers.

Entrusted lending is the business where the Group enters into entrusted loan agreements with customers, whereby the customers provide funding (the "entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans to third parties (the "entrusted loans") at the instruction of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amounts and no impairment assessments are made for these entrusted loans.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(u) Income recognition

Revenue is the gross inflow of economic benefit arising in the course of the Group's ordinary activities when those inflows result in increases in equity, other than increases relating to contributions from owners. Revenue is recognised when the controls of related products or services is obtained and satisfy the other conditions for different type of revenues as below.

(i) Interest income

Interest income of financial assets is calculated using the effective interest method and included in the profit and loss. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or other differences between the initial carrying amount of an interest-bearing instrument and its amount at maturity calculated on an effective interest rate basis.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of financial assets and liabilities and of allocating the interest income and interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial instrument. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument (for example, prepayment, call and similar options) but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees and interest paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts.

(ii) Fee and commission income

Fee and commission income is recognised in the consolidated statement of profit or loss when the corresponding service is provided. Origination or commitment fees received by the Group which result in the creation or acquisition of a financial asset are deferred and recognised as an adjustment to the effective interest rate. If the commitment expires without the Group making a loan or anticipating will not, the fee is recognised as revenue on expiry.

(iii) Dividend income

Dividend income is recognised in the consolidated statement of profit or loss on the date when the Group's right to receive payment is established.

(iv) Rental income from operating lease

Rental income received under operating leases is recognised as other operating income in equal instalments over the periods covered by the lease term, except where an alternative basis is more representative of the pattern of benefits to be derived from the leased asset. Lease incentives granted are recognised in the consolidated statement of profit or loss as an integral part of the aggregate net lease payments receivable.

(v) Finance income from finance lease and hire purchase contract

Finance income implicit in finance lease and hire purchase payments is recognised as interest income over the period of the leases so as to produce an approximately constant periodic rate of return on the outstanding net investment in the leases for each accounting period.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(v) Income tax

Current tax and deferred tax are recognised in the consolidated statement of profit or loss except to the extent that they relate to a business combination or items recognised directly in equity (including other comprehensive income).

Current income tax is the expected tax payables on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantially enacted at the reporting date, and any adjustment to tax payables in respect of previous periods. Deferred tax is provided for temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Temporary differences also arise from unused tax losses and unused tax credits. Deferred tax liabilities are not recognised if they arise from the initial recognition of goodwill, the deferred income tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss. A deferred tax asset is recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised.

Deferred income tax liabilities are provided on taxable temporary differences arising from investments in subsidiaries, associates and joint arrangements, except for deferred income tax liability where the timing of the reversal of the temporary difference is controlled by the Group and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred income tax assets are recognised on deductible temporary differences arising from investments in subsidiaries, associates and joint ventures arrangements only to the extent that it is probable the temporary difference will reverse in the future and there is sufficient taxable profit available against which the temporary difference can be utilised.

At the reporting date, deferred tax assets and deferred tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled according to the requirements of tax laws. The Group also considers the possibility of realisation and the settlement of deferred tax assets and deferred tax liabilities in the calculation.

Current tax assets are offset against current tax liabilities, and deferred tax assets against deferred tax liabilities if the Group has the legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and meet the additional conditions that deferred tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same authority on the same taxable entity.

(w) Cash equivalents

Cash equivalents are short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, with original maturity of three months or less at acquisition.

(x) Profit distribution

Proposed dividends for ordinary shares which are declared and approved after the end of each reporting period are not recognised as a liability in the consolidated statement of financial position and are instead disclosed as a subsequent event after the end of each reporting period in the notes to the consolidated financial statements. Dividends payable are recognised as liabilities in the period in which they are approved.

As authorised by the shareholders' annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. Preference share dividend distribution is recognised as a liability in the consolidated financial statements in the period in which the dividends are approved.

(y) Related parties

If the Group has the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control, jointly control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

4 Summary of significant accounting policies (Continued)

(z) Operating segments

An operating segment is a component of the Group that satisfies all of the following conditions: (1) the component is able to earn revenues and incur expenses from its ordinary activities; (2) whose operating results are regularly reviewed by the Group's management to make decisions about resources to be allocated to the segment and to assess its performance, and (3) for which the information on financial position, operating results and cash flows is available to the Group. If two or more operating segments have similar economic characteristics and satisfy certain conditions, they are aggregated into one single operating segment.

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the Group's chief operating decision-maker for the purposes of allocating resources and assessing performance. The Group considers the business from different perspectives including products and services and geographic areas. The operating segments that meet the specified criteria have been aggregated, and the operating segments that meet quantitative thresholds have been reported separately.

Inter-segment revenues are measured on the basis of actual transaction price for such transactions for segment reporting, and segment accounting policies are consistent with those for the consolidated financial statements.

5 Critical accounting estimates and judgements

Preparation of the consolidated financial statements requires management to make judgments, estimates and assumptions that affect the application of policies and the reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgments about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and associated key assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

(i) Measurement of the expected credit loss allowance (IFRS 9)

The measurement of the expected credit loss allowance for financial assets measured at amortised cost and FVOCI is an area that requires the use of complex models and significant assumptions about future economic conditions and credit behaviour (e.g. the likelihood of customers defaulting and the resulting losses). Explanation of the inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring ECL is further detailed in note 61(a).

A number of significant judgements are also required in applying the accounting requirements for measuring ECL, such as:

- Determining criteria for significant increase in credit risk;
- Choosing appropriate models and assumptions for the measurement of ECL;
- Establishing the number and relative weightings of forward-looking scenarios for each type of product/market and the associated ECL; and
- Establishing groups of similar financial assets for the purposes of measuring ECL.

Detailed information about the judgements and estimates made by the Group in the above areas is set out in note 61(a).

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

5 Critical accounting estimates and judgements (Continued)

- (ii) Impairment losses on loans and advances to customers and investments classified as receivables (IAS 39)

Loans and advances to customers

The Group reviews its loans and advances to customers to assess impairment on a periodic basis during the year. In determining whether an impairment loss should be recognised in the consolidated statement of profit or loss, the Group makes estimates and judgments as to whether there is any observable data indicating that there is objective evidence of impairment and the extent, if any, to which it will have a measurable decrease in the estimated future cash flows related to individually assessed loans and advances or pools of loans and advances to customers with similar risk characteristics, as described in Note 4 (c)(v) impairment of financial assets carried at amortised cost.

Significant judgments are made in the determination of whether objective evidence of impairment exists in individually assessed loans and advances to customers or pools of loans and advances to customers with similar risk characteristics. Among other things, objective evidence of impairment includes deterioration in the financial condition of specific borrowers (or specific pools of borrowers) affecting their ability to meet their loan payment obligations, overdue status, financial position of guarantors, latest collateral valuations, concession the Group that would not otherwise be granted to borrowers for economic or legal reasons relating to their financial difficulties, as well as increasing industry sector over-capacity or obsolescence, or deterioration in national or regional economic conditions that are correlated to increasing loans and advances to customers defaults. These judgments are made both during management's regular assessments of credit quality of loans and advances to customers and when other circumstances indicate the possibility that objective evidence of impairment may exist.

Where it is determined that objective evidence of impairment exists, significant judgments and estimates are made in estimating the adverse impact on future cash flows related to individually assessed impaired loans and advances to customers. The methodology and assumptions used for estimating both the amount and timing of future cash flows are reviewed regularly to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience. Factors affecting these estimates include the availability and granularity of information related to specific borrowers; the results of regulatory reviews and the related portfolio analysis, and the clarity of the correlation between qualitative factors, such as industry sector performance or changes in regional economic conditions and loans and advances to customer's defaults of related borrowers.

Corporate loans and advances to customers not identified as impaired from individually assessments, together with all personal loans and advances to customers are included in in homogenous groups with similar credit risks characteristics for performance of impairment assessments on a collective basis. Migration model is used for corporate loans and roll rate models are used for personal loans considering the similarity of credit risks and applying key assumptions. Significant judgments are applied to the calculation of assessed impairment using these models. Critical factors affecting these judgments include modelling assumptions (e.g., loss given default) and levels of correlation between qualitative factors and loans and advances to customers default. The collective impairment loss is assessed after taking into account: (i) historical loss experience in portfolios of similar credit risk characteristics; (ii) the emergence period between a loss occurring and that loss being identified; (iii) high risk products and geographic locations; and (iv) the current economic and credit environments and whether in management's experience these indicate that the actual level of inherent losses is likely to be greater or less than that suggested by historical experience. The Group considers the impact of the changes and uncertainty in the macro-economic environment, in which the Group operates when assessing the methodologies and assumptions used for loss estimation, makes adjustments where appropriate.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

5 Critical accounting estimates and judgements (Continued)

- (ii) Impairment losses on loans and advances to customers and investments classified as receivables (IAS 39) (Continued)

Investments classified as receivables

In determining whether an impairment loss should be recognised in the consolidated statement of profit or loss, the Group makes significant estimates and judgments as to whether there is any observable data indicating that there is objective evidence of impairment and the extent, if any, to which it will have a measurable decrease in the estimated future cash flows related to investments classified as receivables by underlying assets or groups of underlying assets with similar risk characteristics, as described in Note 4 (c)(v) Impairment of financial assets carried at amortised cost.

Where it is determined that objective evidence of impairment exists, significant judgments and estimates are made in estimating the adverse impact on future cash flows based on the underlying assets related to individually significant impaired investment classified as receivables.

Investments classified as receivables not identified as impaired from the individual assessment are included in groups with similar credit risk characteristics by underlying assets with the consideration of risk factors specific to different industries and different type of underlying assets, and assessed for impairment collectively. Significant judgments are applied to the calculation of collectively assessed impairment.

- (iii) Impairment of available-for-sale equity investments (IAS 39)

For available-for-sale equity investments, a significant or prolonged decline in fair value below cost is considered to be objective evidence of impairment. Judgement is required when determining whether a decline in fair value has been significant or prolonged. In making this judgement, the Group considers historical data of market volatility and historical share price of the specific equity investment as well as other factors, such as sector performance, financial information regarding the investee and industry practice.

- (iv) Classification of financial assets (IFRS 9)

The critical judgments the Group has in determining the classification of financial assets include analysis of business models and characteristics of contractual cash flows.

The Group determines the business model for managing financial assets at the level of financial asset portfolio. The factors considered include evaluation and reporting of financial asset performance to key management personnel, risks affecting the performance of financial assets and their management methods, and related business management personnel. The way to get paid, etc.

When assessing whether the contractual cash flow of financial assets is consistent with the basic lending arrangement, the Group has the following main judgments: Whether the principal may be subject to change in the duration or amount of money due to prepayments during the duration; Whether interests is only included currency time value, credit risk, other basic borrowing risks, and considerations for costs and profits. For example, Whether the amount paid in advance reflect only the outstanding principal and interest on the outstanding principal, as well as reasonable compensation for early termination of the contract.

- (v) Fair value of financial instruments

For financial instruments without active market, the Group determines fair values using valuation techniques which include discounted cash flow models, as well as other types of valuation models. Assumptions and inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, credit spreads and foreign currency exchange rates. Where discounted cash flow techniques are used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is a market rate at the end of each reporting period applicable for an instrument with similar terms and conditions. Where other pricing models are used, inputs are based on observable market data at the end of each reporting period. However, where market data are not available, management needs to make estimates on such unobservable market inputs based on assumptions. Changes in assumptions about these factors could affect the estimated fair value of financial instruments.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

*For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)*

5 Critical accounting estimates and judgements (Continued)

(vi) De-recognition of financial assets

In its normal course of business, the Group transfers financial assets through various types of transactions including regular way sales and transfers, securitisation, financial assets sold under repurchase agreements and etc.. The Group applies significant judgement in assessing whether it has transferred these financial assets which qualify for a full or partial de-recognition.

Where the Group enters into structured transactions by which it transferred financial asset to structured entities, the Group analyses whether the substance of the relationship between the Group and these structured entities indicates that it controls these structured entities to determine whether the Group needs to consolidate these structured entities. This will determine whether the following de-recognition analysis should be conducted at the consolidated level or at the entity level from which the financial assets was transferred.

The Group analyses the contractual rights and obligations in connection with such transfers to determine whether the de-recognition criteria are met based on the following considerations:

- whether it has transferred the rights to receive contractual cash flows from the financial assets or the transfer qualified for the “pass through” of those cash flows to independent third parties;
- the extent to which the associated risks and rewards of ownership of the financial assets are transferred by using appropriate models. Significant judgment is applied in the Group’s assessment with regard to the parameters and assumptions applied in the models, estimated cash flows before and after the transfers, the discount rates used based on current market interest rates, variability factors considered and the allocation of weightings in different scenarios;
- where the Group neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards associated with their ownership, the Group analyses whether the Group has relinquished its controls over these financial assets, and if the Group has continuing involvement in these transferred financial assets.

(vii) Consolidation of structured entities

The Group makes significant judgment to assess whether or not to consolidate structured entities. When performing this assessment, the Group:

- assesses its contractual rights and obligations in light of the transaction structures, and evaluates the Group’s power over the structured entities;
- performs independent analyses and tests on the variable returns from the structured entities, including but not limited to commission income and asset management fees earned, retention of residual income, and, if any, liquidity and other support provided to the structured entities; and
- assesses its ability to exercise its power to influence the variable returns assessed whether the Group acts as a principal or an agent through analysis of the scope of the Group’s decision-making authority, remuneration entitled, other interests the Group holds, and the rights held by other parties.

(viii) Income taxes

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. There are certain transactions and activities for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislations. Deferred tax assets are recognised for temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management’s judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management’s assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

6 Net interest income

	Year ended 31 December	
	2018	2017
<i>Interest income arising from (Note (i)):</i>		
Deposits with central banks	7,049	7,633
Deposits with banks and non-bank financial institutions	2,472	3,040
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	8,203	6,223
Financial assets held under resale agreements	987	1,068
Loans and advances to customers		
— corporate loans	95,562	89,053
— personal loans	61,401	48,279
— discounted bills	8,645	4,004
Financial investments		
— at amortised cost	32,881	—
— at fair value through other comprehensive income	16,534	—
Investments classified as receivables	—	35,438
Investments in debt securities	—	25,922
Others	59	102
Subtotal	233,793	220,762
<i>Interest expense arising from:</i>		
Borrowings from central banks	(8,937)	(6,151)
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(26,389)	(36,896)
Placements from banks and non-bank financial institutions	(3,389)	(3,006)
Financial assets sold under repurchase agreements	(1,623)	(2,691)
Deposits from customers	(66,254)	(53,190)
Debt securities issued	(22,416)	(19,171)
Others	(13)	(12)
Subtotal	(129,021)	(121,117)
Net interest income	104,772	99,645

Note:

(i) Interest income from impaired financial assets is RMB375 million for the year ended 31 December 2018 (2017: RMB643 million).

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

7 Net fee and commission income

	Year ended 31 December	
	2018	2017
<i>Fee and commission income:</i>		
Bank card fees	32,656	30,453
Guarantee and advisory fees	5,613	6,358
Agency fees and commission (Note (i))	4,839	4,534
Commission for custodian business and other fiduciary	6,044	8,737
Settlement and clearance fees	1,269	1,215
Others	318	390
Total	50,739	51,687
Fee and commission expense	(5,591)	(4,829)
Net fee and commission income	45,148	46,858

Note:

(i) Agency fees and commission represent fees earned for sale of bonds, investment funds and insurance products, and provision of entrusted lending activities.

8 Net trading gain

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Debt securities and certificates of interbank deposit	3,897	2,187
Foreign currencies	1,983	1,664
Derivatives and related exposures	552	2,131
Financial instrument designated at fair value through profit or loss	87	601
Total	6,519	6,583

9 Net gain from investment securities

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Financial investments		
— at fair value through profit or loss	7,745	—
— at amortised cost	(1,416)	—
— at fair value through other comprehensive income	(494)	—
Revaluation loss on transfer out of equity at disposal	(262)	—
Net gain from sale of available-for-sale securities	—	1,221
Net gain from bills rediscounting	134	(5)
Net gain from securitisation of financial assets	3,181	2,622
Others	158	(81)
Total	9,046	3,757

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

10 Net hedging (loss)/gain

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Net (loss)/gain of fair value hedge	(1)	1

11 Operating expenses

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Staff costs		
— salaries and bonuses	22,196	20,280
— welfare expenses	1,400	1,121
— social insurance	1,469	1,324
— housing fund	1,300	1,291
— labour union expenses and employee education expenses	416	378
— housing allowance	196	497
— other short-term benefits	61	48
— post-employment benefits – defined contribution plans	2,453	2,377
— post-employment benefits – defined benefit plans	102	11
— other long-term benefits	6	89
Subtotal	29,599	27,416
Property and equipment expenses		
— rent and property management expenses	4,972	4,899
— depreciation	1,830	1,818
— amortisation expenses	1,112	993
— electronic equipment operating expenses	458	524
— maintenance	485	498
— others	398	372
Subtotal	9,255	9,104
Tax and surcharges	1,699	1,660
Other general operating and administrative expenses (Note (i))	12,047	10,733
Total	52,600	48,913

Note:

- (i) Included in other general operating and administrative expenses were audit fees of RMB20 million for the year ended 31 December 2018 (2017: RMB18 million) and non-audit fees of RMB21 million for the year ended 31 December 2018 (2017: RMB12 million).

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

11 Operating expenses (Continued)

(a) Individuals with highest emoluments

For the year ended 31 December 2018, of the 5 individuals with the highest emoluments in the Group, there was no director (2017: Nil) and no supervisor (2017: Nil). The aggregate of the emoluments before individual income tax in respect of the five highest paid individuals of the Group were as follows:

	Year ended 31 December	
	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Basic salaries, housing allowances, other allowances and benefits in kind	20,089	21,235
Discretionary bonuses	18,452	19,789
Contribution to pension scheme	1,438	1,418
Total	39,979	42,442

The emoluments before individual income tax of the five individuals of the Group with the highest emoluments are within the following bands:

	Year ended 31 December	
	2018	2017
RMB5,000,001 – RMB10,000,000	3	4
RMB10,000,001 – RMB15,000,000	2	1

No inducement fee and compensation for loss of office was paid to the five highest paid individuals for the year ended 31 December 2018 (2017: Nil).

12 Impairment losses on assets

	31 December 2017
Loans and advances to customers	50,170
Deposits with banks and non-bank financial institutions	(32)
Interest receivables	4,212
Available-for-sale financial assets	(69)
Held-to-maturity investments	(2)
Investments classified as receivables	1,018
Reposessed assets	272
Off-balance sheet items	(77)
Others	295
Subtotal	5,617
Total	55,787

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

13 Credit impairment losses

	31 December 2018
Deposits with banks and non-bank financial institutions	11
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	(1)
Financial assets held under resale agreements	(33)
Interest receivables	3,034
Loans and advances to customers	47,753
Financial investments	
— at amortised cost	999
— at fair value through other comprehensive income	75
Other assets-financial assets	6,098
Off-balance sheet items	(50)
Total	57,886

14 Impairment losses on other assets

	31 December 2018
Other assets-reposessed assets	347

15 Income tax

- (a) Recognised in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income

	Note	Year ended 31 December	
		2018	2017
Current tax			
— Mainland China		12,680	15,249
— Hong Kong		561	487
— Overseas		46	104
Deferred tax	35(c)	(4,337)	(6,442)
Total		8,950	9,398

Mainland China and Hong Kong income tax have been provided at the rate of 25% and 16.5% respectively. Overseas tax has been provided at the rates of taxation prevailing in the regions in which the Group operates respectively.

- (b) Reconciliation between income tax expense and accounting profit

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Profit before tax	54,326	52,276
Income tax calculated at PRC statutory tax rate	13,581	13,069
Effect of different tax rates in other regions	(286)	(325)
Tax effect of non-deductible expenses	274	259
Tax effect of non-taxable income		
— interest income arising from PRC government bonds and local government bonds	(3,353)	(3,097)
— the dividends of funds	(1,209)	(301)
— others	(57)	(207)
Total	8,950	9,398

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

16 Other comprehensive income, net of tax

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss		
Changes on the measurement of defined benefit plans, net of tax		
— net changes recognised during the year before tax	9	(11)
— income tax	(2)	3
Fair value changes on financial asset designated at fair value through other comprehensive income, net of tax		
— net changes in fair value recognised during the year before tax	15	—
— income tax	(4)	—
Transfer from owner-occupied property to investment property		
— net changes during the year before tax	65	—
Subtotal	83	(8)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss		
Other comprehensive income transferable to profit or loss under equity method		
— net changes during the year	(10)	—
Other comprehensive income of available-for-sale financial assets		
— net changes in fair value recognised during the year	—	(10,877)
— net amount transferred to profit or loss	—	149
— income tax	—	2,686
Fair value changes on financial assets at fair value through other comprehensive income, net of tax (Note (i))		
— net changes during the year before tax	13,300	—
— net amount transferred to profit or loss	149	—
— Income tax	(3,409)	—
Credit impairment allowance on financial assets at fair value through other comprehensive income (Note (ii))		
— net changes during the year	173	—
— Income tax	(33)	—
Exchange differences on translation	2,209	(2,583)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	—	(9)
Subtotal	12,379	(10,634)
Other comprehensive income, net of tax	12,462	(10,642)

Note:

- (i) Fair value changes on financial assets at fair value through other comprehensive income include those of financial investments and loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income (Note 25(a)).
- (ii) Credit impairment allowance include financial investments and loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income (Note 25(a)).

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

17 Earnings per share

Earnings per share information for the year ended 31 December 2018 and 2017 is computed by dividing the profit for the year attributable to ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of shares in issue during the year.

The Bank issued non-cumulative preference shares during the year ended 31 December 2016, under the terms and conditions as detailed in Note 49. The Bank declared and paid cash dividends of RMB1,330 million of non-cumulative preference shares for the year of 2018 (2017: 1,330 million).

The conversion feature of preference shares is considered to fall within contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur as at 31 December 2018, therefore the conversion feature of preference shares has no effect on the basic and diluted earnings per share calculation.

	Year ended 31 December	
	2018	2017
Profit for the year attributable to equity holders of the Bank	44,513	42,566
Less: dividend attributable to preference shareholders of the Bank	1,330	1,330
Profit for the year attributable to ordinary shareholders of the Bank	43,183	41,236
Weighted average number of shares (in million shares)	48,935	48,935
Basic and diluted earnings per share (in RMB)	0.88	0.84

18 Cash and balances with central banks

	Notes	31 December 2018	31 December 2017
Cash		6,188	6,740
Balances with central banks			
— statutory deposit reserve funds	(i)	399,797	462,743
— surplus deposit reserve funds	(ii)	128,424	89,288
— fiscal deposits	(iii)	2,816	4,083
— foreign exchange reserve	(iv)	1,288	5,446
Accrued interest		195	—
Total		538,708	568,300

Notes:

- (i) The Group places statutory deposit reserve funds with the People's Bank of China ("PBOC") and overseas central banks where it has operations. The statutory deposit reserve funds are not available for use in the Group's daily business.

As at 31 December 2018, the statutory deposit reserve funds placed with the PBOC was calculated at 12% (as at 31 December 2017: 15%) of eligible Renminbi deposits for domestic branches of the Bank and at 12% (as at 31 December 2017: 15%) of eligible Renminbi deposits from overseas financial institutions. The Bank was also required to deposit an amount equivalent to 5% (as at 31 December 2017: 5%) of its foreign currency deposits from domestic branch customers as statutory deposit reserve funds.

As at 31 December 2018, the statutory RMB deposit reserve rates applicable to Zhejiang Lin'an CITIC Rural Bank Corporation Limited in mainland China, a subsidiary of the Group, was at 9% (as at 31 December 2017: 9%).

The amounts of statutory deposit reserve funds placed with the central banks of overseas countries are determined by respective jurisdictions. The statutory deposit reserve funds are interest bearing except for the foreign currency reserve funds deposits placed with the PBOC.

- (ii) The surplus deposit reserve funds are maintained with the PBOC for the purpose of clearing.
- (iii) Fiscal deposits placed with the PBOC are not available for use in the Group's daily operations, and are non-interest bearing.
- (iv) The foreign exchange reserve is maintained with the PBOC in accordance with the related notice issued by the PBOC on 31 August 2015. The reserve is payable on a monthly basis at 20% of the total contract amount of customers' forward transactions in the previous month. Such foreign exchange reserve is non-interest bearing and will be repayable in 12 months according to the Notice. In accordance with the relevant notice issued by the PBOC on 8 September 2017, the Group adjusted the foreign exchange risk reserve ratio required to domestic financial institutions for forward foreign exchange business to 0% from 11 September 2017. The Group's remaining foreign exchange risk reserves will be gradually released after the expiration of the long-term side of foreign exchange on behalf of clients.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

19 Deposits with banks and non-bank financial institutions

(a) Analysed by types and locations of counterparties

Note	31 December 2018	31 December 2017
In Mainland China		
— banks	44,318	73,832
— non-bank financial institutions	21,028	17,557
Subtotal	65,346	91,389
Outside Mainland China		
— banks	31,984	26,187
— non-bank financial institutions	1,783	6,774
Subtotal	33,767	32,961
Accrued interest	114	—
Gross balance	99,227	124,350
Less: Allowances for impairment losses	37 (74)	—
Net balance	99,153	124,350

(b) Analysed by remaining maturity

Note	31 December 2018	31 December 2017
Demand deposits (Note (i))	65,023	67,370
Time deposits with remaining maturity		
— within one month	22,256	45,629
— between one month and one year	11,834	11,351
Subtotal	34,090	56,980
Accrued interest	114	—
Gross balance	99,227	124,350
Less: Allowances for impairment losses	37 (74)	—
Net balance	99,153	124,350

Note:

- (i) As at 31 December 2018, the carrying amount of pledged deposits with banks and other financial institutions was RMB1,343 million (as at 31 December 2017: RMB1,676 million). These deposits were mainly maintenance margin with a regulatory body.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

20 Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions

(a) Analysed by types and locations of counterparties

	Note	31 December 2018	31 December 2017
In Mainland China			
— banks		13,680	15,320
— non-bank financial institutions		113,351	119,065
Subtotal		127,031	134,385
Outside Mainland China			
— banks		48,421	37,685
— non-bank financial institutions		—	—
Subtotal		48,421	37,685
Accrued interest		873	—
Gross balance		176,325	172,070
Less: Allowances for impairment losses	37	(165)	(1)
Net balance		176,160	172,069

(b) Analysed by remaining maturity

	Note	31 December 2018	31 December 2017
Within one month		112,284	66,564
Between one month and one year		63,168	105,506
Accrued interest		873	—
Gross balance		176,325	172,070
Less: Allowances for impairment losses	37	(165)	(1)
Net balance		176,160	172,069

21 Financial assets at fair value through profit or loss

	Notes	31 December 2017
Held for trading financial assets		
— debt securities	(a)	38,728
— certificates of interbank deposit	(b)	19,400
— investment funds		2,001
Subtotal		60,129
Financial assets designated at fair value through profit or loss	(c)	5,775
Total		65,904

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

21 Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

(a) Held for trading – debt securities

	31 December 2017
Issued by	
In Mainland China	
— governments	705
— policy banks	4,039
— banks and non-bank financial institutions	2,722
— corporates	30,098
Subtotal	37,564
Outside Mainland China	
— banks and non-bank financial institutions	1,063
— corporates	101
Subtotal	1,164
Total	38,728
Listed in Hong Kong	668
Listed outside Hong Kong	36,788
Unlisted	1,272
Total	38,728

(b) Held for trading – certificates of interbank deposit

	31 December 2017
Issued by	
Banks in Mainland China	19,400
Listed outside Hong Kong	19,400

(c) Financial assets designated at fair value through profit or loss

	31 December 2017
Issued by	
In Mainland China	
— banks	606
— policy banks	53
— corporates	2,523
Subtotal	3,182
Outside Mainland China	
— banks	2,593
Total	5,775
Listed outside Hong Kong	659
Unlisted	5,116
Total	5,775

Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

22 Derivatives

Derivatives include forward, swap and option transactions undertaken by the Group in foreign exchange, precious metals, interest rate and credit derivatives related to trading, asset and liability management and customer initiated transactions. The Group, through the operations of its branch network, acts as an intermediary for a wide range of customers for structuring deals to offer risk management solutions to match individual customer needs. These positions are actively managed through hedging transactions with external parties to ensure the Group's net exposures are within acceptable risk levels. The Group also uses these derivatives for proprietary trading purposes and to manage its own asset and liability and structural positions. Derivatives, except for those which are designated as hedging instruments (Note 22(c)), are held for trading. Derivatives classified as held for trading are for trading and customer initiated transactions purpose, and those for risk management purposes but do not meet the criteria for hedge accounting.

The contractual/notional amounts of derivatives provide a basis for comparison with fair values of derivatives recognised on the consolidated statement of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair values of the derivatives and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks.

	31 December 2018			31 December 2017		
	Nominal amount	Assets	Liabilities	Nominal amount	Assets	Liabilities
Hedging instruments (Note 22(c))						
— interest rate derivatives	8,385	96	8	9,799	123	18
Non-Hedging instruments						
— interest rate derivatives	1,837,247	6,010	5,966	1,632,189	2,430	2,294
— currency derivatives	2,595,674	24,826	24,501	3,347,855	62,030	62,368
— precious metal derivatives	58,644	1,048	1,170	51,586	868	257
— credit derivatives	820	11	1	—	—	—
Total	4,500,770	31,991	31,646	5,041,429	65,451	64,937

(a) Nominal amount analysed by remaining maturity

	31 December 2018	31 December 2017
Within three months	1,921,744	1,868,273
Between three months and one year	2,033,875	2,751,469
Between one year and five years	542,276	418,881
Over five years	2,875	2,806
Total	4,500,770	5,041,429

(b) Credit risk weighted amounts

The credit risk weighted amount has been computed in accordance with the Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional) promulgated by the CBIRC in the year of 2012, and depends on the status of the counterparties and the maturity characteristics of the instruments, including those customer-driven back-to-back transactions. As at 31 December 2018, the total amount of credit risk weighted amount for counterparty was RMB20,158 million (as at 31 December 2017: RMB70,217 million).

(c) Fair value hedge

A subsidiary of the Group utilises fair value hedge to eliminate the effect of fair value changes of financial assets and financial liabilities caused by market interest rate fluctuations. Interest rate swap contracts are used for hedging interest risks arising from debt securities at fair value through other comprehensive income, available-for-sale debt securities, certificates of deposit and subordinated bonds issued.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

23 Financial assets held under resale agreements

(a) Analysed by types and locations of counterparties

	Note	31 December 2018	31 December 2017
In Mainland China			
— banks		3,402	28,417
— non-bank financial institutions		6,428	26,209
Subtotal		9,830	54,626
Outside Mainland China			
— banks		958	—
Accrued interest		6	—
Gross balance		10,794	54,626
Less: Allowance for impairment losses	37	(4)	—
Net balance		10,790	54,626

(b) Analysed by types of collateral

As at 31 December 2018 and 31 December 2017, the collateral type of financial asset under resale agreements of the Group are all debt instruments. The collateral received by the Group in resale transactions are disclosed in Note 58 Collateral.

(c) Analysed by remaining maturity

As at 31 December 2018 and 31 December 2017, the financial assets held under resale agreements of the Group all mature within one month.

24 Interest receivables

	Note	31 December 2017
Loans and advances to customers		13,543
Debt securities		11,138
Investments classified as receivables		9,508
Others		2,400
Gross balance		36,589
Less: Allowance for impairment losses	37	(3,946)
Net balance		32,643

The accrued interests or interest receivables of 2018 derived from respective financial assets are disclosed in Note 18, Note 19, Note 20, Note 23, Note 25 and Note 26 to conform the presentation in current year.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

25 Loans and advances to customers

(a) Analysed by nature

	Notes	31 December 2018
Loans and advances to customers at amortised cost		
Corporate loans and advances		
— loans		1,833,171
— discounted bills		146,414
— finance lease receivables		47,817
Subtotal		2,027,402
Personal loans and advances		
— residential mortgages		643,407
— credit cards		442,493
— personal consumption		203,853
— business loans		194,737
Subtotal		1,484,490
Accrued interest		8,338
Gross balance		3,520,230
Less: Allowances for impairment losses	37	(101,100)
Loans and advances to customers at amortised cost, net		3,419,130
Loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income		
— loans		137
— discounted bills		96,383
Carrying amount of loans and advances at fair value through other comprehensive income		96,520
— fair value changes through comprehensive income		21
Total		3,515,650
Allowances for impairment losses on loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	37	(132)

	Note	31 December 2017
Corporate loans		
— loans		1,812,589
— discounted bills		107,456
— finance lease receivables		45,258
Subtotal		1,965,303
Personal loans		
— residential mortgages		505,305
— credit cards		333,719
— personal consumption		226,545
— business loans		166,015
Subtotal		1,231,584
Gross balance		3,196,887
Less: Allowances for impairment losses	37	
— individually assessed		(28,930)
— collectively assessed		(61,973)
Subtotal		(90,903)
Net balance		3,105,984

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

25 Loans and advances to customers (Continued)

(b) Analysed by assessment method of allowance for impairment losses

	31 December 2018				Stage three loans and advances as a % of gross total loans and advances
	Stage one	Stage two	Stage three (Note (i))	Total	
Gross loans and advances to customers at amortised costs	3,353,529	92,949	65,414	3,511,892	1.81%
Accrued interest	7,592	727	19	8,338	
Less: Allowance for impairment losses	(31,940)	(22,788)	(46,372)	(101,100)	
Carrying amount of loans and advances to customers measured at Amortised cost	3,329,181	70,888	19,061	3,419,130	
Carrying amount of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	96,520	—	—	96,520	
Total	3,425,701	70,888	19,061	3,515,650	
Allowances for impairment losses on loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	(132)	—	—	(132)	

	31 December 2017			Total	Gross impaired loans and advances as a % of gross total loans and advances
	Loans and advances for which allowance is collectively assessed	Identified impaired loans and advances for which allowance is collectively assessed	for which allowance is individually assessed (Note (ii))		
Gross balance	3,143,239	11,393	42,255	3,196,887	1.68%
Less: Allowance for impairment losses	(52,997)	(8,976)	(28,930)	(90,903)	
Net balance	3,090,242	2,417	13,325	3,105,984	

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

25 Loans and advances to customers (Continued)

(b) Analysed by assessment method of allowance for impairment losses (Continued)

Note:

- (i) Stage 3 loans are loans and advances to customers that have incurred credit impairment.

	31 December 2018
Secured portion	37,648
Unsecured portion	27,766
Gross balance	65,414
Allowance for impairment losses	(46,372)
Net balance	19,042

As at 31 December 2018, the maximum exposure covered by pledge and collateral held of secured portion is RMB35,221 million.

- (ii) Individually assessed identified impaired loans

	31 December 2017
Secured portion	24,360
Unsecured portion	17,808
Gross balance	42,258
Individual allowance for impairment losses	(28,930)
Net balance	13,328

As at 31 December 2017, the maximum exposure covered by pledge and collateral held of secured portion is RMB22,199 million.

The fair value of collateral was estimated by management based on the latest revaluation including available external valuation, if any, adjusted by taking into account the current realisation experience as well as market situation.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

25 Loans and advances to customers (Continued)

(c) Overdue loans analysed by overdue period

	31 December 2018				Total
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	
Unsecured loans	9,221	9,602	1,977	493	21,293
Guaranteed loans	9,284	8,292	6,639	627	24,842
Loans with pledged assets					
— loans secured by collateral	16,428	13,339	12,008	2,367	44,142
— pledged loans	2,457	1,959	1,752	114	6,282
Total	37,390	33,192	22,376	3,601	96,559

	31 December 2017				Total
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	
Unsecured loans	6,739	7,624	767	424	15,554
Guaranteed loans	8,543	9,741	8,814	1,466	28,564
Loans with pledged assets					
— loans secured by collateral	14,168	13,614	11,886	363	40,031
— pledged loans	3,392	2,201	1,620	162	7,375
Total	32,842	33,180	23,087	2,415	91,524

Overdue loans represent loans of which the principal or interest are overdue one day or more.

(d) Finance lease receivables

Finance lease receivables transactions are attributable to the Group's subsidiaries, CITIC Financial Leasing Limited ("CFL") and CITIC International Finance Holdings Limited ("CIFH"), include net investment in machines and equipment leased to customers under finance lease and hire purchase contracts which have the characteristics of finance leases. These contracts usually run for an initial period from 1 to 25 years. The total minimum finance lease receivables under finance lease and hire purchase contracts and their present values are as follows:

	31 December 2018		31 December 2017	
	Present value of minimum finance leases receivables	Minimum finance leases receivables	Present value of minimum finance leases receivables	Minimum finance leases receivables
Within one year (including one year)	11,826	14,182	6,920	9,952
One year to two years (including two years)	9,866	11,626	10,233	11,371
Two years to three years (including three years)	7,863	9,140	8,365	9,066
Over three years	18,262	20,606	19,740	22,501
Gross balance	47,817	55,554	45,258	52,890
Allowance for expected credit losses				
— stage one	(1,001)		—	
— stage two	(429)		—	
— stage three	(100)		—	
— individually assessed	—		(1)	
— collectively assessed	—		(1,003)	
Net balance	46,287		44,254	

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

26 Financial investments

(a) Analysed by types

	Note	31 December 2018
Financial assets at fair value through profit or loss		
Investment funds		189,176
Debt securities		71,920
— designated at fair value through profit or loss		52
Trust investment plans (Note (i))		26,486
Certificates of deposit		16,713
Wealth management products		116
Equity instruments		4,461
Net balance		308,872
Financial assets at amortised cost		
Debt securities		381,688
Investment management products managed by securities companies (Note (i))		228,502
Trust investment plans (Note (i))		151,582
Certificates of deposit		11,406
Subtotal		773,178
Accrued interest		8,430
Less: Allowance for impairment losses	37	(3,370)
Net balance		778,238
Financial assets at fair value through other comprehensive income (Note (ii))		
Debt securities		491,015
Certificates of deposit		12,644
Subtotal		503,659
Accrued interest		6,687
Net balance		510,346
Allowances for impairment losses on financial investments at fair value through other comprehensive income	37	(1,039)
Financial assets designated at fair value through other comprehensive income (Note (ii))		
		2,707
Total		1,600,163

- (i) As of 31 December 2018, RMB99,095 million (31 December 2017: RMB91,976 million) of Trust investment plans and Investment management products managed by securities companies listed above were managed by the subsidiaries and related companies of CITIC Corporation Limited, the Bank's immediate parent company.

The underlying assets of Trust investment plans and Investment management products managed by securities companies primarily include credit assets, interbank assets and rediscounted bills (Note 61(a) (viii)).

(ii) Financial investments at fair value through other comprehensive income

	Note	31 December 2018		
		Equity instruments	Debt security instruments	Total
Costs/Amortised cost		2,630	498,130	500,760
Fair value change on accumulated into other comprehensive income		77	5,529	5,606
Fair value		2,707	503,659	506,366
Allowance for impairment losses	37		(1,039)	(1,039)

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

26 Financial investments (Continued)

(b) Analysed by location of counterparties

	Note	31 December 2018
In Mainland China		
— governments		475,246
— policy banks		122,411
— banks and non-bank financial institutions		400,793
— corporates		126,144
Subtotal		1,124,594
Outside Mainland China		
— governments		16,121
— banks and non-bank financial institutions		433,910
— public entities		2,084
— corporates		11,707
Subtotal		463,822
Accrued interest		15,117
Total		1,603,533
Less: Impairment allowance for financial assets at amortised cost	37	(3,370)
Net balance		1,600,163
Listed in Hong Kong		39,541
Listed outside Hong Kong		1,104,876
Unlisted		455,746
Total		1,600,163

Bonds traded in China's inter-bank bond market are listed outside Hong Kong.

(c) Analysed by assessment method of allowance for impairment losses

	Notes	31 December 2018			Total
		Stage one	Stage two	Stage three	
Financial assets at amortised costs		768,136	3,882	1,160	773,178
Accrued interest		8,422	8	—	8,430
Less: Allowance for impairment losses	37	(2,680)	(152)	(538)	(3,370)
Net Balance		773,878	3,738	622	778,238
Financial assets at fair value through other comprehensive income		503,334	104	221	503,659
Accrued interest		6,686	1	—	6,687
Net Balance		510,020	105	221	510,346
Total carrying amount of financial assets affected by credit risk		1,283,898	3,843	843	1,288,584
Allowance for impairment losses of other debt instruments included in other comprehensive income		(727)	(2)	(310)	(1,039)

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

27 Available-for-sale financial assets

	Notes	31 December 2017
Debt securities	(a)	469,843
Certificates of deposit	(b)	40,947
Equity investments		1,356
— measured at fair value	(c)	744
— measured at cost	(c)	612
Investment funds	(d)	119,518
Wealth management products		26
Total		631,690

(a) Debt securities analysed by location of counterparties

	31 December 2017
In Mainland China	
— governments	245,368
— policy banks	72,171
— banks and non-bank financial institutions	31,985
— corporates	78,084
Subtotal	427,608
Outside Mainland China	
— governments	13,635
— banks and non-bank financial institutions	18,535
— public entities	1,151
— corporates	8,914
Subtotal	42,235
Total	469,843
Listed in Hong Kong	23,590
Listed outside Hong Kong	429,769
Unlisted	16,484
Total	469,843

(b) Certificates of deposit analysed by location of counterparties

	31 December 2017
In Mainland China	
— banks	38,391
— policy banks	1,436
Outside Mainland China	
— banks	1,120
Total	40,947
Listed outside Hong Kong	40,947

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

27 Available-for-sale financial assets (Continued)

(c) Equity investments analysed by location of counterparties

	31 December 2017
In Mainland China	
— corporates	927
Outside Mainland China	
— banks and non-bank financial institutions	145
— corporates	284
Total	1,356
Listed in Hong Kong	284
Listed outside Hong Kong	70
Unlisted	1,002
Total	1,356

(d) Investment funds analysed by location of counterparties

	31 December 2017
In Mainland China	
— banks and non-bank financial institutions	118,925
Outside Mainland China	
— banks and non-bank financial institutions	263
— corporates	330
Total	119,518
Listed outside Hong Kong	118,925
Unlisted	593
Total	119,518

Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

28 Held-to-maturity investments

Debt securities analysed by location of counterparties

	Note	31 December 2017
In Mainland China		
— governments		55,105
— policy banks		54,246
— banks and non-bank financial institutions		88,774
— corporates		18,133
Subtotal		216,258
Outside Mainland China		
— banks and non-bank financial institutions		325
— public entities		3
Subtotal		328
Gross balance		216,586
Less: Allowance for impairment losses	37	—
Total		216,586
Listed in Hong Kong		273
Listed outside Hong Kong		209,985
Unlisted		6,328
Total		216,586
Fair value		212,530
Of which: listed securities		206,202

Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

29 Investments classified as receivables

	Note	31 December 2017
Investment management products managed by securities companies		268,247
Wealth management products		139,020
Trust investment plans		126,794
Gross balance		534,061
Less: Allowance for impairment losses	37	(2,943)
Net balance		531,118

The underlying assets of investments classified as receivables primarily include interbank assets and wealth management products issued by other banks, credit assets and rediscounted bills (Note 61 (a)(viii)).

30 Investments in associates and joint ventures

	Note	31 December 2018	31 December 2017
Investments in joint ventures	(a)	2,759	1,196
Investments in associates	(b)	1,122	1,145
Total		3,881	2,341

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

30 Investments in associates and joint ventures (Continued)

(a) Investment in joint ventures

The details of the joint ventures as at 31 December 2018 were as follows:

Name of company	Form of business structure	Place of incorporation	Effective percentage of shares	Principal activities	Nominal value of issued shares
CITIC aiBank Corporation Limited ("CITIC Baixin") (Note (i))	Corporation	Mainland China	70.0%	Financial services	RMB4.0 billion
JSC Altyin Bank (Note (ii))	Corporation	Kazakhstan	50.1%	Financial services	KZT7.05 billion

Notes:

- (i) CITIC Baixin opened on 18 November 2017 with initial capital of RMB2 billion. According to the Articles of Association, the Bank and Fujian BoRui Network Technology Co., Ltd. ("Fujian BoRui") shall jointly approve major decisions before further development. Approved by the CBIRC, capital increase of CITIC Baixin was completed in 2018, which the Bank contributed RMB1.4 billion for subscription of 1.4 billion shares, and Fujian BoRui contributed RMB0.6 billion for subscription of 0.6 billion shares. After capital increase, their proportion of shareholding remains the same.
- (ii) The bank completed 50.1% share acquisition of JSC Altyin Bank in 2018. According to the Articles of Association, the Bank and the other shareholder, the National Bank of Kazakhstan, shall jointly approve major decisions before further development.

Financial statements of the joint ventures are as follow:

Name of Enterprise	As at or for the year ended 2018				
	Total assets	Total liabilities	Total net assets	Operating income	Net gain/(loss)
CITIC Baixin	35,924	32,701	3,223	1,295	(484)
JSC Altyin Bank	7,928	7,191	734	349	195

Name of Enterprise	As at or for the year ended 2017				
	Total assets	Total liabilities	Total net assets	Operating income	Net loss
CITIC Baixin	9,970	8,262	1,708	30	(291)

Movement of the Group's interests in the joint venture:

	Year ended 31 December 2018	Year ended 31 December 2017
Initial investment cost	3,229	1,400
As at 1 January	1,196	—
Additions	1,829	1,400
Share of net loss of the joint ventures for the year	(274)	(204)
Exchange difference	8	—
As at 31 December	2,759	1,196

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

30 Investments in associates and joint ventures (Continued)

(b) Investment in associates

The Group holds its investment in associates through subsidiaries and details of the associates as at 31 December 2018 was as follows:

Name of company	Form of business structure	Place of Incorporation	Effective percentage of shares and voting right held by the Group	Principal activities	Nominal value of issued shares
CITIC International Assets Management Limited ("CIAM")	Corporation	Hong Kong	46%	Investment holding and assets management	HKD2,218 million
ZheopAn Financial Services Limited ("ZAFS")	Corporation	Hong Kong	26.25%	Investment holding	HKD1,000 million
Binhai (Tianjin) Financial Assets Exchange Company Limited ("BFAE")	Corporation	Mainland China	20%	Services and investment	RMB500 million

Financial statements of the associates are as follow:

Name of Enterprise	As at or for the year ended 2018				
	Total assets	Total liabilities	Total netassets	Operating income	Net profit/(loss)
CIAM	1,631	149	1,482	(718)	(768)
ZAFS	884	—	884	5	5
BFAE	499	47	452	3	(30)

Name of Enterprise	As at or for the year ended 2017				
	Total assets	Total liabilities	Total netassets	Operating income	Netloss
CIAM	2,412	236	2,176	181	(251)
BFAE	581	98	483	1	(14)

Movement of the Group's interests in associates:

	Year ended 31 December 2018	Year ended 31 December 2017
Initial investment cost	1,489	1,183
As at 1 January	1,145	1,111
Additions	306	190
Share of net loss of associates for the year	(368)	(81)
Share of other comprehensive income of associates for the year	(10)	8
Dividend received	—	(11)
Exchange difference	49	(72)
As at 31 December	1,122	1,145

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

31 Investment in subsidiaries

	Notes	31 December 2018	31 December 2017
Investment in subsidiaries			
— CIFH	(i)	16,570	16,570
— CNCB (Hong Kong) Investment Limited ("CNCB Investment")	(ii)	1,577	1,577
— Zhejiang Lin'an CITIC Rural Bank Corporation Limited ("Lin'an Rural Bank")	(iii)	102	102
— CFLL	(iv)	4,000	4,000
Total		22,249	22,249

Major subsidiaries of the Bank as at 31 December 2018 are as follows:

Name of entity	Place of Incorporation	Particulars of the issued and paid up capital	Principal activities	% of ownership directly held by the Bank	% of ownership held by subsidiaries of the Bank	The Group's effective interest
CIFH (Note (i))	Hong Kong	HKD7,503 million	Commercial banking and other financial services	100%	—	100%
CNCB Investment (Note (ii))	Hong Kong	HKD1,689 million	Lending services	99.05%	0.71%	99.76%
Lin'an Rural Bank (Note (iii))	Mainland China	RMB200 million	Commercial banking	51%	—	51%
CFLL (Note (iv))	Mainland China	RMB4,000 million	Financial lease operations	100%	—	100%

Notes:

- (i) CIFH is an investment holding company registered and headquartered in Hong Kong. Its business scope through its subsidiaries covers commercial banking and other financial services. The Bank holds 100% shareholding in CIFH. CIFH holds 75% shareholding in CITIC Bank International Limited ("CBI").
- (ii) CNCB Investment was founded in Hong Kong in 1984. Holding a money lending licence issued by the Hong Kong Company Registry, CNCB Investment's business scope includes capital market investment, lending and other related services. The Bank holds 99.05% shareholding in CNCB Investment, and CIFH holds the remaining 0.71% shareholding in CNCB Investment. The Bank effectively held 99.76% shareholding in CNCB Investment.
- (iii) Lin'an Rural Bank was founded in Zhejiang Province of Mainland China in 2011 with a registered capital of RMB200 million. Its principal activities are commercial banking related businesses. The Bank holds 51% of Lin'an Rural Bank's shares and voting rights.
- (iv) The Bank established CFLL in 2015 with a registered capital of RMB4 billion. Its principal business activities are financial leasing. The Bank holds 100% of its shares and voting rights.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

32 Investment properties

	31 December 2018	31 December 2017
Fair value as at 1 January	295	305
Change in fair value	35	30
Transfers in/(out)	93	(18)
Exchange difference	20	(22)
Fair value as at 31 December	443	295

Investment properties of the Group are buildings held by subsidiaries and mainly located in Hong Kong and leased to third parties through operating leases. There are active real estate markets where the investment properties are located and the Group is able to obtain market price and related information of similar properties, and therefore makes estimation about the fair value of the investment properties as at 31 December 2018.

All investment properties of the Group were revalued at 31 December 2018 by an independent firm of surveyors, Prudential Surveyors (Hong Kong) Limited, on an open market value basis. The fair value is in line with the definition of "IFRS13 – Fair value measurement". The revaluation surplus has been recognised in the profit or loss for the current year. Prudential Surveyors (Hong Kong) Limited has among their staff Fellows of the Hong Kong Institute of Surveyors with recent experience in the location and category of properties being valued.

The investment properties of the Group are categorised into Level 3.

33 Property, plant and equipment

	Buildings	Construction in progress	Computer equipment and others	Total
Cost or deemed cost:				
As at 1 January 2018	21,313	1,078	11,018	33,409
Additions	1,157	210	1,466	2,833
Disposals	(514)	—	(663)	(1,177)
Transfer out	(102)	—	(1,041)	(1,143)
Exchange differences	31	—	59	90
As at 31 December 2018	21,885	1,288	10,839	34,012
Accumulated depreciation:				
As at 1 January 2018	(4,497)	—	(7,582)	(12,079)
Depreciation charges	(674)	—	(1,156)	(1,830)
Transfer out	9	—	492	501
Disposals	229	—	610	839
Exchange differences	(16)	—	(42)	(58)
As at 31 December 2018	(4,949)	—	(7,678)	(12,627)
Net carrying value:				
As at 1 January 2018	16,816	1,078	3,436	21,330
As at 31 December 2018 (Note (i))	16,936	1,288	3,161	21,385

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

33 Property, plant and equipment (Continued)

	Buildings	Construction in progress	Computer equipment and others	Total
Cost or deemed cost:				
As at 1 January 2017	17,468	470	10,359	28,297
Additions	3,933	608	877	5,418
Disposals	(47)	—	(130)	(177)
Exchange difference	(41)	—	(88)	(129)
As at 31 December 2017	21,313	1,078	11,018	33,409
Accumulated depreciation:				
As at 1 January 2017	(3,949)	—	(6,514)	(10,463)
Depreciation charges	(568)	—	(1,250)	(1,818)
Disposals	—	—	115	115
Exchange difference	20	—	67	87
As at 31 December 2017	(4,497)	—	(7,582)	(12,079)
Net carrying value:				
As at 1 January 2017	13,519	470	3,845	17,834
As at 31 December 2017 (Note (i))	16,816	1,078	3,436	21,330

Notes:

- (i). As at 31 December 2018, the registration transfer process of certain buildings acquired has not been completed, and the net book value of such buildings was approximately RMB1,078 million (as at 31 December 2017: RMB2,859 million). The Group believes the incomplete registration procedure does not affect the rights of the Group as the legal successor to these buildings.

34 Goodwill

	31 December 2018	31 December 2017
As at 1 January	849	914
Exchange difference	47	(65)
As at 31 December	896	849

Based on the result of impairment test, no impairment losses on goodwill were recognised as at 31 December 2018 (as at 31 December 2017: Nil).

35 Deferred tax assets/(liabilities)

	31 December 2018	31 December 2017
Deferred tax assets	23,174	21,825
Deferred tax liabilities	(16)	(8)
Net	23,158	21,817

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

35 Deferred tax assets/(liabilities) (Continued)

(a) Analysed by nature and jurisdiction

	31 December 2018		31 December 2017	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
— allowance for impairment losses	95,710	23,729	68,409	17,060
— fair value adjustments	(9,944)	(2,526)	12,357	3,078
— employee retirement benefits and salaries payable	7,430	1,857	6,248	1,562
— others	238	114	402	125
Subtotal	93,434	23,174	87,416	21,825
Deferred tax liabilities				
— fair value adjustments	(86)	(16)	(48)	(8)
Net	93,348	23,158	87,368	21,817

(b) Offsetting of deferred tax assets and deferred tax liabilities

As at 31 December 2018, the deferred tax assets/liabilities offset by the Group were RMB2,720 million (31 December 2017: RMB262 million).

(c) Movement of deferred tax

	Allowance for impairment losses	Fair value adjustments	Employee retirement benefits and accrued staff cost	Others	Total deferred tax
As at 31 December 2017	17,060	3,070	1,562	125	21,817
Change in accounting policy	3,020	(2,588)	—	(10)	422
Recognised in profit or loss	3,633	404	298	2	4,337
Recognised in other comprehensive income	—	(3,430)	(3)	—	(3,433)
Exchange differences	16	2	—	(3)	15
As at 31 December 2018	23,729	(2,542)	1,857	114	23,158
As at 1 January 2017	13,165	(261)	721	(939)	12,686
Recognised in profit or loss	3,899	645	838	1,060	6,442
Recognised in other comprehensive income	—	2,686	3	—	2,689
Exchange differences	(4)	—	—	4	—
As at 31 December 2017	17,060	3,070	1,562	125	21,817

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

36 Other assets

	Notes	31 December 2018	31 December 2017
Prepayments for properties and equipment	(a)	10,833	10,521
Interest receivables	(b)	2,205	—
Fee and commission receivables		3,534	4,740
Advanced payments and settlement accounts		2,356	2,030
Repossessed assets	(c)	2,203	2,049
Prepayments for assets acquired for finance leases		1,679	1,546
Precious metal leasing		1,632	26,313
Prepaid rent		985	1,023
Leasehold improvements		871	1,315
Land use rights		993	1,024
Others	(d)	10,162	7,282
Total		37,453	57,843

Notes:

(a) *Prepayments for properties and equipment*

Prepayments for properties and equipment are mainly payments the Group made for office premises being constructed.

(b) *Interest Receivables*

Interest receivable represents the interest which is matured but not yet collected at the reporting date, net of corresponding allowance for impairment losses. The allowance for impairment losses in relation to interest receivables of the Group is 4,436 million.

(c) *Repossessed assets*

	Notes	31 December 2018	31 December 2017
Premises		2,429	1,931
Others		499	518
Gross balance		2,928	2,449
Less: Allowance for impairment losses	37	(725)	(400)
Net balance		2,203	2,049

As at 31 December 2018, the Group intended to dispose all of the repossessed assets, and had no plan to transfer the repossessed assets for own use (as at 31 December 2017: Nil).

(d) *Others*

Others include continuing involvement in assets, provisional legal costs for lawyers, other long-term deferred expenses, other receivables, etc.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

37 Movements of allowance for impairment losses

	Notes	Year ended 31 December 2018				As at 31 December
		As at 1 January	Charge/ (reversal) for the year	Write-off/ transfer out	Others Note (i)	
Allowance for credit impairment losses						
Deposits with bank and non-bank financial institutions	19	60	11	—	3	74
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	20	165	(1)	—	1	165
Financial assets held under resale agreements	23	37	(33)	—	—	4
Interest receivables		4,970	3,034	(3,606)	(4,398)	—
Loans and advances to customers	25	97,905	47,753	(46,938)	2,512	101,232
Financial investments at amortised cost	26	3,044	999	(689)	16	3,370
at fair value through other comprehensive income		950	75	—	14	1,039
Other assets – financial assets		2,334	6,098	(1,182)	4,729	11,979
Off balance sheet credit assets	45	4,557	(50)	—	36	4,543
Subtotal		114,022	57,886	(52,415)	2,913	122,406
Allowance for impairment losses on other assets						
Other assets – repossessed assets		400	347	(7)	(15)	725
Total		400	347	(7)	(15)	725

	Notes	Year ended 31 December 2017				As at 31 December
		As at 1 January	Charge/ (reversal) for the year	Write-off/ transfer out	Others Note (i)	
Deposits with bank and non-bank financial institutions	19	34	(32)	—	(2)	—
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	20	9	—	—	(8)	1
Interest receivables	24	3,306	4,212	(3,977)	(195)	3,946
Loans and advances to customers	25	75,543	50,170	(35,691)	881	90,903
Available-for-sale financial assets	27	162	(69)	—	(15)	78
Held-to-maturity investments	28	2	(2)	—	—	—
Investments classified as receivables	29	1,756	1,018	—	169	2,943
Other assets		2,360	567	(344)	38	2,601
Total (Note (ii))		83,772	55,464	(40,032)	868	100,472

Note:

- (i) Others include unwinding of interest on impaired financial assets, reclassification of interest receivables, and effect of exchange differences during the year.
- (ii) In addition to the allowance for impairment losses above, the Group also charged impairment losses against off-balance sheet items (Note 12).

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

38 Deposits from banks and non-bank financial institutions

Analysed by types and locations of counterparties

	31 December 2018	31 December 2017
In Mainland China		
— banks	208,427	170,801
— non-bank financial institutions	565,387	611,011
Subtotal	773,814	781,812
Outside Mainland China		
— banks	4,242	16,142
— non-bank financial institutions	57	53
Subtotal	4,299	16,195
Accrued interest	4,151	—
Total	782,264	798,007

39 Placements from banks and non-bank financial institutions

Analysed by types and locations of counterparties

	31 December 2018	31 December 2017
In Mainland China		
— banks	58,681	43,172
— non-bank financial institutions	47,239	28,733
Subtotal	105,920	71,905
Outside Mainland China		
— banks	9,197	5,690
Accrued interest	241	—
Total	115,358	77,595

40 Financial assets sold under repurchase agreements

(a) Analysed by type and location of counterparties

	31 December 2018	31 December 2017
In Mainland China		
— PBOC	93,151	88,063
— banks	25,911	46,321
— non-bank financial institutions	1,000	—
Subtotal	120,062	134,384
Outside Mainland China		
— banks	218	116
Subtotal	218	116
Accrued interest	35	—
Total	120,315	134,500

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

40 Financial assets sold under repurchase agreements (Continued)

(b) Analysed by type of collateral

	31 December 2018	31 December 2017
Discounted bills	33,809	52,415
Debt securities	86,471	82,085
Accrued interest	35	—
Total	120,315	134,500

The Group did not derecognise financial assets transferred as collateral in connection with financial assets sold under repurchase agreements. As at 31 December 2018, none of the legal title of the collateral pledged disclosed in Note 58 has been transferred to counterparties.

41 Deposits from customers

Analysed by nature:

	31 December 2018	31 December 2017
Demand deposits		
— corporate customers	1,516,861	1,645,002
— personal customers	262,960	234,961
Subtotal	1,779,821	1,879,963
Time and call deposits		
— corporate customers	1,382,230	1,223,018
— personal customers	449,549	298,477
Subtotal	1,831,779	1,521,495
Outward remittance and remittance payables	4,823	6,178
Accrued interest	33,188	—
Total	3,649,611	3,407,636

Guarantee deposits included in above deposits:

	31 December 2018	31 December 2017
Bank acceptances	163,066	195,308
Guarantees	21,757	24,941
Letters of credit	6,234	9,289
Others	109,627	108,830
Total	300,684	338,368

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

42 Accrued staff costs

	Notes	Year ended 31 December 2018			
		As at 1 January	Additions during the year	Payments during the year	As at 31 December
Short-term employee benefits	(a)	8,635	22,660	(20,909)	10,386
Post-employment benefits					
— defined contribution plans	(b)	34	2,453	(2,456)	31
Post-employment benefits					
— defined benefit plans	(c)	44	102	(111)	35
Other long-term benefits		125	6	(34)	97
Total		8,838	25,221	(23,510)	10,549

	Notes	Year ended 31 December 2017			
		As at 1 January	Additions during the year	Payments during the year	As at 31 December
Short-term employee benefits	(a)	8,673	23,253	(23,291)	8,635
Post-employment benefits					
— defined contribution plans	(b)	32	2,377	(2,375)	34
Post-employment benefits					
— defined benefit plans	(c)	35	11	(2)	44
Other long-term benefits		79	89	(43)	125
Total		8,819	25,730	(25,711)	8,838

(a) Short-term employee benefits

		Year ended 31 December 2018			
		As at 1 January	Additions during the year	Payments during the year	As at 31 December
Salaries and bonuses		7,553	17,818	(15,915)	9,456
Social insurance		28	1,469	(1,452)	45
Welfare expenses		—	1,400	(1,398)	2
Housing fund		10	1,300	(1,302)	8
Labour union expenses and employee education expenses		955	416	(566)	805
Housing allowance		75	196	(217)	54
Others		14	61	(59)	16
Total		8,635	22,660	(20,909)	10,386

		Year ended 31 December 2017			
		As at 1 January	Additions during the year	Payments during the year	As at 31 December
Salaries and bonuses		7,483	18,594	(18,524)	7,553
Social insurance		49	1,324	(1,345)	28
Welfare expenses		—	1,121	(1,121)	—
Housing fund		19	1,291	(1,300)	10
Labour union expenses and employee education expenses		1,060	378	(483)	955
Housing allowance		48	497	(470)	75
Others		14	48	(48)	14
Total		8,673	23,253	(23,291)	8,635

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

42 Accrued staff costs (Continued)

(b) Post-employment benefits – defined contribution plans

Post-employment benefits defined contribution plans include contributions to statutory retirement plan. Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC governing labor and social security, the Group joins statutory retirement plan for the employees as set out by city and provincial governments. The Group is required to make contributions based on defined ratios of the salaries, bonuses and certain allowance of the employees to the statutory retirement plan under the administration of the government.

In addition to the above statutory retirement plan, the Bank's qualified employees have joined a defined contribution retirement scheme (the "Scheme") which was established by the Group and managed by the CITIC Group. For the year ended 31 December 2018, The Bank has made annuity contributions at 5% (31 December 2017: 5%) of its employee's gross wages. For the year ended 31 December 2018, the Bank made annuity contribution amounting to RMB757 million (year ended 31 December 2017: RMB662 million).

The Group operates a defined contribution provident fund and a Mandatory Provident Fund scheme for Hong Kong staff. Contributions are charged to profit or loss when the contribution fall due.

(c) Post-employment benefits – defined benefit plans

The Group offers supplementary retirement benefits for certain of its qualified employees in Mainland China. Retired employees are eligible to join this supplementary retirement benefit plan. The amount that is recognised as at reporting date presents the discounted value of benefit obligation in the future.

The Group's obligations in respect of the supplementary retirement benefit plan as at the reporting date are based on the projected unit credit actuarial cost method and computed by a qualified professional actuary firm (a member of Society of Actuaries in the United States of America).

Save for the disclosed above, the Group has no other material obligation for payment of retirement benefits.

43 Taxes payable

	31 December 2018	31 December 2017
VAT and surcharges	3,342	4,175
Income tax	1,570	4,668
Others	8	15
Total	4,920	8,858

44 Interest payable

	31 December 2017
Deposits from customers	28,097
Borrowings from central banks and deposits from banks and non-bank financial institutions	7,311
Debt securities issued	3,551
Others	364
Total	39,323

The accrued interests of 2018 derived from respective financial liabilities are disclosed in Note 38, Note 39, Note 40, Note 41 and Note 46 to conform the presentation in current year.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

45 Provisions

	31 December 2018	31 December 2017
Allowance for impairment losses on off-balance sheet items	4,543	402
Litigation provisions	470	394
Total	5,013	796

The movement of off-balance sheet allowance for impairment losses is included in the Note 37.

Movement of provisions:

	31 December 2018	31 December 2017
As at 1 January	394	244
Accruals	220	152
Reversals	—	(2)
Payments	(144)	—
As at 31 December	470	394

46 Debt securities issued

	Notes	31 December 2018	31 December 2017
Long-term debt securities issued	(a)	80,296	94,571
Subordinated bonds issued:			
— by the Bank	(b)	118,450	68,448
— by CBI	(c)	5,520	5,280
Certificates of deposit issued	(d)	2,752	2,849
Certificates of interbank deposit issued	(e)	341,310	270,096
Accrued interest		4,155	—
Total		552,483	441,244

(a) Long-term debt securities issued by the Group as at 31 December 2018:

Bond Type	Issue Date	Maturity Date	Annual Interest Rate	31 December 2018 Nominal Value RMB	31 December 2017 Nominal Value RMB
Fixed rate bond	8 November 2013	12 November 2018	5.20%	—	15,000
Fixed rate bond	17 April 2017	17 April 2020	4.20%	50,000	50,000
Fixed rate bond	24 May 2017	24 May 2020	4.40%	2,993	2,993
Fixed rate bond	21 May 2015	25 May 2020	3.98%	7,000	7,000
Fixed rate bond	17 November 2015	17 November 2020	3.61%	8,000	8,000
Floating rate bond	14 December 2017	14 December 2020	3.24%	4,814	4,555
Fixed rate bond	14 December 2017	14 December 2020	2.88%	2,063	1,952
Floating rate bond	14 December 2017	15 December 2022	3.34%	3,783	3,579
Fixed rate bond	14 December 2017	15 December 2022	3.13%	1,719	1,627
Total nominal value				80,372	94,706
Less: Unamortised issuance cost and discount				(76)	(90)
Elimination of positions held by a subsidiary				—	(45)
Carrying value				80,296	94,571

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

46 Debt securities issued (Continued)

(b) The carrying value of the Bank's subordinated bonds issued as at 31 December:

	Notes	31 December 2018	31 December 2017
Subordinated fixed rate bonds maturing:			
— in May 2025	(i)	11,500	11,500
— in June 2027	(ii)	19,983	19,981
— in August 2024	(iii)	36,972	36,967
— in September 2028	(iv)	30,000	—
— in October 2028	(v)	19,995	—
Total		118,450	68,448

Notes:

- (i) The interest rate on the subordinated fixed rate bonds issued on 28 May 2010 is 4.30% per annum. The Bank has an option to redeem the bonds on 28 May 2020. If they are not redeemed, the interest rate of the bonds will remain at 4.30% per annum for the next five years.
- (ii) The interest rate on the subordinated fixed rate bonds issued on 21 June 2012 is 5.15% per annum. The Bank has an option to redeem the bonds on 21 June 2022. If they are not redeemed, the interest rate of the bonds will remain at 5.15% per annum for the next five years.
- (iii) The interest rate on the subordinated fixed rate bonds issued on 26 August 2014 is 6.13% per annum. The Bank has an option to redeem the bonds on 26 August 2019. If they are not redeemed, the interest rate of the bonds will remain 6.13% per annum for the next five years.
- (iv) The interest rate on the subordinated fixed rate bonds issued on 13 September 2018 is 4.96% per annum. The Bank has an option to redeem the bonds on 13 September 2023. If they are not redeemed, the interest rate of the bonds will remain 4.96% per annum for the next five years.
- (v) The interest rate on the subordinated fixed rate bonds issued on 22 October 2018 is 4.8% per annum. The Bank has an option to redeem the bonds on 22 October 2023. If they are not redeemed, the interest rate of the bonds will remain 4.8% per annum for the next five years.

(c) The carrying value of CBI's subordinated bonds issued as at 31 December:

	Notes	31 December 2018	31 December 2017
Subordinated fixed rate notes maturing:			
— in June 2020	(i)	3,465	3,341
— in May 2024	(ii)	2,055	1,939
Total		5,520	5,280

Notes:

- (i) Subordinated notes with nominal value of USD500 million bear an interest rate of 6.875% per annum were issued on 24 June 2010 by CBI, payable semi-annually. The notes are listed on Singapore Exchange Securities Trading Limited.
 - (ii) Subordinated notes with nominal value of USD300 million bear interest at a fixed rate of 6.00% per annum were issued on 7 November 2013 by CBI, payable semi-annually until 7 May 2019, and thereafter fixed at the interest rate of the prevailing five-year US Treasury bonds yield plus 4.718% per annum if the notes are not redeemed on the call date or any interest payment date thereafter. The notes are listed on the Hong Kong Stock Exchange.
- (d) These certificates of deposit were issued by CBI with interest rate ranging from 2.05% to 2.26% per annum.
- (e) As at 31 December 2018, the Bank had issued certain certificates of interbank deposits, totaling RMB341,310 million (as at 31 December 2017: RMB270,096 million), with yield ranging from 2.80% to 4.86% (as at 31 December 2017: 4.00% to 5.35%) per annum. The original expiry terms are between one months to one year.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

47 Other liabilities

	Note	31 December 2018	31 December 2017
Payment and collection accounts		13,829	13,545
Settlement and clearing accounts		11,010	6,667
Deferred emoluments payable	(i)	9,162	6,306
Advances and deferred expenses		5,818	4,278
Leasing deposits		1,579	1,616
Precious metal contracts		1,383	4,872
Accrued expenses		741	636
Others		10,539	7,996
Total		54,061	45,916

Note:

- (i) As at 31 December 2018, the deferred emolument payable amounted to RMB9,162 million (31 December 2017: RMB6,306 million). This represents deferred emoluments payable to employees in respect of services provided to the Group. Such amount will be distributed according to plans.

48 Share capital

	31 December 2018 and 31 December 2017 Number of shares (millions)	Nominal Value
Ordinary shares		
Registered, issued and fully paid:		
A-Share	34,053	34,053
H-Share	14,882	14,882
Total	48,935	48,935

	31 December 2018	31 December 2017
As at 1 January	48,935	48,935
Additions	—	—
As at 31 December	48,935	48,935

49 Preference shares

Financial instruments in issue	Dividend rate	Issued price (RMB)	Issued number of shares (RMB millions)	Issued nominal value (RMB millions)	Maturity Date	Conversions
Preference shares	3.80%	100	350	35,000	No maturity date	No conversion during the year

35,000 million preference shares of RMB100 each were issued in October 2016, with a dividend rate of 3.80% per annum for the first five years from issuance, to no more than 200 qualified investors, pursuant to the approval by its ordinary shareholders' meeting and relevant regulatory authorities.

The carrying amount of preference shares, net of direct issuance expenses, was RMB34,955 millions as at 31 December 2018. All the proceeds received is used to replenish Other Tier-One capital in order to increase the Bank's Tier-One capital adequacy ratio (Note 62). Dividends are non-cumulative and where payable are paid annually. Dividend rate at the time of issue is 3.8% per annum and will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 1.30%.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

49 Preference shares (Continued)

As authorised by the ordinary shareholders' Annual General Meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. The Bank shall not distribute any dividends to its ordinary shareholders before it declares such dividends to preference shareholders for the relevant period. The distribution of preference shares dividend is at the Bank's discretion and is non-cumulative. Preference shareholders are not entitled to participate in the distribution of retained profits except for the dividends stated above.

The Bank has redemption option when specified conditions as stipulated in the offering documents of preference shares are met, subject to regulatory approval, whereas preference shareholders have no right to require the Bank to redeem the preference shares.

Upon occurrence of the triggering events as stipulated in paragraph 2(3) of the Guidance of the China Banking Regulatory Commission on Commercial Banks' Innovation on Capital Instruments (CBRC No.56 [2012]) and subject to regulatory approval, preference shares shall be mandatorily converted into ordinary A shares of the Bank at the conversion price of RMB7.07 per share, partially or entirely. The conversion price of the preference shares will be adjusted where certain events occur including bonus issues, rights issue, capitalisation of reserves and new issuances of ordinary shares, subject to terms and formulae provided for in the offering documents, to maintain the relative interests between preference shareholders and ordinary shareholders.

These preference shares are classified as equity instruments, and presented as equity in the consolidated statement of financial position; and are qualified as Additional Tier-One Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.

Interests attributable to equity instruments' holder:

	31 December 2018	31 December 2017
Total equity attribute to equity holders of the parent company	436,661	388,002
Equity attribute to ordinary equity holders of the parent company	401,706	353,047
Equity attribute to other equity holders of the parent company	34,955	34,955
— Dividend paid	1,330	1,330

For the year ended 31 December 2018, the Bank paid RMB1,330 million dividend to the preference shareholders (for the year ended 31 December 2017: RMB1,330 million).

On 13 December 2018, a private issuance of preference shares is approved by the Board of Directors. The issuance of preference shares is with no more than RMB40 billion in domestic market, the par value is RMB100 per share. On 30 January 2019, The issuance is approved in the shareholder's meeting.

50 Capital reserves

	31 December 2018	31 December 2017
Share premium	58,896	58,896
Other reserves	81	81
Total	58,977	58,977

	Notes	31 December 2018	31 December 2017
As at 1 January		58,977	58,636
Contribution by non-controlling shareholders	55	—	341
As at 31 December		58,977	58,977

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

51 Other comprehensive income

Other comprehensive income comprises items that will not be reclassified subsequently to profit or loss, such as net changes on the measurement of defined benefit plan (Note 42) and fair value changes on financial investments designated at fair value through other comprehensive income, and items that may be reclassified subsequently to profit or loss, such as fair value changes on financial assets at fair value through other comprehensive income, credit impairment allowance on financial assets at fair value through other comprehensive income and exchange differences on translation.

52 Surplus reserve

	31 December 2018	31 December 2017
As at 1 January	30,244	27,263
Appropriations	4,206	3,920
As at 31 December	34,450	31,183

Under the relevant PRC Laws, the Bank and the Bank's subsidiaries in Mainland China are required to appropriate 10% of its profit for the year, as determined under regulations issued by the regulatory bodies of the PRC, to the statutory surplus reserve until the reserve balance reaches 50% of the registered capital. After making the appropriation to the statutory surplus reserve, the Bank may also appropriate its profit for the year to the discretionary surplus reserve upon approval by ordinary shareholders at the Annual General Meeting. The Bank makes its appropriation on an annual basis.

Subject to the approval of ordinary shareholders, statutory surplus reserves may be used for replenishing accumulated losses, if any, and may be converted into share capital, provided that the balance of statutory surplus reserve after such capitalisation is not less than 25% of the registered capital before the process.

53 General reserve

	31 December 2018	31 December 2017
As at 1 January	74,251	73,911
Appropriations	4	340
As at 31 December	74,255	74,251

Pursuant to relevant Ministry of Finance ("MOF") notices, the Bank and the Group's banking subsidiaries in Mainland China are required to set aside a general reserve to cover potential losses against their assets. The Bank and the Group make its appropriation on an annual basis. As at 31 December 2018, the General Reserve of the Bank has reached 1.5% of the ending balance of gross risk-bearing assets and thus no appropriations in the general reserve have been made by the bank for the year end at 31 December 2018.

54 Profit appropriations and retained earnings

(a) Profit appropriations and distributions other than dividends declared during the year

	Notes	31 December 2018	31 December 2017
Appropriations to			
— surplus reserve	52	4,206	3,920
— general reserve	53	4	340
As at 31 December		4,210	4,260

In accordance with the approval from the Board of Directors dated 26 March 2019, the Bank appropriated RMB4,206 million to statutory surplus reserve fund for the year of 2018. General Reserve of the Bank has reached 1.5% of the ending balance of gross risk-bearing assets and thus no appropriations is required by the Bank for the year of 2018. The Group's subsidiary, Lin'an rural bank, made appropriations to general reserve in accordance with relevant regulatory requirements.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

54 Profit appropriations and retained earnings (Continued)

- (b) In accordance with the resolution approved in the Annual General Meeting of the Bank on 25 May 2018, a total amount of approximately RMB12,772 million (RMB2.61 per 10 shares) were distributed in the form of cash dividend to the ordinary shareholders on 2 July 2018.
- (c) In accordance with the resolution approved in the Annual General Meeting of the Bank on 27 August 2018, a total amount of approximately RMB1,330 million (calculated by the bank using the agreed dividend rate of 3.8% with RMB3.80 per share) were distributed in the form of cash dividend to the preference shareholders on 26 October 2018.
- (d) On 26 March 2019, the Board of Directors proposed a cash dividend of RMB2.30 per 10 shares in respect of the year ended 31 December 2018. Subject to the approval of the ordinary shareholders at the Annual General Meeting, approximately RMB11,255 million will be payable to those on the register of ordinary shareholders as at the relevant record date. This proposal is a non-adjusting event after the reporting period and has not been recognised as liability as at 31 December 2018.
- (e) As at 31 December 2018, the retained earnings included the statutory surplus reserves of certain subsidiaries of RMB200 million (as at 31 December 2017: RMB141 million), of which RMB56 million (as at 31 December 2017: RMB53 million) was the appropriation made by the subsidiaries for the year ended 31 December 2018. Such statutory surplus reserves in the retained earnings cannot be distributed.

55 Non-controlling interests

Non-controlling interests included ordinary shareholders held by non-controlling interest in subsidiaries and other equity instrument holders' interests. As at 31 December 2018, other equity instrument holders' interest amounted to RMB8,492 million representing other equity instruments issued by CBI on 22 April 2014, 29 September 2016, and 6 November 2018, an entity ultimately controlled by the Group. Such instruments are perpetual non-cumulative subordinated additional Tier- One capital securities (the "Capital Securities").

Financial Instruments In Issue	Issue Date	Nominal Value	First Call Date	Coupon Rate	Payment Frequency
Capital Securities	22 April 2014	USD300 millions	22 April 2019	7.25% per annum for the first five years after issuance, and re-priced every five years to a rate equivalent to the five year US Treasury rate plus 5.627% per annum	Semi-annually
Capital Securities	11 October 2016	USD500 millions	11 October 2021	4.25% per annum for the first five years after issuance, and re-priced every five years to a rate equivalent to the five year US Treasury rate plus 3.107% per annum	Semi-annually
Capital Securities	6 November 2018	USD500 millions	6 November 2023	7.10% per annum for the first five years after issuance, and re-priced every five years to a rate equivalent to the five year US Treasury rate plus 4.151% per annum	Semi-annually

CBI may, at its sole discretion, elect to cancel any payment of coupon, in whole or in part, or redeem Capital Securities in whole on the first call date and any subsequent coupon distribution date, where the holders of these Capital Securities have no right to require CBI to redeem. These Capital Securities listed above are classified as other equity instruments.

A distribution payment of RMB289 million was paid to the holders of the Capital Securities during the year ended 31 December 2018 (year ended 31 December 2017: RMB290 million).

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

55 Non-controlling interests (Continued)

On 29 September 2017, by the approval of the board of directors, the Bank injected capital to CBI, the 100% owned subsidiary of CIFH which is a subsidiary of the Bank. CBI was the second tier wholly-owned subsidiary of the Bank before the capital injection. After the capital injection, CIFH holds 75% equity interests of CBI.

56 Notes to consolidated statement of cash flows

Cash and cash equivalents

	31 December 2018	31 December 2017
Cash	6,188	6,740
Cash equivalents		
— Surplus deposit reserve funds	128,423	89,288
— Deposits with banks and non-bank financial institutions due within three months when acquired	88,801	110,898
— Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions due within three months when acquired	124,923	79,078
— Investment securities due within three months when acquired	27,674	51,911
Subtotal	369,821	331,175
Total	376,009	337,915

57 Commitments and contingent liabilities

(a) Credit commitments

The Group's credit commitments take the form of loan commitments, credit card commitments, financial guarantees, letters of credit and bank acceptances.

Loan commitments and credit card commitments represent the undrawn amount of approved loans with signed contracts and credit card limits. Financial guarantees and letters of credit represent guarantees provided by the Group to guarantee the performance of customers to third parties. Bank acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects the majority acceptances to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

The contractual amounts of credit commitments by categories are set out below. The amounts disclosed in respect of loan commitments and credit card commitments assume that amounts are fully drawn down. The amounts of guarantees, letters of credit and acceptances represent the maximum potential loss that would be recognised at the reporting date if counterparties failed to perform as contracted.

	31 December 2018	31 December 2017
Contractual amount		
Loan commitments		
— with an original maturity within one year	4,521	14,926
— with an original maturity of one year or above	35,508	57,434
Subtotal	40,029	72,360
Guarantees	393,851	427,561
Letters of credit	434,590	310,315
Bank acceptances	158,813	195,746
Credit card commitments	92,924	88,772
Total	1,120,207	1,094,754

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

57 Commitments and contingent liabilities (Continued)

(b) Credit commitments analysed by credit risk weighted amount

	31 December 2018	31 December 2017
Credit risk weighted amount of credit commitments	370,529	351,475

The credit risk weighted amount refers to the amount as computed in accordance with the rules set out by the CBIRC and depends on the status of counterparties and the maturity characteristics. The risk weighting used range from 0% to 150%.

(c) Capital commitments

- (i) The Group had the following authorised capital commitments in respect of property, plant and equipment at the reporting date:

	31 December 2018	31 December 2017
For the purchase of property and equipment Contracted for	5,356	7,385

- (ii) On 13 December 2018, the Group announced and approved the establishment of a wealth management subsidiary by the Board of Directors. The proposed registered capital of the subsidiary was no more than RMB5 billion, which the bank hold all the shares. As at 31 December 2018, the matters are subject to the approval of relevant regulatory authorities.

(d) Operating lease commitments

The Group leases certain property, plant and equipment under operating leases, which typically run for an initial period from one to five years and may include an option to renew the leases when all terms are renegotiated. As at 31 December 2018, the Group's future minimum lease payments under non-cancellable operating leases are as follows:

	31 December 2018	31 December 2017
Within one year	3,489	2,876
After one year but within two years	2,776	2,892
After two years but within three years	2,340	2,306
After three years but within five years	3,063	3,418
After five years	1,266	2,122
Total	12,934	13,614

(e) Outstanding contingencies including litigation and disputes

The Group has assessed and has made provisions for any probable outflow of economic benefits in relation to commitments and contingent liabilities at the reporting date in accordance with its accounting policies including litigation and disputes.

As at 31 December 2018, the Group was involved in certain potential and pending litigation as defendant with gross claims of RMB271 million (as at 31 December 2017: RMB748 million). Based on the opinion of internal and external legal counsels, the Group had made litigation provisions of RMB220 million for the year ended 31 December 2018 (for the year ended 31 December 2017: RMB152 million) against these litigation (Note 45). Such contingencies, including litigation and disputes, will not have material impact on financial position and operations of the Bank.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

57 Commitments and contingent liabilities (Continued)

(f) Bonds redemption obligations

As an underwriting agent of PRC treasury bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds sold by it should the holders decide to early redeem the bonds held. The redemption price for the bonds at any time before their maturity dates is based on the nominal value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payables to the bond holders are calculated in accordance with relevant rules of the MOF and the PBOC. The redemption price may be different from the fair value of similar instruments traded at the redemption date.

The redemption obligations below represent the nominal value of treasury bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured at the reporting date:

	31 December 2018	31 December 2017
Redemption commitment for PRC treasury bonds	11,101	11,492

The original maturities of these bonds vary from one to five years. Management of the Group expects the amount of redemption before maturity dates of these bonds will not be material. The MOF will not provide funding for the early redemption of these bonds on a back-to-back basis, but will settle the principal and interest upon maturity.

(g) Underwriting obligations

As at 31 December 2018 and 31 December 2017, the Group did not have unfulfilled commitment in respect of securities underwriting business. (as at 31 December 2017: Nil)

58 Collateral

(a) Assets pledged

(i) The carrying amount of financial assets pledged as collateral in the Group's ordinary course of businesses, including repurchase agreements and borrowings from central banks, are disclosed as below:

	31 December 2018	31 December 2017
Debt securities	439,272	407,755
Discounted bills	33,955	52,780
Others	172	111
Total	473,399	460,646

As at 31 December 2018 and 31 December 2017, the Group's liabilities related to the above collateral were due within 12 months from the effective dates of these agreements and title of these collateral was not transferred to counterparties.

(ii) In addition, as at 31 December 2018, the Group pledged debt securities and deposits with banks and other financial institutions with carrying amount totalling RMB1,335 million (as at 31 December 2017: RMB1,668 million) as collateral for derivative transactions and guarantee funds to exchanges. Title of these pledged assets was not transferred to counterparties.

(b) Collateral accepted

The Group received debt securities as collateral for financial assets held under resale agreements as set out in Note 23. Under the terms of these agreements, the Group could not resell or re-pledge certain parts of these collateral unless in the event of default by the counterparties. As at 31 December 2018, there was no collateral that can be resold or re-pledged by the Group (as at 31 December 2017: Nil). During the year ended 31 December 2018, the Group did not resell or re-pledge any of these collateral (year ended 31 December 2017: Nil).

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

59 Transactions on behalf of customers

(a) Entrusted lending business

The Group provides entrusted lending business services to corporations and individuals, as well as entrusted provident housing fund mortgage business services. All entrusted loans are made under the instruction or at the direction of these corporations, individuals or provident housing fund centre and are funded by entrusted funds from them.

For entrusted assets and liabilities and entrusted provident housing fund mortgage business, the Group does not expose to credit risk in relation to these transactions, but acts as an agent to hold and manage these assets and liabilities at the instruction of the entrusting parties and receives fee income for the services provided.

Trust assets are not assets of the Group and are not recognised on the consolidated statement of financial position. Income received and receivable for providing these services is included in the consolidated statement of profit or loss as fee income.

At the reporting date, the entrusted assets and liabilities were as follows:

	31 December 2018	31 December 2017
Entrusted loans	640,227	791,555
Entrusted funds	640,229	791,556

(b) Wealth management services

The Group's wealth management services to customers mainly represent sale of wealth management products, including principal guaranteed (Note 65(c)) and non-principal or interest guaranteed wealth management products (Note 65(b)), to corporate and personal banking customers.

The funds raised by non-principal guaranteed wealth management products from investors are invested in various investments, including debt securities and money market instruments, credit assets and other debt instruments, equity instruments etc. Credit risk, liquidity risk and interest rate risk associated with these products are borne by the customers. The Group only earns commission which represents the charges on customers in relation to the provision of custodian, sale and management services. Income is recognised in the consolidated statement of profit or loss as commission income. The Group has entered into placements transactions at market interest rates with the wealth management products vehicles (Note 65(b)).

The assets and liabilities of these wealth management products are not assets and liabilities of the Group and are not recognised on the consolidated statement of financial position.

As at 31 December 2018, the amount of total assets invested by these non-principal guaranteed wealth management products issued by the Group was disclosed in Note 65(b).

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

60 Segment reporting

Measurement of segment assets and liabilities, and segment income and expenses are based on the Group's accounting policies.

Internal charges and transfer pricing of transactions between segments are determined for management purpose and have been reflected in the performance of each segment. Net interest income and expenses arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "Internal net interest income/expenses". Interest income and expenses earned from third parties are referred to as "External net interest income/expenses".

Segment income, expense, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment assets and liabilities do not include deferred tax assets and liabilities. Segment income, expenses, assets, and liabilities are determined before intra-group balances, and intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total costs incurred during the year to acquire assets (including both tangible assets and intangible assets) whose estimated useful lives are over one year.

(a) Business segments

The Group has the following main business segments for management purpose:

Corporate banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations, government agencies and non-financial institutions, as well as conducts investment banking businesses and international businesses. The products and services include corporate loans, deposit taking activities, agency services, remittance and settlement services and guarantee services.

Personal banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to individual customers and small enterprises. The products and services comprise loans, deposit services, securities agency services, remittance and settlement services and guarantee services.

Treasury operations

This segment conducts capital markets operations, inter-bank operations, which, specifically, includes inter-bank money market transactions, repurchase transactions, and investments and trading in debt instruments. Furthermore, treasury operations segment also carries out derivatives and forex trading both for the group and for customers.

Others and unallocated

Others comprise components of the Group that are not attributable to any of the above segments, along with certain assets, liabilities, income or expenses of the Head Office that could not be allocated on a reasonable basis. This segment also manages the Group's liquidity position.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

60 Segment reporting (Continued)

(a) Business segments (Continued)

	Year ended 31 December 2018				Total
	Corporate Banking	Personal Banking	Treasury Operations	Others and Unallocated	
External net interest income/(expense)	53,087	52,250	27,170	(27,735)	104,772
Internal net interest income/(expense)	19,982	(32,360)	(18,247)	30,625	—
Net interest income	73,069	19,890	8,923	2,890	104,772
Net fee and commission income/(expense)	11,609	32,999	618	(78)	45,148
Other net income (Note (i))	2,506	4,250	8,516	574	15,846
Operating income	87,184	57,139	18,057	3,386	165,766
Operating expenses					
— depreciation and amortisation	(1,049)	(552)	(640)	(701)	(2,942)
— others	(19,675)	(25,560)	(3,486)	(937)	(49,658)
Credit impairment losses	(42,216)	(15,295)	(187)	(188)	(57,886)
Impairment losses on other assets	—	—	—	(347)	(347)
Revaluation gain on investment properties	—	—	—	35	35
Share of loss from associates and joint ventures	—	—	—	(642)	(642)
Profit before tax	24,244	15,732	13,744	606	54,326
Income tax					(8,950)
Net profit					45,376
Capital expenditure	1,394	769	851	1,089	4,103

	Year ended 31 December 2018				Total
	Corporate Banking	Personal Banking	Treasury Operations	Others and Unallocated	
Segment assets	2,328,330	1,155,488	1,488,115	1,067,726	6,039,659
Interest in associates and joint ventures	—	—	118	3,763	3,881
Deferred tax assets					23,174
Total asset					6,066,714
Segment liabilities	3,046,177	1,538,976	716,638	311,821	5,613,612
Deferred tax liabilities					16
Total liabilities					5,613,628
Off-balance sheet credit commitments	1,027,283	92,924	—	—	1,120,207

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

60 Segment reporting (Continued)

(a) Business segments (Continued)

	Year ended 31 December 2017				
	Corporate Banking	Personal Banking	Treasury Operations	Others and Unallocated	Total
External net interest income/(expense)	56,534	43,899	20,671	(21,459)	99,645
Internal net interest income/(expense)	16,442	(23,724)	(17,572)	24,854	—
Net interest income	72,976	20,175	3,099	3,395	99,645
Net fee and commission income	13,285	32,866	702	5	46,858
Other net income (Note (i))	819	1,312	7,279	1,318	10,728
Operating income	87,080	54,353	11,080	4,718	157,231
Operating expenses					
— depreciation and amortisation	(995)	(432)	(554)	(830)	(2,811)
— others	(20,691)	(23,747)	(1,552)	(112)	(46,102)
Impairment losses	(44,651)	(9,891)	(210)	(1,035)	(55,787)
Revaluation gain on investment properties	—	—	—	30	30
Share of loss from associates and joint ventures	—	—	—	(285)	(285)
Profit before tax	20,743	20,283	8,764	2,486	52,276
Income tax					(9,398)
Net profit					42,878
Capital expenditure	3,309	1,981	1,953	1,157	8,400

	31 December 2017				
	Corporate Banking	Personal Banking	Treasury Operations	Others and Unallocated	Total
Segment assets	2,447,930	1,022,133	1,292,692	890,770	5,653,525
Interest in associates and joint ventures	—	—	131	2,210	2,341
Deferred tax assets					21,825
Total asset					5,677,691
Segment liabilities	3,075,264	1,272,327	784,837	132,822	5,265,250
Deferred tax liabilities					8
Total liabilities					5,265,258
Off-balance sheet credit commitments	784,439	310,315	—	—	1,094,754

Note:

(i) Other net income consists of net trading gain, net gain from investment securities, net hedging loss and other operating income.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

60 Segment reporting (Continued)

(b) Geographical segments

The Group operates principally in Mainland China with branches located in 31 provinces, autonomous regions and municipalities. The Bank's principal subsidiaries, CNCB Investment and CIFH are registered and operating in Hong Kong. The other subsidiaries, Lin'an Rural Bank and CFLL are registered in Mainland China.

In presenting information by geographical segments, operating income is allocated based on the location of the branches that generated the revenue. Segment assets and capital expenditure are allocated based on the geographical location of the underlying assets.

Geographical segments, as defined for management reporting purposes, are as follows:

- "Yangtze River Delta" refers to the following areas where tier-1 branches of the Group are located: Shanghai, Nanjing, Suzhou, Hangzhou and Ningbo, as well as Lin'an Rural Bank;
- "Pearl River Delta and West Strait" refers to the following areas where tier-1 branches of the Group are located: Guangzhou, Shenzhen, Dongguan, Fuzhou, Xiamen, and Haikou;
- "Bohai Rim" refers to the following areas where tier-1 branches of the Group are located: Beijing, Tianjin, Dalian, Qingdao, Shijiazhuang, Jinan and CFLL;
- "Central" region refers to the following areas where tier-1 branches of the Group are located: Hefei, Zhengzhou, Wuhan, Changsha, Taiyuan and Nanchang;
- "Western" region refers to the following areas where tier-1 branches of the Group are located: Chengdu, Chongqing, Xi'an, Kunming, Nanning, Hohhot, Urumqi, Guiyang, Lanzhou, Xining, Yinchuan and Lhasa;
- "Northeastern" region refers to the following areas where tier-1 branches of the Group is located: Shenyang, Changchun and Harbin;
- "Head Office" refers to the headquarter of the Bank and the Credit Card Center; and
- "Overseas" includes all the operations of CNCB Investment, CIFH and its subsidiaries.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

60 Segment reporting (Continued)

(b) Geographical segments (Continued)

	Year ended 31 December 2018									
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta and West South	Hohai Area	Central	Western	Northwestern	Head Office	Overseas	Hsinchuang	Total
External net interest income	26,679	17,930	14,234	16,865	17,332	2,334	3,504	5,904	—	104,772
Internal net interest income/(expense)	(3,327)	(940)	6,877	(2,907)	(5,703)	(489)	6,571	(320)	—	—
Net interest income	23,352	17,000	21,111	13,958	11,629	1,845	10,075	5,584	—	104,772
Net fee and commission income	3,697	2,756	4,571	1,603	1,603	341	23,704	1,439	—	45,148
Other net income (Note (f))	991	216	611	112	303	26	12,979	781	—	35,886
Operating income	27,990	20,072	25,993	15,673	13,535	2,212	52,849	7,795	—	165,766
Operating expense										
— depreciation and amortisation	(515)	(266)	(375)	(342)	(419)	(127)	(704)	(194)	—	(2,943)
— other	(7,404)	(5,638)	(7,584)	(5,866)	(5,452)	(1,194)	(14,892)	(2,431)	—	(99,698)
Credit impairment losses	(8,376)	(6,649)	(11,365)	(6,131)	(8,000)	(4,439)	(11,821)	(1,300)	—	(57,886)
Impairment losses on other assets	(113)	(9)	(65)	—	(83)	(9)	—	(67)	—	(347)
Revaluation gain on investment properties	—	—	—	—	—	—	—	35	—	35
Share of loss of associates and joint ventures	—	—	—	—	—	—	(204)	(354)	—	(648)
Profit before tax	10,880	8,030	6,532	4,134	(229)	(3,337)	25,144	3,282	—	54,336
Income tax	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(8,950)
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45,386
Capital expenditure	331	1,017	171	144	311	42	1,641	416	—	4,183

	31 December 2018									
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta and West South	Hohai Area	Central	Western	Northwestern	Head Office	Overseas	Hsinchuang	Total
Segment assets	1,104,230	812,530	1,255,614	594,775	539,071	97,329	2,442,811	337,570	(1,224,270)	6,099,659
Interest in associates and joint ventures	—	—	—	—	—	—	2,878	1,403	—	3,881
Deferred tax assets	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,174
Total assets	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,066,714
Segment liabilities	1,291,150	880,478	1,228,822	596,875	524,880	106,680	2,084,629	282,868	(1,201,870)	5,613,612
Deferred tax liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16
Total liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,613,628
Off-balance sheet credit commitment	189,531	135,112	125,074	140,766	77,284	30,914	427,397	16,127	—	1,130,287

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

60 Segment reporting (Continued)

(b) Geographical segments (Continued)

	Year ended 31 December 2017									Total
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta and West Strait	Hokai Rin	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	Elimination	
Interest net interest income	14,386	14,388	7,764	14,662	14,345	2,375	26,542	5,173	—	99,645
Interest net interest income (expense)	4,129	2,131	12,649	(1,500)	(2,860)	(574)	(15,947)	(187)	—	—
Net interest income	20,515	16,589	20,413	14,504	12,284	1,799	8,555	4,986	—	99,645
Net fee and commission income	4,150	3,489	5,724	1,949	1,945	342	27,564	1,544	—	46,858
Other net income (Note 8)	647	372	702	204	99	25	7,188	1,371	—	30,738
Operating income	25,312	20,450	26,839	16,648	14,328	2,136	43,227	8,101	—	157,201
Operating expense										
— depreciation and amortization	(472)	(289)	(912)	(333)	(348)	(104)	(640)	(173)	—	(2,811)
— other	(7,555)	(5,379)	(7,717)	(5,867)	(4,896)	(1,233)	(11,284)	(2,867)	—	(46,102)
Impairment losses	(13,962)	(10,580)	(9,834)	(7,793)	(7,550)	(742)	(4,183)	(1,233)	—	(57,707)
Revaluation gain on investment properties	—	—	—	—	—	—	30	—	—	30
Share of loss from associates and joint ventures	—	—	—	—	—	—	(284)	(81)	—	(365)
Profit before tax	3,323	4,482	8,884	1,456	1,296	47	22,022	3,746	—	50,226
Income tax	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(9,389)
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40,837
Capital expenditure	3,393	198	347	1,161	301	38	2,947	175	—	8,480

	31 December 2017									Total
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta and West Strait	Hokai Rin	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	Elimination	
Segment assets	1,288,841	936,081	1,228,113	626,587	574,942	94,618	2,298,985	306,650	(1,481,251)	5,653,525
Interest in associate and joint ventures	—	—	—	—	—	—	1,196	1,145	—	2,341
Deferred tax assets	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,825
Total assets	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,677,691
Segment liabilities	1,135,639	830,311	1,079,757	505,819	493,568	86,047	2,466,613	266,299	(1,438,809)	5,265,258
Deferred tax liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8
Total liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,265,258
Off-balance sheet credit commitment	198,304	158,719	154,949	161,686	85,618	13,227	394,030	18,381	—	1,094,754

Note:

(i) Other net income consists of net trading gain, net gain from investment securities, net hedging loss and other operating income.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management

This section presents information about the Group's exposure to and its management and control of risks, in particular the primary risks associated with its use of financial instruments:

- **Credit risk** Credit risk represents the potential loss that may arise from the failure of a customer or counterparty to meet its contractual obligations or commitments to the Group.
- **Market risk** Market risk arises from unfavourable changes in market prices (interest rate, exchange rate, stock price or commodity price) that lead to a loss of on-balance sheet or off-balance sheet business in the Group.
- **Liquidity risk** Liquidity risk arises when the Group, in meeting the demand of liabilities due and other payment obligations as well as the needs of business expansion, is unable to sufficiently, timely or cost-effectively acquire funds.
- **Operational risk** Operational risk arises from inappropriate or problematic internal procedures, personnel, IT systems, or external events, such risk includes legal risk, but excluding strategy risk and reputational risk.

The Group has established policies and procedures to identify and analyse these risks, to set appropriate risk limits and controls, and to constantly monitor the risks and limits by means of reliable and up-to-date management information systems. The Group regularly modifies and enhances its risk management policies and systems to reflect changes in markets, products and best practice risk management processes. Internal auditors also perform regular audits to ensure compliance with relevant policies and procedures.

(a) Credit risk

Credit risk management

Credit risk refers to the risk of loss caused by default of debtor or counterparty. Credit risk also occurs when the Group makes unauthorised or inappropriate loans and advances to customers, financial commitments or investments. The credit risk exposure of the Group mainly arises from the Group's loan and advance to customers, treasury businesses and off-balance sheet items.

The Group has standardised management on the entire credit business process including loan application and its investigation, approval and granting of loan, and monitoring of non-performing loans. Through strictly standardising the credit business process, strengthening the whole process management of pre-loan investigation, credit rating and credit granting, examination and approval, loan review and post-loan monitoring, improving the risk of slow-release of collateral, accelerating the disposal of non-performing loans, and promoting the upgrading and transformation of credit management system, the credit risk management of the Group has been comprehensively improved.

The Group writes off the recoverable financial asset when it cannot reasonably expect to recover all or part of the asset. Signs indicating that the recoverable amount cannot be reasonably expected include: (1) the enforcement has been terminated, and (2) the Group's recovery method is to confiscate and dispose of the collateral, but the expected value of the collateral cannot cover the entire principal and interest.

In addition to the credit risk to the Group arising credit assets, the Group manages the credit risk for treasury businesses through prudently selecting peers and other financial institutions with comparable credit levels as counterparties, balancing credit risk with returns on investment, comprehensively considering internal and external credit rating information, granting credit hierarchy, and using credit management system to review and adjust credit commitments on a timely basis, etc. In addition, the Group provides off-balance sheet commitment and guarantee businesses to customers, so it is possible for the Group to make payment on behalf of the customer in case of customer's default and bear risks similar to the loan. Therefore, the Group applies similar risk control procedures and policies to such business to reduce the credit risk.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

Measurement of expected credit losses

Since 1 January 2018, the Group adapts the "expected credit loss model" on its debt instruments which are classified as financial assets measured at amortised cost and at fair value through other comprehensive income in accordance with the provisions of IFRS 9.

For financial assets that are included in the measurement of ECL, the Group evaluates whether the credit risks of related financial assets have increased significantly since the initial recognition. The "three-stage" impairment model is used to measure their allowances for impairment losses respectively to recognise ECL and their movements:

Stage 1: Financial instruments with no significant increase in credit risk since initial recognition will be classified as "stage 1" and the Group continuously monitors their credit risk. The allowance of impairment losses of financial instruments in Stage 1 is measured based on the ECL in the next 12 months, which represents the proportion of the ECL in the lifetime due to possible default events in the next 12 months.

Stage 2: If there is a significant increase in credit risk from initial recognition, the Group transfers the related financial instruments to Stage 2, but it will not be considered as credit-impaired instruments. The ECL of financial instruments in Stage 2 is measured based on the lifetime ECL.

Stage 3: If there is a significant impairment in financial instruments, it will be moved to Stage 3. The ECL of financial instruments in Stage 3 is measured based on the lifetime ECL.

POCI financial assets refers to financial assets that are credit-impaired at initial recognition. Allowance for impairment losses on these assets are the lifetime ECL.

The Group measures the ECL for financial assets through testing models, which includes expected loss model and discounted cash flows model. The expected loss model method is applicable to assets related to personal client, assets related to corporate client in stage 1 and 2, interbank investments and off-balance sheet credit assets. Discounted cash flows model is applicable to assets related to corporate client in stage 3.

The Group estimate the ECL in accordance with the IFRS 9, the key judgments and assumptions adopted by the Group are as follows:

(i) Significant increase in credit risk

On each reporting date, the Group evaluates whether the credit risk of the relevant financial instruments has increased significantly since the initial recognition. When one or more on quantitative or qualitative threshold, or upper limit are triggered, the credit risk of financial instruments would be considered as increased significantly.

By setting quantitative and qualitative threshold, and upper limit, the Group determines whether the credit risk of financial instruments has increased significantly since initial recognition. The judgment mainly includes (1) credit risk of borrowers declining to Grade 15 or below since initial recognition; (2) significant adverse changes in business, financial or operating conditions of borrowers and in economic conditions; (3) significant increase in other credit risk. For the borrowers who are 30 days (exclusive) to 90 days (inclusive) past due on their contractual payments (including principal and interest), the Group considers that their credit risk has increased significantly and classifies them to stage 2.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(ii) Definition of credit-impaired assets

When credit impairment occurred, the Group defines that the financial asset is in default. In general, a financial asset that is overdue for more than 90 days is considered to be in default.

When one or more events that adversely affect the expected future cash flow of a financial asset occurs, the financial asset becomes a credit-impaired financial asset. Evidence of credit-impaired financial assets includes the following observable information:

- The issuer or borrower is in significant financial difficulties;
- The borrower is in breach of financial covenant(s) such as default or overdue in repayment of interests or principle, etc;
- The creditor gives the debtor no concession under any other circumstances, for economic or contractual reasons relating to the debtor's financial difficulties;
- It is becoming probably that the borrower will enter bankruptcy or other debt restructuring;
- An active market for that financial asset has disappeared because of financial difficulties from issuer or borrower;
- Financial assets are purchased or originated at a deep discount that reflects the incurred credit losses.

The Group's default definition has been consistently applied to the modeling of default probability, default risk exposure and default loss rate in the Group's ECL calculation process.

(iii) Inputs for measurement of expected credit losses

The expected credit loss is measured on either a 12 months or lifetime basis depending on whether a significant increase in credit risk has occurred or whether an asset is considered to be credit-impaired. Related definitions are as follows:

- The probability of default ("PD") represents the likelihood of a borrower defaulting on its financial obligations, either over the next 12 months or over the remaining lifetime of the obligation.
- Loss given default ("LGD") represents the Group's expectation of the extent of loss on a defaulted exposure. LGD varies by type of counterparty, type and seniority of claim, and availability of collateral or other credit support. LGD is expressed as a percentage loss per unit of exposure at the time of default and is calculated on a 12-month or lifetime basis.
- Exposure at default ("EAD") is based on the amounts that the Group expects to be owned at the time of default, over the next 12 months or over the remaining lifetime of the obligation.

The Group regularly monitors and reviews the assumptions related to the calculation of ECL, including the PD and the change in the value of collateral over time.

The Group categorises exposures with similar risk characteristics and estimates the PD, LGD, EAD by the exposures respectively. The Group has obtained sufficient information to ensure its statistical reliability. ECL of the Group is measured based on the continuous assessment and follow-up of individuals and their financial status.

During the reporting period, there were no significant changes in the estimated technology or key assumptions.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(iv) Forward-looking information

The assessment of significant increase in credit risk and the calculation of ECL incorporates forward-looking information. The Group has performed historical analysis and identified the key economic variables impacting credit risk and ECL for each asset portfolio.

These economic variables and their associated impact on the PD vary by financial instruments. Expert judgment has been applied in this process, forecasts of these economic variables are estimated by the experts of the Group on a quarterly basis, and the impact of these economic variables on the PD and the exposure at default was determined by statistical regression analysis.

In addition to the neutral economic scenario, the Group determine the possible scenarios and their weightings by a combination of statistical analysis and expert judgment. The Group measures ECL as either a probability weighted 12 months ECL (stage 1) or a probability weighted lifetime ECL (stage 2 and stage 3). These probability-weighted ECL are determined by running each scenario through the relevant ECL model and multiplying it by the appropriate scenario weighting.

Macroeconomic scenario and weighting information

The Group has built a macro forecast model, and performed historical analysis and identified the key economic variables impacting credit risk and ECL for each portfolio, such as domestic Gross Domestic Product ("GDP"), electricity production and registered urban unemployment rate, etc.

In 2018, the Group has considered different macroeconomic scenarios, and the key macroeconomic scenario assumptions in estimating ECL are set out below:

Variables	Range
Growth rate of domestic GDP, year on year	5.70%-6.82%
Accumulated electricity production, year on year	2.78%-16.69%
Registered urban unemployment rate	3.70%-3.85%

Adopt top-down development approach, the Group has established models including different key economic indicators is established with the new actual default rate of regression model, and use the prediction results and historic default information adjustment coefficient calculation, then realise the provisions for forward-looking adjustment.

The Group considers internal and external data, experts predict, and the best estimate of future, to determine the weightings in positive, neutral and negative scenarios. Neutral is defined as the most likely to happen in the future, as compare to other scenarios. Optimistic scenario and pessimistic scenario represents the possible scenario that is better off or worse off scenario compared to neutral scenario respectively. Currently, the weighting of neutral scenario is equal to the sum of the weightings of other scenarios. Following this assessment, the Group measures ECL as a weighted average probability of ECL in the next 12-month under the three scenarios for Stage 1 financial instruments; and a weighted average probability of lifetime ECL for Stage 2 and 3 financial instruments.

For portfolio cannot establish regression model, such as customer default rate is extremely low, or no suitable internal rating data portfolio, etc., the Group mainly uses the regression model has been established a similar combination than expected losses, in order to increase the coverage of existing impairment model.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(v) Sensitivity information

The change of the inputs for measurement of ECL and forward-looking information impact the assessment of significant increase in credit risk and measurement of credit loss.

As at 31 December 2018, assuming the weighting of optimistic scenario increased by 10% while the weighting of neutral scenario decreased by 10%, the allowance for credit impairment losses of the Group will be decreased by 2.868 billion; assuming the weighting of pessimistic scenario increased by 10% while the weighting of neutral scenario decreased by 10%, the allowance for credit impairment losses of the Group will be increased by 2.166 billion;

Allowance for impairment losses of performing loans and advances to customers consists of ECL from Stage 1 and Stage 2 which is measured based on 12 months ECL and lifetime ECL respectively. Loans and advances to customers in Stage 1 transfer to Stage 2 when there is a significant increase in credit risk. The following table presents the estimated impact as if the ECL of all performing loans and advances to customers are measured based on 12 months ECL, holding all other risk profile constant.

	Year ended 31 December 2018		
	Allowance of impairment losses assuming performing loans and advances to customers are in Stage 1	Impact of stage transfers	Current allowance for impairment losses
Performing loans and advances to customers	53,070	1,790	54,860

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(v) Sensitivity information (Continued)

(i) Maximum credit risk exposure

The maximum exposure to credit risk at the reporting date without taking into consideration of any collateral held or other credit enhancement is represented by the net balance of each type of financial assets in the consolidated statement of financial position after deducting any allowance for impairment losses. A summary of the maximum exposure is as follows:

	31 December 2018				Total	31 December 2017
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Not applicable		
Balances with central banks	532,520	—	—	—	532,520	561,560
Deposits with bank and non-bank financial institutions	99,153	—	—	—	99,153	124,350
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	176,159	—	1	—	176,160	172,069
Financial assets at fair value through profit or loss	—	—	—	—	—	61,380
Derivative financial assets	—	—	—	31,991	31,991	65,451
Financial assets held under resale agreements	10,790	—	—	—	10,790	54,626
Interest receivables	—	—	—	—	—	32,643
Loans and advances to customers	3,425,701	70,888	19,061	—	3,515,650	3,105,984
Financial investments						
— at fair value through profit or loss	—	—	—	308,872	308,872	—
— at amortized cost	773,878	3,738	622	—	778,238	—
— at fair value through other comprehensive income	510,020	105	221	—	510,346	—
— designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	2,707	2,707	—
Available-for-sale financial assets	—	—	—	—	—	510,790
Held-to-maturity investments	—	—	—	—	—	216,586
Investments classified as receivables	—	—	—	—	—	531,118
Other financial assets	17,440	2,191	4,667	—	24,298	47,972
Subtotal	5,545,661	76,922	24,572	343,570	5,990,725	5,484,529
Credit commitments	1,114,830	5,257	120	—	1,120,207	1,094,754
Maximum credit risk exposure	6,660,491	82,179	24,692	343,570	7,110,932	6,579,283

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(v) Sensitivity information (Continued)

(i) Maximum credit risk exposure (Continued)

According to the quality of assets, the Group classified the credit rating of the financial assets as risk level 1, risk level 2, risk level 3 and default. "Risk level 1" refers to customers who have competitive advantages among local peers with good foundations, outstanding operation results, strong operational and financial strength, and/or good corporate governance structure. "Risk level 2" refers to customers who are in the middle tier among local peers with fair foundations, fair operation results, fair operational and financial strength, and/or fair corporate governance structure. "Risk level 3" refers to customers who are in the lower-tier among local peers, with weak foundations, poor operation results, poor operational and financial strength, and/or deficiency in corporate governance structure. The definition of "Default" is same as the definition of credit-impaired. The credit rating is used for internal risk management.

The following table provides an analysis of loans and advances to customers and financial investments that are included in the ECL assessment according to the credit risk level. The book value of the following financial assets is the Group's maximum exposure to credit risk for these assets.

	31 December 2018				Allowance for impairment losses		Net balance
	Risk level 1	Risk level 2	Risk level 3	Default	Subtotal		
Loans and advances to customers							
Stage 1 (Note 34)	2,713,135	443,894	60,416	—	3,457,641	(31,940)	3,425,701
Stage 2	414	9,373	83,489	—	93,876	(22,744)	70,888
Stage 3	—	—	—	65,433	65,433	(46,372)	19,061
Financial investments at amortised cost							
Stage 1	671,939	104,619	—	—	776,558	(2,440)	773,878
Stage 2	—	3,894	—	—	3,890	(152)	3,738
Stage 3	—	—	—	1,160	1,160	(534)	622
Financial investments at fair value through other comprehensive income							
Stage 1	493,858	16,162	—	—	510,020	(727)	510,020
Stage 2	—	105	—	—	105	(2)	105
Stage 3	—	—	—	221	221	(310)	221
Maximum credit risk exposure	3,879,346	414,039	144,505	66,814	4,904,704	(105,549)	4,804,234

Note:

Stage 1 includes loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income, and its corresponding impairment does not include in the "Allowance for impairment losses" as shown in the table.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(v) Sensitivity information (Continued)

(ii) Measurement of expected credit losses

The following table shows the movement in carrying value of loans and advances to customers in current reporting period:

	Stage 1	Stage 2	Stage 3
As at 1 January 2018	3,036,736	92,227	67,933
Movements			
Net transfers out from Stage 1	(84,271)	—	—
Net transfers in to Stage 2	—	11,115	—
Net transfers in to Stage 3	—	—	73,156
Net transactions incurred during the year (Note (i))	495,119	(10,215)	(28,961)
Write-off	—	—	(46,937)
Others (Note (ii))	10,057	549	242
As at 31 December 2018	3,457,641	93,676	65,433

The following table shows the movement in carrying value of financial investment in current reporting period:

	Stage 1	Stage 2	Stage 3
As at 1 January 2018	1,064,552	347	45
Movements			
Net transfers out from Stage 1	(8,430)	—	—
Net transfers in to Stage 2	—	3,875	—
Net transfers in to Stage 3	—	—	4,555
Net transactions incurred during the year (Note (i))	227,172	(236)	(2,528)
Write-off	—	—	(689)
Others (Note (ii))	3,280	9	2
As at 31 December 2018	1,286,574	3,995	1,385

Notes:

- (i) Net transactions incurred mainly includes changes in carrying amount due to purchased, originated or de-recognition excepting for write-off.
- (ii) Others include reclassification of interest receivables, and effect of exchange differences during the year.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(v) Sensitivity information (Continued)

(ii) Measurement of expected credit losses (Continued)

The following table shows the movement in allowance for impairment of loans and advances to customers in current reporting period:

	Stage 1	Stage 2	Stage 3
As at 1 January 2018	30,664	24,674	42,565
Movements (Note (i))			
Net transfers out from Stage 1	(1,870)	—	—
Net transfers in to Stage 2	—	515	—
Net transfers in to Stage 3	—	—	48,640
Net transactions incurred during the year (Note (ii))	4,702	(1,838)	(1,337)
Changes in parameters for the year (Note (iii))	(1,540)	(625)	1,107
Write-off	—	—	(46,937)
Others (Notes (iv))	116	62	2,334
As at 31 December 2018	32,072	22,788	46,372

The following table shows the movement in allowance for impairment of financial investment in current reporting period:

	Stage 1	Stage 2	Stage 3
As at 1 January 2018	3,953	10	31
Movements (Note (i))			
Net transfers out from Stage 1	(239)	—	—
Net transfers in to Stage 2	—	144	—
Net transfers in to Stage 3	—	—	1,843
Net transactions incurred during the year (Note (ii))	370	—	—
Changes in parameters for the year (Note (iii))	(703)	—	(341)
Write-off	—	—	(689)
Others (Notes (iv))	26	—	4
As at 31 December 2018	3,407	154	848

Notes:

- (i) Movements mainly include the impacts to ECL due to changes in stages.
- (ii) Net transactions incurred during mainly includes changes in allowance of impairment due to purchased, originated or de-recognition excepting for write-off.
- (iii) Changes in parameters mainly include changes in risk exposure and the impacts to ECL due to changes in PD and LGD resulting from regular update on modeling parameters rather than stages movements.
- (iv) Others include unwinding interest on impaired financial assets, reclassification of interest receivables, and effect of exchange differences.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(v) Sensitivity information (Continued)

(iii) Loans and advances to customers analysed by industry sector:

	31 December 2018			31 December 2017		
	Gross balance	%	Loans and advances secured by collateral	Gross balance	%	Loans and advances secured by collateral
Corporate loans						
— real estate	312,923	8.7	273,640	333,055	10.4	272,486
— manufacturing	295,005	8.2	140,199	324,029	10.1	141,571
— rental and business services	282,699	7.8	177,013	221,786	6.9	134,207
— water, environment and public utility management	208,922	5.8	106,882	179,441	5.6	87,763
— wholesale and retail	151,391	4.2	89,064	193,818	6.1	103,102
— transportation, storage and postal services	151,038	4.2	76,331	152,851	4.8	79,120
— construction	79,086	2.2	31,980	77,878	2.4	31,442
— production and supply of electric power, gas and water	72,938	2.0	40,669	70,523	2.2	32,688
— public management and social organisations	13,366	0.4	2,721	18,566	0.6	5,399
— others	313,757	8.6	128,377	285,900	8.9	120,153
Subtotal	1,881,125	52.1	1,066,876	1,857,847	58.0	1,007,931
Personal loans	1,484,490	41.0	1,000,203	1,231,584	38.6	859,513
Discounted bills	242,797	6.7	—	107,456	3.4	—
Accrued interest	8,338	0.2	—	—	—	—
Gross loans and advances to customers	3,616,750	100.0	2,067,079	3,196,887	100.0	1,867,444

(iv) Loans and advances to customers analysed by geographical sector:

	31 December 2018			31 December 2017		
	Gross balance	%	Loans and advances secured by collateral	Gross balance	%	Loans and advances secured by collateral
Bohai Rim (including Head Office)	1,123,293	31.1	426,447	967,864	30.3	428,764
Yangtze River Delta	784,722	21.7	507,327	691,183	21.6	443,504
Pearl River Delta and West Strait	549,491	15.2	448,719	493,118	15.4	390,394
Central	463,100	12.8	296,286	421,810	13.2	265,898
Western	433,143	12.0	269,765	389,152	12.2	231,120
Northeastern	75,682	2.1	51,982	67,609	2.1	44,403
Outside Mainland China	178,981	4.9	66,953	166,151	5.2	63,361
Accrued interest	8,338	0.2	—	—	—	—
Total	3,616,750	100.0	2,067,079	3,196,887	100.0	1,867,444

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(v) Sensitivity information (Continued)

(e) Loans and advances to customers analysed by type of security

	31 December 2018	31 December 2017
Unsecured loans	806,154	708,164
Guaranteed loans	492,382	513,823
Secured loans	2,067,079	1,867,444
— loans secured by collateral	1,658,484	1,510,366
— pledged loans	408,595	357,078
Subtotal	3,365,615	3,089,431
Discounted bills	242,797	107,456
Accrued interest	8,338	—
Gross loans and advances to customers	3,616,750	3,196,887

(vi) Rescheduled loans and advances to customers

	31 December 2018		31 December 2017	
	Gross balance	% of total loans and advances	Gross balance	% of total loans and advances
Rescheduled loans and advances:	21,588	0.60%	23,245	0.73%
— rescheduled loans and advances overdue more than 3 months	18,748	0.52%	19,859	0.62%

Rescheduled loans and advances are those loans and advances to customers which have been rescheduled or renegotiated because of deterioration in the financial position of the borrowers, or of the inability of the borrowers to meet their original repayment schedule and for which the revised repayment terms are a concession that the Group would not otherwise consider. As at 31 December 2018, with borrowers' financial difficulty, the concession the Group considered resulted from economic or legal reasons is not significant.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(v) Sensitivity information (Continued)

(vii) Debt securities analysed by credit rating

The Group adopts a credit rating approach to manage credit risk of its debt instruments portfolio. The ratings are obtained from major rating agencies where the debt instruments are issued. The carrying amounts of debt instruments investments analysed by rating as at the end of the reporting period are as follows:

	Unrated (Note (i))	31 December 2018				Total
		AAA	AA	A	Below A	
Debt securities issued by:						
— governments	371,368	114,370	11,693	265	—	497,696
— policy banks	108,816	8,664	—	7,016	—	124,496
— public entities	178	29	1,666	—	—	1,873
— banks and non-bank financial institutions	26,995	181,031	4,569	23,595	9,591	245,781
— corporates	55,240	48,675	10,047	7,230	6,254	127,446
Investment management products managed by securities companies	228,392	—	—	—	—	228,392
Trust investment plans	178,019	—	—	—	—	178,019
Total	969,008	352,769	27,975	38,106	15,845	1,403,703

	Unrated (Note (i))	31 December 2017				Total
		AAA	AA	A	Below A	
Debt securities issued by:						
— governments	257,551	48,565	8,440	375	—	314,931
— policy banks	127,848	—	—	609	—	128,457
— public entities	3	—	1,151	—	—	1,154
— banks and non-bank financial institutions	8,506	160,311	3,986	15,953	6,734	195,490
— corporates	9,014	96,367	23,018	15,138	5,187	148,724
Total	402,922	305,243	36,595	32,075	11,921	788,756

Note:

- (i) Unrated debt securities held by the Group are bonds issued primarily by the Chinese government, policy banks, banks, non-bank financial institutions, investment management products managed by securities companies and trust investment plans.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(a) Credit risk (Continued)

(v) Sensitivity information (Continued)

(iii) Investments classified as receivables analysed by type of underlying assets

	30 June 2018	31 December 2017
Investment management products managed by securities companies and trust investment plans		
— interbank assets products issued by other banks	16,650	—
— credit assets	300,089	—
— rediscounted bills	89,831	—
Investments classified as receivables		
— interbank assets and wealth management products issued by other banks	—	153,510
— credit assets	—	303,386
— rediscounted bills	—	77,165
Total	406,570	534,061

The Group divides investment management products managed by securities companies and trust investment plans into comprehensive credit management system, to manage its credit risk exposure in a holistic manner. The type of collateral of credit assets includes guarantee, security by collateral, and pledge.

(b) Market risk

Market risk refers to risks that may cause a loss of on-balance sheet and off-balance sheet businesses for the Group due to the adverse movement of market prices, including interest rates, foreign exchange rates, stock prices and commodity prices. The Group has established a market risk management system that formulates procedures to identify, measure, supervise and control market risks. This system aims to limit market risk to an acceptable level through examining and approving new products and limit management.

Risk and Internal Control Committee of the Group is responsible for approving market risk management policies, establishing appropriate organisational structure and information systems to effectively identify, measure, monitor and control market risks, and ensuring adequate resources to reinforce the market risk management. The Risk Management Department is responsible for independently managing and controlling market risks of the Group, including developing market risk management policies and authorisation limits, providing independent report of market risk to identify, measure and monitor the Group's market risk. Business departments are responsible for the day-to-day management of market risks, including effectively identifying, measuring, controlling market risk factors associated with the relevant operations, so as to ensure the dynamic balance between business development and risk undertaking.

The Group uses sensitivity analysis, foreign exchange exposure and interest rate re-pricing gap analysis as the primary instruments to monitor market risk.

Interest rate risk and currency risk are the major market risks that the Group is exposed to.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Interest rate risk

The Group's interest rate exposures mainly arise from the mismatching of assets and liabilities' re-pricing dates, as well as the effect of interest rate volatility on trading positions.

The Group primarily uses gap analysis to assess and monitor its re-pricing risk and adjust the ratio of floating and fixed rate exposures, the loan re-pricing cycle, as well as optimise the term structure of its deposits accordingly.

The Group implements various methods, such as duration analysis, sensitivity analysis, stress testing and scenario simulation, to measure, manage and report the interest rate risk on a regular basis.

The following tables summarise the average interest rates, and the next re-pricing dates or contractual maturity date whichever is earlier for the assets and liabilities as at the end of each reporting date.

	31 December 2018						
	Average Interest rate (Note (i))	Total	Non-Interest bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
Assets							
Cash and balances with central banks	1.54%	538,708	17,047	521,661	—	—	—
Deposits with banks and non-bank financial institutions	2.22%	99,153	114	94,039	5,000	—	—
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	3.38%	176,160	873	129,236	46,051	—	—
Financial assets held under resale agreements	2.59%	10,790	—	10,790	—	—	—
Loans and advances to customers (Note (ii))	4.86%	3,515,650	8,635	1,577,525	918,215	996,066	15,209
Financial investments							
— at fair value through profit or loss		308,872	225,164	28,057	26,624	20,915	8,112
— at amortised cost	4.71%	778,238	8,541	67,972	181,186	388,840	131,699
— at fair value through other comprehensive income	3.80%	510,346	8,529	42,830	73,607	288,337	97,043
— designated at fair value through other comprehensive income		2,707	2,707	—	—	—	—
Others		126,090	124,208	1,711	171	—	—
Total assets		6,066,714	395,818	2,473,821	1,250,854	1,694,158	252,063
Liabilities							
Borrowing from central banks	3.29%	286,430	—	68,350	218,080	—	—
Deposits from banks and non-bank financial institutions	3.54%	782,264	4,151	553,283	224,660	170	—
Placements from banks and non-bank financial institutions	3.49%	115,358	241	83,859	31,224	—	34
Financial liabilities at fair value through profit or loss		962	962	—	—	—	—
Financial assets sold under repurchase agreements	2.84%	120,315	35	110,790	9,490	—	—
Deposits from customers	1.88%	3,649,611	20,940	2,605,686	647,223	375,730	32
Debt securities issued	4.52%	552,483	4,155	98,144	247,974	95,260	106,990
Others		106,205	104,823	1,382	—	—	—
Total liabilities		5,613,628	135,307	3,521,494	1,378,651	471,160	107,016
Interest rate gap		453,086	260,511	(1,047,673)	(127,797)	1,222,998	145,047

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

	Average interest rate (Note (i))	31 December 2017					
		Total	Non-interest bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
Assets							
Cash and balances with central banks	1.56%	568,300	23,810	544,490	—	—	—
Deposits with banks and non-bank financial institutions	2.21%	124,350	—	120,240	4,110	—	—
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	3.07%	172,069	—	87,328	84,741	—	—
Financial assets held under resale agreements	2.89%	54,626	—	54,626	—	—	—
Investments classified as receivables	4.25%	531,118	38,907	196,646	86,330	141,352	67,883
Loans and advances to customers (Note (ii))	4.61%	3,105,984	370	1,391,782	799,622	900,054	14,156
Investments (Note (iii))	3.28%	916,521	123,246	138,729	117,223	386,946	150,377
Others		204,723	178,407	9,383	16,933	—	—
Total assets		5,677,691	364,740	2,543,224	1,108,959	1,428,352	232,416
Liabilities							
Borrowing from central banks	3.13%	237,600	—	41,500	196,100	—	—
Deposits from banks and non-bank financial institutions	3.75%	798,007	2,812	623,409	171,781	5	—
Placements from banks and non-bank financial institutions	2.85%	77,595	—	39,440	38,123	—	32
Financial assets sold under repurchase agreements	2.91%	134,500	—	121,677	12,823	—	—
Deposits from customers	1.59%	3,407,636	14,605	2,647,574	503,511	241,839	7
Debt securities issued	4.17%	441,244	—	199,063	88,880	116,353	36,948
Others		168,676	163,769	2,393	2,514	—	—
Total liabilities		5,265,258	181,186	3,675,056	1,013,732	358,297	36,987
Interest rate gap		412,433	183,554	(1,131,832)	95,227	1,070,055	195,429

Notes:

- (i) Average interest rate represented the ratio of interest income/expense to average interest bearing assets/liabilities during the year.
- (ii) For loans and advances to customers, the "Less than three months" category included overdue amounts (net of allowance for impairment losses) of RMB42,289 million as at 31 December 2018 (as at 31 December 2017: RMB43,660 million).
- (iii) Investments included the financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments and investments in associates and joint ventures.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in interest rates on the Group's net interest income. The following table sets forth the results of the Group's interest rate sensitivity analysis as at 31 December 2018 and 31 December 2017.

	31 December 2018		31 December 2017	
	Net interest income	Other comprehensive income	Net interest income	Other comprehensive income
+100 basis points	(11,435)	(1,409)	(6,328)	(1,229)
-100 basis points	11,435	1,409	6,328	1,229

This sensitivity analysis is based on a static interest rate risk profile of the Group's non-derivative assets and liabilities and certain assumptions as discussed below. The analysis measures only the impact of changes in interest rates within one year, showing how annualised interest income would have been affected by repricing of the Group's non-derivative assets and liabilities within the one-year period. The analysis is based on the following assumptions: (i) all assets and liabilities that reprice or mature within the three months bracket, and the after three months but within one year bracket are both repriced or mature at the beginning of the respective periods, (ii) it does not reflect the potential impact of unparallelled yield curve movements, and (iii) there are no other changes to the portfolio, all positions will be retained and rolled over upon maturity. The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by management. Due to the assumptions adopted, actual changes in the Group's net interest income and other comprehensive income resulting from increases or decreases in interest rates may differ from the results of this sensitivity analysis.

Currency risk

Currency risk arises from the potential change of exchange rates that cause a loss to the on-balance sheet and off-balance sheet business of the Group. The Group measures its currency risk with foreign currency exposures, and manages its currency risk by spot and forward foreign exchange transactions and matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, as well as using derivative financial instruments, mainly foreign exchange swaps, to manage its exposure.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Currency risk (Continued)

The exposures at the reporting date were as follows:

	RMB	31 December 2018			Total
		USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	
Assets					
Cash and balances with central banks	525,321	12,668	535	184	538,708
Deposits with banks and non-bank financial institutions	64,670	23,757	2,429	8,297	99,153
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	123,262	41,291	9,137	2,470	176,160
Financial assets held under resale agreements	9,832	958	—	—	10,790
Loans and advances to customers	3,263,386	122,573	109,773	19,918	3,515,650
Financial investments					
— at fair value through profit or loss	287,997	18,146	2,729	—	308,872
— at amortised cost	775,749	2,489	—	—	778,238
— at fair value through other comprehensive income	429,671	50,766	23,970	5,939	510,346
— designated at fair value through other comprehensive income	2,340	155	212	—	2,707
Others	121,762	1,858	515	1,955	126,090
Total assets	5,603,990	274,661	149,300	38,763	6,066,714
Liabilities					
Borrowings from central banks	286,430	—	—	—	286,430
Deposits from banks and non-bank financial institutions	777,789	2,582	131	1,762	782,264
Placements from banks and non-bank financial institutions	101,094	14,139	125	—	115,358
Financial liabilities at fair value through profit or loss	—	962	—	—	962
Financial assets sold under repurchase agreements	120,097	218	—	—	120,315
Deposits from customers	3,283,244	205,993	138,905	21,469	3,649,611
Debt securities issued	531,768	20,715	—	—	552,483
Others	93,020	3,626	7,625	1,934	106,205
Total liabilities	5,193,442	248,235	146,786	25,165	5,613,628
Net on-balance sheet position	410,548	26,426	2,514	13,598	453,086
Credit commitments	1,004,799	95,187	12,862	7,359	1,120,207
Derivatives (Note (i))	33,795	(38,861)	22,205	(14,261)	2,878

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Currency risk (Continued)

	31 December 2017				
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	Total
Assets					
Cash and balances with central banks	551,528	15,956	650	166	568,300
Deposits with banks and non-bank financial institutions	83,703	25,650	8,411	6,586	124,350
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	133,686	28,356	6,703	3,324	172,069
Financial assets held under resale agreements	54,626	—	—	—	54,626
Investments classified as receivables	531,118	—	—	—	531,118
Loans and advances to customers	2,880,887	106,687	103,638	14,772	3,105,984
Investments	846,759	46,739	18,687	4,336	916,521
Others	199,761	1,904	1,618	1,440	204,723
Total assets	5,282,068	225,292	139,707	30,624	5,677,691
Liabilities					
Borrowings from central banks	237,600	—	—	—	237,600
Deposits from banks and non-bank financial institutions	769,690	15,103	349	12,865	798,007
Placements from banks and non-bank financial institutions	66,913	10,411	253	18	77,595
Financial assets sold under repurchase agreements	134,384	116	—	—	134,500
Deposits from customers	3,053,751	201,668	128,314	23,903	3,407,636
Debt securities issued	421,420	19,122	702	—	441,244
Others	159,456	1,966	3,381	3,873	168,676
Total liabilities	4,843,214	248,386	132,999	40,659	5,265,258
Net on-balance sheet position	438,854	(23,094)	6,708	(10,035)	412,433
Credit commitments	938,064	117,615	20,124	18,951	1,094,754
Derivatives (Note (i))	(20,790)	9,158	21,489	7,532	17,389

Note:

- (i) Derivatives represent the net notional amount of currency derivatives, including undelivered foreign exchange spot, foreign exchange forward, foreign exchange swap and currency option.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(b) Market risk (Continued)

Currency risk (Continued)

The Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in foreign currency exchange rates on the Group's profit or loss and other comprehensive income. The following table sets forth, as at 31 December 2018 and 31 December 2017, the results of the Group's foreign exchange rate sensitivity analysis.

	31 December 2018		31 December 2017	
	Profit before tax	Other comprehensive income	Profit before tax	Other comprehensive income
5% appreciation	582	(1)	582	6
5% depreciation	(582)	1	(582)	(6)

This sensitivity analysis is based on a static foreign exchange exposure profile of assets and liabilities and certain assumptions as follows: (i) the foreign exchange sensitivity is the gain and loss recognised as a result of 500 basis point fluctuation in the foreign currency exchange rates against RMB at the reporting date, (ii) the exchange rates against RMB for all foreign currencies change in the same direction simultaneously and does not take into account the correlation effect of changes in different foreign currencies, and (iii) the foreign exchange exposures calculated include both spot foreign exchange exposures, foreign exchange derivative instruments, and; all positions will be retained and rolled over upon maturity. The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by management. Due to the assumptions adopted, actual changes in the Group's profit and other comprehensive income resulting from increases or decreases in foreign exchange rates may differ from the results of this sensitivity analysis. Precious metal is included in foreign currency for the purpose of this sensitivity analysis.

(c) Liquidity risk

Liquidity risk arises when the Group, in meeting the demand of liabilities due and other payment obligations as well as the needs of business expansion, is unable to sufficiently, timely or cost-effectively acquire funds. The Group's liquidity risk arises mainly from the mismatch of assets to liabilities and customers may concentrate their withdrawals.

The Group has implemented overall liquidity risk management on the entity level. The headquarters has the responsibility for developing the entire Group's liquidity risk policies, strategies, and implements centralised management of liquidity risk on the entity level. The domestic and foreign affiliates develop their own liquidity policies and procedures within the Group's liquidity strategy management framework, based on the requirements of relevant regulatory bodies.

The Group manages liquidity risk by setting various indicators and operational limits according to the overall position of the Group's assets and liabilities, with referencing to market condition. The Group holds assets with high liquidity to meet unexpected and material demand for payments in the ordinary course of business.

The tools that the Group uses to measure and monitor liquidity risk mainly include:

- Liquidity gap analysis;
- Liquidity indicators (including but not limited to regulated and internal managed indicators, such as liquidity coverage ratio, net stable funding ratio, loan-to-deposit ratio, liquidity ratio, liquidity gap rate, excess reserves rate) monitoring;
- Scenario analysis;
- Stress testing.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(c) Liquidity risk (Continued)

On this basis, the Group establishes regular reporting mechanisms for liquidity risk to report the latest situation of liquidity risk to the senior management on a timely basis.

Analysis of the remaining contractual maturity of assets and liabilities:

	31 December 2018					Undated (Note 11)	Total
	Repayable on demand	Within 3 months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years		
Assets							
Cash and balances with central banks	134,917	—	1,211	—	—	482,583	538,708
Deposits with banks and non-bank financial institutions	65,701	28,245	5,217	—	—	—	99,153
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	—	129,317	46,143	—	—	—	176,160
Financial assets held under repurchase agreements	—	10,790	—	—	—	—	10,790
Loans and advances to customers (Note 10)	7,117	585,723	95,243	910,090	1,822,976	36,916	5,515,650
Financial investments							
— at fair value through profit or loss	—	30,418	43,519	29,476	8,115	197,274	308,872
— at amortised cost	—	68,375	112,641	394,011	132,478	594	778,238
— at fair value through other comprehensive income	31	39,437	75,554	295,301	99,920	94	510,346
— designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	—	2,707	2,707
Others	34,634	17,382	12,231	28,655	110	33,085	126,090
Total assets	242,396	809,887	1,326,192	1,657,947	1,264,869	672,823	6,456,714
Liabilities							
Borrowings from central banks	81	68,350	218,111	—	—	—	286,490
Deposits from banks and non-bank financial institutions	314,576	236,910	225,607	171	—	—	782,264
Placements from banks and non-bank financial institutions	—	84,499	31,225	—	34	—	115,958
Financial liabilities at fair value through profit or loss	962	—	—	—	—	—	962
Financial assets sold under repurchase agreements	—	110,823	5,492	—	—	—	126,315
Deposits from customers	1,888,011	746,341	647,711	375,432	32	—	5,649,611
Debt securities issued	—	98,205	247,992	97,354	188,932	—	552,483
Others	58,171	16,477	16,127	6,554	4,419	11,351	106,205
Total liabilities	2,298,876	1,361,405	1,396,161	479,511	113,417	11,351	5,415,628
(Short)/long position	(2,006,480)	(451,718)	(76,669)	1,178,436	1,151,452	661,265	453,086

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(c) Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of assets and liabilities: (Continued)

		31 December 2017					
	Repayable on demand	Within 3 months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Unclassified (Note (i))	Total
<i>Assets</i>							
Cash and balances with central banks	96,481	3,323	1,923	—	—	446,375	548,300
Deposits with banks and non-bank financial institutions	69,392	50,839	4,139	—	—	—	124,350
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	400	86,928	84,741	—	—	—	172,069
Financial assets held under resale agreements	—	54,636	—	—	—	—	54,636
Investments classified as receivables	504	196,142	91,944	174,645	67,883	—	533,118
Loans and advances to customers (Note (ii))	12,373	495,684	709,740	882,643	919,143	45,801	3,105,384
Investments (Note (iii))	1,114	96,282	124,076	417,814	155,248	122,067	916,521
Others	69,662	47,686	55,520	12,831	7,557	11,747	204,723
Total assets	250,526	1,031,530	1,132,083	1,467,933	1,149,631	645,988	5,677,691
<i>Liabilities</i>							
Borrowings from central banks	—	41,550	196,050	—	—	—	237,600
Deposits from banks and non-bank financial institutions	240,616	385,586	171,800	5	—	—	798,007
Placements from banks and non-bank financial institutions	—	38,440	38,123	—	32	—	77,595
Financial assets sold under repurchase agreements	—	121,677	12,823	—	—	—	134,500
Deposits from customers	1,982,218	678,433	513,039	241,939	7	—	3,407,636
Debt securities issued	—	199,043	88,880	136,353	36,948	—	461,244
Others	68,746	42,866	40,546	6,506	1,430	8,582	168,676
Total liabilities	2,291,580	1,500,615	1,061,261	384,803	38,417	8,582	5,285,258
(Short)/long position	(2,041,054)	(469,085)	70,822	1,109,130	1,113,214	637,406	412,433

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(c) Liquidity risk (Continued)

The tables below present the cash flows of the Group of financial assets and financial liabilities. The amounts disclosed in the table are the contractual undiscounted cash flow:

			31 December 2018				
	Expendable on demand	Within 3 months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Undated (Note 11)	Total
Non-derivative cash flow							
Assets							
Cash and balances with central banks	194,721	1,621	6,601	—	—	482,503	545,453
Deposits with banks and non-bank financial institutions	67,502	29,625	5,326	—	—	—	102,453
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	—	194,633	57,831	—	—	—	192,471
Financial assets held under resale agreements	—	10,795	—	—	—	—	10,795
Loans and advances to customers	8,797	620,338	1,045,464	1,197,180	1,536,250	48,731	4,445,667
Financial investments							
— at fair value through profit or loss	—	35,439	47,703	51,114	88,285	201,776	402,837
— at amortised cost	—	74,135	201,371	418,337	163,310	5,801	853,023
— at fair value through other comprehensive income	51	43,751	97,601	375,381	145,474	11,941	674,258
— designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	—	2,406	2,406
Others	94,634	17,381	12,239	20,655	110	33,275	126,360
Total assets	245,681	967,218	1,471,229	2,090,667	1,833,409	697,531	7,365,725
Liabilities							
Borrowings from central banks	80	64,769	216,131	—	—	—	290,979
Deposits from banks and non-bank financial institutions	573,392	662,179	485,911	51,575	—	—	1,753,064
Placements from banks and non-bank financial institutions	—	89,065	48,716	—	34	—	129,805
Financial liabilities at fair value through profit or loss	962	—	—	—	—	—	962
Financial assets sold under repurchase agreements	—	110,903	5,483	155	—	—	120,621
Deposits from customers	1,888,996	760,404	678,534	429,917	40	—	3,750,891
Debt securities issued	—	98,780	506,716	180,166	108,332	—	694,664
Others	58,171	16,677	16,827	6,554	4,419	11,551	106,206
Total liabilities	2,505,601	1,802,857	1,765,344	618,367	113,425	11,551	6,147,192
(Short)/long position	(2,259,920)	(835,639)	(294,115)	1,402,300	1,419,984	685,980	518,551
Derivative cash flow							
Derivative financial instrument settled on a net basis	—	(50)	44	120	23	—	139
Derivative financial instruments settled on a gross basis							
— cash inflow	—	1,194,286	1,244,144	48,220	—	—	2,487,350
— cash outflow	—	(802,720)	(1,243,620)	(44,151)	—	—	(2,094,506)

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(c) Liquidity risk (Continued)

The tables below present the cash flows of the Group of financial assets and financial liabilities. The amounts disclosed in the table are the contractual undiscounted cash flow (Continued).

			31 December 2017				
	Repayable on demand	Within three months	Between Three months and one year	Between One and five years	More than five years	Undated (Note (f))	Total
<i>Non-derivative cash flow</i>							
<i>Assets</i>							
Cash and balances with central banks	96,481	5,348	7,820	—	—	466,375	576,022
Deposits with banks and non-bank financial institutions	69,392	51,136	4,553	—	—	—	124,071
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	400	87,275	88,704	—	—	—	176,379
Financial assets held under resale agreements	—	54,664	—	—	—	—	54,664
Investments classified as receivables	504	198,785	104,126	207,422	83,377	—	594,214
Loans and advances to customers	14,928	527,481	451,338	1,121,708	1,373,413	48,140	3,936,800
Investments	1,114	103,323	145,063	470,191	171,787	122,117	1,013,515
Others	69,662	47,686	55,528	12,891	7,357	11,747	204,723
Total assets	252,481	1,075,538	1,256,916	1,812,152	1,655,854	648,377	6,681,908
<i>Liabilities</i>							
Borrowings from central banks	—	42,083	203,230	—	—	—	245,313
Deposits from banks and non-bank financial institutions	240,617	391,480	178,750	6	—	—	810,773
Placements from banks and non-bank financial institutions	—	38,494	38,166	—	33	—	77,493
Financial assets sold under repurchase agreements	—	122,362	13,009	—	—	—	135,371
Deposits from customers	1,983,354	682,437	541,013	271,799	8	—	3,478,611
Debt securities issued	—	208,312	300,698	135,496	40,673	—	477,179
Others	68,746	41,151	40,277	6,481	1,430	8,582	168,677
Total liabilities	2,292,717	1,521,339	1,115,143	413,792	42,146	8,582	5,391,617
(Short)/long position	(2,040,236)	(445,711)	(141,773)	(398,360)	(1,593,730)	(639,795)	(1,287,691)
<i>Derivative cash flow</i>							
Derivative financial instrument settled on a net basis	—	9	(85)	(235)	17	—	(354)
Derivative financial instruments settled on a gross basis							
— cash inflow	—	1,185,850	1,750,876	27,870	3	—	2,963,799
— cash outflow	—	(1,185,464)	(1,749,938)	(26,861)	—	—	(2,962,263)

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(c) Liquidity risk (Continued)

Credit Commitments include bank acceptances, credit card commitments, guarantees, loan commitment and letters of credit. The tables below summarise the amounts of credit commitments by remaining contractual maturity.

	31 December 2018			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Bank acceptances	393,851	—	—	393,851
Credit card commitments	427,681	6,909	—	434,590
Guarantees	83,905	68,354	6,554	158,813
Loan commitments	7,033	15,578	17,418	40,029
Letter of credit	90,634	2,290	—	92,924
Total	1,003,104	93,131	23,972	1,120,207

	31 December 2017			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Bank acceptances	427,490	71	—	427,561
Credit card commitments	310,315	—	—	310,315
Guarantees	113,575	81,171	1,000	195,746
Loan commitments	86,600	2,172	—	88,772
Letter of credit	18,718	24,784	28,858	72,360
Total	956,698	108,198	29,858	1,094,754

Notes:

- (i) For cash and balances with central banks, the undated period amount represented statutory deposit reserve funds and fiscal deposits maintained with the PBOC. For placements with and loans to banks and non-bank financial institutions, loans and advances to customers and investments, the undated period amount represented the balances being impaired or overdue for more than one month. Equity investments were also reported under undated period.
- (ii) The balances of loans and advances to customers which were overdue within one month but not impaired are included in repayable on demand.
- (iii) Investments included the financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, and held-to-maturity investments. For investments, the remaining term to maturity did not represent the Group's intended holding period.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

61 Financial risk management (Continued)

(d) Operational risk

Operational risk refers to the risk of loss arising from inappropriate or problematic internal procedures, personnel, IT systems, or external events, including legal risk, but excluding strategy risk and reputational risk.

The Group manages operational risk through a control-based environment by establishing a sound mechanism of operational risk management in order to identify, assess, monitor, control, mitigate and report operational risks. The framework covers all business functions ranging from finance, credit, accounting, settlement, savings, treasury, intermediary business, computer applications and management, special assets resolution and legal affairs. Key controls include:

- by establishing a matrix authorisation management system of the whole group, carrying out the annual unified authorisation work, and strictly restricting the institutions and personnel at all levels to carry out business activities within the scope of authority granted, the management requirements of prohibiting the overstepping of authority to engage in business activities were further clarified at the institutional level;
- through consistent legal responsibility framework, taking strict disciplinary actions against non-compliance in order to ensure accountability;
- promoting operational risk management culture throughout the organisation; building a team of operational risk management professionals. Through formal training and performance appraisal system in raising risk management awareness;
- strengthening cash and account management in accordance with the relevant policies and procedures, intensifying the monitoring of suspicious transactions. Ensure the staff are well-equipped with the necessary knowledge and basic skills on anti-money laundering through continuous training;
- backup systems and disaster recovery plans covering all the major activities, especially backoffice operations in order to minimise any unforeseen interruption. Insurance cover is arranged to mitigate potential losses associated with certain disruptive events.

In addition to the above, the Group improves its operational risk management information systems on an ongoing basis to efficiently identify, evaluate, monitor, control and report its level of operational risk. The Group's management information system has the functionalities of recording and capturing lost data and events of operational risk to further support operational risk control and self-assessment, as well as monitoring of key risk indicators.

62 Capital Adequacy Ratio

Capital adequacy ratio reflects the Group's operational and risk management capability and it is the core of capital management. The Group's capital management objectives are to meet the legal and regulatory requirements, and to prudently determine the capital adequacy ratio under realistic exposures with reference to the capital adequacy ratio levels of leading global banks and the Group's operating situations.

The Group considers its strategic development plans, business expansion plans and risk variables in conducting its scenario analysis, stress testings and other measures to forecast, plan and manage capital adequacy ratio.

The Group's management monitors the Group's and the Bank's capital adequacy regularly based on regulations issued by the CBIRC. The required information is filed with the CBIRC by the Group and the Bank semi-annually and quarterly, respectively.

From 1 January 2013, the Group commenced the computation of its capital adequacy ratios in accordance with the Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional) and other relevant regulations promulgated by the CBIRC in the year of 2012. The requirements pursuant to these regulations may have certain differences comparing to those applicable in Hong Kong and other jurisdictions.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

62 Capital Adequacy Ratio (Continued)

CBIRC demands that commercial banks shall meet the capital adequacy requirements set out in the "Capital Management Measures for Commercial Banks (Trial)" by the end of 2018. Systematically important banks are required to meet the minimum core Tier-One capital adequacy ratio, Tier-One capital adequacy ratio and capital adequacy ratio of 8.50%, 9.50% and 11.50%. Nonsystematically important bank are required to meet the minimum core Tier-One capital adequacy ratio, Tier-One capital adequacy ratio and capital adequacy ratio of 7.50%, 8.50% and 10.50%. In addition, overseas subsidiaries and branches are directly regulated by the respective local banking regulators and the requirements of capital adequacy ratios differ by country. During the year, the Group has complied in full with all its externally imposed capital requirements.

The capital adequacy ratios calculated in accordance with Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional). According to the requirements, for credit risk, the capital requirement was measured using the weighting method. The market risk was measured by adopting the standardised approach and the operational risk was measured by using the basic indicator approach.

Relevant requirements promulgated by the CBIRC are listed as below.

	31 December 2018	31 December 2017
Core Tier-One capital adequacy ratio	8.62%	8.49%
Tier-One capital adequacy ratio	9.43%	9.34%
Capital adequacy ratio	12.47%	11.65%
Components of capital base		
Core Tier-One capital:		
Share capital	48,935	48,935
Qualified portion of capital reserve	58,977	58,977
Other comprehensive income	5,269	(11,784)
Surplus reserve	34,450	31,183
General reserve	74,255	74,251
Retained earnings	179,820	163,121
Qualified portion of non-controlling interests	4,422	3,872
Total core Tier-One capital	406,128	368,555
Core Tier-One capital deductions:		
Goodwill (net of related deferred tax liability)	(896)	(849)
Other intangible assets other than land use right (net of related deferred tax liability)	(1,878)	(1,139)
Core Tier-One Capital investments made in financial institutions over which the Group has control but are outside the regulatory consolidation scope	—	—
Net core Tier-One capital	403,354	366,567
Other Tier-One capital (Note (i))	37,768	36,811
Tier-One capital	441,122	403,378
Tier-Two capital:		
Qualified portion of Tier-Two capital instruments issued and share premium	104,515	60,842
Surplus allowance for loan impairment	37,122	37,255
Qualified portion of non-controlling interests	634	1,346
Net capital base	583,393	502,821
Total risk-weighted assets	4,677,713	4,317,502

Note:

- (i) As at 31 December 2018, the Group's other Tier-One capital included preference shares issued by the Bank (Note 49) and non-controlling interests (Note 55).

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

63 Fair value

Fair value estimates are generally subjective in nature, and are made as of a specific point in time based on the characteristics of the financial instruments and relevant market information. The Group uses the following hierarchy for determining and disclosing the fair value of financial instruments:

- Level 1: quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the Group can access at the measurement date. This level includes listed equity instruments and debt instruments on exchanges and exchange-traded derivatives.
- Level 2: inputs other than quoted prices included within Level 1 are observable for assets or liabilities, either directly or indirectly. A majority of the debt securities classified as level 2 are Renminbi bonds. The fair values of these bonds are determined based on the evaluation results provided by China Central Depository & Clearing Corporate Limited. This level also includes partial bills rediscounting and forfeiting in loans and advances, as well as a majority of over-the-counter derivative contracts. Foreign exchange forward and swaps, Interest rate swap, and foreign exchange options use discount cash flow evaluation method and the evaluation model of which includes Forward Pricing Model, Swap Model and Option Pricing Model. Bills rediscounting and forfeiting use discount cash flow evaluation method to estimate fair value. Input parameters are sourced from the Open market such as Bloomberg and Reuters.
- Level 3: inputs for assets or liabilities are based on unobservable parameters. This level includes equity investments and debt instruments with one or more than one significant unobservable parameters. Management determine the fair value through inquiring from counterparties or using the valuation techniques. The model incorporate unobservable parameters such as discount rate and market price volatilities.

The fair value of the Group's financial assets and financial liabilities are determined as follows:

- If traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities with standard terms and conditions are determined with reference to quoted market bid prices and ask prices, respectively;
- If not traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities are determined in accordance with generally accepted pricing models or discounted cash flow analysis using prices from observable current market transactions for similar instruments. If there were no available observable current market transactions prices for similar instruments, quoted prices from counterparty is used for the valuation, and management performs analysis on these prices. Discounted cash flow analysis using the applicable yield curve for the duration of the instruments is used for derivatives other than options, and option pricing models are used for option derivatives.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The Financial Market Department, the Financial Institution Department, and the Investment Bank Department are responsible for the fair valuation of financial assets and financial liabilities. The Risk Management Department performs an independent review of the valuation methodologies, inputs, assumptions and valuation results. The Operations Department records the accounting for these items according to the result generated from the valuation process and accounting policies. The Finance and Accounting Department prepares the disclosure of the financial assets and financial liabilities, based on the independently reviewed valuation.

The Group's valuation policies and procedures for different types of financial instruments are approved by the Risk Management Committee. Any change to the valuation policies, or the related procedures, must be reported to the Risk Management Committee for approval before they are implemented.

For the year ended 31 December 2018, there was no significant change in the valuation techniques or inputs used to determine fair value measurements.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

63 Fair value (Continued)

(a) Financial assets and financial liabilities not measured at fair value

Financial assets and liabilities not carried at fair value of the Group include cash and balances with central banks, deposits with banks and non-bank financial institutions, placements with and loans to banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers at amortised cost, financial investments at amortised cost, held-to-maturity investments, investments classified as receivables, borrowings from central banks, deposits from banks and non-bank financial institutions, placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers and debt securities issued.

Except for the items shown in the tables below, the maturity dates of aforesaid financial assets and liabilities are within a year or are mainly floating interest rates, as a result, their carrying amounts are approximately equal to their fair value.

	Carrying values		Fair values	
	31 December 2018	31 December 2017	31 December 2018	31 December 2017
Financial assets:				
Financial investment				
— at amortised cost	778,238	—	778,779	—
Held-to-maturity investments	—	216,586	—	212,530
Investments classified as receivables	—	531,118	—	533,669
Financial liabilities:				
Debt securities issued				
— certificates of deposit (not for trading purpose) issued	2,813	2,849	2,752	2,849
— debt securities issued	82,091	94,571	80,625	94,131
— subordinated bonds issued	126,269	73,728	126,041	76,246
— certificates of interbank deposit issued	341,310	270,096	335,475	265,071

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

63 Fair value (Continued)

(a) Financial assets and financial liabilities not measured at fair value (Continued)

Fair value of financial assets and liabilities above at fair value hierarchy is as follows:

	31 December 2018			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Financial assets:				
Financial investment				
— at amortised cost	2,109	501,890	274,780	778,779
Financial liabilities:				
Debt securities issued				
— certificates of deposit (not for trading purpose) issued	—	2,752	—	2,752
— debt securities issued	—	80,625	—	80,625
— subordinated bonds issued	5,642	120,399	—	126,041
— certificates of interbank deposit issued	—	335,475	—	335,475

	31 December 2017			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Financial assets:				
Held-to-maturity investments	897	211,633	—	212,530
Investments classified as receivables	—	92,967	440,702	533,669
Financial liabilities:				
Debt securities issued				
— certificates of deposit (not for trading purpose) issued	—	2,849	—	2,849
— debt securities issued	—	94,131	—	94,131
— subordinated bonds issued	5,531	70,715	—	76,246
— certificates of interbank deposit issued	—	265,071	—	265,071

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

63 Fair value (Continued)

(b) Financial assets and financial liabilities measured at fair value

	Level 1 (Note (I))	Level 2 (Note (I))	Level 3 (Note (II))	Total
As at 31 December 2018				
Recurring fair value measurements				
Assets				
Loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income				
— loans	—	137	—	137
— discounted bills	—	96,383	—	96,383
Financial investments at fair value through profit or loss				
— debt securities	2,815	62,319	6,786	71,920
— investment funds	4,879	178,451	5,846	189,176
— certificates of deposit	—	16,713	—	16,713
— wealth management products	—	—	116	116
— equity instruments	540	—	3,921	4,461
— trust investment plans	—	—	26,486	26,486
Financial investments at fair value through other comprehensive income				
— debt securities	64,506	421,783	4,726	491,015
— certificates of deposit	662	11,982	—	12,644
Financial investments designated at fair value through other comprehensive income				
— equity instruments	295	—	2,412	2,707
Derivative financial assets				
— interest rate derivatives	8	6,098	—	6,106
— currency derivatives	—	24,825	1	24,826
— precious metals derivatives	—	1,048	—	1,048
— credit derivatives	—	11	—	11
Total financial assets measured at fair value	73,705	819,750	50,294	943,749
Liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
— short position in debt securities	962	—	—	962
Derivative financial liabilities				
— interest rate derivatives	12	5,962	—	5,974
— currency derivatives	—	24,500	1	24,501
— precious metals derivatives	—	1,170	—	1,170
— commodity derivatives	—	1	—	1
Total financial liabilities measured at fair value	974	31,633	1	32,608

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

63 Fair value (Continued)

(b) Financial assets and financial liabilities measured at fair value (Continued)

	Level 1 (Note (i))	Level 2 (Note (i))	Level 3 (Note (ii))	Total
As at 31 December 2017				
Recurring fair value measurements				
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss				
Held for trading financial assets				
— debt securities	3,480	35,248	—	38,728
— investment funds	—	2,000	1	2,001
— certificates of interbank deposit	177	19,223	—	19,400
Financial assets designed at fair value through profit or loss				
— debt securities	198	5,577	—	5,775
Derivative financial assets				
— interest rate derivatives	—	2,552	1	2,553
— currency derivatives	—	62,030	—	62,030
— precious metals derivatives	—	868	—	868
Available-for-sale financial assets				
— debt securities	48,906	420,925	12	469,843
— investment funds	189	119,259	70	119,518
— certificates of deposit	104	40,843	—	40,947
— wealth management products	—	26	—	26
— equity investments	744	—	—	744
Total financial assets measured at fair value	53,798	708,551	84	762,433
Liabilities				
Derivative financial liabilities				
— interest rate derivatives	—	2,311	1	2,312
— currency derivatives	—	62,368	—	62,368
— precious metals derivatives	—	257	—	257
Total financial liabilities measured at fair value	—	64,936	1	64,937

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

63 Fair value (Continued)

(b) Financial assets and financial liabilities measured at fair value (Continued)

Notes:

- (i) During the current year, there were no significant transfer amongst Level 1, Level 2 and Level 3 of the fair value hierarchy.

The following table shows a reconciliation from the beginning balances to the ending balances for fair value measurements in the Level 3 fair value hierarchy:

	Assets				Liabilities		
	Financial assets at fair value through profit or loss	Financial assets at fair value through other comprehensive income	Financial assets designated at fair value through other comprehensive income	Derivative financial assets	Total	Derivative financial liabilities	Total
As at 1 January 2018	45,535	4,850	237	1	50,623	(1)	(1)
Total gain or loss:							
— in profit or loss	394	(40)	—	1	155	(1)	(1)
— in comprehensive income	—	182	(9)	—	98	—	—
Purchases	8,540	1,780	2,185	—	12,434	—	—
Settlements	(11,905)	(1,936)	—	(1)	(13,892)	1	1
Transfer in/out	—	39	—	—	39	—	—
Exchange effect	(118)	1	(1)	—	(14)	—	—
As at 31 December 2018	43,155	4,735	2,412	1	50,304	(1)	(1)

	Assets						Liabilities		
	Trading financial assets/investments	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Derivative financial assets	Available-for-sale financial assets	Debt investments	Equity investments	Total	Derivative financial liabilities/income	Total
	cash	Debt investments	derivatives	securities	cash	instruments		non-derivatives	
As at 1 January 2017	1	—	1	13	85	—	99	(1)	(1)
Total gain or loss:									
— in profit or loss	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Purchases	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Settlements	—	—	(1)	—	(1)	—	(1)	1	1
Exchange effect	—	—	—	(1)	(1)	—	(1)	—	—
As at 31 December 2017	1	—	1	12	79	—	94	(1)	(1)

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

64 Related parties

(a) Relationship of related parties

- (i) The Group is controlled by CITIC Corporation Limited (incorporated in mainland China), which owns 65.37% of the Bank's shares. The ultimate parent of the Group is CITIC Group (incorporated in mainland China).
- (ii) Related parties of the Group include subsidiaries, joint ventures and associates of CITIC Corporation Limited and CITIC Group. The Bank entered into banking transactions with its subsidiaries at arm's length in the ordinary course of business. These transactions are eliminated on consolidation.

The Bank issued 2,147,469,539 shares to CNTC through private placement on 31 December 2015, representing 4.39% shares of the Bank. A non-executive director designated by CNTC was appointed on 17 March 2016, and the appointment was approved by the CBIRC on 24 June 2016. CNTC is thereafter regarded as the Group's related party as it has significant influence upon the Bank.

In February 2015, Xinhua Zhongbao Co., Ltd. acquired 2,292,579,000 H shares of the Bank through its wholly owned subsidiary, representing 4.68% shares of the Bank. A non-executive director designated by Xinhua Zhongbao Co., Ltd. was appointed on 17 March 2016, and the appointment was approved by the CBIRC on 16 November 2016. Xinhua Zhongbao Co., Ltd. is thereafter regarded as the Group's related party, as it has significant influence upon the Bank. On 29 November 2016, Xinhua Zhongbao Co., Ltd., increased its shareholding to 2,320,177,000 H shares of the Bank through its wholly owned subsidiary, representing 4.74% shares of the Bank. In October 2017, Xinhua Zhongbao Co., Ltd. increased its shareholding to 2,446,265,000 H shares of the Bank through its wholly owned subsidiary, representing 4.999% shares of the Bank.

Poly Group acquired 27,216,400 A shares of the Bank through the secondary market, representing 0.06% shares of the Bank. A non-executive director designated by Poly Group was appointed and sent to the bank on 25 May 2018. Poly Group is thereafter regarded as the Group's related party as it has significant influence upon the Bank.

(b) Related party transactions

During the relevant years, the Group entered into transactions with related parties in the ordinary course of its banking businesses including lending, assets transfer (i.e. issuance of asset-backed securities in the form of public placement), wealth management, investment, deposit, settlement and clearing, off-balance sheet transactions, and purchase, sale and leases of property. These banking transactions were conducted under normal commercial terms and conditions and priced at the relevant market rates prevailing at the time of each transaction.

In addition, transactions during the relevant year and the corresponding balances outstanding at the reporting dates are as follows:

	Year ended 31 December 2018		
	Ultimate holding company and affiliates	Other major equity holders Note (i)	Associates and joint ventures
Profit and loss			
Interest income	244	4	63
Fee and commission income and other operating income	1,240	2	—
Interest expense	(445)	(869)	(17)
Net trading loss	(32)	—	—
Other service fees	(1,398)	—	—

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

64 Related parties (Continued)

(b) Related party transactions (Continued)

	Year ended 31 December 2017		
	Ultimate holding company and affiliates	Other major equity holders Note (i)	Associates and joint ventures
Profit and loss			
Interest income	337	46	—
Fee and commission income and other operating income	1,573	—	8
Interest expense	(597)	(407)	(21)
Net trading gain	9	—	11
Other service fees	(940)	—	—

	31 December 2018		
	Ultimate holding company and affiliates	Other major equity holders Note (i)	Associates and joint ventures
Assets			
Gross loans and advances to customers	10,645	14,363	—
Less: allowance for impairment losses on loans and advances	(258)	(417)	—
Loans and advances to customers (net)	10,387	13,946	—
Deposits with banks and non-bank financial institutions	—	—	5,364
Investment in financial assets			
— at fair value through profit or loss	310	—	—
— at amortised cost	4,258	4,318	—
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	1,547	—	—
Derivative financial assets	60	—	—
Investments in associates and joint ventures	—	—	3,881
Other assets	10,941	—	—
Liabilities			
Deposits from banks and non-bank financial institutions	25,710	178	1,201
Derivative financial liabilities	24	—	—
Deposits from customers	37,496	41,756	17
Placements from banks and non-bank financial institutions	2,503	—	—
Other liabilities	1,222	—	—
Off-balance sheet items			
Guarantees and letters of credit	1,828	452	—
Acceptances	72	—	—
Entrusted funds	45,729	6,641	—
Entrusted loans	18,514	12,540	—
Funds raised from investors of non-principle guaranteed wealth management products	707	—	—
Guarantees received	52,986	9,638	—
Nominal amount of derivatives	7,950	—	—

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

64 Related parties (Continued)

(b) Related party transactions (Continued)

	Ultimate holding company and affiliates	31 December 2017 Other major equity holders Note (i)	Associates and joint ventures
Assets			
Gross loans and advances to customers	16,556	875	—
Less: collectively assessed allowance for impairment losses	(172)	(12)	—
Loans and advances to customers (net)	16,384	863	—
Deposits with banks and non-bank financial institutions	—	—	7,000
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	418	—	—
Derivative financial assets	14	—	—
Interest receivables	123	1	—
Available for sale financial asset	390	—	—
Investment in associates and joint ventures	—	—	2,341
Other assets	10,104	—	—
Liabilities			
Deposits from banks and non-bank financial institutions	16,205	178	266
Placements from banks and non-bank financial institutions	2,800	—	—
Derivative financial liabilities	6	—	—
Deposits from customers	69,094	17,362	75
Interest payable	107	21	1
Other liabilities	72	—	—
Off-balance sheet items			
Guarantees and letters of credit	1,979	13	—
Bank acceptances	618	190	—
Entrusted funds	7,695	1,500	—
Entrusted loan	2,130	6,446	—
Funds raised from investors of non-principle guaranteed wealth management products	496	—	450
Guarantees received	7,793	867	—
Nominal amount of derivatives	1,710	—	—

Note:

(i) Other major equity holders include CNTC, Xinhua Zhongbao Co., Ltd. and Poly Group.

The amounts disclosed represented those transactions or balances when they were considered as related parties of the Group during the relevant periods. The transactions between the subsidiaries of CNTC/Poly Group and the Group are not significant in 2018.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

64 Related parties (Continued)

(c) Key management personnel and their close family members and related companies

Key management personnel are those persons who have the authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, supervisors and executive officers.

The Group entered into banking transactions with key management personnel and their close family members and those companies controlled or jointly controlled by them in the normal course of business. Other than those disclosed below, there was no material transactions and balances between the Group and these individuals, their close family members or those companies controlled or jointly controlled by them.

The aggregate amount of relevant loans outstanding as at 31 December 2018 to directors, supervisors and executive officers amounted to RMB0.40 million (as at 31 December 2017: RMB3.37 million).

The compensation paid or payable to key management for employee services is shown below:

	Year ended 31 December 2018 RMB'000	Year ended 31 December 2017 RMB'000
Salaries and other emoluments	11,751	13,495
Discretionary bonuses	24,141	20,134
Retirement schemes contributions	2,693	2,860
Total	38,585	36,489

(d) Supplementary defined contribution plan

The Group has established a supplementary defined contribution plan for its qualified employees which is administered by CITIC Group (Note 42(b)).

(e) Transactions with state-owned entities in the PRC

The Group operates in an economic regime currently predominated by entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliations and other organisations (collectively referred to as "state-owned entities").

Transactions with state-owned entities, including CNTC's indirect subsidiaries and Poly Group's indirect subsidiaries, include but are not limited to the following:

- lending and deposit taking;
- taking and placing of inter-bank balances;
- derivative transactions;
- entrusted lending and other custody services;
- insurance and securities agency, and other intermediary services;
- sale, purchase, underwriting and redemption of bonds issued by state-owned entities;
- purchase, sale and leases of property and other assets; and
- rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group has also established its pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income. The pricing strategy and approval processes do not depend on whether the customers are state-owned entities or not. The Directors are of opinion that none of these transactions are material related party transactions that require separate disclosure.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

65 Structured entities

(a) Unconsolidated structured entities sponsored and managed by third parties

The Group invests in unconsolidated structured entities which are sponsored and managed by other entities for investment return, and records trading gains or losses and interest income therefrom. These unconsolidated structured entities primarily include wealth management products, trust investment plans, investment management products, investment funds and asset-backed securities.

The following table sets out an analysis of the carrying amounts of interests held by the Group as at 31 December 2018 in the structured entities sponsored by third party institutions, as well as an analysis of the line items in the consolidated statement of financial position under which relevant assets are recognised:

	31 December 2018 Carrying amount			Total	Maximum loss exposure
	Financial investments at fair value through profit or loss	Financial investments at amortised cost	Financial investments at fair value through other Comprehensive Income		
Wealth management product of other banks	116	—	—	116	116
Investment management products managed by securities companies	—	228,502	—	228,502	228,502
Trust management plans	26,486	151,582	—	178,068	178,068
Asset-backed securities	1,289	39,846	61,994	103,129	103,129
Investment funds	189,176	—	—	189,176	189,176
Total	217,067	419,930	61,994	698,991	698,991

	31 December 2017 Carrying amount				Total	Maximum loss exposure
	Financial asset at fair value through profit or loss	Held-to-maturity investments	Available for sale financial assets	Investments classified as receivables		
Wealth management products issued by banks	—	—	26	139,020	139,046	139,046
Investment management products managed by securities companies	—	—	—	268,247	268,247	268,247
Trust investment plans	—	—	—	126,794	126,794	126,794
Asset-backed securities	—	34,234	16,877	—	51,111	51,111
Investment funds	2,001	—	119,518	—	121,519	121,519
Total	2,001	34,234	136,421	534,061	706,717	706,717

The maximum exposures to risk in the above wealth management products, trust investment plans, investment management products, investment funds and asset-backed securities managed by securities companies and trust investment funds are the carrying value of the assets held by the Group at the reporting date. The maximum exposures to risk in the asset-backed securities are the amortised cost or fair value of the assets held by the Group at the reporting date in accordance with the line items under which these assets are presented in the consolidated statement of financial position.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

65 Structured entities (Continued)

(b) Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group mainly include non-principal guaranteed wealth management products. The wealth management products invest in a range of primarily fixed-rate assets, most typically money market instruments, debt securities and loan assets. As the manager of these wealth management products, the Group invests, on behalf of its customers, in assets as described in the investment plan related to each wealth management product and receives fee and commission income.

As at 31 December 2018, the total assets invested by these outstanding non-principal guaranteed wealth management products issued by the Group amounted to RMB1,058,907 million (31 December 2017: RMB1,132,676 million).

During the year ended 31 December 2018, the Group's interest in these wealth management products included fee and commission income of RMB2,628 million (2017: RMB5,536 million); interest income of RMB2,271 million (2017: RMB2,258 million) and interest expense of RMB620 million (2017: RMB1,613 million).

As at 31 December 2018, the placements and financial assets held under resale agreements from the Group with these wealth management products sponsored by the Group amounted to RMB63,500 million (31 December 2017: RMB70,488 million), while the placements from these wealth management products to the Group amounted to RMB44,605 million (31 December 2017: RMB25,901 million). During the year ended 31 December 2018, the amount of maximum exposure of the placements and financial assets held under resale agreements from the Group with these wealth management products sponsored by the Group was RMB68,144 million (31 December 2017: RMB72,372 million), and the amount of maximum exposure of the placements from these wealth management products to the Group was RMB13,435 million (31 December 2017: RMB44,233 million). These transactions were conducted under normal business terms and conditions.

As at 31 December 2018, assets of these wealth management products amounting to RMB198,892 million (31 December 2017: RMB202,167 million) were invested in investments in which certain subsidiaries and associates of the CITIC Group acted as trustees.

(c) Principal guaranteed wealth management products sponsored and managed by the Group

Principal guaranteed wealth management products sponsored and managed by the Group represent products to which the Group has guaranteed the investor's principal investment, regardless of their actual performance. Investments made by these products and the corresponding liabilities to the investors of these products are presented in the respective financial assets and financial liabilities items in accordance with the Group's accounting policies based on the nature of the assets and liabilities.

66 Transfers of financial assets

The Group entered into transactions which involved transfers of financial assets including securitisation transactions, structured transfers on assets usufruct, transfers of loans including non-performing loans, and financial assets sold under repurchase agreements.

These transactions were entered into in the normal course of business by which recognised financial assets were transferred to third parties or structured entities. Transfers of assets may give rise to full or partial de-recognition of the financial assets concerned. On the other hand, where transferred assets do not qualify for de-recognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continues to recognise the transferred assets.

Details of the financial assets sold under repurchase agreements are set forth in Note 40. Details of securitisation transactions, structured transfers on assets usufruct and loan transfer transactions conducted by the Group for the year ended 31 December 2018 totally RMB227,518 million (year ended 31 December 2017: RMB175,601 million) are set forth below.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

65 Structured entities (Continued)

Securitisation transactions and structured transfers on assets usufruct

The Group enters into securitisation transactions by which it transfers loans to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group assessed among other factors, whether or not to derecognise the transferred assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets and whether it has relinquished its controls over these assets based on the criteria as detailed in Note 4(c) and Note 5.

During the year ended 31 December 2018, the Group entered into securitisation transactions and structured transfers on assets usufruct backed by financial assets transferred with book value before impairment of RMB192,665 million (year ended 31 December 2017: 127,271 million). RMB7,197 million of this balance (year ended 31 December 2017: RMB865 million) was in respect of performing loans and the Group concluded that it had continuing involvement in these assets. The Group also recognised other assets and other liabilities of RMB897 million (year ended 31 December 2017: RMB79 million) arising from such continuing involvement. The remaining balance of the loans transferred were qualified for full de-recognition.

Loan transfers

During the year ended 31 December 2018, the Group also through other types of transactions transferred loans of book value before impairment of RMB34,853 million (during the year of 2017: RMB48,330 million), of which RMB34,853 million represented non-performing loans (during the year of 2017: RMB38,733 million). The Group carried out assessment based on the criteria as detailed in Note 4(c) and Note 5(iv) and concluded that these transferred assets qualified for full de-recognition.

67 Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the consolidated statement of financial position when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

As at 31 December 2018, the amount of the financial assets and financial liabilities subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements are not material to the Group.

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

68 Statements of financial position and changes in equity of the Bank

Statement of financial position

	31 December 2018	31 December 2017
Assets		
Cash and balances with central banks	533,393	564,105
Deposits with banks and non-bank financial institutions	78,758	102,139
Precious metals	4,988	3,348
Placements with and loans to banks and non-bank financial institutions	144,364	149,511
Financial assets at fair value through profit or loss	—	59,976
Derivative financial assets	26,571	61,795
Financial assets held under resale agreements	10,790	54,626
Interest receivables	—	31,674
Loans and advances to customers	3,285,963	2,886,685
Financial investments		
— at fair value through profit or loss	293,542	—
— at amortised cost	777,883	—
— at fair value through other comprehensive income	449,350	—
— designated at fair value through other comprehensive income	2,242	—
Available-for-sale financial assets	—	579,623
Held-to-maturity investments	—	216,586
Investments classified as receivables	—	531,118
Investments in subsidiaries and joint ventures	25,008	23,445
Property, plant and equipment	20,956	20,594
Intangible assets	1,301	1,135
Deferred tax assets	22,458	21,605
Other assets	33,108	51,249
Total assets	5,710,675	5,359,214
Liabilities		
Borrowings from central banks	286,350	237,500
Deposits from banks and non-bank financial institutions	782,768	799,259
Placements from banks and non-bank financial institutions	71,482	34,088
Financial liabilities at fair value through profit or loss	962	—
Derivative financial liabilities	25,784	61,236
Financial assets sold under repurchase agreements	120,095	134,384
Deposits from customers	3,397,318	3,181,070
Accrued staff costs	9,508	8,024
Taxes payable	4,086	8,153
Interest payable	—	38,395
Provisions	4,944	796
Debt securities issued	541,053	430,176
Other liabilities	44,800	38,131
Total liabilities	5,289,150	4,971,212
Equity		
Share capital	48,935	48,935
Preference shares	34,955	34,955
Capital reserve	61,359	61,359
Other comprehensive income	5,167	(9,782)
Surplus reserve	34,450	31,183
General reserve	73,370	73,370
Retained earnings	163,289	147,982
Total equity	421,525	388,002
Total liabilities and equity	5,710,675	5,359,214

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

68 Statements of financial position and changes in equity of the Bank (Continued)

Statement of changes in equity

	Share capital	Preference shares	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Total equity
As at 31 December 2017	48,935	34,955	61,359	(9,782)	31,183	73,370	147,982	388,002
Changes in accounting policy	—	—	—	4,678	(939)	—	(8,442)	(4,603)
As at 1 January 2018	48,935	34,955	61,359	(5,104)	30,244	73,370	139,540	383,099
(i) Net profit	—	—	—	—	—	—	42,457	42,457
(ii) Other comprehensive income	—	—	—	10,671	—	—	—	10,671
Total comprehensive income	—	—	—	10,671	—	—	42,457	53,128
(iii) Profit appropriations								
— Appropriations to surplus reserve	—	—	—	—	4,206	—	(4,206)	—
— Dividend distribution to ordinary shareholders of the bank	—	—	—	—	—	—	(12,772)	(12,772)
— Dividend distribution to preference shareholders of the bank	—	—	—	—	—	—	(1,330)	(1,330)
As at 31 December 2018	48,935	34,955	61,359	5,167	34,450	73,370	163,289	421,525

	Share capital	Preference shares	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Total equity
As at 1 January 2017	48,935	34,955	61,359	(1,737)	27,263	73,370	124,557	368,702
(i) Net profit	—	—	—	—	—	—	39,196	39,196
(ii) Other comprehensive income	—	—	—	(8,045)	—	—	—	(8,045)
Total comprehensive income	—	—	—	(8,045)	—	—	39,196	31,151
(iii) Profit appropriations								
— Appropriations to surplus reserve	—	—	—	—	3,920	—	(3,920)	—
— Dividend distribution to ordinary shareholders of the bank	—	—	—	—	—	—	(10,521)	(10,521)
— Dividend distribution to preference shareholders of the bank	—	—	—	—	—	—	(1,330)	(1,330)
As at 31 December 2017	48,935	34,955	61,359	(3,782)	31,183	73,370	147,982	388,002

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

69 Benefits and interests of directors and supervisors

(a) Directors and supervisors' emoluments

The remuneration of the Bank's director and supervisor is set out below:

For the year ended 31 December 2018:

Name	Emoluments paid or receivable in respect of services as director or supervisor of the Group						Emoluments paid or receivable in respect of director or supervisor's other services in connection with the management of the affairs of the Group		Total
	Fee RMB'000	Salary RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000	Housing allowance RMB'000	Allowance and benefits in kind (note 14) RMB'000	Employer's contribution to retirement benefit scheme RMB'000	Remuneration paid or receivable in respect of acting as director and supervisor RMB'000	Emoluments RMB'000	
Executive directors									
Li Qingqing Note (i)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Fang Huiyong	—	600	652	—	152	104	—	—	1,508
Non-executive directors									
Guo Gangping Note (i)(ii)	—	233	229	—	104	60	—	—	629
Huang Fang Note (i)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Wan Lixing Note (i)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Independent non-executive directors									
He Cao	300	—	—	—	—	—	—	—	300
Chen Likun	300	—	—	—	—	—	—	—	300
Qian Jun	300	—	—	—	—	—	—	—	300
Ting Lipi	82	—	—	—	—	—	—	—	82
Supervisors									
Liu Cheng	—	467	451	—	47	99	—	—	1,064
Deng Changping Note (i)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Wang Zhenlong	300	—	—	—	—	—	—	—	300
Jin Xiangren	300	—	—	—	—	—	—	—	300
Dong Wei	300	—	—	—	—	—	—	—	300
Cheng Fusheng	—	360	2,575	—	164	178	—	—	3,075
Chen Zhen	—	440	2,527	—	179	104	—	—	3,130
Zeng Yafeng	—	330	2,457	—	117	328	—	—	3,235
Former Directors and Supervisors resigned in 2018									
Chang Zhensheng Note (ii)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Shu Yang Note (ii)	225	—	—	—	—	—	—	—	—
Wu Xiangping Note (i)	225	—	—	—	—	—	—	—	225
Wang Lianchang Note (i)	—	—	—	—	—	—	—	—	225
Zhu Guoming Note (i)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Jian Dosheng	—	900	1,124	—	222	309	—	—	2,455

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

69 Benefits and interests of directors and supervisors (Continued)

(a) Directors and supervisors' emoluments (Continued)

For the year ended 31 December 2017

Emoluments paid or receivable in respect of services as director or supervisor of the Group									
Name	Fees RMB'000	Salary RMB'000	Discretionary bonus RMB'000	Housing allowance RMB'000	Allowances and benefits in kind (note 7(ii)) RMB'000	Employee's contribution to retirement benefit scheme RMB'000	Remuneration paid or receivable in respect of accepting office as director and supervisor RMB'000	Emoluments paid or receivable in respect of director or supervisor's other services in connection with the management of the affairs of the Group RMB'000	Total RMB'000
Executive directors									
Li (Qingping Note 6)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Sun Dabao	—	900	1,112	—	351	233	—	—	2,596
Non-executive directors									
Zhu Guoming	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Huang Fang	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Wu Liming	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Chang Zhensheng	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Independent non-executive directors									
Wu Xiaoping	300	—	—	—	—	—	—	—	300
Wong Luen Cheung Andrew	300	—	—	—	—	—	—	—	300
He Cao	300	—	—	—	—	—	—	—	300
Chen Lihua	300	—	—	—	—	—	—	—	300
Qian Jun	300	—	—	—	—	—	—	—	300
Supervisors									
Cao Guoping	—	700	658	—	297	219	—	—	1,874
Wang Xinhong	300	—	—	—	—	—	—	—	300
Jin Xiangsen	300	—	—	—	—	—	—	—	300
Zheng Wei	300	—	—	—	—	—	—	—	300
Cheng Peisheng	—	360	1,618	—	361	282	—	—	3,221
Chen Ruoru	—	430	1,191	—	381	211	—	—	3,113
Zeng Yehang	—	320	1,048	—	94	360	—	—	3,098
Shu Ying	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Former Directors and Supervisors resigned in 2017									
Zhu Xianhuang Note 7(ii)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Wu Shuping Note 7(ii)	—	145	806	—	24	47	—	—	1,022
Ma Huijing Note 7(ii)	—	70	519	—	85	68	—	—	762

Chapter 10 Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi unless otherwise stated)

69 Benefits and interests of directors and supervisors (Continued)

(a) Directors and supervisors' emoluments (Continued)

Notes:

- (i) Mrs. Li Qingping, Mr. Cao Guoqiang, Mrs. Huang Fang, Mr. Wan Liming, and Mr. Deng Changqing did not receive any remuneration. Two of the four directors are delegated by CITIC Limited and CITIC Group ("parent companies"). Their emoluments were paid by the group. The other two directors and the supervisors are delegated respectively by Xinhua Zhongbao Co., Ltd, CNTC and Poly Group and provide service to both the parent company and the bank. Their emolument allocation are not disclosed due to the difficulty to differentiate the services provided by the four directors and the supervisor.
- (ii) Mr. Chang Zhenming resigned in January, 2018.
- (iii) Mr. Shu Yang resigned in February, 2018.
- (iv) Mr. Cao Guoqiang resigned in March, 2018.
- (v) Mrs. Wu Xiaoping, Mr. Wang Lianzhang, and Mr. Zhu Gaoming resigned in September, 2018.
- (vi) Mr. Sun Dejun resigned in February, 2018.
- (vii) Mr. Zhu Xuehuang resigned in March, 2017.
- (viii) Mrs. Wen Shuping and Mr. Ma Haiqing resigned in September, 2017.

(b) Other benefits and interests

No direct or indirect retirement benefits and termination benefits were paid to directors as at 31 December 2018 (as at December 2017: Nil).

For the year ended 31 December 2018 and 31 December 2017, the balance of loans and advances from the Group to Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors was not significant.

No significant transactions, arrangements and contracts in relation to the Group's business to which the Company was a party and in which a director of the Company had a material interest, whether directly or indirectly, subsisted at the end of the year or at any time during the year 2018 (2017: Nil).

70 Events after the reporting period

- (a) On 4 March 2019, the Bank issued a total of 400,000,000 A share convertible corporate bonds ("A Share Convertible Bonds"), with a nominal value of RMB100 each and an aggregate value amounting to RMB40 billion. The A Share Convertible Bonds was issued at nominal value and the initial conversion price shall be RMB7.45 per share. The A Share Convertible Bonds have a term of six years from the date of the issuance, which commences from 4 March 2019 and ends on 3 March 2025.
- (b) On 26 March 2019, a public issuance of perpetual capital securities with no more than RMB40 billion or equivalent foreign currency in China and foreign markets is approved by the Board of Directors. As at the report date, the relevant issuance is subject to the approval from regulators.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記70を参照されたい。

(2) 訴訟等

当グループは、通常の業務においていくつかの訴訟および調停事案の当事者となっていた。かかる訴訟および調停の大半は、債権回収のために当グループが提起したものであり、また、顧客との紛争に起因する訴訟および調停もあった。報告期間末現在、当グループは、その通常業務において、88件の係争中の訴訟および調停事案（係争額を問わない。）において被告／相手方となっており、係争総額は271百万人民元であった。

当行は、上記の訴訟または調停が当行の財政状態および経営成績のいずれにも重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に記載の連結財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下のとおりである。

(1) 連結

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準においても、連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業的意思決定機関を支配している場合に存在する。一定の特別目的事業体については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。

(2) 金融資産の分類

IFRSでは、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または純損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。

日本の会計基準においては、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類される。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。

(3) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債として指定する（公正価値オプション）

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「純損益を通じて公正価値で測定する」項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を純損益に認識することが認められている。

日本の会計基準においては、このような公正価値オプションに関する規定はない。

(4) 償却原価法

IFRSでは、償却原価で測定される金融資産について、実効金利法を用いなければならない、定額法は認められない。

日本の会計基準においては、償却原価法を適用する場合、受取利息の認識は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(5) 金融資産の減損

IFRSでは、減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予測信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する損失評価引当金の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「全期間ECL」）に対して損失評価引当金の計上が求められる。

日本の会計基準においては、減損の適用範囲について、貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、売掛金、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。

貸倒引当金の算定は、以下の（a）から（c）の区分に応じて測定する。

（a）一般債権

貸倒引当金は、過去の貸倒の実績に基づいて算定された貸倒率を用いて算定される。

（b）貸倒懸念債権

貸倒引当金は以下のいずれかの方法により算定される。

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の返済能力を評価する方法

債権の元本および利息に係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いて見積もる方法

（c）破産更生債権等

貸倒引当金は、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し算定される。

(6) 有形固定資産の減損

IFRSでは、有形固定資産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどうかを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減額は損益に認識される。ただし、不動産が評価額で計上されていて、減損が同一資産の再評価益を超過しない場合は、再評価の減額として処理される。回収可能価額は正味売却価格および使用価値のいずれか大きいほうであり、割引後キャッシュ・フローにより算定される。

もしその後、減損金額が減少し、その減少が減損実施後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、減損金額あるいは引当金は、損益計算書を通じて戻し入れられる。減損の戻入は、過年度に損益計算書に減損が認識されなかった場合の当該資産の帳簿価額を上限としている。

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(7) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、公正価値に基づいて管理される一定の発行済金融保証は、純損益を通じて公正価値での測定を指定される。公正価値に基づいて管理されない金融保証は、財務書類において当初公正価値で認識される。当初認識後、これらの金融保証は、「ECLの金額」と「当初認識額から報告日において収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。金融保証から発生するECLは損益計算書に記帳される。

日本の会計基準においては、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(8) 金融資産移転時の認識の中止

IFRSでは、金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識が中止される。

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全さ

れ、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識される。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に認識される。

なお、IFRS第9号が2018年1月1日から強制適用となっているが、ヘッジ会計についてIAS39号を継続適用することも認められており、当グループは当規定を適用し引き続きIAS第39号を適用している。

日本の会計基準においては、デリバティブ等の金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」を適用できる。「時価ヘッジ会計」はヘッジ対象とヘッジ手段ともに公正価値評価して損益計上する方法で、現行の規定上ではその他有価証券に対して認められている。

(10) のれん

IFRSでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示唆している場合には、より頻繁に減損テストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

(11) 投資不動産

IFRSでは、投資不動産の評価について、原価モデルと公正価値モデルが会計方針として選択適用可能である。公正価値モデルを選択した場合、投資不動産は財政状態計算書に公正価値で計上され、公正価値の変動によって生じた損益、あるいは投資不動産の除却または処分によって生じた損益は、損益に認識される。

日本では、投資不動産について、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行い、必要に応じて減損処理を行う。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づき、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

- ・ 賃貸等不動産の概要
- ・ 賃貸等不動産の貸借対照表計上額および期中における主な変動
- ・ 賃貸等不動産の当期末における時価およびその算定方法
- ・ 賃貸等不動産に関する損益

(12) 退職給付債務

IFRSでは、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。実績による修正および数理計算上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、これらが発生した期間において損益計算書を通さずにその他の包括利益を通じてその他の包括利益累計額に計上される。これらは、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は即時に損益に計上される。

日本の会計基準でも、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(13) リース（2019年1月1日より適用）

IFRSでは、IFRS第16号がリースの定義、リースの認識および測定について記載しており、賃借人および賃貸人双方のリース取引について、財務書類の利用者に対し有益な情報を報告する際の原則を設定している。当該基準はIAS第17号「リース」および関連する解釈指針を置き換えるものである。当グループはかかる基準を、その強制適用日である2019年1月1日から適用している。

IFRS第16号において賃借人は、少額資産のリースまたは短期リースを例外として、連結財政状態計算書上の将来におけるリース料の支払いによるリース負債および資産使用权(right-of-use asset)を、ほぼすべてのリース契約について認識する。賃借人は連結包括利益計算書において資産使用权の減価償却およびリース負債の利息を認識し、連結キャッシュ・フロー計算書の表示上、リース負債の返済額を元本部分と利息部分へ分類しなければならない。賃貸人については、IFRS第16号では、IAS第17号における賃貸人の会計処理が実質的に踏襲されている。賃貸人は引き続き、リースをオペレーティング・リースとファイナンス・リースに分類し、これら2種類のリースについてそれぞれ会計処理を行う。

日本の会計基準においては、リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)または短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、簡便的に賃貸借処理を行うことができる。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最高	19.78	20.37	18.52	17.32	17.48
最低	16.39	18.55	15.06	15.75	16.01
平均	17.23	19.35	16.35	16.59	16.64
期末	19.47	18.56	16.78	17.28	16.16

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高	16.88	16.43	16.48	16.47	16.44	16.52
最低	16.28	16.02	16.20	16.13	16.19	16.01
平均	16.61	16.22	16.34	16.24	16.33	16.32

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

15.73円（2019年6月10日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 実質株主に対する公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当金

日本において支払の取扱者（証券会社等）を通じて実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（日本国居住者の場合は他に住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

日本国居住者が支払を受けた配当金に係る配当所得を確定申告する場合には、総合課税および申告分離課税のいずれかを統一選択することになる。配当所得に係る確定申告不要の特例を利用する場合は、原則として、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

外国所得税が源泉徴収されている場合には、一定の要件のもとに、外国税額控除の対象となり、総合課税または申告分離課税により確定申告することにより、申告納付すべき所得税額から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当金は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一

定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により2013年1月1日から2037年12月31日までの間、源泉徴収された所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c)相続税

相続または遺贈によってH株式を取得した日本国居住者の実質株主は、相続税法による相続税が課される可能性がある。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6)実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間に、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	平成30年 6 月20日
半期報告書および添付書類	平成30年 9 月26日
臨時報告書および添付書類（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づくもの）	2019年 6 月14日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)
独立監査人の監査報告書

チャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド
(有限責任会社として、中華人民共和国内に設立された。)
株主各位

意見
監査範囲

181ページから320ページ(訳者注:原文のページ)に記載されたチャイナ・シティック・バンク・コーポレーション・リミテッド(以下「銀行」という。)およびその子会社(以下「グループ」と総称する。)の連結財務書類は、以下により構成されている。

- ・2018年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結損益およびその他包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結株主持分変動計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- ・重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記

監査意見

私どもの意見では、上記の連結財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に従って2018年12月31日現在のグループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度におけるグループの連結経営成績および連結キャッシュ・フローに対する真実かつ公正な概観を提供しており、香港公司条例の開示基準に従って適切に作成されている。

意見の基礎

私どもは、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、HKICPAの「職業的監査人の倫理規定」(以下「規定」という。)に準拠し、グループから独立性している。さらに私どもは、当規定に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく意見の形成において重要事項として取扱うもので、各事項に個別の意見を表明しない。

識別された監査上の主要な事項は以下のとおり要約される。

- ・顧客に対する貸出金および金融投資に係る予想信用損失の測定
- ・組成された事業体の連結 - 元本保証のないウェルス・マネジメント商品
- ・金融資産の認識の中止

監査上の主要な事項	監査上の対応手続
顧客に対する貸出金および金融投資に係る予想信用損失の測定	
<p>連結財務書類に対する注記の注記 4 (c)、注記 5 (i)、注記 25 および注記 26 を参照のこと。</p> <p>2018 年 12 月 31 日現在におけるグループの顧客に対する貸出金総額は 3 兆 6,167.5 億人民元であり、損失引当金 1,011.0 億人民元がグループの連結財政状態計算書に認識された。グループの金融投資総額は 1 兆 2,919.5 億人民元であり、損失引当金 44.1 億人民元がグループの連結財政状態計算書に認識された。</p> <p>顧客に対する貸出金および金融投資に係る損失引当金の残高は、IFRS 第 9 号「金融商品」の予想信用損失モデルに基づく予想信用損失（以下「ECL」という。）に対する財政状態計算書日における経営陣の最善の見積りを表している。</p> <p>経営陣は、顧客に対する貸出金および金融投資の信用リスクが当初認識以降に著しく増加したかどうかを評価し、3 段階の減損モデルを適用してそれらの ECL を計算している。ステージ 1 および 2 に分類された法人向け貸出金および金融投資、ならびにすべての個人向け貸出金に関して、経営陣は、不履行の発生可能性、不履行時損失率、不履行時エクスポージャーおよび割引率といった主要なパラメーターが組み込まれているリスク・パラメーター・モデリング・アプローチを用いて損失引当金を評価している。ステージ 3 の法人向け貸出金および金融投資については、経営陣は当該貸出金からのキャッシュ・フローを見積ることによって損失引当金を評価している。</p> <p>ECL の測定モデルには、主に以下のような経営陣による重要な判断および仮定が含まれる。</p> <p>(1) 信用リスクが著しく増加したか、または債務不履行もしくは減損損失が発生したかを判断する際の基準。</p> <p>(2) 将来予測的な情報の測定に使用される経済指標、および経済シナリオと加重の適用。</p> <p>(3) ステージ 3 の法人向け貸出金および金融投資の見積将来キャッシュ・フロー。</p> <p>グループは、ECL の測定に係るガバナンスのプロセスおよび統制を設定した。</p> <p>ECL を測定するために、経営陣は複雑なモデルを採用し、多数のパラメーターおよびデータ・インプットを使用し、経営陣による重要な判断および仮定を適用した。さらに、顧客に対する貸出金および金融投資のエクスポージャー、損失引当金ならびに引当金繰入額は金額的に重要である。これらの理由から、私どもはこれを監査上の主要な事項として識別した。</p>	<p>私どもは、顧客に対する貸出金および金融投資に係る ECL の測定に関連する内部統制の整備状況および運用状況の有効性について評価し検証した。かかる内部統制には、主に以下の事項が含まれる。</p> <p>(1) ECL モデルに対するガバナンス（モデリング手法の選定、承認および適用を含む。）、ならびにモデルの継続的な監視と最適化に関する内部統制。</p> <p>(2) 経営陣による重要な判断および仮定に関する内部統制（モデル選定のレビューと承認、パラメーターの見積り、信用リスクの著しい増加、債務不履行または信用減損貸出金の識別、ならびに将来予測的な情報の測定を含む。）。</p> <p>(3) 当該モデルで使用される主要なインプットの正確性および網羅性に関する内部統制。</p> <p>(4) ステージ 3 の法人向け貸出金および金融投資に関する見積将来キャッシュ・フローおよび当該キャッシュ・フローの現在価値の計算に関連する内部統制。</p> <p>(5) モデルに基づく測定のための情報システムに対する内部統制。</p> <p>私どもが実施した実証的手続には、主に以下の事項が含まれていた。</p> <p>私どもは、ECL 測定のためのモデリング手法をレビューし、モデルの選定、主要なパラメーターの見積り、重要な判断およびモデルに関連する仮定の合理性を評価した。この測定モデルが経営陣によって文書化されたモデリング手法を反映しているかどうかをテストするために、私どもはサンプル・ベースでモデル測定に関するコーディングを検証した。</p> <p>私どもは、債務者の財務情報および非財務情報、関連する外部証拠ならびにその他の要因を考慮し、経営陣による信用リスクの著しい増加、債務不履行または信用減損貸出金の識別の適切性を評価するためにサンプルを選定した。</p> <p>将来予測的な情報の測定については、経営陣による経済指標の選択、採用された経済シナリオおよび加重のモデル分析を検討し、経済指標の予測の合理性を評価し、経済指標、経済シナリオおよび加重の感応度分析を実施した。</p> <p>私どもは、選定したサンプルに関する ECL モデルへの主要なデータ・インプット（過去のデータや測定日現在のデータを含む。）を検証し、それらの正確性と網羅性を評価した。また、モデルの測定エンジンと情報システムとの間のインターフェイスの正確性と網羅性を検証するために、主要なデータ・インプットについてウォークスルー・テストおよび照合手続を実施した。</p> <p>ステージ 3 の法人向け貸出金および金融投資については、債務者と保証人の財務情報、直近の担保評価およびその他の入手可能な情報、ならびに損失引当金の計算を裏付ける割引率に基づき、グループが作成した予測将来キャッシュ・フローをサンプル・ベースで検証した。</p> <p>顧客に対する貸出金および金融投資に係る ECL の測定に伴う固有の不確実性の観点から手続を実施した結果、モデル、主要なパラメーター、経営陣が採用した重要な判断および仮定、ならびに測定結果は許容できると判断した。</p>

監査上の主要な事項	監査上の対応手続
組成された事業体の連結 - 元本保証のないウェルス・マネジメント商品	
<p>連結財務書類に対する注記の注記 4 (a)、注記 5 () および注記 65 を参照のこと。</p> <p>2018 年 12 月 31 日現在、非連結の組成された事業体はグループが発行および運用する元本保証のないウェルス・マネジメント商品(以下「WMP」という。)に含まれている。</p> <p>組成された事業体の連結について、経営陣はグループのパワー、変動リターン、かかる組成された事業体からの変動リターンに影響を与えるパワーを行使できるかどうかを評価し、連結するかどうかを決定している。</p> <p>監査において私どもは、元本保証のない WMP に係る組成された事業体の連結の決定には重要な判断を伴うため、かかる事業体について経営陣が行った連結評価と判断に重点を置いた。</p>	<p>私どもは、元本保証のない WMP に係る組成された事業体の連結について経営陣が設定した内部統制の整備状況および運用状況の有効性について評価し検証した。かかる内部統制には主に、契約条件、変動リターンの計算結果、組成された事業体の連結に関する評価結果の検討と承認が含まれている。</p> <p>私どもは、元本保証のない WMP に係る組成された事業体についてサンプルを抽出し、以下の検証手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引の構造の観点からグループの契約上の権利と義務を評価し、組成された事業体に対するグループのパワーを評価した。 ・組成された事業体からの変動リターンについて独立して分析および検証手続を実施した。かかる変動リターンには手数料収入、資産運用報酬、残存収入の保有、組成された事業体に与えられた流動性資産やその他の支援(もしあれば)が含まれるがこれらに限定されない。 ・グループの意思決定権利、報酬の付与、グループが保有するその他の利得、他者が保有する権利の範囲を分析することでグループが本人または代理人のどちらに該当するのかが評価した。 <p>上述の手続を実施した結果、元本保証のない WMP に係る組成された事業体の連結に関する経営陣の判断は許容できると判断した。</p>
金融資産の認識の中止	
<p>連結財務書類に対する注記の注記 4 (c)、注記 5 () および注記 66 を参照のこと。</p> <p>2018 年 12 月 31 日に終了した事業年度において、グループは金融資産の譲渡を伴う取引(証券化や貸付譲渡によるものも含む。)を行った。</p> <p>経営陣はかかる譲渡についてグループの契約上の権利と義務を分析するとともに、認識の中止の要件を満たしているかを判断するためにモデルを使用し、所有に伴うリスクおよび便益がどの程度移転しているかを評価した。必要に応じて、グループは、認識の中止の要件を満たしているかを判断するために、譲渡した金融資産に対する支配を放棄しているかを評価した。</p> <p>金融資産の譲渡に関する認識の中止の評価は経営陣による重要な判断を伴う。そのため、監査においてかかる金融資産の認識の中止を監査上の主要な事項とした。</p>	<p>私どもは、金融資産の譲渡に係る内部統制の整備状況および運用状況の有効性について評価し検証した。かかる内部統制には主に、取引の構造と契約条件の検討と承認、所有に伴うリスクおよび便益の移転を検証するのに使用するモデルの承認、モデルで適用される重要なパラメーターと仮定の承認、および経営陣の評価結果の検討と承認が含まれている。</p> <p>私どもは、抽出したサンプルについて取引契約書を通読し、グループの契約上の権利と義務を評価するとともに、グループが金融資産からの契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を独立した第三者へ譲渡しているか、またはかかる譲渡がキャッシュ・フローの「パス・スルー」として適格かどうかを評価した。</p> <p>私どもは、モデル、パラメーター、仮定、割引率および変動要因の適切性を評価した。また、計算の正確性についても検証した。</p> <p>グループが所有に伴う実質的なリスクおよび便益をすべては保持していない、または譲渡していない金融資産について、私どもは、グループがかかる金融資産に対する支配を放棄しているか、またはグループが譲渡された金融資産に継続して関与しているかを分析した。</p> <p>上述の手続を実施した結果、譲渡した金融資産の認識の中止に係る経営陣の評価は許容できると判断した。</p>

その他の情報

銀行の取締役は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、年次報告書に含まれるすべての情報から成るが、連結財務書類およびそれに対する監査報告書は含まれない。

連結財務書類に関する私どもの意見は、その他の情報を対象としていないため、私どもは、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査に関する私どもの責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報が連結財務書類または私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。

実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

連結財務書類における取締役および統治責任者の責任

銀行の取締役の責任は、IFRSおよび香港公司条例の開示基準に準拠して、真実かつ適正な概観を与える連結財務書類を作成すること、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制にある。

連結財務書類の作成において、取締役は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

統治責任者は、グループの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。私どもは、株主全体を唯一の報告先として私どもの意見を報告するものであり、その他の目的を有しない。私どもは本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAに準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、本監査報告書において、連結財務書類に記載されている関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、監査意見を修正する必要がある。私どもの結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・連結財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当事業年度の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、監査報告書で当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合は、この限りでない。

当独立監査人の監査報告書に係る監査のエンゲージメント・パートナーは、チャン・クォン・タック(Chan Kwong Tak)である。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士

香港、2019年3月26日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the Shareholders of China CITIC Bank Corporation Limited
(incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of China CITIC Bank Corporation Limited (the “Bank”) and its subsidiaries (the “Group”) set out on pages 181 to 320, which comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2018;
- the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2018, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing (“HKSA”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (“HKICPA”). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the HKICPA’s Code of Ethics for Professional Accountants (“the Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers and financial investments
- Consolidation of structured entities - Non-principal guaranteed wealth management products
- De-recognition of financial assets

Key Audit Matter**How our audit addressed the Key Audit Matter****Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers and financial investments**

Refer to Note 4(c), Note 5(i), Note 25 and Note 26 to the consolidated financial statements.

As at 31 December 2018, the Group's gross loans and advances to customers amounted to RMB3,616.75 billion, and a loss allowance of RMB101.10 billion was recognized in the Group's consolidated statement of financial position; the Group's gross financial investments was RMB1,291.95 billion, and a loss allowance of RMB4.41 billion was recognized in the Group's consolidated statement of financial position.

The balances of loss allowances for the loans and advances to customers and financial investments represent the management's best estimates at the balance sheet date of expected credit losses ("ECL") under International Financial Reporting Standard 9: Financial Instruments expected credit losses models.

We evaluated and tested the design and operational effectiveness of the internal controls relating to the measurement of ECL for loans and advances to customers, and financial investments, primarily including:

- (1) Governance over ECL models, including the selection, approval and application of modelling methodology; and the internal controls relating to the on-going monitoring and optimization of the models;
- (2) Internal controls relating to significant management judgments and assumptions, including the review and approval of model selections, parameters estimation, identification of significant increase in credit risk, defaults or credit-impaired loans, and forward-looking measurement;
- (3) Internal controls over the accuracy and completeness of key inputs used by the models;
- (4) Internal controls relating to estimated future cash flows and calculations of present values of such cash flows for corporate loans and advances and financial investments in stage 3;
- (5) Internal controls over the information systems for model-based measurement.

Key Audit Matter**How our audit addressed the Key Audit Matter****Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers and financial investments (continued)**

The management assesses whether the credit risk of loans and advances to customers and financial investments have increased significantly since their initial recognition, and apply a three-stage impairment model to calculate their ECL. For corporate loans and advances and financial investments classified into stages 1 and 2, and all personal loans, the management assesses loss allowance using the risk parameter modelling approach that incorporates key parameters, including probability of default, loss given default, exposure at default and discount rates. For corporate loans and advances and financial investments in stage 3, the management assesses loss allowance by estimating the cash flows from the loans.

The measurement models of ECL involves significant management judgments and assumptions, primarily including the following:

(1) Criteria for determining whether or not there was a significant increase in credit risk, or a default or impairment loss was incurred;

The substantive procedures we preformed primarily included:

We reviewed the modelling methodologies for ECL measurement, and assessed the reasonableness of the models selection, key parameters estimation, significant judgements and assumptions in relation to the models. We examined the coding for model measurement on a sample basis, to test whether or not the measurement models reflect the modelling methodologies documented by the management.

We selected samples, in consideration of the financial information and non-financial information of the borrowers, relevant external evidence and other factors, to assess the appropriateness of the management's identification of significant increase in credit risk, defaults and credit-impaired loans.

For forward-looking measurement, we reviewed the management's model analysis of their selection of economic indicators, economic scenarios and weightings employed, assessed the reasonableness of the prediction of economic indicators and performed sensitivity analysis of economic indicators, economic scenarios and weightings.

Key Audit Matter**How our audit addressed the Key Audit Matter****Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers and financial investments (continued)**

(2) Economic indicators for forward-looking measurement, and the application of economic scenarios and weightings;

(3) The estimated future cash flows for corporate loans and advances and financial investments in stage 3.

The Group established governance processes and controls for the measurement of ECL.

For measuring ECL, the management adopted complex models, employed numerous parameters and data inputs, and applied significant management judgments and assumptions. In addition, the exposures of the loans and advances to customers and financial investments, the loss allowance and provision accrued involve significant amounts. In view of these reasons, we identified this as a key audit matter.

We examined major data inputs to the ECL models on selected samples, including historical data and data at the measurement date, to assess their accuracy and completeness. We also performed walk-through testing and reconciliation of the transmission of major data inputs between the models' measurement engines and the information systems, to verify their accuracy and completeness.

For corporate loans and advances and financial investments in stage 3, we examined, on a sample basis, forecasted future cash flows prepared by the Group based on financial information of borrowers and guarantors, latest collateral valuations and other available information together with discount rates in supporting the computation of loss allowance.

Based on our procedures performed, in the context of the inherent uncertainties associated with measurement of ECL for loans and advances to customers, and financial investments, the models, key parameters, significant judgements and assumptions adopted by management and the measurement results were considered acceptable.

Key Audit Matter**How our audit addressed the Key Audit Matter****Consolidation of Structured Entities - Non-principal Guaranteed Wealth Management Products**

Refer to Note 4(a), Note 5(vii) and Note 65 to the consolidated financial statements.

As at 31 December 2018, unconsolidated structured entities included non-principal guaranteed wealth management products (“WMPs”) issued and managed by the Group.

Management’s decision on whether or not to consolidate structured entities was based on an assessment of the Group’s power, its variable returns and the ability to exercise its power to influence the variable returns from these structured entities.

We focused on the consolidation assessment and judgment made by management involving the structured entities for non-principal guaranteed WMPs during our audit, as whether or not to consolidate these entities involved significant judgment.

We evaluated and tested the design and operating effectiveness of management’s relevant controls over the consolidation of structured entities for non-principal guaranteed WMPs. These controls primarily included the review and approval of the contractual terms, the results in variable return calculations, and the consolidation assessment conclusions for these structured entities.

We selected samples of structured entities for non-principal guaranteed WMPs and performed the following tests:

- assessed the Group’s contractual rights and obligations in light of the transaction structures, and evaluated the Group’s power over the structured entities;
- performed independent analysis and tests on the variable returns from the structured entities, including but not limited to commission income and asset management fees earned, retention of residual income, and, if any, liquidity and other support provided to the structured entities;
- assessed whether the Group acted as a principal or an agent through analysis of the scope of the Group’s decision-making authority, its remuneration entitlement, other interests the Group held, and the rights held by other parties.

Based on the procedures performed above, we found management’s judgment relating to the consolidation of structured entities for non-principal guaranteed WMPs acceptable.

Key Audit Matter**De-recognition of Financial Assets**

Refer to Note 4(c), Note 5(vi) and Note 66 to the consolidated financial statements.

During the year ended 31 December 2018, the Group entered into transactions which involved transfers of financial assets including those through securitisation and loan transfers.

Management analysed the Group's contractual rights and obligations in connection with such transfers, and assessed the extent to which the associated risks and rewards of ownership were transferred by using models to determine whether the de-recognition criteria were met. Where necessary, the Group assessed whether it had relinquished its control over the transferred financial assets to determine whether the de-recognition criteria were met.

The de-recognition assessment relating to the transfer of financial assets involved significant judgment from management, and as such, we focused our audit on the de-recognition of these financial assets.

How our audit addressed the Key Audit Matter

We evaluated and tested the design and operating effectiveness of the relevant controls over transfers of financial assets, including the review and approval of the structure designs and contractual terms of the transactions, the approval of models for testing the transfer of risks and rewards of ownership and the key parameters and assumptions used in the models, as well as the review and approval of management's assessment results.

We selected samples and read through transaction agreements to assess the contractual rights and obligations of the Group, and whether the Group transferred the rights to receive contractual cash flows from the financial assets or the transfer qualified for the "pass through" of those cash flows, to independent third parties.

We also assessed the appropriateness of the models, the parameters and assumptions, the discount rates, and the variability factors. We also tested the mathematical accuracy of the calculations.

For financial assets where the Group neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards associated with their ownership, we analysed whether the Group had relinquished its controls over these financial assets, and if the Group had a continuing involvement in these transferred financial assets.

Based on the procedures performed above, we found management's assessment over de-recognition of transferred financial assets acceptable.

Other Information

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from

fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Chan Kwong Tak.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants

Hong Kong, 26 March 2019

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。